

平成28年度決算に係る
主な施策の成果説明書

日 向 市

報 告 書

地方自治法第233条第5項の規定により、平成28年度一般会計および特別会計における各部門の主要な施策の成果と予算執行の状況について、次のとおり報告する。

平成29年9月15日

日向市長 十 屋 幸 平

目 次

■ 決算の概要	1 頁
■ 凡 例	17
■ 評価対象事業	21
■ 評価対象外事業	315
■ 特別会計・企業会計	487

凡 例

凡 例

平成 28 年度に施行された事業について評価を行い、評価結果を成果説明書として作成しました。また、評価の対象とならない事業については、各事業の歳出明細を作成しています。

評価の対象とならない事業

- ①法定義務経費
- ②公債費、基金積立、災害復旧費等
- ③特別会計への繰出金等
- ④事務費、施設管理費、協議会（報酬、旅費のみ）等
- ⑤指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営費 など

所 管 部 局：事業の所管部局名を表示しています。

所 管 課：事業の所管課名・係名を表示しています。

款 項 目：事業の款名・項名・目名を表示しています。

事業（大 事 業）：事業の大事業名を表示しています。

事業（中 事 業）：事業の中事業名を表示しています。

事業（小 事 業）：事業の小事業名を表示しています。

細 節 コ ー ド：事業の細節コードを表示しています。

細 節 等 名 称：事業の細節等の名称を表示しています。

支出済額（細 節）：事業の細節等の支出済額を表示しています。

予 算 現 額：事業の平成 28 年度の予算額を表示しています。

支出済額：事業全体の細節等の支出済額を表示しています。

不 用 額：事業全体の予算の不用額（予算残額）を表示しています。
翌年度繰越額がある場合は、予算現額と支出済額の差引きと一致しないことがあります。

決算額の財源内訳：決算額の財源内訳を国庫支出金・県支出金・市債・その他・一般財源で表示しています。

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容：事業の「委託料」「工事請負費」「負担金補助及び交付金」について、明細を表示しています。
ただし、明細の数が多い事業は、主な内容のみを表示しています。

事業期間：事業の期間を表示しています。始期、終期がはっきりしていない事業は未記載としています。

目的：事業の実施によって何を実現するか、どういった効果(成果)を得ようとしているかについて表示しています。

事業活動内容：事業の活動内容について全体概要を表示しています。

成果指標：事業の活動によって得られた成果、効果を示す指標です。

活動指標：事業の実施した内容について具体的に表示しています。

【事業評価】

市民のニーズ：事業に対する市民のニーズについての評価を表示しています。
「高い」「普通」「低い」から一つ選択しています。

市の関与の妥当性：事業に対する市の関与の妥当性についての評価を表示しています。
「妥当」「要検討」「妥当でない」から一つ選択しています。

成果：事業に取り組んだ結果成果が上がっているか、事業の手法等を見直すことでさらなる成果向上が図れないかについての評価を表示しています。「上がっている」「ある程度上がっている」「上がっていない」から一つ選択しています。

成果に向けた活動量：事業の成果を上げるために取組んだ活動量についての評価を表示しています。
「十分であった」「ある程度あった」「不十分であった」から一つ選択しています。

コスト削減の可能性：投入しているコストの削減の可能性についての評価を表示しています。
「ない」「ある程度ある」「十分ある」から一つ選択しています。

休廃止した場合の市民への影響：事業を休廃止した場合、市民に与える影響についての評価を表示しています。
「大きい」「普通」「小さい」から一つ選択しています。

今後の方向性：コスト投入と成果の方向性から事業の方向性について表示しています。
「拡充」「維持」「縮小」「廃止」「終了」「民間」「広域」「要改善」から一つ選択しています。

総評：事業の現状や抱える課題を抽出し、その改善のための方策を検討し、その改善方策を表示しています。
(課題・改善点) また、事業に対しての評価を表示しています。

平成28年度主な施策の成果説明書 事業目次

【評価対象事業】

■一般会計
(総合政策部)

所属	款項目	大中小	事業名	頁
総合政策課	02 01 07	36 01 03	Mgプロジェクト支援事業	21
総合政策課	02 01 07	44 01 02	「人・地域・未来へつなぐ」高速道路開通PR事業	22
総合政策課	02 01 07	57 01 09	婚活サポート事業	23
総合政策課	02 01 07	57 01 12	定住促進事業	24
総合政策課	02 01 07	57 01 14	【H27】加速化交付金】林業を核とした山の暮らしに新たな人を呼び込む耳川流域連携強化事業	25
総合政策課	02 01 07	70 01 03	政策調査研究費	26
総合政策課	02 01 07	70 01 10	総合計画策定事業	27
総合政策課	02 01 07	60 03 01	地域生活交通対策事業	28
総合政策課	02 01 07	68 04 01	定住自立圏形成推進事業	29
総合政策課	02 01 07	70 03 20	G I S (地理空間情報システム) 推進事業	30
総合政策課	02 01 08	70 03 23	自治体情報セキュリティ強化対策事業	31
秘書広報課	02 01 03	71 02 02	広報・広聴機能の充実に関する事業	32
秘書広報課	02 01 08	71 02 01	ホームページ運用事業	33
地域コミュニティ課	02 01 01	65 01 01	外国青年招致及び国際交流まちづくり推進事業	34
地域コミュニティ課	02 01 07	57 01 01	ひまわり基金事業	35
地域コミュニティ課	02 01 07	57 01 02	協働のまちづくり推進事業	36
地域コミュニティ課	02 01 07	57 01 05	新しい地域コミュニティ組織制度事業	37
地域コミュニティ課	02 01 07	57 01 11	地域おこし協力隊推進事業	38
地域コミュニティ課	10 05 02	57 02 03	自治公民館活動支援事業	39
地域コミュニティ課	10 05 02	57 02 04	自治公民館の整備助成	40
地域コミュニティ課	02 01 07	09 01 01	男女共同参画社会づくり推進事業	41
地域コミュニティ課	02 01 07	09 01 05	D V対策推進事業	42
地域コミュニティ課	02 01 16	08 02 01	人権・同和行政推進事業	43
新庁舎建設課	02 01 07	70 01 06	新庁舎建設事業	44

(総務部)

所属	款項目	大中小	事業名	頁
総務課	02 01 01	10 01 01	平和推進事業	45
総務課	02 01 01	57 01 06	日向市「青の国大賞」事業	46
総務課	02 01 01	65 02 01	友好・親善交流推進事業	47
財政課	02 01 04	66 01 02	公会計制度改革に要する経費	48
財政課	02 01 04	66 03 02	第三セクターの見直しに要する経費	49
財政課	02 01 04	67 02 01	行政評価制度推進事業	50
財政課	02 01 04	66 01 05	公共施設マネジメント推進事業	51
職員課	02 01 02	66 03 03	人事評価制度導入事業	52
職員課	02 01 02	74 02 01	福利厚生制度の充実に要する経費	53
職員課	02 01 02	70 02 01	職員研修事業	54
職員課	02 01 01	66 03 01	行政改革推進に要する経費	55
防災推進課	02 01 13	24 01 01	災害予防対策事業	56
防災推進課	02 01 13	24 01 13	防災計画等策定事業	57
防災推進課	02 01 13	24 01 14	地域防災力向上支援事業	58
防災推進課	02 01 13	24 01 15	防災情報収集・伝達事業	59
防災推進課	02 01 13	24 01 08	地震・津波防災施設整備事業	60
防災推進課	02 01 13	24 01 12	【H28ふるさと寄附金】防災施設整備事業	61

(市民環境部)

所属	款項目	大中小	事業名	頁
税務課	02 02 02	66 02 08	固定資産税課税適正化事業	62
税務課	02 01 04	66 01 04	債権の適正管理事業	63
市民課	02 03 01	70 01 01	住民基本台帳事務費	64
市民課	02 01 14	27 01 02	消費者行政活性化基金事業	65
市民課	02 01 14	27 02 02	各種相談(人権・法律等)事業	66
市民課	02 01 14	26 01 01	地域安全啓発事業	67
市民課	02 01 14	26 02 02	交通安全対策事業	68
市民課	02 01 14	26 03 01	水難防止啓発事業	69
環境政策課	02 01 15	46 01 02	自然保護事業	70
環境政策課	04 01 03	46 01 04	環境衛生に要する経費	71
環境政策課	04 01 05	46 02 01	公害対策事業	72
環境政策課	04 02 02	45 03 01	草木リサイクル事業	73
環境政策課	04 02 02	45 04 01	ごみ処理事業	74
環境政策課	04 02 02	45 04 08	不法投棄対策事業	75
環境政策課	04 02 02	45 04 10	一般廃棄物処理処分場更新に要する経費	76
環境政策課	04 01 05	46 01 15	生ごみリサイクル推進事業	77
環境政策課	04 02 01	45 03 02	資源回収事業	78

(健康福祉部)

所属	款項目	大中小	事業名	頁
福祉課	03 01 01	13 02 01	ボランティア活動支援事業(民生委員活動費の補助等)	79
福祉課	03 01 01	13 02 02	日向市社会福祉協議会の支援に要する経費	80

(健康福祉部)

所属	款項目	大中小	事業名	頁
福祉課	03 01 01	13 02 03	民間福祉活動支援事業	81
福祉課	03 01 01	13 03 01	「地域福祉計画」推進事業	82
福祉課	03 04 01	25 02 06	災害応急対策の充実に要する経費	83
福祉課	03 01 02	19 01 01	ふれあいフェスタ開催に要する経費(市単)	84
福祉課	03 01 02	20 01 01	福祉関係団体運営補助に要する経費(市単)	85
福祉課	03 01 02	20 04 01	障がい者スポーツ交流事業補助に要する経費(市単)	86
福祉課	03 01 02	21 01 04	人工透析者交通費助成事業(市単)	87
福祉課	03 01 02	21 01 08	障害児療育等援助事業(市単)	88
福祉課	03 01 02	21 03 09	心身障害児介護手当給付事業(市単)	89
福祉課	03 01 02	21 03 11	理容・美容サービス事業(市単)	90
福祉課	03 01 02	21 03 12	福祉機器貸与・リサイクル事業	91
福祉課	03 01 02	21 03 22	障害者地域生活支援事業	92
福祉課	03 01 02	21 04 01	障害者社会参加促進事業	93
福祉課	03 01 02	21 04 02	重度障害者タクシー料金助成事業(市単)	94
福祉課	03 01 02	21 04 05	意思疎通支援事業	95
福祉課	03 01 02	21 04 04	相談支援事業	96
福祉課	03 01 02	21 04 06	移動支援事業	97
福祉課	03 01 02	21 04 07	地域活動支援センター事業	98
福祉課	03 03 01	14 01 02	生活保護の適正実施推進事業(補助対象)	99
福祉課	03 03 01	14 01 03	生活保護の適正実施推進事業(市単)	100
福祉課	03 03 01	14 01 04	生活困窮者自立支援事業	101
福祉課	03 03 01	14 01 06	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業	102
子ども課	03 02 01	15 02 01	地域子育て支援センター事業	103
子ども課	03 02 01	15 02 09	つどいの広場事業	104
子ども課	03 02 01	15 02 10	ファミリーサポートセンター事業	105
子ども課	03 02 01	15 02 18	子ども子育て支援事業計画に要する経費	106
子ども課	03 02 01	15 03 18	保育所等整備事業	107
子ども課	03 02 01	15 04 01	放課後児童クラブに要する経費	108
子ども課	03 02 01	15 05 02	子ども医療費助成事業	109
子ども課	03 02 02	16 02 03	寡婦医療費助成事業	110
子ども課	03 02 02	16 02 06	ひとり親家庭医療費助成事業	111
子ども課	03 02 02	16 02 07	高等職業訓練促進給付金等事業	112
子ども課	03 02 02	16 02 08	自立支援教育訓練給付金事業	113
子ども課	03 02 02	16 02 11	母子・父子自立支援員設置事業	114
子ども課	03 02 01	15 02 15	発達障がい児相談員設置事業	115
子ども課	03 02 01	15 02 16	乳児家庭全戸訪問等事業	116
子ども課	03 02 01	15 05 03	子育て短期利用事業	117
子ども課	03 02 01	16 01 01	家庭児童相談員設置事業	118
子ども課	03 02 01	16 01 02	児童虐待防止対策支援事業	119
子ども課	04 01 02	12 02 02	母子の健康管理事業	120
子ども課	04 01 02	12 06 04	予防接種に要する経費	121
子ども課	03 02 01	15 02 02	一時預かり事業	122
子ども課	03 02 01	15 02 03	子育て家庭支援推進事業	123
子ども課	03 02 01	15 02 07	保育所地域活動事業(法人立)	124
子ども課	03 02 01	15 03 05	延長保育促進事業	125
子ども課	03 02 01	15 03 08	病後児保育事業	126
子ども課	03 02 01	15 03 09	障がい児保育事業	127
子ども課	03 02 01	15 03 11	認可外保育施設支援事業	128
子ども課	03 02 01	15 03 12	休日保育事業(法人立)	129
子ども課	03 02 01	15 03 16	保育の質の向上のための幼保合同研修等推進事業	130
子ども課	03 02 01	15 03 23	【H28ふるさと寄附金】保育士・幼稚園教諭等人材確保対策事業	131
子ども課	03 02 01	15 03 25	保育所等における業務効率化推進事業	132
高齢者あんしん課	03 01 04	18 03 12	地域介護福祉空間整備交付金事業	133
高齢者あんしん課	03 01 04	17 01 05	高齢者社会参加・交流促進事業	134
高齢者あんしん課	03 01 04	17 02 01	シルバー人材センター支援に要する経費	135
高齢者あんしん課	03 01 04	18 02 10	地域包括ケア推進事業	136
高齢者あんしん課	03 01 04	18 03 10	地域密着型サービス等整備助成事業	137
高齢者あんしん課	03 01 04	18 03 11	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	138
高齢者あんしん課	03 01 04	18 04 06	在宅高齢者支援事業	139
いきいき健康課	04 01 01	12 09 01	自殺対策事業	140
いきいき健康課	04 01 02	11 01 01	健康づくり元気づくり運動	141
いきいき健康課	04 01 02	11 01 02	健康づくり「ラジオ体操」事業	142
いきいき健康課	04 01 02	12 01 03	健康増進事業	143
いきいき健康課	04 01 02	12 01 05	がん検診推進事業(クーポン)	144
いきいき健康課	04 01 02	12 01 06	がん検診推進事業(その他)	145
いきいき健康課	04 01 02	12 06 01	感染症対策に要する経費	146
いきいき健康課	04 01 01	12 08 01	救急医療体制整備事業	147
いきいき健康課	04 01 01	12 08 05	地域医療体制整備事業	148
いきいき健康課	04 01 06	12 08 02	初期救急診療所事業	149

平成28年度主な施策の成果説明書 事業目次

(教育委員会事務局)

所属	款項目	大中小	事業名	頁
学校教育課	10 06 01 03 10 02		保健体育の充実に要する経費	275
学校教育課	10 06 01 03 10 03		安全教育の推進に要する経費	276
学校教育課	10 01 02 03 04 03		日向市教育振興会の助成に要する経費	277
学校教育課	10 01 02 03 04 09		ひゅうがっ子学力向上推進事業	278
学校教育課	10 01 02 03 04 14		キャリア教育推進事業	279
学校給食センター	10 06 03 03 11 02		安全衛生対策に要する経費(学校給食センター)	280
図書館	10 05 03 01 03 01		児童サービスに要する経費	281
図書館	10 05 03 01 03 02		生涯学習ボランティア(図書館)の育成事業	282
図書館	10 05 03 01 03 04		図書館サービス・資料の充実に要する経費	283
文化生涯学習課	10 05 01 01 01 02		社会教育指導員事業	284
文化生涯学習課	10 05 01 01 02 01		学習情報提供事業	285
文化生涯学習課	10 05 01 02 02 01		自七学級事業	286
文化生涯学習課	10 05 01 02 05 01		社会教育団体育成事業	287
文化生涯学習課	10 05 01 02 06 01		放送大学支援事業	288
文化生涯学習課	10 05 01 04 01 02		子ども情報提供事業	289
文化生涯学習課	10 05 01 04 01 03		地域教育力活性化推進事業	290
文化生涯学習課	10 05 01 04 01 11		放課後子ども教室推進事業	291
文化生涯学習課	10 05 01 04 02 02		青少年育成センター事業	292
文化生涯学習課	10 05 01 77 24 02		成人式に要する経費	293
文化生涯学習課	10 05 01 77 24 03		還暦式に要する経費	294
文化生涯学習課	10 05 01 05 02 01		文化財の保存と活用に要する経費(全体)	295
文化生涯学習課	10 05 01 05 03 01		重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業(補助)	296
文化生涯学習課	10 05 01 05 03 02		重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業(単独)	297
文化生涯学習課	10 05 01 05 03 03		妙国寺庭園管理事業	298
文化生涯学習課	10 05 01 06 01 01		芸術文化事業	299
文化生涯学習課	10 05 01 06 01 03		牧水顕彰事業	300
文化生涯学習課	10 05 02 01 02 02		公民館主催講座事業	301
文化生涯学習課	10 05 02 02 03 01		高齢者学習活動事業	302
文化生涯学習課	10 05 02 04 01 04		子ども土曜教室事業	303
スポーツ振興課	10 06 01 07 01 01		スポーツ推進委員の活動に要する経費	304
スポーツ振興課	10 06 01 07 01 02		各種体育団体育成事業	305
スポーツ振興課	10 06 01 07 01 03		スポーツ派遣費補助事業	306
スポーツ振興課	10 06 01 07 01 04		「日向市スポーツ推進」小・中・高連携事業	307
スポーツ振興課	10 06 01 07 02 01		各種スポーツ大会開催のための経費	308
スポーツ振興課	10 06 01 07 02 02		日向ひよっこマラソン大会開催事業	309
スポーツ振興課	10 06 02 07 02 10		「H28ふるさと寄附金」体育施設整備事業	310

(選挙管理委員会事務局)

所属	款項目	大中小	事業名	頁
選挙管理委員会事務局	02 104 102 173 101 01		選挙啓発に要する経費	311

(農業委員会事務局)

所属	款項目	大中小	事業名	頁
農業委員会事務局	06 01 02 32 04 02		日向市農業青年会議活動費	312
農業委員会事務局	06 01 02 32 01 02		農地中間管理機構支援事業	313
農業委員会事務局	06 01 09 32 02 01		農地流動化地域総合推進事業	314

【評価対象外事業】

■一般会計

(総合政策部)

所属	款項目	大中小	事業名	頁
総合政策課	02 01 07 56 01 01		土地利用規制等対策事務費	315
総合政策課	02 01 07 77 02 01		総合政策一般事務費	315
総合政策課	02 01 07 68 01 05		広域連携の推進事業	316
総合政策課	02 01 07 77 02 07		情報政策一般事務費	316
総合政策課	02 01 08 70 03 01		庁内LAN運用費	317
総合政策課	02 01 08 70 03 02		業務システム運用事業	317
総合政策課	02 01 08 70 03 21		社会保障・税番号制度業務システム対応事業	318
総合政策課	02 02 02 70 03 09		賦課徴収電算事務費	318
総合政策課	02 03 01 70 03 08		戸籍住民基本台帳電算事務費	319
総合政策課	02 05 01 67 03 03		学校基本調査	319
総合政策課	02 05 01 67 03 04		工業統計調査	320
総合政策課	02 05 01 67 03 05		統計調査員確保対策事業	320
総合政策課	02 05 01 67 03 14		経済センサス	321
総合政策課	02 05 01 77 02 03		統計一般事務費	321
秘書広報課	02 01 01 77 01 03		市長会事業	322
秘書広報課	02 01 01 77 01 08		市長車運行管理費	322
秘書広報課	02 01 03 77 01 14		秘書広報一般事務費	323
地域コミュニティ課	02 01 01 57 02 01		行政文書配布・調査取りまとめに関する事業	323
地域コミュニティ課	02 01 07 57 01 10		地域力活用高速道路開通記念賑わい創出事業	324
地域コミュニティ課	02 01 07 76 02 03		市民活動支援センター管理運営費	324
地域コミュニティ課	02 01 07 77 02 02		市民活動推進一般事務費	325
地域コミュニティ課	02 01 07 09 01 03		男女共同参画プラン策定事業	325
地域コミュニティ課	02 01 07 76 02 01		男女共同参画社会づくり推進ルーム管理運営費	326
地域コミュニティ課	02 01 07 77 02 04		男女共同参画行政一般事務費	326
地域コミュニティ課	02 01 16 77 02 05		人権・同和行政推進一般事務費	327

(総務部)

所属	款項目	大中小	事業名	頁
総務課	02 01 01 77 01 02		総務係一般事務	327
総務課	02 01 01 77 01 04		マックロバス運行管理費	328
総務課	02 01 11 77 01 06		公平委員会費	328
総務課	02 01 17 77 01 05		自衛官募集事業	329
総務課	02 02 01 77 01 07		固定資産評価審査委員会事務費	329
総務課	02 01 01 70 02 02		法令遵守推進事業	330
総務課	02 01 01 70 03 03		法制支援システムに要する経費	330
総務課	02 01 01 71 01 01		情報公開、個人情報保護及び行政不服審査制度の運用に要する経費	331
総務課	02 01 01 77 01 01		総務法務一般事務費	331
総務課	02 01 01 77 04 01		契約一般事務費	332
総務課	02 01 01 77 04 03		工事監理一般事務費	332
財政課	02 01 01 78 01 01		減債・財政調整・公共施設整備基金積立に要する経費	333
財政課	02 01 04 70 03 04		財務会計システムの運用に要する経費	333
財政課	02 01 04 77 03 01		財政一般事務費	334
財政課	12 01 01 80 01 01		借入金元金の返済に要する経費	334
財政課	12 01 02 80 02 01		借入金利子の返済に要する経費	335
財政課	12 01 03 77 03 02		公債諸費	335
財政課	14 01 01 81 01 01		一般会計予備費	336
財政課	02 01 01 75 01 01		普通財産管理に要する経費	336
財政課	02 01 01 77 04 02		管財一般事務費	337
財政課	02 01 06 70 01 04		公有財産台帳管理事業	337
財政課	02 01 06 76 04 01		本庁舎・第1・第2・南別館管理運営費	338
財政課	02 01 06 77 04 04		公用車集中管理に要する経費	338
財政課	08 01 01 79 03 01		土地開発基金への繰出金	339
職員課	02 01 02 77 16 02		人事研修一般事務費	339
職員課	02 01 01 77 16 01		給与厚生一般事務費	340
職員課	02 01 01 78 01 02		退職手当基金積立に要する経費	340
職員課	02 01 12 74 02 02		恩給及び退職年金費	341
防災推進課	02 01 13 24 01 02		国民保護計画策定に要する経費	341
防災推進課	02 01 13 24 01 17		熊本地震に対する支援事業	342
防災推進課	02 01 13 25 02 07		災害応急対策・復旧対策事業	342
防災推進課	02 01 13 77 01 15		防災推進一般事務費	343

(市民環境部)

所属	款項目	大中小	事業名	頁
税務課	02 02 01 77 06 01		税務一般事務費	343
税務課	02 02 02 66 02 01		市民税賦課に要する経費	344
税務課	02 02 02 66 02 02		固定資産税賦課に要する経費	344
税務課	02 02 02 66 02 10		字名変更に要する経費	345
税務課	02 02 02 66 02 03		収納事務に要する経費	345
国民健康保険課	03 01 01 79 02 04		国民健康保険事業特別会計への繰出金	346

平成28年度主な施策の成果説明書 事業目次

(教育委員会事務局)

所属	款項目	大中小	事業名	頁
スポーツ振興課	10 06 02	76 39 03	美々津運動広場管理運営費	476
スポーツ振興課	10 06 02	76 39 04	東郷地区体育施設管理運営費	477
スポーツ振興課	10 06 02	76 40 01	武道館管理運営費	477
スポーツ振興課	10 06 02	76 40 02	お倉ヶ浜総合公園屋内運動場管理運営費	478
スポーツ振興課	10 06 02	76 40 03	日向市体育センター管理運営費	478
スポーツ振興課	10 06 02	76 41 01	大王谷陸上競技場管理運営費	479
スポーツ振興課	10 06 02	76 42 01	お倉ヶ浜野球場管理運営費	479
スポーツ振興課	10 06 02	76 42 02	大王谷野球場管理運営費	480
スポーツ振興課	10 06 02	76 43 01	大王谷市営プール管理運営費	480

(選挙管理委員会事務局)

所属	款項目	大中小	事業名	頁
選挙管理委員会事務局	02 04 01	73 02 01	選挙管理委員会の運営に要する経費	481
選挙管理委員会事務局	02 04 01	77 30 01	選挙管理事務局一般事務費	481
選挙管理委員会事務局	02 04 03	73 03 02	参議院議員選挙	482
選挙管理委員会事務局	02 04 03	73 06 02	宮崎海区漁業調整委員会委員選挙	482

(監査委員事務局)

所属	款項目	大中小	事業名	頁
監査委員事務局	02 06 01	77 31 01	監査事務局一般事務費	483

(農業委員会事務局)

所属	款項目	大中小	事業名	頁
農業委員会事務局	06 01 02	32 03 01	農業者年金事務事業	483
農業委員会事務局	06 01 02	77 32 01	農業委員会事務局一般事務費	484
農業委員会事務局	06 01 01	32 01 04	農業委員会行政事務費	484
農業委員会事務局	06 01 02	32 01 01	国有農地等管理処分事業事務費	485
農業委員会事務局	06 01 02	32 02 02	農地保有合理化促進事業	485

■特別会計・企業会計

所属	会計名	頁
建築住宅課	公営住宅事業特別会計	487
市街地整備課	財光寺南土地区画整理事業特別会計	488
建設課	用地取得特別会計	489
市民課	城山墓園事業特別会計	490
水道課	簡易給水施設特別会計	491
水道課	簡易水道事業特別会計	492
農業畜産課	農業集落排水事業特別会計	493
国民健康保険課	国民健康保険事業特別会計	494
高齢者あんしん課	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	496
高齢者あんしん課	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	497
国民健康保険課	後期高齢者医療事業特別会計	498
水道課	水道事業会計	499
下水道課	下水道事業会計	500
東郷病院	病院事業会計	501

決算の概要

平成28年度 各会計予算の執行状況

(単位：千円)

会計別		最終予算額	決算額		執行割合		
			歳入	歳出	歳入	歳出	
普通会計	一般会計	34,238,175	31,483,532	30,718,613	92.0%	89.7%	
	特別会計	公営住宅事業特別会計	319,600	314,695	312,403	98.5%	97.7%
		財光寺南土地区画整理事業特別会計	52,102	58,873	49,805	113.0%	95.6%
		用地取得特別会計	361,007	360,006	360,006	99.7%	99.7%
		城山墓園事業特別会計	9,500	13,731	8,967	144.5%	94.4%
		簡易給水施設特別会計	1,800	2,023	1,686	112.4%	93.7%
	小計 (A)	34,982,184	32,232,860	31,451,480	92.1%	89.9%	
	(A)のうち普通会計純計	34,952,158	32,202,834	31,421,454	92.1%	89.9%	
簡易水道事業特別会計	97,154	96,808	95,276	99.6%	98.1%		
農業集落排水事業特別会計	141,000	139,011	136,760	98.6%	97.0%		
国民健康保険事業特別会計	8,845,607	8,915,857	8,719,880	100.8%	98.6%		
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	5,178,700	5,107,053	5,024,996	98.6%	97.0%		
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	38,000	34,932	34,932	91.9%	91.9%		
後期高齢者医療事業特別会計	675,029	670,582	663,850	99.3%	98.3%		
合計	49,957,674	47,197,103	46,127,174	94.5%	92.3%		

※ 表示単位未満を端数調整しているため、合計等が一致しない場合があります。

平成28年度 普通会計決算状況

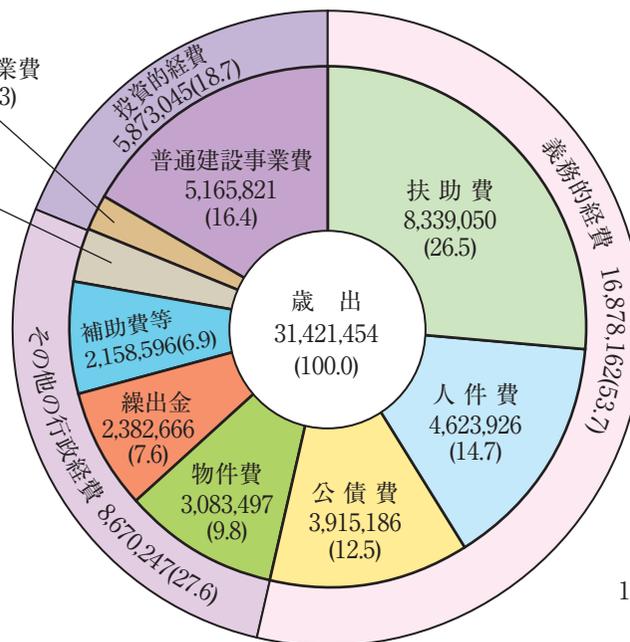
(単位：千円)

歳 入		歳 出					性 質 別 歳 出			
区 分	決 算 額	目 的 別 歳 出					区 分	決 算 額	一 般 財 源 等	
		区 分	決 算 額	左のうち投資的事業		一 般 財 源 等				
				補 助 事 業	単 独 事 業					
市 税	7,284,995	議 会 費	228,685	0	0	228,640	人 件 費	4,623,926	4,319,863	
地方譲与税	244,137	総 務 費	4,053,100	9,167	1,290,606	2,395,205	うち職員給	3,198,158	2,959,146	
利子割交付金	4,873	民 生 費	11,338,356	154,421	8,581	4,727,841	扶 助 費	8,339,050	2,367,453	
配当割交付金	10,434	衛 生 費	1,863,507	14,990	10,189	1,730,194	公 債 費	3,915,186	3,372,096	
株式等譲渡所得割交付金	9,726	労 働 費	9,371	0	0	4,371	内 訳	元利償還金	3,914,899	3,371,809
地方消費税交付金	1,115,737	農 林 水 産 業 費	1,010,428	227,330	109,985	544,508	一時借入金利子	287	287	
自動車取得税交付金	26,356	商 工 費	973,173	0	22,673	545,753	小 計	16,878,162	10,059,412	
地方特例交付金	33,532	土 木 費	3,670,170	1,969,090	525,061	1,407,894	物 件 費	3,083,497	2,544,759	
地方交付税	7,260,901	消 防 費	1,225,625	264,585	64,340	701,386	維 持 補 修 費	152,979	124,911	
内 訳	普 通	教 育 費	2,426,629	379,769	115,034	1,585,204	補 助 費 等	2,158,596	1,885,743	
	特 別	災 害 復 旧 費	707,224	477,437	229,787	147,779	積 立 金	277,807	111,911	
交通安全対策特別交付金	15,012	公 債 費	3,915,186	0	0	3,372,096	投 資 及 び 出 資 金	117,227	117,227	
ゴルフ場利用税交付金	13,785	諸 支 出 金	0	0	0	0	貸 付 金	497,475	11,475	
小 計	16,019,488						繰 出 金	2,382,666	1,867,180	
分担金及び負担金	549,958						投 資 的 経 費	5,873,045	668,253	
使 用 料	367,164						内 訳	うち人件費	139,379	139,280
手 数 料	47,429						普通建設事業費	5,165,821	520,474	
国庫支出金	6,222,886						補助事業費	3,019,352	139,676	
県 支 出 金	2,470,896						単独事業費	1,847,023	333,052	
財 産 収 入	500,835						県営事業負担金等	299,446	47,746	
寄 附 金	286,133						災害復旧事業費	707,224	147,779	
繰 入 金	868,035						補助事業費	477,437	25,568	
繰 越 金	363,871						単独事業費	229,787	122,211	
諸 収 入	857,518						失業対策事業費	0	0	
市 債	3,648,621									
合 計	32,202,834	合 計	31,421,454	3,496,789	2,376,256	17,390,871	合 計	31,421,454	17,390,871	

平成28年度 普通会計決算状況(グラフ)

2. 性質別内訳

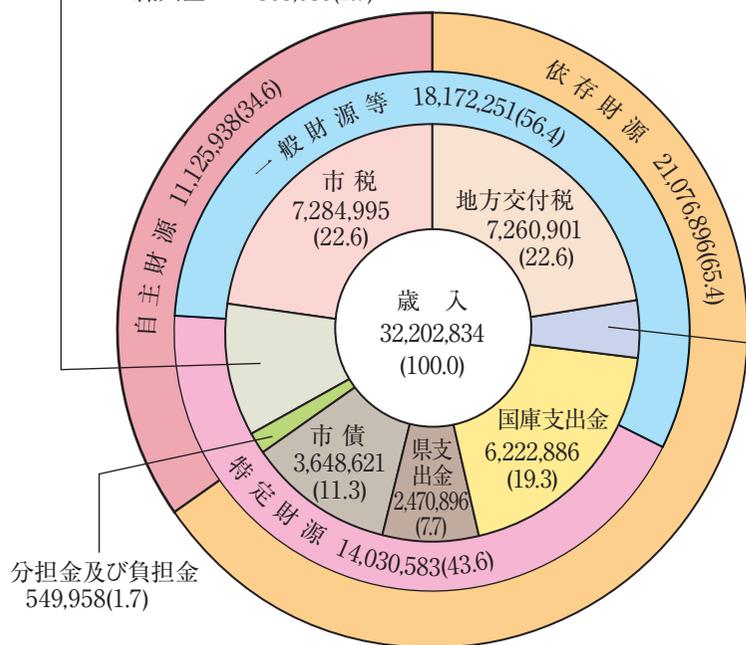
(単位:千円・%)



1. 歳入内訳

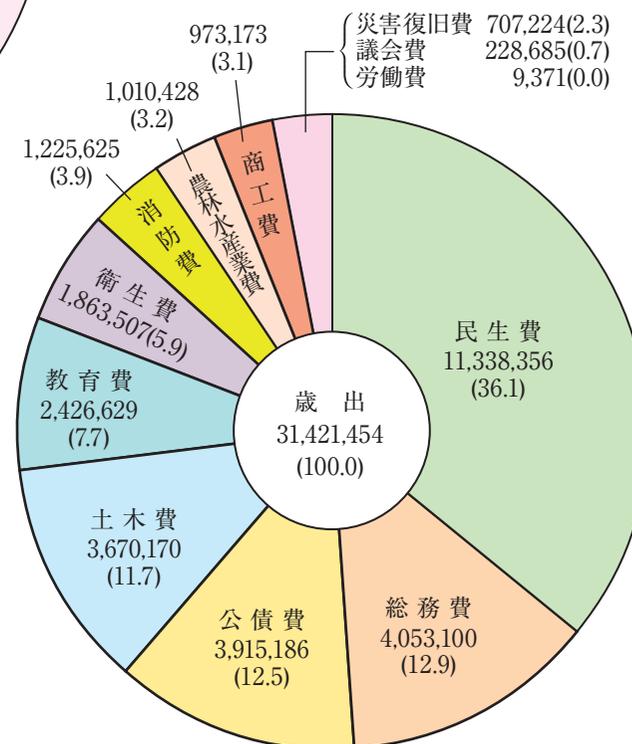
使用料	367,164	(1.1)
手数料	47,429	(0.2)
財産収入	500,835	(1.6)
寄附金	286,133	(0.9)
繰越金	363,871	(1.1)
諸収入	857,518	(2.7)
繰入金	868,035	(2.7)

貸付金	497,475	(1.6)
維持補修費	152,979	(0.5)
積立金	277,807	(0.9)
投資及び出資金	117,227	(0.3)



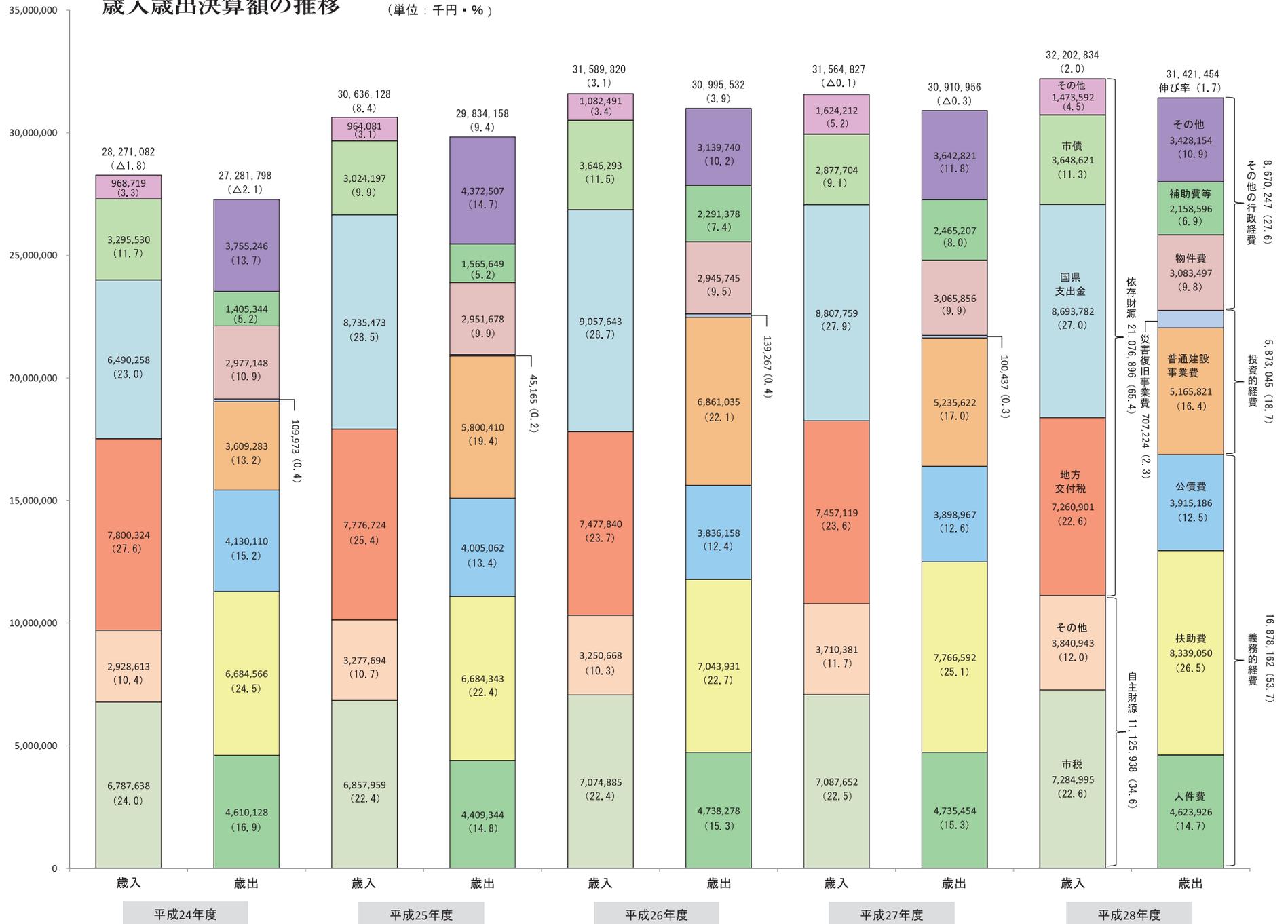
地方消費税交付金	1,115,737	(3.5)
地方譲与税	244,137	(0.8)
自動車取得税交付金	26,356	(0.1)
利子割交付金	4,873	(0.0)
地方特例交付金	33,532	(0.1)
配当割交付金	10,434	(0.0)
株式等譲渡所得割交付金	9,726	(0.0)
ゴルフ場利用税交付金	13,785	(0.0)
交通安全対策特別交付金	15,012	(0.0)

3. 目的別内訳



歳入歳出決算額の推移

(単位：千円・%)



地方債現在高の状況

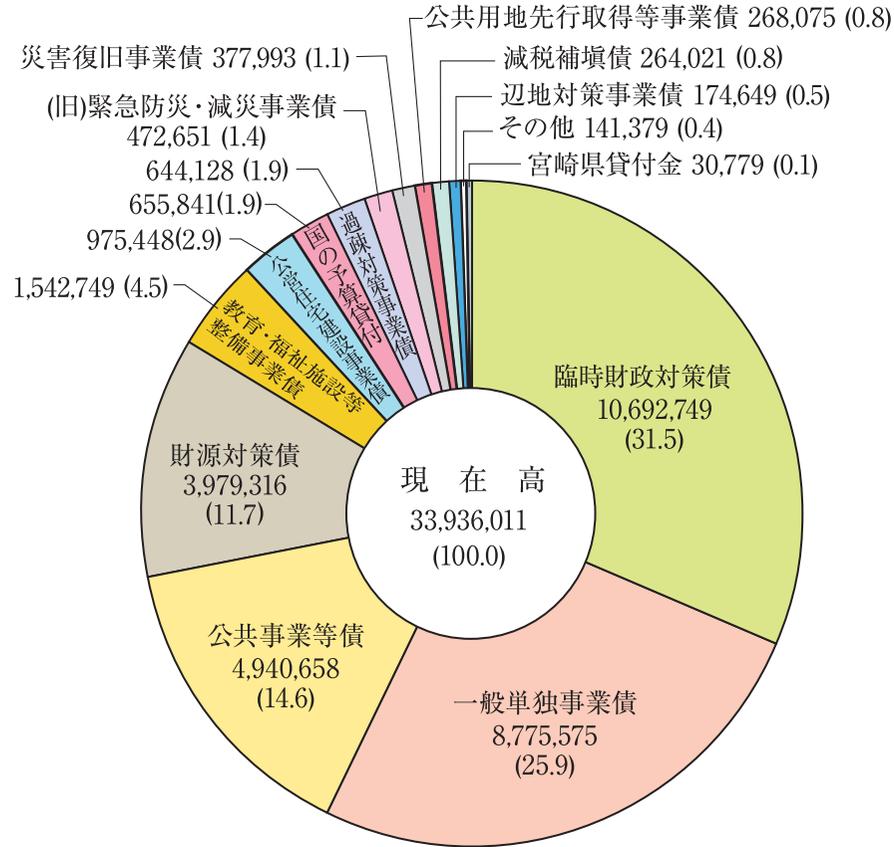
(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高 ①	平成28年度 発行額 ②	平成28年度元利償還額			⑤の財源内訳		差引現在高 ⑧ ①+②-③	平成28年度末 財源対策債 現在高 ⑨	⑧の借入先別内訳	
			元 金 ③	利 子 ④	計 ⑤ ③+④	特定財源 ⑥	一般財源等 ⑤-⑥ ⑦			政府資金 ⑩	そ の 他 ⑪
			1. 公共事業等債 うち財源対策債等	4,955,417 700,138	581,600	596,359 322,119	89,053 47,808			685,412 369,927	
2. 公営住宅建設事業債 うち復旧・復興事業分 うち(旧)緊急防災・減災事業分	1,138,316		162,868	20,017	182,885	169,235	13,650	975,448		880,682	94,766
3. 災害復旧事業債 (1)単独災害復旧事業債 (2)補助災害復旧事業債	205,259 49,855 155,404	219,300 101,200 118,100	46,566 10,078 36,488	1,326 301 1,025	47,892 10,379 37,513		47,892 10,379 37,513	377,993 140,977 237,016		377,993 140,977 237,016	
4. (旧)緊急防災・減災事業債 (1)補助・直轄事業 (2)繰ぎ足し単独事業 (3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	550,330 550,330		77,679 77,679	2,124 2,124	79,803 79,803		79,803 79,803	472,651 472,651		472,651 472,651	
5. 全国防災事業債	118,600		5,892	837	6,729		6,729	112,708		112,708	
6. 教育・福祉施設等整備事業債 (1)学校教育施設等整備事業債 (2)社会福祉施設整備事業債 (3)一般廃棄物処理事業債 (4)一般補助施設整備等事業債 うち転貸債 (5)施設整備事業債(一般財源化分)	1,504,248 727,649 31,735 735,450 9,414	183,400 183,400	144,899 50,156 3,901	16,625 5,948 502	161,524 56,104 4,403		161,524 56,104 4,403	1,542,749 860,893 27,834	19,317 19,317	1,387,351 741,860	155,398 119,033
7. 一般単独事業債 うち地域総合整備事業債 うち旧地域総合整備事業債(継続事業分) うち地域活性化事業債 (1)転用事業分 うち防災対策事業債 うち旧合併特例事業債 (1)旧市町村合併特例事業債 (2)旧市町村合併特例事業債 うち地方道路等整備事業債 うち地域再生事業債 うち日本新生緊急基盤整備事業債 うち臨時経済対策事業債	8,517,841 139,472 139,067 107,887 109,841 5,574,652 5,468,861 2,224,152 21,226 27,635	1,383,100	1,125,366 101,878 52,786 26,241	91,726 1,258 1,066 1,165	1,217,092 103,136 53,852 27,406	1,833	1,215,259 103,136 53,852 27,406	8,775,575 37,594 86,281 81,646	3,959,999 3,692 12,724 278	273,233 37,594 86,281 107,879	8,502,342 37,594 86,281 81,646
8. 辺地対策事業債	200,019	14,500	39,870	1,104	40,974		40,974	174,649		174,649	
9. 過疎対策事業債	811,248		167,120	7,342	174,462		174,462	644,128		459,227	184,901
10. 公共用地先行取得等事業債	616,586		348,511	1,489	350,000	350,000		268,075		268,075	
11. 行政改革推進債											
12. 厚生福祉施設整備事業債											
13. 地域財政特例対策債											
14. 退職手当債(～平成17年度分)											
15. 退職手当債(平成18年度～)											
16. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	685,320		29,479	10,640	40,119		40,119	655,841		655,841	
17. 地域改善対策特定事業債 うち法第5条によるもの											
18. 財源対策債	3,609,075	458,500	88,259	6,349	94,608		94,608	3,979,316		3,683,425	295,891
19. 減収補償債(昭和61～平成7・9～28年度分)											
20. 臨時財政特例債											
21. 公共事業等臨時特例債											
22. 減税補償債	318,264		54,243	2,819	57,062		57,062	264,021		264,021	
23. 臨時税収補償債	5,574,652		28,985	1,059	30,044		30,044	28,671		28,671	
24. 臨時財政対策債	10,540,427	798,221	645,899	76,019	721,918		721,918	10,692,749		9,237,264	1,455,485
25. 調整債(昭和60～63年度分)											
26. 減収補償債特例分(平成14・19～28年度分)											
27. 都道府県貸付金 うち予算貸付によるもの	45,154 45,154	10,000	24,375		24,375	22,022	2,353	30,779			30,779
28. その他											
合 計(1～28)	33,873,760	3,648,621	3,586,370	328,529	3,914,899	543,090	3,371,809	33,936,011	3,979,316	22,244,600	11,691,411

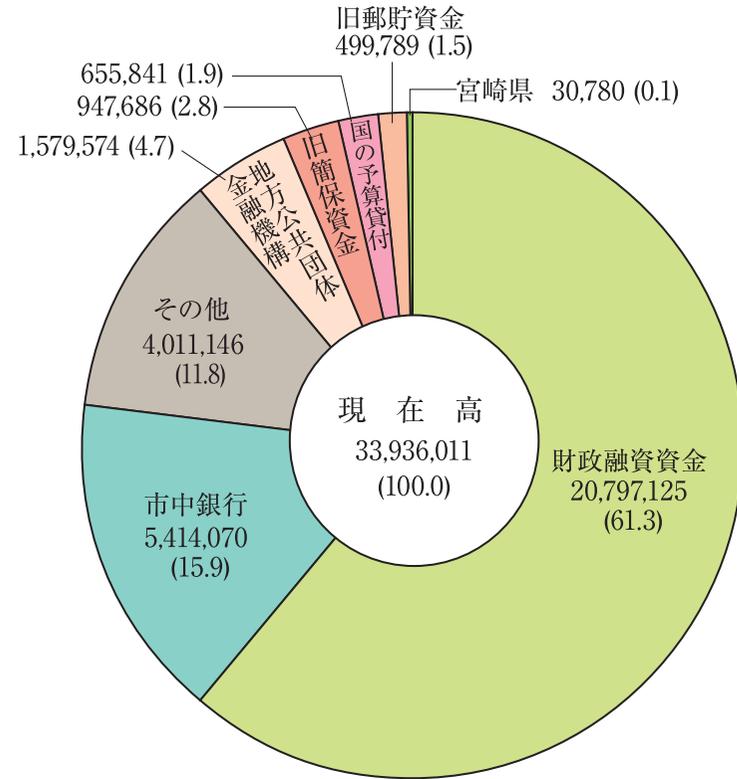
地方債の現在高の状況 (グラフ)

(単位:千円・%)

1. 事業別内訳の状況



2. 借入先内訳の状況



基金の状況

(単位：円)

区 分	平成27年度末 (5月末現在高) ①	平成28年度中の増減				平成28年度末 (5月末現在高) ⑥(①+②+③+④-⑤)	増減額 ⑥-①
		利子積立額 ②	決算剰余金積立額 ③	その他積立額 ④	取崩し額 ⑤		
財政調整積立基金	3,369,936,000	2,540,000	290,000,000		450,000,000	3,212,476,000	▲ 157,460,000
減債基金	411,335,000	90,000				411,425,000	90,000
退職手当基金	1,295,493,000	516,000		56,501,000		1,352,510,000	57,017,000
消防事務財政調整積立基金	235,609,000	171,000		30,481,000	10,978,000	255,283,000	19,674,000
うるおい福祉基金	587,655,000			2,463,000	91,000	590,027,000	2,372,000
ひまわり基金	40,940,000				4,493,000	36,447,000	▲ 4,493,000
文化スポーツ振興基金	130,231,000				7,824,000	122,407,000	▲ 7,824,000
ふるさと農村活性化基金	10,000,000					10,000,000	
公共施設整備等資金積立基金	2,569,309,000	1,977,000		3,604,000	246,000,000	2,328,890,000	▲ 240,419,000
地域振興基金	1,202,305,000	679,000		52,000,000		1,254,984,000	52,679,000
学校施設整備基金	1,713,000	1,000				1,714,000	1,000
市民活動支援基金	77,172,000			9,697,000	7,629,000	79,240,000	2,068,000
過疎地域振興基金	193,054,000	51,000			3,693,000	189,412,000	▲ 3,642,000
みどりのまちづくり基金	32,570,000			7,900,000		40,470,000	7,900,000
ふるさと日向市応援寄附金基金	300,877,000	76,000		109,305,000	137,327,000	272,931,000	▲ 27,946,000
再生可能エネルギー設備維持管理基金	38,000			42,000		80,000	42,000
計	6,676,966,000	3,471,000		271,993,000	418,035,000	6,534,395,000	▲ 142,571,000
小 計	10,458,237,000	6,101,000	290,000,000	271,993,000	868,035,000	10,158,296,000	▲ 299,941,000
定額運用基金							
土地開発基金	924,908,000	129,000				925,037,000	129,000
その他							
図書購入基金	10,500,000					10,500,000	
育英奨学金貸付基金	244,989,422	53,000				245,042,422	53,000
優良雌牛貸付基金	20,920,000					20,920,000	
計	276,409,422	53,000				276,462,422	53,000
小 計	1,201,317,422	182,000				1,201,499,422	182,000
普通会計合計	11,659,554,422	6,283,000	290,000,000	271,993,000	868,035,000	11,359,795,422	▲ 299,759,000
国民健康保険基金	122,365,000	233,000	16,200,000			138,798,000	16,433,000
介護給付費準備基金	402,409,000	331,000		39,287,000		442,027,000	39,618,000
総 合 計	12,184,328,422	6,847,000	306,200,000	311,280,000	868,035,000	11,940,620,422	▲ 243,708,000

平成28年度 行政投資額

(単位：千円)

事 項	行 政 投 資 額				
	決 算 額	資 金 負 担 区 分			
		国 費	県 費	その他特定財源	市 費
維持補修費	152,979			28,068	124,911
普通建設事業費	5,165,821	1,439,438	206,733	360,188	3,159,462
災害復旧事業費	707,224	160,268	173,093	4,874	368,989
計	6,026,024	1,599,706	379,826	393,130	3,653,362

行政部門別投資額明細

(単位：千円)

区 分	投資額	資金負担区分				区 分	投資額	資金負担区分			
		国 費	県 費	その他特定財源	市 費			国 費	県 費	その他特定財源	市 費
1 総務費	1,309,654	4,583		101,245	1,203,826	(ロ)公園	73,809	13,272		18,717	41,820
2 民生費	163,307	99,421	7,027	7,368	49,491	(ハ)下水道					
3 衛生費	26,967	6,128	861	1,397	18,581	(ニ)区画整理等	1,697,322	872,564	39,900	1,918	782,940
4 労働費						(5)住宅関係	105,101	30,977	1,583	39,263	33,278
5 農林水産業費	342,861		146,439	20,048	176,374	8 消防費	330,979	157,831	10,665	22,344	140,139
(1)農業関係	253,866		75,710	18,052	160,104	9 教育費	520,365	116,931	258	172,545	230,631
(2)林業関係	88,635		70,729	1,996	15,910	(1)小学校関係	27,413			8,814	18,599
(3)水産業関係	360				360	(2)中学校関係	442,722	113,153		129,300	200,269
6 商工費	33,515			1,622	31,893	(3)幼稚園関係	711				711
7 土木費	2,591,152	1,054,544	41,483	61,687	1,433,438	(4)社会教育関係	21,893	3,778	258	7,843	10,014
(1)道路橋りょう関係	417,863	135,959		17	281,887	(5)保健体育関係	27,626			26,588	1,038
(2)河川関係	23,908			1,772	22,136	10 災害復旧費	707,224	160,268	173,093	4,874	368,989
(3)港湾関係	269,886				269,886	11 諸支出金					
(4)都市計画関係	1,774,394	887,608	39,900	20,635	826,251	12 その他					
(イ)街路	3,263	1,772			1,491	合 計	6,026,024	1,599,706	379,826	393,130	3,653,362

平成28年度 市税の徴収実績

(単位：千円)

区分 税目	調定済額				収入済額				徴収率 (%)			
	現年分	滞納繰越分	計	標準超過分	現年分	滞納繰越分	計	標準超過分	現年分	滞納分	計	前年度
普通税	7,278,593	332,406	7,610,999	604,092	7,204,734	80,261	7,284,995	598,278	99.0	24.1	95.7	95.3
1. 市民税	2,884,847	106,680	2,991,527	118,854	2,855,544	34,135	2,889,679	118,378	99.0	32.0	96.6	96.2
(1) 個人均等割	97,719	4,145	101,864		96,643	1,335	97,978		98.9	32.2	96.2	95.7
(2) 所得割	2,157,689	99,472	2,257,161		2,131,972	32,028	2,164,000		98.8	32.2	95.9	95.4
上記のうち退職所得分	13,968	0	13,968		13,968	0	13,968		100.0	—	100.0	100.0
(3) 法人均等割	205,329	3,038	208,367	34,728	204,483	769	205,252	34,589	99.6	25.3	98.5	98.3
(4) 法人税割	424,110	25	424,135	84,126	422,446	3	422,449	83,789	99.6	12.0	99.6	100.0
2. 固定資産税	3,695,521	215,115	3,910,636	485,238	3,655,471	43,158	3,698,629	479,900	98.9	20.1	94.6	94.1
(1) 純固定資産税	3,666,789	215,115	3,881,904	485,238	3,626,739	43,158	3,669,897	479,900	98.9	20.1	94.5	94.0
土地	1,231,492	73,139	1,304,631	163,079	1,218,041	14,674	1,232,715	161,285	98.9	20.1	94.5	94.0
家屋	1,618,150	94,651	1,712,801	214,100	1,600,476	18,990	1,619,466	211,745	98.9	20.1	94.6	94.0
償却資産	817,147	47,325	864,472	108,059	808,222	9,494	817,716	106,870	98.9	20.1	94.6	94.0
(2) 交付金	28,732		28,732		28,732		28,732		100.0		100.0	100.0
3. 軽自動車税	196,273	10,611	206,884		191,767	2,968	194,735		97.7	28.0	94.1	93.3
4. たばこ税	501,952	0	501,952		501,952	0	501,952		100.0	0.0	100.0	100.0
合計	7,278,593	332,406	7,610,999	604,092	7,204,734	80,261	7,284,995	598,278	99.0	24.1	95.7	95.3

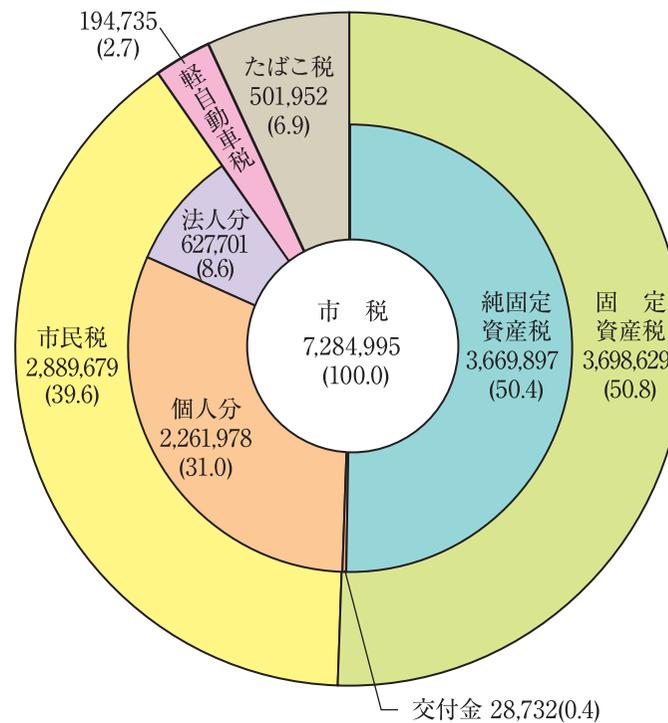
税目別収入状況

(単位：千円・%)

税目		26		27		28	
		決算額	前年対比	決算額	前年対比	決算額	前年対比
市民税	個人分	2,220,616	3.9	2,238,819	0.8	2,261,978	1.0
	法人分	610,582	16.0	595,994	△ 2.4	627,701	5.3
固定資産税	純固定資産税	3,539,825	1.9	3,553,086	0.4	3,669,897	3.3
	交付金	30,288	△ 6.5	30,117	△ 0.6	28,732	△ 4.6
軽自動車税		159,894	2.8	163,473	2.2	194,735	19.1
たばこ税		513,680	△ 3.7	506,163	△ 1.5	501,952	△ 0.8
市税計		7,074,885	3.2	7,087,652	0.2	7,284,995	2.8
地方譲与税		236,671	△ 3.0	249,969	5.6	244,137	△ 2.3
内	自動車重量譲与税	156,397	△ 3.6	163,716	4.7	164,626	0.6
	特別とん譲与税	13,428	30.1	14,828	10.4	11,584	△ 21.9
訳	地方揮発油譲与税	66,846	△ 6.4	71,425	6.9	67,927	△ 4.9
利子割交付金		8,509	△ 10.4	7,856	△ 7.7	4,873	△ 38.0
配当割交付金		29,467	172.9	23,407	△ 20.6	10,434	△ 55.4
株式等譲渡所得割交付金		17,044	33.2	20,225	18.7	9,726	△ 51.9
地方消費税交付金		719,417	20.7	1,235,110	71.7	1,115,737	△ 9.7
ゴルフ場利用税交付金		12,469	16.4	13,556	8.7	13,785	1.7
自動車取得税交付金		15,643	△ 58.1	27,506	75.8	26,356	△ 4.2
地方特例交付金		28,665	9.0	30,912	7.8	33,532	8.5

市税の割合

(単位:千円・%)



地方税の消滅時効

(地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条第1項)

平成29年5月31日

(単位：円)

年 度	市民税 (個人)		市民税 (法人)		固定資産税		軽自動車税		総 額	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
9					1	110,300			1	110,300
10					2	224,300			2	224,300
11					2	244,200			2	244,200
12	2	50,232			2	207,600			4	257,832
13	1	41,028			2	207,600	2	8,200	5	256,828
14	3	147,026			4	183,537	1	7,200	8	337,763
15	3	75,799			4	308,000	2	44,000	9	427,799
16	2	29,658			4	308,000	1	36,800	7	374,458
17	1	40,727			3	265,800	1	48,000	5	354,527
18	3	139,036			4	619,300	1	47,100	8	805,436
19	4	202,612			5	441,100	3	67,200	12	710,912
20	10	433,627			9	890,980	3	67,420	22	1,392,027
21	17	392,759	1	45,000	13	855,062	6	68,200	37	1,361,021
22	18	302,123	1	61,400	18	940,700	6	27,342	43	1,331,565
23	182	6,014,334	3	130,600	198	9,117,700	168	1,066,200	551	16,328,834
24	28	866,395	1	60,000	76	2,296,300	43	271,600	148	3,494,295
25	9	298,805			58	1,188,800	27	190,800	94	1,678,405
26					15	215,900	5	29,600	20	245,500
27					14	214,100	3	15,200	17	229,300
28	13	313,844			38	923,200	7	36,900	58	1,273,944
計	296	9,348,005	6	297,000	472	19,762,479	279	2,031,762	1,053	31,439,246

滞納処分の停止の要件等

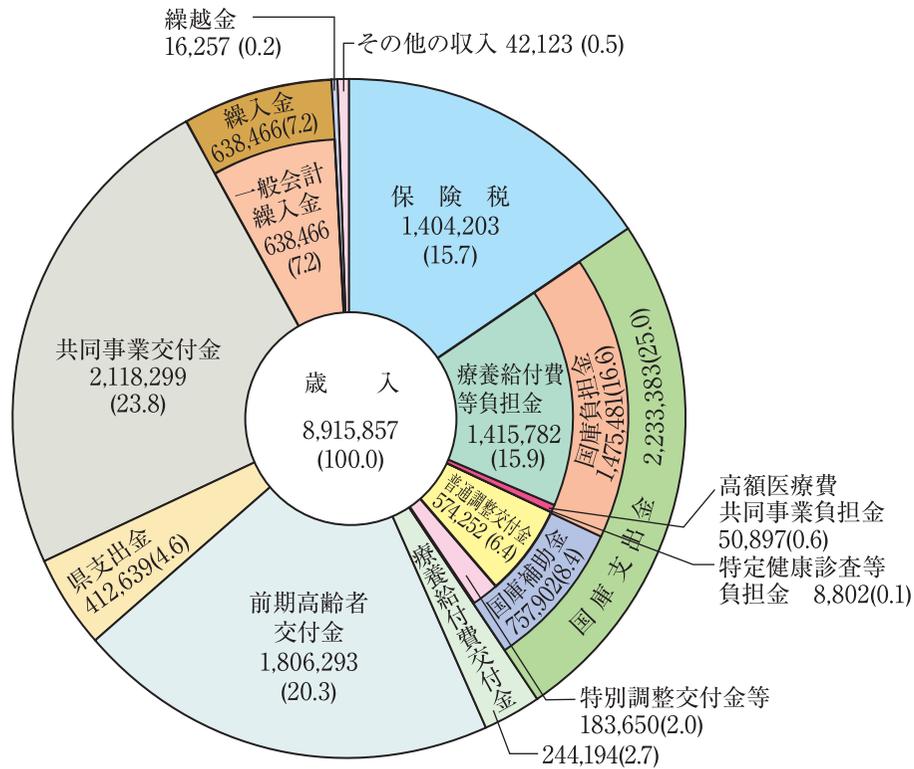
(地方税法第15条の7第4項、第5項) ※第18条第1項は除く

区分	市民税 (個人)		市民税 (法人)		固定資産税		軽自動車税		総 額	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
滞納処分することができる財産がないとき	35	920,477	1	60,000	105	4,427,180	41	541,900	182	5,949,557
滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき	34	944,355	0	0	58	2,726,699	24	152,900	116	3,823,954
その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	10	364,918	0	0	5	73,600	15	103,200	30	541,718
徴収することができないことが明らかな場合	30	716,920	0	0	100	2,624,600	22	135,500	152	3,477,020
計	109	2,946,670	1	60,000	268	9,852,079	102	933,500	480	13,792,249

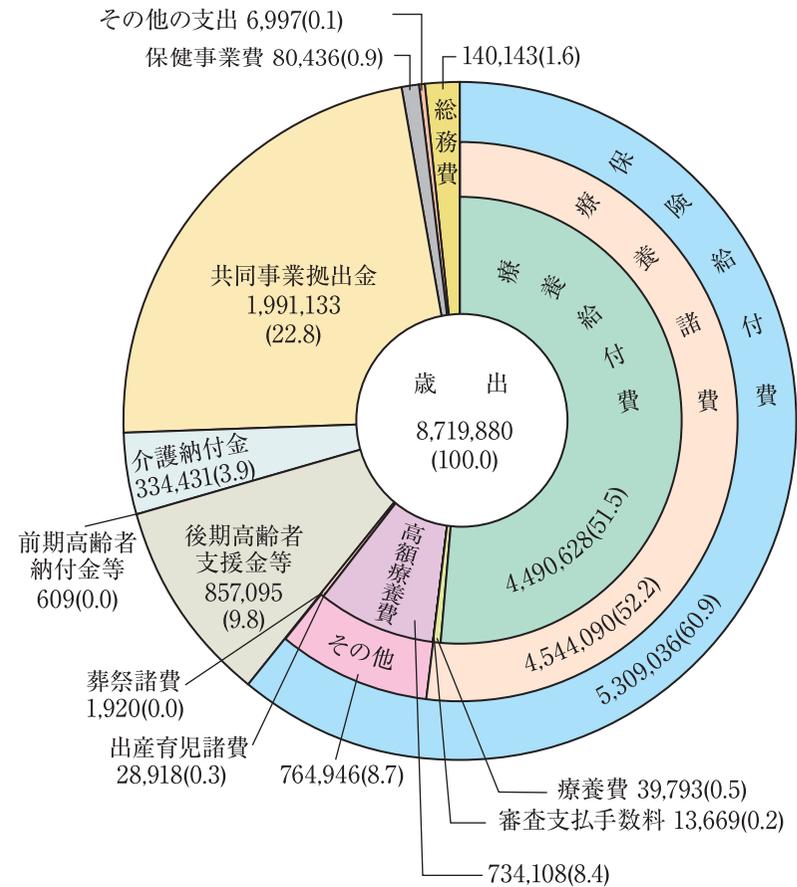
平成28年度 日向市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

歳入



歳出



国民健康保険保険税賦課徴収状況

区 分		年 度		平成26年度						平成27年度						平成28年度													
				医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分		医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分		医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分									
		数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)	数 値	伸率 (%)								
一般 状況 内 訳	被保険者世帯数 (平均) (A)	10,413	世帯	△ 1.7	10,413	世帯	△ 1.7	5,041	世帯	△ 6.0	10,200	世帯	△ 2.0	10,200	世帯	△ 2.0	4,745	世帯	△ 5.9	9,955	世帯	△ 2.4	9,955	世帯	△ 2.4	4,468	世帯	△ 5.8	
	被保険者総数 (平均) (B)	17,331	人	△ 3.3	17,331	人	△ 3.3	6,322	人	△ 7.3	16,714	人	△ 3.6	16,714	人	△ 3.6	5,898	人	△ 6.7	16,107	人	△ 3.6	16,107	人	△ 3.6	5,519	人	△ 6.4	
	一般被保険者数 (平均)	16,410	人	△ 2.2	16,410	人	△ 2.2	5,468	人	△ 5.2	15,978	人	△ 2.6	15,978	人	△ 2.6	5,191	人	△ 5.1	15,624	人	△ 2.2	15,624	人	△ 2.2	5,075	人	△ 2.2	
	退職被保険者数 (平均)	921	人	△ 18.9	921	人	△ 18.9	854	人	△ 18.7	736	人	△ 20.1	736	人	△ 20.1	707	人	△ 17.2	483	人	△ 34.4	483	人	△ 34.4	444	人	△ 37.2	
賦 課 状 況	所得割率	8.60	%	-	3.10	%	-	2.90	%	-	8.60	%	-	3.10	%	-	2.90	%	-	8.60	%	-	3.10	%	-	2.90	%	-	
	資産割率	11.00	%	-	5.00	%	-	6.20	%	-	11.00	%	-	5.00	%	-	6.20	%	-	11.00	%	-	5.00	%	-	6.20	%	-	
	均等割額	21,600	円	-	7,500	円	-	8,900	円	-	21,600	円	-	7,500	円	-	8,900	円	-	21,600	円	-	7,500	円	-	8,900	円	-	
	平等割額	21,600	円	-	7,400	円	-	7,200	円	-	21,600	円	-	7,400	円	-	7,200	円	-	21,600	円	-	7,400	円	-	7,200	円	-	
徴 収 状 況	現 年 分	調 定 額 (C)	1,009,124	千円	△ 3.5	355,758	千円	△ 1.6	163,339	千円	△ 5.3	974,193	千円	△ 3.5	345,096	千円	△ 3.0	154,996	千円	△ 5.1	946,557	千円	△ 2.8	146,907	千円	△ 57.4	338,384	千円	118.3
		収 入 額	934,759	千円	△ 3.6	329,483	千円	△ 1.7	148,898	千円	△ 5.7	903,399	千円	△ 3.4	320,077	千円	△ 2.9	140,924	千円	△ 5.4	880,075	千円	△ 2.6	134,650	千円	△ 57.9	314,790	千円	123.4
		収 納 率	92.6	%	△ 0.2	92.6	%	△ 0.1	91.2	%	△ 0.3	92.7	%	0.1	92.8	%	0.2	90.9	%	△ 0.3	93.0	%	0.3	91.7	%	△ 1.1	93.0	%	2.1
	滞 納 線 越 分	調 定 額	312,742	千円	△ 5.3	101,493	千円	1.6	62,780	千円	△ 6.3	309,357	千円	△ 1.1	101,253	千円	△ 0.2	61,881	千円	△ 1.4	292,570	千円	△ 5.4	59,058	千円	△ 41.7	97,662	千円	57.8
		収 入 額	42,278	千円	△ 13.7	15,627	千円	12.9	8,981	千円	△ 9.3	51,557	千円	21.9	17,264	千円	10.5	9,856	千円	9.7	49,166	千円	△ 4.6	9,082	千円	△ 47.4	16,440	千円	66.8
		収 納 率	13.5	%	△ 1.3	15.4	%	1.5	14.3	%	△ 0.5	16.7	%	3.2	17.1	%	1.7	15.9	%	1.6	16.8	%	0.1	15.4	%	△ 1.7	16.8	%	0.9
	計	調 定 額	1,321,866	千円	△ 3.9	457,251	千円	△ 0.9	226,119	千円	△ 5.6	1,283,550	千円	△ 2.9	446,349	千円	△ 2.4	216,877	千円	△ 4.1	1,239,127	千円	△ 3.5	205,965	千円	△ 53.9	436,046	千円	101.1
		収 入 額	977,037	千円	△ 4.1	345,110	千円	△ 1.1	157,879	千円	△ 5.9	954,956	千円	△ 2.3	337,341	千円	△ 2.3	150,780	千円	△ 4.5	929,241	千円	△ 2.7	143,732	千円	△ 57.4	331,230	千円	119.7
		収 納 率	73.9	%	△ 0.2	75.5	%	△ 0.1	69.8	%	△ 0.3	74.4	%	0.5	75.6	%	0.1	69.5	%	△ 0.3	75.0	%	0.6	69.8	%	△ 5.8	76.0	%	6.5
1世帯当り保険税調定額 (現年) (C)/(A)		96,910	円	△ 1.8	34,165	円	0.1	32,402	円	0.7	95,509	円	△ 1.4	33,833	円	△ 1.0	32,665	円	0.8	95,084	円	△ 0.4	14,757	円	△ 56.4	75,735	円	131.9	
1人当り保険税調定額 (現年) (C)/(B)		58,227	円	△ 0.2	20,527	円	1.7	25,837	円	2.2	58,286	円	0.1	20,647	円	0.6	26,279	円	1.7	58,767	円	0.8	9,121	円	△ 55.8	61,313	円	133.3	

※「徴収状況」中「収入額」には還付未済額を含む

国民健康保険 保険給付状況調

(単位：千円・%)

区 分		年 度	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			費用額	給付額	伸率	費用額	給付額	伸率	費用額	給付額	伸率
保険給付状況	一般被保険者	療養の給付	5,620,528	4,111,787	0.9	6,091,590	4,442,357	8.0	5,958,642	4,329,116	△ 2.5
		療養費	59,225	43,210	△ 1.9	55,638	40,544	△ 6.2	53,085	38,637	△ 4.7
		小 計 (ア)	5,679,753	4,154,997	0.9	6,147,228	4,482,901	7.9	6,011,727	4,367,753	△ 2.6
		高額療養費	563,240	563,240	1.6	663,483	663,483	17.8	699,985	699,985	5.5
		高額介護合算療養費	372	372	154.8	443	443	19.1	7	7	△ 98.4
		出産育児一時金	29,170	29,170	△ 24.2	34,489	34,489	18.2	28,918	28,918	△ 16.2
		葬祭費	2,460	2,460	10.8	2,220	2,220	△ 9.8	1,920	1,920	△ 13.5
	退職被保険者等	療養の給付	373,071	260,948	△ 9.8	348,295	243,643	△ 6.6	230,825	161,512	△ 33.7
		療養費	3,970	2,779	△ 17.0	2,364	1,655	△ 40.4	1,519	1,064	△ 35.7
		小 計 (イ)	377,041	263,727	△ 9.9	350,659	245,298	△ 7.0	232,344	162,576	△ 33.7
		高額療養費	41,568	41,568	△ 4.1	44,723	44,723	7.6	34,116	34,116	△ 23.7
		高額介護合算療養費	0	0	皆減	64	64	皆増	0	0	皆減
	合 計 (ウ)		6,693,604	5,055,534	0.1	7,243,309	5,473,621	8.3	7,009,017	5,295,275	△ 3.3
	老人保健医療費拠出金			0	－		0	－		0	－

(単位：円・%)

(全体) 被保険者1人当り療養諸費	$\frac{(ア)+(イ)}{(A)}$	349,477	254,961	3.5	388,769	282,889	11.0	387,662	281,265	△ 0.6
(全体) 被保険者1人当り保険給付	$\frac{(ウ)}{(A)}$	386,221	291,705	3.5	433,368	327,487	12.3	435,153	328,756	0.4

※(A)～一般・退職被保険者数計 17,331 人

16,714 人

16,107 人

国民健康保険税消滅時効

(地方税法第18条第1項・第15条の7第4項及び第5項)

(単位：円)

年 度	延人数	税 額
17	10	213,270
18	34	713,900
19	23	258,100
20	34	597,200
21	69	1,240,900
22	173	3,130,731
23	2,099	33,009,423
24	431	5,862,200
25	340	4,275,830
26		
27		
28		
合 計	3,213	49,301,554

滞納処分の停止の要件等

(地方税法第15条の7)

(単位：円)

区 分	件 数	税 額
滞納処分をすることができる 財産がないとき(第1号)	776	9,059,161
滞納処分をすることによって、 その生活を著しく窮迫させる恐 れがあるとき(第2号)	228	4,620,500
滞納者の所在地及び滞納処分を することができる財産がともに 不明であるとき(第3号)	90	742,070
合 計	1,094	14,421,731

評価対象事業

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	36 魅力と活力ある企業の立地促進			
	中事業	01 企業誘致の推進			
	小事業	03 Mgプロジェクト支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	330,800			
1502	維持補修工事	1,423,317			
1908075	宮崎実験センター施設管理費負担金	853,742			
1908076	Mg循環社会構想推進協議会負担金	16,200			
予算現額		支出済額		不用額	
3,156,000		2,624,059		531,941	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,121,000	503,059
	主な財源		宮崎実験センター施設管理費利用者負担金		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費 太陽炉基礎原型復旧工事				1,423,317

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	旧リニア実験施設において、東北大学名誉教授である小濱教授を中心に、企業も参画して進められている「マグネシウム燃料電池プロジェクト(Mgプロジェクト)」を支援し、将来の企業誘致につなげる。			
事業活動内容	公益財団法人鉄道総合技術研究所から旧リニア実験施設を借り受け、共同研究参画企業の実験研究の場として提供した。			
	○Mg循環社会構想推進協議会参加に係る経費 同協議会は、Mg循環社会構想の推進に必要な事項を協議するため設置されたものである。参加企業間での情報共有を図った。(参加費及び旅費)			
成果指標	共同研究参画企業数	単位	目標	実績
		団体	H28 2 H27 2	H28 1 H27 2
活動指標	推進協議会参加回数	単位	目標	実績
		回	H28 5 H27 5	H28 6 H27 5
事業評価	市民のニーズ	低い	本事業は、マグネシウム循環社会構想を実現するための支援であることから、市民ニーズは低いと考えられる。	
	市の関与の妥当性	要検討	行政としては、側面からの支援であることから、今後の事業進捗によっては、検討が必要である。	
	成果	ある程度上がっている	企業の研究成果によるものが大きいため、どちらともいえない。	
	成果に向けた活動量	十分であった	推進協議への参加による情報収集のほか、研究への支援については十分であった。	
	コスト削減の可能性	十分ある	共同研究が終了したため、施設管理負担金は発生しない予定。	
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	研究成果にかかわらず、直接的な市民への影響は低いと思われる。	
	今後の方向性	縮小	平成28年度で実験終了のため。	
総評(課題・改善点)	資源循環型社会の実現や企業誘致につながる取組の一つであることから、行政として側面からの支援を行っている。実験終了後は推進協議会への参加をとおして、企業情報等の収集に努めたい。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	44「おもてなし」のづくり・情報づくり			
	中事業	01 おもてなしの体制づくり、PRの推進			
	小事業	02「人・地域・未来へつなぐ」高速道路開通PR事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	203,222			
1106	印刷製本費	59,400			
1203	手数料	86,400			
1204	広告料	0			
1401	使用料及び賃借料	0			
1952027	高速道路開通記念イベント補助金	3,300,000			
予算現額		支出済額		不用額	
4,000,000		3,649,022		350,978	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,649,022
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度			
目的	平成27年3月21日に東九州自動車道「大分～宮崎間」が開通し、観光客など交流人口は増加傾向となっている。平成28年春に「北九州～宮崎間」の全線開通を迎えるに当たり、物流面や観光面において高速道路の開通効果を最大に発揮させるため、本市のPR活動を行い、市内外からの誘客を図るようなイベントに対し支援を行う。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○PR活動に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 PRグッズ(缶バッジ)等の作成 ・印刷製本費 PR用チラシの印刷 ・手数料 PR看板等の作成 ○高速道路開通記念イベント補助金 高速道路の開通を記念し、市内外から集客を図るためのイベント開催に対する助成を行った。 			
成果指標	高速道路開通イベント参加者数	単位	目標	実績
		人	H28 8,000 H27 8,000	H28 5,000 H27 8,000
活動指標	高速道開通イベントの開催	単位	目標	実績
		回	H28 1 H27 1	H28 1 H27 1
事業評価	市民のニーズ	低い	本事業は、日向市に来たことがない若い世代の人たちに、高速道路を利用して来訪してもらうことを目的としているため、市民のニーズは低いものと考えられる。	
	市の関与の妥当性	妥当	本事業は、高速道路開通記念プロジェクトとして、市が26年度から28年度までの3年間に限定し、実施するものであるため市が関与することは妥当と考えられる。	
	成果	ある程度上がっている	成果指標は目標値を下回る結果となった。今年度は、予算規模を縮小したことや開始から3年が経過したことにより当初と比較し、イベント参加者が少ない状況になったと考えられる。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	新聞、雑誌、SNSなど様々なメディアで、イベントの周知やイベントの様子を全国に発信できた。	
	コスト削減の可能性	十分ある	イベントの手法や開催内容等を見直すことによって、コストの削減は可能と考える。※本事業は、H28年度で終了となる。	
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	本事業は、高速道路開通記念プロジェクトとして28年度までの3年間限定で実施されているものであるため、事業の廃止が直接市民サービスに影響を及ぼすものではないと考えられる。	
	今後の方向性	終了	本事業は、高速道路開通記念プロジェクトとして実施するものであるため、平成28年度を持って事業を終了する。	
総評(課題・改善点)	本事業については、高速道路記念プロジェクトとして平成26年度から平成28年度の3年間にわたり実施したものであり、記念イベント等を通じて市外から集客を図るとともに、特に、若い世代への情報発信を行うことができた。今後も高速道路開通効果を発揮するために、引き続き様々な広報媒体を利用して情報発信に努める必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	01 市民活動の推進			
	小事業	09 婚活サポート事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1952025	婚活サポート事業補助金	234,900			
予算現額		支出済額		不用額	
750,000		234,900		515,100	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	234,900
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度			
目的	「元気な“日向市”未来創造戦略」の基本目標である「元気な子どもを産み育てる未来創造戦略」の一環として、出会いの機会がない独身男女を対象に、地域資源を活用した体験・交流イベントやワークショップなどによる「学習の場」を通じた新たな出会いを支援する。成婚率を向上させることにより、地域の活性化や過疎地域を支える世代の増加を図る。			
事業活動内容	独身男女の出会いの場として、地域資源を活用した体験・交流イベントを行う団体へ補助金を交付した。 【交付先】 日向をもっと知ろう会 99,900円 日向商工会議所青年部 135,000円			
成果指標	婚活イベントにおけるカップル成立数	単位	目標	実績
		組	H28 20 H27 20	H28 3 H27 31
活動指標	婚活サポート事業補助金を活用したイベント等の開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 5 H27 7	H28 2 H27 4
事業評価	市民のニーズ	普通	婚活については、出会いの場の創出を望む市民の声も多くニーズは高いものの、民間でも同様の事業を実施していることから行政に対するニーズは普通であると考えられる。	
	市の関与の妥当性	妥当	婚活事業については行政が主体となるよりも、民間団体が主体となる方が、様々な手法で実施され効果が高いと考えられるため、実施団体への助成という形が妥当と考えられる。	
	成果	上がっていない	本事業は、平成26年度に開始しているが、婚活イベントの参加者確保が難しいこと等からイベント開催団体が少なく目標としていた成果を上げられなかった。	
	成果に向けた活動量	不十分であった	活動値は目標値を下回っており、本事業のPRが不十分であったことや民間事業者と婚活イベントが競合することで参加者確保が難しくなっていることが要因ではないかと考えられる。	
	コスト削減の可能性	十分ある	それぞれの団体が、企画内容の変更や参加者負担金の増等に取り組むことによってコストを削減することは可能と考えられる。	
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	本事業と同じような企画を民間企業等が実施しているところもあるため、休廃止した場合でも市民への影響は小さいと考えられる。	
	今後の方向性	終了	本事業は、総合戦略の「元気な子どもを産み育てる未来創造戦略」の一環として実施しているものであり、平成31年度を事業終了の予定としている。	
総評(課題・改善点)	本事業については、事業の周知が不十分であったことや民間事業者と婚活イベントが競合することで参加者確保が難しくなっていること等により十分な成果を上げることができなかった。結婚支援に対する市民のニーズは高いものの、民間団体でも同様の事業を実施していることから、今後、事業手法について、検討する必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	01 市民活動の推進			
	小事業	12 定住促進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	0	1203	手数料	25,692
0802	出会謝金	0	1206	火災保険料	2,241
0814	その他の役務提供等に対する報償金	0	1306	その他の委託料	0
0816	記念品料	12,780	1401	使用料及び賃借料	43,200
0902	普通旅費	774,000	1908080	ふるさと回帰センター負担金	50,000
1101	消耗品費	132,106	1925001	会議出席負担金	40,000
1104	燃料費	38,790	1952030	空家バンク活動事業補助金	0
1105	食糧費	10,800			
1106	印刷製本費	69,120			
1107	光熱水費	37,731			
1108	修繕料	0			
1201	通信運搬費	108,102			
予算現額		支出済額		不用額	
1,882,000		1,344,562		537,438	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	602,000	0	742,562	0
主な財源	移住等促進支援事業補助金、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金、お試し滞在施設使用料				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度			
目的	「元気な“日向市”未来創造戦略」の基本目標である「豊かな自然を生かし新たな人を呼び込む未来創造戦略」に掲げる移住定住促進に係る施策を行い、U I J ターンの促進、移住定住人口の増加を図る。			
事業活動内容	① 都市部で開催された移住相談会、移住担当者研修会への参加、情報発信 ② 東京で開催された県北地域の高校同窓会組織である「BANBA (バンバ) 会」におけるPR活動 ③ 「お試し滞在施設」(旧日知屋小学校校長住宅)の運営管理 ④ 移住担当者連絡会議の開催			
成果指標	相談会を通じて、市に移住相談に訪れた人数	単位	目標	実績
		人	H28 3 H27 3	H28 9 H27 21
活動指標	都市部での移住相談会への参加	単位	目標	実績
		回	H28 6 H27 3	H28 4 H27 4
事業評価	市民のニーズ	高い	本事業は、人口減少を抑制し、地域や産業の担い手として都市部からのU I J ターンの促進を図ることを目的としているため、市民のニーズは高いと考えられる。	
	市の関与の妥当性	妥当	U I J ターンを促進していくためには、行政だけではなく、民間団体や市民の理解、地域の支援が必要になるため、市の関与は必要と考えられる。	
	成果	上がっている	お試し滞在施設があることで、実際に訪問する方が増えている。また、高校の同窓会組織とのネットワークを通して、U I J ターンに関する情報発信を強化することができた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	お試し滞在施設については、簡易宿泊施設として登録を行い、適切に運用を行うことができた。また、都市部での同窓会組織とのネットワーク形成につなげることができた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	本事業は、総合戦略の重点施策であり、今後も継続する必要があるが、手法等を検討することによってコスト削減は可能と考えられる。	
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	本事業は、U I J ターンの促進を目的に、市外の方に向けた情報発信や支援事業を実施するものであり、休廃止した場合の影響は小さいと考えられる。	
	今後の方向性	維持	移住促進事業については、総合戦略の重点施策に位置づけているため、今後も積極的に事業を推進していく予定である。	
総評(課題・改善点)	移住・定住に関しては、地方創生の一環として国が積極的に推進していることもあり、自治体間競争が激化している。こうした中で、移住先として選ばれるまちになるためには、本市の自然環境や子育て環境の優位性をPRしながら、移住相談者へのきめ細やかな対応や支援が必要となってくる。また、移住相談件数も増加傾向となっていることから、支援体制の充実や地域で移住者をサポートできる体制づくりに努める必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	01 市民活動の推進			
	小事業	14 [H27加速化交付金]林業を核とした山の暮らしに新たな人を呼び込む耳川流域連携強化事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1906046	日向東臼杵市町村振興協議会負担金	1,600,000			
予算現額		支出済額	不用額		
1,600,000		1,600,000	0		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,400,000	0	0	0	200,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	主な財源 地方創生加速化交付金				

事業期間	平成 28年度 ~ 平成 28年度					
目的	大型製材工場の立地や原木輸出の増加によって急増する木材需要に対応し、将来的に森林資源の循環を図りながら安定した木材の供給体制を構築していくために、日向入郷圏域自治体が連携し、都市部からの移住を促進し、不足する林業従事者を確保する。総合戦略に掲げる「耳川流域森林資源循環推進事業」及び「移住・定住促進事業」の一環として、「地方創生加速化交付金」を活用し、都市部からUターンを促進するための情報発信や移住相談セミナー、体験ツアー等を実施する。					
事業活動内容	①山の仕事と暮らし情報発信・PR事業 山のしごと、暮らし、人にスポットを当てたホームページや動画の作成 ②山と暮らす耳川流域移住セミナーの開催 【参加者】大阪(10月) 5組7名 福岡(11月) 5組5名 ③山の暮らしワークステイ体験事業 美郷町、諸塚村を中心に2泊3日で開催し、林業現場での地ごしらえや植林、椎茸駒うちを体験した。 【参加者】17名(県外 10名)					
成果指標	耳川流域圏域での新規林業就業者数	単位	目標		実績	
		人	H28	5	H28	31
			H27	—	H27	—
活動指標	①移住セミナーの開催 ②ワークステイ体験の開催	単位	目標		実績	
		回	H28	① 2 ② 1	H28	① 2 ② 1
			H27	—	H27	—
事業評価	市民のニーズ	高い	木材の輸出货量の増加等により需要は増加しているものの、耳川流域圏域の林業担い手が不足していることが大きな課題となっており、市民のニーズは高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	林業担い手確保については、耳川広域自治体共通の課題であり、林業事業者からも連携して取り組むことが求められているため市の関与することは妥当である。			
	成果	上がっている	成果指標については目標値を超えており、成果は上がっている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	ワークステイ体験については、予定していた15名を上回る17名の参加があり、参加者アンケートでも「また参加したい」との意見が多く、十分な活動を行うことができた。			
	コスト削減の可能性	十分ある	移住セミナーについては、参加者が少なく、宮崎県が主催する移住相談会等に参加する等によりコストを削減することは可能と思われる。			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	本事業は、日向入郷圏域で実施しており、本市は日向圏域定住自立圏の中心市として事務局を担っているため、休廃止した場合には、他自治体に影響を与えることが予想される。			
	今後の方向性	維持	平成29年度は、一般社団法人地域活性化センターの移住・定住事業の助成制度を活用し、引き続き日向入郷圏域自治体や林業事業者と連携し、林業担い手確保を推進する。			
総評(課題・改善点)	全国有数の素材生産地である耳川流域では、林材の伐採期を迎えており、大手製材会社の進出等により出荷量も増加傾向となっている。こうした中、林業の担い手不足が深刻化していることから圏域全体で、林業事業者とも連携を図りながら一体的に人材確保に取り組むことが必要である。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 07 企画費	
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営			
	小事業	03 政策調査研究費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	117,480			
1101	消耗品費	0			
1104	燃料費	0			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	0			
1304	調査・計画策定委託料	0			
1401	使用料及び賃借料	0			
予算現額		支出済額	不用額		
1,000,000		117,480	882,520		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	117,480
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間						平成	18 年度	～	年度	
目的	重要な政策・施策又は新たな行政課題について総合的かつ先行的な視点から調査研究することにより、行政の効率的な運営を推進する。									
	○新たな水産資源の生産振興、特産品化について新たな水産資源を開発するために、三重県にある先進企業に職員2名を派遣し、調査研究を行った。									
事業 活動内容										
成果 指標	新たな政策の実施				単位	目標		実績		
					事業	H28	1	H28	0	
活動 指標	先進地視察の実施				単位	目標		実績		
					箇所	H28	1	H28	1	
事業 評価	市民のニーズ		低い	本事業は、新たな政策の立案や政策課題解決に向けた調査研究等を実施するものであり市民ニーズは低い。						
	市の関与の妥当性		妥当	本事業によって、緊急的に課題解決が必要なものの調査も可能となるため、市が主体となって実施することは妥当である。						
	成果		ある程度上がっている	本事業により、スピード感を持って政策研究を行うことができるが、調査の結果によっては、新たな政策立案に結びつかない場合もある。						
	成果に向けた活動量		十分であった	活動実績は目標値を達成できた。						
	コスト削減の可能性		ある程度ある	本事業は、緊急的に対応すべき事案が発生した場合に、必要なコストであるためコスト削減の可能性は低い。						
	休廃止した場合の市民への影響		小さい	本事業は、新たな政策の立案や政策課題解決に向けた調査研究等を実施するものであるため、休廃止した場合に市民に与える影響は小さい。						
	今後の方向性		維持	緊急的に対応すべき政策課題の解決のために、本事業については継続する必要がある。						
総評(課題・改善点)		政策課題解決に向けた調査研究については、計画的に各部署で予算化し、実施することが妥当であるが、新たな政策課題や複数の部に関連する施策にスピード感を持って対応していくためにも本事業の必要性は高い。しかしながら、調査研究の結果によっては、新たな施策に結びつかないケースもあり、中長期的な調査研究が必要な場合もあるため、今後、事業手法の見直しを行う必要があると考える。								

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営			
	小事業	10 総合計画策定事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	505,600			
0802	出会謝金	0			
0816	記念品料	59,000			
0901	費用弁償	0			
0902	普通旅費	23,902			
1101	消耗品費	84,000			
1105	食糧費	13,164			
1106	印刷製本費	53,568			
1201	通信運搬費	14,000			
1204	広告料	3,564			
1304	調査・計画策定委託料	393,648			
予算現額		支出済額		不用額	
1,878,600		1,150,446		728,154	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,150,446
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向の未来づくり市民ワークショップ業務				393,648

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度			
目的	現在の「新しい日向市総合計画・後期基本計画」が平成28年度で終了するため、「日向市総合計画策定条例」に基づき新たな総合計画を策定するもの			
事業活動内容	総合計画の策定にあたり、総合計画審議会の開催や市民ワークショップ、日向の未来づくり座談会を開催した。 また、小中学生の絵画コンクールやロゴマークの募集等を行った。			
	【事業内容】 ・日向市総合計画審議会（5回）の開催 ・市民ワークショップ（3回）、若者未来デザイン会議（1回）の開催 ・日向の未来づくり座談会（7地区）の開催 ・小中学生による「日向の未来デザイン絵画コンクール」の開催 ・第2次日向市総合計画ロゴマークの募集			
成果指標	総合計画の策定	単位	目標	実績
		—	H28 平成29年3月まで H27 —	H28 平成29年3月完成 H27 —
活動指標	①総合計画審議会の開催 ②市民ワークショップの開催	単位	目標	実績
		①回 ②回	H28 ①4 ②4 H27 —	H28 ①5 ②4 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	本事業は、市のまちづくりの最上位計画であり、市民との共有の指針である「総合計画」を策定するものであり、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	本事業は、「日向市総合計画策定条例」に基づくものであり、市が主体的に計画を策定する必要がある。	
	成果	上がっている	市民ワークショップや地区別座談会等を開催し、市民の意見提言をもとに新たな総合計画を策定することができた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市民ワークショップの他に、新たに7地区での座談会や審議会委員への個別意見交換、絵画コンクール、ロゴマークの募集等を実施した。	
	コスト削減の可能性	ない	審議会、ワークショップ等の開催や現状分析など業務が多岐にわたり業務量も多いため、民間活力の導入も検討する必要がありコスト削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	人口減少が進む中で、限られた財源を効果的・効率的に活用しながら、市民とともにまちづくりを推進していくためにも本計画は大変重要なものであるため、事業を廃止した場合の影響は大きい。	
	今後の方向性	終了	本事業については、平成28年度に計画を策定したことにより事業が終了となる。後期計画は、平成33年度からとなるため、平成31年度後半から後期計画の策定をスタートする予定である。	
総評(課題・改善点)	第2次日向市総合計画の策定に当たっては、審議会や市民ワークショップの他に新たに若者未来デザイン会議や地区別座談会の開催、審議会委員との個別意見交換、絵画コンクールなど新たな取組を行うことによって、市民の意見を広く聴取し、計画に反映することができた。その反面、業務も多岐にわたり、業務量も増加していることから計画策定の一部に民間活力を導入することによって、業務量の平準化を図り、より政策形成に注力できるよう検討する必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0002 広域連携推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	03 バス対策の充実			
	小事業	01 地域生活交通対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	245,000	2203	賠償金	1,726,742
0902	普通旅費	54,681	2701	国に対する公課費	110,700
1101	消耗品費	15,000			
1106	印刷製本費	592,704			
1108	修繕料	3,257,458			
1203	手数料	239,220			
1207	自動車損害保険料	257,190			
1303	事業委託料	29,757,065			
1905036	西崎県鉄道整備促進期成同盟会負担金	17,300			
1905065	宮崎空港振興協議会負担金	126,000			
1908035	東九州軸推進機構負担金	20,000			
1969004	生活バス路線運行費補助金	9,524,000			
予算現額		支出済額		不用額	
46,821,000		45,943,060		877,940	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	7,644,000	801,000	0	14,370,000	23,128,060
	主な財源	地域公共交通確保維持改善事業費補助金、宮崎県地域交通機関運行維持対策補助金、市民バス使用料、自動車損害共済金、コミュニティバス広告料			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	市民バス運行業務	27,589,125			
	廃止路線バス代替バス運行業務	1,622,000			
	市民バスバス停時刻表張替業務	441,720			
	バス停名称変更・新規バス停作成設置業務	104,220			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	高齢化や人口減少問題が深刻化していく中、学生や高齢者をはじめとする市民の重要な移動手段の一つであるバス路線の確保を図ることは、地域の存続にも直結する課題である。このため、バス事業者への助成や市民バスの運行等を行い、地域公共交通網の確保を図る。			
事業活動内容	路線バス事業者へ助成等を行うとともに、市内の交通空白地の解消を図るため、市民バスの運行を行った。また、市民バスの利用者や運転手、各種関係団体の代表等により構成する市民バス検討委員会を開催し、市民のニーズに沿った交通システムの確立を図った。			
	○市民バスの運行内容 ①ぶらっとバス : 日向市駅を中心に東西南北に各2路線、計8路線の運行(月~土) ②南部ぶらっとバス : 南部地域と中心部とを結ぶ路線バスの廃止に伴い、平成28年4月1日より南部地域と日向市駅間の運行を開始(月~土) ③乗合バスなんぶ : 南部(平岩、美々津)地域を、各地区と病院、駅、温泉施設等を結ぶ3路線をデマンド方式により運行(火~木) ④乗合バスとうごう : 東郷地域を、曜日ごとに、各地区と病院、道の駅を結ぶ5路線をデマンド方式により運行(月~金)			
成果指標	市民バス利用者数	単位	目標	実績
		人	H28 78,200 H27 50,600	H28 84,733 H27 52,639
活動指標	市民バス検討委員会の開催	単位	目標	実績
		回	H28 1 H27 1	H28 2 H27 1
事業評価	市民のニーズ	高い	バス路線は、地域住民の生活に密着した交通手段であり、特に自ら交通手段を持たない高齢者や学生、障がい者等にとっては必要不可欠な公共交通機関であることから、市民のニーズは高いと考えられる。	
	市の関与の妥当性	妥当	人口減少や高齢化により、バス事業者は厳しい状況にあり、バスの維持・確保を図っていくためには、行政の関与は必要と考えられる。	
	成果	上がっている	市民バス(南部ぶらっとバス除く)の利用者は、昨年度より9,278名と大幅に増加している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市民バスの利用促進については、各種団体の集いに併せて啓発活動を実施した。また、時刻表を新聞折込広告として配布し周知を図った。	
	コスト削減の可能性	十分ある	市民バスにおいては、バスの老朽化等により運行費用の増加が予想されるが、計画的な更新及び修繕、効率的な路線等の見直しにより、コスト削減を図ることは可能と考えられる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民バスは、交通空白地域の住民にとって、重要な移動手段となっていることから、廃止した場合の影響は大きいと考えられる。	
	今後の方向性	維持	人口減少や高齢化の進展に伴い、バス路線の確保は、地域の存続に直結する課題となっており、安心して住み続けられる地域づくりに向けて、バス路線の維持・確保を図っていく必要がある。	
総評(課題・改善点)	地域公共交通は、高齢者や学生をはじめ交通弱者の通院、通学、買い物など生活を維持していくためには必要不可欠な交通手段となっている。入郷からの路線バス利用と市民バスの接続を検討するなど、圏域自治体やバス事業者と一体となったバス対策を講じていく必要がある。また、デマンド型バスについては、バス自体を知らない住民もいるため周知活動を強化する必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0002 広域連携推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	68 広域連携の推進			
	中事業	04 定住自立圏構想の推進			
	小事業	01 定住自立圏形成推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	70,000			
0902	普通旅費	29,888			
1101	消耗品費	15,000			
1908073	定住自立圏推進負担金	1,258,992			
予算現額		支出済額		不用額	
1,725,000		1,373,880		351,120	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,373,880
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容 主な財源					

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	宮崎県北の市町村が互いに連携・協力することにより、圏域が一体となった生活機能を確認し、将来にわたって安心して暮らし続けられる魅力ある地域の形成を図る。 ○定住自立圏構想・・・人口が5万人程度以上で、一定の都市機能を有する都市が中心市となり、周辺市町村との連携により圏域が一体となって、人口流出を食い止めるとともに、人の流れを創出していく取組。					
事業活動内容	本市は、日向・東臼杵圏域の中心市として、また、延岡市を中心とする宮崎県北域における周辺市として定住自立圏の形成に取組んだ。 圏域の中心となる「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用し、その集約と連携により、相互に役割分担し、定住の受け皿となる自立した生活圏域の形成を推進した。 ○共生ビジョン懇談会の運営 圏域の団体の代表者や関係者などから構成する共生ビジョン懇談会の開催等 ○定住自立圏構想を推進する事業への負担金 圏域職員を対象とした合同職員研修会の開催、先進地視察等					
成果指標	日向・東臼杵圏域における前年度の10月1日現在の人口	単位	目標		実績	
		人	H28	90,000	H28	89,291
			H27	91,000	H27	89,981
活動指標	共生ビジョン懇親会の開催数	単位	目標		実績	
		回	H28	2	H28	1
			H27	2	H27	2
事業評価	市民のニーズ	高い	今後も、厳しい財政状況が続くことが予想される中で、住民サービスを維持・拡充させていくためには、他の市町村等の連携による効率的な組織体制の構築を図っていくことが求められ、市民のニーズとして高いと考えられる。			
	市の関与の妥当性	妥当	自治体や民間企業等、多様な主体間の連携を促すためにも、市の積極的な取組が必要。また、本市は、日向・東臼杵圏域の中心市として、持続可能な圏域づくりのため、中心的な役割を果たしていくことが求められている。			
	成果	上がっている	圏域の主要産業である林業を核とした移住・定住施策を圏域町村と連携して実施し、定住人口の減少を最小限に留めていると考えられる。			
	成果に向けた活動量	十分であった	日向・東臼杵市町村振興協議会においてTV会議を積極的な活用し、圏域が抱える問題に広域的な視点から調査・研究を行った。また、共生ビジョン懇談会を開催し、各団体の代表者等と交え、住民自認での定住人口の確保に努めた。			
	コスト削減の可能性	十分ある	事務の共同委託などの推進により、スケールメリットを生かした効率的な組織体制の構築が図られ、住民サービスを維持・拡充しながら、コスト削減が可能と考えられる。			
	休業した場合の市民への影響	大きい	全国の自治体においては、それぞれの地域の特性を活かした自立的で持続的な地域社会の創生に取組むことが求められている。これらに対処していくためには、単一市町村だけでなく、広域として一体的な取組が求められている。			
	今後の方向性	維持	日向・東臼杵市町村振興協議会において、様々な分野における広域連携を図ることにより、効率的な組織体制の構築や住民サービスの維持・拡充が見込まれ、圏域全体の発展を促すことが考えられる。			
総評(課題・改善点)	日向・東臼杵地区は、古くから文化・経済を通し広域生活圏として発展してきた。その様なことから、国の定住自立圏推進構想に基づき、平成21年度に圏域町村と定住自立圏形成協定を締結した。圏域の人口減少や高齢化対策は喫緊の課題であることから、日向・東臼杵市町村振興協議会専門部会では、多岐にわたり幅広く検討を重ねてきた。特に、圏域職員の資質の向上及び圏域マネジメント能力の強化を図る職員研修を実施しており、今後も、圏域の共通課題解決のため、継続する必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0003 情報政策係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	03 行政情報化の推進			
	小事業	20 GIS(地理空間情報システム)推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1306	その他の委託料	1,933,200			
予算現額		支出済額		不用額	
2,000,000		1,933,200		66,800	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,933,200
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	システム運用維持管理業務				648,000
	農振農用地区域図レイヤ作成業務				97,200
	指定道路図レイヤ作成業務				1,188,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	平成19年8月「地理空間情報活用推進基本法」の制定により、自治体の責務としてGISの利用の拡大や基盤地図情報の整備、相互利用及び積極的な流通等に必要施策を講じることが義務付けられているため、地図情報作成の重複の是正、都市計画、税務や統計など地図の利用が必要な業務での相互利用を図る。			
事業活動内容	<p>現在、導入されている統合型地理情報システムの機能を拡張し、庁内の各分野において必要な地理空間情報を相互利用することにより、業務の効率化・高度化を推進した。</p> <p>(1)システム保守 (2)運用付帯作業 地番図、航空写真情報の更新 (3)新規システムデータ構築 図形データ作成、台帳データ加工 (4)端末PCへのシステムインストール及び新規データ設定</p>			
成果指標	利用ユーザー人数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 40 H27 40	H28 94 H27 40
活動指標	新規レイヤー数/年	単 位	目 標	実 績
		個	H28 2 H27 2	H28 19 H27 4
事業評価	市民のニーズ	普通	市民には、庁内各分野において必要な地理空間情報の共有、利用が進むなどのメリットがあることから市民のニーズはあると考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	庁内各分野において必要な地理空間情報の共有、利用を促進することは妥当である。	
	成 果	上がっている	利用者が増加し、共通レイヤーの作成も進んでいる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	共通レイヤーを19レイヤー作成した。	
	コスト削減の可能性	ない	当面は、システム保守費用や共通利用データ（共通レイヤー）作成費用がかかる。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	市民には直接影響はないと考える。	
	今後の方向性	拡充	庁内で保有する地理空間情報共有、利用に関しての要望が多く、事業を推進する必要がある。	
総評(課題・改善点)	システム再構築により、より効率的で利用しやすいシステムとなったこともあり、利用する職員が増加した。地図情報データが庁内の各システムにおいて分散利用されていることから本GISシステムへ徐々に移行し、統一して共有利用ができるようにデータ整備を進めていく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部		所管課	01 総合政策課 0003 情報政策係			
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 電子計算管理費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上					
	中事業	03 行政情報化の推進					
	小事業	23 自治体情報セキュリティ強化対策事業					
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額		
1306	その他の委託料	12,999,960					
1401	使用料及び賃借料	1,382,400					
1801	庁用器具費(一般的事務用)	10,999,800					
予算現額		支出済額		不用額			
27,371,000		25,382,160		1,988,840			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	10,000,000	0	0	0	15,382,160		
	主な財源	情報セキュリティ強化対策事業補助金					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料					12,999,960	
	サーバー構築業務						

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度					
目的	日本年金機構の個人情報流出事案を受けて、全国の各自治体が「新たな自治体情報セキュリティの抜本的強化」について取り組むこととなったものであり、サイバー攻撃への対策や個人情報流出の徹底した防止など情報セキュリティ水準の確保を目的としたもの					
事業活動内容	「端末からの情報持ち出し不可設定」「L2WAN接続系とインターネット接続系の分割」「自治体情報セキュリティクラウドの構築」の三層からなる対策に対して、システム整備等を行った。 <平成28年度実施分> ○仮想サーバ構築及び構築に係る機器の購入 ○情報システム構築に係る機器のリース					
成果指標	情報持ち出し不可設定の対象端末数	単 位	目 標		実 績	
		台	H28	200	H28	0
			H27	0	H27	0
活動指標	情報セキュリティ対策作業班員説明会の開催	単 位	目 標		実 績	
		回	H28	2	H28	1
			H27	1	H27	1
事業評価	市民のニーズ	普通	直接的なニーズはないが、市民の個人情報を守るためには必要な事業である。			
	市の関与の妥当性	妥当	本市の業務システムに対する整備であるため市でないと実施できない。			
	成 果	上がっている	基礎となる仮想サーバ構築は完了。セキュリティ対策に伴う情報システムの構築が未完了である。			
	成果に向けた活動量	ある程度あった	宮崎県自治体情報セキュリティクラウドの仕様変更により左右されるため、スケジュール的に十分な活動には至らなかった。			
	コスト削減の可能性	ない	必須事業であるためコスト削減の可能性はない。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民の個人情報を守るシステム整備であるため、万が一のリスク等を考慮すると影響が大きい。			
	今後の方向性	維持	セキュリティ対策に伴う情報システム構築が未完了であり事業繰越しているため、早急な構築を必要とする			
総評(課題・改善点)	基礎となる仮想サーバの構築や機器購入については年度内に完了した。しかし、その仮想サーバを利用した情報システムサーバ構築に関しては、宮崎県自治体情報セキュリティクラウドの構築仕様の変更に伴い、本市サーバ等の仕様決定が遅れ、平成29年度へ事業繰越となった。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	02 秘書広報課 0002 広報広聴係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 文書広報費
事業	大事業	71 情報共有による信頼関係の確立			
	中事業	02 広報機能の充実			
	小事業	02 広報・広聴機能の充実に関する事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	231,459	1925002	研修会負担金	0
0701	臨時職員賃金	1,550,800			
0902	普通旅費	46,950			
1101	消耗品費	642,452			
1106	印刷製本費	10,246,792			
1108	修繕料	0			
1201	通信運搬費	150,000			
1204	広告料	2,988,360			
1303	事業委託料	5,330,880			
1401	使用料及び賃借料	412,416			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	14,094			
1908020	日本広報協会負担金	24,000			
予算現額		支出済額		不用額	
22,264,000		21,638,203		625,797	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	76,000	0	0	288,000	21,274,203
	主な財源	協力連携事務委託金、ホームページバナー広告料			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	広報番組制作・放送業務	2,754,000			
	ラジオ番組制作・放送業務	1,620,000			
	日向市電飾看板広告業務	216,000			
	日向市動画制作業務	740,880			

事業期間	年度 ~ 年度															
目的	市の施策をはじめ、各種情報の発信や広聴機会を設定することにより、市民と行政との情報共有化を図り、市民協働のまちづくりに向けた意識を醸成する。積極的な情報発信により本市の知名度の向上、観光客の増加や移住促進など、様々な波及効果の拡大を図る。															
事業活動内容	<p>広報ひゅうがや地域に密着した番組を制作・放映している地元ケーブルテレビなどを利用して市政情報を発信するとともに、報道機関に各種情報を積極的に提供することで、本市のPRを行った。</p> <p>○広報ひゅうがの発行 月/20, 500部(6月のみ22, 900部) 特集(24ページ)年5回、同(28ページ)年1回</p> <p>○テレビ・ラジオ・新聞等広告</p> <p>○ケーブルメディアワイワイ番組制作・放映委託 5回/月(7分)×12月</p> <p>F Mひゅうが番組制作・放送委託(月～金) 3回/日(5分)×12月</p> <p>○定例記者発表のほか、随時、報道機関への情報提供を行う。</p>															
成果指標	報道機関における本市情報の年間掲載日数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">日</td> <td>H28</td> <td>360</td> <td>H28</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>360</td> <td>H27</td> <td>320</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		日	H28	360	H28	353	H27	360	H27	320
		単位	目標		実績											
日	H28	360	H28	353												
	H27	360	H27	320												
活動指標	報道機関への情報提供件数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">件</td> <td>H28</td> <td>1200</td> <td>H28</td> <td>1035</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1200</td> <td>H27</td> <td>1014</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		件	H28	1200	H28	1035	H27	1200	H27	1014
		単位	目標		実績											
件	H28	1200	H28	1035												
	H27	1200	H27	1014												
事業評価	市民のニーズ	高い	市施策の情報提供をはじめ、市民の意見を施策に反映することに対する市民の期待は大きい。													
	市の関与の妥当性	妥当	市政情報を市民に提供するとともに、市民の意見を活かした市政運営を図ることは、市の責務である。													
	成果	上がっている	情報発信を定期かつ迅速に対応することにより、報道機関の取材機会も増え、記事として取り上げられる機会の増加に繋がっている。													
	成果に向けた活動量	十分であった	記者発表の実施や広報推進員への研修、事業担当課に対する情報提供の呼びかけなど年間を通した取組をしている。													
	コスト削減の可能性	ない	市民ニーズの多様化により、複数の広報媒体を活用した情報発信が必要になっているため、コスト削減は難しい。													
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民と協働のまちづくりを進める上で、市政情報の発信や広聴機会を充実し、市民との情報共有を図ることは、必要不可欠である。													
	今後の方向性	拡充	市民との情報共有化を、さらに推し進めていくため、広報・広聴とも取組みを強化していく必要がある。													
総評(課題・改善点)	報道機関に対する情報提供は、昨年並であったが、記者発表提供資料の作成方法の見直しなどにより、報道機関にニュースとして取り上げられた機会は目標値に近い結果となった。また、広聴については、幅広い世代の市民が参加しやすい環境づくりに向け、さらに取組みを強化していく必要がある。															

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	02 秘書広報課 0002 広報広聴係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電子計算管理費
事業	大事業	71 情報共有による信頼関係の確立			
	中事業	02 広報機能の充実			
	小事業	01 ホームページ運用事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	616,464			
1305	システム開発等委託料	0			
1306	その他の委託料	51,840			
予算現額		支出済額		不用額	
769,000		668,304		100,696	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	668,000	304
	主な財源		ホームページバナー広告料		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	日向市ホームページ保守業務 デジタルアーカイブ維持管理運営業務				616,464 51,840

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	市政情報を市公式ホームページを通して市内外に発信することで、市民だけでなく、広く市外の人たちにも本市の施策や魅力を伝えることができる。			
事業活動内容	本市の公式ホームページを適切に管理し、市政情報を積極的に発信するなど、本市のPRを行った。 ○運営管理業務委託 ○デジタルアーカイブサイト維持管理（広報紙掲載・保管）			
成果指標	アクセス件数	単 位	目 標	実 績
		件	H28 520,000 H27 450,000	H28 530,456 H27 498,787
活動指標	広報媒体の連携による情報発信	単 位	目 標	実 績
		件	H28 30 H27 20	H28 35 H27 28
事業評価	市民のニーズ	高い	市政情報を得る広報媒体として、ホームページやフェイスブックを利用する人が増えており、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	市政情報をホームページを活用して市民をはじめ、広く市外の人に知らせることは、行政サービスとして必要不可欠である。	
	成 果	上がっている	広報紙やフェイスブックなどと連携した情報発信により、アクセス数は増加傾向にある。	
	成果に向けた活動量	十分であった	ホームページ掲載内容について、広報紙やフェイスブックなどで掲載状況をお知らせし、アクセスを呼びかけた。	
	コスト削減の可能性	ない	市民に対する広報媒体として定着しており、今後さらに内容の充実が求められていることから、コストの増加が見込まれる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	スマートホンの普及により、市政情報を得る広報媒体として、ホームページ閲覧者は増加しており、必要不可欠なツールである。	
	今後の方向性	拡充	ホームページを利用して市政情報を得る市民の増加が予想されるため、見やすいホームページ構築に努めていく必要がある。	
総評(課題・改善点)	ホームページのアクセス数は、広報紙やフェイスブックなどと連携した情報発信効果により、着実に増加している。閲覧者の増加に併せ、さらに見やすいホームページの構築を図っていく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	65 国際交流の推進			
	中事業	01 国際交流事業・活動の推進			
	小事業	01 外国青年招致及び国際交流まちづくり推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	3,520,000			
0406	国際交流員報酬に係る保険料	520,251			
0901	費用弁償	75,100			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	14,914			
1401	使用料及び賃借料	576,000			
1908013	自治体国際化協会負担金	72,000			
1908014	JETプログラム負担金	25,180			
1925002	研修会負担金	0			
1932002	日向市国際交流まちづくり推進協議会補助金	430,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,378,000		5,233,445		144,555	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	294,000	4,939,445
	主な財源	国際交流員住宅賃収入			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 4 年度 ~ 年度			
目的	国際化の進展に伴い、国際社会の一員として広い視野を持ち、より相互理解を深めることが求められている中で、国際交流の場を提供し、市民の国際感覚の醸成を図る。 また、国際交流員を活用し、市内在住外国人や日向市に訪する外国人への行政情報や国際港湾都市日向の魅力を発信していく。			
事業活動内容	○国際交流員事業 (一財)自治体国際化協会を通じて外国から招致している国際交流員による外国語教室開催、市内幼稚園、保育園等を訪問し英語を使った国際交流、市内各種団体からの派遣依頼による異文化紹介などを通して、市民の国際感覚の醸成を図るとともに、日向市での生活の中での異文化紹介などを市広報紙等で情報発信を行った。 また、外国人に提供が必要な行政情報の翻訳を随時行った。 ○国際交流まちづくり推進協議会主催の国際交流イベント等の開催 国際交流員や市内在住の外国人を活用した世界各国の文化や伝統を紹介するイベント等を開催し、国際交流の場を市民に提供した。			
成果指標	国際交流イベント実施件数	単位	目標	実績
		件	H28 4 H27 2	H28 4 H27 4
活動指標	推進協議会開催件数	単位	目標	実績
		件	H28 5 H27 5	H28 5 H27 4
事業評価	市民のニーズ	普通	国際交流イベントへの参加者が定員を超える申し込みがあるなど、異文化に触れ、外国人と交流しながら国際感覚を磨きたいという市民意識が高くなってきている。	
	市の関与の妥当性	妥当	国際交流員を招致し、さまざまな機会を通して、市民との交流を促進している。	
	成果	上がっている	市民に国際交流の機会を提供することで、多文化共生などの国際理解の促進が図られ、併せて国際化に関する情報提供の場ともなっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	推進協議会を開催し、国際交流イベントや国際交流員の派遣事業等の協議を行うことにより、より効果的な国際交流事業が実施できている。	
	コスト削減の可能性	ない	招致している国際交流員を中心にイベント等を企画し準備・運営を行っていることから、今後も予算を維持しながら、計画的に事業を実施していく必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	本市では小学校から英会話科の授業が実施されるなど、国際感覚を育む教育が行われている。休廃止した場合、市民の国際理解や多文化共生への意識の醸成が進まない。	
	今後の方向性	維持	国際貿易港「細島港」を有する本市にとって、国際化の進展に対応するためには、市民の国際理解の意識を高める必要があることから、本事業も継続して実施していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	情報通信技術等の進歩により国際化の進展は著しく、地方でも国際化への対応が必要となる時代となっている。また、本市は細島港を有していることから、大型クルーズ客船の入港による外国人の訪問の機会も多く、本事業を通して、市民と外国人との交流の機会を提供し、国際感覚や国際理解の意識の醸成を図る必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	01 市民活動の推進			
	小事業	01 ひまわり基金事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1967004	日向市ひまわり基金事業推進協議会補助金	4,500,000			
予算現額		支出済額		不用額	
4,500,000		4,500,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	4,499,000	1,000
	主な財源	ひまわり基金利子、ひまわり基金繰入金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	平成 2 年度 ~ 年度			
目的	行政との協働の担い手として期待されている市民活動団体等からの公益的な提案事業の支援を行うことにより、協働のまちづくりを推進する。 また、若者を対象とした「人財づくり事業」を開催し、若者の自由な発想を活かしながら、自らのアイデアを具現化し、その実施に努めてもらうことで、将来の日向市の原動力となる人財を育成する。			
事業活動内容	ひまわり基金を活用し、以下の事業を実施することを通して協働のまちづくりの推進を図った。 ○市民活動助成事業 公益的な市民活動団体に取り組む、まちづくり、人づくり等の事業に助成を行う。(限度額15万円) ○人財づくり事業 ①ひまわり塾～ジャンプコース～ 市内在住、在勤の方などを対象に、市内における公益的な活動を担う人財を育成する。 ②日向ドラゴンアカデミー 市内外の若者を対象に、地域や産業界等で活躍できる人財を育成することを目的とした地域づくりの人財育成塾。ワークショップや現地視察研修等の講座を行いながら、人や地域資源を活かしたまちづくりや、ソーシャルビジネスの創出について学ぶ。			
成果指標	市民活動助成事業申請件数	単 位	目 標	実 績
		件	H28 14 H27 14	H28 12 H27 11
活動指標	人財づくり事業開催件数	単 位	目 標	実 績
		件	H28 20 H27 22	H28 20 H27 21
事業評価	市民のニーズ	高い	市民自らの提案事業に対する助成と、将来の地域づくりを担う若者を対象に、人財育成塾を実施しているため、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	事業の実施は、市内に所在する非営利活動団体の関係者と市職員とで構成する「日向市ひまわり基金事業推進協議会」が行っている。	
	成 果	上がっている	これまで助成を受けた事業の中には、市の代表的なイベントとして現在も継続されている事業もあり、人財育成事業についても、学んだことを活かして事業化につながっている事例もある。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市民活動助成事業の紹介は、市HP、まちづくりニュースなどのあらゆる機会を通して情報発信している。人財づくり事業も、当初の計画どおりに講座を実施することができた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	市民活動助成事業の助成額については、外部審査員も交えた審査方式で助成額を決定していることから、適切な助成額が交付されている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業を休廃止した場合には、行政では実施できない公益的な活動の実施や地域づくりの担い手育成ができなくなるなど、地域が主体となったまちづくりが進まなくなってしまう。	
	今後の方向性	維持	地域の人や地域資源を活かしながら、地域力を向上し地域コミュニティの活性化を図る上でも、市民活動助成事業及び人財育成事業は継続して実施していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	市民活動助成事業は、活動を始めようとする市民団体の機会づくりや、行政では対応が難しい公益的な活動を支援する内容となっている。今後は、申請団体が固定化してきているため、新規団体からの事業提案に向けて、制度の情報発信を強化することが必要である。人財づくり事業「ドラゴンアカデミー」については、本市の地域づくりや地域課題の解決に向けた事業の実現に向け、より実践的な人財育成塾を実施することが重要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	01 市民活動の推進			
	小事業	02 協働のまちづくり推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	64,000			
0807	各種審議会委員(規程・要綱等)報償金 財務	120,000			
0902	普通旅費	5,180			
1101	消耗品費	19,898			
1105	食糧費	7,860			
1106	印刷製本費	262,440			
1201	通信運搬費	49,000			
1203	手数料	0			
1401	使用料及び賃借料	0			
1925002	研修会負担金	0			
1952012	市民提案事業公募補助金	8,027,000			
2503	その他特定目的基金積立金	9,697,000			
予算現額		支出済額		不用額	
18,624,000		18,252,378		371,622	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	13,950,000	4,302,378
	主な財源 日向市市民活動支援基金繰入金、ミニポートピア日向環境整備協力費				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○負担金補助及び交付金				
	(市民提案事業公募補助金)				
	さあ、広げよう農業小学校	242,000			
	さあ、飛躍しよう大王谷農業小学校	271,000			
	寺迫ひまわりコミュニティプロジェクト	90,000			
	第30回日向木挽唄全国大会	633,000			
	第7回うめもんフェスタ	670,000			
	第9回日向お舟出九州少年親善ソフトボール大会	159,000			
	台湾・日向国際文化交流演奏会	70,000			
	第8回ひむかの国こども落語全国大会	817,000			
	映画「家族はつらいよⅡ」日向市特別上映会	402,000			
100万人のキャンドルナイト～ひゅうがの灯り2016～	131,000				
まちなかハロウィン2016	288,000				
廃校を拠点とする「コミュニティハウス」	4,254,000				

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度			
目的	市民団体等から自発的に提案される公益的な事業を支援することで、市民力、地域力を活用した協働のまちづくりの推進や地域課題の解決を図る。 市民や市職員を対象に協働に関する情報発信、研修会などを実施し、理解を深めることで、「自助・共助・公助」のバランスのとれた地域づくりを進める。			
事業活動内容	○市民まちづくり支援事業 市民活動団体等への支援を行い、協働のまちづくりの環境を整備するために、市民活動団体等が自由な発想で自らが主体となって行う企画提案事業に対して補助を行った。 ・地域づくり事業 補助対象経費の3/4以内 限度額 50万円 ・イベント系事業 補助対象経費の1/2以内 限度額300万円 ・伝統的的事业 補助対象経費の1/2以内 限度額300万円 ・地域づくり整備事業 補助対象経費の10/10以内 限度額400万円 ○協働に関する研修・啓発 協働に関する職員研修の実施、情報紙の発行、ホームページでの情報発信を通して、協働のまちづくりに対する意識の醸成を図った。			
成果指標	企画提案事業件数	単 位	目 標	実 績
		件	H28 12 H27 15	H28 12 H27 12
活動指標	事業周知の実施回数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 10 H27 10	H28 10 H27 10
事業評価	市民のニーズ	高い	市民が企画提案し実施する事業に対する助成事業であり、市民活動団体が主体となって事業が実施できるため、市民ニーズは高くなっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	企画提案事業の審査は、行政だけでなく市民公募委員も交えた審査会で審査を行っていることから、第3者の視点による客観的な審査が行われている。	
	成 果	上がっている	事業内容は、公開プレゼンテーションの場で説明を行い審査することによって、既存事業は毎年新たな企画が必要であるほか、新規事業については、事業内容が未熟な場合には不採択になる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市HP、まちづくりニュース、市内マスコミを活用した事業の紹介や募集を通して広く市民に周知するなど、多くの団体が本事業を活用できるような情報発信を行った。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	提案事業については、事業費の収支予算書についても審査を行うなど、助成金の効果的な活用を図るための審査を行っている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	行政では対応できない公益性の高い事業の開催が困難となることや、協働のまちづくりへの意識の低下が懸念される。	
今後の方向性	維持	限られた財源と人材の中で、市民団体等の得意分野や特徴を活かした公益的な事業を実施していくためにも支援は必要である。		
総評(課題・改善点)	本事業は、市民活動団体が企画提案して実施する公益的な事業への助成を通して、市民活動の促進を図りながら協働のまちづくりを推進する事業である。しかし、毎年の申請団体が固定化しており、今後、新規事業の促進や継続事業のあり方等を含め、事業を効果的に実施していくための検討が必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費	
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化				
	中事業	01 市民活動の推進				
	小事業	05 新しい地域コミュニティ組織制度事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0801	講師謝金	0				
0802	出会謝金	42,000				
0902	普通旅費	223,180				
1101	消耗品費	58,941				
1104	燃料費	0				
1105	食糧費	3,970				
1401	使用料及び賃借料	37,580				
1925002	研修会負担金	5,850				
1932010	新しい地域コミュニティ制度事業交付金	3,400,000				
予算現額		支出済額		不用額		
3,967,000		3,771,521		195,479		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源
	0		0	0	3,400,000	371,521
	主な財源	日向市市民活動支援基金利子、日向市市民活動支援基金繰入金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

事業期間	平成	22年度	～	年度
目的	高齢化、核家族化などによりコミュニティ意識が希薄化し、従来の地域の機能が低下している中、新たな地域コミュニティを構築することにより、持続可能な地域づくりを図り、地域コミュニティの活性化を目指す。			
事業活動内容	<p>「持続可能な、安心して住み続けることのできるまちの創造」を目的として、既存の「自治会(区)」という枠組みを超えて、概ね小学校区を単位とした地域で新しいコミュニティ組織(まちづくり協議会)を形成し、住民自治のまちづくりを推進するために、市民活動支援基金を活用した交付金をまちづくり協議会へ交付した。また、これらの取組みを活性化すべく実施地区の合同会議や未実施地区への説明会を実施した。</p> <p>○まちづくり協議会設置地区(細島、平岩、塩見、東郷)</p>			
成果指標	協議会設立件数	単位	目標	実績
		件	H28 5 H27 5	H28 4 H27 4
活動指標	合同連絡会議・事業説明会開催件数	単位	目標	実績
		回	H28 8 H27 6	H28 14 H27 8
事業評価	市民のニーズ	高い	少子高齢・人口減少社会を迎え、地域の人間関係も希薄化する中、地域づくりの担い手が不足していることから、持続可能なまちづくりと地域の活性化を図ることが求められている。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域の自主性を尊重しながら、設立への支援は要望が上がった地区を対象に実施している。また、設立地区でも、地域が主体となった活動を促進するための支援を行っている。	
	成果	上がっている	市からの交付金による支援により、地域の活性化だけではなく、行政だけでは対応できない地域課題に対して、住民主体による取組みが進められている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	実施地区では、住民主体による環境・福祉・青少年教育・防災等、地域の特色を活かしたさまざまな活動を通して、地域の活性化と持続可能なまちづくりに向けた取組みが進められている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	県内外における自主財源確保の先進事例に関する情報提供を行うなど、自主財源確保の取組みを支援している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本事業を休止した場合、行政だけでは対応できない地域課題への対応や、住民主体の共助による地域づくりへの意識も低下するなど、持続可能なまちづくりが困難になる。	
	今後の方向性	拡充	少子高齢・人口減少社会を迎え、地域の人間関係も希薄化する中、地域づくりの担い手不足を解消し、持続可能なまちづくりと地域の活性化を図る上でも、新たな設立に向けた活動を支援する。	
総評(課題・改善点)	少子高齢・人口減少社会を迎え、住民主体で持続可能なまちづくりを進めるために、区を超えた地域活動を効果的・効率的に実施できる本事業の推進はますます重要となってきている。設立地区においては、今後、地域課題解決のための具体的な活動に対する支援を行い、未設置地区に対しては、将来の少子高齢・人口減少社会の中で、各地域で予想される課題等を数値等で具体的に示しながら、制度導入を促進していく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	01 市民活動の推進			
	小事業	11 地域おこし協力隊推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	3,412,193	1925001	会議出席負担金	0
0403	嘱託員報酬に係る保険料	592,887	1925002	研修会負担金	3,800
0802	出会謝金	42,000			
0901	費用弁償	509,390			
0902	普通旅費	132,880			
1101	消耗品費	20,541			
1103	消耗品費被服	23,976			
1105	食糧費	3,200			
1106	印刷製本費	0			
1204	広告料	0			
1207	自動車損害保険料	46,016			
1401	使用料及び賃借料	868,272			
予算現額		支出済額		不用額	
10,428,000		5,655,155		4,772,845	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	5,655,155
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成	26	年度	～	年度	
目的	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、都市圏の若者を地域おこし協力隊員として委嘱し、地域の情報発信、地域振興の支援を行うことによって、地域力の維持、強化を図る。併せて地域おこし協力隊員の任期終了後の定住を図る。					
事業活動内容	<p>○地域おこし協力隊員の活動経費 「東郷まちづくり協議会」及び「牧水公園」の活性化支援担当1名、「道の駅とうごう」の活性化支援担当1名の計2名と、平成28年度新たに「塩見まちづくり協議会」の活性化支援担当1名を採用し、合計3名の地域おこし協力隊員が、若者や都市圏居住経験者からの視点により、地域活性化への取組みを推進しながら、本市への定住・定着を図った。</p> <p>○地域おこし協力隊員の募集にかかる経費 地域おこし協力隊員の募集を行うため、都市部で開催される移住相談会等へ参加した。</p>					
成果指標	地域おこし協力隊活動報告会の開催	単位	目標		実績	
		回	H28	1	H28	0
			H27	—	H27	—
活動指標	地域おこし協力隊の配置数	単位	目標		実績	
		人	H28	4	H28	2
			H27	2	H27	2
事業評価	市民のニーズ	普通	隊員の人選については、配置を希望する地域も慎重になっている状況である。			
	市の関与の妥当性	妥当	隊員、配置先の地域、行政との3者で十分なコミュニケーションを図りながら、隊員の活動等を支援するうえで、市の関与は必要となる。			
	成果	ある程度上がっている	隊員の活動を通して、配置先の地域活動への支援や住民との交流が促進されるなどの地域活性化が図られた。一方で、東郷地区に配置していた隊員1名が年度途中で退職するに至った。			
	成果に向けた活動量	十分であった	配置先では、積極的に地域の行事等に参加するとともに、隊員の特技や市外からの視点を活かした活動を通して、地域活性化への支援を行うことができた。			
	コスト削減の可能性	ない	今後、現在の隊員2名体制を維持していく場合には、コスト削減の可能性は低い状況である。(隊員の活動に要する経費は、特別交付税により財政措置される。)			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	事業を休廃止した場合、配置先の地域活動の担い手が不足することが予想されるが、全市的な影響は少ないものと思われる。			
	今後の方向性	維持	現在2名の隊員を配置しているが、今後については、現在の隊員配置による効果や地域の意見等も聴取しながら判断を行うこととし、当分の間は2名体制を維持していく。			
総評(課題・改善点)	地域おこし協力隊を配置することにより、各隊員は、自分の特技を活かしながら配置先における業務や地域活動の担い手として活動を展開している。また、活動の様子を、地域のPRも兼ねてSNSにより情報発信するなど、地域外からの視点による地域活性化を図ることができた。一方で、年度途中で1名の隊員が退職したことから、今後は将来的な定住へ向けた活動支援も必要である。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	02 自治公民館活動の推進			
	小事業	03 自治公民館活動支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	45,524			
0902	普通旅費	16,410			
1101	消耗品費	61,000			
1105	食糧費	31,500			
1106	印刷製本費	62,208			
1306	その他の委託料	137,100			
1905017	宮崎県公民館連合会負担金	25,200			
1916013	公民館振興市町村連盟負担金	10,000			
1925002	研修会負担金	7,500			
1940015	区長公民館長連合会運営補助金	3,200,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,694,000		3,596,442		97,558	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,596,442
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 区未加入世帯解消のための広報紙等配布業務				137,100

事業期間	昭和	47 年度	～	年度
目的	地域コミュニティの中核を担う区長公民館長連合会に運営費等の助成を行うほか、各自治公民館活動への運営支援を行うことで、住民の創意と工夫に溢れた明るく住みよい地域づくりに寄与する。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○自治公民館活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市内各自治公民館の活動費の運営補助 ・区長公民館長連合会運営事務経費の助成 ・区長公民館長連合会主催のスポーツ事業、研修大会実施に伴う経費の助成 ・区未加入者対策への支援 ・自治公民館活動関係の大会、研修会等への参加 ・その他、区長公民館長の活動支援 			
成果指標	各種大会・研修会開催件数	単位	目標	実績
		件	H28 5 H27 5	H28 5 H27 5
活動指標	運営委員会参加件数	単位	目標	実績
		件	H28 12 H27 12	H28 12 H27 12
事業評価	市民のニーズ	高い	区長公民館長連合会をはじめ各自治公民館単位でも、さまざまな活動が展開されている。今後、区加入率を向上し地域を活性化していくうえでも、市民ニーズや関心は高くなっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	区長公民館長連合会主催の各種行事や各地区の自治公民館活動への支援を通して市として関与していくことは、協働による住みよい地域づくりを進めるうえでも妥当である。	
	成果	上がっている	区長公民館長連合会においても、市と連携して区加入促進に取り組んでいることや、防災対策についても、各地域の課題を調査し市に提言するなど、共助による取組みを進めている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	区長公民館長連合会では、経営研修大会(8月)、公民館振興大会(2月)等を開催し、市内各区における活動等の実践事例を学んだほか、健康増進のためのスポーツ事業も開催している。	
	コスト削減の可能性	ない	地域の連帯感の希薄化が進む中、地域コミュニティを維持し活性化するためには、各区における継続した活動と支援が必要である。今後も、今年度と同程度の活動への支援が必要。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	少子高齢・人口減少社会を迎える中、本事業を休廃止した場合には、区加入率をはじめ地域コミュニティが低下するなど、自助・共助を活用した地域づくりを進めることが困難となる。	
	今後の方向性	維持	地域の基礎的組織である各区の自治公民館活動への支援をはじめ区長公民館長連合会の運営への支援を継続しながら、住民が主体となった地域づくりを促進していく。	
総評(課題・改善点)	少子高齢・人口減少社会を迎え、市民の価値観の多様化や地域住民の連帯感の希薄化が進む中、区加入促進や防災対策等の地域独自の活動を促進していくためには、地域の基礎的組織である自治公民館や区長公民館長連合会の果たす役割は大きくなっている。地域づくりにおいては、市と区長公民館長連合会が連携しながら、協働の取組みを進めることが重要であり、今後も継続した支援が必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	02 自治公民館活動の推進			
	小事業	04 自治公民館の整備助成			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1960016	自治公民館整備費補助金	2,648,000			
1960020	コミュニティ助成事業補助金	1,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,648,000		3,648,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,000,000	2,648,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○負担金補助及び交付金 ①自治公民館整備費補助金 ・東草場区自治公民館（空調設備） 540,000 ・向洋台区自治公民館（空調設備） 400,000 ・幡浦区自治公民館（トイレ改修） 1,198,000 ・本谷区自治公民館（空調設備） 345,000 ・高見橋区自治公民館（台風16号の被害による屋根瓦・天井改修） 165,000 ②コミュニティ助成事業補助金 ・日向台区自治公民館（倉庫・備品整備） 1,000,000				

事業期間	昭和	42 年度	～	年度
目的	地域住民の集いの場、防災拠点、福祉、子育て支援など、地域活動の拠点となる自治公民館等を整備することによって、より活発な自治会活動、地域コミュニティの活性化を図る。			
事業活動内容	自治公民館の新築・増築・移築・取得・改築・修繕・屋外放送設備・空調設備の整備に対する助成を行った。 ○助成内容 <補助額> 建築費又は取得費の50/100 ・新築、移築、取得 補助限度額：5,000千円 ・増築、改築、修繕、空調設備 補助限度額：3,000千円 ・屋外放送設備 補助限度額：1,000千円 ○平成28年度助成内容 東草場区（空調設備）、向洋台（空調設備）、本谷区（空調設備）、幡浦区（改築）、高見橋区（修繕）			
成果指標	助成件数	単位	目標	実績
		件	H28 4 H27 4	H28 5 H27 4
活動指標	制度の説明会の開催	単位	目標	実績
		回	H28 2 H27 2	H28 2 H27 2
事業評価	市民のニーズ	高い	現在、市内自治公民館の約1/3が築30年以上が経過し老朽化が進んでいることから、今後、新築（建て替え）・改修等の必要性は高まっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域福祉・防災・子育て支援などの地域活動の拠点である自治公民館施設の整備に関与することは妥当である。	
	成果	上がっている	限られた予算の中、各地区からの相談要望を把握しながら、年次的に整備を行っている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	区長公民館長連合会の総会及び研修会等で制度内容を説明することにより、事業についての周知を図っている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	新築・改修等の施設整備に関しては、市からの補助金以外の国・県などの助成制度を活用しながら、各区や市の負担の軽減に努める。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	地域福祉・防災・子育て支援などの地域活動の拠点施設として重要な役割を有していることから、今後も、新築・修繕等への支援は必要である。	
	今後の方向性	維持	市内の多くの自治公民館が老朽化し、新築（建て替え）・改修等の必要性が高まることが予想されることから、今後も予算の範囲内で計画的に公民館施設整備への支援を行っていく。	
総評(課題・改善点)	自治公民館は地域コミュニティの活動拠点であり、地域福祉・防災・子育て支援などさまざまな分野で市民生活に直接関係する施設であることから、今後も計画的に施設整備への支援を行っていく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0002 男女共同参画推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	09 男女共同参画社会づくり			
	中事業	01 男女共同参画社会づくりの促進			
	小事業	01 男女共同参画社会づくり推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	115,200			
0801	講師謝金	0			
0901	費用弁償	4,588			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	14,243			
1105	食糧費	500			
予算現額		支出済額		不用額	
280,000		134,531		145,469	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	134,531
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	性別にかかわらず、すべての人の人権を尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実に努める。			
事業活動内容	<p>「男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画推進の取組を総合的かつ効果的に行った。 (主な実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画推進審議会の開催 「第5次男女共同参画プラン」策定に向けての審議、諮問 「第4次男女共同参画プラン」の進捗状況についての評価 ○市職員を対象にした男女共同参画に関する研修会の実施 平成28年8月25日 ワーク・ライフ・バランス研修 ○男女共同参画意識啓発事業の実施 平成28年6月23日～29日 男女共同参画週間啓発パネル展 (本庁舎1階ロビー) 平成28年6月30日～7月15日 男女共同参画週間啓発パネル展 (図書館2階) 平成28年6月25日 男女共同参画週間啓発用品等配布 (イオン日向店) 			
成果指標	「第4次日向市男女共同参画プラン」関連 施策・事業の数値目標の達成率	単 位	目 標	実 績
		%	H28 90 H27 90	H28 88 H27 87
活動指標	男女共同参画に関する研修会への市職員出席者数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 100 H27 100	H28 54 H27 21
事業評価	市民のニーズ	高い	性別役割分担意識に基づく社会制度や慣行が、依然として全ての人の多様な生き方の選択に影響を及ぼしていることから、男女共同参画社会の形成に向けた更なる推進が必要である。	
	市の関与の妥当性	妥当	男女共同参画基本法で、地方公共団体の責務として定められている。	
	成 果	上がっている	平成27年度市民意識調査では、「固定的性別役割分担意識に捉われない人」の割合が5年前より向上している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	第4次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の実現に向け、推進を図った。	
	コスト削減の可能性	ない	審議会開催、研修開催に係る予算は、必要最小限に組んでいる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	男女共同参画社会の形成の促進は、行政の責務であるので事業の廃止はできない。	
	今後の方向性	要改善	プランの進捗状況を明らかにするため、施策の企画・立案・実施後の状況に関し、事業実施担当課による自己評価を毎年実施し、日向市男女共同参画行政推進会議及び幹事会での内部評価を経て、日向市男女共同参画推進審議会に諮っているが、更に効果的な推進をするために簡略化できる部分がないか検討が必要。	
総評(課題・改善点)	平成27年度の市民意識調査では、性別役割分担意識にとらわれない人の割合は、5年前と比べ3.1%増えたものの、50.5%に留まっている。依然として固定的な性別役割分担意識に基づく制度や慣行が男女共同参画社会形成の阻害要因となっている状況を踏まえ、平成29年3月に「第5次日向市男女共同参画プラン」を策定した。今後5年間で計画を推進するに当たり、設定した数値目標に向けての事業を展開するとともに、市民啓発事業等の検証を適宜行っていく必要がある。また、新たに盛り込んだ女性活躍推進法に基づく市町村推進計画の推進にあたっては、商工港湾課と連携しながら市内事業所の啓発に取り組み、ワーク・ライフ・バランスが実現できる環境整備を進める働きかけが重要となる。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0002 男女共同参画推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	09 男女共同参画社会づくり			
	中事業	01 男女共同参画社会づくりの促進			
	小事業	05 DV対策推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	1,028,000			
0801	講師謝金	0			
0901	費用弁償	135,889			
0902	普通旅費	13,600			
1101	消耗品費	15,000			
1201	通信運搬費	47,209			
1401	使用料及び賃借料	9,300			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	17,280			
予算現額		支出済額	不用額		
1,483,280		1,266,278	217,002		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,266,278
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主要内容					

事業期間		年度	～	年度	
目的	配偶者等からの暴力を許さない地域社会づくりに向けて、啓発を行っていくとともに、DV被害者への支援体制の充実を図る。また、DV被害者の相談窓口として、日向市男女共同参画社会づくり推進ルームで相談業務を実施する。				
事業活動内容	配偶者等からの暴力の防止につながる啓発と、DV被害者への支援を行った。 (主な実施事業) ○相談事業 男女共同参画相談員による面接・電話相談を、週4日(月・火・木・金)実施 ○相談員研修 男女共同参画相談員が、県男女共同参画センターや女性相談所が主催する各種研修会に参加 ○DVに関する意識啓発事業 平成28年11月9日～25日 「女性に対する暴力をなくす運動」啓発パネル展(本庁舎1階ロビー) 平成28年11月12日～27日 「女性に対する暴力をなくす運動」啓発パネル展(図書館2階) 平成28年11月12日 「女性に対する暴力をなくす運動」啓発用品等配布(イオン日向店)				
成果指標	男女共同参画相談員によるDV相談の活用	単位	目標	実績	
		回	H28 20 H27 20	H28 14 H27 13	
活動指標	DVに関する市民の意識向上啓発活動	単位	目標	実績	
		回	H28 5 H27 3	H28 5 H27 3	
事業評価	市民のニーズ	高い	DV被害相談は増加傾向にあり、複合的な問題を抱えているケースが多く、行政と関係機関が一体となった支援が必要である。		
	市の関与の妥当性	妥当	法により、被害者の保護のための関係機関の連携協力が定められており、市が関与する必要がある。		
	成果	上がっている	相談体制の整備を図ったことから、庁内外の連携も取りやすくなった。		
	成果に向けた活動量	ある程度あった	さんびあ相談室の利用者が高齢者層に偏りがちのため、若年層に対する周知も必要である。		
	コスト削減の可能性	ない	相談体制に影響を及ぼすことになるため、コスト削減はできない。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	DV被害者の相談及び保護は、さんびあ相談室・庁内関係各課・庁外関係機関がそれぞれの専門性を生かした連携の下に行っており、事業の廃止をした場合、迅速かつ適切な対応が困難になる。		
	今後の方向性	拡充	複雑化する相談に対し、さらに相談体制の充実を図る必要がある。		
総評(課題・改善点)	さんびあ相談室で男女共同参画相談員による電話相談、面談を実施するとともに、日向市DV対策庁内連絡会議での連携を図り、庁外の関係機関との情報共有及び連携強化に努めている。相談者が抱える複合的な問題に対し迅速かつ適切な支援を行うため、研修や講座への参加を通して情報共有を図りながら、支援の方向性の確認、継続的な支援の連携・調整等を行う等、更なる連携強化に向けた取組みが必要である。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0011 人権・同和行政推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 人権・同和行政推進費
事業	大事業	08 人権尊重のための教育・啓発と人権・同和行政の推進			
	中事業	02 人権・同和行政の推進			
	小事業	01 人権・同和行政推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	350,000			
0902	普通旅費	133,780			
1101	消耗品費	369,450			
1106	印刷製本費	97,200			
1203	手数料	60,000			
1303	事業委託料	1,800,000			
1905073	宮崎県人権啓発推進協議会	108,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,098,000		2,918,430		179,570	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	495,000	0	0	2,423,430
	主な財源 「人権の花」運動委託金、その他の活性化事業委託金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向市人権・同和問題啓発推進協議会業務				1,800,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題・外国人・HIV感染者など、あらゆる人権問題についての学習を推進することにより、お互いの人権を尊重する差別のない明るいまちづくりに寄与する。			
事業活動内容	市民一人ひとりが尊重され、誰もが安心して暮らすことができる社会（人権のまち）づくりに向け、あらゆる人権問題について、正しい理解と認識を深める人権教育・啓発を推進した。 平成28年度は、関係各機関との連携を強化し、従来の事業内容をより充実したものとした。			
	(1) 人権・同和問題市民講演会、人権について考える市民の集いの開催 (2) 日向市人権・同和問題啓発講師団等の職員研修、市民向け人権出前講座の開催 (3) 日向市人権・同和問題啓発推進協議会委託事業、人権週間事業の推進 (4) 人権の花（地域活性化事業）の推進 (5) 夏休み子ども人権映画祭の開催 (6) 市内小学校での「人権の花」運動の実施 (7) 宮崎県人権啓発推進事業負担金			
成果指標	研修会（市民講演会、市民の集い）の参加者数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 600 H27 760	H28 710 H27 520
活動指標	人権出前講座の開催数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 25 H27 25	H28 18 H27 25
事業評価	市民のニーズ	高い	市民向け出前講座は依頼も多く、人権問題全般について市民の関心は高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	人権教育・啓発は、法により行政の責務となっている。	
	成 果	上がっている	出前講座、市民講演会等への参加者数の増加が図られた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	差別問題は解消しておらず、今後もさらに啓発への取組みが必要である。	
	コスト削減の可能性	ない	「部落差別解消推進法」の施行により、これまで以上の支出が見込まれる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	人権教育・啓発は、行政の責務であるため、事業の休廃止はできない。	
	今後の方向性	拡充	あらゆる差別の解消に向け、人権教育・啓発をより一層推進する必要がある。	
総評(課題・改善点)	「日向市人権・同和問題啓発推進協議会」等と連携を図りながら、今後も多くの市民に向け、人権教育・啓発活動が必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	04 新庁舎建設課 0002 建設推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営			
	小事業	06 新庁舎建設事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	227,000			
1101	消耗品費	120,021			
1103	消耗品費被服	1,836			
1104	燃料費	1,672			
1105	食糧費	4,926			
1106	印刷製本費	99,792			
1201	通信運搬費	40,000			
1302	工事施工を伴う委託料	19,440,000			
1304	調査・計画策定委託料	1,944,000			
1306	その他の委託料	33,127,720			
1401	使用料及び賃借料	0			
1501	建設工事費	1,212,466,200			
予算現額		支出済額		不用額	
1,268,176,720		1,267,473,167		703,553	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	9,424,000	0	1,161,300,000	96,749,000	167
	主な財源 住宅・建築物耐震改修事業補助金、公共施設整備等資金積立基金繰入金				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	日向市新庁舎建設 工事監理業務 [継続費: H27~H29]	19,440,000			
	日向市新庁舎建設 市有林製材支給品製作業務 [継続費: H27~H29]	31,520,000			
	日向市新庁舎オフィス環境整備支援業務 [継続費: H25~H29]	1,944,000			
	日向市市庁舎敷地内樹木移植業務 [継続費: H27~H30]	977,000			
	日向市デジタル同報系無線設備アンテナ仮移設業務	403,920			
	○工事請負費				
	日向市新庁舎建設事業 建築主体工事 [継続費: H27~H29]	1,074,900,000			
	日向市新庁舎建設事業 電気設備工事 [継続費: H27~H29]	51,100,000			
	日向市新庁舎建設事業 空調・換気設備工事 [継続費: H27~H29]	62,200,000			
日向市新庁舎建設事業 給排水衛生設備工事 [継続費: H27~H29]	18,700,000				
日向市新庁舎水道管引込工事	5,037,000				

事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度					
目的	建設から50年が経過した現庁舎は、老朽化に加え耐震性にも大きな課題を抱え、また、人口増や行政需要の多様化に伴い、庁舎の狭隘化や窓口の分散化が進んでいる。このことから、新庁舎の整備を行い、防災拠点施設としての機能強化を図ることはもとより、住民サービスの更なる向上や機能の高度化を図る。					
事業活動内容	新庁舎建設のキャッチフレーズとして「市民が奏でる“交響”空間 ~優しく 強く 温かい “庁舎”」を掲げ、利用者や環境に優しく、災害などから市民を守る強さを備え、温かな地域社会を創るための協働のまちづくりの拠点施設としてふさわしい庁舎の整備を行った。					
	<日向市新庁舎の建築概要> 延床面積 A=11,573㎡ 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 4階建 【平成28年度の主な事業内容】 ○委託料 ・市有林からの製材支給品製作業務委託 31,520千円(継続費/H27~H29) ○工事請負費 ・第一期建設工事(建築主体工事他) 1,206,900千円(継続費/H27~H29) ・上水道引込工事 5,037千円					
成果指標	庁舎を利用する人の満足度の向上 ※供用開始後(H30年度)に事後調査を実施し、事前調査(H25年度)との比較を行う	単 位	目 標		実 績	
	%	H28	—	H28	—	
活動指標	①H28: 日向市役所建設応援団の活動回数 ②H27: 実施設計の策定率	単 位	目 標		実 績	
	①回 ②%	H28	6	H28	6	
事業評価	市民のニーズ	高い	先の熊本地震も身近に経験し、市民の生命と財産を守る防災拠点施設としての市庁舎整備の重要性が、改めて再認識されているところであり、市民の関心、ニーズは一層高まっている。			
	市の関与の妥当性	妥当	市として、防災拠点施設である市庁舎の機能強化を図るとともに、平常時においても住民サービスの向上に努める責務がある。			
	成 果	上がっている	計画、設計時はもとより、着工後の段階においても、市民への説明責任を果たしつつ、事業・工事を進めているところで、その成果は十分に上がっている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	新庁舎が、より市民から親しまれ気軽に集える場となるように、建設応援団にて議論を重ねているほか、工事市民見学会等の市民参画型催しを開催するなど、市民への情報発信が図られた。			
	コスト削減の可能性	ない	熊本地震の復旧が本格化することなどで、更なる建設市場の高騰も予想され、コストが下がる状況は厳しいと判断しているが、今後発注となる外構工事等でコスト縮減に努めていく。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	建設工事の完成を間近に控えての休止は、市民の理解は到底得られない。防災拠点施設としての、早期の整備が求められている。			
今後の方向性	維持	市民の新庁舎への関心が少しでも高まるよう、情報発信、事業啓発に努め、引き続き、市民参画型の機会を節目毎に設けていく。				
総評(課題・改善点)	新庁舎建設事業の推進に当たっては、計画・設計段階はもとより、工事期間中も工事市民見学会等の開催や新庁舎ガイド本を製作する等、一人でも多くの市民に事業への関心が高まるよう努めてきている。 新庁舎が市民から親しまれ、多くの市民が集う場となるように、今後とも、ハードと併せてソフト施策を表裏一体的に推進していく取組みが重要になっている。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	01 総務課 0002 総務係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	10 平和を尊ぶ心を育む教育・啓発活動の推進			
	中事業	01 平和を尊ぶ心を育む教育・啓発活動の推進			
	小事業	01 平和推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	44,500			
0902	普通旅費	465,316			
1101	消耗品費	4,382			
1106	印刷製本費	0			
1208	その他の保険料	3,000			
1401	使用料及び賃借料	27,890			
1908008	日本非核宣言自治体協議会負担金	60,000			
予算現額		支出済額		不用額	
683,640		605,088		78,552	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	605,088
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	広島、長崎での原爆投下や太平洋戦争の犠牲者を追悼するとともに、戦争の悲惨さや平和の尊さについて啓発活動を行うことで、市民の皆さんの平和意識の醸成や高揚を図る。また、戦争を風化させない取組として、次代を担う子どもたちに平和の尊さを学ぶ機会を提供する。			
事業活動内容	<p>(1) 中学生平和交流団の派遣（青少年ピースフォーラム） 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に併せて開催される青少年ピースフォーラムに中学生7名を派遣し、被爆の実相や平和の尊さについて学ぶ機会を提供した。</p> <p>(2) 原爆写真パネル展の開催 8月1日～15日の間、市立図書館とJR日向市駅構内で、長崎市の原爆についてのパネルや写真を展示し、市民の皆さんに原爆の悲惨さや平和の尊さについての啓発を行った。</p> <p>(3) 被爆体験講話の実施 市内の中学生等を対象に原爆の悲惨さを伝えるために、(財)長崎平和推進協会から被爆者を講師として招き、中学校等において「被爆体験講話」を実施した。</p> <p>(4) サイレン吹鳴 広島、長崎の原爆投下時刻と、終戦記念日の正午に、原爆犠牲者や戦没者の追悼と、世界恒久平和を願い、1分間のサイレン吹鳴を行った。</p>			
成果指標	青少年ピースフォーラムへの参加生徒数	単位	目標	実績
		人	H28 7 H27 7	H28 7 H27 7
活動指標	平和に関する主な活動事業数	単位	目標	実績
		事業	H28 4 H27 5	H28 4 H27 5
事業評価	市民のニーズ	高い	広島・長崎の原爆被害や過去の戦争の惨禍、今もお世界中で起こっている紛争等に対し、多くの市民の皆さんは平和を望んでいると考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	非核平和宣言自治体でもある本市が、積極的に事業を推進していくことは必要である。	
	成果	上がっている	被爆体験講話や原爆写真パネル展などを通じて、継続的に市民や中学生の皆さんに平和について考えていただく機会を提供することは有効である。	
	成果に向けた活動量	十分であった	被爆体験講話の開催や長崎ピースフォーラムへの中学生派遣など、予定していた事業を実施することができた。	
	コスト削減の可能性	ない	適切なコスト配分により、事業を行っていると考えている。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	原爆や戦争体験者が高齢化する中、悲惨な体験を風化させないためにも、事業の推進は必要なことであると考えている。	
	今後の方向性	維持	戦争や被爆を体験されている方々が高齢化しており、戦争の悲惨さ、平和や命の尊さについて一般市民や次代を担う子どもたちに継承していくことが必要である。	
総評(課題・改善点)	中学生を対象とした「青少年ピースフォーラム」への参加や「被爆体験講話」の開催は、有効な事業であり、平和推進事業の中心的な取組としてとらえているが、戦争や被爆を経験されている方が高齢化しており、特に「被爆体験講話」については、事業内容の検討も必要になってくる。原爆写真パネル展については、今回初めてJR日向市駅構内のステーションギャラリーを活用した。より多くの皆さんが鑑賞できたのではないかと考えている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部		所管課	01 総務課 0002 総務係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費	
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	01 市民活動の推進			
	小事業	06 日向市「青の国大賞」事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	0			
0816	記念品料	0			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	0			
予算現額		支出済額		不用額	
20,048		0		20,048	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
主な財源					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度			
目的	日向市青の国大賞は市制施行60周年を記念して平成23年度に創設された事業で、地域経済の発展、イメージアップ、地域活力の向上など、その推進に著しく貢献したと認められる個人や団体を顕彰する。			
事業活動内容	<p>被顕彰者は、有識者や市民代表で組織される選考委員会において、公募で推薦された個人や団体の中から、選考基準に沿って「大賞」、「優秀賞」、「奨励賞」が選考される。</p> <p>○顕彰の種類と基準</p> <p>(1) 大賞…選考基準のすべてにおいて達成度が非常に高く、本市の地域活性化に顕著な実績をあげているもの</p> <p>(2) 優秀賞…選考基準のすべてにおいて達成度が高く、地域づくりに効果的な貢献をしているもの</p> <p>(3) 奨励賞…選考基準のすべてにおいて今後の進展が大いに期待されるもの</p>			
成果指標	顕彰者数（前年度実績）	単 位	目 標	実 績
		人	H28 2 H27 2	H28 0 H27 2
活動指標	顕彰者数推薦数（前年度実績）	単 位	目 標	実 績
		人	H28 2 H27 2	H28 0 H27 2
事業評価	市民のニーズ	低い	地域経済の発展等、地域活性化の推進に貢献する市民を顕彰することは必要と考えるが、市民のニーズは高くないと思われる。	
	市の関与の妥当性	妥当	市民の顕彰事業については、市の関与は妥当である。	
	成 果	上がっていない	広報紙等で周知を図ったが、推薦はなかった。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	2月から4月末までの間、広報紙、ホームページ、報道機関への情報提供など、募集情報の周知に努めた。	
	コスト削減の可能性	十分ある	顕彰者の数によって、費用が増減する。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	事業の廃止については、市民の顕彰の機会をなくすことから、制度の維持は必要である。	
	今後の方向性	維持	市として地域活動、経済活動の功労者を顕彰する体制は維持していかなければならない。	
総評(課題・改善点)	地道な地域活動、経済活動を続け、地域活性化の推進に貢献する市民を顕彰する制度は必要であるが、毎年の募集に対しては推薦が少ない状況にあることから、顕彰事業の実施年度等を見直す必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	01 総務課 0002 総務係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	65 国際交流の推進			
	中事業	02 友好都市交流の充実			
	小事業	01 友好・親善交流推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	77,000			
1908011	宮崎県日中友好協会負担金	5,000			
1952010	日向市い坊市交流促進協議会事業補助金	6,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,115,000		6,082,000		33,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,082,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	友好都市い坊市との交流を継続することにより、市民のい坊市を含む中国への理解が深まり、以って市民の皆さんの豊かな国際感覚の育成や国際交流親善等に寄与する。 また、友好都市締結30周年記念事業を実施することで、友好都市の継続や今後の国際的な相互交流を深めるものである。			
事業活動内容	日向市とい坊市との友好都市締結に関する議定書に基づき、日向市・い坊市交流促進協議会を中心として、友好、親善交流事業を推進した。 (1) 日向市民のい坊市訪問への助成 (2) 日向市・い坊市交流促進協議会への補助 (3) い坊市で開催された友好都市締結30周年記念式典への訪中国の派遣(十屋市長ほか28名) (4) い坊日向友好学校児童の修学旅行受入れ(王軍副校長ほか42名) (5) 日向市・い坊市書道展開催(平成29年1月13日~22日、中央公民館) ○友好都市名 中国山東省い坊市 ○友好都市締結日 1986年(昭和61年)2月25日			
成果指標	相互交流者数	単位	目標	実績
		人	H28 30 H27 10	H28 72 H27 6
活動指標	相互交流回数	単位	目標	実績
		回	H28 2 H27 1	H28 2 H27 2
事業評価	市民のニーズ	低い	友好都市締結から30年が経過し、行政の相互交流はもとより、市民のい坊市訪問も減少している。	
	市の関与の妥当性	妥当	友好都市の締結に伴う事業については、行政が主導的に進めるものであり、市の関与は妥当である。	
	成果	ある程度上がっている	友好都市の締結から30年が経過しており、良好な友好関係を保つことができています。	
	成果に向けた活動量	十分であった	平成28年度は、30周年記念式典への参加のため、市民13名を含む29名の訪中団を派遣した。また、い坊日向友好学校児童の受入を行い、日知屋小学校で交流を行った。	
	コスト削減の可能性	十分ある	平成28年度は記念式典への訪問団派遣があり、多額の予算を伴った。次の記念事業までは、友好関係の継続に必要な予算を計上していくこととなる。	
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	近年い坊市とは、行政や市民の相互交流が減少している。	
	今後の方向性	縮小	今後については、行政による節目交流を中心に考えているが、民間主体の交流について支援を行っていきたい。	
総評(課題・改善点)	平成28年度は、友好都市締結30周年の記念式典がい坊市で開催され、本市から訪問団を派遣した。また、日向い坊友好学校の児童が本市を訪れ、日知屋小学校で交流を行った。近年、両市の交流は低調だが、記念式典において、今後も友好都市として交流を継続していくことを確認したところである。今後については、行政による10年ごとの節目交流を中心に進めていくが、経済団体や民間主体の交流については支援を行っていきたい。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課 0003 行政経営係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 財政管理費
事業	大事業	66 行財政改革の推進			
	中事業	01 財政改革の推進			
	小事業	02 公会計制度改革に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	3,900			
1101	消耗品費	2,559			
1925002	研修会負担金	514,000			
予算現額		支出済額		不用額	
760,000		520,459		239,541	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	520,459
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○負担金補助及び交付金				514,000
	公会計財務書類作成研修会参加負担金				

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度					
目的	単年度決算では把握することが困難な財務情報の開示、連結ベースでの財政的課題の共有など、公会計制度の整備を進めることにより、市民に対する説明責任の履行、職員のコスト意識の高揚を図る。また、統一的な基準による財務書類の作成準備を行うとともに、今後の活用方法に関する研究を進め、新地方公会計制度改革の推進を図る。					
	○財務4表の作成に関する研修会の実施 財務書類4表作成のポイント、財務書類作成の基礎となる企業会計の考え方、財務書類を活用した財務情報の分析などについて、延岡市と共同で研修会を開催した。					
事業活動内容	○統一的な基準による財務書類の作成準備 平成28年度決算分からの適用に向けて、固定資産台帳の整備を進めたほか、システムに関する研究に取り組んだ。					
成果指標	将来負担比率の適正化	単 位	目 標		実 績	
		%	H28	80	H28	79.2
			H27	90.0	H27	79.1
活動指標	財務4表の活用に向けた会議の開催数 ・行政経営推進会議 ・地方公会計整備に関する会議	単 位	目 標		実 績	
		回	H28	3	H28	4
			H27	3	H27	1
事業評価	市民のニーズ	普通	市の財政状況の良し悪しは、地域社会の暮らしやすさに大きく影響することから、市民が地域社会や本市行財政に関心を持つきっかけとなる取組みである。			
	市の関与の妥当性	妥当	説明責任の履行は、行政の最も基本的な責務の一つである。また財務状況を総体的に把握し、自己検証を行うことが予算・決算のサイクルを有効に機能させていくことに繋がるものである。			
	成 果	ある程度上がっている	第三セクター等を含めた財政的リスクや財務活動情報を明らかにすることにより、経常経費の抑制、選択と集中による事業施行に関する意識が醸成されてきている。			
	成果に向けた活動量	ある程度あった	新制度の導入に向けた固定資産台帳（平成28年度期首）の整備、複式仕訳、関係団体との連結などの調整を進めた。			
	コスト削減の可能性	ない	平成29年度に予定しているシステム導入費用を除き、運用に係る一定の経費は継続して必要である。			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	財政状況や将来負担（世代間負担）を適切に把握し、市民と共有することは、財政の効率性と透明性を確保するための必要条件であり、市の政策選択を適切に行うために不可欠である。			
	今後の方向性	要改善	公会計制度の目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」にあることから、引き続き、適切な運用に努めることが必要である。			
総評(課題・改善点)	統一的基準の適用により財務状況の客観性・自治体間の比較可能性が確保され、事業別のコスト計算など活用の幅が広がる。財務書類から得られる情報が、予算編成をはじめ、公共施設マネジメントの推進、使用料等の見直しなどの政策決定において有効に機能するよう、本市の行政経営システムにおける運用方法を確立させていくことが必要となる。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課 0003 行政経営係
款	02 総務費	項	01 総務管理費
		目	04 財政管理費
事業	大事業	67 新しいマネージメントシステムの構築	
	中事業	02 行政評価制度と部局経営方針の連携強化	
	小事業	01 行政評価制度推進事業	
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード
0807	各種審議会委員(規程・要綱等)報酬金 財務	217,500	
0902	普通旅費	55,976	
1101	消耗品費	82,864	
1105	食糧費	4,147	
1106	印刷製本費	400,000	
1201	通信運搬費	20,000	
1925002	研修会負担金	0	
予算現額		支出済額	不用額
1,149,000		780,487	368,513
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債
	0	0	0
	主な財源	その他	一般財源
		0	780,487
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容			

事業期間	平成 14 年度 ~	年度		
目的	「新しい日向市総合計画」に掲げる重点プロジェクトや分野別重点施策を推進するとともに、「行政改革大綱」及び「財政改革プラン」の実施項目を確実に実行することを目的として、部局経営方針により各部局の組織目標を明確に示し、また、行政評価制度を活用した効果的・効率的な業務執行と行財政の健全化に取り組むもの。			
事業活動内容	<p>○部局経営方針と行政評価制度との連携強化 「第2次日向市総合計画」及び「日向市行政改革大綱」の策定と併せて、両計画の着実な推進と適切な進捗管理を行うことができるよう、部局経営方針の在り方や掲載項目の検討と併せて行政評価対象事業の選定方法を整理した。</p> <p>○行政評価の実施 総合計画に基づき各部局が重点施策として推進している事務事業(246事業)について、内部評価を実施した。また、行政評価委員会(学識経験者や公募市民で構成する第三者機関)において過去に外部評価を行った事業の一部(8事業)についてフォローアップを実施した。</p> <p>○「主な施策の成果説明書」の調製、議会・市民への公表 予算・決算のPDCAサイクルを適切に点検することを目的に、平成27年度決算分から成果説明書と予算説明資料との整合性を図った。また、より分かりやすい説明書となるよう項目の表記や記載内容を精査した。</p>			
成果指標	行政評価委員会等で、担当課による評価、改善計画等が適切と判断された事業数	単位	目標	実績
		事業	H28 8 H27 7	H28 8 H27 6
活動指標	行政評価委員会等で見直しを検討する事業数	単位	目標	実績
		事業	H28 8 H27 10	H28 8 H27 7
事業評価	市民のニーズ	普通	厳しい財政状況の中、様々な社会的要請に対し市がどの様に答えていくのか(事業の選択と集中)に関し、市民に対し、その具体的な取組みと成果を明らかにする仕組みである。	
	市の関与の妥当性	妥当	成果に基づく評価・検証を行い、予算編成をはじめ、事業の再編・統廃合若しくは拡充についての意思決定を組織的に行うために活用するものである。	
	成果	ある程度上がっている	行政評価の結果が、直接的に歳出削減効果として現れることは多くはないが、評価に取り組むことによって説明責任や業務改善に対する職員の意識の醸成に繋がっている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	外部評価のフォローアップ、成果説明書の様式を改善したほか、第2次総合計画等の効果的な進捗管理を目的として、部局経営方針と行政評価のより機能的な運動に向けて検討を進めた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	取り組むべき政策課題が増加する中、評価結果を的確に予算編成に反映させる必要性から、外部評価を一旦休止し、より効果的に内部評価を行うための体制構築に取り組むこととしている。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	市民生活にかかわる様々な取組みと成果を明らかにするものであり、行財政改革の根幹となる仕組みである。	
	今後の方向性	要改善	評価結果(評価シートの「方向性」「課題」「改善点」)を踏まえた取組が、予算・決算にこれまで以上に反映され、また説明責任が果たされるよう、職員共通理解の下「行政評価」に取り組む。	
総評(課題・改善点)	行政評価の実施に当たっては、効果的・効率的な事業実施と見直し、市民への説明責任の確保、外部評価を通じた市民の声(民間手法)の反映など、行政経営システムの充実強化を目指して試行錯誤(様式変更、対象事業の選定、施策評価を行うのか事業評価を行うのかなど)しながら改善に努めてきた。評価結果の適切な予算への反映、評価事務に関するスキル向上などに取り組まながら、引き続き、現状の正確な把握と分析を行い、健全な行財政運営に努めるものとする。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課 0005 資産経営係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 財政管理費
事業	大事業	66 行財政改革の推進			
	中事業	01 財政改革の推進			
	小事業	05 公共施設マネジメント推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	100,000			
0902	普通旅費	79,349			
1101	消耗品費	24,372			
1105	食糧費	2,203			
1106	印刷製本費	37,800			
1201	通信運搬費	7,000			
1305	システム開発等委託料	505,440			
1401	使用料及び賃借料	115,344			
1925002	研修会負担金	8,250			
予算現額		支出済額		不用額	
1,200,000		879,758		320,242	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	879,758
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向市公共施設マネジメント支援システム運用保守業務				505,440

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度			
目的	公共施設を資産として捉えるとともに、経営的な視点を持ちながら、総合的かつ計画的な管理に取り組んでいく「公共施設マネジメント」を推進し、公共施設の安全・安心の確保と質的・量的な最適化を図り、持続可能な行政サービスの提供や財政の健全化を実現する。			
事業活動内容	公共施設マネジメントの基本計画として位置付ける「日向市公共施設等総合管理計画」を策定し、今後30年間の計画の基本理念として「将来世代に負担を残さない 最適な公共施設の保有とサービスの提供」を掲げるとともに、基本目標（公共施設マネジメント三原則）として、公共施設の安全・安心の確保、総量の最適化、ライフサイクルコストの縮減を定めた。 また、平成27年度に設置した日向市公共施設マネジメント推進会議にワーキンググループを設置し、健康福祉部、建設部及び教育委員会の所管施設に係る施設カルテの分析と現状・課題の整理を行いながら、今後のあり方等についての検討に着手した。			
成果指標	公共施設等総合管理計画の策定	単位	目標	実績
		—	H28 年度内完成	H28 完成
		H27 年度内完成	H27 未完成	
活動指標	公共施設マネジメント推進会議の開催	単位	目標	実績
		回	H28 4	H28 4
		H27 2	H27 2	
事業評価	市民のニーズ	高い	公共施設は、行政サービスの提供、地域活動の拠点及び市民生活を支える役割を担う大切な財産であることから、市民の関心は高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	公共施設の最適な保有と適切な維持管理は、全国共通の重要課題であり、市をあげての取組が不可欠である。	
	成果	上がっている	「日向市公共施設等総合管理計画」に基づき、個別具体的な施設の集約・複合化、廃止、利活用等に関する検討に着手した。	
	成果に向けた活動量	十分であった	日向市公共施設マネジメント推進会議とともに、日向市公共施設等総合管理計画策定市民検討委員会を開催した。	
	コスト削減の可能性	十分ある	本事業の推進により、公共施設の更新のための経費の縮減・平準化、維持管理経費の縮減を図ることができる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	将来にわたる持続可能な行財政運営のために、公共施設マネジメントの取組は不可欠である。	
	今後の方向性	拡充	統廃合や利活用に関する取組を着実に推進していくとともに公民連携によるコスト縮減等の様々な視点からのマネジメントが必要である。	
総評(課題・改善点)	施設カルテの情報をもとに、老朽化が著しい施設や利用が少ない施設等についての今後のあり方を定め、総量の最適化を図るとともに、施設分類ごとの個別施設計画(長寿命化計画)の策定し、安全・安心の確保やコスト縮減のための各種取組を推進していくことが必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部		所管課	03 職員課 0001 人事係		
款	02 総務費		項	01 総務管理費		
事業	大事業	66 行財政改革の推進				
	中事業	03 行政改革の推進				
	小事業	03 人事評価制度導入事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0801	講師謝金	209,220				
0902	普通旅費	58,138				
1306	その他の委託料	721,040				
1401	使用料及び賃借料	0				
予算現額		1,200,000	支出済額		988,398	
			不用額		211,602	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債	0
					その他	44,000
					一般財源	944,398
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 人事評価研修業務				721,040	

事業期間	平成	25 年度	～	年度
目的	平成26年の地方公務員法の改正により、人事評価制度の導入が義務付けられたことから、職員の人材育成と組織力の向上を図られるよう、評価者と被評価者を対象とした研修を実施する。人事評価制度を活用して職員的能力・資質の向上を図るとともに、職場のコミュニケーション増進とOJT（職場内研修）の充実、業績評価のマネジメント（PDCAサイクル）を機能させることなどにより組織力の強化を図る。			
事業活動内容	○評価者研修の実施 公正かつ客観的で職員の納得性の高い人事評価を行うために、評価者となる管理職（部長級、課長級、主幹級の職員）を対象とした研修を行った。			
	○被評価者研修の実施 人事評価の目的や意義、被評価者の留意点などの基本を理解するため、被評価者に対して研修を行った。 ○人事評価制度の見直し 人事評価制度をより良いものに改善していくため、職員へのヒアリングを行うとともにアンケートを実施した。			
成果指標	制度の研修への職員参加率 ①評価者 ②被評価者（対象者の出席率）	単位	目標	実績
		%	H28 ①100 ②90 H27 ①100 ②100	H28 ①92.3% ②33.2% H27 ①87.8 ②0.0
活動指標	職員研修の開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 5 H27 6	H28 5 H27 2
事業評価	市民のニーズ	普通	本事業は、職員を対象としており、職員の人材育成に関する人事管理システムの構築を行うことを目的としている。	
	市の関与の妥当性	妥当	本市の実情に合った人事評価制度を運用することで、職員的能力向上と組織力の強化を図り、市民サービスの向上に繋げる。	
	成 果	上がっている	業績評価では目標管理の仕組みを導入するなど、組織目標の達成に向けて適切な業務マネジメントを行う。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	評価者を対象とした研修の充実を図った。被評価者に対しては人事評価の基本を理解する内容とした。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	評価者研修については、職員が講師となって行う方法もあるが、現時点では、それに必要なノウハウの蓄積が不足しており、当面は外部講師に依頼する方向である。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	休廃止した場合、長期的に見れば、職員的能力向上の面でマイナスの影響が出るものと思われる。	
	今後の方向性	維持	制度を着実に職員的能力向上に繋げるためには、評価者の研修を繰り返し行い評価能力・スキルを向上させて、職員の人事評価に対する納得性を高めていく必要がある。	
総評(課題・改善点)	「日向市人材育成基本方針」においても、人事評価制度は人材育成の重要なツールとして位置付けられている。今後も同方針との整合性を図りながら、人事評価制度を活用して、職員的能力向上と組織力の強化を行い、ひいては市民サービスの向上に繋げていく。			

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位 : 円)

所管部局	11 総務部	所管課	03 職員課 0002 給与厚生係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 人事管理費
事業	大事業	74 適正な職員等管理			
	中事業	02 福利厚生制度の充実			
	小事業	01 福利厚生制度の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0815	報奨金	2,298,032			
1203	手数料	3,365,310			
1306	その他の委託料	798,204			
1990003	職員互助会交付金	2,450,000			
予算現額		支出済額	不用額		
10,080,000		8,911,546	1,168,454		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	277,000	8,634,546
	主な財源	共済保険等取扱事務費			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 産業医業務				300,000
	ストレスチェック業務				498,204

事業期間	年度 ~ 年度																		
目的	職員の健康管理に努め、定期健康診断の実施や人間ドックの受診推奨、また産業医による相談業務やストレスチェック事業、メンタルヘルス対策を講じることにより、職員の勤務意欲及び職務能率の向上に努め、住民サービスの向上につなげる。																		
事業活動内容	職員の福利厚生を増進を図るため、地方公務員法第42条に基づき職員の保健、元気回復その他の厚生事業等を実施した。 ○人間ドック受診時における助成金の支給 ○定期健康診断等検査の実施 ○ストレスチェックの実施、メンタルヘルス相談窓口及び産業医相談の実施																		
	成果指標	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単 位</td> <td colspan="2">目 標</td> <td colspan="2">実 績</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人間ドック総合所見で病院受診の必要なしと判断された割合</td> <td>%</td> <td>H28</td> <td>50</td> <td>H28</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td>50</td> <td>H27</td> <td>41</td> </tr> </table>		単 位	目 標		実 績		人間ドック総合所見で病院受診の必要なしと判断された割合	%	H28	50	H28	43		H27	50	H27	41
	単 位	目 標		実 績															
人間ドック総合所見で病院受診の必要なしと判断された割合	%	H28	50	H28	43														
		H27	50	H27	41														
活動指標	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単 位</td> <td colspan="2">目 標</td> <td colspan="2">実 績</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人間ドックを含む健康診断の受検率</td> <td>%</td> <td>H28</td> <td>100</td> <td>H28</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td>100</td> <td>H27</td> <td>99</td> </tr> </table>			単 位	目 標		実 績		人間ドックを含む健康診断の受検率	%	H28	100	H28	98		H27	100	H27	99
		単 位	目 標		実 績														
人間ドックを含む健康診断の受検率	%	H28	100	H28	98														
		H27	100	H27	99														
事業評価	市民のニーズ	普通	職員の健康の維持増進は、市政運営の推進に必要となる。																
	市の関与の妥当性	妥当	事業主として、職員の福利厚生事業を行う必要がある。																
	成 果	上がっている	成果指標の率は例年と同程度であったが、健診の実施により、職員が自己の健康の状態を把握することができた。																
	成果に向けた活動量	十分であった	受診勧奨を積極的に行い、高い受診率の達成ができた。																
	コスト削減の可能性	ない	定期健康診断で実施している検査項目などは、ほとんど法定検査項目であり、検査項目を削ることは難しい。																
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	職員の健康が維持されないと各種業務が適正に行われな可能性が考えられる。																
	今後の方向性	維持	健康診断等の実施により職員の健康管理を行うことで円滑な市政運営を図る。																
総評(課題・改善点)	労働安全衛生法の改正に基づき、28年度からストレスチェック制度を実施したが、初年度ということもあり、受検率や検査時期、結果の活用方法等の課題も出てきた。また、健康増進に寄与する予防事業等も、市町村職員共済組合の制度事業等を取り入れ実施した。																		

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部		所管課	03 職員課 0003 研修係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費	
			目	02 人事管理費	
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	02 職員の意識改革の能力開発			
	小事業	01 職員研修事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	0			
0903	特別旅費	2,333,510			
1101	消耗品費	278,964			
1104	燃料費	11,100			
1306	その他の委託料	60,000			
1401	使用料及び賃借料	56,340			
1908019	日本経営協会負担金	50,000			
1925002	研修会負担金	339,274			
1952018	日向市職員自主研修助成金	46,080			
予算現額		支出済額		不用額	
4,521,000		3,175,268		1,345,732	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,175,268
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	職員研修講師業務	60,000			

事業期間	年度 ~ 年度														
目的	庁内研修をはじめ、市町村職員研修センターの研修(階層別、能力開発、専門実務等約50講座)、人権研修及び実務研修等を受講することにより、職員の更なる資質向上に努め、市民サービスの向上を図る。また、職員自主研修助成制度を活用し、資格取得や視察研修などの自主的な研修・研究活動を促し、職員のスキルアップを図る。														
事業活動内容	<p>主な研修内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○内部研修 ○宮崎県市町村職員研修センター <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修・・・新規採用職員研修、一般職員研修、新任職務研修 ・能力開発研修・・・法制執務セミナー、OA研修、説明力・交渉力向上セミナー ・専門実務研修・・・公営企業会計セミナー、税務関係職員初任者研修 ○日本経営協会(NOMA) ○市町村アカデミー ○全国市町村国際文化研修所 ○自治大学校 ○人権・同和問題研修 ○職員自主研修助成 ほか 														
成果指標	<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H28</td> <td>90</td> <td>H28</td> <td>94.7</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>90</td> <td>H27</td> <td>90.8</td> </tr> </table>	単 位	目 標		実 績		%	H28	90	H28	94.7	H27	90	H27	90.8
	単 位	目 標		実 績											
%	H28	90	H28	94.7											
	H27	90	H27	90.8											
活動指標	<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H28</td> <td>90</td> <td>H28</td> <td>94.7</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>90</td> <td>H27</td> <td>90.8</td> </tr> </table>	単 位	目 標		実 績		%	H28	90	H28	94.7	H27	90	H27	90.8
	単 位	目 標		実 績											
%	H28	90	H28	94.7											
	H27	90	H27	90.8											
事業評価	市民のニーズ	高い	高度化・多様化する住民ニーズに適切に対応していくためには、職員の育成を図る研修が不可欠である。												
	市の関与の妥当性	妥当	職員の能力向上については、市が積極的に職員研修を実施すべきである。												
	成 果	上がっている	研修受講者の90%以上が理解(満足)できたとの認識を持っており、今後も受講者の感想や意見等を研修内容にフィードバックしていく。												
	成果に向けた活動量	十分であった	新たな研修を企画するとともに、宮崎県市町村職員研修センターの研修内容の充実を図るため、受講者の意見や希望等を報告した。												
	コスト削減の可能性	ない	市外での研修受講については、公用車の乗り合せ利用や割安なバック料金の利用を促進するなど経費節減に努めている。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	休廃止した場合、長期的に見れば、職員の能力向上の面でマイナスの影響が出るものと思われる。												
	今後の方向性	維持	住民ニーズが多様化する中、職員の業務量は増加傾向にあり、職員研修を受講することにより、更なる能力向上を図っていく必要がある。												
総評(課題・改善点)	<p>地方分権の進展や社会経済状況の変化により、住民ニーズが多様化・複雑化しており、様々なニーズに迅速かつ適切に対応していくためには、職員の人材育成が不可欠である。人事評価制度を活用して職員の主体的な能力向上を促すとともに、評価結果を新たな研修の企画の参考にするなど、日向市人財育成基本方針との整合性を図りながら、着実に職員の人材育成を図っていく。</p>														

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	03 職員課	0004 行革推進係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 01 一般管理費	
事業	大事業	66 行財政改革の推進			
	中事業	03 行政改革の推進			
	小事業	01 行政改革推進に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0804	各種審議会委員(規程・要綱等)報酬金 行政通則	185,000			
0902	普通旅費	72,019			
1101	消耗品費	29,000			
1105	食糧費	4,095			
1201	通信運搬費	10,000			
1401	使用料及び賃借料	0			
1925002	研修会負担金	19,440			
予算現額		支出済額		不用額	
561,000		319,554		241,446	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	319,554
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~	年度	
目的	<p>行財政運営の効率化と市民サービスの向上を基本に、健全で持続可能な行財政基盤の確立を図りながら、総合計画に掲げる諸施策を着実に実施することにより、市民満足度の高い市政を実現する。</p> <p>また、「第5次日向市行政改革大綱」に基づき実施した取組の進捗状況について進行管理を行い、目標の達成に向けて積極的に取り組むことで、効率的な行財政運営を行う。</p>			
事業活動内容	<p>平成24年度から平成28年度における行政改革を計画的・実効的に推進するための指針である「第5次日向市行政改革大綱」に基づき、その進捗状況等について進行管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政改革推進本部会の開催(随時) ○行政改革推進本部専門委員会の開催(随時) ○行政改革の取組に対する意見や提言を求める場として、行政改革推進委員会の開催(民間委員で構成) ○行政改革大綱実施計画の進捗状況、実績、経費削減効果額の公表 ○指定管理者制度の推進 <p>第2次日向市総合計画を着実に推進していくため、行政改革大綱と財政改革プランが一体となった「日向市行財政改革大綱」を策定し、平成29年度以降の行財政改革に取組むこととした。</p>			
成果指標	経常収支比率の改善	単位	目標	実績
		%	H28 90%以下	H28 94.5
		%	H27 90%以下	H27 91
活動指標	行革実施項目40項目の年次目標に対する達成率	単位	目標	実績
		%	H28 100	H28 85
		%	H27 100	H27 80
事業評価	市民のニーズ	高い	本事業は、市民サービスの向上や行財政運営の効率化を図ることを目的としている。	
	市の関与の妥当性	妥当	行財政改革は自治体が主体的に取組む事業である。	
	成果	上がっている	実施計画書に掲げた取組項目については、概ね目標を達成している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	第5次日向市行政改革大綱に基づく取組みや新たな行財政改革大綱の策定など、必要に応じて適宜、会議を開催した。	
	コスト削減の可能性	ない	経費の大半は会議開催のための費用であり、審議案件の内容等により開催回数の変動はあるものの、一定額の確保は必要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	厳しい財政状況の中、安定した行財政運営を行い、市民ニーズを維持・向上させていくためには、行財政改革は継続して取り組むべき事業である。	
	今後の方向性	維持	今後も厳しい財政状況が続くと見込まれる中、多様化・複雑化する市民ニーズや新たな行政課題へ対応するためには、業務の効率化やコスト削減など行財政改革の取組みは必要である。	
総評(課題・改善点)	<p>地方分権の進展や社会情勢の変化により、多様化・複雑化する市民ニーズや新たな行政課題へ柔軟に対応し、安定した市民サービスを提供するためには、より効果的、効率的な行財政運営が必要であり、引き続き、社会情勢の変化や行政需要の分析を行いながら、行財政改革の推進に取り組んでいく。</p>			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	06 防災推進課 0001 防災推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 災害対策本部費
事業	大事業	24 防災体制の充実			
	中事業	01 防災体制の充実			
	小事業	01 災害予防対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	280,000			
1101	消耗品費	1,464,053			
1105	食糧費	24,000			
1203	手数料	28,188			
1908074	市町村広域災害ネットワーク負担金	16,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,863,000		1,812,241		50,759	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	150,000	0	0	1,662,241
主な財源	宮崎県感染症予防事業費県費負担金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	あらゆる自然災害に対して事前の備えを確立することにより、安全・安心なまちづくりを推進する。			
事業活動内容	災害用備蓄品を整備するとともに、市町村広域災害ネットワークとの連携や、避難場所看板の設置などを行った。			
	(1) 災害用備蓄品の整備 ①非常食：3,400食、飲料水：2L×1,200本 ②簡易トイレセット：7組 (2) 指定避難場所看板の設置：2か所 (3) 日向市備蓄計画の策定（28年度） (4) 市町村広域災害ネットワーク運営協議会への出席			
成果指標	日向市備蓄計画の策定	単位	目標	実績
		—	H28 年度内完成	H28 年度内完成
活動指標	年度別の食料(主食) 備蓄購入数量	単位	目標	実績
		食	H28 2,000	H28 3,400
事業評価	市民のニーズ	高い	東日本大震災や熊本地震の発生、今後発生が想定されている南海トラフ巨大地震により、防災の関心が高まっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	市民の生命、身体並びに財産を災害から守ることは市の責務である。	
	成果	上がっている	県の備蓄基本方針に基づき、日向市備蓄計画を策定し、市の備蓄目標が明確になった。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	単年度の目標数量を上回る購入ができた。	
	コスト削減の可能性	ない	備蓄計画の策定には業務委託することなく自前で行ったほか、備蓄品についても年次的に購入するなど経費削減を行っている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	大規模災害発生時に、避難者へ食料や生活必需品が行き渡らなくなる。	
	今後の方向性	拡充	備蓄計画に基づき、年次的に購入を進めるとともに、市民にも家庭での食料などの備蓄をお願いしていく。	
総評(課題・改善点)	南海トラフ巨大地震は、高い確率で発生することが想定されており、早急な備蓄品の調達が求められているが、膨大な量であり、消費期限もあることから、年次的な取組みが必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	06 防災推進課 0001 防災推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 災害対策本部費
事業	大事業	24 防災体制の充実			
	中事業	01 防災体制の充実			
	小事業	13 防災計画等策定事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	64,000			
0802	出会謝金	0			
0901	費用弁償	0			
0902	普通旅費	58,720			
1101	消耗品費	26,302			
1106	印刷製本費	0			
予算現額		支出済額		不用額	
343,000		149,022		193,978	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	149,022
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	災害に対する日ごろからの備えや、応急対策、復旧・復興に対する各種計画を策定し、安全・安心なまちづくりを推進する。			
事業活動内容	市地域防災計画の見直しをはじめ、各種防災計画の策定または策定の支援を行った。 (1) 日向市地域防災計画の見直し (2) 津波防災地域づくり法推進計画の策定 (3) 地区防災計画の策定 (4) 日向市業務継続計画の策定			
成果指標	地区防災計画策定数	単 位	目 標	実 績
		本	H28 3 H27 1	H28 1 H27 0
活動指標	策定地区との協議回数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 24 H27 7	H28 29 H27 10
事業評価	市民のニーズ	高い	東日本大震災や熊本地震の発生、今後発生が想定されている南海トラフ巨大地震により、防災の関心が高まっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	市民の生命、身体並びに財産を災害から守ることは市の責務である。	
	成 果	ある程度上がっている	地区防災計画については、1地区において策定が完了した。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	地域との策定に向けた打診や協議を何度も行った。	
	コスト削減の可能性	ない	適切なコスト配分により事業を行っていると考えられる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	防災について地域で協議する場が減少し、災害時における「共助」の部分が衰退する恐れがある。	
	今後の方向性	拡充	国も地区防災計画の策定を強化していく方針であり、本市でも取り組みを進めていく。	
総評(課題・改善点)	地域の地形や特性などを盛り込んだ計画を地域独自で策定することで、市民の防災意識の向上につながる。しかし、地域に対し、計画を策定することがあまり負担とならないよう支援していくことになっている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	06 防災推進課	0001 防災推進係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 13 災害対策本部費	
事業	大事業	24 防災体制の充実			
	中事業	01 防災体制の充実			
	小事業	14 地域防災力向上支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	66,400			
1105	食糧費	0			
1203	手数料	60,480			
1969013	防災士養成補助金	90,000			
予算現額		支出済額		不用額	
380,000		216,880		163,120	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	216,880
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	市民の防災意識の向上と、自助・共助による安全・安心なまちづくりを推進する。			
事業活動内容	<p>自主防災会や学校、事業所において、防災訓練や出前講座、講演会などの啓発事業を実施した。また、地域の防災リーダーとして「防災士」の資格取得の支援を行った。</p> <p>(1) 防災講演会の開催 テーマ「住民共助による避難所運営」、参加者200人</p> <p>(2) 市総合防災訓練の開催 東郷地域内での、風水害被害を想定した訓練、参加者450人</p> <p>(3) 地域防災訓練や防災講話の実施 自主防災会や学校、事業所など(123回)</p> <p>(4) 防災士資格取得の支援(18人)</p>			
成果指標	防災訓練・研修等への参加者数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 9,000 H27 6,000	H28 12,070 H27 8,954
活動指標	出前講座等の実施回数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 50 H27 50	H28 123 H27 75
事業評価	市民のニーズ	高い	災害が大規模になればなるほど、公助の対応は難しくなり、自助・共助の対応が求められている。	
	市の関与の妥当性	妥当	市民の生命、身体並びに財産を災害から守ることは市の責務である。	
	成 果	上がっている	訓練を実施する区では、隣近所で要支援者をサポートする取組みもみられる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	自主防災会をはじめ、企業や保育園・学校など、あらゆる機関や年代からの訓練や防災講話の依頼に対し、積極的に取り組んだ。	
	コスト削減の可能性	ない	適切なコスト配分により事業を行っていると考ええる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民の防災意識が低下し、被害の拡大を招く恐れがある。	
	今後の方向性	拡充	地域の防災リーダーとなる防災士の養成や、災害実例を用いた講演会の開催などを行っていく。	
総評(課題・改善点)	さまざまな角度から参加しやすい避難訓練への働きかけや、防災講演会などを開催し、幅広い年齢層の市民が防災意識の向上につながる取組みを繰返し行っていく。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	06 防災推進課 0001 防災推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 災害対策本部費
事業	大事業	24 防災体制の充実			
	中事業	01 防災体制の充実			
	小事業	15 防災情報収集・伝達事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	6,700			
1107	光熱水費	730,043			
1201	通信運搬費	2,368,781			
1203	手数料	261,360			
1208	その他の保険料	68,867			
1301	施設維持管理委託料	3,553,200			
1306	その他の委託料	2,592,000			
1401	使用料及び賃借料	407,712			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	3,923,640			
予算現額		支出済額		不用額	
14,258,945		13,912,303		346,642	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	18,000	13,894,303
	主な財源	防災施設電気使用料			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	日向市同報系防災行政無線保守管理業務	3,553,200			
	日向市防災気象業務支援サービス業務	2,592,000			

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	的確な避難情報等を発令し、市民の生命、身体及び財産を災害から保護する。			
事業活動内容	気象情報等を収集するためのシステムや市民への情報伝達システムを構築するとともに、平常時から運用体制の整備を行った。			
	(1) 同報系防災行政無線の運用 (2) 同報系防災行政無線放送内容確認ダイヤルの運用 (3) 衛星携帯電話の運用(8台) (4) 水防対策支援システムの運用 (5) 水位監視システム機器のリース (6) IP無線の整備・運用(56台を購入)			
成果指標	災害による人的被害	単位	目標	実績
		人	H28 0 H27 —	H28 0 H27 —
活動指標	IP無線機の整備	単位	目標	実績
		台	H28 56 H27 —	H28 56 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	東日本大震災や熊本地震の発生、今後発生が想定されている南海トラフ巨大地震により、防災の関心が高まっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	市民の生命、身体並びに財産を災害から守ることは市の責務である。	
	成果	上がっている	平成28年の台風16号では、市内各地で浸水被害や土砂災害に見舞われたが、幸いにも人的被害には至らなかった。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	エリアメールや防災無線などを通じて避難のお知らせをした。早めのタイミングで発令を行う必要がある。	
	コスト削減の可能性	ない	適切なコスト配分により事業を行っていると考えられる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	避難が遅れ、被害の拡大につながる恐れがある。	
	今後の方向性	拡充	災害時において、市民への情報伝達の手段を増やしていく必要がある。	
総評(課題・改善点)	日ごろからの災害への備えと、災害時には、あらゆる手段を用いた情報伝達を行い、市民に早めの避難を呼びかけていくことにしている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	06 防災推進課 0002 防災施設係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 災害対策本部費
事業	大事業	24 防災体制の充実			
	中事業	01 防災体制の充実			
	小事業	08 地震・津波防災施設整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	1,394,970			
1302	工事施工を伴う委託料	38,347,809			
1501	建設工事費	193,005,666			
1601	原材料費	389,610			
1701	土地購入費	33,878,624			
1952028	日向市津波避難経路等整備費補助金	1,029,000			
2201	補償金	96,195			
予算現額		支出済額		不用額	
269,033,005		268,141,874		891,131	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	157,831,000	4,481,000	92,900,000	0	12,929,874
	主な財源	社会資本整備総合交付金(防災・安全)、県単減災力強化推進事業費補助金、県単減災力強化推進事業費補助金(過年分)、県単減災力強化推進事業交付金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金 の主な 内容	○委託料				
	永江区津波避難タワー建設建築設計業務	1,944,000			
	往還区1号津波避難タワー建設建築設計業務	4,163,400			
	切島山2区避難山地質調査業務	4,314,142			
	切島山2区避難山測量・調査・設計業務	8,740,839			
	切島山2区避難山地震・津波解析業務	6,696,000			
	○工事請負費				
	津波避難施設付帯工事	3,006,416			
	駅通り区津波避難路整備工事	10,188,589			
	永江区津波避難タワー建設建築主体工事	95,395,320			
永江区津波避難タワー建設電気設備工事	7,011,360				
往還区津波避難タワー建設建築主体工事	75,000,000				
○負担金補助及び交付金					
日向市津波避難経路等整備費補助金(庄手向区)	113,000				
日向市津波避難経路等整備費補助金(山下区)	916,000				

事業期間	平成 27 年度 ~	年度		
目的	<p>近い将来、想定されている震災に備えて、防災施設の整備充実を行うことにより、防災力を向上させ、市民の安全・安心に寄与する。 このことにより、宮崎県が平成25年10月に発表した南海トラフ巨大地震等の地震・津波による想定犠牲者数1万5千人を限りなくゼロに近づける。</p>			
事業活動内容	<p>平成26年3月に内閣総理大臣から津波避難対策特別強化地域の指定を受けたことにより、津波避難施設の整備を推進した。 市内で、津波からの緊急避難が困難な地域及び一時避難場所の収容人数が周辺人口をカバーできない地域の特定避難困難地域において、津波避難施設を整備した。また、自治会及び自主防災会が行う津波避難経路整備に対して補助を行った。</p> <p>○委託料 : 施設設計業務1式、地質調査業務1式、解析業務1式、工損調査業務1式 ○建設工事費 : 永江区津波避難タワー 1基 (収容人数 290人) 往還区津波避難タワー 1基 (収容人数 920人) 駅通り区津波避難路 1箇所 (収容人数 700人)</p>			
成果指標	特定避難困難者の解消	単位	目標	実績
		人	H28 1,910 H27 1,540	H28 1,910 H27 1,600
活動指標	津波避難施設の建設数	単位	目標	実績
		箇所	H28 3 H27 3	H28 3 H27 4
事業評価	市民のニーズ	高い	東日本大震災、熊本地震の発生や県による南海トラフ巨大地震の被害想定公表により、防災に対する市民の関心が高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	防災対策は、自助・共助・公助の精神で取り組むことが基本であり、ハード面の整備は公助に該当する市の責務である。	
	成果	上がっている	津波避難施設の整備により、想定犠牲者数を着実に減らすことができている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	平成26年3月に津波避難対策緊急事業計画の内閣総理大臣同意を得たことにより、財政面からも優位に事業を展開している。	
	コスト削減の可能性	ない	熊本地震や東京オリンピック等による資材高騰が想定され、調達に関しコスト増大が想定される。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	南海トラフ巨大地震の脅威から、市民の生命を守ることを最優先としている。	
今後の方向性	維持	特定津波避難困難地域を解消するため、津波避難対策緊急事業計画を確実に推進する。		
総評(課題・改善点)	<p>特定避難困難者の解消に向け、津波避難対策緊急事業計画を着実に推進していくことが重要となる。また、施設整備だけで終わることなく、災害時のスムーズな避難など更なる防災力の向上のため、日頃からの防災訓練や防災教育の実施に努める必要がある。</p>			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	06 防災推進課 0002 防災施設係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 災害対策本部費
事業	大事業	24 防災体制の充実			
	中事業	01 防災体制の充実			
	小事業	12 [H28ふるさと寄附金]防災施設整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1501	建設工事費	11,968,516			
予算現額		支出済額		不用額	
12,600,000		11,968,516		631,484	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	2,332,000	0	9,636,000	516
	主な財源 県単減災力強化推進事業費補助金、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費				
	デジタル防災行政無線戸別受信機設置工事		2,471,704		
	津波避難場所防災照明設備工事 1 工区		4,811,725		
	津波避難場所防災照明設備工事 2 工区		4,685,087		

事業期間		平成 27 年度 ~ 平成 28 年度				
目的	南海トラフ巨大地震における津波浸水想定区域からの津波一時避難場所となる高台に、太陽光蓄電池付照明施設を整備し、市民の安全・安心の向上に寄与する。					
事業活動内容	震災発生時の大規模停電を想定し、津波からの一時避難場所での明かりを確保するため太陽光蓄電池付照明を整備した。					
	○建設工事費 : 太陽光蓄電池付照明装置 (7箇所 15基設置)					
成果指標	避難場所 (民有地) への照明設備の設置割合	単 位	目 標		実 績	
		%	H28	100	H28	100
			H27	56	H27	56
活動指標	照明設備の設置箇所数	単 位	目 標		実 績	
		箇所	H28	7	H28	7
			H27	9	H27	9
事業評価	市民のニーズ	高い	防災施設の整備充実により、防災力を向上させ、市民の安全・安心に寄与することから、市民のニーズは高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	防災対策は、自助・共助・公助の精神で取り組むことが基本であり、ハード面の整備は公助に該当する市の責務である。			
	成 果	上がっている	一時避難場所での照明設備の設置により、市民の安全・安心の向上に寄与している。			
	成果に向けた活動量	十分であった	照明設備が必要とされる箇所について、設置することができた。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	避難場所の整備状況等により、新たな整備の必要性や整備時期について検討する必要がある。			
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	照明設備が必要とされる箇所について、設置が完了した。			
	今後の方向性	縮小	新たな一時避難場所の整備状況に合わせ、照明設備の設置を検討する。			
総評(課題・改善点)	照明設備等の整備後も、災害時のスムーズな避難など更なる防災力の向上のため、日頃からの防災訓練や防災教育の実施に努める必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	01 税務課 0003 資産税係		
款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
事業	大事業	66 行財政改革の推進			
	中事業	02 自主財源の確保			
	小事業	08 固定資産税課税適正化事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	42,078			
1303	事業委託料	33,396,000			
予算現額		支出済額		不用額	
33,474,000		33,438,078		35,922	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	33,438,078
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	家屋全棟調査業務				31,911,000
	家屋全棟調査分の家屋評価データ取込みに伴うシステム対応業務				1,485,000

事業期間	平成 22 年度 ~	年度		
目的	課税客体を把握するための調査を実施し、公平・公正な適正課税を行う。			
事業活動内容	<p>家屋全棟調査を行った。 家屋全棟調査とは、市内にある全ての家屋について、家屋課税台帳に登録してある事項（所在・種類・構造・床面積等）と比較し、新・増築の未調査による課税漏れ、及び取壊しによる減失漏れ等を調査するもの。</p> <p><全体事業概要> 総事業費 100,224千円（事務費除く） ・事業期間 平成27年度～平成29年度 ・調査対象 全ての家屋（比較する家屋課税台帳登録数 約37,000棟） ・調査手法 ①資料整理、②机上照合（航空写真と家屋図との比較等）、③現地照合（課税データと現地家屋の比較）、④評価用現地調査（建築部材確認や周長測定等）、⑤課税データ作成</p> <p>○平成28年度事業概要 ・市内全域を前半実施地区・後半実施地区の2地域に分け、前半地区の評価用現地調査と課税データ作成、及び後半地区の照合用現地調査等を行った。</p>			
成果指標	未評価家屋棟数（調査完了分） ※家屋照合調査対象棟数の15%で想定	単 位	目 標	実 績
		棟	H28 3,600 H27 -	H28 2,122 H27 -
活動指標	家屋照合調査対象棟数	単 位	目 標	実 績
		棟	H28 13,000 H27 24,000	H28 12,709 H27 24,641
事業評価	市民のニーズ	高い	課税客体を的確に把握し、現況に即して課税することは公平、公正な課税を望む市民のニーズに合致する。	
	市の関与の妥当性	妥当	地方税法、日向市税賦課徴収条例等により、市において賦課することとなり妥当である。	
	成 果	上がっている	2,122棟の課税漏れ、69棟の減失漏れを確認できた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	前半地区の評価用現地調査と課税データの作成、後半地区の照合用調査を計画どおりに実施できた。	
	コスト削減の可能性	ない	調査を委託し、人件費を最小限に抑えることができた。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	課税客体を的確に把握するための事業であり、即、市民への影響が出るものではないが、休廃止した場合、課税に対する信頼性を損ねる可能性がある。	
	今後の方向性	維持	課税客体を的確に把握するためには、コストを掛けても調査を実施する必要がある。	
総評(課題・改善点)	前半地区の評価用現地調査等を実施し、想定より少なかったが2,122棟の評価漏れが確認され、平成29年度に675万円の課税を行うことになった。また、後半地区の家屋照合調査を実施し、家屋マスタ12,709棟に対して3,777棟の未評価家屋候補が確認され、粗未評価率が29.7%となった。今後、課税に向けた評価用現地調査等を実施し、公正、公平な固定資産税の賦課を図る。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部		所管課	01 税務課 0011 債権管理係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費	
	目	04 財政管理費			
事業	大事業	66 行財政改革の推進			
	中事業	01 財政改革の推進			
	小事業	04 債権の適正管理事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	0			
0902	普通旅費	120,600			
1101	消耗品費	39,384			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	16,200			
1201	通信運搬費	50,000			
1203	手数料	0			
1925002	研修会負担金	31,320			
予算現額		支出済額		不用額	
490,000		257,504		232,496	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	257,504
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度					
目的	本市が提供する行政サービスに対して、公平負担の原則に基づき、累積する債権の圧縮を図る。					
事業活動内容	債権ごとに税、公課（強制徴収公債権）、公債権（非強制徴収公債権）、私債権に分類し、回収、放棄等の適正管理を行った。 (1) 研修・・・・・・債権管理担当者に対する理解度に応じた研修 外部講師による研修、差押現場での同行等のOJT (2) 広報・・・・・・広報や各種メディアを通じた納付促進 (3) 支援・・・・・・納付交渉での指導助言 処理困難案件処理の指導助言、支払督促等の司法手続きの支援 (4) 会議の開催・・・・・・債権管理担当者会議を開催し債権管理上の課題や進捗状況の把握 年2回債権管理庁内検討委員会の開催					
成果指標	債権額の圧縮率（対H24年度末）	単位	目標		実績	
	※圧縮率 当該年度末債権額/平成24年度末×100	%	H28	88.00	H28	84.08
			H27	88.00	H27	92.18
活動指標	債権管理関係者会議開催数	単位	目標		実績	
		回	H28	10	H28	9
			H27	10	H27	8
事業評価	市民のニーズ	普通	債権を管理し滞納を圧縮していくことは、安定した市政運営のためにも必要であり、公平性の観点からも市民の関心は高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	市民サービスに対する公平性の確保のための債権圧縮が目的で、統一的処理基準を制定し運用することは妥当である。			
	成果	上がっている	平成28年度は、成果指標からもわかるように、前年度と比較し成果が上がっている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	会議の開催数等は、昨年度と変わらなかったが、担当職員の業務に対する債権管理意識の向上が図られた。			
	コスト削減の可能性	ない	各所管課への支援、助言・指導、研修等を主な業務としており、そのための必要最小限の経費であり削減の余地はない。			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	公平負担の原則に基づき、統一的処理基準を制定し運用しているので、適切にこの事業を継続していくことは重要である。			
	今後の方向性	維持	今後も債権管理の適正化に向けた取組を推進することにより、市民負担の公平・公正性を確保するために事業を継続する。			
総評(課題・改善点)	全庁的な債権総額については前年度比約9,400万円の減額であった。全庁的な統一ルールである債権管理マニュアルの徹底はまだ十分とは言えないところではあるが、債権額の減少も見られていることから、今後も担当者会や研修等を実施しながら、継続的に債権管理の圧縮に取り組んでいく必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0001 市民窓口係	
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目 01 戸籍住民基本台帳費	
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営			
	小事業	01 住民基本台帳事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	555,332	1925002	研修会負担金	2,000
0701	臨時職員賃金	3,950,934			
0902	普通旅費	85,940			
1101	消耗品費	495,934			
1102	消耗品費追録	247,758			
1106	印刷製本費	425,520			
1201	通信運搬費	121,002			
1203	手数料	800			
1305	システム開発等委託料	115,464			
1306	その他の委託料	14,548,668			
1401	使用料及び賃借料	12,412,242			
1905015	宮崎県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	21,400			
予算現額		支出済額		不用額	
39,104,000		32,982,994		6,121,006	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	11,260,000	1,000	0	21,581,000	140,994
	主な財源	個人番号カード交付事業費補助金、個人番号カード交付事務費補助金、宮崎県市町村権限移譲交付金、戸籍手数料、住民票発行手数料、印鑑証明手数料 等			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	統合端末等保守業務	115,464			
	住基戸籍連携システム保守業務	618,708			
	戸籍システム保守業務	4,289,760			
	個人番号カード関連事務等委託金	9,640,200			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	市民に関する記録の管理を適正に行うことにより、市民の利便を増進するとともに、行政の合理化を図る。			
事業活動内容	戸籍法、住民基本台帳法及び印鑑登録証明条例等に基づく届出(申請)受理、記録の管理及び身分等の公証等を行った。 (1) 本籍・住所・印鑑に関する異動等の記録管理及び公証 (2) 通知カード及び個人番号カードの交付等 (3) 臨時ナンバーの貸付 (4) 船舶航行報告証明 ○市民窓口業務臨時職員賃金 2名 ○機械保守管理委託(戸籍システム保守管理ほか) ○使用料及び賃借料(戸籍システム機器リースほか)			
	成果指標			
活動指標	個人番号カード交付率	単 位	目 標	実 績
		%	H28 7.0 H27 -	H28 6.4 H27 -
活動指標	個人番号カード交付数	単 位	目 標	実 績
		枚	H28 4,390 H27 -	H28 4,022 H27 -
事業評価	市民のニーズ	高い	市民生活における手続きの基礎となるため、市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	個人情報に適正に管理・処理する必要があるため、市の関与は必要である。	
	成 果	上がっている	システムにより、証明書の交付等がスムーズである。	
	成果に向けた活動量	十分であった	各種研修等を受講し、職員の事務能力の向上に努めた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	各種証明書のコンビニ交付サービス導入を検討しているが、コスト削減が課題となっている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民生活における手続きの基礎となるため、休廃止は考えられない。	
	今後の方向性	拡充	コンビニ交付サービス事業を導入することにより、市民の利便性が向上する。	
総評(課題・改善点)	コンビニ交付サービス事業を導入することで、個人番号カードの利便性が高まれば、申請も増え、市民サービスの向上と窓口業務の効率アップが期待できる。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課 0003 市民相談係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 市民生活費
事業	大事業	27 安心できる消費生活の確保			
	中事業	01 消費者教育・啓発の推進			
	小事業	02 消費者行政活性化基金事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	3,672,000			
0402	賃金に係る保険料	101,526			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	552,281			
0701	臨時職員賃金	653,239			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	210,000			
0901	費用弁償	243,760			
0902	普通旅費	151,480			
1101	消耗品費	872,415			
1106	印刷製本費	133,750			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	44,064			
予算現額		支出済額		不用額	
7,388,000		6,634,515		753,485	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	4,514,000	0	0	2,120,515
	主な財源	消費者行政活性化基金事業補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度		
目的	「日向市消費生活センター」を通じた取り組みにより、消費者被害の救済を図るとともに、被害の未然防止と被害拡大防止を図る。		
事業活動内容	県の消費者行政活性化基金事業を活用して、消費生活相談、消費者被害の救済活動及び出前講座を開催することにより、被害の未然防止・拡大防止に取り組んだ。 ○消費生活相談および総合案内業務嘱託員報酬2名 ○無料法律相談弁護士謝金(偶数月) ○消費生活相談員研修への参加(専門・事例講座、職員講座等) ○法律研究会への参加(宮崎県消費生活センター主催) ○啓発用グッズ購入(冊子、ボールペン、クリアファイル等)		
成果指標	消費生活関連の相談処理件数	単 位 目 標 実 績 件 H28 250 H28 237 H27 400 H27 190	
		単 位 目 標 実 績 回 H28 40 H28 32 H27 40 H27 29	
活動指標	出前講座の開催数	単 位 目 標 実 績 回 H28 40 H28 32 H27 40 H27 29	
事業評価	市民のニーズ	高い	新たな特殊詐欺、悪質商法の発生が後を絶たない中において、出前講座の認知が高く、毎年要請される市内の団体もある。
	市の関与の妥当性	妥当	消費者保護及び救済のため、公正な対応と関係窓口や関係機関との情報共有、連携を要する。
	成 果	上がっている	福祉施設職員や民生委員等を通しての相談のほか、詐欺まがいのメール、電話、郵便物、訪問販売等の市民からの情報提供もあった。
	成果に向けた活動量	十分であった	消費生活センターの利用啓発のため、関係機関、団体の会合や各種イベントへ参加し、チラシ等の配布、利用の呼びかけを行った。
	コスト削減の可能性	ない	公用車利用による研修出張旅費の削減や出前講座に利用する資料、小道具など極力、職員の手作りによるものを使用している。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	消費者相談や無料法律相談の休止、廃止は消費者トラブルが増大及び長期化し、解決が困難となる。
	今後の方向性	拡充	消費生活センターの広域化を実現し、啓発や相談事業の広域的な展開により地域住民の相談の掘り起こしを図っていく必要がある。
総評(課題・改善点)	インターネット関連詐欺などが増加している中、消費生活相談により、トラブル解決に導いている。また、訪問販売、電話勧誘による高齢者からの相談も依然多い状況である。このような中、1市2町2村により平成29年4月に設置された「日向地区広域消費生活センター」において、関係町村との連携を密に行い、啓発や相談事業を広域的に展開していく必要がある。		

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	18 市民環境部		所管課	03 市民課 0003 市民相談係		
款	02 総務費		項	01 総務管理費		
			目	14 市民生活費		
事業	大事業	27 安心できる消費生活の確保				
	中事業	02 生活相談体制の充実				
	小事業	02 各種相談(人権・法律等)事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0814	その他の役務提供等に対する報償金	300,000				
1101	消耗品費	14,534				
1104	燃料費	0				
1105	食糧費	25,500				
1201	通信運搬費	110,494				
1905010	宮崎県人権擁護委員連合会負担金	167,000				
予算現額		支出済額		不用額		
654,000		617,528		36,472		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	617,528	
	主な財源					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

事業期間	年度	～	年度	
目的	市民からの要望・陳情・問い合わせ等について、関係部署等と連携し、問題の解決を図る。			
事業活動内容	市民からの要望・陳情・問い合わせ等を受け付け、関係部署、各専門分野の相談員等と連携して対応を行った。 ○無料法律相談弁護士謝金(奇数月) ○人権・行政相談時における相談員支援事業 ○なんでも相談ホットライン事業 ○宮崎県人権擁護委員連合会負担金			
成果指標	要 望 ・ 陳 情 等 の 処 理 件 数	単 位	目 標	実 績
		件	H28 400 H27 400	H28 461 H27 371
活動指標	各相談会の開催数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 66 H27 66	H28 56 H27 55
事業評価	市民のニーズ	高い	無料法律相談については、毎月キャンセル待ちがあるほど申し込みが多い。また、人権・行政相談にて受け付けた案件が、市への要望、陳情等として出されており、相談の掘り起しとなっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	行政が相談窓口の設置、相談会を実施することは、公正な対応と関係窓口、関係機関との情報共有、連携に与する。	
	成 果	上がっている	周知活動も充実してきており、年間相談件数も安定している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	各専門分野、関係部署とも問題解決に向け、連携を図った。	
	コスト削減の可能性	ない	無料法律相談については、依然需要が高く、また、人権・行政相談は国委嘱の各委員の活動サポートであり、コスト削減は困難である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	相談者にとって、弁護士事務所への有料法律相談は、費用の面から負担が大きい。また、人権・行政に関する身近な相談体制は必要である。	
	今後の方向性	維持	今後も、市民へ各種相談の機会を提供することにより、問題の早期解決を図る。	
総評(課題・改善点)	市民の問題解決のため、市主催の無料法律相談、なんでも相談ホットライン事業等の実施のほか、関係機関、関係団体による相談会についても、連携協力を行っている。今後も、相談内容を的確に把握し、適切な助言につなげていくとともに、各種相談の利用啓発に努めていく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0004 地域防犯・交通安全係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 14 市民生活費	
事業	大事業	26 犯罪や事故のない社会づくりの推進			
	中事業	01 防犯対策の推進			
	小事業	01 地域安全啓発事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	150,000			
1104	燃料費	73,000			
1107	光熱水費	5,259,802			
1108	修繕料	203,580			
1207	自動車損害保険料	41,630			
1401	使用料及び賃借料	12,222,000			
1502	維持補修工事	494,424			
1905007	宮崎県防犯協会連合会負担金	53,100			
1905061	(社)みやざき被害者支援センター負担金	120,000			
1906006	日向地区防犯協会負担金	1,857,700			
1932009	日向市安全で安心な街づくり推進協議会運営補助金	600,000			
1952029	防犯灯設置補助金	97,400			
予算現額		支出済額		不用額	
21,671,000		21,172,636		498,364	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	150,000	21,022,636
	主な財源	地域安全事業寄附金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費 管理防犯灯新設及び撤去工事				494,424

事業期間	年度	～	年度	
目的	安全で安心なまちづくりのため、市民の意識高揚を図り、啓発を主体として防犯への取り組みを推進する。			
事業活動内容	関係機関と連携を取りながら街頭啓発キャンペーンや見守り活動を行い、犯罪防止と市民の防犯意識の高揚を図り、安全で安心なまちづくりの構築を推進した。 ○地域安全パトロール ○県防犯協会連合会・みやざき被害者支援センター・日向地区防犯協会への負担金 ○日向市安全で安心な街づくり推進協議会への運営補助 ○自治会への防犯灯設置補助 ○LED防犯灯整備、維持管理経費 ・LED防犯灯は、10年リース(平成26年度～35年度)の長期継続契約			
成果指標	刑法犯罪の抑止対策	単 位	目 標	実 績
		件	H28 350 H27 430	H28 285 H27 394
活動指標	地域安全パトロール及びキャンペーン・出前講座実施数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 130 H27 120	H28 150 H27 135
事業評価	市民のニーズ	高い	刑法犯罪の抑止に向けたパトロールや啓発活動は、安全で安心なまちづくり実現には不可欠であり、市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	安全で安心なまちづくりは、行政と警察、民間団体等の関係機関が協力して推進していくことが不可欠であり、市の関与は必要である。	
	成 果	上がっている	各種活動により、刑法犯罪が前年と比較して109件も減少するなど成果は確実に上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	地域安全パトロール、各種啓発キャンペーン等を積極的に実施しており、活動量は十分であった。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的な活動と効果的な啓発が必要であり、予算規模を維持しながら、計画的に実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	各団体への負担金や各種事業は、犯罪抑止のために欠かせない事業であり、廃止した場合、社会秩序の維持が保たれず、市民への影響は大である。	
今後の方向性	維持	地域安全パトロールや啓発キャンペーン等を継続的に実施することで、安全で安心なまちづくりを構築する。		
総評(課題・改善点)	刑法犯罪発生件数は減少しているものの、高齢者が被害となる振り込め詐欺を初めとした特殊詐欺や、子ども・女性被害者となる犯罪が依然として発生している。 今後も、関係機関と協力して、同種犯罪の未然防止対策を推進する必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0004 地域防犯・交通安全係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 14 市民生活費	
事業	大事業	26 犯罪や事故のない社会づくりの推進			
	中事業	02 交通安全対策の推進			
	小事業	02 交通安全対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	1,600,000			
0901	費用弁償	22,916			
0902	普通旅費	22,000			
1101	消耗品費	4,212			
1103	消耗品費被服	378,000			
1201	通信運搬費	20,000			
1906019	日向地区交通指導員連絡協議会負担金	106,600			
1906055	日向地区交通安全協会負担金	1,718,500			
予算現額		支出済額		不用額	
3,888,000		3,872,228		15,772	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	64,000	3,808,228
	主な財源	交通災害共済事務手数料			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	住民の交通安全に対する意識啓発を促進する。			
事業活動内容	<p>市内における交通事故の発生ゼロを目標に、各種キャンペーンや公用車による広報巡回など啓発活動を主体として取り組み、あわせて警察や関係機関・団体等との連携強化を図った。</p> <p>○交通指導員に係る経費 ・報酬、出張旅費、被服貸与費</p> <p>○負担金 ・日向地区交通指導員連絡協議会負担金 ・日向地区交通安全協会負担金</p>			
成果指標	交通死亡事故の抑止対策	単 位	目 標	実 績
		人	H28 0 H27 0	H28 3 H27 4
活動指標	街頭啓発キャンペーン及び出前講座実施数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 35 H27 35	H28 32 H27 33
事業評価	市民のニーズ	高い	交通（死亡）事故の抑止対策は、事故による弊害等、市民の生活に直結しており、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	交通（死亡）事故の抑止対策は、行政と警察、民間団体等の関係機関が協力して推進していくことが不可欠であるため、市の関与は必要である。	
	成 果	上がっている	各種活動により、交通事故件数及び交通事故死者数とも減少しており、成果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	公用車による広報活動・各種キャンペーン等を実施し、活動量は十分であった。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的な活動と効果的な啓発が必要であり、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	各団体への負担金や各種事業は、交通事故防止及び市民の交通安全に対する意識啓発のため欠かせない事業であり、廃止した場合の市民への影響は大である。	
	今後の方向性	維持	各種キャンペーンや広報活動等を継続的に実施することで、市民の交通安全に対する意識啓発を促進する。	
総評(課題・改善点)	<p>交通人身（死亡）事故は減少しているものの、発生した死亡事故の全てに高齢者が関係している。また、飲酒運転による交通事故及び摘発が後を絶たない（平成28年中飲酒運転摘発件数県内ワースト1位）。飲酒運転は、重大事故に直結する恐れがあるため、運転者の意識改革等の飲酒運転根絶活動を促進する必要がある。</p>			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課 0004 地域防犯・交通安全係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 市民生活費
事業	大事業	26 犯罪や事故のない社会づくりの推進			
	中事業	03 水難事故防止対策の推進			
	小事業	01 水難防止啓発事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1104	燃料費	14,941			
1908009	宮崎県水難救済会負担金	20,000			
1932006	日向市水難事故防止対策協議会運営補助金	70,000			
予算現額		支出済額		不用額	
111,000		104,941		6,059	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	104,941
主な財源					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~		年度		
目的	水難事故防止の啓発促進を行う。					
事業活動内容	水難事故の発生抑止を目標として、関係機関・団体等と連携して広報啓発活動を主体に取組んだ。 ○海浜事故防止ポスターの掲示、チラシの配付 ○安全点検パトロールの実施 ○水難事故現場の調査活動・検討会の実施 ○水難事故救助者の表彰					
成果指標	水難事故防止対策	単位	目標		実績	
		件	H28	0	H28	4
			H27	0	H27	2
活動指標	パトロール及び啓発活動の実施数	単位	目標		実績	
		回	H28	130	H28	150
			H27	120	H27	135
事業評価	市民のニーズ	高い	水難事故防止の啓発は、市民の生命の保護等、市民生活に直結しており、市民のニーズは高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	水難事故防止の啓発は、行政と関係機関が協力して推進していくことが不可欠であるため、市の関与は必要である。			
	成果	上がっていない	パトロール・各種活動を積極的に実施はしたが、発生件数が昨年を上回る結果となってしまったため、成果が上がったとは言えない。			
	成果に向けた活動量	十分であった	公用車（青パト）による広報キャンペーン・ポスター掲示等を実施し、活動量は十分であった。			
	コスト削減の可能性	ない	継続的な活動と効果的な啓発が必要であり、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	パトロール活動や釣具店への啓発・ポスター掲示等は、水難事故防止のために欠かせない事業であり、廃止した場合の市民への影響は大である。			
	今後の方向性	維持	パトロールや各種啓発活動を継続的に実施することで、市民の水の事故への意識改革を促進する。			
総評(課題・改善点)	水難事故防止に対する市民への意識啓発は、かなり進んできているが、市外からの遊泳客・釣り人が無謀な計画のまま水難事故に遭遇しているケースがある。そのため、危険箇所への立ち入り規制等の周知活動を促進していく必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0002 環境公害係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 環境保全費
事業	大事業	46 豊かな自然環境の保全と創出			
	中事業	01 環境保全の推進			
	小事業	02 自然保護事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0809	各種審議会委員(規程・要綱等)報償金 厚生	192,000			
0816	記念品料	0			
0902	普通旅費	13,280			
1101	消耗品費	290,534			
1104	燃料費	19,483			
1108	修繕料	8,640			
1203	手数料	45,000			
1208	その他の保険料	149,120			
1967011	みどりの少年団育成事業補助金	0			
1969001	保存樹・樹林管理補助金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
993,000		718,057		274,943	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	251,000	0	0	467,057
	主な財源	宮崎県市町村権限移譲交付金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度		
目的	日向市の恵まれた自然と良好な環境の維持保全に努め、河川環境モニターやクリーンアップ日向などの活動を通して、市民の快適な生活環境づくりと環境意識の高揚を図る。		
事業活動内容	<p>河川環境モニターによる河川汚濁の未然防止のための河川監視や市民・事業者と協働した一斉清掃活動(クリーンアップ日向)の実施、ボランティア清掃活動への支援などを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費(河川環境モニターの報告及び出会謝金) ○普通旅費 ○消耗品費(水辺の環境調査用機材、パックテスト測定器、クリーンアップ日向用チラシ等) ○燃料費 ○手数料(自然公園内啓発看板作成) ○その他の保険料(クリーンアップ日向傷害保険) 		
成果指標	①河川環境モニター委嘱者数	②ごみ回収量	
	単位	目標	実績
	①人	H28 ①13 ②6,500	H28 ①13 ②6,660
	②袋	H27 ①13 ②6,500	H27 ①13 ②7,837
活動指標	①河川環境モニター報告件数	②清掃作業参加者総数	
	単位	目標	実績
	①件	H28 ①156 ②1,800	H28 ①144 ②1,855
	②人	H27 ①156 ②1,600	H27 ①153 ②2,043
事業評価	市民のニーズ	高い	市民の自然環境保全や美化活動に対する関心は高い。
	市の関与の妥当性	妥当	河川環境モニターに対する支援やボランティア清掃活動に対する資材等の支給は、市民協働の理念から妥当である。
	成果	上がっている	河川監視活動により河川異常の早期発見につながっている。また、海岸清掃活動に参加する人が増えてきている。
	成果に向けた活動量	十分であった	河川環境モニター会議で情報交換を行った。また、自治会、事業者等と連絡を取りながらクリーンアップ日向への参加を呼び掛けた。
	コスト削減の可能性	ない	必要最小限の経費であるため、コスト削減は難しい。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	河川監視活動の低下が懸念され、地区やボランティア参加者の負担増につながる。
	今後の方向性	維持	現状の河川環境モニター制度を維持する。また、美化活動に対する支援を行いながら、市民協働の理念の下、環境保全の意識高揚に努める。
総評(課題・改善点)	世界ジュニアサーフィン選手権開催に合わせた海岸清掃活動が活発になることが予想される。		

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部署	18 市民環境部		所管課	04 環境政策課 0002 環境公害係	
款	04 衛生費		項	01 保健衛生費	
			目	03 環境衛生費	
事業	大事業		46 豊かな自然環境の保全と創出		
	中事業		01 環境保全の推進		
	小事業		04 環境衛生に要する経費		
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	756,969			
1108	修繕料	0			
1306	その他の委託料	319,680			
1967012	側溝清掃補助金	266,000			
1967034	飲用井戸等水質検査費用補助金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
2,035,000		1,342,649		692,351	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,342,649
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 地区清掃等に伴う廃棄物運搬業務				319,680

事業期間		年度 ~		年度		
目的	協働の理念の下、市民の行うボランティア活動を支援することにより、生活環境及び環境衛生の向上を図る。					
	各地区単位で行う春の一斉清掃の際の側溝清掃への補助、地区活動やボランティア活動の際の草木の運搬などの支援を行った。 また、伝染病媒体であるその属昆虫（蚊、蠅、ポウフラ、ユスリカ幼虫など）の駆除活動への支援や飲用井戸等の水質検査に係る費用の補助を行った。 ○消耗品費（防疫薬剤購入費） ○その他の委託料（側溝清掃委託料）					
事業活動内容						
成果指標	側溝清掃委託料交付額実績	単位	目標		実績	
		千円	H28	760	H28	266
			H27	770	H27	608
活動指標	側溝清掃委託料交付件数	単位	目標		実績	
		件	H28	25	H28	10
			H27	30	H27	27
事業評価	市民のニーズ	高い	市民の生活環境及び環境衛生に対する意識は高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	市民との協働は、市政の基本理念であり、支援は妥当である。			
	成 果	上がっている	地区の一斉清掃や側溝清掃が定着化している。			
	成果に向けた活動量	十分であった	区長公民館長への事業案内や説明などの支援等を行った。			
	コスト削減の可能性	ない	予算内での調整を行いながら事業を実施している。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	地元の負担が増えることで、清掃活動の縮小による生活環境等の悪化が心配される。			
	今後の方向性	維持	市民との協働の理念の下、市民と連携して引き続き生活環境等の向上を図る。			
総評(課題・改善点)	行政の手が届かない部分に、地域力を活用しながら生活環境等の向上を今後も図っていく。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課	0002 環境公害係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目 05 公害対策費	
事業	大事業	46 豊かな自然環境の保全と創出			
	中事業	02 公害対策の推進			
	小事業	01 公害対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	0	1304	調査・計画策定委託料	2,434,500
0702	作業員等賃金	0	1801	庁用器具費(一般的事務用)	274,320
0802	出会謝金	15,000	1906026	耳川水系汚濁防止協議会負担金	33,800
0901	費用弁償	0	1910005	九州都市環境行政連絡会議負担金	12,000
0902	普通旅費	36,800	1925002	研修会負担金	0
1101	消耗品費	19,000			
1103	消耗品費被服	24,192			
1104	燃料費	0			
1106	印刷製本費	94,500			
1201	通信運搬費	34,000			
1301	施設維持管理委託料	1,080,000			
1303	事業委託料	518,400			
予算現額		支出済額		不用額	
4,922,000		4,576,512		345,488	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,576,512
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	休廃止富高鉱山排水設備清掃業務	1,080,000			
	自動車騒音常時監視に係る騒音調査・面的評価業務	518,400			
	河川水等及び最終処分場水質検査業務	1,652,400			
	ダイオキシン類調査業務	782,100			

事業期間	年度 ~ 年度														
目的	日向市の公害の未然防止対策及び特定事業所等の環境負荷調査を行うことで、市民が安心して暮らせる生活環境の維持保全を図る。														
事業活動内容	日向市における公害対策事業を推進するため、地域の環境調査や河川及び土壌中のダイオキシン類の環境モニタリング並びに特定事業所を対象にした環境調査を定期的実施した。 また、地球温暖化防止対策を推進し、温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組んだ。														
	○出会謝金(産廃中間処理施設監視モニター員出会謝金) ○普通旅費(宮崎県内外各担当者会議出席) ○印刷製本費(日向市の環境事情新年度版作成) ○施設維持管理委託料(旧富高鉱山沈殿槽及び排水路清掃) ○事業委託料(自動車騒音常時監視に係る騒音調査) ○調査業務委託料(河川・事業所等水質検査、河川・公園等ダイオキシン類調査) ○研修会負担金(騒音振動悪臭対策技術研修会負担金)														
成果指標	<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H28</td> <td>100</td> <td>H28</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>100</td> <td>H27</td> <td>95</td> </tr> </table>	単 位	目 標		実 績		%	H28	100	H28	100	H27	100	H27	95
	単 位	目 標		実 績											
%	H28	100	H28	100											
	H27	100	H27	95											
活動指標	<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">件</td> <td>H28</td> <td>73</td> <td>H28</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>73</td> <td>H27</td> <td>73</td> </tr> </table>	単 位	目 標		実 績		件	H28	73	H28	73	H27	73	H27	73
	単 位	目 標		実 績											
件	H28	73	H28	73											
	H27	73	H27	73											
事業評価	市民のニーズ	高い	環境調査は、公害の未然防止対策の観点から重要であり、市民の安全・安心な生活環境の保全に対する関心は高い。												
	市の関与の妥当性	妥当	河川水質調査や土壌調査、公害防止協定に基づく特定事業所の環境調査を市が行うことは妥当である。												
	成 果	上がっている	検査結果は全て環境基準値内の数値であり、また、検査結果を公害未然防止対策や環境変動の経過データとして活用している。												
	成果に向けた活動量	十分であった	予定していた調査箇所を全て実施し、また、検査結果の分析を委託業者と精査した。												
	コスト削減の可能性	ない	精度の高い検査結果を得るためには、相当の検査料は必要である。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民の公害防止や環境保全に対する関心は高く、影響が大きい。												
	今後の方向性	維持	安全・安心な生活環境を維持保全するためには、継続していく必要がある。												
総評(課題・改善点)	公害の未然防止、河川環境の保全等に対する市民のニーズ・関心は高く、市民の安全・安心な生活環境の維持保全には必要な事業である。														

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0003 業務係		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費
事業	大事業	45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築			
	中事業	03 ごみ発生抑制と再利用の促進			
	小事業	01 草木リサイクル事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1107	光熱水費	30,204			
1206	火災保険料	1,627			
1306	その他の委託料	2,099,520			
予算現額		支出済額		不用額	
2,136,000		2,131,351		4,649	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,131,351
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 草木リサイクル業務				2,099,520

事業期間		年度	～	年度		
目的	循環型社会の形成に資するため、剪定樹木をチップ化・腐葉土化することにより、資源のリサイクル及び焼却ごみの減量化を図る。					
事業活動内容	一般家庭及び事業者から排出される剪定樹木を破砕・処理することによって、チップ化・腐葉土化し、市民に無償で提供した。 処理業務は、シルバー人材センターに委託し、月10日、2人体制で作業に従事した。 ○光熱水費（電気料） ○火災保険料（建物総合損害共済分担金） ○その他の委託料（シルバー人材センターへの業務委託料等）					
成果指標	剪定樹木の受入量	単位	目標		実績	
		t	H28	160	H28	165
			H27	160	H27	197
活動指標	腐葉土等提供量	単位	目標		実績	
		t	H28	100	H28	46
			H27	100	H27	68
事業評価	市民のニーズ	高い	腐葉土等の需要は高く、在庫が少ない状況である。			
	市の関与の妥当性	妥当	資源のリサイクル推進の観点から市の関与は妥当である。			
	成果	上がっている	リサイクル率の向上とごみ焼却費の軽減につながっている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	腐葉土等の在庫は少ない状況である。			
	コスト削減の可能性	ない	必要最小限の経費であるため、コスト削減は難しい。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	ごみの焼却量が多くなるとともに、リサイクル率も低下し、焼却施設の延命化にも影響が及ぶ。			
	今後の方向性	維持	腐葉土等の無償配布について、広く周知していく必要がある。			
総評(課題・改善点)	剪定樹木だけでなく、他の草木類のリサイクルについても今後検討していく必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0003 業務係		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費
事業	大事業	45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築			
	中事業	04 ごみ処理の適正化			
	小事業	01 ごみ処理事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	248,864			
0701	臨時職員賃金	1,697,384			
1101	消耗品費	797,059			
1106	印刷製本費	1,294,560			
1107	光熱水費	734,400			
1108	修繕料	61,376			
1203	手数料	577,795			
1303	事業委託料	86,400,000			
1306	その他の委託料	1,379,670			
1401	使用料及び賃借料	324,000			
1701	土地購入費	1,467,200			
予算現額		支出済額		不用額	
95,400,000		94,982,308		417,692	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	39,916,000	55,066,308
	主な財源		最終処分場利用負担金、廃棄物処理手数料		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	一般廃棄物収集業務	86,400,000			
	使用済乾電池等処分業務	962,280			
	使用済乾電池積載業務	21,600			
	使用済蛍光灯運搬・処理業務	236,995			
	廃棄物(廃タイヤ等)運搬・処分業務	158,795			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	日向市ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量化と適正処理を推進することにより、焼却施設や最終処分場の延命化と市民、事業所(者)のごみ意識の高揚を図る。			
事業活動内容	日向市ごみ処理基本計画に基づき、収集コースの見直し等を適宜行い、ごみ収集業務の更なる効率化に努めた。また、地域ごとのごみカレンダー及び分別ガイドブックを作成・配布することで、市民の利便性の向上を図っている。			
	<ul style="list-style-type: none"> ○消耗品費(クリーンステーション用ネット・啓発用消耗品等) ○印刷製本費(ごみ分別ガイドブック・ごみカレンダー等印刷製本費) ○光熱水費(クリーンステーション用水道料) ○手数料(不法投棄物処理手数料等) ○事業委託料(市内5地区のごみ収集業務委託料等) ○その他の委託料(使用済乾電池・蛍光管運搬処分委託料等) ○土地購入費(財光寺南土地区画整理地区内クリーンステーション用土地購入費) 			
成果指標	1人1日当たりのごみ排出量	単位	目標	実績
		グラム	H28 936	H28 929
活動指標	戸別訪問啓発件数	単位	目標	実績
		件	H28 3,800	H28 3,448
事業評価	市民のニーズ	高い	市民生活に直接影響する事業である。	
	市の関与の妥当性	妥当	一般廃棄物の処理は、法律により市の責務となっている。	
	成果	上がっている	ごみの総排出量は減少している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	依然として不適切なごみの排出が見受けられるため、戸別訪問等による啓発活動を行っている。	
	コスト削減の可能性	ない	効率的なごみ収集に努めるとともに、ごみの減量化と適正な排出についての啓発を継続していく必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市の責務であるため、休廃止はできない。	
	今後の方向性	維持	効率的で安全・安定した収集運搬体制や戸別訪問等による啓発活動を継続していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	ごみを適正に処理するため、戸別訪問等による啓発活動、高齢や要介護状態によるごみ等の排出が困難な世帯に対する戸別収集(まごころ収集)の充実に取り組んでいく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0003 業務係		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費
事業	大事業	45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築			
	中事業	04 ごみ処理の適正化			
	小事業	08 不法投棄対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	148,457			
1104	燃料費	79,628			
1207	自動車損害保険料	0			
1306	その他の委託料	1,267,704			
1401	使用料及び賃借料	174,960			
予算現額		支出済額		不用額	
1,691,000		1,670,749		20,251	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,670,749
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 不法投棄対策業務				1,267,704

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	不法投棄箇所の巡回・監視を行うことにより、市民の環境美化意識の高揚を図り、不法投棄を抑制するとともに、高齢者の雇用の場を確保する。			
事業活動内容	市内全域を巡回し、不法投棄箇所、投棄者の調査を行い、原因者が判明した場合は指導し、不明の場合は回収し、処理した。 この事業は、シルバー人材センターに委託し、週2回、2人体制で作業に従事する。パトロールに使用する車両については、リース契約による。 ○その他の委託料（シルバー人材センターの業務委託料） ○使用料及び賃借料（軽トラックリース料）			
成果指標	回収量	単位	目標	実績
		k g	H28 7,500 H27 7,300	H28 10,140 H27 9,330
活動指標	回収箇所数	単位	目標	実績
		箇所	H28 650 H27 650	H28 634 H27 654
事業評価	市民のニーズ	高い	不法投棄は、景観上好ましくなく、また、公衆衛生面からもニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	一般廃棄物の処理は市の責務である。	
	成果	上がっている	回収量は増えており、依然として不法投棄が後を絶たない状況である。	
	成果に向けた活動量	十分であった	不法投棄物の巡回・監視・回収や啓発看板の設置を行っている。	
	コスト削減の可能性	ない	必要最小限の経費であるため、コスト削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	環境美化、環境衛生面の観点から市民への影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	不法投棄が後を絶たない状況であるため、継続する必要がある。	
総評(課題・改善点)	不法投棄を抑制するために、関係機関と連携するとともに、監視カメラの導入等について検討していく。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0003 業務係		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費
事業	大事業	45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築			
	中事業	04 ごみ処理の適正化			
	小事業	10 一般廃棄物埋立処分場更新に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1306	その他の委託料	2,862,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,400,000		2,862,000		538,000	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,862,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 最終処分場 第3堰堤築造工事設計業務				2,862,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	現在、埋立中の第2堰堤が平成30年度に埋立終了予定であることから、埋立計画に基づいて第3堰堤と搬入道路を整備して埋立地を確保する。			
事業活動内容	平成28年度は、工事設計業務委託を実施した。 (工事計画)平成29、30年度の2か年で工事 平成29年度 第3堰堤の前期分と搬入道路の整備 平成30年度 第3堰堤の後期分の整備			
成果指標	工事進捗率	単位	目標	実績
		%	H28 設計業務	H28 設計業務
		H27	—	H27
活動指標	第4期埋立地の埋立率 (全体埋立計画容量 120,500m ²)	単位	目標	実績
		%	H28 55	H28 54
		H27	—	H27
事業評価	市民のニーズ	高い	一般廃棄物の処理において必要な施設である。	
	市の関与の妥当性	妥当	一般廃棄物の処理は市の責務である。	
	成果	上がっている	計画どおり進んでいる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	計画より埋立量は減少しており、施設の延命化が図られている。	
	コスト削減の可能性	十分ある	設計の段階では、コストの削減に努めている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	一般廃棄物の処理に影響が出ることから、現時点での休廃止はできない。	
	今後の方向性	維持	平成29年度、平成30年度の2か年で工事を計画している。	
総評(課題・改善点)	ごみの減量化・資源化を図りながら、最終処分場の延命化に努めていく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0004 適正処理推進係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 公害対策費
事業	大事業	46 豊かな自然環境の保全と創出			
	中事業	01 環境保全の推進			
	小事業	15 生ごみリサイクル推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	33,000			
1101	消耗品費	361,000			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	37,000			
1954008	有用微生物群活性液培養事業補助金	3,259,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,690,000		3,690,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,690,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	生ごみを堆肥化することにより、ごみの減量化を図る。また、微生物を利用し、生ごみを処理する市民活動を支援するために、生ごみ減量化容器及びコンポスト(生ごみ処理器)に使用する微生物群の培養液及びその培地を提供する。				
事業活動内容	生ごみを堆肥化し、又は乾燥させることにより、ごみの減量化を図った。 ○普通旅費(各種会議出席旅費等) ○消耗品費(コンポスト、EMバケツ、生ごみカレット等の器材を購入し貸与) ・コンポスト(屋外で生ごみを堆肥化する容器 1世帯2基) ・EMバケツ(屋内で生ごみを堆肥化する容器 1世帯1基) ・生ごみカレット(生ごみを乾燥する容器 1世帯1基) ○通信運搬費(郵便料) ○有用微生物群活性液培養事業補助(コンポスト、EMバケツ用) ・社会福祉法人 中心の里 ・社会福祉法人 共生会				
成果指標	容器貸与基数	単位	目標	実績	
		基	H28 90 H27 80	H28 44 H27 119	
活動指標	啓発活動の実施回数	単位	目標	実績	
		回	H28 30 H27 25	H28 36 H27 31	
事業評価	市民のニーズ	普通	生ごみ処理器や生ごみ発酵促進剤の需要は依然としてある。		
	市の関与の妥当性	妥当	ごみの減量化・資源化の観点から市の関与は妥当である。		
	成果	上がっている	新規の貸出件数は減少しているが、総貸出件数は増えている。		
	成果に向けた活動量	十分であった	出前講座等の啓発活動の実施状況は、前年度と比較すると実施回数、参加人数ともに増えている。		
	コスト削減の可能性	十分ある	生ごみ発酵促進剤の流通が増加すれば、補助費の削減等の可能性が考えられる。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	生ごみ処理器の貸出や生ごみ発酵促進剤の製造を休廃止すれば、ごみの減量化・資源化が低下するおそれがある。		
	今後の方向性	維持	家庭系ごみの約半分を占める生ごみを各家庭で堆肥化(乾燥)することにより、ごみの減量化につながるため、今後も継続する必要がある。		
総評(課題・改善点)	ごみの発生抑制の観点から、市民や事業所と連携しながら、食品ロス削減やひとしほり運動の啓発を推進していく必要がある。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0004 適正処理推進係		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費
事業	大事業	45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築			
	中事業	03 ごみ発生抑制と再利用の促進			
	小事業	02 資源回収事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	31,000			
1101	消耗品費	112,585			
1303	事業委託料	256,510,719			
1967013	資源回収実施地区補助金	12,400,000			
1969002	古紙保管庫設置助成金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
269,459,232		269,054,304		404,928	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	24,400,000	244,654,304
	主な財源 有価物売払収入、有償入札拠出金				
委託料・ 工事請 負費・ 負担金 補助及 び交付 金の主 な内 容	○委託料				
	資源回収業務 (古紙類)	21,513,600			
	資源回収業務 (缶類・びん類 ほか)	32,832,000			
	資源回収業務 (プラスチック製容器包装)	41,040,000			
	中間処理業務 (古紙類)	14,176,352			
	中間処理業務 (プラスチック製容器包装)	45,229,968			
	中間処理業務 (ペットボトル)	4,828,248			
	中間処理業務 (缶類)	4,605,289			
中間処理業務 (スプレー缶 ほか)	2,105,262				
燃やせないごみ・資源物等処理業務委託	90,180,000				

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	循環型社会の構築と環境負荷の低減のため、日向市ごみ処理基本計画に基づき、資源回収品目の適切な見直しを行いながら、ごみの減量化・資源化を推進する。 また、民間企業による複合型リサイクル施設との効果的な連携を図りながら、市民の環境意識の高揚を図り、ごみ処理に係る財政負担の軽減を図る。					
事業活動内容	循環型社会の構築に向けた資源回収事業、中間処理事業等の委託事業を実施し、また地区の資源物回収を奨励促進する地区補助金等を交付した。 ○普通旅費 (各種会議出席旅費等) ○消耗品費 (啓発用チラシ印刷用紙等) ○資源回収業務 (古紙類、缶類・びん類ほか、プラスチック製容器包装) ○中間処理業務 (缶類・ペットボトル・古紙類・あきびん・プラスチック製容器包装・スプレー缶類・機密文書)、(燃やせないごみ・粗大ごみ) ○資源回収実施地区補助金 (自治会94地区)					
成果指標	リサイクル率	単 位	目 標		実 績	
		%	H28	23.6	H28	22.6
			H27	22.4	H27	22.5
活動指標	資源化量	単 位	目 標		実 績	
		t	H28	5,088	H28	4,813
			H27	5,072	H27	4,942
事業評価	市民のニーズ	高い	出前講座等の参加人数も増えてきており、ごみの減量化・資源化に対する関心は高くなってきている。			
	市の関与の妥当性	妥当	ごみの減量化・資源化の推進の観点から、市の関与は妥当である。			
	成 果	上がっている	リサイクル率は、類似市町村と比較して高くなっている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	ごみ減量化推進員研修会、出前講座、戸別訪問等において、啓発を行っている。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	中間処理業務においては、量に応じて委託料が変動する。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	焼却施設や最終処分場と与える影響が大きくなり、経費の増加につながる。			
	今後の方向性	維持	ごみの減量化・資源化を更に推進していく。			
総評(課題・改善点)	ごみの減量化・資源化を図るために、出前講座や戸別訪問により分別意識の更なる向上に努める。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0001 福祉政策係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大事業	13 地域福祉推進体制の充実			
	中事業	02 地域福祉を支える人材と拠点づくり			
	小事業	01 ボランティア活動支援事業(民生委員活動費の補助等)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1933002	民生委員活動費補助金	23,137,360			
1953002	ボランティアまちづくり事業補助金	1,860,000			
予算現額		支出済額		不用額	
25,007,000		24,997,360		9,640	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	9,966,000	0	0	15,031,360
	主な財源	民生委員活動費負担金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~		年度		
目的	民生委員・児童委員及びボランティア等、地域の民間福祉活動の推進を図る。					
事業活動内容	日向市民生委員・児童委員協議会の活動、事務局の運営及び、日向市社会福祉協議会のボランティアまちづくり事業に対して補助金を交付した。					
		〇民生委員・児童委員活動補助	19,816千円			
		〇民生委員・児童委員協議会事務局補助	3,322千円			
		〇ボランティアまちづくり事業補助	1,860千円			
成果指標	ボランティア活動者数	単 位	目 標		実 績	
		人	H28	1,800	H28	2,328
			H27	1,600	H27	1,840
活動指標	民生委員児童委員及び主任児童委員活動件数	単 位	目 標		実 績	
		件	H28	4,000	H28	3,991
			H27	4,500	H27	3,775
事業評価	市民のニーズ	高い	民生委員・児童委員の活動やボランティア育成は、市民にとって身近な地域福祉の重要な役割を担うと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	市は、民生委員法に基づき、その職務に関して必要な指導をすることができるとされ、相互に協力する必要がある。			
	成 果	上がっている	支援が必要な市民の相談窓口として、日々の民生委員活動が有効であり、必要な各種支援に繋げる役割を果たしている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	民生委員活動としての日々の見守りや声かけ、市の事業に対する協力等、地域福祉の増進に向けた取り組みを行っている。			
	コスト削減の可能性	ない	現在の補助金額で十分とは言えないが、県負担金や市の財政状況を見ながら金額を決定していく必要がある。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	厚生労働大臣の委嘱を受けて民生委員・児童委員の活動を行っており、地域福祉の重要な役割を果たしているため、補助金による支援は必要である。			
	今後の方向性	維持	民生委員・児童委員の活動やボランティア育成は、地域福祉を推進するために必要であり、補助金による支援は今後も継続して行う。			
総評(課題・改善点)	民生委員・児童委員については、高齢化による人材不足が懸念される。また、欠員地区の解消も地域の協力を得ながら引き続き取り組む必要がある。活動については、市と適切な情報共有を行い、地域福祉を推進するため、相互に協力しながら活動を継続していく。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0001 福祉政策係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大事業	13 地域福祉推進体制の充実			
	中事業	02 地域福祉を支える人材と拠点づくり			
	小事業	02 日向市社会福祉協議会の支援に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1933001	日向市社会福祉協議会運営補助金	47,060,000			
予算現額		支出済額	不用額		
47,060,000		47,060,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	47,060,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	主な財源				

事業期間	年度	～	年度	
目的	日向市社会福祉協議会は、本市の各種福祉業務を広範囲にわたり実施しており、これを支援することにより地域福祉の向上と推進を図る。			
事業活動内容	地域福祉の拠点である、日向市社会福祉協議会の運営について補助を行った。 【補助対象内容】 ○事務局人件費 ○総合福祉センター管理運営費 ○東郷支所管理運営費 ○福祉推進員事業費 ○東郷地域総合福祉センター管理運営費			
成果指標	補助比率＝ 日向市社会福祉協議会運営補助金/市社協の 事業活動収入計×100 ※社会福祉協議会の決算報告書（法人単位 資金収支計算書）より	単位	目標	実績
		%	H28 16.0 H27 17.0	H28 16.0 H27 18.0
活動指標	市社会福祉協議会への補助額	単位	目標	実績
		千円	H28 47,060 H27 46,973	H28 47,060 H27 46,973
事業評価	市民のニーズ	高い	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助などを行っている。	
	市の関与の妥当性	妥当	本市の各種福祉業務を広範囲にわたり実施しており、これを支援することにより地域福祉の向上と推進を図る。	
	成果	上がっている	地域支援や自立支援、在宅支援など、本市の地域福祉の向上に取組んでいる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	自主事業や受託事業として地域支援や自立支援、在宅支援など、幅広く取り組んでいる。	
	コスト削減の可能性	ない	現在の補助金額で十分とは言えないが、積算内容を踏まえ市の財政状況を見ながら金額を決定していくことが必要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	地域支援や自立支援、在宅支援など、各分野における本市の地域福祉の推進を図る上でなくてはならない存在である。	
	今後の方向性	維持	今後も各種福祉業務の実施を支援することにより地域福祉の向上と推進を図る。	
総評(課題・改善点)	地域支援や自立支援、在宅支援など、各分野における本市の地域福祉の推進において中心的役割を担っている。また、社協自主財源の拡充が必要であることから、職員一丸となって一般賛助会費、特別賛助会費の増収に取り組んでいる。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部署	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0001 福祉政策係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大事業	13 地域福祉推進体制の充実			
	中事業	03 地域福祉推進体制の整備			
	小事業	01「地域福祉計画」推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	60,000			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	0			
1106	印刷製本費	97,200			
予算現額		支出済額	不用額		
206,000		157,200	48,800		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	157,200
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	公助、共助、互助、自助の役割分担に基づく、地域福祉推進体制を整備し、地域福祉の推進を図られる。			
事業活動内容	平成24年度に策定した「第2次日向市地域福祉計画」の対応策、解決方法を実施するとともに、日向市地域福祉推進委員会において、その進捗管理と評価を行った。			
	○日向市地域福祉推進委員会の開催(平成28年10月21日) ・関係各課、機関等による第2次日向市地域福祉計画の実施状況の報告 ・推進員による中間報告			
成果指標	ボランティア活動者数	単位	目標	実績
		人	H28 1,800 H27 1,600	H28 2,328 H27 1,840
活動指標	日向市地域福祉推進委員会開催数	単位	目標	実績
		回	H28 1 H27 1	H28 1 H27 1
事業評価	市民のニーズ	高い	地域福祉の推進に関する事項を一體的に定める計画として策定された「第2次日向市地域福祉計画」を具体的に推進するため、日向市地域福祉推進委員会による定期的な評価が必要である。	
	市の関与の妥当性	妥当	行政は、市民や地域活動団体、関係団体などの自主的な活動を促し、地域福祉の向上を図るとともに、福祉施策の総合的な推進の役割を担っている。	
	成果	上がっている	日向市地域福祉推進委員会による定期的な評価を行うことにより、計画の進捗状況を把握し、推進を図る。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	関係各課・機関に対し進捗状況の調査を行い、その結果を踏まえ推進委員会による中間評価を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	中間評価のための推進委員会の定期的な開催は必要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	計画を推進するために進捗状況の調査や中間評価を行うもので、休廃止した場合、計画の推進が停滞する懸念があり、地域福祉の向上に間接的な影響があると考えられる。	
	今後の方向性	維持	定期的な評価を行うことにより、計画の進捗状況を把握し計画の推進を図るため、推進委員会の開催を継続する。	
総評(課題・改善点)	日向市地域福祉推進委員会においては、計画にある各種施策の進捗状況調査の結果を踏まえ、中間評価とともに様々な意見が各委員から出された。推進委員会による中間評価を計画の推進に効果的に反映するためには、推進委員会の実施時期を早めるよう検討が必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0001 福祉政策係	
款	03 民生費	項	04 災害救助費	目 01 災害救助費	
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり			
	中事業	02 災害復旧対策			
	小事業	06 災害応急対策の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0817	見舞金	810,000			
1101	消耗品費	0			
1305	システム開発等委託料	200,880			
1401	使用料及び賃借料	742,608			
1802	機械器具費(事業執行用)	0			
2042	災害救助扶助費(市単独)	7,000,000			
2101	貸付金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
10,620,000		8,753,488		1,866,512	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	7,000,000	1,753,488
	主な財源		宮崎県・市町村災害時安心基金		
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 避難行動要支援者管理システム保守業務				200,880

事業期間	年度 ~	年度				
目的	<ul style="list-style-type: none"> 被災世帯の復興と福祉の増進に資する。 重度障害者や寝たきり高齢者等の避難行動要支援者の情報をシステムに登録して、自治会や消防団、民生委員等の関係者と共有することにより、避難支援体制の整備を図る。 大規模災害に備え、二次避難所に備品を配備することにより、機能の充実と避難者への支援を図る。 					
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 災害救助法その他の法令の適用を受けない規模の災害による、被災世帯に対して小災害見舞金及び小災害弔慰金を支給する。 <ul style="list-style-type: none"> 小災害見舞金 <ul style="list-style-type: none"> 全 壊：1人世帯3万円(世帯員1人増毎3,000円加算)・・・支給なし 半 壊：1世帯3万円・・・2件支給 一部破損：1世帯1万円・・・72件支給 ② 小災害弔慰金 <ul style="list-style-type: none"> 死 亡：1人あたり3万円・・・1件支給 2. 宮崎県・市町村災害時安心基金による支援金を支給する。 <ul style="list-style-type: none"> 全 壊：1世帯20万円・・・支給なし 大規模半壊：1世帯15万円・・・支給なし 半 壊：1世帯10万円・・・70件支給 3. 『避難行動要支援者管理システム』による支援体制の整備・・・名簿登録者数6,972人(平成29年3月31日現在) 4. 福祉避難所指定推進事業 大規模災害時に、二次避難所(福祉避難所)に指定された社会福祉施設等の避難機能を充実させるため、備品を購入する。 ・避難所指定備品：該当なし 					
成果指標	避難行動要支援者名簿の外部提供に関する 意思確認数(意思確認数÷名簿登録者数)	単 位	目 標		実 績	
		%	H28	70	H28	44.7
活動指標	避難行動要支援者名簿登録に関する制度啓 発数	単 位	目 標		実 績	
		人	H28	3,239	H28	2,510
事業評価	市民のニーズ	高い	災害時に一人で避難することが困難な避難行動要支援者登録制度や福祉避難所の整備等、必要性は高いと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿の作成を行い、地域の防災力向上に活用するための整備は必要である。			
	成 果	上がっている	避難行動要支援者の要件を整備し、改めて名簿を作成した。また、名簿登録者に対し、名簿登録情報の確認と、名簿の外部提供に関する意思確認を郵便で行った。			
	成果に向けた活動量	十分であった	改めて避難行動要支援者名簿を作成し、名簿登録者に対する名簿登録情報の確認と、名簿の外部提供に関する意思確認を郵便で行った。			
	コスト削減の可能性	ない	災害対策基本法の改正による避難行動要支援者名簿の作成の義務化を受け、システムによる名簿情報の管理や、名簿情報の外部提供の意思確認等、継続して取り組む必要がある。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	被災時において人命に直結することであり、休廃止による市民への影響は極めて大きいと考える。			
	今後の方向性	拡充	避難行動要支援者名簿の外部提供について、避難支援等関係者に同意者名簿を配布し、地域の防災力向上に活用していきながら、個別避難支援プランの作成準備を進める。			
総評(課題・改善点)	避難行動要支援者名簿については、災害対策基本法の改正により作成が義務付けられたことにより、日向市地域防災計画における避難行動要支援者の要件を明確にし、それに基づいた名簿を作成した。名簿の外部提供に関する意思確認について未確認者がおり、外部提供の意思確認を引き続き行うとともに、避難支援関係者に対し同意者名簿の配布を行い、地域での情報共有を図る必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目 02 障害者福祉費	
事業	大事業	20 障がいのある人の生きがいづくりと自立の支援・促進			
	中事業	01 福祉ボランティア、団体等の育成			
	小事業	01 福祉関係団体運営補助に要する経費(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1933003	障害者団体運営補助金	229,000			
1933004	日向市障害者団体連絡協議会事務局運営補助金	264,000			
予算現額		支出済額	不用額		
530,000		493,000	37,000		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	493,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度			
目的	市内の障がい者福祉団体等の運営費の一部を助成することにより、各団体の活発な活動を推進し、障がい者福祉の向上を図る。			
事業活動内容	日向市社会福祉関係団体運営補助金交付要綱に基づき、障害者団体等(7団体)及び特定非営利法人日向市障害者団体連絡協議会に対し運営費の助成を行った。 ○補助対象団体 ・日向視覚障害者福祉会 ・日向市肢体障害者「友愛会」 ・日向聴覚障害者協会 ・特定非営利法人日向市手をつなぐ育成会 ・日向市肢体不自由児者父母の会 ・日向地区腎臓病患者友の会 ・宮崎県原爆被爆者の会 日向支部			
成果指標	補助対象障害者団体延べ活動数	単位	目標	実績
		回	H28 380 H27 430	H28 400 H27 382
活動指標	補助対象障害者団体数	単位	目標	実績
		団体	H28 7 H27 8	H28 7 H27 7
事業評価	市民のニーズ	高い	障がい者団体運営費の一部を補助することにより、団体自主財源と併せて運営を行い、団体活動が活性化され、障がい者の福祉向上につながっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	障がい者団体の活動が活性化されることは、障がい者の福祉向上のみに留まらず、障がいの理解促進に寄与している。	
	成果	上がっている	障がい者団体の活動が活性化され、団体の活動数が増加しており、成果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	障がい者団体の活動が活性化され、団体の活動数が増加しており、活動量は十分であった。	
	コスト削減の可能性	ない	現行同等の予算規模を維持しながら、継続して市が支援を行う必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	障がい者団体の自主財源が限られており、運営費の一部を継続しなければ、団体の活動が減少する可能性が高い。	
	今後の方向性	維持	継続して市が支援することにより、障がい者団体の活動維持を図る。	
総評(課題・改善点)	障がい者団体会員の高齢化による活動への不参加、会員数の減少が見られ、団体活動が停滞や休止の可能性もある。そのため、障がい者団体の活動を周知し、新たな会員の獲得が必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	20 障がいのある人の生きがいづくりと自立の支援・促進			
	中事業	04 障がいのある人の生きがいづくりの推進			
	小事業	01 障がい者スポーツ交流事業補助に要する経費(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1953003	身体障害者スポーツ交流事業補助金	114,000			
予算現額		支出済額		不用額	
114,000		114,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	114,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	主な財源				

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度			
目的	スポーツを通して社会参加の機会を創出するとともに、趣味や生きがいづくりによる生活の質の向上を図る。			
事業活動内容	日向市社会福祉関係団体運営補助金交付要綱に基づき、障がいのある人が県以上の大会に参加するための経費の一部を助成した。			
	○補助対象団体：NPO法人 日向市障害者団体連絡協議会			
成果指標	スポーツ大会参加延べ人数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 30 H27 30	H28 38 H27 27
活動指標	参加スポーツ大会数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 10 H27 6	H28 10 H27 12
事業評価	市民のニーズ	普通	障がいのある人がスポーツを通して社会参加の機会となっており、その費用の一部を助成しており、一定数の需要がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	障がいのある人の社会参加に加え、趣味や生きがいづくりに寄与しており、市の関与は妥当である。	
	成 果	上がっている	競技によっては県大会優勝者も誕生し、上位大会の出場を目指し練習を重ねる人も現れ、趣味や生きがいにつながっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	参加スポーツ大会数は前年度より減少しているが、大会参加延べ人数は増加しており、活動量は十分であった。	
	コスト削減の可能性	ない	現行同等の予算規模を維持しながら、継続して市が支援を行う必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	スポーツに接することにより社会参加、趣味及び生きがいを醸成しており、その機会が減少することにつながる。	
	今後の方向性	維持	助成継続を維持し、障がいのある人の社会参加、趣味及び生きがいを更に醸成する。	
総評(課題・改善点)	スポーツ大会延べ参加者数及び参加大会数は、若干の増減を繰り返して推移している。しかしながら、参加する大会及び参加者が固定化されつつあり、今後は今まで参加したことのない障がいがある人の参加を促す必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	01 保健・医療の充実			
	小事業	04 人工透析者交通費助成事業(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1967025	人工透析者交通費助成金	3,818,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,850,000		3,818,000		32,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,818,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		昭和 57 年度 ~		年度		
目的	腎臓機能障害を有し、血液透析療法の治療を受けている人の経済的負担を軽減することにより、健康維持及び福祉の増進を図る。					
	○自宅から医療機関までの片道距離に応じて、交通費の一部を助成した。 ○助成内容及び対象者 片道10kmまで月額2千円(10km増えるごとに2千円を加算、上限1万円)を支給【助成対象者数延べ566人】					
事業活動内容						
成果指標	助成金支給者数	単位	目標		実績	
		人	H28	140	H28	138
			H27	140	H27	128
活動指標	透析患者数	単位	目標		実績	
		人	H28	230	H28	239
			H27	230	H27	233
事業評価	市民のニーズ	高い	人工透析者は継続して治療を受ける必要があり、自立支援医療制度の適用を受けているが、収入の少ない人工透析者にとっては経済的負担が大きく助成に対する需要は高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	収入の少ない人工透析者の経済的負担の軽減を図るものであり、今後も継続して市が関与する必要性が高い。			
	成果	上がっている	人工透析者の経済的負担の軽減が図られている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	身体障害者手帳交付時に本事業の説明を併せて行っており、人工透析者に対し、助成漏れが発生しないように周知を行っている。			
	コスト削減の可能性	ない	人工透析者が増加しており、コスト削減の可能性は低い。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	人工透析者の経済的負担の増加が明らかであり、特に収入の少ない人工透析者の影響が大きい。			
	今後の方向性	維持	人工透析者の経済的負担を軽減するため、現行同等の予算規模を維持しながら、継続して市が支援を行う必要がある。			
総評(課題・改善点)	自家用車で通院できない人工透析者には、十分な助成額とは言い切れず、本事業にて通院手段の確保を図るべきである。また助成額の拡大も寄せられている。しかしながら財源に限られている中では、双方の拡大を行うには厳しく、人工透析者の理解を得る工夫が必要である。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	01 保健・医療の充実			
	小事業	08 障害児療育等援助事業(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	2,400,000			
1909021	宮崎市総合発達支援センター運営負担金	184,221			
予算現額		支出済額		不用額	
2,585,000		2,584,221		779	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	136,000	2,448,221
	主な財源	民生費過年度収入			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	障がいのある幼児及び発達遅れのある幼児を早期療育することにより、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上を図る。			
事業活動内容	○療育等援助事業委託 ・障がいのある幼児に対する援助：音楽療法、言語療法、絵画療法、訪問保育等 ・家族に対する支援：子育て支援、心理発達相談、保護者の学習会等 ○宮崎市総合発達支援センター運営負担金 運営経費の一部について、利用者数の割合に応じ、利用者所在市町村において負担 【本市利用者数(実績) 39人】			
成果指標	療法を受けた障がいのある幼児数	単位	目標	実績
		人	H28 120 H27 160	H28 98 H27 114
活動指標	音楽療法等の実施回数	単位	目標	実績
		回	H28 200 H27 180	H28 247 H27 258
事業評価	市民のニーズ	高い	手帳所持の有無に関わりなく療法等を受けることができ、また、実際に支援を受けた児童数も多く、市民のニーズは高いものと考ええる。	
	市の関与の妥当性	妥当	手帳所持の有無に関わりなく療法等を受けることができ、適切な機関との連携により、基本的な生活能力の向上が図られており、市の関与は妥当と判断される。	
	成果	上がっている	障がいの早期発見や適切な機関との連携により、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	障がいの早期発見、療育開始を行うことができ、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上が図られている。	
	コスト削減の可能性	ない	障がいの早期発見、療育を図るため継続的な取組みが必要であり、予算規模を維持しながら実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	早期の障がいの発見、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上を図るための療育の機会を失うこととなり、影響は大きいものと考ええる。	
	今後の方向性	維持	継続的な取組みを実施することにより、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上を図る。	
総評(課題・改善点)	手帳の所持の有無にかかわらず療育等援助事業の対象としており、障がいの早期発見及び療育開始が可能であり、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上が図られている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	03 在宅福祉の充実			
	小事業	09 心身障害児介護手当給付事業(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2022	児童福祉扶助費(市単独)	6,990,000			
予算現額		支出済額	不用額		
7,014,000		6,990,000	24,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,990,000
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	平成	6 年度	～	年度		
目的	心身に障がいのある児童の保護者の負担を軽減するとともに、在宅福祉の向上を図る。					
事業活動内容	○心身障害児介護手当 20歳未満の心身に障がいのある児童の保護者に対し手当を支給					
	○対象となる障がい児 ・身体障害者手帳1級～6級の所持者 ・療育手帳の所持者 ・長期にわたる安静を必要とする疾病を有する者で、特別児童扶養手当の支給を受けている者					
成果指標	○支給月額 5,000円 (ただし、児童扶養手当、特別児童扶養手当又は、障害児福祉手当受給者については、月額 3,000円)					
	単位	目標	実績			
活動指標	心身障害児介護手当給付受給者延べ人数	人	H28	340	H28	334
			H27	340	H27	343
事業評価	市民のニーズ	高い	心身に障がいのある児童の保護者の経済的負担が軽減している。			
	市の関与の妥当性	妥当	心身に障がいのある児童の保護者の負担が軽減し、在宅福祉の向上が図られており、今後も市の関与する必要性が高い。			
事業評価	成果	上がっている	毎年度2回提出する「居所確認届」未提出者に対し、数回提出を促す案内を郵送し、受給漏れを防いでいる。			
	成果に向けた活動量	十分であった	新たな給付対象者に対し、制度について窓口で説明を行っており、制度の周知漏れを防いでいる。			
	コスト削減の可能性	ない	現行同等の予算規模を維持しながら、継続して市が支援を行う必要がある。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	心身に障がいのある児童の保護者の負担の増加が明らかであり、在宅福祉の低下が予想される。			
	今後の方向性	維持	心身に障がいのある児童の保護者の負担を軽減するため、現行同等の予算規模を維持しながら、継続して市が支援を行う必要がある。			
	総評(課題・改善点)	心身に障がいのある児童の保護者の負担が軽減されており、心身に障がいのある児童の在宅福祉の向上が図られている。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	03 在宅福祉の充実			
	小事業	11 理容・美容サービス事業(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	262,800			
予算現額		支出済額		不用額	
396,000		262,800		133,200	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	262,800
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 理容サービス業務 美容サービス業務				212,400 50,400

事業期間	平成 5 年度 ~ 年度			
目的	在宅で寝たきりの重度心身障がいのある人及び高齢者等に対し、居宅において理容又は美容サービスを提供することにより、対象者の健康管理及び保健衛生の向上を図る。			
事業活動内容	○理容師又は美容師が対象者の居宅を訪問し、理容・美容サービスを提供した。			
	【対象者】 在宅寝たきりで下記に該当する者 ・身体障害者手帳1、2級の所持者（下肢又は体幹に障がいのある者に限る） 10人 ・介護保険法に規定する要介護者 12人			
成果指標	理容・美容実施件数	単 位	目 標	実 績
		件	H28 100 H27 100	H28 73 H27 79
活動指標	対象者登録人数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 30 H27 30	H28 23 H27 27
事業評価	市民のニーズ	高い	理美容室に自力で行くことの不可能な在宅寝たきり者にとって、清潔保持のために頭髪や髭を整える本サービスの需要は高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	在宅寝たきり者の清潔保持を継続することにより、傷病に罹患することなく、健康を維持できており、市が関与する必要性が高い。	
	成 果	上がっている	理美容師が訪問し、在宅寝たきり者の頭髪や髭を整えることにより、保健衛生が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	在宅寝たきり者の頭髪や髭を整えることにより、清潔が保たれており、保健衛生の維持も図られている。	
	コスト削減の可能性	ない	受益者負担も実施しており、現行同等の予算規模を維持しながら、継続して市が支援を行う必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	在宅寝たきり者が本サービスを利用できなくなることにより、清潔保持や保健衛生の悪化が予想される。	
	今後の方向性	維持	在宅寝たきり者の清潔保持を継続するため、現行同等の予算規模を維持しながら、継続して市が支援を行う必要がある。	
総評(課題・改善点)	訪問理美容サービスに利用を希望する在宅寝たきり者は、現在登録人数より未だ多数存在すると考えられ、在宅寝たきり者の清潔保持や保健衛生の維持を図るため、サービス未登録者への周知が必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	03 在宅福祉の充実			
	小事業	22 障害者地域生活支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	360,000			
2001	社会福祉扶助費(国直接・間接補助)	36,288,639			
予算現額		支出済額		不用額	
37,311,000		36,648,639		662,361	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	11,779,000	5,082,000	0	0	19,787,639
	主な財源	障害者地域生活支援事業補助金(国・県)、小児慢性特定疾患児日常生活用具給付補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 障害者職親委託業務				360,000

事業期間	年度 ~	年度				
目的	障がいのある人が自立した日常生活及び、社会生活を営むことができるよう、地域の特性(地理的条件や社会資源の状況)や利用者の状況に応じた事業を実施する。					
	○知的障害者職親委託制度 知的障がいのある人の自立更生を図るため、一定期間職親に預け、生活指導及び技術習得等の訓練を行った。 ○障害児・者日常生活用具給付事業 在宅での日常生活を容易にするための用具を給付した。 ○日中一時支援事業 障がいのある人の日中活動の場又は、児童生徒の放課後活動の場を確保するとともに、家族の就労又は一時的な休息のための支援を行った。 ○訪問入浴サービス事業 居宅において入浴することが困難な人に対し、移動入浴車による入浴サービスを行った。					
成果指標	訪問入浴実施回数	単 位	目 標		実 績	
		回	H28	670	H28	822
			H27	750	H27	666
活動指標	訪問入浴登録者数	単 位	目 標		実 績	
		人	H28	12	H28	10
			H27	12	H27	11
事業評価	市民のニーズ	高い	居宅にて自ら入浴困難な人にとって、介護職員の入浴介助や看護職員による健康管理を行う本サービスの需要は高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	居宅にて自ら入浴困難な人の入浴での清潔保持、看護職員の体調観察による健康維持が図られており、市が関与する必要性が高い。			
	成 果	上がっている	居宅にて自ら入浴困難な人の入浴での清潔保持、看護職員の体調観察による健康維持が図られている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	重度身体障がい者の入浴での清潔保持、看護職員の体調観察による健康維持が図られている。			
	コスト削減の可能性	ない	利用者及扶養義務者の収入にて応能負担を実施しており、現行同等の予算規模を維持しながら、継続して市が支援を行う必要がある。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	居宅にて自ら入浴困難な人が入浴ができず、また体調観察の未実施により、保健衛生や健康管理の悪化が予想される。			
	今後の方向性	維持	居宅にて自ら入浴困難な人の清潔保持や健康管理を継続するため、訪問入浴サービス事業の継続を行う必要がある。			
総評(課題・改善点)	居宅にて自ら入浴困難な人が、介護職員及び看護職員の訪問を受け、入浴及び健康管理を行うことにより、居宅入浴困難者が在宅にて、健康的で文化的な生活が継続されている。					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	04 生活環境の整備			
	小事業	01 障害者社会参加促進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	554,000			
1965002	自動車運転免許取得・改造助成事業補助金	300,000			
予算現額		支出済額		不用額	
854,000		854,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	274,000	117,000	0	0	463,000
	主な財源	障害者地域生活支援事業補助金(国・県)			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	本人活動支援業務				344,000
	障害児者スポーツ大会業務				210,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	在宅の障がいのある人の就労、文化・スポーツ活動等の社会参加を支援し、地域における自立生活を促進する。			
事業活動内容	<p>○市障がい者スポーツ大会開催事業</p> <p>○知的障がい者本人活動支援事業</p> <p>【主な活動：バリアフリースポーツ、バスハイク、社会奉仕活動等】</p> <p>○自動車運転免許取得・改造助成事業補助金</p> <p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許取得助成 身体障害者手帳1～3級所持者、身体障害者手帳4～6級所持者のうち自動車運転の際に身体に応じた補助手段を講じる必要がある者 ・改造費助成 身体障害者手帳1～3級所持者（上肢、下肢又は体幹に障がいのある者に限る） 			
成果指標	スポーツ大会の参加人数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 200 H27 200	H28 200 H27 250
活動指標	スポーツ大会の参加回数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 1 H27 1	H28 1 H27 1
事業評価	市民のニーズ	高い	在宅や施設入所に関わらず、障がいのある人の社会参加のひとつの機会となっており、地域における自立生活が促進されている。	
	市の関与の妥当性	妥当	在宅や施設入所の障がいのある人の社会参加のひとつの機会となっており、市が関与する必要性が高い。	
	成 果	上がっている	障がいのある人の社会参加の機会が増加し、また市民の障がいに対する理解が広がり、地域の中で自立した生活が過ごせている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	障がいのある人の社会参加の機会が増加し、また市民の障がいに対する理解が広がり、地域の中で自立した生活が過ごせている。	
	コスト削減の可能性	ない	現行同等の予算規模を維持しながら、継続して市が支援を行う必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	障がいのある人の社会参加のひとつが失われ、ひいては趣味及び生きがいまで失ってしまう可能性がある。	
	今後の方向性	維持	障がいのある人が地域の中で自立した生活を継続して過ごし、また社会参加の機会を創出する。	
総評(課題・改善点)	在宅や施設入所に関わらず、障がいのある人の社会参加のひとつの機会となっており、また障がいのある人相互の交流の場ともなっている。			

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費	
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	04 生活環境の整備			
	小事業	02 重度障害者タクシー料金助成事業(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1106	印刷製本費	95,958			
1401	使用料及び賃借料	4,771,350			
予算現額		支出済額		不用額	
5,400,000		4,867,308		532,692	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,867,308
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	重度の障がいがある人に対して、タクシー利用券を交付し、日常生活の利便及び社会活動の範囲の拡大を図る。			
	〇市内のタクシー事業所共通の基本料金券の補助を行った。			
事業活動内容	〇対象者及び交付枚数			
	1. 車椅子用以外のタクシー利用券【利用件数6,905件】 身体障害者手帳1、2級所持者又は、療育手帳(A判定)所持者 利用券24枚/年 2. 車椅子用【利用件数1,188件】 身体障害者手帳1、2級所持者(下肢又は体幹Bの障がいがある者)及び介護保険法による要介護者で一定の要件を満たす者 利用券30枚/年			
成果指標	タクシ-利用券の利用件数	単位	目標	実績
		件	H28 9,000	H28 8,093
		H27 9,000	H27 8,095	
活動指標	タクシ-利用券の交付者数	単位	目標	実績
		人	H28 700	H28 595
		H27 730	H27 623	
事業評価	市民のニーズ	高い	日常生活に制約があり、また外出時の移動にも大きく負担がかかることから、玄関先で乗車できるタクシ-に対する需要は大きい。	
	市の関与の妥当性	妥当	重度の障がいがある人の社会活動の範囲を拡大するための事業であり、その活動の一部を助成することは市が関与する必要性が高い。	
	成果	上がっている	利用率が55%を超えており、重度の障がいのある人の活動範囲の拡大と日常生活の利便性が向上している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	重度の障がいのある人の利便性向上や、社会活動の範囲拡大が図られている。	
	コスト削減の可能性	ない	助成対象者は、市県民税非課税者であることを交付要件として定めている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	外出時の移動にも大きく負担がかかり、日常生活の利便性低下と社会活動範囲の縮小の可能性はある。	
	今後の方向性	維持	現行同等の予算規模を維持しながら、継続して市が支援を行い、重度の障がいのある人の利便性向上と社会活動範囲の拡大を図る。	
総評(課題・改善点)	玄関先から乗車できるタクシ-の初乗り運賃を助成することにより、重度の障がいのある人の外出時の費用負担の軽減が図られている。しかし、助成対象者からは年間交付枚数の拡大や助成内容を初乗り運賃から初乗り相当額の日券化への要望が寄せられている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	04 生活環境の整備			
	小事業	05 意思疎通支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,920,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	292,397			
0801	講師謝金	110,000			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	868,440			
0901	費用弁償	57,940			
0902	普通旅費	38,620			
1101	消耗品費	48,415			
1106	印刷製本費	119,340			
1203	手数料	63,828			
1208	その他の保険料	20,210			
1303	事業委託料	613,000			
予算現額		支出済額		不用額	
4,226,000		4,152,190		73,810	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,297,000	550,000	0	0	2,305,190
	主な財源	障害者地域生活支援事業補助金(国・県)			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 手話奉仕員養成事業業務				613,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	聴覚、言語機能等に障がいがある人の円滑なコミュニケーションを支援するとともに、障がい理解に関する啓発活動及び手話奉仕員の技術向上に関する取組を推進し、社会参加の促進を図る。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○手話奉仕員等派遣事業（報償費、研修旅費、賠償責任保険） 手話奉仕員及び要約筆記奉仕員を派遣し、地域社会の中で聴覚に障がいのある人等が、意思疎通を図るための支援を行った。 ○専従手話通訳者（嘱託員）の設置 市窓口における手話通訳、手話奉仕員の育成及び活動支援並びに聴覚障がい者理解のための啓発活動等を行った。 ○手話奉仕員養成事業（委託料） 手話で日常会話を行うために必要な手話語彙及び手話表現技術の習得、聴覚障がい者について理解を深めるための講座を開催した。 ○市民手話講習会の開催 要望のあった事業所や学校、地域に講師と手話通訳者を派遣し、講習会を開催した。 ○普及・啓発活動 啓発イベントの開催、並びに聴覚障がいに関する啓発パンフレットを作成した。 			
成果指標	手話奉仕員派遣事業数	単位	目標	実績
		回	H28 140 H27 145	H28 136 H27 117
活動指標	手話奉仕員登録者数	単位	目標	実績
		人	H28 40 H27 40	H28 29 H27 28
事業評価	市民のニーズ	高い	地域社会で生活する聴覚や言語機能等に障がいのある人にとり、他者と意思疎通を図るための支援であるため、その需要は高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域社会で生活する聴覚や言語機能等に障がいのある人にとり、他者と意思疎通を図るための支援であり、市が関与する必要がある。	
	成果	上がっている	地域社会で生活する聴覚や言語機能等に障がいのある人にとり、他者と意思疎通を図るための支援が行われている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	地域社会で生活する聴覚や言語機能等に障がいのある人にとり、他者と意思疎通を図るための支援が行われている。	
	コスト削減の可能性	ない	現行同等の予算規模を維持しながら、継続して市が支援を行う必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	地域社会で生活する聴覚や言語機能等に障がいのある人にとって、他者と意思疎通を図る手段を失う可能性がある。	
	今後の方向性	維持	地域社会で生活する聴覚や言語機能等に障がいのある人が、他者と意思疎通を図るため、継続して市が支援を実施する。	
総評(課題・改善点)	手話奉仕員養成講座修了を目標とするのではなく、修了者を「手話通訳者養成課程」へ誘導し、ひいては手話通訳者登録者の拡大を図る必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0003 障がい者支援係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	04 生活環境の整備			
	小事業	04 相談支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	0			
0802	出会謝金	40,000			
1101	消耗品費	0			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	8,000			
1203	手数料	0			
1303	事業委託料	14,651,000			
1953004	身体障害者相談員事業補助金	192,000			
2004	居宅生活支援費(障害者支援費)	0			
予算現額		支出済額		不用額	
15,423,000		14,891,000		532,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	17,000	6,000	0	1,184,000	13,684,000
	主な財源	障害者地域生活支援事業補助金(国・県)、障害者自立支援協議会負担金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	日向市・東臼杵郡障がい者自立支援協議会事務局運営業務 障害者相談支援事業業務				2,780,000 11,871,000

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等を行うことや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。					
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者相談支援事業委託(身体・知的・精神)各種相談・障がい福祉サービスの情報提供等を実施 ○日向市・東臼杵郡障がい者自立支援協議会事務局運営業務委託協議会及び専門部会の運営補助、会議資料・議事録の作成等を実施 ○障がい者虐待防止対策 障害者虐待防止法に基づき、虐待の早期発見と発生した場合の対応を行った。 ・日向市障がい者虐待防止センターを福祉課内に設置 ・障がい者虐待防止連絡会:委員14名。連絡会開催の他、研修、啓発等を実施 ○成年後見制度利用支援 成年後見制度を利用する要支援者に対する各手続等の支援を行った。 					
成果指標	障がい者相談支援事業委託数	単位	目標		実績	
		箇所	H28	3	H28	3
			H27	3	H27	3
活動指標	研修会の開催	単位	目標		実績	
		回	H28	1	H28	1
			H27	1	H27	1
事業評価	市民のニーズ	高い	障がい者の相談窓口として、相談対応をはじめ、関係機関や福祉サービスへのつなぎとしての機能を果たしており、ニーズは高いと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の一つで、市町村が行う必須事業であり、市の関与が妥当である。			
	成果	上がっている	各相談支援事業所の相談受付数は年々増加しており、障がい者に寄り添った支援が継続して行われており、成果は上がっていると考える。			
	成果に向けた活動量	ある程度あった	障がい者自立支援協議会における専門部会や研修会等を通じて、相談支援専門員のスキルアップに努めている。			
	コスト削減の可能性	ない	地方交付税による措置、国、県の補助を活用しながら、事業の推進に当たっている。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	法により市町村の責務が定められていることと、障がい者の相談窓口として定着していることから、今後とも継続する必要がある。			
	今後の方向性	維持	障がい者に寄り添った支援が行われるよう、関係機関との連携を更に図りながら、事業の推進に努める必要がある。			
総評(課題・改善点)	相談支援事業の目的は、障がい者等の福祉に関する各課題につき、障がい者等からの相談に応じ必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整、その他の必要な援助を行うことであり、相談支援事業を効果的に実施するために、今後とも障がい者自立支援協議会の場等を活用して、事業所間、相談員間の連携強化を図り、事業を推進していく必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0003 障がい者支援係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	04 生活環境の整備			
	小事業	06 移動支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	12,980			
1104	燃料費	116,620			
1108	修繕料	76,572			
1201	通信運搬費	38,000			
1203	手数料	16,500			
1207	自動車損害保険料	45,700			
1303	事業委託料	501,810			
1802	機械器具費(事業執行用)	7,368,480			
2001	社会福祉扶助費(国直接・間接補助)	9,476,150			
2701	国に対する公課費	56,700			
予算現額		支出済額		不用額	
19,672,656		17,709,512		1,963,144	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,305,000	1,404,000	0	7,376,000	5,624,512
	主な財源	障害者地域生活支援事業補助金(国・県)、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 障害者(児)福祉バス運行管理業務				501,810

事業期間	年度 ~ 年度		
目的	屋外での移動が困難な障がい児・者について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。		
事業活動内容	○ガイドヘルパーの派遣 屋外での移動に困難がある障がい児・者で、個別的支援が必要な人に対して、ガイドヘルパーを派遣し移動支援を実施することにより、社会生活上必要な外出及び、余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援した。		
	○リフト付福祉バスの運行業務委託 障がい者団体の研修、福祉大会等への参加、スポーツ活動など障がいのある人の自立と社会参加の促進を図るため、リフト付福祉バスを運行し、移動に関する支援を行った。		
成果指標	単位	目標	実績
	月間移動支援利用人数	H28 24 H27 24	H28 27 H27 25
活動指標	単位	目標	実績
	福祉バス運行件数	H28 30 H27 42	H28 30 H27 25
事業評価	市民のニーズ	高い	屋外での移動が困難である障がい者等に、外出時の支援として利用がなされており、ニーズは高いものとする。
	市の関与の妥当性	妥当	法により市町村の責務が定められており、市として事業の推進に努めている。
	成果	上がっている	移動支援事業の利用者が増加しており、成果は上がっているものとする。
	成果に向けた活動量	十分であった	障がい者自立支援協議会の場等を通じて事業の啓発に努めるなど、事業の推進を行った。
	コスト削減の可能性	ある程度ある	国、県の補助を活用しながら、事業の実施に努めている。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	法により市町村の責務が定められており、屋外での移動が困難である障がい者の外出支援のため、今後も事業を推進する必要がある。
	今後の方向性	維持	国の定める地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者が事業を円滑に利用できるよう、今後も推進していく必要がある。
総評(課題・改善点)	国通知に基づき、市において実施要綱を定めており、障がい者の社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援している。今後とも事業所間の連絡調整を図り、個々の利用者の状況やニーズに応じた形での支援に努める。		

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	01 福祉課 0003 障がい者支援係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	04 生活環境の整備			
	小事業	07 地域活動支援センター事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	5,400,000			
1953036	地域活動支援センター事業補助金	5,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
10,400,000		10,400,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,736,000	737,000	0	0	7,927,000
	主な財源 障害者地域生活支援事業補助金(国・県)				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 地域活動支援センター(I型)機能強化事業業務				5,400,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	障がい者に対して、創作的活動や生産活動の機会・場所の提供をすることにより、社会との交流の促進を図る。			
事業活動内容	○地域活動支援センターⅠ型 精神保健福祉士等の専門職員を配置し、医療・福祉・地域等との連携を図った。 ○地域活動支援センターⅢ型 障がい者に就労の場を提供し、作業指導や生活訓練を行うことで自立を図った。			
成果指標	I型月延べ利用者数	単位	目標	実績
		人/月	H28 250 H27 250	H28 256 H27 249
活動指標	I型月延べ利用者数	単位	目標	実績
		人/月	H28 250 H27 250	H28 256 H27 249
事業評価	市民のニーズ	高い	I型、Ⅲ型事業所ともに障がい者の利用が継続されており、今後とも利用の継続が見込まれるため、ニーズが高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	法で市町村の責務が定められており、事業所等の関係機関との連携を取りながら、事業の推進に努めている。	
	成果	上がっている	I型、Ⅲ型事業所ともに障がい者の創作・生産活動の場の提供や、障がい者の社会との交流の促進等に寄与している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	障がい者の事業所外活動や、各企業からの生産受注の継続など、事業の推進が行われている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	国庫補助を活用し、予算の範囲内での活動等を行っている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	法で市町村の責務が定められており、適切な支援が行われるよう、事業継続の必要がある。	
	今後の方向性	維持	障がい者の地域生活の支援のため、今後も継続して事業を推進する必要がある。	
総評(課題・改善点)	地域活動支援センターの事業目的である、障がい者等に対して創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等の便宜を供与するなどして、障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを今後も実現していくために、事業を推進する必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0004 保護第1係		
款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費
事業	大事業	14 社会保障制度の適切な運用と充実			
	中事業	01 生活支援が必要な市民の支援と自立の促進			
	小事業	02 生活保護の適正実施推進事業(補助対象)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	7,697,848			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	1,250,000			
0902	普通旅費	328,900			
1106	印刷製本費	48,600			
1201	通信運搬費	579,840			
1303	事業委託料	2,455,680			
1401	使用料及び賃借料	12,860			
予算現額		支出済額		不用額	
13,011,000		12,373,728		637,272	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	9,675,000	0	0	0	2,698,728
	主な財源	被保護者就労支援事業負担金、生活保護適正実施推進事業補助金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	診療報酬明細書整理点検業務				859,680
	厚労省被保護者調査様式改正に伴うシステム改修業務				756,000
	居場所サロン事業業務				840,000

事業期間	年度	～	年度	
目的	生活保護法第1条(この法律の目的)に基づき、国庫補助事業を活用して、生活困窮者に対して自立相談支援員や就労訓練事業による就労支援の実施、生活保護特別指導員の配置、各種調査の実施、援助技法の向上を目的とする職員の研修の実施等により、生活保護の適正実施を推進する。			
事業活動内容	<ol style="list-style-type: none"> 生活保護者就労支援事業 ①精神障害者等退院促進事業(訪問等で長期入院患者の退院促進を図った) ②社会的居場所づくり支援事業(就労訓練、常用雇用への支援) ③体制強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新規調査・面接相談員による新規面接相談 ・生活保護特別指導員による援助困難ケース等の対応・指導体制強化 ④診療報酬等明細書点検等充実事業 ⑤医療扶助適正実施事業 <ul style="list-style-type: none"> ・医療扶助相談指導員による訪問、面接、助言指導 ⑥収入資産状況把握等充実事業(課税・預金・生命保険等調査) ⑦扶養義務調査充実事業(扶養義務者の扶養能力・実地調査) ⑧関係職員等研修啓発事業(職員の制度理解・技法向上を図った) 			
成果指標	生活保護廃止件数	単 位	目 標	実 績
		件	H28 100 H27 110	H28 87 H27 92
活動指標	自立生活相談員・医療扶助相談指導員活動回数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 300 H27 330	H28 252 H27 238
事業評価	市民のニーズ	高い	高齢者世帯をはじめとする、生活に困窮する世帯の相談は多く、セーフティネットとしてニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	生活保護は国の法定受託事務であり、福祉事務所が実施機関である。	
	成 果	上がっている	保護率が全国的に上昇傾向の中、本市は微減、横ばい状態を維持しており、一定の成果が表れている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	後発医薬品の普及率が83.5%(平成28年6月審査分)と県内でも高く、専門職(嘱託職員)の活動の成果である。	
	コスト削減の可能性	ない	保護の適正実施のためには、専門職(嘱託職員)を継続雇用し、分業体制を維持する必要があるため、削減は困難と考える。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	新規相談者や生活保護受給者の生活に与える影響は大きく、休廃止は困難である。	
	今後の方向性	維持	法定の現業員の配置と専門職(嘱託職員)の雇用を継続し、分業体制の維持を図り、より一層保護の適正実施に取り組む。	
総評(課題・改善点)	国庫補助事業を活用し、専門職(嘱託職員)を配置することによって、現業員がケースワークに専念でき、業務を遂行できる体制が整えられてきている。今後も嘱託職員の専門性を活用しながら、就労支援の実施、医療扶助の適正化、処遇困難ケースに対する対応・指導など、取り組みを継続することが必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0004 保護第1係		
款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費
事業	大事業	14 社会保障制度の適切な運用と充実			
	中事業	01 生活支援が必要な市民の支援と自立の促進			
	小事業	03 生活保護の適正実施推進事業(市単)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	3,840,000	1207	自動車損害保険料	67,840
0403	嘱託員報酬に係る保険料	557,114	1305	システム開発等委託料	769,694
0801	講師謝金	19,000	1925002	研究会負担金	68,900
0814	その他の役務提供等に対する報償金	855,000	2301	償還金	4,648,711
0902	普通旅費	3,900	2702	その他の公課費	17,000
0903	特別旅費	153,610			
1101	消耗品費	115,001			
1104	燃料費	109,616			
1107	光熱水費	48,000			
1108	修繕料	122,639			
1201	通信運搬費	69,984			
1203	手数料	1,179,679			
予算現額		支出済額		不用額	
13,234,711		12,645,688		589,023	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,655,000	0	0	0	10,990,688
	主な財源	生活保護適正実施推進事業補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 生活保護等版レセプト管理システム保守管理業務				769,694

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	生活保護法第1条(この法律の目的)に基づき、生活保護の適正実施を推進するため、医療扶助及び介護扶助の審査、レセプトの管理等の実施、資格認定、公用車維持管理の事務を実施する。			
事業活動内容	①新規調査・面接相談嘱託員の報酬および保険料(体制整備の強化) ②嘱託医の報償費(医療扶助の適正化) ③介護扶助支払審査事務費(介護扶助の適正化) ④診療報酬審査事務費等(医療扶助の適正化) ⑤社会福祉主事資格認定経費 ⑥訪問用公用車維持管理費 ⑦生活保護電子レセプト管理システム管理費(医療扶助の適正化)			
成果指標	生活保護廃止件数	単 位	目 標	実 績
		件	H28 100 H27 110	H28 87 H27 92
活動指標	嘱託医審査回数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 60 H27 60	H28 62 H27 61
事業評価	市民のニーズ	高い	嘱託医の審査、レセプト審査等実施し、生活保護費の約5割を占める医療扶助の適正化を図ることにより、日向市(市民)の負担軽減につなげることができる。	
	市の関与の妥当性	妥当	生活保護は国の法定受託事務であり、福祉事務所が実施機関となっている。	
	成 果	上がっている	保護率が全国的に上昇傾向の中、本市は微減、横ばい状態を維持しており、一定の成果が表れている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	平成23年度をピークに、生活保護費の総額、医療扶助費は微減、横ばい状態を継続しており、一定の成果があった。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	公用車を集中管理にすることで、維持管理費の削減について検討の余地があると考ええる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	新規相談者や生活保護受給者の生活に与える影響が大きいため、休廃止は困難である。	
	今後の方向性	維持	法定の現業員の配置と専門職(嘱託職員)の雇用を継続し、分業体制の維持を図り、より一層保護の適正実施に取組む。	
総評(課題・改善点)	平成23年度をピークに、生活保護費の総額、医療扶助費は微減、横ばい状態を維持しており、法定の現業員の配置、専門職(嘱託職員)の雇用などによって一定の成果があった。嘱託職員及び外部委託事業者によるレセプト審査、嘱託医による要否判定書の審査などを実施し、医療扶助の適正化に努めており、今後も取組みを継続する必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0004 保護第1係	
款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費
事業	大事業	14 社会保障制度の適切な運用と充実			
	中事業	01 生活支援が必要な市民の支援と自立の促進			
	小事業	04 生活困窮者自立支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	16,441,000			
1965028	住宅手当緊急特別補助金	59,400			
予算現額		支出済額		不用額	
16,620,000		16,500,400		119,600	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	11,390,000	0	0	0	5,110,400
	主な財源	生活困窮者自立支援事業(必須事業)負担金、生活困窮者自立支援事業(任意事業)補助金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	自立相談支援事業業務	12,500,000			
	家計相談支援事業業務	1,462,000			
	子どもの学習支援事業業務	700,000			
	居場所サロン事業業務	1,779,000			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	生活困窮者自立支援法に基づき、日向市生活相談・支援センター「心から(ここから)」を日向市社会福祉協議会に委託し、必須事業である自立相談支援事業を実施する。また、総合的な支援体系として3つの任意事業を実施し、生活保護に至る前に対象世帯の困窮解消を図る。生活困窮者支援における庁内連携や関係機関・地域との連携を構築していく。			
事業活動内容	平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法により、以下の事業を実施 1. 必須事業 ①自立相談支援事業：支援同意者に対し自立支援計画を作成し、公的サービスへのつなぎ、就労支援、資金貸付等を行い、自立を支援した。また行政及び関係機関・事業所と困窮者支援の地域連携を図った。 ②住宅確保給付金：失業により住宅を失うおそれのある市民に一定期間家賃を給付した。 2. 任意事業 ①子どもの学習支援事業：支援同意世帯の児童生徒に、週1回程度の家訪訪問により学習を支援した。 ②家計相談支援事業：金銭管理に問題のある世帯の家計相談を行い、生活費の繰越や貯金を支援した。 ③居場所サロン事業：引きこもり、発達障害等の支援同意者の支援拠点を開設し、カフェ・園芸のサロン内支援と、協力事業所における就労体験のサロン外支援を行った。			
成果指標	自立に向けて伴走型支援及び子どもの学習支援を実施する世帯数	単位	目標	実績
		世帯	H28 25 H27 26	H28 34 H27 19
活動指標	生活困窮者支援に協力する市民・事業所数	単位	目標	実績
		人・事業所	H28 15 H27 15	H28 21 H27 17
事業評価	市民のニーズ	高い	年間相談世帯数は217世帯とニーズは高い。社会的な格差の広がりから子どもの貧困に関する講座も各種開催され、市民の関心も高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	生活困窮者自立支援法にもつき福祉事務所設置自治体の責務が規定されており、関与は必須である。	
	成果	上がっている	支援世帯において生活保護に至らずに生活維持に至れている状況もみられる。任意事業の展開により総合的な支援が取り組め、また支援への市民の協力者も増加している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	心からとの協議を隔月に行い、タスクを確認し連携して事業推進を行ってきた。子どもの学習支援や若者の居場所サロン事業も係員が連携しながら実施してきた。	
	コスト削減の可能性	ない	相談件数の状況や支援の拡充の必要性を考えると、予算規模を維持しながら実施していく必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	法の趣旨に反し、生活保護の手前での相談支援拠点がなくなり、県内で先行している支援メニューも失ってしまう。	
	今後の方向性	維持	支援事業への協力者も増加しており、子どもの貧困対策とも連携させながら、困窮する市民への支援の拡充と地域での連携推進に取り組む。	
総評(課題・改善点)	社会的に格差が広がり、市内においても貧困の連鎖が起こっており、生活保護に至る前のセーフティネットとして重要な事業である。事業実施に当たっては、単なる相談窓口としてではなく、世帯の状況に応じた支援メニューを市民・事業者の協力を得て実施してきた。任意事業をPRした要支援者へのアウトリーチと、庁内外の関係課・関係機関との連携強化による支援の拡充が課題である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0004 保護第1係		
款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費
事業	大事業	14 社会保障制度の適切な運用と充実			
	中事業	01 生活支援が必要な市民の支援と自立の促進			
	小事業	06 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	148,510			
0701	臨時職員賃金	977,200			
0802	出会謝金	540,000			
0902	普通旅費	363,899			
1101	消耗品費	4,968			
1106	印刷製本費	647,460			
1201	通信運搬費	23,989			
予算現額		支出済額		不用額	
3,000,000		2,706,026		293,974	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,029,000	0	0	0	677,026
	主な財源	地域子供の未来応援交付金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度														
目的	子どもの貧困対策について、地域の実情を踏まえ、各種施策を組み合わせるなど創意工夫を凝らし、子どもの発達・成長段階に応じて切れ目なく「つなぎ」、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業やNPO、自治会などを「つなぎ」地域ネットワークを形成し、支援を行う。														
事業活動内容	平成27年12月21日子どもの貧困対策会議で決定した、貧困家庭の子供に対する学習支援や居場所づくりなどの支援をとりまとめた「ひとり親家庭・多子世帯等自立支援プロジェクト」事業の一貫 ○「子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業」 ①子どもの貧困の実態把握及び「日向市子どもの貧困対策推進計画」の策定 ②コーディネーター(人または組織)を含めた体制整備 ③自治体独自の先行的なモデル事業 ④子供の未来応援基金との事業連携 【財 源】地域子供の未来応援交付金(国庫支出金)														
成果指標	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">—</td> <td>H28</td> <td>年度内に策定</td> <td>H28</td> <td>年度内に策定</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>—</td> <td>H27</td> <td>—</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		—	H28	年度内に策定	H28	年度内に策定	H27	—	H27	—
	単位	目標		実績											
—	H28	年度内に策定	H28	年度内に策定											
	H27	—	H27	—											
活動指標	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">件</td> <td>H28</td> <td>1600</td> <td>H28</td> <td>1467</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>—</td> <td>H27</td> <td>—</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		件	H28	1600	H28	1467	H27	—	H27	—
	単位	目標		実績											
件	H28	1600	H28	1467											
	H27	—	H27	—											
事業評価	市民のニーズ	高い	日向市100人委員会における連続市民講座の開催や、マスコミの報道・特集など、市民の関心は高い。保護者あて「子ども・家庭の生活・ニーズ調査」も高い回収率(88.2%)であった。												
	市の関与の妥当性	妥当	子どもの貧困対策の内閣府の時限的な交付金事業であり、生活困窮と社会的排除の解消に向けて自治体の関与は欠かせない。												
	成果	上がっている	子どもの貧困について保護者・教職員アンケート調査を初めて実施し、高い回収率のもと特徴的な傾向を集計。その集計をふまえ、「日向市子どもの未来応援推進計画」の策定に至れた。												
	成果に向けた活動量	十分であった	8回の会議開催、計1,467件のアンケート調査の回収、9世帯15人のインタビュー調査を経て、計画を策定することができた。												
	コスト削減の可能性	ない	内閣府交付金事業であり、交付期間(平成28~31年度)中は、子どもの貧困対策の拡充や地域ネットワークの形成に事業基準額内の予算を活用する必要がある。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	「子ども・家庭の生活・ニーズ調査」では、家計赤字、高等教育に経るのにあわせて進学希望が下がる状況、中学生の朝食未摂取など結果に至っており、これらの改善・解消に至れなくなる。												
	今後の方向性	拡充	本事業の予算規模は交付金基準額で設定しながら、重点施策に掲げた関係課かしの事業の新規・拡充が必要である。												
総評(課題・改善点)	官民の支援の実務者、専門的な有識者等で構成した「日向市子どもの未来応援会議」の下、アンケート調査を実施し、子どもの貧困に係る課題や世帯の生活実態、教職員の問題意識を明らかにし、向こう3年間を期間とした「日向市子どもの未来応援推進計画」を策定することができた。計画の推進に当たって、庁内連携及び地域への啓発を推進する体制の構築が課題である。														

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	01 地域子育て支援センター事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	7,250,000			
予算現額		支出済額		不用額	
7,250,000		7,250,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	2,416,000	2,417,000	0	0	2,417,000
	主な財源	子ども・子育て支援交付金(国・県)			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 地域子育て支援センター事業				7,250,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	核家族化が進行する中、地域に密着した保育所により育児相談等を行うことで、地域の子育て家庭に対する育児支援を図る。			
事業活動内容	地域に密着した児童福祉施設として、育児のノウハウを蓄積している保育所を活用し、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導や子育てサークル等への支援などを行った。			
	○実施主体：日向保育園 ○委託内容：体験保育、家庭学級、絵本の読み聞かせ等			
成果指標	体験保育延べ参加者数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 12,000 H27 13,000	H28 11,538 H27 11,420
活動指標	①育児相談件数 ②一時預かり保育利用者数	単 位	目 標	実 績
		①件 ②人	H28 ①75 ②300 H27 ①80 ②420	H28 ①28 ②239 H27 ①54 ②224
事業評価	市民のニーズ	高い	核家族化が進行する中で、気軽に育児相談等を行うことができる場所づくりのニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	児童福祉法第21条の9の規定により、市が実施に努めなければならない事業である。	
	成 果	上がっている	一般の子育て家庭を支援する事業として、体験保育や育児相談等を行い成果が上がっていると考えられる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	地域における子育て支援の拠点として子育て中における孤立感や負担感等の緩和など、安心して子育てできるよう、きめ細やかな支援を行っている。	
	コスト削減の可能性	ない	国・県の補助金等により実施している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	一定の利用件数が見込まれ、また、子育てサークルの支援を行っていることなどから、影響は大きいものと考えられる。	
	今後の方向性	維持	核家族化、少子化が進行する中で、育児中の孤立感や負担感の緩和を図ることは重要であり、事業の継続が必要と考える。	
総評(課題・改善点)	核家族化や地域のつながりの希薄化により子育て家庭(特に家庭のみで育児をしている家庭)が孤立化しているといわれる中で、同時期に育児をしている家庭の交流の場や気軽に育児相談ができる場等を提供することにより、親の育児に関する不安やストレスの解消を図ることができており、子どもの健やかな成長に大きな役割を果たしている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	09 つどいの広場事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1953033	つどいの広場事業補助金	4,019,000			
予算現額		支出済額	不用額		
4,019,000		4,019,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	1,340,000	1,339,000	0	0	1,340,000
主な財源	子ども・子育て支援交付金(国・県)				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ～ 年度				
目的	子育て中の親の、子育てへの負担感の緩和を図ることにより、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る。				
事業活動内容	子育て親子が気軽に立ち寄り、相互に交流できる場を提供し、その促進を図るとともに、育児等に関する相談や情報の提供を行った。 ○実施主体：NPO法人 こども遊センター ○開設場所：日向商工会館内 ○開設時間：火・木・金曜日 10:00～17:00 水・土曜日 12:00～17:00				
成果指標	たんぽぽきッズ延べ参加者数	単 位	目 標	実 績	
		人	H28 7,000 H27 7,200	H28 8,535 H27 6,255	
活動指標	育児相談件数	単 位	目 標	実 績	
		件	H28 170 H27 180	H28 78 H27 155	
事業評価	市民のニーズ	高い	核家族化が進行する中で、気軽に子育て世代が交流を行うことができる場所づくりのニーズは高いと考える。		
	市の関与の妥当性	妥当	民間を活用し、補助事業としてNPO法人が事業を行い、事業内容を指導監督している。		
	成 果	上がっている	一般の子育て家庭を支援する事業として、情報交換や育児相談等を行い成果が上がっていると考えられる。		
	成果に向けた活動量	十分であった	子育て中における孤立感の緩和や情報の提供など、安心して子育てできるよう、きめ細やかなサービスを行っている。		
	コスト削減の可能性	ない	国・県の補助金等により実施している。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	一定の利用件数が見込まれることなどから、影響は大きいものとする。		
	今後の方向性	拡充	核家族化、少子化が進行する中で、育児中の孤立感の緩和を図ることは重要であり、事業の拡充が必要と考える。		
総評(課題・改善点)	核家族化や地域のつながりの希薄化により子育て家庭（特に家庭のみで育児をしている家庭）が孤立化しているといわれる中で、同時期に育児をしている家庭の交流の場や気軽に育児相談ができる場等を提供することにより、親の育児に関する不安やストレスの解消を図ることができており、子どもの健やかな成長に大きな役割を果たしている。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	10 ファミリーサポートセンター事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1953034	ファミリーサポートセンター事業補助金	1,800,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,800,000		1,800,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	600,000	600,000	0	0	600,000
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	主な財源 子ども・子育て支援交付金(国・県)				

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	地域ぐるみの子育て支援を行うことで、仕事と家庭の両立や保護者の子育て負担軽減を図る。			
事業活動内容	安心して子育てができるよう、子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と、子育ての手助けができる人(援助会員)とが助け合う会員組織「日向ファミリー・サポート・センター」の運営に対し、補助を行った。			
	○実施主体：NPO法人 こども遊センター (日向商工会館内)			
成果指標	単位	目標	実績	
	回	H28 450 H27 500	H28 318 H27 336	
活動指標	①会員の登録数 ②養成講座の開催時間	単位	目標	実績
	①人 ②時間	H28 ①500 ②24 H27 ①500 ②24	H28 ①508 ②20 H27 ①480 ②20	
事業評価	市民のニーズ	高い	サポート回数は目標値に届かないものの、1回あたりの利用時間が増加しており、自宅での預かりなど利用範囲も広いことから高い必要性があるものとする。	
	市の関与の妥当性	妥当	民間を活用し、補助事業としてNPO法人が事業を行い、事業内容を指導監督している。	
	成果	上がっている	共働き世帯や、ひとり親世帯の増加もあり、子育て世帯の親の負担軽減など、支援の一環を担っていると考える。	
	成果に向けた活動量	十分であった	子育て支援の拠点として、働く親のサポートや子育て中における負担感等の緩和など、安心して子育てできるよう、きめ細やかな支援を行っている。	
	コスト削減の可能性	ない	国・県の補助金等により実施している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	核家族化が進めば、より利用件数の増加が見込まれることなどから、影響は大きいものとする。	
	今後の方向性	拡充	核家族化が進行する中で、育児中の負担感の緩和を図ることは重要であり、事業の継続が必要と考える。	
総評(課題・改善点)	核家族化や地域のつながりの希薄化が進行する中で、共働きやひとり親世帯等も増加してきており、簡単な手続きで短時間でも利用できるこの事業は、仕事と育児の両立などに大きな役割を果たしているとともに、子育て家庭の負担の軽減につながっている。子育てを終えた世代も働く人が増加しているため、子育ての手助けができる人(援助会員)の確保が課題となっているので、事業の内容や趣旨を周知しながら、その確保に努めたい。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	02 こども課 0001 こども福祉係	
款	03 民生費		項	02 児童福祉費	
	目	01 児童福祉総務費			
事業	大 事業	15 子育て支援体制の充実			
	中 事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小 事業	18 子ども子育て支援事業計画に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	96,000			
0901	費用弁償	4,085			
0902	普通旅費	0			
予算現額		220,000	支出済額		100,085
			不用額		119,915
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債
			市債	0	その他
	主な財源				一般財源
					100,085
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	平成27年4月に施行した「子ども・子育て支援新制度」は、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図る制度である。子ども・子育て支援法に基づき策定した、「日向市子ども・子育て支援事業計画」の取組みや達成状況について、「日向市子ども・子育て会議」にて点検・評価を行い、計画の進捗管理、取組みの見直しや改善につなげる。			
事業活動内容	事業計画の期間中、毎年度「日向市子ども・子育て会議」を開催し、「日向市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理、取組みの見直しや改善につなげるため、その点検・評価を行った。 (参考) ○「日向市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度）」 ・子ども・子育て支援法に基づき市が平成27年3月に策定 ・5年間の幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援事業に係る需給計画 ○「日向市子ども・子育て会議」 ・子ども・子育て支援法に基づき市が平成25年7月に設置 ・公募の市民や関係機関・団体の代表者、学識経験者の20名で構成する審議会			
成果指標	子ども・子育て会議開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 2	H28 1
		H27 2	H27 1	
活動指標	子ども・子育て会議開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 2	H28 1
		H27 2	H27 1	
事業評価	市民のニーズ	高い	「日向市子ども・子育て支援事業計画」の取組みや達成状況について、「日向市子ども・子育て会議」にて点検・評価を行い、計画の進捗管理、取組みの見直しや改善につなげる。	
	市の関与の妥当性	妥当	「日向市子ども・子育て支援事業計画」の取組みや達成状況について、「日向市子ども・子育て会議」に報告を行っている。	
	成果	上がっている	「日向市子ども・子育て支援事業計画」に取り組み、見直しや改善につなげている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	「日向市子ども・子育て支援事業計画」に取り組み、見直しや改善につなげている。	
	コスト削減の可能性	ない	「子ども・子育て会議」開催のための費用であり、削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	「日向市子ども・子育て会議」にて点検・評価を行い、計画の進捗管理、取組みの見直しや改善につなげるため、継続する必要がある。	
	今後の方向性	維持	「日向市子ども・子育て会議」にて点検・評価を行い、計画の進捗管理、取組みの見直しや改善につなげていく。	
総評(課題・改善点)	平成27年3月に策定した「日向市子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価を行う「日向市子ども・子育て会議」を開催し、子ども・子育て支援新制度に係る給付・事業の実績報告や市独自の子育て支援策についての説明を行った。今後、この会議においての意見等を参考にしながら、計画の進捗管理、取組みの見直しや改善につなげ、本市の子育て環境の充実を図っていく重要な事業である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	18 保育所等整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1953045	保育所等緊急整備事業補助金	142,138,000			
予算現額		支出済額		不用額	
142,138,000		142,138,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	94,759,000	0	45,000,000	0	2,379,000
	主な財源	保育所等整備交付金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	<p>老化による保育環境整備（施設整備）に要する費用の一部を補助することにより、児童の安全と保育の継続を確保する。</p>			
事業活動内容	<p>国の交付金を活用し、私立保育園の新設、修理、改造、整備を実施する際に、設置者負担の軽減を図るために、費用の一部を助成した。</p> <p>○事業主体 社会福祉法人ひゅうが福祉会 長江保育園 ・昭和53年建築・定員90名</p> <p>○補助対象事業費 189,518千円（建替） ・県1/2、市1/4、事業主体1/4負担</p>			
成果指標	耐震基準を満たす施設の割合	単位	目標	実績
		%	H28 87.5 H27 88.3	H28 81 H27 75
活動指標	補助件数	単位	目標	実績
		件	H28 1 H27 1	H28 1 H27 1
事業評価	市民のニーズ	高い	安全確保と保育の継続確保ができるほか、制度改正により入所者が増加傾向にある。	
	市の関与の妥当性	妥当	児童福祉法第24条の規定により、市が実施に努めなければならない事業である。	
	成果	上がっている	共働きやひとり親家庭の増加傾向にあり、保育ニーズも増加しており成果が上がっていると考えます。	
	成果に向けた活動量	十分であった	計画的に補助しており適切であった。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	国の補助金等により実施している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	共働きをしている子育て環境に大きな影響を与える。	
	今後の方向性	維持	今後も老朽化している施設を優先に計画的に補助していく。	
総評(課題・改善点)	<p>昭和56年の建築基準法以前に建設された老朽化している保育園を対象に実施し、入園児の安全性を確保や快適な保育環境を提供するとともに、保護者が安心して子どもを預けられる環境に寄与している。事業の実施にあたっては、本市の財政的な状況もあり、毎年度1施設を原則としているため、いつ発生するか分からない災害（特に地震）に対応できるか懸念している。</p>			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	04 放課後児童対策の充実			
	小事業	01 放課後児童クラブに要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	8,800			
0701	臨時職員賃金	3,345,780			
0902	普通旅費	0			
1108	修繕料	34,560			
1303	事業委託料	34,531,600			
1502	維持補修工事	2,926,800			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	2,272,320			
1925002	研修会負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
44,367,000		43,119,860		1,247,140	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	14,143,000	13,914,000	0	0	15,062,860
	主な財源 子ども・子育て支援交付金(国・県)、児童健全育成対策費補助金				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 放課後児童健全育成事業管理運営業務				34,531,600
	○工事請負費 放課後児童クラブ空調機器新設工事(財光寺南小学校・財光寺小学校)				2,926,800

事業期間	年度 ~ 年度		
目的	放課後児童の健全育成と、子育て世代の就労支援を図る。		
事業 活動 内容	保護者の就労その他の理由により、放課後に保護者の監護を受けられない児童について、適切な遊び場及び、生活の場を提供し、その健全育成を図った。 また、平成28年4月から、「日向市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、財光寺児童クラブ、財光寺南児童クラブ、大王谷児童クラブにそれぞれ新たに1か所ずつ開設し、現在の6か所から9か所に拡充することで、待機児童の解消を図った。 ・日屋児童クラブ 日屋児童センター ・富高児童クラブ 富高小学校余裕教室 ・財光寺児童クラブ 財光寺小学校余裕教室 ・財光寺南児童クラブ 財光寺南小学校余裕教室 ・大王谷児童クラブ 大王谷児童館、大王谷学園余裕教室 ・日屋東児童クラブ 日屋東小学校余裕教室		
	成果 指標	年間延べ利用者数	
活動 指標	登録児童数		
	単位	目標	実績
事業 評価	市民のニーズ	高い	保護者の就労その他の理由により、放課後に保護者の監護を受けられない児童の居場所として高いニーズが見込まれる。
	市の関与の妥当性	妥当	条例に従い執行している。
事業 評価	成果	上がっている	共働きやひとり親家庭の増加もあり、子育て家庭を支援する事業として、成果が上がっていると考ええる。
	成果に向けた活動量	十分であった	平日の放課後、土曜日や長期休業期間に、通常利用時間は午後5時まで。保護者の迎えが可能な児童については、午後6時まで時間を延長して預かりを行っている。
	コスト削減の可能性	ない	国・県の補助金等により実施している。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	一定の利用件数が見込まれることなどから、影響は大きいものと考ええる。
	今後の方向性	拡充	待機児童が発生している箇所の増設も含め拡充していくべきと考ええる。
	総評(課題・改善点)	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中で、親が安心して仕事に従事していくには、放課後の児童の安心・安全な居場所を提供するこの事業は大きな役割を果たしている。このため、小学校全体の児童数は減少傾向にあるものの、利用希望者は年々増加している。国においては対象者を小学生6年生までに拡充している状況もあり、今後、年次的に放課後児童クラブを拡充していく必要がある。	

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目 01 児童福祉総務費	
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	05 子育て支援制度の充実			
	小事業	02 子ども医療費助成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	197,741			
0701	臨時職員賃金	1,292,800			
1203	手数料	9,292,956			
2021	児童福祉扶助費(県単補助)	204,385,518			
予算現額		支出済額		不用額	
231,266,000		215,169,015		16,096,985	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	50,233,000	0	3,455,000	161,481,015
主な財源	子育て支援乳幼児医療費助成事業補助金、乳幼児医療費助成金診療報酬事務手数料補助金、乳幼児医療高額療養費等返還金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	子どもの医療費に係る保護者の負担を軽減することにより、子育て支援を図る。			
事業活動内容	子どもに係る医療費の一部を助成			
	<p>○助成対象 15歳の誕生日以降の最初の3月31日までの児童 ※平成25年10月診療分から、「小学校卒業まで」に拡充 ※平成28年1月診療分から、「中学校卒業まで」に拡充</p> <p>○自己負担 各受診医療機関において、1診療ごとに月350円 調剤は無料 ※県外受診および中学生の県内時間外診療については償還払い</p> <p>【助成実績】 ・平成24年度 119,419千円 ・平成25年度 135,965千円 ・平成26年度 186,481千円 ・平成27年度 186,892千円 ・平成28年度 204,386千円</p>			
成果指標	診療報酬明細書1件あたり助成額	単 位	目 標	実 績
		円	H28 1,867 H27 1,953	H28 1,876 H27 1,701
活動指標	①助成延べ件数 ②助成額	単 位	目 標	実 績
		①件 ②千円	H28 ①154,452 ②288,463 H27 ①95,386 ②186,381	H28 ①108,938 ②204,386 H27 ①109,826 ②186,892
事業評価	市民のニーズ	高い	こどもの健全育成と保護者の経済的負担を軽減するうえで市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	条例に従い執行している。	
	成 果	上がっている	子育て世帯の経済的な負担の軽減に効果があると考える。	
	成果に向けた活動量	十分であった	医療機関の適切な利用も含め制度の周知を図る。	
	コスト削減の可能性	ない	医療機関の適切な利用も含め、ジェネリック医薬品の利用について啓発を行う。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	子育て世帯の経済的な負担が増加すると考える。	
	今後の方向性	維持	利用方法に対する啓発を行いながら継続していかなければならないと考える。	
総評(課題・改善点)	子どもの医療費に係る保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを生み育てられる環境の充実を図っており、平成28年1月からは対象者を中学校卒業まで拡充したところである。今後は、事業費の増大や医療関係者から多忙化を招くとの指摘等もあり、医療機関の適切な利用を保護者に働きかけるとともに、ジェネリック医薬品の利用についての啓発も行う必要が生じている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援			
	小事業	03 寡婦医療費助成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2003	社会福祉扶助費(市単独)	242,500			
予算現額		支出済額		不用額	
344,000		242,500		101,500	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	242,500
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度	~	年度
目的	一人暮らしの寡婦である者の負担を軽減し、健康増進と福祉の向上を図る。			
事業活動内容	寡婦である者の医療費の一部を助成			
	【対象となる要件】 ○市内に住所がある寡婦の者 ○60歳以上70歳未満で一人暮らしであること ○国民健康保険に一人で加入していること ○他の制度により医療費の全額給付を受けていないこと ○市町村民税が課税されていないこと			
成果指標	1人あたり助成額	単位	目標	実績
		千円	H28 66.6 H27 43.8	H28 81 H27 115.3
活動指標	①助成人数 ②助成金額	単位	目標	実績
		①人 ②千円	H28 ①3 ②200 H27 ①5 ②219	H28 ①3 ②243 H27 ①3 ②346
事業評価	市民のニーズ	普通	一人暮らしの寡婦である者の負担を軽減し、健康増進と福祉の向上を図ることができる。	
	市の関与の妥当性	妥当	条例に従い執行している。	
	成果	ある程度上がっている	一人暮らしの寡婦である者の負担の軽減に効果があるものと考えられる。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	医療機関の適切な利用も含め制度の周知を図る。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	医療機関の適切な利用も含め、ジェネリック医薬品の利用について啓発を行う。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	一人暮らしの寡婦である者の負担が増加するものとする。	
	今後の方向性	維持	医療機関の適切な利用も含め制度の周知を図る。	
総評(課題・改善点)	経済的基盤の弱い高齢の寡婦等の医療費に係る負担を軽減することにより、健康増進と重病化の予防に大きな役割を果たしている。 この事業の創設時の高齢者医療制度の状況も、長寿化の進展により変更がなされており、現在の高齢者医療制度を参考に検討する必要がある。			

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援			
	小事業	06 ひとり親家庭医療費助成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1203	手数料	5,977			
2021	児童福祉扶助費(県単補助)	39,796,335			
予算現額		支出済額		不用額	
39,807,000		39,802,312		4,688	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	19,414,000	0	791,000	19,597,312
	主な財源	ひとり親家庭医療費助成事業補助金、母子及び父子家庭等医療高額療養費等返還金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~ 年度				
目的	ひとり親家庭の負担を軽減し、健康増進と自立更正を図る。					
事業活動内容	母子及び父子家庭等に対し医療費の一部を助成					
	○支給対象 母、父等は児童が20歳になる月まで 児童は18歳に達した年度末まで ○本人負担額 月額1,000円					
成果指標	負担軽減世帯数	単位	目標		実績	
		件/月	H28	1,000	H28	1,062
			H27	1,000	H27	1,558
活動指標	①助成延べ件数 ②助成額	単位	目標		実績	
		①件 ②千円	H28	①7,246 ②25,000	H28	①7,746 ②38,826
			H27	①6,265 ②29,819	H27	①4,030 ②36,848
事業評価	市民のニーズ	普通	助成件数、助成金額は増加傾向にある。			
	市の関与の妥当性	妥当	制度の周知に努めた。			
	成果	上がっている	ひとり親家庭の経済的援助の一つとして成果が上がっているものとする。			
	成果に向けた活動量	十分であった	届出等の周知に努めた。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	医療機関の適切な利用も含め、ジェネリック医薬品の利用について啓発を行う。			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	助成件数、助成金額は増加傾向にあり、ひとり親家庭の受診に影響があると考える。			
	今後の方向性	維持	利用方法に対する啓発を行いながら継続していかねばならないと考える。			
総評(課題・改善点)	ひとり親家庭等の医療費に係る負担を軽減することにより、当該ひとり親家庭等の健康増進や重病化の予防に寄与している。平成28年1月から子ども医療費助成事業の対象者が小学生までから中学校卒業までと拡充されたことに伴い、事業費の増大が見込まれる。今後は、医療機関の適切な利用も含め、ジェネリック医薬品の利用についての啓発も行う必要が生じている。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援			
	小事業	07 高等職業訓練促進給付金等事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1990013	高等職業訓練促進費給付金	5,454,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,921,000		5,454,000		1,467,000	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	5,246,000	0	0	0	208,000
	主な財源	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~ 年度				
目的	養成訓練の受講期間中における生活の安定を図ることにより、自立更生を図る。					
	母子家庭の母、父子家庭の父が就職の際に有利で、生活の安定に役立つ資格（看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・准看護師等）を取得するための養成訓練の受講に際して、その期間中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供するために高等職業訓練促進給付金を支給した。また入学時の負担軽減のため、高等職業訓練修了支援給付金を支給した。					
事業活動内容	○高等職業訓練促進給付金 【給付額】 ・市町村民税非課税世帯 月額 100,000円 ・市町村民税課税世帯 月額 70,500円					
	○高等職業訓練修了支援給付金（修了後に支給） 【給付額】 ・市町村民税非課税世帯 50,000円 ・市町村民税課税世帯 25,000円					
成果指標	就業率	単 位	目 標		実 績	
		%	H28	100	H28	66.7
			H27	100	H27	100
活動指標	給付人数	単 位	目 標		実 績	
		人	H28	7	H28	7
			H27	10	H27	10
事業評価	市民のニーズ	普通	養成訓練の受講期間中における生活の不安解消に有効な制度と考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	要綱に基づき事業を実施している。			
	成 果	ある程度上がっている	事業の周知が図られ、利用者が増えつつある。			
	成果に向けた活動量	十分であった	事業の周知が図られ、利用者が増えつつある。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	国の補助金等により実施している。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	支給対象者にとって、受講期間中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を確保するために必要な制度となっている。			
	今後の方向性	拡充	制度の利用条件が拡大されるため、利用者の増加が見込まれる。			
総評(課題・改善点)	ひとり親家庭の父や母の生活の安定につながる資格取得を支援するため、当該資格の取得のための修学期間中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を確保することにより、当該ひとり親の自立更生に大きな役割を果している。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援			
	小事業	08 自立支援教育訓練給付金事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1990008	自立支援教育訓練給付金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
100,000		0		100,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	0				

事業期間	年度	～	年度	
目的	母子家庭の母又は、父子家庭の父の雇用の安定及び再就職を促進することにより、経済的な自立を図る。			
	母子家庭の母又は、父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援するもので、雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない者が、雇用保険対象の教育訓練（ホームヘルパーや医療事務の講座など）を受講した場合に、受講料の一部を支給。平成28年度は実績なし。			
事業活動内容	【給付額】 ・受講料の20%を給付 ※4,001円以上で100,000円を上限とする。			
	成果指標	単位	目標	実績
活動指標	受講後の就業率	%	H28 100	H28 0
		%	H27 100	H27 0
活動指標	給付人数	単位	目標	実績
		人	H28 3	H28 0
活動指標	給付人数	人	H27 2	H27 0
		市民のニーズ	普通	年度中の利用がなかった。
事業評価	市の関与の妥当性	妥当	母子・父子自立支援員を通して事業の案内を行っている。	
	成果	上がっていない	利用者がいなかった。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	今年度については、利用者がいなかった。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	国の補助金等により実施している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	利用条件にあった希望者が制度を利用できないことが想定される。	
	今後の方向性	維持	雇用の安定及び再就職の促進を行うことにより、母子・父子家庭の母又は、父の経済的な自立が図られるためには必要と考える。	
	総評(課題・改善点)	母子・父子家庭の母又は、父の雇用の安定及び再就職につながる資格講座の受講料の一部を助成することにより支援を行い、当該母子・父子家庭の自立更生に寄与することを目的としている。ハローワークにおいて類似の事業の教育訓練給付制度があり、その制度を推奨しているため、事業実績がない状況が続いているが、引き続き事業の周知に努めていきたい。		

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援			
	小事業	11 母子・父子自立支援員設置事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,752,000			
0402	賃金に係る保険料	273,657			
0901	費用弁償	8,452			
1101	消耗品費	0			
1207	自動車損害保険料	19,775			
1909023	宮崎県母子・父子自立支援員連絡協議会負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
2,136,000		2,053,884		82,116	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,053,884
主な財源					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度			
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援につなげる。			
事業活動内容	<p>法に基づき、こども課内に母子・父子自立支援員を設置する。ひとり親家庭等からの相談全般に応じ、自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、職業能力の向上及び求職活動に関する支援等を行った。</p> <p>○母子・父子自立支援員1名配置 平成28年4月から市で設置(平成28年3月まで県から派遣)</p>			
成果指標	相談事年度内完結率	単 位	目 標	実 績
		%	H28 100 H27 —	H28 100 H27 —
活動指標	①全体相談件数 ②就労に関する相談件数	単 位	目 標	実 績
		件	H28 ①1,500 ②200 H27 —	H28 ①1,631 ②267 H27 —
事業評価	市民のニーズ	普通	ひとり親からの相談は多岐にわたっており、連日数件の相談が寄せられている。	
	市の関与の妥当性	妥当	平成28年度から県の事業であったものが市の事業となった。	
	成 果	上がっている	事業の周知が図られ、利用者が増えつつある。	
	成果に向けた活動量	十分であった	事業の周知が図られ、利用者が増えつつある。	
	コスト削減の可能性	ない	指導員に対する人件費となっている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	連日相談が寄せられており、影響は大きいと考える。	
	今後の方向性	維持	ひとり親の就労等の相談を引続き継続していきたい。	
総評(課題・改善点)	支援員の指導、助言を通して、ひとり親の自立に向けた支援を行った。引き続き相談者の立場に寄り添った支援をしていく。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0002 子育て支援係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	15 発達障がい児相談員設置事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,920,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	292,397			
0901	費用弁償	3,663			
1207	自動車損害保険料	16,003			
予算現額		支出済額		不用額	
2,260,000		2,232,063		27,937	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,232,063
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~		年度	
目的	発達障がい等の対象児やその保護者に対して、相談しやすい環境をつくり、関係機関と連携することで、発達障がい等の早期発見支援の充実を図る。				
事業活動内容	<p>発達障がい児相談員を配置し、乳幼児期等における発達障がいのある児童(疑いを含む)や保護者の相談、訪問を行うことにより、関係機関と連携しながら、適切な支援ができる体制の充実を図った。</p> <p>○発達障がい児相談員1名配置</p>				
成果指標	発達障がい児及び疑い相談件数	単位	目標	実績	
		件	H28 150 H27 170	H28 128 H27 103	
活動指標	乳幼児発達障がい児相談員による保育所・幼稚園訪問数	単位	目標	実績	
		園	H28 30 H27 31	H28 17 H27 21	
事業評価	市民のニーズ	高い	発達障がい疑われる児童は増えており、乳幼児期での早期発見、早期対応が求められている。		
	市の関与の妥当性	妥当	平成17年に発達障害者支援法が施行され、発達障がいの早期発見、発達支援が市の責務として明確化されている。		
	成果	上がっている	保護者や関係機関からの相談、乳幼児健診、保育園や幼稚園への訪問によって、早期発見から関係機関へのつなぎを行っており、早期対応が行えている。		
	成果に向けた活動量	十分であった	発達障がい児相談員による保育所や幼稚園への訪問数は目標を下回ったが、乳幼児健診後のフォロー件数などは増加している。		
	コスト削減の可能性	ない	継続的に事業を実施して事業実施の目的を達成するためには、専門職の確保が必要であり、現在のコストを削減する余地はない。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	発達障がい児の保護者や保育園などの関係機関が相談する場所が失われ、関係機関との連携が行えなくなることによって、早期発見、早期対応が困難になる。		
	今後の方向性	拡充	平成29年度より実施する2歳6か月児歯科健診でことばの相談や療育相談を実施し、発達障がい児の早期発見、早期対応を図る。		
総評(課題・改善点)	近年、保育所や幼稚園においては、発達障がい疑われる児童が増えてきているという声も多いう中で、発達障がいのある児童には、早期から発達段階に応じた一貫した支援を行っていくことが重要であり、早期発見・早期支援を行っていくために、この事業は大きな役割を果たしている。事業の実施に当たっては、平成29年度から実施する2歳6か月児歯科健診や日南市・東臼杵郡障がい者自立支援協議会、関係機関との連携を図り、発達障がい児の早期発見、早期対応に努める。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0002 子育て支援係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	16 乳児家庭全戸訪問等事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	2,624,525			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	277,173			
0801	講師謝金	0			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	421,000			
0902	普通旅費	3,900			
1101	消耗品費	61,645			
1106	印刷製本費	8,035			
1201	通信運搬費	45,000			
1208	その他の保険料	45,360			
予算現額		支出済額		不用額	
4,069,000		3,486,638		582,362	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	738,000	737,000	0	0	2,011,638
	主な財源	子ども・子育て支援交付金(国・県)			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度															
目的	乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な養育環境を確保する。また、育児不安を抱えている保護者の相談に対し、適切な援助を行うことで、未然の虐待防止につなげる。 乳幼児健診未受診者の訪問を行い、児の成長発達や養育環境の把握や必要な助言を行う。															
事業活動内容	生後4か月までの乳児のいる家庭や乳幼児健診未受診者に対して、子育てに関する情報提供及び、子どもとその保護者の心身の状況及び養育環境の把握、養育についての相談に応じ、助言その他の支援を行った。															
	○平成28年度	赤ちゃん訪問員 18名 養育支援訪問員 1名 乳幼児家庭訪問員 1名														
成果指標	生後4か月までの乳児がいる家庭の訪問率	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H28</td> <td>100</td> <td>H28</td> <td>97.4</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>100</td> <td>H27</td> <td>98</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		%	H28	100	H28	97.4	H27	100	H27	98
	単位	目標		実績												
%	H28	100	H28	97.4												
	H27	100	H27	98												
活動指標	赤ちゃん訪問員報告により、市の情報提供や養育支援が必要になった家庭の対応率	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H28</td> <td>100</td> <td>H28</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>100</td> <td>H27</td> <td>100</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		%	H28	100	H28	100	H27	100	H27	100
	単位	目標		実績												
%	H28	100	H28	100												
	H27	100	H27	100												
事業評価	市民のニーズ	高い	核家族化や女性の社会進出の進展、地域連帯意識の希薄化など、子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化しており、家庭や地域の子育てを高める支援が必要とされている。													
	市の関与の妥当性	妥当	児童福祉法に基づき実施している事業なので、市の関与が必要である。													
	成果	上がっている	訪問から支援につながったケースも多く存在し、虐待の未然予防ができていと考えられる。													
	成果に向けた活動量	十分であった	訪問は里帰り出産世帯や長期療養児世帯等を除いてほぼ実施できている。													
	コスト削減の可能性	ない	継続的に事業を実施して、事業目的を達成するためには、専門職の確保が必要であり、現在のコストを削減する余地はない。													
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	子育て世帯が孤立化し、児童虐待等につながる恐れが高まる。また、乳幼児健康診査の未受診者が増加する。													
	今後の方向性	拡充	平成29年度から実施する産前・産後サポート事業との連携を図り、子育て世帯が関係機関や地域に相談しやすい体制を整える。													
総評(課題・改善点)	少子化や核家族化が進行している中で、育児経験も少なく、育児に不安を感じている保護者等に対し、相談や助言、育児情報の提供等を行い、乳児家庭の支援を行う。またこの事業は、児童虐待の未然防止や早期発見・対応にもつながっており、子どもの健やかな成長を支援するためには重要な事業である。今後、産前・産後サポート事業、赤ちゃん訪問員、乳児家庭訪問員、養育支援訪問指導員の連携を深め、更なる充実を図る。															

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0002 子育て支援係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	05 子育て支援制度の充実			
	小事業	03 子育て短期利用事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	77,000			
予算現額		支出済額		不用額	
324,000		77,000		247,000	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	15,000	15,000	0	11,000	36,000
	主な財源	子ども・子育て支援交付金(国・県)、子育て短期利用負担金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 短期入所生活援助(ショートステイ)事業 鐘ヶ浜学園				77,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	児童を養育している保護者が疾病、育児疲れなど身体・精神・環境上の理由により、家庭にける児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童福祉施設において養育・保護を行うことで、その児童及び家庭の福祉の向上を図る。			
事業活動内容	家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童福祉施設において一時的に養育・保護を行った。			
	○利用期間 : 原則7日以内 ○委託予定先: 児童養護施設 鐘ヶ浜学園			
成果指標	保護者の精神的負担を緩和するため、児童の養育・保護を行い、福祉の向上が図られた延べ人数	単位	目標	実績
		人	H28 30 H27 50	H28 14 H27 12
活動指標	延べ利用児童数	単位	目標	実績
		人	H28 30 H27 50	H28 14 H27 12
事業評価	市民のニーズ	低い	本事業の市民の認知度は低いが、保護者の疾病や育児不安、育児疲れ等による養育困難状況は増加すると思われる。	
	市の関与の妥当性	妥当	児童福祉法に基づき実施している事業なので、市の関与が必要である。	
	成果	ある程度上がっている	一時的に養育を必要としている児童に対して、児童養護施設において養育を行った。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	一時的に養育を必要としている児童の保護者に対して、本事業の案内を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	近隣市町村との整合性を考慮して委託契約を行っているので削減する余地はない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、支援する手立てがなくなる。	
	今後の方向性	維持	現状の維持に努める。	
総評(課題・改善点)	事業の利用者は少ないが、児童を養育している家庭で支援が必要な家庭にとっては、児童虐待の未然防止や子どもの生活習慣の指導等につながっており、大きな役割を果している。事業の実施に当たり、委託契約している市内の施設の事情が大きく影響するため、受け入れが困難な場合は、近隣市町村の児童養護施設と委託契約を交わす必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0002 子育て支援係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	01 児童虐待を防止する体制の強化			
	小事業	01 家庭児童相談員設置事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	1,920,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	279,701			
0901	費用弁償	52,318			
1101	消耗品費	5,000			
1105	食糧費	158			
1207	自動車損害保険料	22,130			
1909007	宮崎県家庭児童相談員連絡協議会負担金	3,000			
1925002	研修会負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
2,338,000		2,282,307		55,693	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,282,307
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図る。相談支援体制の強化を図ることにより、様々な問題を抱える家庭や児童の相談、虐待の未然防止、早期支援の体制を充実させる。			
事業活動内容	<p>家庭児童相談員を配置し、児童相談所や関係機関と連携を図ることで、児童に関する問題(家庭相談、虐待相談、養育相談等)について、専門的な相談指導や継続的な支援を行う。</p> <p>○家庭児童相談員1名配置</p>			
成果指標	家庭児童相談員の関わりが終了した世帯の割合	単 位	目 標	実 績
		%	H28 40 H27 40	H28 30.1 H27 25
活動指標	家庭児童相談員の対応件数(実人数)	単 位	目 標	実 績
		人	H28 120 H27 110	H28 116 H27 68
事業評価	市民のニーズ	高い	子どもの健やかな成長を願っている保護者や関係機関からの相談に対し、適切な助言や指導を行うことは子育て支援の重要な役割を担っている。	
	市の関与の妥当性	妥当	平成16年の「児童虐待の防止等に関する法律」の改正で、市町村も児童虐待の通告受理機関となり、平成17年の「児童福祉法」の改正にて、児童相談に応じることが市町村の業務として明確化された。	
	成 果	ある程度上がっている	家庭児童相談員の関わりが終了したケースは、目標値には届いていないが、その分、継続した支援が必要なケースが増えている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	平成28年度より、家庭児童相談員の勤務体制を1名体制の週29時間勤務にし、継続的に支援ができるように変更した。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的に事業を実施して、事業目的を達成するためには、専門職の確保が必要であり、現在のコストを削減する余地はない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	児童虐待や児童相談に対応する専門職が減ることによって、専門的な相談指導や継続的な支援を十分に行えなくなる。	
	今後の方向性	維持	研修などをとおして、家庭児童相談員の専門性のさらなる向上に努める。	
総評(課題・改善点)	子育て家庭等の様々な相談に応じ、適切な助言・指導を行うことにより、相談者の不安等の軽減や子どもの健やかな成長に大きく寄与しているが、家庭児童相談員の勤務体制の見直しによって、継続した支援を行えるようになった。事業の実施に当たっては、相談内容も複雑化・長期化してきているので、研修会等を利用した相談員の資質向上が求められている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0002 子育て支援係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	01 児童虐待を防止する体制の強化			
	小事業	02 児童虐待防止対策支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,496,887			
0402	賃金に係る保険料	232,727			
0801	講師謝金	32,000			
0901	費用弁償	0			
0902	普通旅費	104,480			
1101	消耗品費	59,289			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	21,000			
1203	手数料	540			
1909022	オレンジリボンたすきりレー負担金	9,800			
予算現額		支出済額		不用額	
2,817,650		1,956,723		860,927	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	938,000	0	0	0	1,018,723
	主な財源	児童虐待・DV対策総合支援事業国庫補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度															
目的	市民への広報啓発や人材育成などに取組み、市の相談体制を充実・強化していくことにより、児童虐待防止に努める。															
事業活動内容	<p>市民への啓発を行うとともに、研修会等を通じて支援者の児童相談体制の充実及び児童相談・虐待対応職員の資質向上を図ることで、児童虐待防止の支援体制の強化を図った。</p> <p>○児童虐待防止対策強化のための広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日向七夕祭りでの啓発活動 ・オレンジリボンたすきりレーinみやぎでの啓発活動 ・11月の児童虐待防止推進月間に合わせた市庁舎ロビースペースでの展示 <p>○児童虐待防止対策強化のための人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虐待対応研修、講習会 <p>○安全確認等対応職員1名配置</p> <p>○こどもの虹研修センター主催の研修会への参加</p>															
成果指標	①児童虐待の対応 ②児童虐待発見時の対応の理解度	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H28</td> <td>①80 ②85</td> <td>H28</td> <td>①80 ②80</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>①90 ②90</td> <td>H27</td> <td>①75 ②80</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		%	H28	①80 ②85	H28	①80 ②80	H27	①90 ②90	H27	①75 ②80
		単位	目標		実績											
%	H28	①80 ②85	H28	①80 ②80												
	H27	①90 ②90	H27	①75 ②80												
活動指標	市民向けの児童虐待防止のための啓発活動実施回数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">回</td> <td>H28</td> <td>6</td> <td>H28</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>4</td> <td>H27</td> <td>6</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		回	H28	6	H28	4	H27	4	H27	6
		単位	目標		実績											
回	H28	6	H28	4												
	H27	4	H27	6												
事業評価	市民のニーズ	高い	子どもが安全で安心して過ごせる地域社会の実現は、市民の等しい願いである。													
	市の関与の妥当性	妥当	平成16年の「児童虐待の防止等に関する法律」の改正により、市町村が児童虐待の通告機関となり、平成17年の「児童福祉法」の改正により、市町村が児童相談に応じることとなった。													
	成果	上がっている	要保護児童対策地域協議会の充実が図られ早期発見に対する地域や関係機関との連携が高まるにつれ、児童虐待発見時の対応についての理解度も増してきた。													
	成果に向けた活動量	十分であった	日向市要保護児童対策地域協議会中学校校区部会を全中学校区6校区に設置し、要保護児童等のケースの進行管理を行った。また、赤ちゃん相談員や教職員に対する研修会を実施した。													
	コスト削減の可能性	ない	事業目的を達成するためには、専門職の確保や継続した研修会の受講によるスキルの向上などが必要であり、現在のコストを増加することはあれど削減する余地はない。													
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	子育てに不安を抱える家庭や児童虐待のある家庭が増えて、子どもの健やかな成長や発達が阻害される。													
	今後の方向性	拡充	児童福祉法の改正により、児童虐待・児童相談に対する市町村の担う役割が拡大された。職員体制の検討を含め、更なる相談支援体制の充実を図る。													
総評(課題・改善点)	全国的に見て、地方でも児童虐待による死亡事件が発生している中で、本市においても児童虐待防止対策は重要であり、取組みを強化していく必要が求められている。さらに、平成28年度の児童福祉法の一部改正で、要保護児童対策地域協議会への専門職員の配置や研修受講が義務化され、市町村による「子ども家庭総合支援拠点(仮)」の整備が努力義務化されたため、長期的なビジョンを持った取組みが望まれている。															

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0002 子育て支援係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	02 母子保健対策			
	小事業	02 母子の健康管理事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,920,000	2052	衛生扶助費(市単独)	652,950
0403	嘱託員報酬に係る保険料	292,397			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	527,256			
0902	普通旅費	38,200			
1101	消耗品費	512,880			
1106	印刷製本費	235,332			
1201	通信運搬費	235,544			
1203	手数料	359,473			
1208	その他の保険料	150,590			
1303	事業委託料	50,655,962			
1401	使用料及び賃借料	0			
1802	機械器具費(事業執行用)	99,900			
予算現額		支出済額		不用額	
57,132,000		55,680,484		1,451,516	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	55,680,484
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	乳幼児健診(小児科)	1,232,500			
	乳幼児健診(歯科)	660,000			
	妊婦健診、3か月健診(県医師会・宮大)	48,255,482			
	妊婦健診(県外)	391,330			
乳幼児精密検査	116,650				

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	妊娠・出産・子育て期を通して、妊婦や乳幼児の健康診査・相談等を実施し、母子ともに健全で安心な生活が送れるように支援を行う。また、子どもが心身とともに健やかに発育・発達していくことができるように、関係機関と連携しながら相談・支援体制の充実を図る。			
事業活動内容	○健康診査や各種相談の実施 (1) 母子健康手帳及び妊婦一般健康診査の助成券の発行 (2) パパママ教室：年6回 (3) 乳児健康診査(3か月児：医療機関実施、7か月児：年24回) (4) 幼児健康診査、健康相談(1歳児・1歳6か月児・3歳児：年12回) (5) 訪問指導 (6) 各種相談(ことばの相談、療育相談：年6回実施) (7) 各種教室(Bebeクラブ、赤ちゃん相談、すくすく相談：年12回)			
	○母子保健業務嘱託員1名配置			
成果指標	乳幼児健診受診者率(1歳6か月児、3歳児健診)	単 位	目 標	実 績
		%	H28 95 H27 100	H28 97.6 H27 94.6
活動指標	乳幼児健診実施回数(1歳6か月児、3歳児健診)	単 位	目 標	実 績
		回	H28 24 H27 24	H28 24 H27 24
事業評価	市民のニーズ	高い	妊婦や乳幼児が、健全で安心な生活を送るためには必要な事業でありニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	「子どもを生み育てやすい社会の実現」のためには、市の関与は必要である。	
	成 果	上がっている	乳幼児健診の受診率は、97.6%で目標を上回った。また、パパママ教室や各種相談も、ほぼ予定どおり実施できた。 ※ ことばの相談は実施できず。	
	成果に向けた活動量	十分であった	乳児家庭訪問員、養育支援訪問員、こんにちは赤ちゃん訪問員等が乳幼児健診未受診者へ積極的な受診勧奨を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	事業を継続的に実施していく必要があり、委託料等の削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	妊婦健診の助成や乳幼児健診を休廃止すると、妊婦や子どもの健康状態等を確認したり育児支援を継続に行う機関がなくなり、発見が遅れたり適切な支援を行うことができなくなる恐れがある。	
	今後の方向性	拡充	今後も積極的に受診勧奨に努める。また、幼児の虫歯有病率を下げること、発達障がい等の早期発見・早期療育につなげるため、2歳6か月児歯科健診を平成29年度から実施する。	
総評(課題・改善点)	少子化が進行している中で、子どもを産み育てる不安等を軽減し、安心して出産・子育てできる環境づくりは重要であり、この事業はその中核をなす事業のひとつである。この事業を実施することにより、妊婦の出産リスクの軽減や子どもの健全育成等ばかりでなく、児童虐待の未然防止や早期発見にも大きな役割を果たしている。また、平成29年度から実施する2歳6か月児歯科健診の充実を図り、幼児の虫歯有病率を下げ、発達障がい等の早期発見・早期療育につなげていくことが課題である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0002 子育て支援係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	06 感染症対策			
	小事業	04 予防接種に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金	172,215			
0902	普通旅費	19,420			
1101	消耗品費	126,090			
1106	印刷製本費	195,328			
1201	通信運搬費	0			
1208	その他の保険料	119,724			
1303	事業委託料	122,999,285			
2020	児童福祉扶助費(国直接・間接補助)	473,132			
予算現額		支出済額		不用額	
125,277,000		124,105,194		1,171,806	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	331,000	0	0	123,774,194
	主な財源	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業費補助金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	予防接種業務 日向市医師会				119,910,121
	予防接種業務 県医師会(広域)				2,979,466
	予防接種業務 県外病院				109,698

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防することにより、公衆衛生の向上が図られ、市民の安心・安全で快適な生活を実現する。 ポリオ生ワクチン2次感染者に対して、適切な医療を提供することにより、対象者や家族の精神的・経済的負担等を軽減する。			
事業活動内容	○各種予防接種等の実施により、感染症の予防を行うことで、感染症の蔓延や病気の重症化防止を図った。			
	○ポリオ生ワクチン2次感染者に対して、国が医療費及び医療手当の給付対象として認定したことにより、医療手当での給付を行った。			
成果指標	麻しん発生数	単位	目標	実績
		人	H28 0	H28 0
		H27 0	H27 0	
活動指標	麻しん風しん予防接種率(定期接種)	単位	目標	実績
		%	H28 97	H28 96.1
		H27 95	H27 96.9	
事業評価	市民のニーズ	高い	予防接種法に基づき、対象者に予防接種を実施している事業であり市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	予防接種法に基づき、実施している事業なので、市の関与は必要である。	
	成果	ある程度上がっている	麻しん風しんの予防接種率は96.1%と目標を若干下回ったが、おおむね目標を達成できている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	出生届提出時や乳幼児健康診査時に定期予防接種に関する説明を行い、積極的に接種勧奨を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	予防接種の委託料は、診療報酬とワクチン単価から積算しているので削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	小児マヒ、麻しん、風しん、日本脳炎等への感染者が増加し、入院患者、死亡者数が増加する。	
	今後の方向性	拡充	任意接種への助成の状況を調査し、実施を検討する。	
総評(課題・改善点)	予防接種事業は、感染症の発生や蔓延の予防し、子どもの健やかな成長に大きな役割を果たしている。近年、予防接種の種類や推奨される接種時期が重なることもあるので、接種事故等が発生しないように、改めて実施医療機関に注意喚起を促す必要がある。また、ロタウイルス、おたふくかぜワクチンの任意接種の助成については、国の動向や県内市町村の状況を調査し、実施を検討する必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0003 保育係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	02 一時預かり事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	14,814,800			
予算現額		支出済額		不用額	
15,180,000		14,814,800		365,200	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,018,000	4,018,000	0	2,232,000	4,546,800
	主な財源	子ども・子育て支援交付金(国・県)、一時預かり事業負担金(法人)			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	一時預かり事業				7,180,000
	一時預かり事業(幼稚園型)				7,634,800

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	(1) 常日頃、保育所を利用していない家庭における、一時的な保育の需要に対応することで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。 (2) 教育施設において一時預かり事業を行うことで、保護者の多様なニーズに対応し、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。			
事業活動内容	(1) 保護者の就労や傷病、その他私的な理由により、一時的に家庭で保育が困難な場合に保育園で一時的に預かり、児童の福祉の向上を図った。 ○利用料金 ・1日(4時間超8時間以内) 1,500円 ・半日(4時間以内) 750円 ※給食を利用した場合は200円加算 ○利用児童数 ・H26 1,516人 ・H27 1,787人 ・H28 1,664人 (2) 幼稚園、認定こども園に在籍する教育標準時間認定の子どもに対し、保護者の就労や傷病、その他私的な理由により、家庭で保育が困難な場合に、教育時間終了後、園で一時的に預かり、児童の福祉の向上を図った。(幼稚園型一時預かり事業) 【平成27年度から開始】 ○利用児童数 ・H27 20,399人 ・H28 19,087人			
成果指標	利用者数	単位	目標	実績
		人	H28 20,000 H27 20,000	H28 20,751 H27 22,186
活動指標	実施施設数	単位	目標	実績
		園	H28 7 H27 8	H28 7 H27 8
事業評価	市民のニーズ	高い	保育所を利用していない家庭における、一時的な保育の需要に対応することで、安心して子育てができる。	
	市の関与の妥当性	妥当	安心して子育てができる環境の整備のために必要な事業である。	
	成果	ある程度上がっている	子育て家庭の負担軽減に効果があると考えている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市報や子育てガイドブックにも掲載し広く周知に努めている。	
	コスト削減の可能性	ない	事業を継続的に実施していく必要があり、削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	利用数を考えると影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	今後もこの事業は維持していく。	
総評(課題・改善点)	核家族化や地域のつながりの希薄化が進行している中、家庭の諸事情により一時的に保育ができなくなった児童を、保育園等で一時的に預かることにより、子育て家庭の多様なニーズに対応し、安心して子育てができる環境づくりに寄与している。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0003 保育係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	03 子育て家庭支援推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	418,000			
予算現額		支出済額		不用額	
418,000		418,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	418,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 子育て家庭支援推進事業				418,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	情報誌の発行やイベントの開催を通じて、地域の子育て家庭への育児支援を図る。			
事業活動内容	子育てに関する情報誌の発行、育児支援のイベント（子どもおまつり広場等）等の事業委託を行った。 ○委託予定先：日向市保育協議会 ○情報誌発行：「きらきら」年4回 ○子どもおまつり広場の開催：5月（H28年度来場者 1,717人）			
成果指標	子どもおまつり広場来場者数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 1,500 H27 1,600	H28 1,717 H27 811
活動指標	①子どもおまつり広場開催回数 ②情報誌発行回数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 ①1 ②1 H27 ①1 ②6	H28 ①1 ②1 H27 ①1 ②6
事業評価	市民のニーズ	高い	子育て親子が気軽に立ち寄り、交流する場の提供をしている。	
	市の関与の妥当性	妥当	安心して子育てができる環境の整備のために必要な事業である。	
	成 果	上がっている	育児に関する相談や情報提供の場ともなっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	認可保育園が合同で実行員会を組織し、企画運営を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	加配する保育士等の賃金にも及ばない額であり、削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	子育て世代の交流の場、認可保育園の交流の場ともなっている。	
	今後の方向性	維持	育児支援のイベントや子育てに関する情報誌の発行していくことで子育て世代の交流を促す。	
総評(課題・改善点)	子育て家庭を対象とした市でも数少ないイベントであり、子育て家庭全体の貴重な交流の場にもなっている。今後も、多くの子育て家庭が参加できるように、そのニーズを把握しながら、内容や開催時期等の検討が必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0003 保育係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	07 保育所地域活動事業(法人立)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	1,295,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,295,000		1,295,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,295,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 保育所地域活動事業(法人立)				1,295,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	地域の需要に応じた活動を行うことにより、地域住民との交流が図られ、地域に根付いた保育所として運営をしていく。			
事業活動内容	地域における世代間交流、育児講座等を行い、保育園の有する専門的機能を地域住民のために活用する。 平成28年度からは、法人立認可保育所14園で実施した。			
	○主な活動内容 ・園行事での保護者、地域の方との交流 ・卒園児との交流 ・施設訪問 ・イベントへの参加 ・近隣小中学校との交流 ・育児講座の開催 など			
成果指標	開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 13 H27 10	H28 14 H27 14
活動指標	実施施設数	単位	目標	実績
		園	H28 13 H27 14	H28 14 H27 14
事業評価	市民のニーズ	高い	認可保育園が、地域にあった活動を行い地域住民と交流している。	
	市の関与の妥当性	妥当	安心して子育てができる環境の整備のために必要な事業である。	
	成果	上がっている	地域に根付いた活動になっており、成果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	地域の需要に応じた活動を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	年々削減しており、これ以上の削減はできない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	地域に根付いた活動になっており、保育園と地域が繋がる事業である。	
	今後の方向性	維持	維持していくことで、保育園の専門的機能も発揮される。	
総評(課題・改善点)	日頃から保育所の保育や活動には、いろんな場面でその地域の理解と協力は必要不可欠である。このため、保育園がもっている人的資源や育児に係る知識等を活用しながら、その地域に応じた地域活動を行うことは、地域と保育所をつなげる重要な事業と考える。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 子育て課 0003 保育係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	05 延長保育促進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	11,400,000			
予算現額		支出済額		不用額	
12,044,000		11,400,000		644,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,800,000	3,800,000	0	0	3,800,000
	主な財源	子ども・子育て支援交付金(国・県)			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 延長保育促進事業 11,400,000				

事業期間	年度	～	年度	
目的	保護者の就労形態の多様化に対応することで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。			
事業活動内容	開所時間 11 時間を超えて 30 分以上の延長保育を行う。平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度が施行されたことに伴い、法人立保育園に加えて、認定こども園についても委託を行っている。 ○実施園 開所時間前 30 分又は開所時間後 30 分 8 園 開所時間前後 30 分 15 園 ○利用児童数(延べ人数) ・ H 2 6 35,013 人 ・ H 2 7 36,147 人 ・ H 2 8 41,622 人			
成果指標	利用児童数	単位	目標	実績
		人	H28 40,000	H28 41,622
		H27 43,000	H27 36,147	
活動指標	実施施設数	単位	目標	実績
		園	H28 20	H28 23
		H27 20	H27 20	
事業評価	市民のニーズ	高い	保護者の就労形態の多様化に対応しており利用者も多い事業である。	
	市の関与の妥当性	妥当	安心して子育てができる環境の整備のために必要な事業である。	
	成 果	上がっている	保護者ニーズも多く、成果を上げている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市内ほとんどの園が受託している。	
	コスト削減の可能性	ない	国・県の補助金等により実施している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	利用者も多く、幅広い就労形態に対応している。	
	今後の方向性	維持	今後も事業の継続が必要と考えている。	
総評(課題・改善点)	保護者の就労形態の多様化に対応するため保育所等の開所時間を延長することにより、子育て家庭の多様なニーズに対応し、安心して子育てができる環境づくりに寄与している。			

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	02 こども課 0003 保育係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	08 病後児保育事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	15,847,000			
予算現額		支出済額		不用額	
15,847,000		15,847,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	5,282,000	5,282,000	0	0	5,283,000
	主な財源 子ども・子育て支援交付金(国・県)				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	病後児保育事業	15,847,000			

事業期間		年度 ~		年度		
目的	保護者の子育てと就労の両立を支援し、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。					
	児童が、病気の「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な期間において、当該児童を保育園の専用スペースで一時的に保育を実施					
事業 活動 内容	○対象児童 0歳(生後3ヶ月以上)から概ね10歳未満					
	○必要書類 医師からの現症連絡書					
	○利用料金 市内認可保育所に入所中の児童 500円/日					
	上記以外の0歳から2歳の児童 2,500円/日					
	上記以外の3歳以上の児童 2,000円/日					
○利用児童数 ・H26 911人 ・H27 1,135人 ・H28 1,316人						
成果 指標	利用児童数	単 位	目 標		実 績	
		人	H28	1,500	H28	1,316
			H27	1,600	H27	1,135
活動 指標	実施施設数	単 位	目 標		実 績	
		園	H28	2	H28	2
			H27	2	H27	2
事業 評価	市民のニーズ	高い	保護者の子育てと就労の両立を支援する事業である。			
	市の関与の妥当性	妥当	安心して子育てができる環境の整備のために必要な事業である。			
	成 果	上がっている	保護者ニーズも多く、成果を上げている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	市報や子育てガイドブックにも掲載し広く周知に努めている。			
	コスト削減の可能性	ない	国・県の補助金等により実施している。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	保護者の就業へ影響を与えるなど子育てへの不安や負担感を増大させることとなる。			
	今後の方向性	維持	今後も事業の継続が必要と考えている。			
総評(課題・改善点)	保護者が就労している子育て家庭にとって、就労と育児を両立する上で、病氣中や回復期の子どもの保育が課題である場合が多い。このため、この事業は、保護者の就労を継続しながら、安心して子育てができる環境づくりに寄与している。事業の実施に当たっては、市内の2保育園に事業委託しているが、利用者数に偏りがある等課題もあり、今後も利用状況をみながら事業の周知に努める。					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0003 保育係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	09 障がい児保育事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	7,186,540			
予算現額		支出済額		不用額	
9,780,000		7,186,540		2,593,460	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	7,186,540
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 障がい児保育事業				7,186,540

事業期間	年度 ~ 年度														
目的	一般の児童とともに集団保育をすることにより、障がい児の福祉の増進を図る。														
事業活動内容	<p>軽度の心身障害を有する児童、及び特別児童扶養手当支給対象となっている障がい児を保育所等に受け入れ、集団保育を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H 2 6 該当児童 13人 (8園) ・ H 2 7 該当児童 13人 (8園) ・ H 2 8 該当児童 12人 (7園) 														
成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人</td> <td>H28</td> <td>13</td> <td>H28</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>13</td> <td>H27</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	単 位	目 標		実 績		人	H28	13	H28	12	H27	13	H27	13
	単 位	目 標		実 績											
人	H28	13	H28	12											
	H27	13	H27	13											
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">園</td> <td>H28</td> <td>8</td> <td>H28</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>8</td> <td>H27</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	単 位	目 標		実 績		園	H28	8	H28	7	H27	8	H27	8
	単 位	目 標		実 績											
園	H28	8	H28	7											
	H27	8	H27	8											
事業評価	市民のニーズ	高い	障がい児と健常児相互の人間性・社会性の育成が期待できる。												
	市の関与の妥当性	妥当	発達の可能性を最大限に伸ばし、障害のある子どもが地域の中で育つために市の関与が必要である。												
	成 果	上がっている	発達障がいと診断される児童は特に増加傾向にあり、保育園の運営にとって本事業の必要性は高い。												
	成果に向けた活動量	十分であった	子育てガイドブックにも掲載し広く周知に努めている。												
	コスト削減の可能性	ない	受入保育園は保育士の加配等事業費がかかるため、これ以上の削減はできない。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	廃止・縮小等した場合、私立保育園による障がい児の受け入れに大きな影響を及ぼす可能性がある。												
	今後の方向性	維持	障がい児の保育所入所を促進し、健常児と同程度の保育を実施することで、障がい児の福祉の向上を図る。												
総評(課題・改善点)	障がい児を健常児とともに集団保育を行うことにより、障がい児の心身の発達を促進するとともに、障がい児と健常児相互の人間性・社会性の育成に大きな役割を果たしている。事業の実施に当たっては、受入れる児童の障がいの状況によって看護師の確保が必要になる場合もあり、要員確保が課題となることもある。														

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0003 保育係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	11 認可外保育施設支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1953024	乳幼児すこやか健康管理事業補助金	88,500			
1953039	認可外保育施設の衛生・安全対策事業補助金	79,800			
予算現額		支出済額		不用額	
225,000		168,300		56,700	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	97,000	0	0	71,300
主な財源	乳幼児すこやか健康管理事業補助金、認可外保育施設の職員健康診断費助成事業補助金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	(1) 乳幼児すこやか健康管理事業 入所児童に対する定期的な健康診断の実施を推進することにより、乳幼児の健康管理の一層の向上を図る。 (2) 認可外保育施設の衛生・安全対策事業 職員に対する健康診断を実施することにより、施設における衛生・安全対策を行い、児童福祉の向上を図る。			
	(1) 乳幼児すこやか健康管理事業 ○認可外保育施設に嘱託医を置き、入所児童に対して健康診断を実施した。 ・H26 3園 135人 ・H27 2園 103人 ・H28 2園 77人 (2) 認可外保育施設の衛生・安全対策事業 ○認可外保育施設に従事する職員に対して健康診断を実施した。 ・H26 3園 15人 ・H27 2園 14人 ・H28 3園 19人			
成果指標	実施施設数	単位	目標	実績
		園	H28 3	H28 3
		H27 2	H27 2	
活動指標	①健康管理事業実施延べ人数 ②衛生・安全対策事業実施延べ人数	単位	目標	実績
		人	H28 ①150 ②20	H28 ①77 ②19
		H27 ①150 ②20	H27 ①103 ②14	
事業評価	市民のニーズ	高い	希望する保育所に空きがないなどの理由で認可外保育施設を利用している児童もいるため。	
	市の関与の妥当性	妥当	保育に欠ける児童は市町村の責任において保育するという児童福祉法の規定からも妥当である。	
	成果	上がっている	子育てをする保護者の負担感や不安感を軽減し、仕事と子育ての両立支援を目的としている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	認可外保育施設入所児童及び保育従事者に対する健康支援を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	県の補助金等により実施している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	希望する保育所に空きがないなどの理由で認可外保育施設を利用している児童もいるため影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	認可外保育施設でも認可保育所の児童と同等の健康支援を実施することは、公平性の観点からも必要なことであるため継続実施とする。	
総評(課題・改善点)	認可外保育施設は、認可保育所のない柔軟な対応やサービスを提供することにより、子育て家庭の保育サービスの選択肢のひとつとなっている。市としては、認可保育所や認可外保育施設の区別にかかわらず、利用する児童の衛生・安全を確保することは必要であり、この事業を実施することにより、利用する児童の健やかな成長を支援している。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	02 こども課 0003 保育係		
款	03 民生費		項	02 児童福祉費		
			目	01 児童福祉総務費		
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実				
	中事業	03 保育事業の充実				
	小事業	12 休日保育事業(法人立)				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1303	事業委託料	939,000				
予算現額		支出済額		不用額		
939,000		939,000		0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	939,000	
	主な財源					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 休日保育事業				939,000	

事業期間	年度	～	年度	
目的	保護者が病気や就労等により、日曜・祝日に家庭で児童を保育できない場合などの保育需要に対応することで、児童の福祉の向上を図る。			
事業活動内容	日曜・祝日において保護者が就労等の理由により、保育に欠ける児童の保育を行った。			
	○対象児童 ・0歳(生後3か月以上)から就学前の児童 ・日向市内に居住していること ・認定こども園、認可保育所(園)に通っていること ・保育認定2号、3号の子どもであること ・両親ともに就労等により、保育を行うことが困難であること ○利用者数 ・H26 384人 ・H27 285人 ・H28 292人			
成果指標	利用児童数	単位	目標	実績
		人	H28 300 H27 380	H28 292 H27 285
活動指標	実施施設数	単位	目標	実績
		園	H28 1 H27 1	H28 1 H27 1
事業評価	市民のニーズ	高い	休日に保育を実施することは、「働きながら子育てができている」に向けて貢献している。	
	市の関与の妥当性	妥当	休日に保護者の就労などにより保育を必要とする児童を預かる事業であり、採算性が低いことから、市が積極的に関与する必要がある。	
	成果	上がっている	保護者の日曜・祝日等の勤務等により、児童が保育に欠ける場合の保育需要に対応できている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市報や子育てガイドブックにも掲載し広く周知に努めている。	
	コスト削減の可能性	ない	休日に保護者の就労などにより保育を必要とする児童を預かる事業であり、採算性が低い。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	休日に就労する保護者の預け先がなくなるため影響を与える。	
	今後の方向性	終了	新制度の施設型給付に移行したため次年度以降の支出はない。	
総評(課題・改善点)	保護者の就労形態の多様化に対応するため、日曜・祝日に保育所等の保育を実施することにより、子育て家庭の多様なニーズに対応し、安心して子育てができる環境づくりに寄与している。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	02 こども課 0003 保育係		
款	03 民生費		項	02 児童福祉費		
			目	01 児童福祉総務費		
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実				
	中事業	03 保育事業の充実				
	小事業	16 保育の質の向上のための幼保合同研修等推進事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0801	講師謝金	50,000				
1203	手数料	45,000				
予算現額		支出済額		不用額		
200,000		95,000		105,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	47,000	0	0	0	48,000	
	主な財源	子ども・子育て支援体制整備総合事業費補助金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

事業期間		年度 ~		年度		
目的	保育に携わる保育士、教諭等を対象に講演会等を開催することで、保育の質の向上を図り、より充実した保育を実施する。					
	認可保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育所の保育士・教諭等を対象に、保育の質の向上を目的とした研修を行った。					
事業活動内容	【H28実績】 講題 「子どもたちと向き合う私たちの心と身体」 講師 FUN・A・ROOM 代表 石橋 ゆかり 先生 参加者 123名					
	成果指標		単位	目標	実績	
参加者数		人	H28	200	H28	123
			H27	215	H27	153
活動指標		回	H28	1	H28	1
			H27	1	H27	1
事業評価	市民のニーズ	普通	研修を実施することで安心して子供を預けられることにもつながる。			
	市の関与の妥当性	妥当	保育士の専門性向上と高い人材を安定的に確保するため実施する。			
	成果	上がっている	関係者の関心や意識も高く、成果は上がっている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	保育士の意見を取り入れ要望の多いものを選択している。			
	コスト削減の可能性	ない	国の補助金等により実施している。			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	保育園、認定こども園、幼稚園の職員を対象としている。			
	今後の方向性	維持	専門性向上と高い人材を安定的に確保するため実施していく。			
総評(課題・改善点)	就労している保護者の増加や就労形態が多様化している中で、子どもが健やかに成長していくためには、保育園等が果たす役割は大きくなっている。このため、保育の質の向上が求められており、そこで働く保育士等の資質及び専門性の向上につながる研修を実施することは、必要なことである。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0003 保育係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	23 [H28ふるさと寄附金]保育士・幼稚園教諭等人材確保対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1953057	保育士・幼稚園教諭等人材確保対策補助金	572,465			
予算現額		支出済額	不用額		
600,000		572,465	27,535		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	572,000	465
	主な財源	ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	市内の保育園、幼稚園、認定こども園の代表者で構成する人材確保対策会議が取り組むパンフレットの作成や就職説明会の参加開催、広報誌を活用した積極的なPR活動に対し補助を行い、新卒者の獲得、保育士有資格者を発掘することで安心して子育てすることができる環境整備を行う。			
事業活動内容	保育士・幼稚園教諭等の人材の安定的な確保を推進し、保育所等の入所待機児童の発生を未然に防止するとともに子供を安心して育てることができる体制整備を図った。			
成果指標	採用人数	単位	目標	実績
		人	H28 20 H27 —	H28 16 H27 —
活動指標	説明会開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 2 H27 —	H28 2 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	保育、幼児教育に携わる人材を安定的に確保することは、子育て環境の充実につながる。	
	市の関与の妥当性	妥当	安心して子育てができるために必要な事業である。	
	成果	上がっている	新たな保育士、幼稚園教諭等の雇用につながっているため成果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	パンフレット作成、就職説明会の開催等を通じて雇用につながられた。	
	コスト削減の可能性	ない	保育士、幼稚園教諭等を確保するためには必要な事業である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	待機児童を発生させないためにも必要な事業である。	
	今後の方向性	維持	引き続きこの事業を維持していく。	
総評(課題・改善点)	保護者が安心して就労し、子育てができる環境づくりに寄与する。新卒者や有資格者の就労に繋がるよう事業の充実が求められる。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0003 保育係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	25 保育所等における業務効率化推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1953059	保育所等における業務効率化推進事業補助金	9,300,000			
予算現額		支出済額	不用額		
10,300,000		9,300,000	1,000,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	6,975,000	0	0	0	2,325,000
主な財源	保育対策総合支援事業補助金				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	保育現場にシステムを導入することにより事務作業時間を軽減し、本来業務である保育業務の時間を十分に確保することで、保育の質が向上する。 カメラを設置することで、園内の事故防止や事故の検証が可能となり、安心安全な環境を確保する。				
事業活動内容	保育所等における保育士の業務負担軽減を図るため、負担となっている書類作成業務等について、ICT化推進のため保育システム（指導計画やシフト表の作成等）の購入に必要な費用の支援を行った。 また、保育所等における事故防止や事故後の検証のためのカメラの設置に必要な費用についても支援を行った。 【H28実績】 保育業務支援システム導入施設 9園 カメラ設置施設 3園				
成果指標	単 位	目 標		実 績	
		H28	①10 ②3	H28	①9 ②3
活動指標	単 位	目 標		実 績	
		H28	①10 ②3	H28	①9 ②3
事業評価	市民のニーズ	高い	保育以外の事務軽減につながったため、本来の保育の質、量が向上し安心して子どもを預けられた。		
	市の関与の妥当性	妥当	日常の事務の省力化による勤務環境の改善につながった。		
	成 果	上がっている	本来の保育教育に多くの時間がかけられ、カメラ設置は保育事故が起きた場合、録画映像を基に状況説明ができ検証することにより、将来の事故を未然に防げる。		
	成果に向けた活動量	十分であった	保育業務システムを9園、事故防止のためのビデオカメラを3園が導入した。		
	コスト削減の可能性	ない	平成27年度繰越保育対策総合支援事業費補助金（国3/4、市1/4）を使って実施した事業のため。		
	休廃止した場合の市民への影響	普通	平成27年度繰越保育対策総合支援事業費補助金（国3/4、市1/4）を使って実施した事業のため。		
	今後の方向性	終了	平成27年度繰越保育対策総合支援事業費補助金（国3/4、市1/4）を使って実施した事業のため。		
総評(課題・改善点)	保育所、幼保連携型認定子ども園を対象とした補助事業。手書きで行っていた、園児に関する指導計画、健康管理状況等の記録がパソコン等で記録されることにより、情報の一元化が進み保育士等の日常業務の効率化が図られ、本来の保育教育業務により多くの時間を費やす事ができた。また防犯カメラの設置は保育事故等が起きた時の保護者に対して状況説明を行う事ができる。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課	0002 介護給付係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費	
事業	大事業	18 高齢者保健福祉の充実				
	中事業	03 施設福祉の充実				
	小事業	12 地域介護福祉空間整備交付金事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1953060	地域介護福祉空間整備交付金	3,686,000				
予算現額		支出済額		不用額		
3,686,000		3,686,000		0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源
	3,686,000		0	0	0	0
	主な財源	地域介護福祉空間整備交付金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

事業期間	年度		~		年度	
目的	地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域貢献等を支援する先進的・モデル的な取組を支援する。					
事業活動内容	○介護サービス事業者が介護ロボットを導入する際の経費を助成することにより、介護従事者の負担の軽減を図るとともに、介護ロボットの普及による働きやすい職場環境を整備し、介護従事者の確保に努めた。					
	○介護従事者の介護負担の軽減を図る取組が一層推進されるよう、移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り支援、入浴支援において利用する介護ロボットを介護保険施設・事業所へ導入する際の費用について「地域介護・福祉空間整備推進交付金」を活用し、助成した。					
成果指標	介護ロボット導入施設数	単位	目標		実績	
		施設	H28	5	H28	5
			H27	0	H27	0
活動指標	「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用した介護ロボット導入支援	単位	目標		実績	
		事業所	H28	5	H28	5
			H27	0	H27	0
事業評価	市民のニーズ	高い	高齢化の進展に伴う要介護者の増加により、介護従事者の負担軽減に対するニーズは高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	介護従事者の負担軽減のための先進的・モデル的な取組の支援は重要であり、市が関与する意味は大きい。			
	成果	上がっている	介護従事者の腰痛予防や利用者の安定した歩行等、介護ロボット導入による介護従事者の負担軽減の効果があつた。			
	成果に向けた活動量	十分であつた	国の補助事業を活用した。			
	コスト削減の可能性	ない	国の補助事業を活用した。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	高齢化に伴い要介護者が増加する中、地域包括ケアシステムの構築のため、介護設備等の整備は重要である。			
	今後の方向性	維持	今後も、国の事業を活用し、地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する施設及び設備等の整備を推進していく。			
総評(課題・改善点)	国においても引き続き、地域介護・福祉空間整備に要する財政支援は継続される見込みである。今後も補助金の活用により整備を進めていきたい。					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係
款	03 民生費	項	01 社会福祉費
		目	04 高齢者福祉費
事業	大事業	17 高齢者の生きがいづくり	
	中事業	01 高齢者の生きがいづくりの推進	
	小事業	05 高齢者社会参加・交流促進事業	
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード
1108	修繕料	0	
1206	火災保険料	42,455	
1933006	単位高齢者クラブ補助金	2,097,600	
1933007	高齢者クラブ連合会運営補助金	1,265,000	
1953008	高齢者クラブいきいきバス補助金	687,000	
1953012	高齢者外出利用バス補助金	1,522,500	
予算現額		支出済額	不用額
6,334,000		5,614,555	719,445
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債
	0	1,765,000	0
			0
	主な財源	高齢者クラブ補助金	一般財源
			3,849,555
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容			

事業期間	年度	～	年度
目的	高齢者がスポーツ等を楽しむ機会を確保し、生きがいや健康・体力づくりに向けて支援する。また、単位高齢者クラブ等の活動費を助成することにより、高齢者の自主活動の促進と高齢者クラブ相互の仲間づくりや社会参画機会を確保する。さらに、公共交通機関を利用する高齢者に対する支援を行い、外出機会の確保及び社会参画機会を確保する。		
	○高齢者をはじめ、地域住民の健康・体力維持、外出機会の確保を目的に、四半的・卓球場・屋根付運動広場の提供を行った。 ○地域における高齢者の自主活動の促進と高齢者クラブ会員相互の仲間づくりや見守り体制の確保、社会参画機会の確保を図るため、単位高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に対し、運営費の一部を助成した。 ○高齢者クラブ会員相互の仲間づくりや生きがいづくり、社会参画機会の確保を図るため、高齢者クラブが活動を行う際に利用するマイクロバス等の利用料の一部に対する助成（高齢者クラブいきいきバス補助金）を行った。 ○高齢者の外出機会及び社会参画機会の確保を目的に、70歳以上の高齢者が、宮崎交通が発行する高齢者用定期券（悠々バス）を購入する際、購入費の2分の1を助成（高齢者外出利用バス補助金）した。		
事業 活動 内容	○高齢者をはじめ、地域住民の健康・体力維持、外出機会の確保を目的に、四半的・卓球場・屋根付運動広場の提供を行った。 ○地域における高齢者の自主活動の促進と高齢者クラブ会員相互の仲間づくりや見守り体制の確保、社会参画機会の確保を図るため、単位高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に対し、運営費の一部を助成した。 ○高齢者クラブ会員相互の仲間づくりや生きがいづくり、社会参画機会の確保を図るため、高齢者クラブが活動を行う際に利用するマイクロバス等の利用料の一部に対する助成（高齢者クラブいきいきバス補助金）を行った。 ○高齢者の外出機会及び社会参画機会の確保を目的に、70歳以上の高齢者が、宮崎交通が発行する高齢者用定期券（悠々バス）を購入する際、購入費の2分の1を助成（高齢者外出利用バス補助金）した。		
成果 指標	高齢者クラブ会員数	単 位	目 標
		人	H28 2,130 H27 2,290
活動 指標	高齢者クラブいきいきバス補助金交付件数	単 位	目 標
		件	H28 48 H27 50
事業 評価	市民のニーズ	高い	高齢者人口が増加する中、見守りや健康・体力づくり、社会参画の機会など、高齢者の受け皿づくりはますます重要なものとなっていることから、市民ニーズは高いと考える。
	市の関与の妥当性	妥当	地域包括ケアシステムの中核となる高齢者の自立に向けた支援体制の構築は、高齢者支援、財政両面から重要なものとなり、市の関与は必要である。
	成 果	ある程度上がっている	高齢者人口が増加する中、高齢者クラブ数、会員数ともに減少した。これは、いきいき100歳体操など新たな高齢者の通いの場の確保やニーズの多様化によるものと考えている。
	成果に向けた活動量	ある程度あった	高齢者クラブ数、会員数ともに減少したが、各方面に対し、高齢者の通いの場の必要性に対するPRを行った。
	コスト削減の可能性	ない	地域包括ケアシステムの中核となる高齢者の自立に向けた支援体制の構築は、ますます重要となり、多様化するニーズに対応するため、事業の維持または拡充が求められている。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業を廃止した場合、見守りや健康・体力づくり、社会参画の機会などの停滞につながり、生活不活化等による介護保険事業の支出増など、コスト増に影響する可能性がある。
	今後の方向性	拡充	地域包括ケアシステムの中核となる高齢者の自立に向けた支援体制の構築は、ますます重要なものとなり、多様化するニーズに対応するためにも、事業の拡充が求められている。
総評(課題・改善点)	地域包括ケアシステムの中核となる高齢者の自立に向けた支援体制の構築は、高齢者の健康・体力維持、社会参画機会づくりのためにもますます重要なものとなっている。一方で、高齢者の生活スタイルも多様化していることから、ニーズや課題を的確につかみ、事業を展開する必要がある。		

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費
事業	大事業	17 高齢者の生きがいづくり			
	中事業	02 高齢者雇用の促進			
	小事業	01 シルバー人材センター支援に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1206	火災保険料	9,317			
1909006	全国シルバー人材センター協会賛助会費負担金	50,000			
1933008	シルバー人材センター運営補助金	10,740,000			
予算現額		支出済額		不用額	
10,800,000		10,799,317		683	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	10,799,317
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	公益社団法人 日向市シルバー人材センターに対し運営費の一部を助成することにより、高齢者の知識・経験とニーズに合わせた就労支援を行い、多様な就労機会と場所の確保を行った。			
事業活動内容	高齢者が持つ知識や経験を活かすことのできる就業機会と場所の確保を目的に、公益社団法人 日向市シルバー人材センターに運営費の一部として補助金を交付した。			
成果指標	就業率（就業実員数／会員数）	単位	目標	実績
		%	H28 93.0 H27 —	H28 93.7 H27 —
活動指標	就業延日人数	単位	目標	実績
		人	H28 37,000 H27 —	H28 37,155 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	地域社会の担い手として、また、生涯現役を目指して、雇用・就労機会を求める高齢者のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	高齢者の職業支援のために、市がシルバー人材センターの事業費の一部を助成し事業を実施する意義は高い。	
	成果	上がっている	就労機会・場所の確保に向けた活動により、就業率は県内でも高い水準で維持できており、成果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	就労機会・場所の確保に向けた活動により、就業延日人数は高い水準で維持できている。	
	コスト削減の可能性	ない	公益社団法人として会員への支払分配金が増加している一方、その他の経常経費のコストを削減し事業を維持していることから、補助金の削減はできないと考える。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市からの助成金がシルバー人材センターの安定した活動に資する部分が大きく、休廃止による事業の縮小が高齢者の就労支援に影響を及ぼすのは明らかである。	
	今後の方向性	維持	市からの助成金がシルバー人材センターの安定した活動に資する部分が大きく、また、就労に対する高齢者ニーズの受け皿として助成内容を維持する妥当性は大きい。	
総評(課題・改善点)	地域包括ケアシステムの担い手として、シルバー人材センターと市が共同で事業を開発していく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費
事業	大事業	18 高齢者保健福祉の充実			
	中事業	02 高齢者福祉の充実			
	小事業	02 地域包括ケア推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	855,000			
0902	普通旅費	1,300			
1101	消耗品費	77,358			
1106	印刷製本費	63,720			
1201	通信運搬費	28,000			
1203	手数料	86,400			
1208	その他の保険料	0			
1306	その他の委託料	15,552			
1401	使用料及び賃借料	0			
予算現額		支出済額		不用額	
1,460,000		1,127,330		332,670	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	927,000	0	0	200,330
	主な財源	高齢者生活支援担い手確保事業費補助金、在宅医療の提供に係る事業費補助金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 マイクロバス運行业務				15,552

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度		
目的	地域包括ケアシステムの仕組みや必要性を医療・介護関係者などの専門職や市民に広く認知してもらうための研修会を実施するとともに、地域に高齢者支援に向けた受け皿となるモデル事業を展開するための事業整備を図る。		
事業活動内容	○地域包括ケアシステム関連講演会 ・認知症支援に基づく地域包括ケアシステムの必要性に係る講演会 ・在宅医療を実施するうえで必要となる多職種連携に係る講演会 ○高齢者生活支援担い手確保モデル事業 ・財光寺生活圏域をモデル事業に、65歳の住民が主体となった高齢者の通いの場の創出事業を実施した。		
成果指標	単位	目標	実績
	回	H28 2 H27 —	H28 2 H27 —
活動指標	単位	目標	実績
	名	H28 600 H27 —	H28 750 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	高齢者が望む、いつまでも住み慣れた地域で自立した生活を行うためには、医療と介護、地域住民が一体となって高齢者を支える地域包括ケアシステムの早期構築が必要である。
	市の関与の妥当性	妥当	地域包括ケアシステムを構築していくためには、医療・介護などの専門多職種と行政・市民が一体となり、広く連携する必要があるため、市が関与する意味は大きい。
	成 果	上がっている	地域包括ケアシステムの構築に向けた新しい事業の展開、専門職間の連携、受け皿づくりが進んだ。
	成果に向けた活動量	十分であった	財光寺地区において高齢者生活の担い手確保に向けた新たな事業が展開された。
	コスト削減の可能性	十分ある	県からの単年度の補助事業のため、平成28年度で事業は完結した。平成29年度以降は、介護保険事業特別会計内で事業を行っている。
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	県からの単年度の補助事業のため、平成28年度で事業は完結した。平成29年度以降は、介護保険事業特別会計内で事業を行っている。
	今後の方向性	終了	県からの単年度の補助事業のため、平成28年度で事業は完結した。平成29年度以降は、介護保険事業特別会計内で事業を行っている。
総評(課題・改善点)	平成28年度単独事業として本事業は完結したが、事業の方向性は示せた。今後は、介護保険事業特別会計内で事業を行っていくが、引き続き、関係者、市民などへ地域包括ケアシステムの意味と役割、必要性を広めていく必要がある。また、多様化する高齢者ニーズ・課題に対応するため、必要に応じた高齢者の自立に向けた受け皿事業を展開する必要がある。		

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費
事業	大事業	18 高齢者保健福祉の充実			
	中事業	03 施設福祉の充実			
	小事業	10 地域密着型サービス等整備助成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1953055	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	5,670,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,670,000		5,670,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	5,670,000	0	0	0
主な財源	地域密着型サービス等整備助成事業補助金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度			
目的	高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことが出来るよう支援する。			
事業活動内容	住民にとって身近な日常生活圏域を単位として整備する施設について、県から交付された補助金を財源として、民間事業者に対し補助を行った。 ○整備したサービス：定期巡回随時対応型訪問介護看護（24時間対応訪問サービス）			
成果指標	地域密着型サービス整備数	単位	目標	実績
		施設	H28 1	H28 1
		H27 0	H27 0	
活動指標	第6期介護保険事業計画における地域密着型サービス整備目標数	単位	目標	実績
		施設	H28 2	H28 1
		H27 2	H27 0	
事業評価	市民のニーズ	高い	単身で介護度が重度の高齢者であっても住み慣れた家や地域で暮らし続けたいというニーズがある。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域包括ケアシステムの構築のために重要なサービスの一つである。	
	成果	上がっている	平成28年5月において、全国でも約880ヶ所(県内で4ヶ所)の設置状況であり、十分な成果と考える。	
	成果に向けた活動量	十分であった	10割の補助金活用で整備が可能となった。	
	コスト削減の可能性	ない	10割の補助金活用で整備が可能となった。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	要介護者の24時間の安心と安全を守るサービスであるため事業の継続は必須である。	
	今後の方向性	拡充	平成29年度に策定する第7期介護保険事業計画で整備拡充を図ることを盛り込み、地域包括ケアシステムの構築の推進を行う。	
総評(課題・改善点)	国においても引き続き、地域密着型サービスの施設整備等に要する財政支援は継続される見込みである。今後も補助金の活用により基盤整備を進めていきたい。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費
事業	大事業	18 高齢者保健福祉の充実			
	中事業	03 施設福祉の充実			
	小事業	11 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1953056	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金	10,300,000			
予算現額		支出済額		不用額	
10,300,000		10,300,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	10,300,000	0	0	0
	主な財源	介護施設開設準備経費等支援事業補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		平成 28 年度 ～ 年度				
目的	高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことが出来るよう支援する。					
	介護施設等が開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制の整備（施設開設準備）のために、県から交付された補助金を財源として、民間事業者に対して補助を行った。 ○整備したサービス：定期巡回随時対応型訪問介護看護（24時間対面訪問サービス）					
事業活動内容						
成果指標	地域密着型サービス整備数	単 位	目 標		実 績	
		施設	H28	1	H28	1
活動指標	第6期介護保険事業計画における地域密着型サービス整備目標数	単 位	目 標		実 績	
		施設	H28	2	H28	1
事業評価	市民のニーズ	高い	単身で介護度が重度の高齢者であっても住み慣れた家や地域で暮らし続けたいというニーズがある。			
	市の関与の妥当性	妥当	地域包括ケアシステムの構築のために重要なサービスの一つである。			
	成 果	上がっている	平成28年5月において、全国でも約880ヶ所（県内で4ヶ所）の設置状況であり、十分な成果と考える。			
	成果に向けた活動量	十分であった	10割の補助金活用で整備が可能となった。			
	コスト削減の可能性	ない	10割の補助金活用で整備が可能となった。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	要介護者の24時間の安心と安全を守るサービスであるため事業の継続は必須である。			
	今後の方向性	拡充	平成29年度策定中の第7期介護保険事業計画で整備拡充を図ることを盛り込み、地域包括ケアシステムの構築の推進を行う。			
総評(課題・改善点)	国においても引き続き、地域密着型サービスの施設整備等に要する財政支援は継続される見込みである。今後も補助金の活用により基盤整備を進めていきたい。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費
事業	大事業	18 高齢者保健福祉の充実			
	中事業	04 在宅福祉の充実			
	小事業	06 在宅高齢者支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	0	1971009	介護保険利用者負担金補助金	0
0814	その他の役務提供等に対する報償金	5,000	2011	高齢者福祉扶助費(県単補助)	348,000
1101	消耗品費	45,470	2012	高齢者福祉扶助費(市単独)	66,000
1201	通信運搬費	292,827			
1203	手数料	60,330			
1206	火災保険料	23,196			
1208	その他の保険料	55,440			
1303	事業委託料	14,583,860			
1306	その他の委託料	761,184			
1401	使用料及び賃借料	251,800			
1953027	ふれあいのまちづくり事業補助金	2,004,000			
1965011	高齢者住宅改造成事業補助金	529,000			
予算現額		支出済額		不用額	
23,072,000		19,026,107		4,045,893	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	426,000	0	0	18,600,107
	主な財源	介護保険利用者負担軽減対策費補助金、高齢者住宅改造成事業補助金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	配食サービス事業	14,300,000			
	軽度生活援助事業	81,420			
	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	140,400			
	生活管理指導短期宿泊事業	62,040			
	在宅高齢者等安心システム通報センター業務	432,000			
緊急通報装置保守運用業務	329,184				

事業期間	年度	～	年度	
目的	高齢者が、住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を続けることができるよう、介護保険制度外の各種サービスを提供し、在宅高齢者の福祉の向上を図る。			
事業活動内容	<p>高齢者世帯やひとり暮らし高齢者に対し、地域や生活の実情に応じた様々なサービスを提供した。</p> <p>(1) 在宅高齢者等安心システム事業 (2) 配食サービス事業 (3) 軽度生活援助事業(生活支援型ホームヘルプサービス) (4) 生活管理指導短期宿泊事業 (5) 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業 (6) ふれあいのまちづくり事業補助金 (7) 高齢者住宅改造成事業補助金 (8) 介護保険利用者負担額軽減対策費</p>			
成果指標	不在者安否確認件数	単位	目標	実績
		件	H28 11 H27 24	H28 10 H27 11
活動指標	延べ配食数	単位	目標	実績
		件	H28 50,000 H27 47,000	H28 43,940 H27 48,536
事業評価	市民のニーズ	高い	高齢者人口の増加にあわせ、ひとり暮らし高齢者世帯等も増加してきており、その見守り体制等の充実はますます重要であり、市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	ひとり暮らし高齢者世帯等、特に低所得高齢者の受け皿となる事業の推進は、高齢者の安全・安心な生活環境の充実のためにもますます重要になってきており、市の関与は必要である。	
	成果	上がっている	配食サービス、在宅高齢者等安全システムにより、対象者の安全・安心が補完された事案も発生しており、事業の成果は上がっていると考える。	
	成果に向けた活動量	十分であった	対象者一人ひとりの事案を検証し対応しているため、見守り環境の構築は図られている。	
	コスト削減の可能性	ない	高齢者人口の増加にあわせ、ひとり暮らし世帯等も増加しており高齢者の安全・安心に資する事業の役割はますます重要になっているため、予算規模を拡充しながら実施していく必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	実施事業はいずれも介護保険の対象外であり、事業の廃止による見守り体制の不備は、高齢者の安全・安心な生活支援体制に課題を及ぼすことが想定される。	
	今後の方向性	維持	高齢者人口の増加にあわせ、ひとり暮らし高齢者世帯等も増加してきており、これまで同様の事業を実施していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	地域包括ケアシステムの本旨である、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けていくためには、見守り体制の構築が必要不可欠であることから、これまで以上に地域のニーズを的確につかみ、事業に反映させる必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0002 健康づくり係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	09 自殺対策			
	小事業	01 自殺対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	10,587			
0902	普通旅費	6,500			
1101	消耗品費	68,971			
1106	印刷製本費	69,660			
1201	通信運搬費	25,000			
1203	手数料	0			
1303	事業委託料	735,500			
1925002	研修会負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
950,000		916,218		33,782	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	471,000	0	0	445,218
	主な財源	地域自殺対策強化事業補助金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 自殺対策事業対面型相談支援業務				735,500

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	絶望感や孤独感など様々な理由により自殺を考える人、自殺の危険性の高い人を早期に発見し、自殺防止につなげる。			
事業活動内容	自殺を考える人の個々のニーズに応じた、きめ細かな相談支援体制を行うため、民間と連携し、不安や悩みを抱えた人が気軽に話せる場を設置し、不安や悩みの軽減を図った。			
	○自殺対策事業対面型相談支援業務委託 ・相談員を配置した相談業務を民間に委託し、相談面談や電話相談の場を提供			
成果指標	○自殺予防啓発活動 ・自殺対策週間や月間による啓発（庁内玄関ロビーでの展示、広報ひゅうが、FMひゅうが） ・自殺予防週間・月間において、啓発用ポロシャツ着用、パンフレット等にて啓発 ・講演会の開催			
	単位	目標 実績		
活動指標	自殺死亡率の減少（人口10万人対） （※）統計報告上、数値が出るのは2年遅れとなっているため、2年前の実績を計上。	人口10万人対	H28 減少傾向 H28 25.9 （※平成26年）	H27 減少傾向 H27 25.7 （※平成25年）
	対面型相談支援業務委託先の 相談窓口での相談件数（延件数）	件	H28 50 H28 27	H27 50 H27 26
事業評価	市民のニーズ	普通	人間関係や家族・仕事などの悩みや不安を抱えている方が、気軽に相談できる場として、対面の相談窓口は必要である。	
	市の関与の妥当性	妥当	不安や悩みを抱えている方に、相談できる場があることを知っていただくために、自殺予防に関する周知・啓発を行っており、市の関与は妥当である。	
	成果	ある程度上がっている	不安や悩みの相談や自殺予防を図るために、民間NPO法人と連携し、相談支援体制の充実を図ったが、前年度より相談件数は増加したものの、目標値より少なかった。	
	成果に向けた活動量	十分であった	相談支援体制については、個人情報に注意し、相手が相談しやすい雰囲気づくりを心掛け、個別相談または電話により対応した。	
	コスト削減の可能性	ない	今後も相談体制を充実させていくためには、個別で対応できる相談場所の確保は必要であり、委託料のコスト削減は困難である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	専門医療機関や行政機関に相談するには抵抗があるが、第三者である誰かに不安や悩みを聞いてほしいという方に対し、常時相談日を開設していることで、安心して相談ができる場所を提供できることから、現在の委託事業所は必要である。	
	今後の方向性	維持	悩みや不安を抱えている方が、相談することで、安心感を得て、自殺を回避することや悩みを解消できることは大変重要なことである。今後も個人のプライバシーに配慮し、関係機関と連携し、適切な支援に努めていく。	
総評(課題・改善点)	自殺対策には、不安や悩みを抱える方に対して、相談できる場所の確保とともに、医療機関や県の関係機関と連携し、今後も支援体制の充実を図ることが重要である。また、周知・啓発が必要であるため、自殺予防週間(9月)や自殺対策強化月間(3月)に合わせて市民への周知・啓発を図っていく。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0002 健康づくり係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	11 生涯を通して健康にくらせる社会づくり			
	中事業	01 自主的な健康づくりの普及・啓発			
	小事業	01 健康づくり元気づくり運動			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	0			
0902	普通旅費	32,420			
1101	消耗品費	0			
1201	通信運搬費	28,103			
1303	事業委託料	273,000			
1925002	研修会負担金	2,000			
予算現額		支出済額		不用額	
366,000		335,523		30,477	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	335,523
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向市食生活改善推進事業業務				273,000

事業期間	年度 ~ 年度							
目的	研修会・講習会等を通して、食事の見直しや改善の方法を学ぶことにより、地域、家庭での健康づくりを実現する。							
事業活動内容	<p>○食生活改善推進員の育成 地域における一次予防の健康づくりを実践する食生活改善推進員の育成を図るために研修を実施し、地域での活動を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進員養成研修の開催 ・食生活改善推進員定例研修会の開催 ・親子料理教室、地区食生活改善教室等の実施 							
成果指標	①食生活改善推進員講習会の実施回数 ②食生活改善推進員講習会の受講者数	単位	目標	実績				
		①回 ②人	H28 H27	<table border="1"> <tr> <td>①45 ②700</td> <td>H28 H27</td> <td>①29 ②645</td> </tr> <tr> <td>①25 ②550</td> <td>H27</td> <td>①24 ②432</td> </tr> </table>	①45 ②700	H28 H27	①29 ②645	①25 ②550
①45 ②700	H28 H27	①29 ②645						
①25 ②550	H27	①24 ②432						
活動指標	食生活改善推進員の新規養成者数	単位	目標	実績				
		人	H28 H27	<table border="1"> <tr> <td>5</td> <td>H28</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>H27</td> <td>6</td> </tr> </table>	5	H28	6	10
5	H28	6						
10	H27	6						
事業評価	市民のニーズ	高い	市民の食生活の見直しや改善を図り、食を通じた健康づくりを実現していくために、食生活改善推進員の活動は不可欠である。					
	市の関与の妥当性	妥当	市の栄養士により、推進員個々の資質向上を図りつつ、地域の食生活改善を支援している。					
	成果	上がっている	食生活改善推進員が高齢化し、退会される方がいる中で、食生活改善推進員の新規養成を行っているが、加入者が少ないのが課題である。しかし、地域や各団体からの依頼を受け、講習会等を実施しており、参加者からも好評を得ている。					
	成果に向けた活動量	十分であった	スキルアップのための講習会の開催や、地区での親子の料理教室や男性の料理教室等を実施し、こどもから高齢者を対象にした食生活予防に努めている。					
	コスト削減の可能性	ない	食生活改善推進員講習会の実施回数も増加しており、地域で食生活改善教室を継続して実施していくため、コスト削減は困難である。					
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	日向市食生活改善推進員が、地域の食生活のリーダー的な役割を担っており、今後も活動が必要であると考えられる。					
	今後の方向性	維持	食生活と健康面の関連性は大きいにあり、地域住民が食生活を見直し、健康づくりを積極的に取り組んでもらうように、支援していくことが大切である。					
総評(課題・改善点)	新規の食生活改善推進員の加入は、目標値より増加はしたものの、全体数では、昨年度より減少している(平成27年度80人、平成28年度75人)。活動範囲も推進員の居住区に偏在傾向にあるため、今後も新規加入者の募集をするとともに、推進員不在の地区にも活動範囲を拡大していく必要がある。							

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0002 健康づくり係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	11 生涯を通して健康にくらせる社会づくり			
	中事業	01 自主的な健康づくりの普及・啓発			
	小事業	02 健康づくり「ラジオ体操」事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	11,700			
1101	消耗品費	138,954			
1105	食糧費	14,180			
1106	印刷製本費	85,050			
1203	手数料	133,800			
1306	その他の委託料	36,288			
1401	使用料及び賃借料	116,640			
1954010	健康づくり「ラジオ体操」事業補助金	232,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,040,000		768,612		271,388	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	768,612
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 夏期巡回ラジオ体操会の警備業務				36,288

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度			
目的	市民の体力向上と健康の保持増進並びに住民同士の地域づくりの場として、子どもから高齢者まで参加できるラジオ体操を実施する。			
事業活動内容	<p>○まちづくり協議会等による普及啓発 (1) まちづくり協議会(細島・東郷地区)による取組み ・月1回以上ラジオ体操を実施 ・健康アンケート調査の実施及び集計 (2) その他の団体による取組み:(日向市スポーツ推進委員協議会・日向市レクリエーション協会・ひむかYOUゆうクラブ)</p> <p>○ラジオ体操祭の開催 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会を開催し、正しいラジオ体操の周知及び市民への啓発を図った。</p> <p>○ラジオ体操指導員の育成</p>			
成果指標	ラジオ体操講習会の参加者数	単位	目標	実績
		人	H28 1000 H27 1000	H28 1,300 H27 408
活動指標	ラジオ体操講習会の開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 1 H27 4	H28 1 H27 3
事業評価	市民のニーズ	普通	市民の健康づくりの一環として、ラジオ体操の普及啓発に努めており、健康づくりや地域づくりの場として取り組んでいる地区もあるため、市民のニーズもあると考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	まちづくり協議会(2地区)や各スポーツ団体を中心に取り組んだが、今後も市民への周知・啓発など、地区や関係団体と連携して実施する必要がある。	
	成果	上がっている	平成28年度夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会を開催し、多くの市民に参加していただき、基本の講習を受けてもらうことができた。今後もラジオ体操講習会を開催し、各団体等に働きかけながら、啓発していく必要がある。	
	成果に向けた活動量	十分であった	NHKテレビ・ラジオ体操の講師を招き、ラジオ体操会を開催することで、参加者の増加や健康づくりの実践につながった。	
	コスト削減の可能性	ない	イベントの実施や地域での取り組みが拡大した場合、1級及び2級指導者の講師等の派遣等も含め、諸費用が必要になる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	平成26年度から始めた事業で、市民の健康づくりのために、周知や実践に向けた取り組みが必要であるため、継続して実施する。	
	今後の方向性	拡充	健康づくり・地域づくりを広めていくために、「いつでも・どこでも・誰でも実施できるラジオ体操」を市民に啓発し、健康の保持増進に努めていく。	
総評(課題・改善点)	ラジオ体操について、平成26年度から市として本格的に取り組み、ラジオ体操を通じた「健康づくり」と「地域づくり」を目的としている。まちづくり協議会がモデル的に行っている他、スポーツ推進員やレクリエーション協会等にも体操指導員として協力いただきながら普及・啓発に努めている。また、平成28年度は全国ラジオ体操連盟の公認指導者講習会に参加し、41名が「ラジオ体操指導員」の資格を取得している。今後も指導者育成を図りながら、企業・地域の取組みについて実施していく。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0002 健康づくり係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	01 保健対策の充実			
	小事業	03 健康増進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	7,200			
1101	消耗品費	70,765			
1106	印刷製本費	127,764			
1201	通信運搬費	208,000			
1303	事業委託料	3,322,463			
予算現額		支出済額		不用額	
3,944,000		3,736,192		207,808	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	2,656,000	0	0	1,080,192
	主な財源	健康増進事業県負担金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 肝炎ウイルス検診、若年者（40歳未満）健診、歯周疾患等検診、生活保護受給者健診業務				3,322,463

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	健康増進法に基づき、健康教育や健康相談、若年者健診等を実施することにより、自分の健康は自ら守るという意識と自覚を高め、健康の保持増進を図る。			
事業活動内容	健康増進法に基づく健診、相談事業を実施した。			
	<ul style="list-style-type: none"> ○健康教育（個別・集団）、健康相談の実施 ○肝炎ウイルス検診（個別・集団）の実施 ○特定健診に該当しない健康診査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・若年者（40歳未満）の健康診査 ・生活保護受給者の健康診査 ○歯周疾患健診の実施（30歳～70歳までの5歳毎） 			
成果指標	肝炎ウイルス検診の受診率（40歳～69歳で過去に同じ検診を受けたことがない方）	単位	目標	実績
		%	H28 12 H27 12	H28 2.4 H27 3.1
活動指標	肝炎ウイルス検診無料券の利用率	単位	目標	実績
		%	H28 22 H27 21	H28 15.1 H27 17.3
事業評価	市民のニーズ	高い	宮崎県のがん死亡率では、肝臓がんの死亡率は上位を占めていることから、必要性は高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	個別・集団検診を実施しており、市民が受けやすい環境づくりを行っており、市民への関与は妥当と考える。	
	成果	上がっていない	働き盛りの世代を対象に40・45・50・55・60歳に無料券を送付したが、利用率は低い状況にある。	
	成果に向けた活動量	不十分であった	肝炎ウイルス検診の受診率向上のため、無料券を送付したが、利用率の徹底には至らなかった。	
	コスト削減の可能性	ない	肝炎は放置すると、慢性肝炎、肝がんと移行すること考えられるため、継続して実施する必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	肝炎ウイルス検診や、40歳未満の健診、生活保護者への健診は、勤務先の事業所健診がなかったり、普段健診を受ける機会がない人が対象となっていたりするため、継続して実施する必要がある。	
	今後の方向性	維持	健康増進法に基づき、実施している事業であり、健康の保持増進を目指すために、今後も継続して実施していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	市民が各種検診を受診しやすいように他の検診とのセット検診や集団検診による休日検診等、受診しやすい体制を整え、受診率の向上を図ることで、自分自身の健康状態を正しく把握し、生活習慣の見直しや健康づくりのきっかけとなるように支援していく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0002 健康づくり係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	01 保健対策の充実			
	小事業	05 がん検診推進事業(クーポン)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	11,625			
1201	通信運搬費	547,000			
1303	事業委託料	1,426,593			
2301	償還金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
2,072,000		1,985,218		86,782	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	138,000	0	0	0	1,847,218
	主な財源	がん検診推進事業補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向市がん検診無料クーポン検診業務：子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診業務				1,426,593

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	子宮がん・乳がん・大腸がん検診の受診費用を公的に負担することにより、受診しやすい体制をつくり、がん検診の受診率の向上やがんの早期発見・早期治療を図る。			
事業活動内容	無料クーポン券を発行することにより、がん検診の受診勧奨を行った。			
	【対象者】 ○子宮がん検診(女性) ・ 31歳 ○乳がん検診(女性) ・ 41歳 ○大腸がん検診(男女) ・ 41歳			
成果指標	がん検診受診率(個別検診・集団検診) ①子宮がん検診 ②乳がん検診 ③大腸がん検診	単位	目標	実績
		%	H28 ①50 ②50 ③40 H27 ①50 ②50 ③40	H28 ①16.2 ②17.8 ③8.5 H27 ①16.3 ②18.4 ③9.4
活動指標	がん検診無料クーポン利用率(個別検診・集団検診) ①子宮がん検診 ②乳がん検診 ③大腸がん検診	単位	目標	実績
		%	H28 ①15.0 ②12.0 ③20.0 H27 ①15.0 ②12.0 ③15.0	H28 ①20.8 ②17.3 ③14.4 H27 ①13.6 ②12.2 ③15.0
事業評価	市民のニーズ	普通	市の無料クーポン券を発行し、無料で受けられる体制を整えることで、がんの早期発見・早期治療を図ることができるため、ニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	市の無料クーポン券を発行し、個人検診・集団検診を実施している。	
	成果	ある程度上がっている	無料クーポン券の利用は低いが、がんの好発年齢や健康を考え始める年齢を対象にしており、受診のきっかけづくりとしての節目年齢者へのクーポン券の発行は必要である。	
	成果に向けた活動量	十分であった	未受診に対して電話での受診勧奨や、大腸がんの郵便検診、就学時健診でのPRなどにより、受診率向上に努めた。	
	コスト削減の可能性	ない	がんの早期発見・早期治療につながることで、長期的にみると医療費の削減につながることが考えられるため、対象者への無料クーポン配布のためのコストは必要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	がんの早期発見・早期治療を行うことで、がんによる死亡者を減らすことができ、本人・家族の身体的・精神的苦痛の軽減及び経済的負担の軽減にもつながるため、継続して実施していく必要がある。	
	今後の方向性	拡充	がんの早期発見・早期治療と受診者の拡大を目指すために、今後も継続して実施していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	がん検診の無料クーポン対象者の利用率が低いとため、無料クーポンの利用拡大に向けて、対象者及び未受診者への受診勧奨を徹底していくことで、がんの受診率向上を図る必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0002 健康づくり係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	01 保健対策の充実			
	小事業	06 がん検診推進事業(その他)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金	284,994			
0902	普通旅費	3,900			
1101	消耗品費	65,714			
1106	印刷製本費	644,544			
1201	通信運搬費	735,000			
1303	事業委託料	42,878,813			
予算現額		支出済額		不用額	
45,107,000		44,612,965		494,035	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,000	44,610,965
	主な財源 結核・肺がん検診誤受診自己負担金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 肺がん検診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診業務				42,878,813

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	がん検診を実施することにより、疾病の早期発見、早期治療につながり、市民が健康で安心した生活を送ることができるようにする。また、自分の健康は自ら守るという意識の醸成を図る。			
事業活動内容	市単独の各種がん検診（肺がん・胃がん・子宮がん・乳がん・大腸がん・前立腺がん）を個別及び集団検診にて実施した。 【実施期間：平成28年5月～平成29年2月】 ○その他の役務提供等に対する報償金（検診受付に係る報償金） ○消耗品費（検診案内用紙、リーフレット等） ○印刷製本費（検診用受診票、受診ガイド等） ○通信運搬費（がん検診申請案内通知に係る郵便料等） ○事業委託料（肺がん・胃がん・子宮がん・乳がん・大腸がん・前立腺がん検診に係る事業委託料）			
成果指標	がん検診受診率（個別検診・集団検診） ①胃がん検診 ②肺がん検診	単位	目標	実績
		%	H28 ①40 ②40 H27 ①40 ②40	H28 ①4.4 ②9.5 H27 ①4.1 ②10.2
活動指標	がん検診の実施回数（集団検診） ①胃がん検診 ②肺がん検診	単位	目標	実績
		回	H28 ①37 ②23 H27 ①37 ②23	H28 ①43 ②36 H27 ①37 ②23
事業評価	市民のニーズ	高い	国のがん対策推進基本計画に基づき、がん検診の受診率向上を目指し、市民のがん対策を行う必要がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	がんの早期発見、早期治療のために、検診の実施は必須である。	
	成果	ある程度上がっている	胃がん検診の受診率は、昨年度より増加しているが、その他のがん検診受診率は減少している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	未受診者に対して電話での受診勧奨や、就学時健診でのPRなど、受診率向上のための施策を行った。また、土・日曜検診やナイト検診を実施した。	
	コスト削減の可能性	ない	がんの早期発見・早期治療につながることで、長期的にみると医療費の削減につながるが考えられるため、予防のためのがん検診は必要であることから、コスト削減はできない状況である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	がんの早期発見・早期治療を行うことで、本人・家族の身体的・精神的苦痛の軽減及び経済的負担の軽減につながるため、継続して実施していく必要がある。	
	今後の方向性	拡充	がんの早期発見・早期治療及び受診者数の拡大を目指すために、継続して実施していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	各種がん検診受診率の向上を図るために、周知・啓発を強化するとともに、がん検診後の要精密検査未受診者に対して、早期の精密検査受診を徹底していく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0002 健康づくり係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	06 感染症対策			
	小事業	01 感染症対策に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	29,411			
1106	印刷製本費	72,468			
1111	医薬材料費	29,410			
1201	通信運搬費	1,000,000			
1303	事業委託料	41,457,976			
予算現額		支出済額		不用額	
43,360,000		42,589,265		770,735	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	42,589,265
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 高齢者肺炎球菌予防接種、広域高齢者肺炎球菌予防接種、インフルエンザ予防接種、結核検診業務				41,457,976

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防することにより、公衆衛生の向上を図り、市民の安全・安心で快適な生活を実現する。				
事業活動内容	伝染性が強く、蔓延による社会的影響が大きい下記疾病の検診・予防接種を実施した。				
	○結核検診の実施（65歳以上） ○高齢者予防接種の実施 ・高齢者インフルエンザ（65歳以上） ・高齢者肺炎球菌ワクチン（65・70・75・80・85・90・95・100歳）				
成果指標	単 位	目 標		実 績	
		%	H28	①60 ②50	H28
	H27		①60 ②50	H27	①50.6 ②34.1
活動指標	単 位	目 標		実 績	
		回	H28	8	H28
	H27		8	H27	6
事業評価	市民のニーズ	高い	高齢者の感染症予防や病気に対する抵抗力を強化し、蔓延を未然に防ぐために、市民のニーズは高いと思われる。		
	市の関与の妥当性	妥当	65歳以上の結核検診、高齢者予防接種は、感染症法及び予防接種法に基づき、自治体を実施する事業であることから、取り組む必要がある。		
	成 果	ある程度上がっている	昨年度に比べると予防接種率が増加しているが、目標に達していない状況である。		
	成果に向けた活動量	十分であった	啓発・周知の機会を増やし、結核検診も住民の住んでいる地域（公民館等）で、受けやすい体制づくりを行った。		
	コスト削減の可能性	ない	結核検診や予防接種を受けることで、感染症予防や重症化予防ができ、医療費の削減につながるため、予防のための施策として予算確保は必要である。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	感染症対策は、個人の疾病予防及び蔓延防止が必要なため、市が公衆衛生の立場から取り組む必要がある。		
	今後の方向性	維持	個人の疾病予防及び蔓延防止のために、接種率や結核検診の受診率向上を図ることは重要であるため、今後も継続して実施していく必要がある。		
総評(課題・改善点)	高齢化率の増加に伴い、健康で生活できる健康寿命の延伸は必須であり、個人の疾病に対する抵抗力をつけ、蔓延防止を図るために、予防接種の接種率向上や結核検診の受診率向上に努めていく。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0011 地域医療推進係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	08 医療サービスの充実			
	小事業	01 救急医療体制整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	0	1934004	二次救急医療体制整備補助金	111,099,000
1106	印刷製本費	58,320	1934010	日向市救急勤務医支援事業補助金	22,893,000
1208	その他の保険料	1,006,220			
1303	事業委託料	12,760,200			
1401	使用料及び賃借料	835,920			
1905081	宮崎県救急医療行政連絡協議会負担金	373,000			
1906024	日向市東臼杵郡医師会立日向市看護高等専修学校負担金	651,300			
1906074	日向地区救急医療対策協議会負担金	130,100			
1910011	延岡市小児夜間急病センター負担金	10,696,121			
1910013	宮崎県医師確保対策推進協議会負担金	300,000			
1910023	延岡市小児夜間急病センター負担金(過年度)	1,283,505			
1933022	日向市の地域医療を考える会運営補助金	800,000			
予算現額		支出済額		不用額	
165,930,000		162,886,686		3,043,314	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	400,000	0	34,852,000	127,634,686
	主な財源	オピニオンリーダー育成・強化補助金、在宅当番医体制整備事業負担金、日向地区二次救急医療体制整備負担金、宮崎県医師確保対策協議会旅費負担金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	在宅当番医(医科)病院運営業務	11,491,200			
	在宅当番医(歯科)病院運営業務	1,269,000			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	初期救急及び二次救急医療体制を維持することで、市民の安全で安心な暮らしを確保する。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○日曜・祝日在宅当番医事業 日曜・祝日に軽症患者を受け入れるための体制構築 ○日曜在宅歯科当番医事業 日曜日に歯科患者を受け入れるための体制構築 ○二次救急医療体制整備事業 日向入郷医療圏の民間の二次救急告示病院に対し、二次救急医療の体制整備に必要な補助を行った。 ○日向市救急勤務医支援事業補助金 日向入郷医療圏の民間の二次救急告示病院に対し、救急勤務医を確保するための救急勤務医手当の増額補助を行った。 ○小児夜間急病センター運営負担金(延岡市) 県北市町村で運営する小児夜間急病センター(延岡市)の運営負担金を支払った。 			
成果指標	休日及び夜間における救急医療体制の確保	単位	目標	実績
		診療日	H28 365	H28 365
		H27 365	H27 365	
活動指標	休日及び夜間における救急医療体制の確保	単位	目標	実績
		診療日	H28 365	H28 365
		H27 365	H27 365	
事業評価	市民のニーズ	高い	休日及び夜間における予期せぬ事故やケガに対処するための救急医療体制に必要な経費であることから市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	公益性が高く、収益性が低いことから妥当である。	
	成果	上がっている	救急医療体制の維持が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	救急勤務医の手当を支援したことで、救急勤務医確保において成果が上がっている。	
	コスト削減の可能性	ない	救急医療体制を維持するには多額の経費を要することから削減は困難である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	救急患者の生命に関わる事業であるため影響は非常に大きい。	
今後の方向性	維持	安全で安心できる救急医療体制に必要な支援を継続する。		
総評(課題・改善点)	二次救急医療を民間に依存している日向入郷医療圏では、救急医療体制を維持するために各種公的支援策を講じてきたところである。今後も国県や圏域自治体の理解・協力を求めながら財源を確保し公的支援継続に努めるとともに、安易な時間外受診や救急車の不適切利用を抑制するなど、医療関係者の負担軽減に取り組む。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0011 地域医療推進係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	08 医療サービスの充実			
	小事業	05 地域医療体制整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	0			
0902	普通旅費	320,864			
1101	消耗品費	71,078			
1105	食糧費	86,610			
1106	印刷製本費	63,720			
1203	手数料	12,960			
1401	使用料及び賃借料	30,590			
1925002	研修会負担金	9,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,097,356		594,822		502,534	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	594,822
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度			
目的	市立東郷病院をはじめ、二次医療圏全体の医療人材不足、診療科偏在などが深刻化する中、医師との面談や、本市出身及び本市にゆかりの医師、看護師、医学生等に関する情報収集、学会でのPR活動等を行うことで医師の確保を図る。また、市民講演会等を開催することで、医療や介護を取り巻く状況について、問題意識の共有を図る。			
事業活動内容	地域医療推進に係る一般事務経費のほか、以下の事業に取り組んだ。 ○医師確保対策 医師との面談、情報収集、全国規模の産科・小児科学会でのPR活動 ○地域医療意見交換会の開催 本市出身及び本市にゆかりの医師、看護師、医学生等との意見交換会の開催 ○地域医療講演会の開催（高齢者あんしん課との共催） 多職種連携による在宅医療の取り組み～長崎在宅Dr. ネット～			
成果指標	東郷病院への着任医師数（常勤）	単位	目標	実績
		人	H28 3 H27 —	H28 2 H27 —
活動指標	接触した医療関係者の数	単位	目標	実績
		人	H28 50 H27 —	H28 80 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	医療人材を確保し医療提供体制を維持することは市民生活に直結する問題であるためニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	健康福祉部門に限らず、教育、産業等々、あらゆる施策を展開するうえで医療提供体制の確保は不可欠であるため、市の関与は妥当である。	
	成果	上がっている	東郷病院に常勤医師2名が着任するとともに、小児科（病児保育施設併設）の新規開業についても進行中である。また、行政と医師会、地元出身医師や医学生との関係構築の素地ができた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	小児科・産科学会でのPR活動や本市出身・ゆかりの医師、医学生等との意見交換会を実施することで、本市の開業支援策や医療を取り巻く状況等についての情報発信を行うことができた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	東郷病院の常勤医師確保についてはある程度目途がついたことから、旅費については削減の余地はあるかもしれないが、一定の予算規模を維持しながら、事業を継続することが必要であると考えられる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	医療行政に対する市町村の果たす役割は増大傾向にあり、市民の安心を確保するうえからも事業継続は必要である。	
	今後の方向性	維持	今後の人口動態や医療需要に基づき中長期的な視点に立って、二次医療圏内の安定した医療・介護体制構築に向けた支援を行う。	
総評(課題・改善点)	少子高齢化、人口減少社会のなかで、今後の人口動態や医療需要に基づき中長期的な視点に立って、二次医療圏内の医療・介護体制を構築することが求められている。圏域内の公・民の医療機関が十分協議し、医療機能の分化・連携を推進していくことが課題となっている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0011 地域医療推進係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 診療所費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	08 医療サービスの充実			
	小事業	02 初期救急診療所事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0701	臨時職員賃金	2,836,075	1401	使用料及び賃借料	397,595
1101	消耗品費	203,693	1801	庁用器具費(一般の事務用)	46,332
1103	消耗品費被服	27,556			
1104	燃料費	30,000			
1106	印刷製本費	10,800			
1107	光熱水費	408,730			
1111	医薬材料費	1,252,170			
1201	通信運搬費	143,719			
1203	手数料	495,955			
1208	その他の保険料	221,670			
1303	事業委託料	17,624,250			
1305	システム開発等委託料	226,800			
予算現額		支出済額		不用額	
24,145,484		23,925,345		220,139	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	7,314,000	16,611,345
	主な財源	初期救急診療所運営負担金、初期救急診療所一部負担金収入、初期救急診療所健康保険診療収入、初期救急診療所証明手数料、自動販売機電気料収入			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	運営業務(医師会)	11,256,300			
	医薬調剤業務(薬剤師会)	2,868,750			
	医療事務業務	3,499,200			
	初期救急診療所医療事務システム保守業務	226,800			

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度			
目的	平日夜間帯に軽症救急患者に対する治療の場を提供することにより、市民の安全・安心な暮らしを確保する。併せて二次救急医療機関の負担軽減に努める。			
事業活動内容	<p>日向市初期救急診療所において、平日夜間帯の軽症救急患者の応急診療を行った。</p> <p>○診療科 内科・外科 ○診療日 月曜日から金曜日 (祝日、12月29日~翌年1月3日までを除く) ○診療時間 午後7時半から午後9時半まで ○診療体制 医師2名・薬剤師1名・看護師2名・事務員1名</p>			
成果指標	平日夜間帯における初期救急医療体制の確保	単位	目標	実績
		診療日	H28 243	H28 243
		H27 242	H27 242	
活動指標	平日夜間帯における初期救急医療体制の確保	単位	目標	実績
		診療日	H28 243	H28 243
		H27 242	H27 242	
事業評価	市民のニーズ	高い	夜間の軽症患者に対応する唯一の診療所であることから、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	公益性が高く、収益性が低いことから妥当である。	
	成果	上がっている	初期救急診療所が利用されることで、第二次救急医療機関の負担軽減につながっている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	広報紙に継続して掲載したり、各種検診の会場として利用したりすることで、初期救急診療所の周知を図っている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	診療体制について検討の余地がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	第二次救急医療機関の負担が増大し、救急患者の受入に影響を及ぼす可能性が高い。	
	今後の方向性	維持	毎年、日向市東臼杵郡医師会と今後の方向性について協議を行っている。	
総評(課題・改善点)	二次救急医療機関の更なる負担軽減を図るため、初期救急診療所の運営を継続するとともに、安易な時間外受診の抑制など、適正受診の啓発活動にも力を入れる必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

（01一般会計）						（単位：円）						
所管部局		15 産業経済部		所管課		01 商工港湾課 0001 商工振興係						
款		05 労働費		項		01 労働諸費		目 02 労働諸費				
事業		大 事業		38 地域経済を支える雇用の場の確保								
		中 事業		01 雇用の創出と確保								
		小 事業		82 日向市地域雇用創造協議会に要する経費								
細節コード	細節等名称		支出済額		細節コード	細節等名称		支出済額				
0802	出会謝金		75,000									
0902	普通旅費		70,000									
1101	消耗品費		9,000									
1105	食糧費		3,360									
1303	事業委託料		47,952									
2101	貸付金		5,000,000									
予算現額			支出済額			不用額						
5,291,000			5,205,312			85,688						
決算額の 財源内訳		国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源		
		0		0		0		5,000,000		205,312		
		主な財源		地域雇用創造協議会運営資金貸付金収入								
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料		日向市地域雇用創造協議会事務所警備業務								47,952	

事業期間		年度 ~ 年度																
目的	厚生労働省の「実践型地域雇用創造事業」の事業実施に伴い、事業主体である日向市地域雇用創造協議会の運営を円滑に行うための費用を支出する。																	
事業活動内容	国からの事業費の範囲外である以下の項目について支出を行った。 ○日向市地域雇用創造協議会 委員報酬 ○実践型地域雇用創造事業シンポジウムの職員旅費 ○宮崎労働局との事業打合せの職員旅費 ○日向市地域雇用創造協議会事務局 警備委託料 参考 日向市地域雇用創造協議会の目標値（27年度～29年度） <アウトプット（セミナー受講者）> <アウトカム（就職者）> 平成27年度 事業主50社、求職者126人 36人 平成28年度 事業主86社、求職者186人 56人 平成29年度 事業主86社、求職者186人 56人																	
成果指標	セミナーの受講や就職説明会から就職に結びついた人数		<table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人</td> <td>H28</td> <td>56</td> <td>H28</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>36</td> <td>H27</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>		単 位	目 標		実 績		人	H28	56	H28	116	H27	36	H27	50
単 位	目 標		実 績															
人	H28	56	H28	116														
	H27	36	H27	50														
活動指標	求職者向け人材育成セミナー受講者及び就職説明会参加者数		<table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人</td> <td>H28</td> <td>186</td> <td>H28</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>126</td> <td>H27</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		単 位	目 標		実 績		人	H28	186	H28	182	H27	126	H27	126
単 位	目 標		実 績															
人	H28	186	H28	182														
	H27	126	H27	126														
事業評価	市民のニーズ	高い	ハローワーク日向管内の有効求人倍率は、県内でも低い位置にあり、雇用の場の確保を求める声が多い。															
	市の関与の妥当性	妥当	地域経済の活性化のために、市と関係機関が連携しながら、雇用の創出と就職の促進を行っていく必要がある。															
	成 果	上がっている	H28年度の雇用創出は目標を上回っている。															
	成果に向けた活動量	十分であった	事務局のスタッフを中心に、求職者に対するセミナー募集や、企業訪問を積極的に行った。															
	コスト削減の可能性	ない	セミナー受講者の情報についてデータベース化し、受講決定通知から終了後の就職状況の調査に至るまで一括して管理するなど、コスト削減に努めている。															
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	日向地区における雇用情勢は、県内でも低い位置にあり、同事業により、若者等の市外流出の抑制や、雇用環境の改善を図る。															
	今後の方向性	拡充	就職者が目標値を大きく上回っており、雇用状況の改善のため、本事業を続けていく必要がある。															
総評(課題・改善点)	地方創生が叫ばれる中、人口減少の防止と地域経済の活性化のために、雇用を創出する同事業は有効である。																	

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0001 商工振興係		
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費
事業	大事業	38 地域経済を支える雇用の場の確保			
	中事業	02 就業能力の向上			
	小事業	01 就業支援に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	13,000			
1203	手数料	25,000			
1303	事業委託料	3,780,000			
1401	使用料及び賃借料	54,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,962,000		3,872,000		90,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,872,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料	日向市地域ナレッジコミュニティ型情報サイト「るーくる」運営業務			3,780,000

事業期間	年度 ~ 年度														
目的	雇用及び就業機会の創出のための支援や情報の提供を行い、雇用環境の改善と若者の定着を図る。														
事業活動内容	日向地区の4つの高校において就職を希望する生徒を対象とした就職準備セミナーに係る会場使用料や看板作成などの費用、就職に関する総合的な情報サイト「るーくる」についての管理運営業務費用を支出した。 ○高校生就職準備セミナー 7月に就職を希望する高校3年生を対象として、働くことの意義や面接マナーなどのセミナーを開催した。 ○就職に関する総合的な情報サイト「るーくる」についての管理運営業務 ハローワーク・インターネット求人情報から、日向地区に関する情報を抽出し、保育園などの子育て支援情報や、空き家情報なども併せて掲載し、就業機会の創出と移住・定住の促進を図った。														
	成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H28</td> <td>25</td> <td>H28</td> <td>21.2</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>25</td> <td>H27</td> <td>22.3</td> </tr> </tbody> </table>	単位	目標		実績		%	H28	25	H28	21.2	H27	25	H27
単位	目標		実績												
%	H28	25	H28	21.2											
	H27	25	H27	22.3											
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人</td> <td>H28</td> <td>180</td> <td>H28</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>180</td> <td>H27</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>	単位	目標		実績		人	H28	180	H28	160	H27	180	H27	184
単位	目標		実績												
人	H28	180	H28	160											
	H27	180	H27	184											
事業評価	市民のニーズ	高い	若者の市外流出防止と、都会からの移住対策のため、雇用の場の確保を求める声が大い。												
	市の関与の妥当性	妥当	就業支援については、市と関係機関が連携しながら行っていく必要がある。												
	成果	上がっている	本市で仕事を求める高校生が、地元企業を理解する機会の創出につながっている。												
	成果に向けた活動量	十分であった	学校等の関係機関と何度も協議し、スムーズな運営について対策を行った。												
	コスト削減の可能性	ある程度ある	高校生への就職支援は県等との共催を検討する。また、「るーくる運営」は、発信する情報の精査を行い、効率化を検討したい。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	キャリア教育との連携を含め、産学官との協議を行い、事業の方向性を決定する。												
	今後の方向性	拡充	高校生の地元への就職支援は重要であり、関係機関との連携を強化して開催する必要がある。												
総評(課題・改善点)	若者の市外流出防止と、都会からのU I Jターンを促進するため、地元企業を知り、マッチングの場を増やすことで、雇用の場を確保していく。														

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0001 商工振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	34 豊かな生活を提供する商業・サービス業の振興			
	中事業	01 活力ある商業の振興			
	小事業	01 商業振興事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	72,770			
0902	普通旅費	85,000			
1101	消耗品費	49,000			
1105	食糧費	46,993			
1108	修繕料	59,212			
1201	通信運搬費	13,508			
1957057	商店街活性化支援事業補助金	532,000			
1967026	中小企業退職金共済加入促進事業補助金	1,030,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,915,000		1,888,483		26,517	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	59,000	1,829,483
	主な財源	自動車損害共済金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	商工業者の経営安定や従業員の勤労意欲の向上に対して支援を行う。			
事業活動内容	<p>商工業者の安定した経営と福利厚生の充実のために次の事業を行った。</p> <p>○商工業優良従業員及び優良企業の表彰</p> <p>○商店街活性化支援事業補助金 商店街及び商店会が、商店街等及び地域経済の活性化を図ることを目的として、主体的に実施する活動等について、ひとつの事業に対し対象経費の2/3(上限15万円)の支援を行った。</p> <p>○中小企業退職金共済(中退共)加入促進事業補助金 従業員の福利厚生及び雇用の安定並びに中小企業振興のため、国が推奨する同制度に対し、掛金5,000円以上納付した企業に、一人5,000円を限度として補助し、勤労者と中小企業者等の支援を行った。</p>			
成果指標	中退共加入促進事業補助金交付件数	単位	目標	実績
		件	H28 50 H27 —	H28 59 H27 —
活動指標	中退共加入促進事業補助金額	単位	目標	実績
		千円	H28 850 H27 —	H28 1030 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	企業の経営安定と安心して働ける雇用の場づくりを促進する。	
	市の関与の妥当性	妥当	国の推奨する中小企業退職金共済制度への加入促進を図る。	
	成果	上がっている	企業の経営安定や従業員の待遇改善に効果があった。	
	成果に向けた活動量	十分であった	中退共加入促進事業については事業本部と連携し、制度の周知や当該企業への案内を行った。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	中小企業および従業員に対する支援策は重要である。今後、支援や助成の内容について検討する。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	地方創生において、安定した雇用環境の確保と福利厚生の充実が求められている。	
	今後の方向性	要改善	引き続き中小企業振興と雇用確保に向けた施策を検討する。	
総評(課題・改善点)	中小企業の従業員の福祉の増進と、それによる中小企業の振興を図ることに有効である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	01 商工港湾課 0001 商工振興係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	34 豊かな生活を提供する商業・サービス業の振興			
	中事業	01 活力ある商業の振興			
	小事業	03 中小企業相談所設置事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1957004	中小企業相談所委託事業補助金	6,083,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,083,000		6,083,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,083,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	商工業の振興対策として、日向商工会議所内にある中小企業相談所と、東郷町商工会が行う経営指導などの業務（経営相談・講習会の開催・金融斡旋・記帳指導）について補助する。			
事業活動内容	日向市中小企業振興条例に基づき、「宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金」の100分の15の額を補助した。			
	○日向商工会議所	5, 146千円		
	○東郷町商工会	937千円		
成果指標	創業塾の受講者が創業した件数 ※創業塾とは、商工会議所及び商工会が実施する講座で、創業・起業にあたっての心構え、ビジネスプラン作成方法、融資制度や創業事例紹介等、実際の創業に役立つ知識を習得するもの	単 位	目 標	実 績
		件	H28 4 H27 4	H28 10 H27 3
活動指標	創業塾の出席者数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 40 H27 40	H28 29 H27 25
事業評価	市民のニーズ	高い	働く場の確保のため、創業者や中小企業の相談を受けながら、現在の事業所の維持及び新規創業を図る。	
	市の関与の妥当性	妥当	市と商工会議所、商工会など、関係機関が連携して進めていくことが必要である。	
	成 果	上がっている	関係機関との連携効果により創業目標件数を達成している。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	今後、創業希望者への創業塾の周知や参加促進を図っていく。	
	コスト削減の可能性	ない	宮崎県商工会議所連合会が日向商工会議所等に交付決定した金額に基づき支出している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	経営の安定化や新たな起業・創業によって雇用や地域経済活動を支えていくことが求められている。	
	今後の方向性	維持	中小企業の経営に関して様々な面から支援する。	
総評(課題・改善点)	国の認定を受けた創業支援計画に基づき、創業者や中小企業の相談業務を行い、雇用の創出と産業の活性化を図っていく。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0001 商工振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	34 豊かな生活を提供する商業・サービス業の振興			
	中事業	01 活力ある商業の振興			
	小事業	09 ひむかーBiz運営事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報酬金	1,092,000			
1204	広告料	1,430,000			
1303	事業委託料	19,214,570			
予算現額		支出済額		不用額	
22,026,000		21,736,570		289,430	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	21,736,570
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 ひむかーBiz運営事業業務				19,214,570

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	中小企業振興に係る専任のコーディネーターを配置し、新たな製品開発や販路拡大、若者や女性の起業などについて、課題解決の提案や継続的な支援を行う。			
事業活動内容	<p>中小企業の強みを活かした新分野進出や業務拡大につなげるため次の事業を行った。</p> <p>○中小企業の抱える様々な悩みや課題についての解決策の提案 ○商品開発から販路開拓などに至るまでの継続的な支援</p>			
成果指標	ひむかーBizセンター相談後に売上げが伸びた事業所数	単 位	目 標	実 績
		件	H28 4 H27 —	H28 20 H27 —
活動指標	ひむかーBizセンターへの相談件数	単 位	目 標	実 績
		件	H28 180 H27 —	H28 278 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	中小企業の経営相談や販路開拓、人材育成や創業に向けた指導など幅広く支援している。	
	市の関与の妥当性	妥当	中小企業や商店などが持つ課題解決に向けての相談に対応している。	
	成 果	上がっている	目標を上回る相談件数である。	
	成果に向けた活動量	十分であった	開所に向けて十分な検討と準備を行い、コーディネーターの選任にあたっては全国から優秀な人材を募った。	
	コスト削減の可能性	ない	新規施策として、商業振興を図るために必要とされる事業である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	中小企業等の支援策を充実させることで、市内産業の維持・拡充を図っていく。	
	今後の方向性	拡充	中小企業の経営改善や創業による新たな雇用創出など、地域産業の活性化に効果があり、今後も支援体制の充実を図っていく。	
総評(課題・改善点)	地域経済を活性化させて雇用の場を確保するために、中小企業の支援と、起業・創業を促進できるような相談体制を充実させる。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0001 商工振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	34 豊かな生活を提供する商業・サービス業の振興			
	中事業	04 融資制度の充実			
	小事業	01 中小企業特別融資事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1967018	中小企業特別融資制度保証料補助金	13,350,718			
2101	貸付金	364,000,000			
予算現額		支出済額	不用額		
377,395,000		377,350,718	44,282		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	364,000,000	13,350,718
	主な財源	商工業振興貸付金収入			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	市内の中小企業者等に対して、経営安定や創業時に必要とする運転・設備資金の調達を支援することにより、中小企業の育成と振興を図る。			
	市と市内の金融機関が一定の資金を出し合い、金融機関が、市の定める融資条件で宮崎県信用保証協会の保証を付け、市内の中小企業者及び小規模企業者に融資を行った。保証料については市が全額負担している。			
事業活動内容	○日向市中小企業特別融資制度 年2.0%			
	○日向市小規模企業特別融資制度 年1.8% (参考:平成28年度)			
成果指標	中小企業特別融資制度補助金達成度	単位	目標	実績
		%	H28 100	H28 67.26
		H27 —	H27 —	
活動指標	中小企業特別融資制度補助金利用件数	単位	目標	実績
		件	H28 100	H28 132
		H27 —	H27 —	
事業評価	市民のニーズ	高い	資金繰りや新たな設備投資を必要とする中小企業の運営・設備資金への支援策である。	
	市の関与の妥当性	妥当	市内金融機関と連携し、中小企業の安定経営や経営環境の保全を図る。	
	成果	上がっている	中小企業への支援策として成果をあげている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	金融機関と合同で制度の周知や支援に関する研修活動等を行っている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	補助制度の利用については景気動向が影響している。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	経営基盤が弱い中小企業に対し、資金面から支援を行う事業である。	
	今後の方向性	維持	自治体の中小企業支援策の要として維持していく。	
総評(課題・改善点)	資金調達を必要とする中小企業への支援策として、融資制度の補助は有効である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0001 商工振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	35 高度な技術に裏付けされた創造性あふれる工業等の振興			
	中事業	01 工業の振興			
	小事業	03 中小企業振興計画推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	40,000			
0816	記念品料	17,026			
0902	普通旅費	90,000			
1101	消耗品費	16,000			
1106	印刷製本費	79,947			
1203	手数料	0			
1306	その他の委託料	280,000			
1957039	日向市中小企業振興ものづくりイベント補助金	450,000			
1957044	製造業等製品出展助成事業補助金	50,000			
1969012	中小企業者等事業所及び社員研修補助金	140,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,226,000		1,162,973		63,027	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,162,973
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向市ものづくり講演会講師派遣業務				280,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	「日向市中小企業振興計画」を着実に進めていくため、事業の企画立案と検証を行う。			
事業活動内容	中小企業の人材育成や経営力の強化、連携を推進していくため、次の事業を行った。			
	<ul style="list-style-type: none"> ○日向市中小企業振興事業推進会議の開催 ○特に優れた技能者として「日向マイスター」の認定 ○ものづくり講演会の開催(隔年事業) ○中小企業大学校などに社員研修として派遣した際の受講料の一部補助 ○製造業等の製品出展助成 			
成果指標	中小企業人材育成支援事業補助金利用者数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 7 H27 —	H28 7 H27 —
活動指標	中小企業人材育成支援事業補助金額	単 位	目 標	実 績
		千円	H28 140 H27 —	H28 140 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	中小企業の人材育成や技能継承を図るための支援策である。	
	市の関与の妥当性	妥当	「日向市中小企業振興計画」に基づいて支援を行っている。	
	成 果	上がっている	中小企業の従業員に対して、専門的な研修の受講や技術者の育成支援に成果が出ている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	日向市中小企業支援機構等と連携し、各中小企業への周知やものづくりイベントへの支援を行った。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	人材育成支援は継続して行っていく。補助金等においては、対象事業の内容を検討する。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市内のものづくり人材の育成や高度な技能継承策として必要な事業である。	
	今後の方向性	維持	「日向市中小企業振興計画」に沿って確実な支援を行っていく。	
総評(課題・改善点)	平成30年度の「日向市中小企業振興計画」改訂に向け、実績や現状を分析しながら各事業の在り方や支援策の見直しを行う。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0001 商工振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	35 高度な技術に裏付けされた創造性あふれる工業等の振興			
	中事業	02 地場企業の振興			
	小事業	01 地場産業振興事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	137,040			
1913033	耳川流域地場産業振興対策協議会負担金	20,000			
1957007	日向市地場産業振興対策補助金	1,415,000			
1957009	はまぐり碁石まつり実行委員会補助金	4,500,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,078,000		6,072,040		5,960	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,072,040
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	地場製品の展示即売やイベントの開催を支援し、販路拡大や地場産業の振興を図る。 また、はまぐり碁石まつりを開催し、碁石産業の活性化と囲碁文化の普及拡大を行う。			
	事業 活動 内容	○耳川流域地場産業振興対策協議会への助成 耳川流域の町村や商工団体が構成する協議会へ助成		
		○日向物産振興協会への助成 宮崎市内で開催される物産展等の経費に対する補助		
成果 指標	○日向市地場産業振興対策協議会への助成 市産業合同フェスタ等の開催経費に対する補助		○日向はまぐり碁石まつりの開催	
	活動 指標	単位	目標	実績
千円		H28	3,000	H28 2,651
	H27	3,000	H27 3,008	
活動 指標	単位	目標	実績	
	人	H28	1,500	H28 1,500
H27		1,500	H27 1,500	
事業 評価	市民のニーズ	高い	地場製品の販路拡大や地場産業の振興が求められている。	
	市の関与の妥当性	妥当	行政と事業者、関係団体が一体として取り組むことで相乗効果がある。	
	成 果	上がっている	事業者や各町村との連携により、成果はあがっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	事前に各市町村の担当者会を開催し、円滑な運営に向けての協議などを行った。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	物産展の告知方法などについて、効果的な手段などコスト削減に取り組んできた。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本市の特色である特産品や加工品について、地場産業の育成の観点から、支援が求められている。	
	今後の方向性	維持	地場産業における組織体や事業所について、効果的な支援を行う。	
総評(課 題・改善 点)	地場企業が持っている、日向ならではの物産を市内外に広め、販路を拡大していく必要がある。			

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0001 商工振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	35 高度な技術に裏付けされた創造性あふれる工業等の振興			
	中事業	02 地場企業の振興			
	小事業	02 住宅リフォーム促進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	139,267			
0701	臨時職員賃金	885,301			
1957027	住宅リフォーム促進事業補助金	4,962,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,129,000		5,986,568		142,432	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	5,986,568
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度			
目的	市民の生活環境の向上と、地域経済の活性化及び雇用の創出や安定を図るため、住宅リフォームの補助を行う。					
事業活動内容	市民が自己の居住する住宅を、市内の小規模登録事業者等を利用して、修繕・補修等のリフォーム工事を行う場合に、その一部を補助する。					
	○補助の内容 ・住宅リフォーム補助金 自宅のリフォーム工事費20万円以上に対し、補助対象工事の10%で最高10万円を助成する。 また、県産材を1立方メートル使用する場合には3万円の加算あり。					
成果指標	補助金交付件数	単位	目標		実績	
		件	H28	50	H28	56
			H27	—	H27	—
活動指標	補助金交付額	単位	目標		実績	
		千円	H28	5,000	H28	4,962
			H27	—	H27	—
事業評価	市民のニーズ	高い	市民や施工業者からの申込件数や問合せが多い。			
	市の関与の妥当性	妥当	補助により工事発注が誘発され、市内産業の活性化が図れる。			
	成果	上がっている	補助金額の10倍以上が対象工事額となり、建築工事等の誘発効果が上がっている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	市ホームページや広報ひゅうが等の情報媒体を活用した周知を行い、市民への利用促進に努めた。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	申請者のデータをデータベース化し、申請受付から事業確定までに係る入力や確認作業等の省力化を行っている。			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	市民の消費活動への影響は限定的である。			
	今後の方向性	維持	建築施工業への波及効果にとどまらない、総合的な商業振興策として事業の在り方を検討する。			
総評(課題・改善点)	補助申請分の工事発注が誘発されるなど、経済波及効果及び住環境改善への効果がある。今後は、総合的な市の商業振興策も視野に入れて事業の在り方を検討する。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	01 商工港湾課 0002 港湾・企業立地係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	35 高度な技術に裏付けされた創造性あふれる工業等の振興			
	中事業	01 工業の振興			
	小事業	06 [H27加速化交付金]宮崎県北「ものづくり中小企業」域外展開推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	60,014			
1913041	国際経済交流加速化事業負担金	200,000			
1913042	宮崎県北ものづくり商談会負担金	1,528,000			
1957063	販路開拓支援事業補助金	200,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,000,000		1,988,014		11,986	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,978,000	0	0	0	10,014
	主な財源	地方創生加速化交付金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 28年度 ~ 平成 28年度					
目的	<p>本事業は、ものづくり等の中小企業が集積するという地域特性を活かし、地域の企業と一体となって効果的に新たな市場の開拓を推進するものである。また、地域の物流環境が飛躍的に向上している現在を絶好の機会と捉え、新たな市場の開拓による地域企業の事業拡大による新たな雇用の創出を図ることで地方創生の実現を目指すものである。</p>					
事業活動内容	<p>○「宮崎県北ものづくり中小企業ビジネスマッチングセミナー」の開催 九州中央自動車道の整備に合わせ、宮崎県北地域の中小企業を中心とした立地企業の新たな販路等開拓や宮崎県北地域の立地環境等をアピールするため、福岡県南部や熊本県内の企業等を対象としたビジネスマッチングセミナーを開催した。 ・主催：延岡市・日向市・門川町 ・共催：(一社)宮崎県工業会県北地区部会、延岡鉄工団地協同組合 ・開催地：福岡市</p> <p>○販路開拓支援事業 本市内の企業が販路開拓を目的として市外で開催される展示会等へ出展する際の出展費用や旅費の一部を支援した。</p> <p>○ミャンマーとの経済交流加速化事業 JICAとの連携によって、平成26年度からスタートしているミャンマーとの経済交流を加速化するための事業を支援した。</p>					
成果指標	新たな販路開拓や商談件数	単位	目標		実績	
		件	H28	5	H28	3
			H27	—	H27	—
活動指標	商談会・展示会への出店促進	単位	目標		実績	
		件	H28	5	H28	6
			H27	—	H27	—
事業評価	市民のニーズ	高い	東九州自動車道の開通によって、北部九州とのアクセスが向上したことによる期待度は高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	ビジネスマッチングは、1事業者ごとでは難しく、市や広域行政で取り組んでいくことで効果が上がるものと考えている。			
	成果	上がっている	セミナーにおいて、参加企業によるプレゼンテーションや意見交換会等を通じて、ビジネスに繋がるきっかけづくりの一つとなっている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	参加企業や出展企業の募集など、可能な限りの活動を行った。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	広域で取組み事業を実施することで、各自自治体の個々の負担額を削減できるものとする。			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	東九州自動車道の完成等のメリットを十分活かすため、地域間競争や、地域連携を意識した取組みが求められている。			
	今後の方向性	維持	北部九州地域における宮崎県北部地域の産業に対する認知度はまだまだ低く、今後は、広域で情報発信に取り組んでいく必要がある。			
総評(課題・改善点)	平成27年度は、本市独自の事業として実施したが、今後は、延岡市をはじめ県北全域で取組むことで、更に事業効果が上がっていく。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0002 港湾・企業立地係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	36 魅力と活力ある企業の立地促進			
	中事業	01 企業誘致の推進			
	小事業	01 企業誘致推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	1,080,000	1967003	雇用促進奨励金	7,600,000
0901	費用弁償	256,698	1967036	本社機能移転及び拡充促進補助金	0
0902	普通旅費	1,724,783			
1101	消耗品費	84,000			
1105	食糧費	33,970			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	67,600			
1203	手数料	1,600			
1401	使用料及び賃借料	43,800			
1502	維持補修工事	0			
1913009	日向・細島地区企業立地促進協議会負担金	650,000			
1967002	企業立地奨励金	29,510,000			
予算現額		支出済額		不用額	
42,107,774		41,052,451		1,055,323	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	41,052,451
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	細島工業団地の未利用地をはじめ、市内における民間の未利用地及び未利用施設等の情報収集や企業誘致活動を積極的に図ることにより、新規企業の誘致や既存企業の増設等を促進し、本市産業の振興と新たな雇用の場の創出を図る。さらに、既存企業の振興や国内における成長産業の拠点づくりのため、エネルギー関連産業や情報サービス業、研究施設等の誘致を積極的に図る。			
事業活動内容	<p>○新規企業訪問活動 企業の本社等を訪問し、情報収集や誘致活動を行った。</p> <p>○立地企業フォローアップ活動 既に立地している企業に対して、定期的な企業訪問を行い、情報収集やサポートを行った。また、工場等の増設に関して、市外へ流出することのないようきめ細やかなフォローアップ活動を展開した。</p> <p>○企業立地及び雇用促進奨励金 企業立地促進条例に基づき、新規立地企業や既存企業の工場の増設等に対して、奨励措置や優遇措置を行った。</p>			
成果指標	①誘致企業数 ②雇用創出人数	単 位	目 標	実 績
		①社 ②人	H28 ①4 ②250	H28 ①4 ②117
活動指標	企業訪問社数	単 位	目 標	実 績
		件	H28 100 H27 100	H28 126 H27 132
事業評価	市民のニーズ	高い	雇用の場の確保に対する市民の要望や期待は、非常に高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域間競争が激化する中、企業誘致や地場企業の事業拡大等を促進し、雇用創出や地域産業・経済の活性化を図っていく必要がある。	
	成 果	上がっている	厳しい経済状況や国内企業の生産拠点の海外移転が進む中、本市においては、順調に企業立地が進んでいる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	企業訪問や、各種展示会への出展等を行い、与えられた予算と人員の中で、可能な限りの活動を行った。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	企業立地への奨励措置は、厳しい地域間競争に勝つために重要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	雇用の確保、地域経済の振興に大きく影響するため、企業誘致は今後も継続して積極的に行う必要がある。	
	今後の方向性	拡充	より一層の企業誘致と地場企業の事業拡大を推進する。また、エネルギー産業や先端産業、情報サービス関連企業の誘致に取組み、多様な雇用の確保を図る。	
総評(課題・改善点)	本市の最重要課題の筆頭に掲げられる「雇用の確保と経済の活性化」に資する事業であり、更に積極的に推進する必要があるが、その受け皿となる工業用地の整備が急務となっている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	01 商工港湾課 0002 港湾・企業立地係		
款	07 商工費		項	01 商工費		
			目	02 商工業振興費		
事業	大事业	37 産業振興の基盤となる港湾の整備と活用				
	中事业	04 港湾を活用した物流体制の整備				
	小事业	03 細島港を核とした日向地域産業の総合的活性化推進事業(ソフト事業)				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1303	事業委託料	491,400				
1913037	宮崎県市町村間連携支援交付金事業負担金	3,878,000				
1967032	新産業分野研究開発助成金	0				
予算現額		支出済額		不用額		
5,378,000		4,369,400		1,008,600		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	2,207,000	0	0	2,162,400	
	主な財源	宮崎県市町村間連携支援交付金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 企業防災推進事業業務					
	491,400					

事業期間	年度 ~		年度	
目的	東九州自動車道の開通により、「人」・「もの」の流れの広域化は加速し、物流環境が向上する細島港の優位性が高まることに対して、本県産業界からの期待は一段と大きくなっている。 一方で、地域間競争が激化することが予想されていることから、細島港が、真の「東九州の扇の要」として発展することが、地域の発展への「キーポイント」であり、この機を逃すことなく、細島港を核とした新たな産業振興策に取組むことが重要である。			
事業活動内容	○企業防災推進事業委託料 細島港の周辺に重要な産業が集積している本市においては、特に津波被害への対策は喫緊の課題であり、そこで働く多くの従業員を守るために避難計画の策定や、避難経路の確保と整備を行った。また、中小企業に対するBCP作成支援等を行った。 ○宮崎県市町村間連携支援交付金事業負担金 成長産業である医療機器産業分野への地元企業の新規参入や、新商品の開発を促進するために、本市と延岡市及び門川町の2市1町で連携してサポート事業を行った。 具体的には、医療機器の認証制度などの専門知識を有した受託業者により、セミナーの開催や個別アドバイス、相談の実施、製造受託のためのセールス活動などを実施した。 ○新産業分野研究開発助成金 地元企業が大学等の研究機関と連携して、新商品の開発や新分野への進出を図る際の研究開発費の助成を行った。			
成果指標	地元企業の成長分野等の新分野への進出	単位	目標	実績
		社	H28 1 H27 1	H28 0 H27 1
活動指標	地元企業の展示会や商談会への参加	単位	目標	実績
		社	H28 10 H27 10	H28 5 H27 12
事業評価	市民のニーズ	高い	細島港を核とした地域の産業振興に対する市民の期待は大きいと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	「細島港を核としたグランドデザイン」に基づく将来像に向けて、市をあげて取り組むことが必要。	
	成果	上がっている	牧島山防災桜園の環境整備等が、企業や地域住民が中心となって行われている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	新分野への参入に取り組む企業の掘り起こしを更に強化する必要がある。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	コスト削減を図りつつも、事業の効果をさらに高めていきたい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	新分野への参入には、経費や人員などリスクも伴うため、初期段階での行政の支援は必要と考える。	
	今後の方向性	維持	細島港を核とした産業振興に引き続き取り組んでいく。	
総評(課題・改善点)	医療機器産業やヘルスケア産業分野への新規参入にチャレンジする企業の掘り起こしに、さらに取り組む必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0002 港湾・企業立地係		
款	08 土木費	項	04 港湾費	目	01 港湾費
事業	大事業	37 産業振興の基盤となる港湾の整備と活用			
	中事業	02 重要港湾の整備			
	小事業	01 重要港湾整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1902007	港湾整備県営事業負担金	256,316,000			
1914013	県港湾協会特別負担金	1,467,000			
予算現額		支出済額		不用額	
257,951,000		257,783,000		168,000	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	231,900,000	0	25,883,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	重要港湾「細島港」は、東九州の物流拠点として地域経済や産業を支える重要な役割を担っている。近年、港湾施設に加え、東九州自動車道等の陸上交通網の整備が進んでいるが、より利用しやすく競争力の高い港を目指し、さらなる港湾施設の整備を促進し、地域産業の振興と経済の活性化を図る。			
事業活動内容	平成28年度事業概要 ・国直轄事業 南沖防波堤 整備 ・県営事業 北沖防波堤 整備及び粘り強い構造化 余島防波堤 粘り強い構造化 白浜 岸壁 (-5.5m、-7.5m、-13m) 改良、余島護岸 工業港 岸壁 (-5.5m、-10m) 改良、臨港道路改良			
成果指標	貿易額	単位	目標	実績
		億円	H28 1,300 H27 1,200	H28 993 H27 1,250
活動指標	要望活動及びセミナー等の実施回数	単位	目標	実績
		回	H28 5 H27 5	H28 5 H27 4
事業評価	市民のニーズ	高い	立地している企業をはじめ、細島港の整備に対する要望は多い。	
	市の関与の妥当性	妥当	本市の産業振興において細島港の整備促進は、必要不可欠である。	
	成果	上がっている	海外情勢による貿易額の減少幅が顕著となっているが、細島臨海工業団地をはじめ、企業誘致が順調に進んでおり、細島港の整備の進捗とともに、需要はさらに高まってきている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	国県に対する要望活動や、細島港の利用促進のためのポータルサイトなど、整備促進に向けた取組を十分行った。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	県に対して市町村負担金割合の低減の要望を行っている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	港湾利用企業の立地や、船舶の大型化が進む中、それに対応した港湾整備を促進していくことは重要である。	
	今後の方向性	維持	引き続き港湾施設の整備促進や、細島港の利用促進を図っていく必要がある。	
総評(課題・改善点)	細島港整備については、効果が広域に波及することから、それに係る重要港湾整備事業負担金の軽減を要望していく。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0002 港湾・企業立地係		
款	08 土木費	項	04 港湾費	目	01 港湾費
事業	大事業	37 産業振興の基盤となる港湾の整備と活用			
	中事業	03 地方港湾の整備			
	小事業	02 平岩港整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1902008	県営事業負担金	13,570,345			
予算現額		支出済額		不用額	
15,000,000		13,570,345		1,429,655	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	11,400,000	0	2,170,345
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~ 年度			
目的	地域生活に密着した地方港湾の改修を行うことにより、地域の活性化を促進する。				
事業活動内容	平成28年度事業概要 ・ 県営事業 沖防波堤整備				
成果指標	事業の早期完了	単位	目標		実績
		年度	H28	H28	H28
		H27	H27	H27	—
活動指標	要望活動の実施回数	単位	目標		実績
		回	H28	3	H28
		H27	3	H27	3
事業評価	市民のニーズ	高い	平岩地区の地域住民からの強い要望がある。		
	市の関与の妥当性	妥当	地域の産業振興策の一環として取り組んでいる。		
	成果	上がっている	港内静穏度が向上している。		
	成果に向けた活動量	十分であった	整備促進に向けた要望活動を十分に行った。		
	コスト削減の可能性	十分ある	事業完了後は、維持管理費のみとなる見込みである。		
	休廃止した場合の市民への影響	普通	地域の漁業者への影響がある。		
	今後の方向性	縮小	整備事業が完了するため、今後は、維持管理費のみとなる。		
総評(課題・改善点)	今後の補修等に係る負担金の縮減を図る。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0002 港湾・企業立地係		
款	08 土木費	項	04 港湾費	目	01 港湾費
事業	大事業	37 産業振興の基盤となる港湾の整備と活用			
	中事業	04 港湾を活用した物流体制の整備			
	小事業	01 物流等対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	385,000			
1913030	船舶給水料金負担金	3,000,000			
1914015	宮崎県ポートセールス協議会負担金	1,200,000			
1957031	貨物集荷奨励事業補助金	29,108,038			
予算現額		支出済額		不用額	
34,585,000		33,693,038		891,962	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	33,693,038
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	県内企業の貨物の多くが、県外他港を利用しているため、宮崎県及び細島港振興協会等の関係機関と協調して、貨物集荷奨励事業の拡充や定期航路の充実を図り、細島港の競争力を高める。 また、高速道路開通によるアクセス性の向上を、大きなセールスポイントの一つとしてPRすることにより、広域からの集荷へつなげていく。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ポートセールス活動 細島港の利用促進と振興を図るため、県ポートセールス協議会、同細島委員会、細島港運協会等関係機関と連携したポートセールス活動の推進 ○船舶給水料金負担金 細島港を利用する船舶に対する給水料金については、コスト競争力強化のために減額を行っており、その減収分について、一部を負担 ○貨物集荷奨励事業補助金 細島港振興協会が行う貨物集荷奨励事業に対する補助 細島港を利用して輸出入を行うコンテナ貨物や、細島港の利用促進や荷役効率の向上のために港運事業者等が行う取組等に対して助成 			
成果指標	コンテナ取扱貨物量	単位	目標	実績
		TEU	H28 34,000 H27 33,000	H28 32,788 H27 34,538
活動指標	荷主・船社・代理店等へのポートセールス活動数	単位	目標	実績
		社	H28 50 H27 50	H28 68 H27 43
事業評価	市民のニーズ	高い	コンテナ貨物取扱量の増加による物流業界等への経済波及効果は大きく、港の整備に係る市民からの期待も大きい。	
	市の関与の妥当性	妥当	細島港の利便性向上のために、既存航路の維持と新規開拓を図っていく必要がある。	
	成果	上がっている	ポートセールス活動やインセンティブ制度の充実により、利用促進に努めていく必要がある。海外情勢によりコンテナ取扱量が減少している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	細島港の利活用を促進させるために、ソフト（貨物奨励金）・ハード（港湾機能の充実）事業を行っている。	
	コスト削減の可能性	ない	細島港の利用促進を図るためには、必要不可欠な施策である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	既存航路の維持は、地域の競争力強化につながる。	
	今後の方向性	維持	経済状況等を考慮しながら、効果的なインセンティブ制度のあり方を検討していく。	
総評(課題・改善点)	重要港湾細島港の港湾施設の整備が進む中、更なる利用促進を図るためには「貨物集荷奨励事業」は不可欠であり、事業の継続が必要である。また、奨励措置のメニューについては、効果的なものとなるよう随時改訂を行っていく。			

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部			所管課	02 観光振興課 0001 観光振興係		
款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費
事業	大業	40 地域資源の保全と活用					
	中業	01 地域資源の保全・活用					
	小業	02 「牧水のふるさと」観光まちづくり事業					
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額		
1957035	牧水ふるさとまちづくり実行委員会補助金	475,000					
予算現額			支出済額		不用額		
475,000			475,000		0		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	475,000		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	主な財源						

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度			
目的	国民的歌人“若山牧水”を育んだ日向市東郷町の自然や歴史、文化など、優れた地域資源を活用し、グリーンツーリズムや観光ニーズに合った着地型観光及び観光ルートの開発を行い、「訪れた人」、「住む人」、そして「まち」が元気になる観光振興を図る。			
事業活動内容	牧水のふるさと観光まちづくり実行委員会へ補助を行い、地域資源を活用した「体験・交流・滞在型」のグリーンツーリズムなどを通じ、「牧水のふるさと日向市」を広く県内外にアピールした。 ○とうごうグリーンツーリズム、牧水イベント等の開催			
成果指標	東郷公園や道の駅とうごうの来場者数	単位	目標	実績
		人	H28 340,000 H27 330,000	H28 340,804 H27 338,640
活動指標	東郷町域で開催されるイベントの数	単位	目標	実績
		回	H28 20 H27 20	H28 23 H27 26
事業評価	市民のニーズ	普通	地域住民による活動グループが組織され、地域の活性化を目指して活動し、地域に対する誇りや郷土愛の向上を図っている。	
	市の関与の妥当性	妥当	牧水のふるさとを情報発信するほか、市民との協働という点からも重要な事業である。	
	成果	上がっている	イベントへの参加者増や観光拠点施設等の活性化が図られたほか、本市のイメージアップにもつながっている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	実行委員自らが企画から運営まで活発な活動を行っているとともに、来場者数なども増加した。	
	コスト削減の可能性	ない	イベントの助成については、公的に必要と思われる経費のみを補助対象としている。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	東郷町域の観光振興や地域活性化に係る事業である。	
	今後の方向性	維持	今後も、実行委員会等の運営を支援しながら、市民が主体となって地域の活性化に取り組む気運の醸成を図っていく。	
総評(課題・改善点)	平成28年度から、牧水のふるさと観光まちづくり実行委員会の事務局を、市から(株)東郷町ふるさと公社へ移管しており、より地域の住民が主体性を持って活動できる体制が整った。今後、同実行委員会と協力、連携しながら東郷地区の観光拠点の構築に向けて取り組んでいく。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0001 観光振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	42 魅力ある観光地に磨き上げるまちづくり			
	中事業	01 新たな観光資源の開発及び観光拠点施設の充実			
	小事業	03 観光振興事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1957014	ひよっこ夏祭り補助金	4,100,000	1957069	門前まちバリアフリー化補助金	314,000
1957015	十五夜祭り補助金	1,900,000			
1957017	細島港祭り補助金	1,900,000			
1957018	日本医科歯科大サーフィン大会補助金	76,000			
1957024	国際プロサーフィン日向カップ大会補助金	900,000			
1957033	牧水の里のつつじ祭り補助金	1,019,000			
1957036	日向市花火大会実行委員会補助金	3,700,000			
1957043	日向市お倉ヶ浜のりのりカップ大会補助金	570,000			
1957047	細島港船舶寄港受入補助金	5,100,000			
1957052	日向市観光大使イベント運営補助金	950,000			
1957053	ひゅうがお舟出プロジェクト実行委員会補助金	1,500,000			
1957055	牧水のふるさと「いきいき共生・交流」活性化協議会補助金	300,000			
予算現額		支出済額		不用額	
23,030,000		22,329,000		701,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	457,000	0	600,000	21,272,000
	主な財源	魅力ある観光地づくり総合支援事業補助金、観光費寄附金、過疎地域振興基金繰入金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	新しい日向市観光推進計画に基づき、市内で開催される地域活性化のための祭りやスポーツイベントを支援することにより、地域資源の保全と活用、「地域も観光客もワクワクする観光振興」と魅力ある観光地に磨き上げる観光まちづくりの展開を図る。			
事業活動内容	○支援イベント等 日向ひよっこ夏祭り、日向十五夜祭り、細島港まつり 全日本医科歯科学学生サーフィン選手権大会 国際プロサーフィン大会「日向カップ」、牧水の里のつつじ祭り 日向市民ふるさと花火大会、のりのりカップ in お倉ヶ浜 細島港クルーズ客船受入協議会、日向市観光大使イベント運営補助 ひゅうがお舟出プロジェクト実行委員会補助 牧水のふるさと「いきいき共生・交流」活性化協議会補助			
成果指標	本市を訪れる観光入込客数の前年実績に対する増加割合	単位	目標	実績
		%	H28 5.0 H27 3.4	H28 9.3 H27 3.5
活動指標	地域の活性化施策である祭り等の開催支援件数	単位	目標	実績
		件	H28 7 H27 7	H28 9 H27 9
事業評価	市民のニーズ	高い	各イベントとも、市民主体による実行委員会がそれぞれ組織され、集客や地域活性化を目指して活動しているほか、コミュニティの醸成という点からも事業の必要性は高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	いずれも市を代表する祭りや、市の観光施設また地域資源を活用したイベントであり、経済効果も大きく、市民との協働という点からも必要である。	
	成果	上がっている	年々、参加者や来場者数が増え、観光関連産業や飲食業など広い分野で活性化が図られるとともに、本市のイメージアップにもつながっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	各団体とも、実行委員自らが企画から運営まで活発な活動しており、イベント企画や集客数など、十分な実績を上げている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	イベントの助成は、公的に必要と思われる経費のみを補助対象としている。各団体とも協賛金等の確保や収益事業を実施しており、事業を継続する上で健全な運営を指導していきたい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	いずれも市を代表する祭りやスポーツイベントであり、地域のコミュニティを持続していく上で、本事業の果たす役割は大きい。	
	今後の方向性	維持	今後も、地域経済の活性化を図るため、実行委員会の運営を支援しながら、市民が主体となって地域の活性化に取り組む気運の醸成を図っていく。	
総評(課題・改善点)	市民との協働による観光まちづくりを推進していくため、市民自らが企画、運営するイベント等の成果も上がっている。今後も、観光振興に有効なイベント等については継続して支援し、観光地としての情報発信と地域活力の向上を図りながら、新たな観光客の誘致を図る必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0001 観光振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	42 魅力ある観光地に磨き上げるまちづくり			
	中事業	01 新たな観光資源の開発及び観光拠点施設の充実			
	小事業	06 観光客誘致推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	34,000	1913043	宮崎県教育旅行誘致推進協議会負担金	30,000
0814	その他の役務提供等に対する報償金	220,600	1957054	日向市観光ボランティア育成事業補助金	300,000
0816	記念品料	90,000			
0902	普通旅費	1,348,752			
1101	消耗品費	80,481			
1105	食糧費	27,960			
1106	印刷製本費	1,200,000			
1203	手数料	425,023			
1204	広告料	7,083,980			
1208	その他の保険料	15,000			
1306	その他の委託料	4,416,400			
1401	使用料及び賃借料	674,060			
予算現額		支出済額		不用額	
16,517,000		15,946,256		570,744	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	4,396,000	11,550,256
	主な財源	ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	クルーズトレインななつ星in九州おもてなし業務	350,000			
	日向市観光タクシー運行助成業務	470,000			
	日向市観光物産交流拠点施設連携強化事業業務	3,596,400			

事業期間	年度	～	年度	
目的	東九州自動車道「北九州～宮崎」間の全線開通により、北九州や中国・四国方面から南九州への観光客の増加が見込まれるため、本市観光のPRを行うとともに、日向ならではの新たな観光商品の開発、魅力ある観光コースを造成し、更なる観光誘客による地域の活性化を図る。			
事業活動内容	福岡や中国・四国方面を中心に、都市圏で行われるイベント等での観光プロモーション活動を実施するとともに、高速道路の開通による観光地間の時間短縮をアピールし、今日の観光ニーズに合った魅力ある観光コースの造成を行い、観光による交流人口、消費の拡大を図った。 また、クルーズトレイン「ななつ星」やクルーズ客船の乗客など、観光地としてのイメージアップとリピーター客として再びお迎えするため、観光拠点施設の機能充実のほか、観光ボランティアガイド等の育成によるおもてなしの強化、観光タクシー運賃の一部助成を実施した。			
	○主な事業 ・観光タクシー運行助成事業委託 ・観光物産交流拠点施設連携強化事業委託 ・クルーズトレイン「ななつ星in九州」おもてなし委託 ・福岡市地下鉄観光PR広告等 ・旅行雑誌、新聞等広告 ・福岡ソフトバンクホークスみやざきスペシャル3DAYS			
成果指標	本市を訪れる観光入込客数の前年実績に対する増加割合	単位	目標	実績
		%	H28 5.0 H27 3.4	H28 9.3 H27 3.5
活動指標	北部九州、四国及び中国地方等の観光誘致戦略事業や高速道路開通記念PRの実施回数	単位	目標	実績
		回	H28 5 H27 5	H28 6 H27 7
事業評価	市民のニーズ	高い	観光動向の変化に対応した観光誘客は、交流人口や観光消費の拡大により、地域の活性化につながる。	
	市の関与の妥当性	妥当	市内観光産業の活性化のため、観光協会や観光事業者等と連携した観光プロモーションに取り組む必要がある。	
	成果	上がっている	北部九州のほか、首都圏等で観光プロモーションを実施した結果、誘客につながっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	都市圏での観光プロモーションのほか、近隣市町村と連携したプロモーション活動などさまざまな機会を通じて、本市観光の魅力をPRした。	
	コスト削減の可能性	ない	激化する観光地間競争の中、観光誘客を進めていくためには、これまで以上に積極的な取組みが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	地域の産業の活性化における観光産業の果たす役割は大きい。	
	今後の方向性	維持	地域を特定した観光プロモーション等を継続して実施するほか、SNSなどを活用し、戦略的な情報発信により更なる観光誘客に取り組んでいく。	
総評(課題・改善点)	観光客の誘致、交流人口の拡大を図るため、これまでに掘り起し・磨き上げてきた本市の観光の魅力をもっとステップアップさせながら、新たな観光メニューとして造成し、北部九州などの都市圏へ戦略的に情報発信するとともに、インバウンドにも対応した観光地づくりに取り組む必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課	0001 観光振興係	
款	07 商工費	項	01 商工費	目 03 観光費	
事業	大事業	42 魅力ある観光地に磨き上げるまちづくり			
	中事業	01 新たな観光資源の開発及び観光拠点施設の充実			
	小事業	16 [H27加速化交付金]サーフタウン日向「来て・見て・住んで」観光移住促進強化事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	45,000			
0902	普通旅費	500,000			
1101	消耗品費	82,521			
1106	印刷製本費	239,760			
1204	広告料	477,900			
1303	事業委託料	32,413,640			
1401	使用料及び賃借料	0			
1501	建設工事費	9,057,630			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	935,280			
1957064	宿泊施設等改修助成事業補助金	4,162,000			
予算現額		支出済額		不用額	
48,000,000		47,913,731		86,269	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	46,000,000	0	0	0	1,913,731
	主な財源	地方創生加速化交付金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	日向市観光情報ホームページ多言語化等業務	2,100,000			
	日向市観光移住促進強化事業調査分析業務	1,026,000			
	サーフタウン日向 移住定住促進強化事業業務	1,198,800			
	日向岬観光案内多言語化サイン製作および設置業務	289,440			
	サーフタウン日向プロモーション事業業務	27,243,000			
	○工事請負費				
	お倉ヶ浜ビーチハウス駐車場舗装工事	9,057,630			

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度			
目的	全国屈指のサーフィン環境を国内外に情報発信するとともに、市内の宿泊施設の整備を支援し、サーファーや外国人観光客のニーズに対応できる環境を整備することにより、観光消費の拡大、観光産業及び地域経済の活性化を図る。 また、移住希望者への情報提供や相談・サポート体制を構築することで、流入人口や定住人口の増加を			
事業活動内容	○サーフタウン日向プロモーション事業 全国トップクラスのサーフスポットを有する本市を、「サーフタウン日向」として全国に発信するとともに、マーケティング調査や観光動画やロゴマーク、ホームページ等を制作し、雑誌やインターネット等を通じたクロスメディア発信を行った。 ○サーフタウン日向 観光振興強化事業 外国人観光客の受け入れ体制の強化を図るため、観光情報ホームページの多言語化や観光案内版等の多言語化を行った。また、観光マーケティング調査を実施し今後の観光振興施策に反映した。 ○宿泊施設等改修助成事業 外国人旅行者やサーフィン等の観光客を受入るために、宿泊施設の改修等に対する助成を実施した。 ○お倉ヶ浜サーフパーク整備事業 お倉ヶ浜駐車場の駐車スペースを40台増設し、女子トイレ2基を和式から洋式に改修した。			
成果指標	サーフィン等利用客数	単位	目標	実績
		人	H28 230,000 H27 220,000	H28 236,800 H27 226,900
活動指標	お倉ヶ浜ビーチハウス駐車場の収容台数	単位	目標	実績
		台	H28 307 H27 267	H28 307 H27 267
事業評価	市民のニーズ	高い	「サーフタウン日向」としての魅力年全国に情報発信することで、市の認知度が高まり、交流人口の増加や移住促進につながる。	
	市の関与の妥当性	妥当	「サーフタウン日向」として、利用者の利便性を図る環境整備事業などのほか、国内外への旬な情報の発信は観光誘客に繋がる。	
	成果	上がっている	九州内のサーフィン客の増加が見られるほか、9月には世界ジュニアサーフィン選手権の開催が決定したこと、さらに市の認知度向上や経済波及効果が期待される。	
	成果に向けた活動量	十分であった	お倉ヶ浜駐車場を40台増設したほか、小規模宿泊施設等の改修助成、ホームページの多言語化にも取り組み、サーファーや外国人観光客を受け入れる環境整備の改善が図られた。	
	コスト削減の可能性	ない	今後も交流人口の増加や移住促進を意識した、戦略的な活動が求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本市の地域特性を活かし、「リラックスタウン日向」の形成に向けた重点施策として実施する事業である。	
	今後の方向性	終了	加速化交付金の終了により他事業で実施する。	
総評(課題・改善点)	本市の魅力国内外にアピールするために、動画やホームページ、ロゴ等の制作を行ったほか、外国人観光客等に対応した環境整備を行った。特にプロモーション動画の再生回数が55万回を超え、全国のニュースやテレビ番組などに取り上げられるなど、本市を国内外にアピールできたほか、世界ジュニアサーフィン選手権の開催地の決定にもつながった。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0001 観光振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	42 魅力ある観光地に磨き上げるまちづくり			
	中事業	01 新たな観光資源の開発及び観光拠点施設の充実			
	小事業	17 [H27加速化交付金]地域連携・官民連携による観光推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	388,528			
1106	印刷製本費	485,805			
1204	広告料	929,440			
1303	事業委託料	324,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,300,000		2,127,773		172,227	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,120,000	0	0	0	7,773
	主な財源	地方創生加速化交付金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 ウェブページ制作及び掲載業務				324,000

事業期間	平成 28年度 ~ 平成 28年度					
目的	神話素材や観光資材の掘り起しなど、県と関係市町村が連携して情報発信し、イベントやキャンペーンを実施することで、「神話をテーマとした観光」としての素材の構築による観光誘客を図る。また、海外からの大型クルーズ客船を誘致するため、県内関係市町村が連携してクルーズ展示会に出展し、観光PRやポートセールスを行い、雑誌、新聞等のメディアを活用したプロモーションを実施する。					
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○神話をテーマとした観光づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> ・神話素材を生かした観光パンフレット製作業務 ・インターネット宿泊予約サイトを活用したキャンペーン ○クルーズ市場対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ展示会出展旅費等 ・クルーズ客船誘致プロモーション広告費 					
成果指標	クルーズ客船の寄港回数	単位	目標		実績	
		回	H28	5	H28	8
			H27	5	H27	2
活動指標	クルーズ展示会出展やポートセールスの回数	単位	目標		実績	
		回数	H28	1	H28	1
			H27	1	H27	1
事業評価	市民のニーズ	高い	県や関連市町村と連携し、神話を中心とした観光資源等を国内外に情報発信することで、交流人口や観光消費額の増につながる。			
	市の関与の妥当性	妥当	県や市町村、民間事業者等が連携して情報発信などを行い、市の立場で事業参画する必要がある。			
	成果	上がっている	神話素材を生かした観光パンフレット制作や新聞等のメディアを活用したポートセールスなどの情報発信を行ったことで、観光誘客やクルーズ船の寄港増につながっている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	県や日南市と合同で、中国で開催された「チャイナ・クルーズ・ SHIPPING」に参加し、国際クルーズ博覧会へ出展したことにより、細島港のPRと新たな客船誘致につながった。			
	コスト削減の可能性	ない	激化する港間や、テーマを持った観光地間の競争を勝ち抜くために、継続したPRや誘致活動への参加が求められる。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本市の観光特性である「神話」や「港」を活用した観光施策の展開は、地域の活性化や観光消費額の増につながる。			
	今後の方向性	終了	加速化交付金の終了により他事業で実施する。			
総評(課題・改善点)	神話をテーマとした観光づくりは、関係自治体と民間が連携した事業を実施することで、効果的に「お舟出の地 美々津」を情報発信することができた。さらに、クルーズ市場対策事業については一体的に宮崎を売り込み、各港の特性などをPRすることができ、結果的に次年度の細島港へのクルーズ客船の予約が増加し、インバウンドの増につながっている。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0001 観光振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	42 魅力ある観光地に磨き上げるまちづくり			
	中事業	01 新たな観光資源の開発及び観光拠点施設の充実			
	小事業	18 サーフトOWN日向推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1304	調査・計画策定委託料	0			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	599,400			
1913046	世界ジュニアサーフィン選手権大会開催負担金	2,000,000			
予算現額		支出済額	不用額		
2,660,000		2,599,400	60,600		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	299,000	0	0	2,300,400
	主な財源	魅力ある観光地づくり総合支援事業補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度			
目的	国内トップクラスと言われる本市のサーフィン環境を広く国内外にアピールし、魅力ある観光拠点づくりを推進する。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会の開催を見据え、サーフィンやビーチバレーなど、本市のマリンスポーツに適した自然環境をアピールし、事前キャンプなどの誘致を図る。			
事業活動内容	新しい観光推進計画リーディングプロジェクトに掲げる基本方針「アピール力の高い拠点づくり」「スポーツを活かした観光交流の拡大プロジェクト」に基づき、サーフィンを活かした観光交流の拡大及び地域活性化を図った。			
成果指標	サーフィン等利用客数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 230,000 H27 220,000	H28 236,800 H27 226,900
活動指標	サーフィン環境のPR、イベント等の実施回数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 5 H27 2	H28 6 H27 2
事業評価	市民のニーズ	高い	本市の特性を活かし、サーフィン客や大会等の誘致により観光消費の拡大を図り地域の活性化を目指す事業である。	
	市の関与の妥当性	妥当	サーフトOWN日向のまちづくりの実現に向けて、戦略的な情報発信のほか、国内外の主要な大会の招致などを行っていく必要がある。	
	成 果	上がっている	各種関連事業と一体となった取組で、市内外の認知度や関心は高まっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市民や地元サーファーとも連携し、定期的に協議や調整を図り情報発信することができた。	
	コスト削減の可能性	ない	本市の有効な資源としてサーフィンを国内外に浸透させるためには、情報発信等を継続して実施する必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	サーフトOWN日向としての事業を開始したところであり、継続して重点化事業として実施する。	
	今後の方向性	拡充	本市の恵まれた環境を活かして、観光客の誘致から移住定住等に繋げていくためにも、事業を拡充していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	今後、サーフトOWN日向基本構想の策定や世界ジュニアサーフィン選手権の開催などの事業を実施し、国内外に日向のサーフィン環境の認知度をさらに高め、サーフィンや海に関連した誘客を図ることが必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0001 観光振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	42 魅力ある観光地に磨き上げるまちづくり			
	中事業	01 新たな観光資源の開発及び観光拠点施設の充実			
	小事業	21 [H28地方創生拠点整備交付金]観光拠点整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1302	工事施工を伴う委託料	0			
1501	建設工事費	0			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	0			
1957068	日向市観光協会施設整備事業補助金	3,320,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,320,000		3,320,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,320,000
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	平成 28年度 ~ 平成 29年度			
目的	(一社)日向市観光協会の観光インフォメーションや外国人観光案内所の機能強化を図る。(別途、日向地域情報センターまちの駅「とみたか」において、収益力の向上を図るため、国の地方創生拠点整備交付金を活用し、物産館の売り場面積の拡大と施設改修等を行う。)			
事業活動内容	まちの駅「とみたか」の改修と販売力の強化を目的として、日向市観光協会の事務所を隣接する民間テナントへ移転し、機能強化を図るため「日向市観光協会施設整備事業」として助成を行った。 ○日向市観光協会施設整備事業補助金 (事業主体：一般社団法人日向市観光協会)			
成果指標	日向市観光協会の事務所スペース	単位	目標	実績
		m ²	H28 117 H27 45	H28 117 H27 45
活動指標	日向市観光協会における観光案内カウンター同時利用者数	単位	目標	実績
		人	H28 7 H27 1	H28 7 H27 1
事業評価	市民のニーズ	高い	観光協会は市の観光案内のフロントオフィスとして、さらに外国人観光案内所カテゴリー2の認定を受けているなど、市民や観光客からの期待が大きい。	
	市の関与の妥当性	妥当	観光事業の振興を図り、地域文化及び経済の発展向上を目的とする公益的な法人であり、協力・連携し、事業に取り組む必要がある。	
	成果	上がっている	観光協会の事務所スペースが広がり、案内カウンターも常設され、機能強化が図られた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	訪日外国人旅行者が利用しやすい案内所として観光案内機能の充実が図られた。	
	コスト削減の可能性	ない	什器や備品などの調達等において、コスト削減に努め事業を実施した。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	観光拠点施設としての機能の拡充を図るため、必要な事業である。	
	今後の方向性	終了	引き続き、平成29年度に国の地方創生拠点整備交付金事業により、まちの駅「とみたか」の物産館の改修等を実施し、売り場面積の拡大と収益の向上を図る。	
総評(課題・改善点)	(一社)日向市観光協会の観光案内業務等の向上と旅行者の利便性の向上が図られた。今後は、隣接するまちの駅「とみたか」のリニューアルとともに、本市の観光の魅力拠点としての機能強化により、市内外に対して情報発信をしていく。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0001 観光振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	43 日向を住み良く・過ごし良くするまちづくり			
	中事業	02 地域との連携・ネットワークの形成			
	小事業	01 広域観光ルート推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1906067	日向・東臼杵広域観光推進協議会負担金	2,297,300			
1906077	ひむか日豊海岸観光推進協議会負担金	351,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,649,000		2,648,300		700	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,648,300
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	主な財源				

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度			
目的	日向・東臼杵圏域の1市2町2村からなる「日向・東臼杵広域観光推進協議会」や延岡市・門川町の2市1町で組織する「ひむか日豊海岸観光推進協議会」などにおいて、広域で観光資源のネットワークを強化しながら、観光客のニーズに対応できる観光商品の開発を行う。			
事業活動内容	<p>広域観光圏としての新たな観光素材の発掘と、広域的な観光ルートづくり、“タビハク”などの観光商品を開発するとともに、圏内の観光情報の発信を行うため、ホームページ等を活用した情報発信等を行った。</p> <p>○主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行エージェントやマスコミ等の招へい事業 ・広域観光パンフレットの作成やホームページの運営等 ・都市圏での観光プロモーション活動等 			
成果指標	広域観光ルート等の問い合わせ件数 (日向市観光協会調べ)	単位	目標	実績
		回	H28 40 H27 40	H28 50 H27 40
活動指標	都市圏での観光プロモーション活動等	単位	目標	実績
		回	H28 2 H27 2	H28 2 H27 2
事業評価	市民のニーズ	高い	周辺市町村が連携した広域観光商品の開発や観光情報の発信は、交流人口の拡大による観光消費の拡大につながる。	
	市の関与の妥当性	妥当	圏域の観光産業の活性化のため、今後も近隣自治体や観光事業者等と連携し、積極的な観光プロモーション等に取り組む必要がある。	
	成果	上がっている	イワガキまつりなど新たな観光イベントを開催し、圏域の食の魅力を県外に向け情報発信することで、観光誘客につながった。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	東九州道の開通をアピールするため、北九州市で観光PR展を開催したほか、福岡・鹿児島のエージェントの招へい事業を実施し、プロモーション活動を行った。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	可能な限りコスト削減に努めながらも、激化する観光地間競争を勝ち抜くために、継続的な取組みが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	周辺市町村と広域で連携した商品開発や情報発信を行い、観光誘客を継続的に行う。	
	今後の方向性	維持	今後も継続して、近隣自治体と協力・連携しながら、広域観光による地域の活性化に取り組んでいく必要がある。	
総評(課題・改善点)	周辺自治体が広域的に連携し、福岡や大分など東九州自動車道沿線の観光PRを継続的に実施しながら、これまで交通の不便さなどから知られていなかった多くの広域観光の魅力を生かしながら、新たな魅力の創出に努めていく必要がある。			

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位 : 円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0001 観光振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	43 日向を住み良く・過ごし良くするまちづくり			
	中事業	02 地域との連携・ネットワークの形成			
	小事業	03 日向市観光協会運営に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1937006	日向市観光協会運営補助金	17,200,000			
予算現額		支出済額		不用額	
17,200,000		17,200,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	200,000	17,000,000
	主な財源	観光費寄附金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間		年度 ~		年度		
目的	一般社団法人日向市観光協会の活動支援を行い、組織体制の強化と、観光PRキャンペーンの実施やイベント開催等による情報発信を行い、観光客の誘致と観光産業、地域の活性化を図る。					
事業 活動 内容	日向市観光協会の運営費及び観光誘客に係るイベント等の費用を補助し、観光産業の発展と観光振興を機軸とする地域づくりや人づくりに係る事業を行い、地域の活性化を図った。 ○主な内容 ・プロパー職員人件費、事務運営費 ・観光広告宣伝費 ・イベント等開催補助					
成果 指標	本市を訪れる観光入込客数の前年実績に対する増加割合	単位	目標		実績	
		%	H28	5.0	H28	9.3
			H27	3.4	H27	3.5
活動 指標	観光協会ホームページのアクセス数増加対策	単位	目標		実績	
		件	H28	300,000	H28	252,541
			H27	300,000	H27	238,800
事業 評価	市民のニーズ	高い	事業の活性化や人材育成を図るための活動を支援し、観光関連産業をはじめとする地域経済を活性化させる。			
	市の関与の妥当性	妥当	観光関連産業の発展と観光振興を機軸とする活動を支援するもので、市の関与は必要である。			
	成果	上がっている	インバウンドにも対応した観光案内のほか、各種イベントの運営協力等、本市の観光振興に積極的に取り組んでおり、観光入込客も増加している。			
	成果に向けた活動量	ある程度あった	公益事業を推進するほか、収益事業を積極的に展開することで、経営基盤の強化が図られている。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	観光ニーズを捉えた収益事業を展開し、自己財源の確保を図ることも必要である。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	観光関連事業の育成と施策の牽引者としての組織体であり、今後も助成が必要である。			
	今後の方向性	維持	今後も継続して運営の支援を行い、組織体制や経営基盤の強化を進めていく必要がある。			
総評(課題・改善点)	事務所を移転し、外国人観光客などに対する観光案内機能の拡充を図り、観光誘客に努めている。また、プロパー職員の育成を図るため研修等を継続して実施しており、県内で2か所しか登録されていない「外国人案内所カテゴリー2」にも登録され、観光協会ホームページの多言語化などリニューアルにも取り組んだ。今後も、プロパー職員の資質の向上や組織力や企画力、おもてなし力等の強化、さらに新たな観光商品の造成や収益事業など、経営基盤の強化を図る活動などについて支援することが必要である。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0011 スポーツタウン推進係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	41 市民・来訪者の両方が健康になる観光振興			
	中事業	02 スポーツキャンプなどの誘致			
	小事業	01 スポーツキャンプ活性化事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0702	作業員等賃金	240,000	1960049	スポーツランド推進協議会補助金	1,290,000
0816	記念品料	124,230			
0902	普通旅費	438,320			
1101	消耗品費	93,846			
1105	食糧費	17,872			
1106	印刷製本費	69,768			
1203	手数料	322,920			
1204	広告料	64,800			
1306	その他の委託料	248,400			
1401	使用料及び賃借料	3,193,788			
1502	維持補修工事	395,000			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	664,200			
予算現額		支出済額		不用額	
7,492,000		7,163,144		328,856	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	325,000	0	2,330,000	4,508,144
	主な財源	魅力ある観光地づくり総合支援事業補助金、観光費寄附金、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 楽天イーグルス日向キャンプ警備業務 プロ野球キャンプ仮設配線業務	209,520 38,880			
	○工事請負費 お倉ヶ浜投球練習場テント等取付工事	395,000			

事業期間	年度	～	年度	
目的	本市の温暖な気候を生かした各種スポーツキャンプの誘致を、年間を通して積極的に推進しながら、交流人口増や観光誘客と地域経済の活性化を図る。			
事業活動内容	<p>スポーツタウンとしてのイメージの定着と滞在型観光の推進を図るため、プロや社会人、大学等の野球、サッカー等のキャンプ誘致活動のほか、各種スポーツイベントの実施や、プロ野球選手等の自主トレ、スポーツ教室等の誘致活動を年間を通して行った。</p> <p>また、中期的な戦略をもとに、スピード感を持って関係機関と連携した情報収集を行い、スポーツ施設等の効果的な整備検討について「日向市スポーツキャンプ等誘致推進協議会」を開催しながら、キャンプ設備等の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プロスポーツ・社会人・大学等のスポーツキャンプ受入れに要する経費 ○スポーツキャンプ誘致活動等に伴う経費 ○日向市スポーツキャンプ等誘致推進協議会補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・賑わい創出のための歓迎、応援セレモニー等の経費 ・キャンプ時の広告看板等の制作経費等 			
	成果指標	単位	目標	実績
成果指標	本市を訪れる観光入込客数の前年実績に対する増加割合	%	H28 5.0	H28 9.3
		%	H27 3.4	H27 3.5
活動指標	本市でスポーツキャンプを実施した延べ人数	単位	目標	実績
		人	H28 3,000	H28 3,541
活動指標	人	人	H27 5,000	H27 3,241
		市民のニーズ	高い	選手の宿泊など観光消費の拡大のほか、観光交流の拡大により経済の活性化が図られる。
事業評価	市の関与の妥当性	妥当	スポーツキャンプの誘致については、官民一体となった誘致活動が必要であるとともに、施設や設備についても市が実施する必要がある。	
	成果	上がっている	プロ野球キャンプ等の継続のほか、各種スポーツイベントも増加したことから、市内外からの観光誘客に繋がっており、本市の観光消費が拡大している。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	県や関係市町村とも連携を深め、キャンプ情報の収集を図るとともに、官民一体となった誘致活動を実施した。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	他県とプロ野球キャンプの誘致が競合している中、プロ球団等に対し継続した誘致活動が重要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	キャンプ誘致は宿泊や飲食などに係る域外収入の確保策となることから、継続した取組が必要となる。	
	今後の方向性	維持	プロ野球等のキャンプは、観光産業の活性化に有効な施策であることから、今後も継続して、官民協働による誘致活動に積極的に取り組んでいく必要がある。	
	総評(課題・改善点)	これまでの誘致活動等により、プロ野球2軍や社会人、大学野球等のキャンプ誘致に関しては成果が出ている。今後、市内の観光産業や地域経済の活性化を図るため、プロ野球1軍やサッカーJリーグ等のキャンプ誘致について、県や県内市町村等とも連携しながらキャンプ情報の収集を図るとともに、体育施設の整備についても検討する必要がある。		

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0012 オリンピック・サーフィン競技招致推進係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	41 市民・来訪者の両方が健康になる観光振興			
	中事業	02 スポーツキャンプなどの誘致			
	小事業	02 東京オリンピック招致推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	326,470			
1105	食糧費	17,820			
1957065	オリンピックサーフィン招致推進事業補助金	150,000			
予算現額		支出済額		不用額	
530,000		494,290		35,710	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	494,290
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度			
目的	オリンピック競技のうち、サーフィン競技を日向市で開催することにより、市民に郷土の誇りを再認識させるとともに、国内のみならず世界中に市のサーフィンなどマリンスポーツの環境をPRする。 また、サーフィンのPRにより、若者世代の交流・移住人口の増大を図り、地域資源である海を生かした個性的な地方創生を実現する。			
事業活動内容	お倉ヶ浜に2020東京オリンピック・パラリンピックの追加種目であるサーフィンを招致することで、全国や世界に日向市のサーフィン環境をPRし、サーフィンを目的とした交流・移住人口の拡大を図った。 また、オリンピックの事前キャンプ・文化交流事業等の招致活動を推進し、オリンピックを契機とした地方活性化の目的等について、市の情報発信を図った。			
成果指標	東京オリンピックサーフィン競技の本市開催の内定	単位	目標	実績
		—	H28 内定 H27 —	H28 他会場に決定 H27 —
活動指標	関係機関（組織委員会等）への要望、情報収集活動やサーフィンPR関連事業の実施回数	単位	目標	実績
		回	H28 5 H27 —	H28 17 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	オリンピックのサーフィン競技が開催されることは、市の誇りとなるに加え、誘客、PR効果もあるため、市民の関心は高かった。	
	市の関与の妥当性	妥当	オリンピック競技やその関連事業の招致は、関係機関等の多岐にわたるため、交渉等には市の関与が必要である。	
	成果	上がっている	競技会場の決定には至らなかったものの、オリンピックサーフィン競技の国際団体である国際サーフィン連盟主催の世界ジュニアサーフィン選手権の開催を誘致できた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市民との協働により、招致イベントの実施、オリンピック関係団体等へのPR活動を十分に実施した	
	コスト削減の可能性	十分ある	事業終了に伴い、サーフタウン日向推進事業によるまちづくりへ移行する。	
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	オリンピックサーフィン競技開催地が他市に決定したため本事業は廃止する。	
	今後の方向性	廃止	東京オリンピックのホストタウンや事前キャンプ誘致を実施するほか、世界ジュニアサーフィン選手権の開催決定により他の事業へ移行する。	
総評(課題・改善点)	招致活動を通して、市民の「サーフタウン日向」としての意識の醸成が図られたとともに、本市のサーフィン環境の優位性が国内外の関係者に認められ、「2017世界ジュニアサーフィン選手権」の開催につながった。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	01 意欲ある担い手の育成・確保			
	小事業	01 後継者(団体含)の育成等に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1936004	日向市SAP会議活動補助金	72,000			
1956121	新規就農者確保・育成・支援事業補助金	0			
予算現額		支出済額	不用額		
432,000		72,000	360,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	72,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	農業後継者の自主活動の支援や、新規就農者の就業環境を整備することにより、農業後継者の育成確保を図る。			
事業活動内容	農業後継者及び新規就農者で組織する日向市SAP会議の活動支援等、就業環境を整備した。 ○日向市SAP会議活動補助金 ○新規就農者確保・育成・支援事業補助金 45歳以上の新規就農者が対象。別途JA等からの補助もあり。			
成果指標	SAP会員数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 9 H27 9	H28 9 H27 8
活動指標	SAP会議の研修会、イベント回数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 8 H27 8	H28 8 H27 7
事業評価	市民のニーズ	普通	農業従事者が年々減少している中で、農業後継者を育成・確保していく必要がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	高齢化による農業従事者数の減少を抑制するためには、農業後継者の育成が不可欠であり、市及び関係機関が連携して、支援をしていく必要がある。	
	成 果	上がっている	目標どおりSAP会員数を増やすことができた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	農業簿記研修のほか、各種イベント等に参加し日向市SAP会議のPRを行っている。	
	コスト削減の可能性	ない	農業後継者を育成していく上で、これ以上のコスト削減はすべきでないと考えている。	
	休止した場合の市民への影響	普通	若者の柔軟な発想や活動意欲を低下させることになる。	
	今後の方向性	維持	本市の農業を維持していくためには、農業後継者を育成し、担い手を確保する必要がある。	
総評(課題・改善点)	SAP会議の会員は、30歳を過ぎると卒業することになり、会員数を維持することが難しくなっていることから、魅力的な活動を行うとともに情報を発信し、新規会員の確保に努める必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	01 意欲ある担い手の育成・確保			
	小事業	02 21世紀を担う地域農業リーダー育成支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1965017	日向市認定農業者連絡協議会補助金	140,000			
予算現額		支出済額		不用額	
140,000		140,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	140,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	農業担い手で組織する認定農業者連絡協議会の自主活動に対する支援を行い、将来に向けた本市の中心的担い手の継続的な育成を図る。					
事業活動内容	「日向市認定農業者連絡協議会」が実施する学習会や研修会等の活動を支援した。					
成果指標	認定農業者連絡協議会会員数	単位	目標		実績	
		人	H28	65	H28	72
		H27	65	H27	64	
活動指標	認定農業者連絡協議会の研修・研究会の開催	単位	目標		実績	
		回	H28	12	H28	12
		H27	12	H27	12	
事業評価	市民のニーズ	普通	協議会主催の研修会等を開催することにより、会員の資質向上を図り、地域リーダーとして育成していくことが求められている。			
	市の関与の妥当性	妥当	本市農業を担う認定農業者の育成は、市及び関係機関の連携により支援をしていく必要がある。			
	成果	上がっている	協議会に加入していない認定農業者に対し、協議会の活動内容などを周知したことにより、会員数が増加した。			
	成果に向けた活動量	十分であった	先進地視察研修や地区別座談会、市長講話、講演会などを開催し、見聞を深めた。			
	コスト削減の可能性	ない	本市農業を担う地域のリーダーを育成するためには、同様に支援していく必要がある。			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	認定農業者連絡協議会の自主学習、研修会の開催回数が減少し、自己研鑽する機会が減少する。			
	今後の方向性	維持	本市の農業の担い手である認定農業者を育成・確保していくための一つの施策として、引き続き協議会への支援が必要である。			
総評(課題・改善点)	当協議会の会員数は増加しているが、入会している認定農業者は、日向市認定農業者全体の約45%であるので、より一層、会員数を増やしていく必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	01 意欲ある担い手の育成・確保			
	小事業	06 新規就農総合支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	40,000			
1201	通信運搬費	10,000			
1956138	新規就農総合支援事業補助金	12,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
12,050,000		12,050,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	12,050,000	0	0	0
	主な財源	新規就農総合支援事業補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	就農直後の農業経営の不安定な時期に給付金を交付し、経営面でのリスクを軽減することで、新規就農者の育成・確保を図る。			
事業活動内容	新規就農総合支援事業（青年就農給付金事業） 「人・農地プラン」に位置づけられた（見込みでも可）独立・自営で農業経営を開始した新規就農者に対して、最長5年間給付金を給付した。 ○平成28年度交付実績 9人（うち夫婦1組）			
成果指標	認定新規就農者数	単位	目標	実績
		人	H28 5 H27 —	H28 4 H27 —
活動指標	相談会、検討会議の開催	単位	目標	実績
		回	H28 15 H27 —	H28 18 H27 —
事業評価	市民のニーズ	普通	少子・高齢化により農業従事者が年々減少している中で、新規就農者を育成・確保していく必要がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	将来の本市農業を担う新規就農者の育成は、市及び関係機関が連携して、指導・助言、支援をしていく必要がある。	
	成果	ある程度上がっている	新規就農の相談者は農業経験がない人が多く、認定新規就農者となるには、まず、農業実践塾や先進農家に最低半年間は研修するよう指導している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	新規就農を希望する人々には、まず相談会を開催し、どのような経営形態を目指しているのかを確認し、実際に営農が可能かどうかの検討会を開催している。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	新規就農者が、青年就農給付金の交付対象者に該当するか否かでコストが増減する。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	農業従事者が減少していくことになり、遊休農地の増加や農村景観の維持・保全が難しくなる。	
	今後の方向性	維持	本市農業の担い手となる新規就農者の育成については、市や関係機関と連携して取組んでいく必要がある。	
総評(課題・改善点)	新規就農の相談者は、農業未経験に加え営農を開始するための農地を所有しておらず、これらを取得・確保するために期間を要するため、関係機関が連携しきめ細やかな指導、支援をしていく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	02 安全、安心な農畜産物の供給			
	小事業	03 日向青果地方卸売市場支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1936022	日向青果地方卸売市場補助金	9,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
9,000,000		9,000,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	9,000,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	日向青果地方卸売市場の経営安定を図るとともに、生産者や仲買人、小売業者の支援を図る。			
事業活動内容	市民へ食の安全、安心を供給するとともに、中小農家をはじめとする第1次産業の振興と中小小売店の支援を目的に、日向青果地方卸売市場に対し運営補助金を交付した。			
成果指標	日向青果地方卸売市場の経常収支	単位	目標	実績
		千円	H28 0	H28 △ 4,032
		H27 0	H27 △ 2,405	
活動指標	経営改善検討会議の開催	単位	目標	実績
		回	H28 4	H28 3
		H27 4	H27 3	
事業評価	市民のニーズ	普通	市場へ出荷する農業者や小売業者、流通業者については関心がある。	
	市の関与の妥当性	要検討	農産物直売所の増加など、年々市場の取扱量が減少しており、今後の市場のあり方について検討する必要がある。	
	成果	上がっていない	市場の取扱高の減少により、厳しい経営状況が続いている。	
	成果に向けた活動量	不十分であった	定期的に経営改善検討会議を開催しているが、経営改善に至っていない状況にある。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	市場の取扱量が減少している中で、市場の経営が黒字に転換することは考えにくい。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	地産地消の推進、農業者の経営安定、仲買人などの経営維持に、支障が出てくる。	
	今後の方向性	縮小	市場のあり方については、農業者や仲買人等への影響を少なくするために、民間売却も含め検討していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	市場使用料については、市場取扱高の減少とテナントの撤退により減少しており、テナント等への新規参入者を確保することが課題となっている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	03 地域の特性を生かしたブランド化の推進			
	小事業	02 農業施設設置促進対策(就農条件整備)事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956039	農業施設設置促進対策事業補助金	2,224,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,270,000		2,224,000		46,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,224,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	農業施設等の導入に対する支援を行うことにより、複合型農業経営の推進を図る。			
事業活動内容	本市の温暖な気候を生かした施設型の野菜果樹栽培を促進するため、加温施設や自動開閉装置等のハウス関連資材の購入に対する支援を行った。			
	○補助の概要	補助対象経費の3分の1以内(上限1,000千円)		
	・加温装置	補助対象経費の3分の1以内(上限400千円)		
	・自動開閉装置	補助対象経費の3分の1以内(上限400千円)		
成果指標	農業施設設置件数	単位	目標	実績
		件	H28 5 H27 4	H28 7 H27 4
活動指標	地区別座談会の開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 3 H27 3	H28 2 H27 3
事業評価	市民のニーズ	高い	ハウス施設の面積は増加しており、付帯設備に対する支援には関心がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	収益性の高い施設園芸を推進していくため、引き続き支援を行う必要がある。	
	成果	上がっている	付帯設備については、目標を上回る設置件数であった。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	地区別の座談会の回数は少なかったが、会議等において事業の説明及び要望調査を行っている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	ハウスの新設数や付帯設備の設置状況に伴い、事業費が減少することも考えられる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	ハウス施設の整備には、初期投資額が大きく、農業者の安定経営に支障が生じる恐れがある。	
	今後の方向性	維持	本市農業の収益性の高い品目は施設園芸であり、今後とも面積の拡大を図っていく必要がある。	
総評(課題・改善点)	補助率は、要望額が大きくなると下がるので、各年度ごとの補助率に大きな差が出ないように、翌年度の要望額を参考にしながら、調整する必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	03 地域の特性を生かしたブランド化の推進			
	小事業	05 中山間地域等直接支払交付金事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	160,000			
1104	燃料費	10,000			
1969009	中山間地域等直接支払交付金	5,020,212			
予算現額		支出済額		不用額	
5,194,000		5,190,212		3,788	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	3,604,000	0	0	1,586,212
	主な財源	中山間地域等直接支払交付金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~		年度		
目的	集落単位で農地を適正に管理することで、農業生産の継続と農地が持つ多面的機能の確保を図り、農用地の荒廃化を防ぐ。					
事業活動内容	中山間地域の条件不利な農地での農業生産の継続と農地が持つ多面的機能を確保するため、集落協定に基づいた共同作業等を行う集落に対して交付金を交付した。 ○第4期対策（平成27年度から平成31年度） ○対象地域 ・旧日向市地域 4集落（高森山、上松葉山、本宮、馬込奥） ・旧東郷町地域 3集落（越表3、本村、八重原）					
成果指標	集落協定数	単位	目標		実績	
		協定	H28	7	H28	7
			H27	10	H27	9
活動指標	集落協定面積	単位	目標		実績	
		ha	H28	40	H28	40
			H27	44	H27	42
事業評価	市民のニーズ	高い	中山間地域の生産活動を継続していくために、国が創設した事業であり、中山間地域の農業者には関心がある。			
	市の関与の妥当性	妥当	国・県からの支援を受けており、市も連携して農業生産活動の継続に取り組む必要がある。			
	成果	ある程度上がっている	平成28年度においても、集落協定数を維持することができた。			
	成果に向けた活動量	ある程度あった	目標どおり40haの農地について、適正な維持管理に努め、遊休農地を発生させない取組みが行われた。			
	コスト削減の可能性	ない	平成31年度までは、7集落協定が取組みを継続することになっているので、コストの削減は考えていない。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	農地の荒廃と農村環境が悪化する恐れがある。			
	今後の方向性	維持	国の日本型直接支払制度のひとつとして位置づけられている事業であり、今後とも継続していく必要がある。			
総評(課題・改善点)	全国的に見ても、集落内の農業者の高齢化・リーダー不足の中で、この事業に取り組む集落数・面積は減少しており、いかに集落協定数を維持し、農業生産活動を継続していくかが課題である。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	03 地域の特性を生かしたブランド化の推進			
	小事業	28 経営体育成支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956149	経営体育成支援事業補助金	2,143,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,846,000		2,143,000		703,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	2,143,000	0	0	0
	主な財源	経営体育成支援事業補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度		~		年度	
目的	経営体育成支援事業を導入することにより、融資金額を抑え、適切な設備投資を図る。					
事業活動内容	人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体等が、融資による農業用機械等を導入する際、融資残について支援を行った。					
成果指標	事業を活用する経営体数	単位	目標		実績	
		経営体	H28	2	H28	3
			H27	—	H27	—
活動指標	事業に関する説明会の開催	単位	目標		実績	
		回	H28	3	H28	3
			H27	—	H27	—
事業評価	市民のニーズ	普通	国県の補助金については、生産者団体を交付要件とするものが多く、単体で活用できるものはこの事業のみであり、生産者の関心は高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	生産者からの補助金申請等は、市を通して行うことになっており、市は提出書類の審査、指導を行っている。			
	成果	上がっている	当初は2経営体の活用を予定していたが、台風災害による施設の復旧工事が新たに加わったところである。			
	成果に向けた活動量	十分であった	地区別の座談会等の開催により、生産者に対し事業の説明を行い、要望を取りまとめた。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	生産者の要望数や国の採択件数によって、コストが増減する。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	農業分野において、単体で活用できる補助金であり、生産者の規模拡大等に支障をきたすことになる。			
	今後の方向性	維持	それぞれの経営体の営農計画に対応するため、引き続き継続していく必要がある。			
総評(課題・改善点)	全国的に要望が多く、国の採択を受けるにはハードルが高くなってきている。また、補助率は3/10であるが、補助金の上限を300万円としているため、1,000万円を超える高額な事業費になると、農業者の自己負担額が増加することになる。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	05 農畜産物流通体制の整備			
	小事業	01 圏域物流体制整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956038	JA日向圏域物流体制整備事業補助金	663,881			
予算現額		支出済額		不用額	
694,000		663,881		30,119	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	663,881
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度														
目的	農産物の輸送に係る経費の一部を補助することにより、出荷コストを削減し、多品目の栽培が可能となることで農業所得の向上を図る。														
事業活動内容	<p>輸送条件が不利なJA日向管内（5市町村）で生産された農産物の輸送コストの削減を図るため、輸送費の一部を助成した。</p> <p>○負担区分 市町村40%、JA日向40%、生産者20%</p>														
成果指標	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">単位</td> <td colspan="2">目標</td> <td colspan="2">実績</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>4013.9</td> <td>H28</td> <td>3852.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">千円</td> <td>H27</td> <td>—</td> <td>H27</td> <td>—</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		H28	4013.9	H28	3852.1	千円	H27	—	H27	—
	単位		目標		実績										
H28		4013.9	H28	3852.1											
千円	H27	—	H27	—											
	日向圏域全体の物流量														
活動指標	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">単位</td> <td colspan="2">目標</td> <td colspan="2">実績</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1452.6</td> <td>H28</td> <td>1473.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">t</td> <td>H27</td> <td>—</td> <td>H27</td> <td>—</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		H28	1452.6	H28	1473.3	t	H27	—	H27	—
	単位		目標		実績										
H28		1452.6	H28	1473.3											
t	H27	—	H27	—											
	日向市の物流量（野菜・果樹・花卉・特産）														
事業評価	市民のニーズ	普通	生産者にとっては、経費の節減につながるものであり、関心がある。												
	市の関与の妥当性	妥当	施設園芸を推進しているところであり、輸送コストを抑えることは生産者の安定経営につながる。												
	成果	ある程度上がっている	美郷町・諸塚村の物流量が減少しており、目標を下回った。												
	成果に向けた活動量	十分であった	特産作物を除くすべての作物において、物流量が増加している。												
	コスト削減の可能性	ある程度ある	東臼杵管内市町村の出荷割合に応じて、事業費が増減する。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	生産者にとっては、経費が増大することになり、安定経営に支障をきたす恐れがある。												
	今後の方向性	維持	本市を含めた5市町村、JA日向、生産者の拠出により、輸送コストの削減を継続する必要がある。												
総評(課題・改善点)	本市においては、ミニトマトの栽培面積を拡大する計画があり、物流量は増加すると思われるが、他の町村の物流量が減少すると、出荷数量割合が大きくなり、今後、事業費が増加する可能性がある。														

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	08 環境保全型農業の推進			
	小事業	04 環境保全型農業直接支援対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1990009	環境保全型農業直接支払交付金	258,280			
予算現額		支出済額		不用額	
980,000		258,280		721,720	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	194,000	0	0	64,280
	主な財源	環境保全型農業直接支払交付金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために、環境保全型農業に取り組む農業者に対する支援を行う。			
事業活動内容	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動（減農薬、減化学肥料、土壌への堆肥投入などを行った特栽米）に取り組む農業者に対し交付金を交付した。 ○対象面積 約7ha			
成果指標	対象面積	単 位	目 標	実 績
		ha	H28 10 H27 20	H28 5.9 H27 7.2
活動指標	エコファーマー認定者	単 位	目 標	実 績
		人	H28 8 H27 8	H28 8 H27 8
事業評価	市民のニーズ	高い	消費者は、有機農業や農薬・化学肥料を抑えた農産物に関心がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	国・県からの支援を受けており、市も連携して取り組む必要がある。	
	成 果	上がっていない	市街化区域にある農地については、交付金の交付対象面積から除外されたため、昨年度の実績からも減少している。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	エコファーマーの認定者は、目標値と同数であるが、新規の認定を受けるために、指導していく必要がある。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	環境保全型農業に取り組む面積が減少すれば、コスト削減の可能性はある。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	生産者の収益が減少する。	
	今後の方向性	維持	日本型農業直接支払制度に位置づけられており、引き続き国・県・市による支援をする必要がある。	
総評(課題・改善点)	賃借権を設定していないため、対象面積にカウントされない農地が存在するので、農業委員会と連携して、賃貸借契約を推進していく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目 09 農業経営対策事業費	
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	01 意欲ある担い手の育成・確保			
	小事業	03 農業経営対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,752,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	270,102			
1101	消耗品費	0			
1103	消耗品費被服	0			
1104	燃料費	31,000			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	5,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,086,000		2,058,102		27,898	
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債
	0		0		0
	主な財源				その他
				0	一般財源
				0	2,058,102
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度	~		年度	
目的	経営改善支援センターを中心に、認定農業者の経営改善計画に対する指導・助言を行うことで、認定農業者の育成確保を図り、再認定を円滑に推進する。					
	事業活動内容	認定農業者の育成支援や農業基本構想の推進等の経営改善支援活動の推進を図った。				
○対象者		農業経営改善計画の認定を志向する農家 農業経営改善計画の認定を受けた農家（認定農業者）				
○経営改善支援センター嘱託員に係る経費						
成果指標	認定農業者の育成	単位	目標		実績	
		経営体	H28	5	H28	9
H27	5		H27	5		
活動指標	経営改善指導の実施回数	単位	目標		実績	
		回	H28	50	H28	57
H27	50		H27	48		
事業評価	市民のニーズ	普通	認定農業者の経営状況を、専門的に分析することができ、改善すべき点が明確になる。			
	市の関与の妥当性	妥当	認定農業者を育成・強化していくためには、市・県・JAが連携して、指導・助言をしていく必要がある。			
	成果	上がっている	目標値を上回る経営体を、認定農業者として認定することができた。			
	成果に向けた活動量	十分であった	認定農業者に対する巡回指導を定期的に行っており、個人から法人へ移行する経営体や、家族での共同申請をする農業者が増加している。			
	コスト削減の可能性	ない	嘱託員報酬、巡回の燃料代、郵便料など必要最低限の経費を予算化しているところである。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	経営改善計画への指導・助言ができなくなり、認定農業者として認定がされないと、融資や補助事業を活用することができず、農業者の利益を損なう恐れがある。			
	今後の方向性	維持	引き続き、専門的な嘱託員を配置し、認定農業者の育成・確保を図る必要がある。			
総評(課題・改善点)	高齢化により、5年後の目標を達成する自信がないとして、農業改善計画の更新をしない認定農業者が増加傾向にある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0002 畜産振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	07 畜産業の総合的な振興			
	小事業	02 生産性向上対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	101,376			
1956081	種豚導入事業補助金	2,534,400			
1956101	日向市和牛改良推進事業補助金	320,000			
1956144	養牛経営基盤強化対策事業補助金	6,780,000			
予算現額		支出済額		不用額	
10,629,000		9,735,776		893,224	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	9,735,776
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度		
目的	優良家畜導入を支援するなど、経営基盤の安定・強化により、畜産農家における生産性の向上を図る。		
事業活動内容	(1) 日向市長賞 子牛品評会、郡共進会において特別賞を交付した。 (2) 種豚導入事業 優良種雄豚、母豚の導入経費の一部を助成した。 (3) 日向市和牛改良推進事業 品評会、共進会出品経費の一部を助成した。 (4) 日向市養牛経営基盤強化対策事業 養牛経営における、優良素牛の導入経費の一部を助成した。		
成果指標	単 位	目 標	実 績
		頭	H28 135 H27 115
活動指標	単 位	目 標	実 績
		頭	H28 135 H27 115
事業評価	市民のニーズ	高い	家畜導入・更新は定期的に行わなければならない経費の負担軽減策となっているため市民のニーズは高いと考える。
	市の関与の妥当性	妥当	畜産技術員として生産者への飼育管理・衛生管理指導を行う必要性からも、市の関与は必要である。
	成 果	ある程度上がっている	年間繁殖頭数の15%程度の導入が行われており、導入頭数は減少しているものの、定期的な更新が行われている。
	成果に向けた活動量	十分であった	各種品評会、子牛セリ市などで導入に対する指導・助言等を行い成果につなげている。
	コスト削減の可能性	ない	継続を希望する生産者が多いため、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	高齢化・担い手不足などから生産中止するタイミングをはかる傾向にあり、市民への影響はかなり大きいと考える。
	今後の方向性	維持	若い繁殖雌牛の子牛が高く販売される傾向にあるので、母牛の平均年齢を維持できるよう導入・更新等の指導を行う。
総評(課題・改善点)	高齢化と担い手不足が、経営中止につながる大きな問題となっているが、抜本的な解決策がないため、経営維持するための経費助成を行うことで歯止めとしたい。 また、子牛セリ価格が高値で推移しているため導入よりも販売の意識が高まっている傾向にあるが、母牛更新の大切さを助言することで導入を推進していきたい。		

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	06 農業畜産課 0002 畜産振興係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	07 畜産業の総合的な振興			
	小事業	03 家畜防疫推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0702	作業員等賃金	308,000			
1101	消耗品費	2,351,084			
1936021	自衛防疫推進協議会補助金	100,000			
1956011	牛異常産三種混合ワクチン予防接種事業補助金	340,500			
1956150	豚PEDワクチン予防接種事業補助金	14,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,809,347		3,113,584		695,763	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	1,000	0	0	3,112,584
	主な財源	家畜防疫手数料事務委託金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	畜産農家の経済的損耗を防止するため、家畜伝染病（口蹄疫、鳥インフルエンザ）の予防等、衛生・防疫対策を推進する。			
事業活動内容	<p>(1) 獣医師賃金 県獣医師会等と連携し、組織的な予防接種を推進した。</p> <p>(2) 消毒用資材配布 農場防疫の強化、啓発を図るため消毒用石灰を配布した。</p> <p>(3) 自衛防疫推進協議会補助金 日向市自衛防疫推進協議会と連携し、家畜防疫全般について推進した。</p> <p>(4) 牛異常産三種混合ワクチン予防接種事業 牛異常産の予防を推進した。</p> <p>(5) 豚PEDワクチン予防接種事業 豚PEDの予防を推進した。</p>			
成果指標	牛異常産発生件数	単 位	目 標	実 績
		頭	H28 0 H27 0	H28 0 H27 0
活動指標	牛異常産三種混合ワクチン接種頭数	単 位	目 標	実 績
		頭	H28 800 H27 850	H28 681 H27 701
事業評価	市民のニーズ	高い	家畜伝染病や繁殖雌牛の異常産は農業収入に大きな影響があるため、ニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	補助を行うことで対象となる家畜全頭に予防接種が出来るため、市の関与は必要である。	
	成 果	ある程度上がっている	予防注射対象牛が減少したため実績頭数については減少しているが、繁殖雌牛の異常産及び家畜伝染病の本市での発生はない。	
	成果に向けた活動量	十分であった	繁殖雌牛に対しては、日向市自衛防疫推進協議会により、定期的に5歳未満母牛全頭に予防接種を行い予防を行っている。	
	コスト削減の可能性	ない	継続を希望する生産者が多いため、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	高齢化・担い手不足などから生産中止するタイミングをはかる傾向にあり、市民への影響はかなり大きいと考える。	
	今後の方向性	維持	家畜疾病につながる畜舎の衛生管理・防疫管理の指導・助言を行うことで、安定した農業収入が得られるようにしたい。	
総評(課題・改善点)	家畜伝染病については、隣接諸国では頻繁に発生しているため、畜舎への出入口等の防疫対策の徹底を啓発して行く必要がある。また、畜舎の衛生管理を充分に行うことを指導する事で家畜に対する予防接種の効果を上げていきたい。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部			所管課	06 農業畜産課 0002 畜産振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費		目	04 畜産業費	
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興					
	中事業	07 畜産業の総合的な振興					
	小事業	11 [H27加速化交付金]里山放牧推進事業					
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額		
1956160	里山放牧推進事業補助金	8,250,000					
予算現額		支出済額			不用額		
8,250,000		8,250,000			0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源	
	8,250,000		0	0	0	0	
	主な財源	地方創生加速化交付金					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

事業期間		平成 28 年度 ~ 平成 28 年度		
目的	放牧組合は、参加する農家等が協力し、地域に適した低コスト放牧技術の確立を行い、共同利用可能な施設を整備することで、個々の経営では効率的でない作業の労働力解消・経費の負担軽減を図ることで、繁殖和牛の増頭につなげ、安定した肉用牛繁殖経営を目指した。			
事業活動内容	(1) 放牧牛導入 (2) 放牧牛運搬車両購入 (3) 放牧牛管理牛舎建設			
	成果指標	単位	目標	実績
活動指標	放牧組合の飼育頭数	頭	H28 65	H28 69
		頭	H27 —	H27 —
活動指標	放牧牛の導入	単位	目標	実績
		頭	H28 5	H28 5
事業評価	市民のニーズ	高い	放牧による労働力削減効果が大きいため、ニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	遊休農地の解消と、増頭対策につながる放牧経営を試験的に実証しているため、市の関与は必要である。	
事業評価	成果	上がっている	増頭していくにはコストと時間がかかるが、放牧により遊休農地の解消ができているため成果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	定期的に推進会議を開催し、課題の抽出など協議を行い協力して放牧事業を進めている。	
事業評価	コスト削減の可能性	十分ある	単年度事業であるため、予算措置していない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	放牧による遊休農地の解消に大きな成果があらると、市民への影響は大きいと考える。	
事業評価	今後の方向性	拡充	放牧牛の導入など推進し飼育管理の指導・助言を行うことで、安定した農業収入が得られるようにしたい。	
	総評(課題・改善点)	遊休農地の解消対策と新しい和牛の増頭対策となりうる放牧事業であるため、数年間は実証展示を行いながら放牧頭数を増やし低コスト低労働力による経営安定を図りたい。また、放牧による事故・疾病等が起こらないように専門技術員などと指導・助言を行ってきたい。		

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	06 農業畜産課 0003 農村整備係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	04 優良農地の確保と生産基盤整備			
	小事業	06 多面的機能支払交付金事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0301	職員手当	600,000			
0902	普通旅費	57,820			
1101	消耗品費	100,000			
1104	燃料費	74,000			
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	119,929			
1201	通信運搬費	33,432			
1956152	多面的機能支払交付金	34,529,480			
予算現額		支出済額		不用額	
35,530,000		35,514,661		15,339	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	26,296,000	0	0	9,218,661
	主な財源	多面的機能支払推進交付金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 32 年度			
目的	地域共同による農地・農業用水等の資源の基礎的な保全管理活動や、施設の長寿命化のための活動、高度な農地・水の保全活動等への支援を行うことで、集落のコミュニティ機能の向上、地域に根ざした活動組織を核とした、地域主体の保全管理等の取組の強化・拡大を図る。			
事業活動内容	○活動内容及び交付金対象面積 農地維持活動 N=10組織 A=508ha 資源向上(共同活動) N=10組織 A=508ha 資源向上(長寿命化) N=9組織 A=341ha			
成果指標	取組み組織数	単位	目標	実績
		組織	H28 10 H27 10	H28 10 H27 10
活動指標	営農座談会でのパンフレット配布及び事業説明の実施地区数	単位	目標	実績
		地区	H28 12 H27 12	H28 12 H27 12
事業評価	市民のニーズ	高い	農業用施設の維持管理に対し幅広く支出が可能となっている効果的な制度である。	
	市の関与の妥当性	妥当	各組織の活動の中で交付金を活用し、定期的な農道・水路等の管理を可能としている。	
	成果	上がっている	受益者で農業用施設の維持管理を行うことで、施設の長寿命化が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	各組織の計画に沿った保全活動が実施されている。	
	コスト削減の可能性	ない	全国統一の単価で交付金が算定されていることからコスト削減の可能性はない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	遊休農地の増大や、農業用施設の維持管理が適切に行えず、農作業の効率悪化や農村環境の保全ができなくなると予想される。	
	今後の方向性	維持	取組組織数を増やし、多面的機能の効果を多くの地区で発揮する。	
総評(課題・改善点)	農業地域は、高齢化、混住化等により、地域の共同活動で支えられてきた農業施設等の維持管理に支障をきたしつつある。多面的機能支払交付金事業を活用し、市内の10組織が地域での農道補修、水路の清掃などの共同活動を行っている。今後もこの交付金事業を推進し、地域での農業施設の維持管理活動の推進が必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0003 農村整備係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 ほ場整備事業費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	04 優良農地の確保と生産基盤整備			
	小事業	26 県営鶴毛・靱木地区基盤整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0301	職員手当	213,000			
0702	作業員等賃金	57,000			
0801	講師謝金	0			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	0			
0902	普通旅費	2,600			
1101	消耗品費	113,911			
1103	消耗品費被服	5,864			
1104	燃料費	72,664			
1401	使用料及び賃借料	24,200			
1601	原材料費	180,371			
1802	機械器具費(事業執行用)	89,365			
1902008	県営事業負担金	22,473,100			
予算現額		支出済額		不用額	
23,233,000		23,232,075		925	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	375,000	6,900,000	0	15,957,075
	主な財源	土地利用調整事業補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 30 年度			
目的	本事業の導入により、ほ場の大規模化の実現とともに、用排水路や道路の整備による、農作業の効率化や労力の省力化、水管理の縮減化を図る。また、山間部の農地を守るための組織づくりや農業機械の集約化を可能とし、農村の活気創出、雇用や後継者(担い手)の育成を推進する。			
事業活動内容	県営事業として整備することによる負担金の抛出 ○建設工事費 整地工 A=1.9ha、道路工 L=511m 水路工 L=1.023m ○換地費 一式 【全体事業概要】 事業名 県営農地整備事業(経営育成型) 事業期間 平成24年度~平成30年度 総事業費 C=558,000千円 受益面積 A=22.0ha 本年度未進捗 48%			
	成果指標	単 位	目 標	実 績
活動指標	工事進捗率	%	H28 60	H28 48
		%	H27 70	H27 15
活動指標	基盤整備だより発行回数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 6	H28 4
事業評価	市民のニーズ	高い	本地区は農業従事者の高齢化や担い手不足から、貴重な財産である農地の荒廃が確実に進んでおり、地区住民の本事業の導入は長年の悲願である。	
	市の関与の妥当性	妥当	本事業は県営事業であり、事業進捗には土地改良区、地元の営農組織が中心となるが、市はその組織と一体となり取り組んでいる。	
	成 果	上がっている	農地集積率は上がらないものの、集落営農検討会を中心に、先進地視察を行うなど、地元の積極的な取組みが見られる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	土地改良区役員会、集落営農検討会の定期的な開催、基盤整備便りの発行により、地元との情報の共有が図られている。	
	コスト削減の可能性	ない	県が事業主体であるが、他工事での捨土を盛土材として活用することで、建設コストが削減され、負担金の軽減につながっている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	県営事業として事業着手しており、土地改良区を中心に事業推進体制も整っていることから、休止や廃止をした場合、この地区への影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	事業主体である県と連携し本事業の予算を拡充し、早期完成に向けて事業進捗を図る。	
総評(課題・改善点)	平成27年度に日の平地区から圃場整備工事に着手した。農業従事者の高齢化や担い手不足などを解消するため、集落営農検討会で先進地視察や試験作物の栽培等を行い、平成28年度に集落営農組織立上げに向けた取組みを行った。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15産業経済部	所管課	06農業畜産課 0003農村整備係		
款	06農林水産業費	項	01農業費	目	08用排水路整備事業費
事業	大事業	29豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	04優良農地の確保と生産基盤整備			
	小事業	09土地改良施設維持管理適正化事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1502	維持補修工事	5,000,000			
1912018	農業用施設適正化事業負担金	810,000			
予算現額		支出済額	不用額		
5,810,000		5,810,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	4,500,000	1,310,000
	主な財源	土地改良施設維持管理適正化事業交付金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費				5,000,000
	秋山地区農業用水送水設備更新工事				

事業期間	平成 24 年度 ～ 平成 30 年度					
目的	本事業の導入により、施設管理者の意識の高揚を図るとともに、施設の機能保持と耐用年数の確保を行う。また、設備の性能を向上することにより、施設管理の効率化と農作業の省力化を図る。					
事業活動内容	百町原地区の幹線水路取水施設である機械設備が故障しており、取水調整に支障をきたしている。また、取水口に設置してある防塵スクリーンを電動化することで、管理の効率化及び労力節減を図った。 ○百町原地区 全体事業費 C=6,000千円 事業期間 H24~H28年度 事業拠出金 C=360千円					
	秋留地区にある揚水ポンプの老朽化が進み、故障により毎年補修を行っていることから、本事業を導入し施設更新を行うことで、農業用水管理の省力化を図った。 ○秋留地区 全体事業費 C=5,000千円 事業期間 H26~H30年度 事業拠出金・事務賦課金 C=450千円 建設工事費 C=5,000千円					
成果指標	秋留地区工事進捗率	単位	目標		実績	
		%	H28	100	H28	100
			H27	—	H27	—
活動指標	地元説明会の実施回数	単位	目標		実績	
		回	H28	1	H28	1
			H27	—	H27	—
事業評価	市民のニーズ	高い	農業用施設の計画的な修繕や更新に利用できる事業であるためニーズは高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	この適正化事業は、国・県の補助金と市の拠出金からなる事業であるため市の関与は妥当である。			
	成果	上がっている	この事業により農業用施設の修繕・改修を行うことで管理の効率化や労力の節減が図られている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	秋留地区揚水ポンプの更新工事を行い維持管理の省力化を図ることが出来た。			
	コスト削減の可能性	ない	修繕費等の算出時に複数から見積もりを徴収し、事業費の削減を図っている。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	この事業は、5年間の拠出金を拠出する事業なので、途中で休止することはできない。			
	今後の方向性	維持	土地改良適正化事業は維持し、農業用施設の計画的な修繕や更新を行う。			
総評(課題・改善点)	事業費が200万以上の事業が対象となっており、市の単独事業では対応が難しい施設の修繕等を計画的に行うことが出来ることから、今後も活用し農業用施設管理の効率化や省力化を図りたい。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0003 農村整備係			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	08 用排水路整備事業費	
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興				
	中事業	04 優良農地の確保と生産基盤整備				
	小事業	14 県営ため池等整備事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1902008	県営事業負担金	900,000				
予算現額		支出済額		不用額		
3,900,000		900,000		3,000,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	900,000	
	主な財源					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 28 年度																						
目的	本施設が決壊すると下流にある施設や民家に甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、取水施設の整備や漏水の防止等の抜本的な対策を行い、農業用水の安定的な確保と災害防止に努め、活力ある農村の基盤づくりを図る。																						
事業活動内容	県営事業として整備することによる負担金の拠出 ○県営事業負担金 工事用道路 L=187.6m、堤体工 L=83.0m 取水工 L=50.6m 【全体事業概要】 事業名 県営一般ため池等整備事業 (災害危険工事) 事業期間 平成25年度~平成28年度 総事業費 C=206,600千円 受益面積 A=10.06ha 受益戸数 29戸 本年度末進捗 95.6%																						
成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">工事進捗率</th> <th colspan="2">単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H28</td> <td>100</td> <td>H28</td> <td>95.6</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>100</td> <td>H27</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	工事進捗率	単位		目標		実績								%	H28	100	H28	95.6	H27	100	H27	80
	工事進捗率		単位		目標		実績																
%	H28	100	H28	95.6																			
	H27	100	H27	80																			
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">工事内容説明の実施回数</th> <th colspan="2">単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">回</td> <td>H28</td> <td>1</td> <td>H28</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1</td> <td>H27</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	工事内容説明の実施回数	単位		目標		実績								回	H28	1	H28	0	H27	1	H27	0
	工事内容説明の実施回数		単位		目標		実績																
回	H28	1	H28	0																			
	H27	1	H27	0																			
事業評価	市民のニーズ	高い	本ため池が決壊すると、下流域にある人家や施設等に甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、市民の人命・財産を守るために整備の必要がある。																				
	市の関与の妥当性	妥当	本事業は県営事業であり、事業進捗には県と地元受益者との調整が必要で、市は県と地元受益者とのパイプ役となり取り組んでいる。																				
	成果	上がっている	一部の工事が平成29年度に繰越となったが、主体工事は年度内に完成したため事業の進捗は図られた。																				
	成果に向けた活動量	ある程度あった	事業着手前に地元説明会等を行い地元との事業調整を行っていたことから、平成28年度は地元調整する案件は無かった。																				
	コスト削減の可能性	ない	県営事業で県が設計段階でコスト縮減は行っている。																				
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業を中止するとため池が決壊する恐れもあり、市として防災上の管理責任を問われかねない。																				
今後の方向性	維持	県営事業であるため、県と連携し事業の推進を図る。																					
総評(課題・改善点)	ため池整備を行うことで、受益地への用水を安定供給することが出来るとともに、漏水、法面崩壊の危険性を減らし、ため池下流部の人家及び農地等への被害を防ぐことができる。																						

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	06 農業畜産課 0003 農村整備係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	08 用排水路整備事業費
事業	大事業	47 安全で安定した水の供給			
	中事業	01 水資源の確保			
	小事業	01 富島幹線用水路整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1501	建設工事費	208,993,020			
2201	補償金	424,980			
予算現額		支出済額		不用額	
209,418,000		209,418,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	73,462,000	91,400,000	13,552,000	31,004,000
	主な財源	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、富島幹線整備負担金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費				
	富島3期地区ポンプ場建設工事(その2)	95,901,000			
	富島3期地区ポンプ場建設工事(その3)	65,896,020			
	富島3期地区主ポンプ据付工事	13,500,000			
	富島3期地区擁壁他工事	33,696,000			

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度			
目的	富島幹線用水路は、大規模改修から約50年が経過し、施設の老朽化や耳川取水口の河床低下により、取水機能を十分に果たせない状況となっている。富島3期事業により取水口にポンプ施設を設置し、農業用水及び生活用水の安全かつ安定的な水資源の確保を図る。			
事業活動内容	<p>○建設工事費</p> <p>ポンプ場建設工 N=1式 ポンプ据付工 N=2基 電気設備工 N=1式</p> <p>・全体事業概要</p> <p>事業名：農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（富島3期）</p> <p>事業期間：平成26年度～平成28年度</p> <p>総事業費：C=329,300千円</p> <p>受益面積：A=171.0ha</p>			
成果指標	富島3期工事進捗率	単 位	目 標	実 績
		%	H28 100 H27 100	H28 100 H27 60
活動指標	3期地区の法手続き及び関係機関との調整進捗率	単 位	目 標	実 績
		%	H28 100 H27 100	H28 100 H27 70
事業評価	市民のニーズ	高い	富島幹線用水路は、171haの受益地を要する農業用水路であるとともに、旧日向市域全体をまかなう飲料水を取水している施設であることから市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	安定した農業用水と飲料水の供給について市の関与は妥当である。	
	成 果	上がっている	取水口の水位が低下しても、ポンプを稼働することにより、安定的に農業用水を供給している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	河川管理者等との関係機関と調整を図り、事業の調整を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	実施設計において工法比較などを行いコスト削減を図っている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	安定的な農業用水、飲料水の必要量の取水が出来なくなり稲作や住民生活に大きな支障をきたす。	
	今後の方向性	維持	富島幹線用水路は、農業用水及び飲料水を供給する重要なライフラインであり、今後も事業を継続し安定的な取水を行う必要がある。	
総評(課題・改善点)	平成27年12月の大雨の影響により、工期が大幅に遅れ、平成28年度へ繰越工事となった。平成28年度は複数の工区が重なる中、工程の調整及び河川管理者との協議を行い、3月末に取水口にポンプを設置する工事が完成し、早期水稲作付から安定した農業用水を供給している。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	07 林業水産課 0001 林業振興係	
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	02 林業経営の改善			
	小事業	01 林業振興費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	117,312	1990012	市有林売却等交付金	12,840,803
0701	臨時職員賃金	773,200	2101	貸付金	46,474,533
0902	普通旅費	59,700			
1101	消耗品費	14,000			
1905042	宮崎県緑化推進機構負担金	30,000			
1905054	宮崎県木材需要拡大推進会議負担金	15,700			
1906029	宮崎県林業研究グループ連絡協議会負担金	46,200			
1906050	耳川流域森林・林業活性化センター負担金	420,600			
1912032	生産森林組合活動支援事業負担金	78,000			
1956062	林業担い手対策基金事業補助金	4,792,000			
1956094	日向市林業研究グループ活動補助金	100,000			
1956098	椎茸種駒購入事業補助金	1,500,000			
予算現額		支出済額		不用額	
67,313,000		67,262,048		50,952	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	2,446,000	0	47,841,000	16,975,048
	主な財源	林業担い手対策基金事業補助金、林業研究グループ等育成事業補助金、土地売却収入、耳川広域森林組合貸付金収入			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	林業関係団体や林業担い手の育成・確保及び特用林産物の生産振興に努めることにより、林業の振興を図ることを目的とする。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○臨時職員の雇用に係る経費 ○林業担い手対策事業補助金（県・市） 事業主が負担する社会保険料等の一部を定額補助（補助率：10/10） ○日向市林業研究グループ活動補助金（県・市） 活動費に対する定額補助（補助率：10/10） ○椎茸種駒購入事業補助金（市単独） 椎茸原木に3万個以上植菌を行う生産者に対して種駒購入費の一部を補助（補助率：1/3以内） ○貸付金 ①耳川広域森林組合（35,000千円） ②一般社団法人宮崎県林業公社（11,474,533円） 			
成果指標	特用林産物（乾椎茸）の生産量	単位	目標	実績
		kg	H28 25,000 H27 25,000	H28 12,934 H27 13,045
活動指標	椎茸部会を通じ、種駒補助の支援を行った人数	単位	目標	実績
		人	H28 20 H27 20	H28 24 H27 19
事業評価	市民のニーズ	高い	林業関係団体や林家への支援を通じて、林業の振興を図る事業を行うもので、林業担い手対の確保や林家収入に直結する事業として市民ニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	担い手対策や特用林産物生産への支援などを通じて、林産物の生産・流通体制を確立することが林業従事者の就労環境の改善や所得向上につながるため妥当である。	
	成果	ある程度上がっている	乾しいたけの生産量は、目標値には届かなかったものの、耳川広域森林組合日向支所作業班員の確保ができるなど、担い手対策としては一定の成果をあげた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	種駒補助は予算の範囲内で完全実施され、その他、各種補助や貸付を行ったことにより、耳川広域森林組合の効果的な運営や林家の経営安定化に寄与することができた。	
	コスト削減の可能性	ない	継続的な本事業の執行が、本市の林業を支えているものであり、今以上の予算の削減（補助の縮減）を行うと事業効果が得られなくなる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本事業は、本市の森林・林業を下支えしている林業事業者や林家等の経営支援であり、休廃止を行った場合、林業関連事業に従事する市民に大きな影響が出る。	
	今後の方向性	維持	林業生産性の低下や過疎化等により林業担い手が減少する中、林業の成長産業化や担い手の確保・育成を図る上からも継続すべきである。	
総評(課題・改善点)	本事業は、林業従事者の減少・高齢化が進行する中、就労環境の改善や林家への支援を通じて担い手の確保や林業事業者の行う各種事業が円滑に実施できるよう支援するものである。今後とも、林家等への補助や耳川広域森林組合等の連携を行い、健全な林業経営に向けて支援を継続する必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0001 林業振興係		
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	02 林業経営の改善			
	小事業	02 森林整備地域活動支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	70,000			
1104	燃料費	70,000			
1201	通信運搬費	60,000			
1956045	森林整備地域活動支援事業補助金	23,706,780			
予算現額		支出済額		不用額	
24,200,000		23,906,780		293,220	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	17,980,000	0	0	5,926,780
	主な財源	森林整備地域活動事業交付金、森林整備地域活動支援推進事業補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、施業の集約化の促進や作業路の改良活動等に助成することにより、森林経営計画等による計画的かつ適正な森林整備を進めることを目的とする。			
事業活動内容	○事業の推進事務費(国) 現地確認等に係るもの(補助率:10/10) ○森林整備地域活動支援事業補助金(国・県・市) 施業の集約化に対する取組みや作業路網の改良活動等に対するもの(補助率:10/10)			
成果指標	改良した路線の延長	単位	目標	実績
		m	H28 25,000 H27 25,000	H28 16,075 H27 19,050
活動指標	横断溝の設置や路面工等に取組み改良した路線数	単位	目標	実績
		路線	H28 10 H27 10	H28 7 H27 8
事業評価	市民のニーズ	高い	森林の持つ多面的機能を維持・増進するために、適切な森林整備に努めていく必要があり、市民ニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	森林所有者が日向市森林整備計画に基づき、計画的かつ適切な森林整備を行うため、施業の集約化に取り組みコスト削減を行うことは、市の推進する資源循環型林業の推進につながり妥当である。	
	成果	上がっている	施業の集約化を図ることにより、施業コストの削減が図られるとともに、作業路の改良を行うことで、適切な森林整備を行うことができた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	施業の集約化に対する取組や作業路の改良の取組については、概ね計画どおり実施できた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	作業路の改良については、安全性を確保した上で、コストを意識した工法等の検討に努める必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	適切な森林整備事業を行う上で、森林経営計画の策定が重要であり、その意味において、本事業活用休廃止による市民への影響は大きいと思われる。	
	今後の方向性	維持	今後も災害の防止や水源涵養等の森林の持つ多面的な機能の維持・増進を図るため、計画的に森林整備を進める必要がある。	
総評(課題・改善点)	計画的かつ適切な森林整備を推進するために、今後とも関係機関と連携し、事業の推進に努める。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0001 林業振興係		
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	02 林業経営の改善			
	小事業	09 森林整備加速化・林業再生事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956142	森林整備加速化・林業再生事業補助金	64,118,100			
予算現額		支出済額		不用額	
65,000,000		64,118,100		881,900	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	64,118,000	0	0	100
	主な財源	森林整備加速化・林業再生事業補助金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度			
目的	高性能林業機械の導入等の林業生産性の向上に資する施設の整備や間伐等の森林資源を活用した林産物の加工流通施設の整備への支援を通じ、林業・木材産業の成長産業化を図ることを目的とする。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○林業事業者等への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械の導入（補助率：1/2以内） 黒木林産 ハーベスタ1台、スイングヤーダ1台 ・木材加工流通施設等整備（補助率：1/2以内） 中国木材株式会社 木材乾燥機（200㎡）2基、フォークリフト（16t）1台 			
成果指標	補助を行って導入した機械及び加工施設の数	単位	目標	実績
		台(式)	H28 5 H27 8	H28 5 H27 8
活動指標	補助を行った事業者数	単位	目標	実績
		社	H28 2 H27 5	H28 2 H27 5
事業評価	市民のニーズ	高い	木材の平均単価が持ち直し、林業・木材産業が活性化している現状において、林業の低コスト化、成長産業化に向け市民ニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	本事業は、宮崎県森林整備加速化・林業再生事業補助金交付要綱及び実施要領により、市を経由した間接補助となっているため、市の関与が必要である。	
	成果	ある程度上がっている	事業者としての成果は、事業計画上の素材生産量が2割以上増加するとしているが、導入直後であり、不明であるが、市としては、補助事業が完了したため、成果は十分であった。	
	成果に向けた活動量	十分であった	本事業は6月補正措置後の事業執行であったが、2事業者とも年度内完了をみたため、活動量は十分であった。	
	コスト削減の可能性	ない	森林整備加速化・林業再生事業は、補助金の仕組みとして、事業計画の事前承認や導入における、3社以上の入札（見積り）を必要とするため、これ以上のコストの削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	林業の成長産業化に向けては、生産コストの縮減や新たな設備投資が必要となるが、総じて資金力に乏しい林業・木材産業界にとって休廃止は大きな影響が大きい。	
	今後の方向性	縮小	この事業は県の基金事業であるが、ほぼ基金が底をついたため、今後は国の別事業で対応することになると思われる。	
総評(課題・改善点)	森林整備加速化・林業再生事業については、平成28年度で事業を終了し、今後は別事業を活用し、林業・木材産業を支援することで林業成長産業化を図っていくこととする。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0001 林業振興係		
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	02 林業経営の改善			
	小事業	11 有害鳥獣対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	10,000			
1208	その他の保険料	538,960			
1956099	有害鳥獣対策推進事業補助金	535,000			
1956125	日向市有害鳥獣捕獲促進事業補助金	3,110,000			
1956137	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	116,000			
予算現額		支出済額		不用額	
4,849,000		4,309,960		539,040	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	1,238,000	0	0	3,071,960
	主な財源	宮崎県市町村権限移譲交付金、市町村有害鳥獣捕獲促進事業補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~		年度		
目的	有害鳥獣による農林産物の被害が深刻化しているため、地域ぐるみの被害防止活動を推進し、侵入防護柵の設置や鳥獣を呼び寄せない取組みを積極的に行うとともに、猟友会と連携し、効率的な捕獲を行うことにより、農林水産業等に係る被害の軽減を目的とする。					
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ごとに編成した有害鳥獣捕獲班に係る施設賠償責任保険及び傷害保険の保険料 ○有害鳥獣対策推進事業補助金（市単） ○有害鳥獣捕獲班の捕獲活動に要する経費に対する補助（補助率：10/10） ○日向市有害鳥獣捕獲促進事業補助金（県・市） ○シカ捕獲特別対策強化事業補助金（補助率：10/10） ○有害鳥獣捕獲班活動支援事業補助金（補助率：10/10） ○野生猿特別捕獲班活動支援事業補助金（補助率：10/10） ○鳥獣保護区等周辺被害防止事業補助金（電気柵の設置に対する補助）（補助率：2/3以内） ○鳥獣被害防止総合対策事業補助金（市単） ○日向市有害鳥獣対策協議会が被害防止対策のために購入した箱罠購入に対する補助 					
成果指標	有害鳥獣による農林作物等の被害面積の軽減目標	単位	目標		実績	
		ha	H28	25.7	H28	19.06
			H27	28.9	H27	38.21
活動指標	有害鳥獣の捕獲数	単位	目標		実績	
		頭・羽	H28	2,160	H28	2,472
			H27	2,160	H27	1,877
事業評価	市民のニーズ	高い	市内の広範囲において有害鳥獣による農林水産物への被害が発生し、依然として深刻な状況にあるため、市民の有害鳥獣被害防止に向けた取組に対するニーズは高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	県・市内の猟友会、日向農業協同組合等で構成する「日向市有害鳥獣対策協議会」と連携し、有害鳥獣対策を推進することは、市民の負託に応えるものとして妥当である。			
	成果	上がっている	有害鳥獣の捕獲数は、過去最高であり、農林水産業への被害防止への成果は上がっている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	年間を通して捕獲活動や電気柵設置への補助を行うなど被害防止に向けた活動を行った。			
	コスト削減の可能性	ない	有害鳥獣の被害は依然として深刻な状況にあり、また、猟友会会員の高齢化による捕獲班員の確保・養成を行う必要があるなど新たな課題に向けたコストが生じている。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	有害鳥獣による被害も広域化、多様化してきていることから、休廃止を行うことはできない。			
	今後の方向性	拡充	農林水産業の被害防止はもとより、農林漁業者の生産意欲の減退を防ぐためにも、なお一層の有害鳥獣対策を推進する必要がある。			
総評(課題・改善点)	有害鳥獣対策を推進することにより、農地や森林の保全、農林漁業者の生産意欲の向上に資するよう、今後とも猟友会や関係機関等と連携し、総合的な対策を推進する必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0001 林業振興係		
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	04 森林資源の保全と活用			
	小事業	02 森林づくり推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1203	手数料	448,200			
1303	事業委託料	1,801,440			
1956082	国土保全造林事業補助金	1,799,996			
1956091	森林づくり活動支援事業補助金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
4,304,000		4,049,636		254,364	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	1,801,000	0	0	2,248,636
	主な財源	森林病害虫防除事業委託金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 松くい虫薬剤防除事業業務				1,801,440

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	森林の有する公益的機能を維持・増進するために、森林の適正管理を行うとともに、資源循環型林業システムの構築に向けた森林づくりを目的とする。			
事業活動内容	○手数料 市有林のSGEC認証の定期審査に要する経費 ○事業委託料 お倉ヶ浜の松くい虫薬剤防除業務委託(県) ○国土保全造林事業補助金(市単独) 再造林に対する補助(補助金額:100千円/ha以内)			
成果指標	松くい虫防除作業を行った面積	単位	目標	実績
		ha	H28 28 H27 28	H28 18 H27 17.5
活動指標	松くい虫防除作業を行った区域	単位	目標	実績
		工区	H28 4 H27 4	H28 3 H27 3
事業評価	市民のニーズ	高い	お倉ヶ浜の松林については、日向市森林整備計画において、保健・レクリエーション機能を持つ区域となっており、市民の利用も多いことから、本事業推進に対する市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	お倉ヶ浜の松林の一部は、市有林であり、防風・防潮、保健・レクリエーションの機能を有する森林であるため、市として公益的機能を担保する適正な管理を行う必要がある。	
	成果	上がっている	薬剤散布による防除とともに、特別伐倒駆除も行うことにより、被害木は減少している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	防除目標に対して、実績が少なかったことについては、県営林の一部が県の直営事業となったものであり、県の事業を含めれば、目標を達成しており、市としては十分な成果を残せた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	この事業は県の委託事業として行われており、県が指定する新たな薬剤散布の方法の導入や仕様によっては事業費の縮減の可能性もある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	松くい虫薬剤防除等の適正な管理が行われない場合、松林消滅の恐れがあるため、この事業の休廃止は市民への影響が大きいといえる。	
	今後の方向性	拡充	松くい虫による被害木は減少しているものの、松林の老木化・樹勢の減少が一部にみられることから、補植・改植を進めるなど事業を拡充する必要がある。	
総評(課題・改善点)	森林の公益的機能を維持・増進するため、森林の適正管理に努めるとともに、資源循環型の林業システムの構築に向け森林づくりを推進する必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0002 林業土木係		
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大 事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中 事業	01 生産基盤の整備			
	小 事業	03 林道整備県営事業負担金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1902008	県営事業負担金	4,506,900			
2201	補償金	2,387,050			
予算現額		支出済額		不用額	
6,897,678		6,893,950		3,728	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	1,996,000	4,897,950
	主な財源	林道西林・神陰線ほか立木補償立替金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度														
目的	県営林道事業を推進することにより、林道網の拡充を促進し、林業経営の安定を図る。														
事業活動内容	○県に対する負担金 県営事業林道長迫・小原線舗装事業負担金 負担率：総事業費の10%（うち日向市54.3%、美郷町45.7%）														
	○補償金 県営林道開設事業に対する立木補償金 対象路線：林道西林・神陰線、林業専用道センゲン線														
成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H28</td> <td>57%</td> <td>H28</td> <td>56%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>49%</td> <td>H27</td> <td>45%</td> </tr> </tbody> </table>	単 位	目 標		実 績		%	H28	57%	H28	56%	H27	49%	H27	45%
	単 位	目 標		実 績											
%	H28	57%	H28	56%											
	H27	49%	H27	45%											
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">m</td> <td>H28</td> <td>1,100</td> <td>H28</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,100</td> <td>H27</td> <td>720</td> </tr> </tbody> </table>	単 位	目 標		実 績		m	H28	1,100	H28	1,004	H27	1,100	H27	720
	単 位	目 標		実 績											
m	H28	1,100	H28	1,004											
	H27	1,100	H27	720											
事業評価	市民のニーズ	高い	林道事業は、林業経営環境の改善や、多目的豊かな森林保全を図る上で重要な施策であり、ニーズは非常に高いと考える。												
	市の関与の妥当性	妥当	利用区域が広大で所有者も多い基幹的な連絡林道であることから、個人での整備は困難であり、市の関与は適切である。												
	成 果	上がっている	舗装を行うことで路面補修経費の抑制はもとより、通行の支障解消と林業施業の安心、安全な進捗が図られるようになっている。												
	成果に向けた活動量	十分であった	事前に詳細な調査を実施して、優先順位により事業を実施したことで、事業の効果が大きく表れている。												
	コスト削減の可能性	十分ある	今後、より詳細な事前調査や設計精度上げると共に、新技術の導入を行うことで削減の可能性がある。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本林道の舗装を休止した場合、補修維持費や林業生産コストの削減が図れず、ひいては市民への影響は大きいと考える。												
	今後の方向性	維持	重要な広域基幹林道であり、事業効果も確実に上がってきており、今後も森林をとりまく様々な課題解消のために事業を継続していきたい。												
総評(課題・改善点)	本林道の整備は、森林施業の効率化・省力化等の削減を図る重要な事業であるため、今後も計画的に整備していく。														

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0002 林業土木係		
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	01 生産基盤の整備			
	小事業	06 横瀬・広瀬線(交付金)林道改良事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	5,180			
1101	消耗品費	69,953			
1104	燃料費	39,922			
1306	その他の委託料	25,920			
1401	使用料及び賃借料	41,261			
1501	建設工事費	0			
予算現額		支出済額		不用額	
269,878		182,236		87,642	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	182,236
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	工事成績評価システム保守業務 4,320 DynaCAD保守業務 21,600				

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度			
目的	広範囲の利用区域を有する当林道を開設することで、森林施業の円滑化を図るとともに、集落間連絡の確保や、林業・環境基盤の整備を図る。			
事業活動内容	○建設工事費 横瀬・広瀬線林道開設事業 L=100m, W=4.0m			
	【全体事業計画概要】 ○開設延長 L=620m ○総事業費 93,025千円 ○事業期間 平成27年度~平成31年度			
成果指標	路線全体延長に対する開設延長進捗率 路線計画延長=4,900m	単位	目標	実績
		%	H28 83.6 H27 81.1	H28 — H27 81.6
活動指標	年度開設延長	単位	目標	実績
		m	H28 100 H27 120	H28 — H27 124
事業評価	市民のニーズ	高い	林道事業は、林業経営環境の改善や、多目的豊かな森林保全を図る上で重要な施策であり、ニーズは非常に高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	利用区域が広大で所有者も多い基幹的な連絡林道であることから、個人での整備は困難であり、市の関与は適切と考える。	
	成果	上がっている	約82%の進捗率であり、開設区間ではその後の林業施業も確実に進んできており、早期の全線開通が望まれている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	地権者や、関係者との交渉や連絡調整が順調に進んでいるため、事業の進捗は円滑に行われている。	
	コスト削減の可能性	十分ある	路線選定や設計積算に当たっては、さらに多角的で詳細な検討と新技術導入等によるコスト削減の可能性はある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	山林の健全な育成に支障をきたすことや、連絡線形の機能を失うことから、市民への影響は大きいと考える。	
	今後の方向性	維持	この地区で唯一の連絡路網を構築して、今後の森林施業の安定した促進を図るために、引続き事業を継続していきたい。	
総評(課題・改善点)	平成28年度の実績については、本路線沿線の災害復旧事業に時間を要したことから、線越事業にて施工中のため示していないが、本林道は、森林施業の効率化・省力化等の削減を図る重要な事業であるため、今後も計画的に整備していく。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0002 林業土木係		
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	01 生産基盤の整備			
	小事業	16 林道等改良事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956033	県単林道等改良事業補助金	2,176,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,176,000		2,176,000		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	1,088,000	0	0	1,088,000
主な財源	林道等改良事業補助金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	林道等の舗装を行い路面の洗掘等を防止することにより、通行の安全を確保し、森林施業の円滑化や経費の削減を図る。			
事業活動内容	○事業費補助金 作業道(路)生コン舗装補助 補助率=規定事業費に対し、県3/10、市3/10			
	○計画事業量 4路線(新九郎線ほか3路線、L=400m、W=3.0m)			
成果指標	計画延長に対する実施率(4路線分)	単 位	目 標	実 績
	計画延長:100m×4路線=400m	%	H28 100 H27 —	H28 100 H27 —
活動指標	実施延長(100m×4路線)	単 位	目 標	実 績
		m	H28 400 H27 —	H28 400 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	林道事業は、林業経営環境の改善や、多目的豊かな森林保全を図る上で重要な施策であり、ニーズは非常に高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	本作業道は森林所有者も多い広域的な作業道であり、事業規模も大きく、個人での整備は困難であり、市の関与は適切と考える。	
	成 果	上がっている	舗装を行うことで路面補修経費の抑制はもとより、通行の支障解消と林業施業の安心、安全な進捗が図られるようになっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	事前に地元生産森林組合と現地調査を実施して、優先箇所を選定のうえ事業を実施したことで、事業の効果が大きく表れている。	
	コスト削減の可能性	ない	生コン舗装に係る機械・労務費及び材料費の補助であり、施工年度単価によるため、コスト削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本作業道の舗装を休止した場合、補修維持費や林業生産コストの削減が図られず、ひいては林業経営への影響は大きいと考える。	
	今後の方向性	維持	林業施業の根幹を担う作業道であり、事業効果も確実に上がってきており、今後も林業経営をとりまく様々な課題解消のために事業を継続していきたい。	
総評(課題・改善点)	本作業道の整備は、森林施業の効率化・省力化等コストの削減を図る効果的で重要な事業であり、森林経営者が協働で行うことで連携も持続し林業経営への一体した意欲向上に繋がっていることから、今後も計画的に整備していく。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0002 林業土木係		
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	01 生産基盤の整備			
	小事業	18 熊山線(交付金)林道改良事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	47,492			
1104	燃料費	0			
1302	工事施工を伴う委託料	1,166,400			
1501	建設工事費	7,650,720			
予算現額		支出済額		不用額	
9,000,000		8,864,612		135,388	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	4,743,000	0	0	4,121,612
	主な財源	地域再生林道事業交付金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 熊山線測量設計業務				1,166,400
	○工事請負費 熊山線舗装工事				7,650,720

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度														
目的	林道等の舗装を行い、路面の洗掘等を防止することにより通行の安全を確保し、森林施業の円滑化や経費の縮減を図る。														
事業活動内容	<p>○委託料 測量設計 一式</p> <p>○建設工事費 林道熊山線舗装整備 L=350m, W=4.0m</p> <p>【全体事業計画概要】</p> <p>○舗装延長 L=4,500m</p> <p>○総事業費 71,775千円</p> <p>○事業期間 平成27年度~平成31年度</p>														
成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>H28</td> <td>36.1</td> <td>H28</td> <td>35.6</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>34</td> <td>H27</td> <td>33.9</td> </tr> </tbody> </table>	単位	目標		実績		%	H28	36.1	H28	35.6	H27	34	H27	33.9
	単位	目標		実績											
%	H28	36.1	H28	35.6											
	H27	34	H27	33.9											
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">m</td> <td>H28</td> <td>450</td> <td>H28</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,000</td> <td>H27</td> <td>997</td> </tr> </tbody> </table>	単位	目標		実績		m	H28	450	H28	345	H27	1,000	H27	997
	単位	目標		実績											
m	H28	450	H28	345											
	H27	1,000	H27	997											
事業評価	市民のニーズ	高い	林道事業は、林業経営環境の改善や、多目的豊かな森林保全を図る上で重要な施策であり、ニーズは非常に高いと考える。												
	市の関与の妥当性	妥当	本林道は森林所有者も多い広域的な基幹林道であり、事業規模も大きく、個人での整備は困難であり、市の関与は適切と考える。												
	成果	上がっている	舗装を行うことで路面補修経費の抑制はもとより、通行の支障解消と林業施業の安心、安全な進捗が図られるようになっている。												
	成果に向けた活動量	十分であった	事前に詳細な調査を実施して、優先順位により事業を実施したことで、事業の効果が大きく表れている。												
	コスト削減の可能性	十分ある	今後も、より詳細な事前調査や設計精度上げるとともに、新技術の導入を行うことで縮減の可能性はある。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本林道の舗装を休止した場合、補修維持費や林業生産コストの縮減が図られず、ひいては市民への影響は大きいと考える。												
	今後の方向性	維持	重要な広域基幹林道であり、事業効果も確実に上がってきており、今後も森林をとりまく様々な課題解消のために事業を継続していきたい。												
総評(課題・改善点)	本林道の整備は、森林施業の効率化・省力化等コストの削減を図る効果的で重要な事業であるため、今後も計画的に整備していく。														

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	07 林業水産課 0003 水産振興係	
款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費
事業	大事業	31 健康で安全な食を生み出す水産業の振興			
	中事業	01 つくり育て管理する漁業の推進			
	小事業	02 漁業近代化施設整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956122	増養殖管理化推進施設整備事業補助金	275,000			
予算現額		支出済額		不用額	
275,000		275,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	275,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 9 年度 ~ 年度			
目的	日向市漁協が実施する餌蓄養施設設置や魚礁設置費用に対して助成することにより、燃料費の削減、漁獲量の増加、漁業経営の安定化を図る。			
事業活動内容	○餌蓄養施設設置事業補助金 日向市漁協の基幹漁業であるシビ（マグロ）、シイラ延縄漁業の活餌であるイワシ、アジ、サバ等の餌蓄養施設設置に対する補助			
	○魚礁設置事業補助金 水イカ・サバフグの栽培魚礁設置に対する補助			
成果指標	小型延縄シイラ漁獲量	単位	目標	実績
		t	H28 30 H27 30	H28 27.2 H27 31.2
活動指標	簡易漁礁設置数	単位	目標	実績
		基	H28 1 H27 1	H28 1 H27 1
事業評価	市民のニーズ	高い	魚価低迷、燃油価格の高止まりで漁家経営が厳しい状況において、主力魚の漁獲量増加に繋がることからニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	漁家経営悪化による漁協経営の悪化が漁家経営の更なる悪化を招く悪循環を解消するために、市の関与が必要である。	
	成果	上がっている	シイラ（27.2t：前年比87%）、水イカ（7.4t：前年比99%）の漁獲量は減少したが、サバフグは大きく増加した（48.2t：前年比463%）。	
	成果に向けた活動量	十分であった	シビ、シイラ延縄漁業の活餌の蓄養施設及び水イカ・サバフグの栽培魚礁を計画的に設置することができた。	
	コスト削減の可能性	ない	資材及び燃油価格の高止まりで、事業費削減が困難なことから、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	漁獲量、魚価が不安定であることに加え、漁協経営再建にかかる負担増もあり、休止は漁家及び漁協経営の更なる悪化を招くことが想定される。	
	今後の方向性	維持	漁協の経営改善計画（最終年度H37年度）に基づく経営再建が終了するまで事業継続が必要と考える。	
総評(課題・改善点)	資材及び燃油価格の高止まりに加え、漁協経営再建にかかる水揚手数料の値上げなどの負担増もあり、漁家経営が厳しい状況において、主力魚の漁獲量増加と水産資源の持続的利用を推進することが漁家及び漁協の経営安定化において重要である。漁協と連携して増養殖施設の整備を継続的に行うことにより、持続可能な漁業を推進し、漁家及び漁協経営の安定化を図る。			

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0003 水産振興係		
款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費
事業	大事業	31 健康で安全な食を生み出す水産業の振興			
	中事業	01 つくり育て管理する漁業の推進			
	小事業	03 魚貝類放流事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	40,000			
1956026	魚貝類放流事業補助金	283,500			
予算現額		支出済額		不用額	
384,000		323,500		60,500	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	323,500
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間		平成 8 年度 ~		年度		
目的	稚魚の放流を行うことで、水産資源の保護増殖を図り、持続的な漁業活動を推進する。					
	事業活動内容	日向市漁協が実施するカサゴ、ヒラメの稚魚放流に係る稚魚購入費に対して補助を行った。				
		○カサゴ 17,000尾 ○ヒラメ 16,000尾				
成果指標	カサゴ、ヒラメの漁獲量	単位	目標		実績	
		t	H28	3	H28	4.8
			H27	3	H27	4.9
活動指標	カサゴ、ヒラメの放流量	単位	目標		実績	
		尾	H28	33,000	H28	33,000
			H27	42,000	H27	33,000
事業評価	市民のニーズ	高い	沿岸水産資源が年々減少しており、漁獲量の増加、水産資源の持続的利用に繋がることからニーズは高いと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	県資源管理実践漁業者協議会において放流尾数、漁協負担が決定されるが、全ての沿海市町が支援を行っており、関与が必要である。			
	成果	上がっている	放流魚の定着性が高いことから種苗放流の高い成果が期待でき、近年資源量及び漁獲量が増加傾向にある。			
	成果に向けた活動量	十分であった	資源量が増加傾向にあることから、放流尾数は妥当であると考えられる。			
	コスト削減の可能性	ない	カサゴ、ヒラメ以外にも資源量水準が低位、または減少傾向にある魚種があるため、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	継続的かつ計画的な実施が必要であることから、休止した場合、保護・増殖の取組を大きく後退させると想定される。			
	今後の方向性	維持	資源量水準が低位又は減少傾向にある魚種について、継続的かつ計画的に放流することにより、水産資源の保護・増殖を図る。			
総評(課題・改善点)	沿岸水産資源が年々減少しており、水産資源の持続的利用を推進する取組みが漁家及び漁協の経営安定化において重要である。県資源管理実践漁業者協議会において決定される放流計画に基づく放流事業は、資源量増加の成果を上げていることから、今後も、資源量水準が低位又は減少傾向にある魚種について、県内19漁協及び沿海9市町の広域的な取組を継続的かつ計画的に行う。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0003 水産振興係		
款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費
事業	大事業	31 健康で安全な食を生み出す水産業の振興			
	中事業	02 漁業・漁協の経営基盤の強化			
	小事業	02 漁業振興育成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	30,000	1956017	漁船保険育成事業補助金	9,717,080
0816	記念品料	144,000	1956018	漁獲共済育成事業補助金	1,095,728
0902	普通旅費	63,000	1956020	漁業近代化資金利子補給補助金	1,622,070
1101	消耗品費	30,317	1956130	外国人実習生事業補助金	250,000
1106	印刷製本費	0	1965035	日向市漁業協同組合信用事業譲渡資金利子助成金	956,547
1203	手数料	154,872			
1401	使用料及び賃借料	15,960			
1912024	宮崎県水産振興協会負担金	344,400			
1912026	宮崎県漁港漁場協会負担金	134,000			
1912029	いきいき宮崎のさかなブランド確立推進協議会負担金	100,000			
1925002	研修会負担金	0			
1956014	水産物ブランド販売促進事業補助金	350,000			
予算現額		支出済額		不用額	
16,312,000		15,007,974		1,304,026	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	15,007,974
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	岩ガキ等水産物のブランド化により、漁業の収益性向上及び地域の活性化を図るとともに、漁船保険料及び共済掛金の助成、漁業近代化資金及び日向市漁業協同組合信用事業譲渡資金に対する利子助成により、漁業経営の安定化を図る。				
事業活動内容	①負担金補助（宮崎県水産振興協会、宮崎県漁港漁場協会、宮崎のさかなビジネス拡大協議会） ②水産物ブランド販売促進事業（岩ガキの資材代及び販促費の一部助成） ③漁船保険育成事業（保険料の一部助成） ④漁獲共済育成事業（共済掛金の一部助成） ⑤漁業近代化資金利子補給事業（近代化資金借入に対し利子の一部助成） ⑥外国人実習生事業（インドネシア実習生の座学研修費の一部助成） ⑦漁業協同組合信用事業譲渡資金利子助成事業（信用事業譲渡資金借入に対し利子の一部助成）				
成果指標	①H28：漁船保険（普通保険）加入率 ②H27：漁船保険支払件数	単 位	目 標	実 績	
		①% ②件	H28 93 H27 65	H28 93 H27 53	
活動指標	漁船保険（普通保険）加入隻数	単 位	目 標	実 績	
		隻	H28 217 H27 236	H28 221 H27 210	
事業評価	市民のニーズ	高い	漁業経営環境が厳しい状況において、ブランド化の取組、漁船保険料の助成、利子助成等は経営安定化につながることからニーズは高いと考える。		
	市の関与の妥当性	妥当	国、県、沿海市町及び漁協等関係団体が連携することにより漁家及び漁協の経営基盤強化が推進できることから、市の関与が必要である。		
	成 果	上がっている	岩ガキは県内一の生産量になり、市の新たな特産品として販路を拡大している。漁協の経営改善については概ね計画通りに進捗している。		
	成果に向けた活動量	十分であった	岩ガキについては、生産から販売まで総合的な支援を行った。漁協の経営改善については、県及び信漁連等関係団体と連携し、進捗状況の審査、金利支援等を行った。		
	コスト削減の可能性	ある程度ある	高齢化、後継者不足による漁業者及び漁船数減少に伴う保険料及び共済掛金に対する助成額の減少、漁協借入残高の減少に伴う利子助成額の減少が考えられる。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	高齢化、後継者不足により漁業者が年々減少する中、漁協経営再建に係る負担増もあり、休止は漁協及び漁家経営の更なる悪化を招くことが想定される。		
	今後の方向性	維持	水産物のブランド化や、保険及び共済加入を継続的に推進するとともに、制度資金及び国庫事業活用により漁業経営安定化及び生産性向上を図る。		
総評(課題・改善点)	高齢化、後継者不足、資材及び燃油価格の高止まり、漁協経営再建に係る水揚手数料の値上げなど漁家経営が厳しい状況において、経営安定化及び生産性向上が求められている。水産物のブランド化や、保険及び共済加入を継続的に推進するとともに、制度資金及び国庫事業の有効活用を図る。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0003 水産振興係		
款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費
事業	大事業	31 健康で安全な食を生み出す水産業の振興			
	中事業	03 水産業に理解と関心を高める施策の展開			
	小事業	01 保護水面管理事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	174,750			
予算現額		支出済額		不用額	
246,000		174,750		71,250	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	116,000	0	0	58,750
	主な財源	保護水面管理委託金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	密漁監視事業業務 ハマグリ生息状況調査業務				126,000 48,750

事業期間		年度 ~		年度		
目的	絶滅危惧種に指定され、本市においても漁獲量が激減しているハマグリについて、保護水面における密漁監視及び生息状況調査を実施することにより、資源の保護増殖及び水産資源保護意識の啓発を図る。					
事業活動内容	○密漁及び汚染物質等の不法投棄の監視、食害生物の駆除 ○坪刈りによる稚貝及び幼貝の生育分布状況の調査					
成果指標	保護区域内の摘発件数	単位	目標		実績	
		件	H28	0	H28	0
			H27	0	H27	0
活動指標	保護区域の監視回数	単位	目標		実績	
		回	H28	168	H28	127
			H27	288	H27	143
事業評価	市民のニーズ	高い	本市における漁獲量が平成22年以降0.3t以下と極めて低位で推移しており、事業実施は資源の保護増殖に繋がることからニーズは高いと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	県単事業（保護水面管理事業）活用のためには、市が県から事業委託を受ける必要があるため、市の関与が必要である。			
	成果	上がっている	生息状況調査結果より資源量は依然として低位と判断されるが、保護区域内の密漁摘発は無く、保護啓発の効果が認められる。			
	成果に向けた活動量	十分であった	平成27年度より干潮時の水位が低い大潮に合わせて監視日数を減らしたが、密漁摘発は無く、活動量は妥当であると考えられる。			
	コスト削減の可能性	ない	平成28年度に密漁監視、生息状況調査ともに効率化による委託料減額を行っており、今後は減額後の予算規模を維持しながら実施していくことが求められる。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	有効確実な資源増殖策が確立されていない現状において、休止した場合、更なる資源量の減少が想定される。			
	今後の方向性	維持	密漁監視及び生息状況調査を継続的に実施することにより、資源の保護増殖を図る。			
総評(課題・改善点)	本市における漁獲量が平成8年度の39tをピークに激減し、近年は1tにも満たない状況だが、有効確実な資源増殖策が確立されていないため、今後も、密漁監視及び生息状況調査を継続的に実施することにより、資源の保護増殖を図る。また、生息状況調査には体験漁業的要素を盛り込み、更なる啓発を図る。					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	07 林業水産課 0003 水産振興係	
款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費
事業	大事業	31 健康で安全な食を生み出す水産業の振興			
	中事業	03 水産業に理解と関心を高める施策の展開			
	小事業	02 環境・生態系保全活動支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	7,000			
1101	消耗品費	87,000			
1912045	宮崎県藻場干潟等保全地域協議会事業負担金	150,300			
予算現額		支出済額		不用額	
379,000		244,300		134,700	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	94,000	0	0	150,300
	主な財源	環境・生態系保全活動支援事業指導事務費補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	海藻の生産力が衰えた平岩港地先の藻場において、ウニ等の食害動物の駆除及びモニタリング等の保全活動を実施することにより、藻場を再生・保全し、藻場・干潟等の持つ多面的機能の維持・保全を図る。					
事業活動内容	藻場の保全活動を行う活動組織に対し、国の交付要綱に定められた率の市負担金を支出した。市負担金は、県、市町村及び活動組織で組織された宮崎県藻場干潟等保全地域協議会を通して活動組織に交付される。					
成果指標	クロメの繁殖範囲	単位	目標		実績	
		ha	H28	2.7	H28	2.7
			H27	2.5	H27	2.5
活動指標	食害生物（ウニ）駆除量	単位	目標		実績	
		t	H28	2	H28	1.3
			H27	2.4	H27	2
事業評価	市民のニーズ	高い	平成22年度からの取組が着実に藻場再生に繋がっており、取組継続のニーズは高いと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	国庫事業（水産多面的機能発揮対策事業）活用のためには、市の義務負担があるため、市の関与が必要である。			
	成果	上がっている	活動域におけるクロメの繁殖面積が平成22年度当初の0.4haから2.7haに拡大している。			
	成果に向けた活動量	十分であった	ウニ駆除量は目標を下回っているが、ウニの生息密度が年々低下している結果であり、活動量は十分であった。			
	コスト削減の可能性	十分ある	平成28年度に活動の効率化により事業費削減を行った。次年度以降もウニの生息密度低下の状況により事業費削減の可能性がある。			
	休止した場合の市民への影響	大きい	継続的かつ計画的な取組が必要であることから、休止した場合、藻場面積の減少が想定される。			
	今後の方向性	縮小	活動組織の高齢化を考慮し、活動の効率化を図りつつ取組を継続することにより、藻場の保全を図る。			
総評(課題・改善点)	平成25年度に環境大臣賞を受賞するなど、活動組織による保全活動の成果の発現は極めて順調だが、活動組織の高齢化が深刻で、活動量を維持しながらの取組継続が困難になってきている。今後は、活動を効率化し、藻場面積の維持に重点を置き、取組みを継続する。					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0003 水産振興係		
款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費
事業	大事業	31 健康で安全な食を生み出す水産業の振興			
	中事業	05 内水面漁業の振興			
	小事業	01 魚貝類放流事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956026	魚貝類放流事業補助金	2,188,700			
予算現額		支出済額		不用額	
2,189,000		2,188,700		300	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,188,700
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	内水面漁業の河川環境の保全維持、水産資源の保護増殖により内水面漁業の安定、活性化を図る。			
事業活動内容	耳川水系管理委員会、市内 4 内水面漁協（美幸内水面漁協、余瀬・飯谷漁協、耳川漁協、富島河川漁協）及び上小丸川漁協が行うウナギ、アユ、モクスガニ等魚貝類放流事業に対する補助を行った。			
成果指標	内水面漁協の漁獲量	単 位	目 標	実 績
		t	H28 8 H27 8	H28 2.7 H27 7.4
活動指標	内水面漁協の放流量	単 位	目 標	実 績
		t	H28 2.8 H27 1.7	H28 2.3 H27 2.8
事業評価	市民のニーズ	高い	内水面における水産資源が減少していると考えられることから、資源増殖に繋がる放流事業のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	水産資源の保護増殖及び河川環境の保全維持は、行政と関連団体が協力して行うことで成果が期待できるため、市の関与が必要である。	
	成 果	上がっている	ダム通砂事業に向けた上流の土砂移動工事による濁りの影響で漁獲量が激減したが、放流を休止した場合は減少幅がさらに拡大すると考えられる。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	資源量が減少傾向にあると考えられることから、放流量を増やすことが望ましい。	
	コスト削減の可能性	ない	補助金額の約 3 倍の事業費をもって放流を実施しており、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	継続的かつ計画的な実施が必要であることから、休止した場合、保護増殖の取組みを大きく後退させると想定される。	
	今後の方向性	維持	資源量水準が低位、または減少傾向にある魚種について、継続的かつ計画的に放流することにより、水産資源の保護増殖を図る。	
総評(課題・改善点)	自然災害による河川環境悪化等の影響で、内水面における水産資源は減少傾向にあると考えられることから、保護増殖及び河川環境保全について、行政と関連団体が協力して取り組むことが重要である。今後も、資源量水準が低位、または減少傾向にある魚種について、内水面漁協及び県内漁連と連携した取組を継続的かつ計画的に行う。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部			所管課	07 林業水産課 0003 水産振興係		
款	06 農林水産業費		項	03 水産業費		目	02 水産業振興費
事業	大事業 31 健康で安全な食を生み出す水産業の振興						
	中事業 05 内水面漁業の振興						
	小事業 02 増養殖場整備事業						
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額		
1956029	内水面漁場整備事業補助金	360,084					
予算現額		支出済額			不用額		
378,000		360,084			17,916		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	360,084		
	主な財源						
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	河川環境保全及び水産資源の保護増殖により内水面漁業の安定、活性化を図る。					
事業活動内容	市内3内水面漁協（美幸内水面漁協、余瀬・飯谷漁協、富島河川漁協）が行う漁場整備事業（アユの産卵場整備、河川の清掃活動、河川敷の草刈り等）に対する補助を行った。					
成果指標	アユの漁獲量	単位	目標		実績	
		kg	H28	350	H28	422
			H27	350	H27	1,304
活動指標	産卵場設置件数	単位	目標		実績	
		箇所	H28	1	H28	1
			H27	2	H27	1
事業評価	市民のニーズ	高い	内水面における水産資源が減少していると考えられることから、資源増殖に繋がる漁場整備事業のニーズは高いと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	水産資源の保護増殖及び河川環境の保全維持は、行政と関連団体が協力して行うことで成果が期待できるため、市の関与が必要である。			
	成果	上がっている	ダム通砂事業に向けた上流の土砂移動工事による濁りの影響でアユ漁獲量が激減したため、漁場整備事業については成果の確認ができなかったが、河川環境の保全は図られている。			
	成果に向けた活動量	ある程度あった	土砂移動工事による濁りの影響でアユ漁獲量が激減したため、漁場整備事業については、H28年度に関しては活動量が充分であったか判断できない。			
	コスト削減の可能性	ない	継続的かつ計画的な実施が必要であることから、予算規模を維持しながら実施していくことが求められる。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	継続的かつ計画的な実施が必要であることから、休止した場合、保護増殖の取組を後退させると想定される。			
	今後の方向性	維持	継続的かつ計画的に漁場整備を実施することにより、水産資源の保護増殖及び河川環境保全を図る。			
総評(課題・改善点)	内水面における水産資源は減少傾向にあると考えられることから、保護増殖及び河川環境保全について、行政と関連団体が協力して取り組むことが重要である。今後も、継続的かつ計画的に漁場整備を実施することにより、水産資源の保護増殖及び河川環境保全を図る。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0004 地籍調査係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
事業	大事業	56 計画的な土地利用の推進			
	中事業	01 計画的な土地利用の推進			
	小事業	02 地籍調査事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	194,457			
0701	臨時職員賃金	1,316,800			
0902	普通旅費	16,900			
1101	消耗品費	343,979			
1104	燃料費	234,937			
1108	修繕料	28,836			
1201	通信運搬費	349,625			
1303	事業委託料	46,982,000			
1401	使用料及び賃借料	1,456,410			
1905051	宮崎県国土調査推進協議会負担金	115,000			
予算現額		支出済額		不用額	
51,300,000		51,038,944		261,056	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	37,050,000	0	118,000	13,870,944
	主な財源	地籍調査事業費補助金、その他証明手数料			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	・地籍調査事業（一筆地調査）				16,684,000
	・地籍調査事業迫野内Ⅲ地区 外1				20,254,000
	・地籍調査事業美々津Ⅶ地区 外1				10,044,000

事業期間	昭和	40 年度	～	平成	70 年度	
目的	土地の所有者、地番、地目の調査及び境界、地籍に関する測量を行い、地籍を明確化することで、公共事業の円滑化、境界紛争の予防、課税の公平化、行政財産の管理の適正化を図る。					
事業活動内容	国土調査法に基づく地籍調査					
	1. 迫野内Ⅲ	C・D・E・F工程	1.	30 km ²		
	2. 美々津Ⅶ	C・D・E・F工程	0.	25 km ²		
	3. 迫野内Ⅱ	G・H工程	0.	92 km ²		
	4. 美々津Ⅵ	G・H工程	0.	37 km ²		
成果指標	地籍調査の進捗率	単位	目標		実績	
		%	H28	32.9	H28	32.9
			H27	32.5	H27	32.36
活動指標	一筆地調査・測量及び地籍図・地籍簿作成による地籍調査事業の実施面積	単位	目標		実績	
		km ²	H28	101.3	H28	101.3
			H27	99.8	H27	99.7
事業評価	市民のニーズ	普通	土地所有者の高齢化、また農地の耕作放棄地増加に伴い、土地境界確認が困難と同時に境界の不明確化が進んでおり、地籍調査の早期完了が望まれている。			
	市の関与の妥当性	妥当	国土調査法に基づく地籍調査は、国・県・市町村の他土地改良区などの団体が実施できることとなっているが、本県の実施率が約67%に対し、本市は約33%の実施率と低いことから、積極的な事業実施が求められている。			
	成果	上がっている	本事業は、平成19年度以降一部法改正により、直営による実施から外部委託が可能となり、本市においても事業量の拡大を進めるため全工程外部委託で実施した。			
	成果に向けた活動量	十分であった	事業着手前に、地元説明会を行い事業の概要や地籍調査の重要性、また土地所有者の関わりについて説明を行っている。さらに調査期間中においても随時対応し円滑な調査を進めている。			
	コスト削減の可能性	ない	本事業は、これまで制度改正に伴う作業の見直し等を行っており、現行制度の範囲内においては改善及び見直しによるコスト削減する点はないと考える。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本事業は市内全域にわたって実施する事業で、完了後は課税に反映するものであるが、既に完了した地区もあるため、現時点で休止及び廃止した場合、完了地区との不公平な状況が生じることから、市民に与える影響は大きいと考える。			
	今後の方向性	拡充	現状では、事業拡充するための人員確保及び事業予算確保が見込めないため、現状以上の事業を実施することは困難であるが、災害時の早期復旧のためにも早期完成が必要である。			
総評(課題・改善点)	現行の人員体制においては、現地調査業務及び登記確認等内部業務をバランスよく実施することで、円滑調査を進める必要がある。現在は、地籍調査支援システムが導入され、同システムを有効活用することで調査図素図・地籍調査票など各種調書を効率的に作成するよう努めている。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	08 ブランド推進課 0001 ブランド開発係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	03 地域の特性を生かしたブランド化の推進			
	小事業	24 日向地域のブランド確立推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	10,000			
0902	普通旅費	5,200			
1306	その他の委託料	199,800			
1401	使用料及び賃借料	10,000			
1956064	遊休農地解消緊急対策事業補助金	0			
1956116	果樹だからできる6次産業化チャレンジ事業補助金	340,000			
1956162	宮崎の6次化産地育成事業補助金	6,062,000			
1956163	日向市農商工連携応援事業補助金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
7,109,000		6,627,000		482,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	6,062,000	0	0	565,000
	主な財源	宮崎の6次化産地育成事業補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 オリーブの普及に向けた研究業務				199,800

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	本市の豊かな自然と温暖な気候を活かした特産品ブランドを確立し、6次産業化や農商工連携、産学官連携による農作物の高付加価値化を図る。				
事業活動内容	①オリーブ普及に向けた研究委託 ②総合戦略に基づくブランド品目の苗木購入に対する助成 ③6次産業化を目指す農業者への助言、補助事業の実施				
成果指標	6次産業化実施件数	単位	目標	実績	
		件	H28 5 H27 —	H28 4 H27 —	
活動指標	6次産業化に向けた相談件数	単位	目標	実績	
		件	H28 5 H27 —	H28 6 H27 —	
事業評価	市民のニーズ	高い	農産物の加工品が開発され、生産者の所得の安定と市場での消費拡大が図られることから市民のニーズは高いと考える。		
	市の関与の妥当性	妥当	6次産業化に取り組むためには、経営計画や将来のビジョンが必要になるため、市で計画策定の支援や事業の紹介を行う必要がある。		
	成果	上がっている	6次産業化に取り組んでいる生産者の数は、市内でもまだ少ない状況にあるが、着実に増加してきている。		
	成果に向けた活動量	十分であった	6次産業化を希望する生産者に対し、県と連携して計画作成の支援や補助事業の要望を行った。		
	コスト削減の可能性	ない	6次産業化単独の予算はなく、補助事業の申請を行った場合にのみ計上するため削減するものはない。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	今後、1次産業の安定化とともに、6次化を推進していく上で休廃止はできない。		
	今後の方向性	維持	今後も6次化を希望される生産者に対し、相談等の支援や事業の活用などを推進していく。		
総評(課題・改善点)	6次産業化に取り組んだり、希望したりする生産農家が少ないため、県と連携して相談会の実施や事業の推進を強化していく必要がある。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	08 ブランド推進課 0001 ブランド開発係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	03 地域の特性を生かしたブランド化の推進			
	小事業	30 薬草の里づくり事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	200,000			
0802	出会謝金	61,000			
0902	普通旅費	184,800			
1101	消耗品費	60,842			
1104	燃料費	50,000			
1201	通信運搬費	0			
1203	手数料	250,355			
1208	その他の保険料	0			
1306	その他の委託料	3,930,000			
1401	使用料及び賃借料	60,836			
1601	原材料費	22,100			
予算現額		支出済額		不用額	
5,000,000		4,819,933		180,067	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,819,933
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				2,970,000
	薬草の里づくりに関する調査・研究等業務 薬草栽培実証展示圃管理業務				960,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	本市の豊かな自然や温暖な気候を活かした薬草栽培に取り組み、生産者の安定経営を図るとともに、将来的に観光農園や薬膳料理を提供する場を設けるなど、遊休農地を活用した「薬草の里」づくりの推進を図ることで、「薬草の里」を核とした交流人口の増加を図り、中山間地域の活性化や新たな雇用を創出する。			
事業活動内容	熊本大学との連携協定に基づき、薬草品目の選定や栽培技術指導などの委託等を行った。			
	○講師謝金	薬草講演会講師謝金		
○出会謝金	薬草栽培研究会出会謝金			
○委託料	薬草品目の選定、栽培技術指導、薬草栽培管理、薬草成分分析			
○手数料	試作品作成、実証展示圃看板作成			
成果指標	観察会参加人数	単位	目標	実績
		人	H28 30 H27 —	H28 58 H27 —
活動指標	牧水の里の薬草観察会の開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 2 H27 —	H28 1 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	薬草が単なる漢方の原料という観点だけでなく、広く市民の生活に役立つとともに、生産する上で遊休農地解消にもつながると考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	製品及び薬膳の開発を行うに当たり、産学官民が一体となって取り組む必要がある。	
	成果	上がっている	薬草に触れたり、学ぶための薬草観察会を開催し、多くの参加者があり好評であった。また、試験栽培中の一品目を収穫し、製品化できた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	東郷まちづくり協議会や熊本大学薬学部と試行錯誤しながら、栽培管理や品目選定、製品化に向けた取組みを行った。	
	コスト削減の可能性	ない	実証展示圃での栽培実績を活用し、今後企業や薬膳開発に取り組んでいくことから、予算規模を維持していく必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	現段階では、まだ試験栽培と一部の試験販売であることから、市民に与える影響は大きくないが、遊休農地の解消などが図られない。	
	今後の方向性	拡充	実需者との協議を行っており、展示圃で栽培されたものを試験的に加工し、サンプルとして使用してもらう。同時に、薬膳開発チームを組織し、レシピの作成などを行う。	
総評(課題・改善点)	他市町村において、あまり例を見ない事業のため比較できず進捗状況が分かりにくい面があるが、少しずつ成果を出しているところであり、今後、実需者との協議を経て、需要度の高い品目を選定・提供し、可能であれば地域住民による新規栽培を推進していく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	08 ブランド推進課 0002 ブランド流通係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営			
	小事業	07 ふるさと日向市応援寄附金事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	110,088			
0701	臨時職員賃金	672,978			
0816	記念品料	154,949,160			
0902	普通旅費	86,950			
1101	消耗品費	86,535			
1106	印刷製本費	1,397,624			
1201	通信運搬費	4,300,000			
1203	手数料	2,731,999			
1204	広告料	7,038,900			
1306	その他の委託料	1,503,821			
1401	使用料及び賃借料	48,600			
2503	その他特定目的基金積立金	109,381,000			
予算現額		支出済額		不用額	
282,312,000		282,307,655		4,345	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	282,307,000	655
	主な財源	ふるさと日向市応援寄附金、ふるさと日向市応援寄附金基金利子			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 ふるさと納税寄附証明書及び特例申請書等の印字封入業務				1,503,821

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度			
目的	ふるさと日向市応援寄附金に対するお礼として、本市の魅力ある特産品を送付することで、リピーターの獲得や地場産業の活性化及び寄附額増加による住民サービスの向上を目的とする。			
事業活動内容	①市内事業者から「ふるさと日向市応援寄附金」のお礼の品を募集し、返礼品として決定 ②ふるさと納税ポータルサイトや雑誌等でのPR記事の掲載 ③県内外でのイベントや出身者の会等でのPR活動 ④寄附者に対する返礼品の発注業務や問い合わせへの対応 ⑤寄附者に対するお礼状や寄附証明書及びワンストップ特例申請書発送業務の依頼 ⑥ワンストップ特例申請の受付及び自治体への通知業務 ⑦ふるさと納税管理システムのカスタマイズ対応			
成果指標	ふるさと納税件数	単位	目標	実績
		件	H28 30,000 H27 18,000	H28 15,340 H27 30,056
活動指標	寄附額促進イベントの開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 3 H27 2	H28 5 H27 4
事業評価	市民のニーズ	高い	寄附額増加による住民サービスの向上はもとより、返礼品事業者に対する注文が増加することによって、地場産業の活性化が図られる。	
	市の関与の妥当性	妥当	ワンストップ特例申請には、マイナンバー通知書の写し等が必要であり、適正な管理には市の関与が妥当である。	
	成果	上がっている	H27年度と比較すると寄附額は減少したが、地場産業者による新商品開発や新規起業者の増加など、本制度によって意識の醸成が図られている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	寄附額は減少したが、イベントでのPRや新たな取組みなどを実施したことにより次年度への足掛かりとなるきっかけづくりができた。	
	コスト削減の可能性	ない	寄附額増加のためには、寄附者の掘り起こしはもとより、より目に留まりやすい媒体への記事掲載など、これまで以上の情報発信が必要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本事業は、自主財源確保はもとより、返礼品による地場産業の活性化にもつながっており、事業効果は非常に高い。	
今後の方向性	拡充	自主財源確保や地場産業の活性化には、大変効果のある事業であり、今後も拡充を行うことで、更なる展開が図られる。		
総評(課題・改善点)	平成29年4月1日の総務省の通知によって、これまでの返礼品による自治体間競争の激化は落ち着きを取り戻すと考えられるが、ほとんどの自治体の返礼率が同程度となるため、今後は、返礼品の情報発信の勝負になることが予想される。返礼品の情報発信方法を研究して、効果的なPR方法には予算を投資する必要がある。また、今後、さまざまなポータルサイトへの掲載も検討しており、寄附額が増加した時の職員体制も検討する必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	08 ブランド推進課 0002 ブランド流通係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	03 地域の特性を生かしたブランド化の推進			
	小事業	03 へべす振興対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956004	へべす振興対策事業補助金	7,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
7,000,000		7,000,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	3,500,000	0	0	3,500,000
主な財源	明日の地域づくり支援事業補助金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	本市の特産品である「へべす」のブランド確立に向け、県内外におけるプロモーション活動やマスコミ等を活用した情報発信など、知名度向上によるへべす取扱量と売上高の増加及び農家所得の向上に向けた取組みを支援する。			
事業活動内容	<p>「日向のへべす消費拡大プロジェクト会議」に対し補助金を交付し、目的達成に向けた取組みを推進した。</p> <p>【日向のへべす消費拡大プロジェクト会議の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プロジェクト会議の開催（6回）、CM制作検討委員会（6回） ○PRイベントの開催（へべす収穫祭の実施、県内外へのイベント参加、市内イベントの参加、キリンディアジオとのコラボ企画の実施、へべすアワードの実施、市内小中学校での出前授業の実施等） ○宮崎産業経営大学との連携（フェイスブックの更新、イベントでの支援、オープンキャンパスでのへべすシンポジウムの開催等） ○テレビCMの制作、放映及びへべすファンクラブへの情報誌作成 ○日向のへべす優良認証店認定制度の施行 ○大規模経営体モデル団地整備検討会の実施 			
成果指標	へべすの出荷量（JA出荷分）	単位	目標	実績
		t	H28 200	H28 79
			H27 150	H27 72
活動指標	へべすファン倶楽部会員拡大	単位	目標	実績
		人	H28 1,000	H28 591
			H27 1,000	H27 572
事業評価	市民のニーズ	高い	へべすは、日向圏域でのみ栽培されており、今後、県内全域で栽培が始まるものの、へべす発祥の地としてブランド確立へのニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	今後、県内へ生産拡大されるが、植栽してから出荷までには期間を要するため、一定の期間は、生産者を中心にJAや市の連携が必要である。	
	成果	上がっている	へべすの知名度が向上し、栽培希望者も増加しており、今後、市内だけでなく、市外の生産者増加による出荷量増加も期待される。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	市内外において開催されたイベントなどにおいて、へべすファン倶楽部会員の募集を行ったものの、会員の大幅な増加には至らなかった。	
	コスト削減の可能性	十分ある	県内への産地拡大に伴い、栽培域がこれまでの日向圏域から県内全域となるため、県などによる事業費負担について検討してもらう必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	へべすの知名度向上による、へべすの使用店舗の増加は、飲食業を中心に顕著であり、今後のプロモーション活動によって、更なる増加も期待され、生産者も含め、市民に与える影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	県内への産地拡大に伴い、県や経済連、JA日向との連携による生産面積の拡大や、情報発信によるプロモーション活動など、取組体制の構築を行う必要がある。	
総評(課題・改善点)	全国においてへべすを使用する店舗が増加し、需要に対して供給が追いつかなくなったことから、栽培圏域を県内全域に拡大し、生産拡大対策を行った。また、本市発祥の柑橘であることから、本市が中心となり生産者やJA日向と連携した情報発信活動を行ってきたが、今後は、予算も含め、県や経済連が中心となった活動が求められる。さらに、へべすの新植地は、栽培に不慣れであり、これまで日向地域の生産者が築き上げてきたへべすの評価が低下することも考えられるため、栽培技術講習会の開催なども必要と考える。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	07 都市政策課 0003 技術調整係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業	大事業	55 美しい景観の保全と形成			
	中事業	02 美しい景観の保全と形成			
	小事業	02 景観まちづくり推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	0	1925002	研修会負担金	0
0801	講師謝金	108,240	1958008	日向市景観まちづくり推進事業補助金	0
0802	出会謝金	186,000			
0816	記念品料	70,000			
0901	費用弁償	0			
0902	普通旅費	457,906			
1101	消耗品費	35,000			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	66,960			
1203	手数料	0			
1401	使用料及び賃借料	54,000			
1601	原材料費	0			
予算現額		支出済額		不用額	
2,117,288		978,106		1,139,182	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	978,106
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 24 年度 ~ 年度														
目的	<p>良好な景観形成を図る上で、市民や事業者等における景観に対する意識向上が必要であることから、景観講演会や景観セミナー、景観表彰等の啓発活動を行うとともに、建築計画に対する景観へのアドバイスとして景観アドバイザー制度の充実を図る。また、景観計画策定地区では、景観に対する誘導や規制を行うとともに、景観まちづくり協議会と連携を図りながら、良好な景観形成のまちづくりを推進して魅力ある街なみを創出する。</p>														
事業活動内容	<p>1. 全体事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 景観講演会、景観セミナー開催 ○ 景観賞選考及び表彰実施 ○ 景観アドバイザー協議 ○ 景観形成推進事業（4地区） <p>2. 平成28年度事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 景観講演会、景観セミナー 3回 ○ 景観賞選考及び表彰 1部門 ○ 景観アドバイザー協議 4回 ○ 景観形成推進事業 4地区 														
成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人</td> <td>H28</td> <td>200</td> <td>H28</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>120</td> <td>H27</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table>	単位	目標		実績		人	H28	200	H28	301	H27	120	H27	216
	単位	目標		実績											
人	H28	200	H28	301											
	H27	120	H27	216											
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">回</td> <td>H28</td> <td>7</td> <td>H28</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>8</td> <td>H27</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	単位	目標		実績		回	H28	7	H28	10	H27	8	H27	7
単位	目標		実績												
回	H28	7	H28	10											
	H27	8	H27	7											
事業評価	市民のニーズ	高い	平成24年度に景観賞を創設し、これまで活動部門等3部門において一定の応募をいただき、景観講演会やセミナーにおいても参加者が増加傾向である。												
	市の関与の妥当性	妥当	市民の景観に対する意識の向上を促すためには、市の誘導や関与が必要であり、当面は市が関与することが妥当である。												
	成果	ある程度上がっている	景観に関する市民の要望や意見が徐々に活発化しており、景観条例に基づく事前協議や届出手続も定着しつつある。												
	成果に向けた活動量	ある程度あった	景観講演会、アドバイザー協議などにおける参加人数や件数は増加したが、景観まちづくり推進事業補助金を活用した地元主体の事業実施に至らなかった。												
	コスト削減の可能性	ない	景観を活かしたまちづくりを推進するためには、講演会やセミナー等のソフト事業の充実が必要であり、積極的な推進が求められている。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	休廃止した場合は、市民の景観に対する意識の低下を招く可能性があり、日向市の景観に与える悪影響は大きいと思われる。												
	今後の方向性	維持	景観まちづくり推進事業については、継続を基本としながらも、市民の意識向上の状況をみながら、活動量に応じて必要な予算措置を講じていく必要がある。												
総評(課題・改善点)	<p>良好な景観づくりには、景観に対する市民の意識の向上が重要であり、啓発活動として景観賞の表彰や景観講演会、セミナーに取り組む。また、地域固有の景観を活かしたまちづくりを推進するため、今後、景観重点地区の各団体と協働による景観形成事業について協議の活発化を図る。</p>														

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課 0003 土木建設係		
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	02 生活道路の整備			
	小事業	01 南日向・日の平線改良事業(辺地)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	15,600			
1101	消耗品費	48,000			
1104	燃料費	40,000			
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	57,000			
1201	通信運搬費	50,000			
1401	使用料及び賃借料	134,137			
1501	建設工事費	7,600,000			
予算現額		支出済額		不用額	
8,000,000		7,944,737		55,263	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	7,600,000	0	344,737
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費 辺地対策事業南日向日の平線道路改良工事				7,600,000

事業期間	平成 11 年度 ~ 年度			
目的	地域間の連携道路として機能を高めるため、平岩中心(国道10号)地区から鶴毛(広域農道含む)地区までの整備を図る。 また、整備に当たっては、日向市道路市道整備計画に基づき、1.5車線の道路の整備を推進する。			
事業活動内容	①道路改良工事 L=75m ②道づくりだよりの発行			
成果指標	道路改良整備延長	単位	目標	実績
		m	H28 80 H27 120	H28 75 H27 73
活動指標	事業の協力体制の推進(説明会の開催回数)	単位	目標	実績
		回	H28 1 H27 1	H28 1 H27 1
事業評価	市民のニーズ	高い	道路の危険箇所の改善、利便性の向上に対する市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	道路法により、市が管理している道路であるため、市民生活や産業活動を支援していくため、市の関与は必要である。	
	成果	ある程度上がっている	道路幅員の拡幅、離合箇所の確保、法面の風化防止、道路排水対策等の道路改良により安全性・利便性ともに向上している。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	地元に事業の推進組織を立ち上げ、住民への情報提供、整備に係る協議を随時行っている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	地域の実情を考慮した整備手法の選定により、事業のコスト削減が図られると考える。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	交通の安全確保や集落間の移動時間の短縮化に支障をきたすことが想定される。	
	今後の方向性	拡充	早期完成が事業の最大の整備効果であることから、重点整備路線と位置付け本路線の早期完成を図る。	
総評(課題・改善点)	本路線は、長期継続路線となっていることから、第3期日向市道路整備実施計画(H28~H32)において、重点整備路線に位置づけ、1.5車線の道路整備の手法を導入し、コスト削減を図りながら道路改良事業の早期完成を目指す。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課 0003 土木建設係		
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	02 生活道路の整備			
	小事業	02 臨時地方道整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	11,900			
1101	消耗品費	23,248			
1106	印刷製本費	378			
1302	工事施工を伴う委託料	1,117,330			
1501	建設工事費	7,575,127			
1701	土地購入費	1,169,000			
2201	補償金	1,171,537			
予算現額		支出済額		不用額	
11,636,000		11,068,520		567,480	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	11,068,520
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料	向ヲ原山ノ口線用地登記業務(その3) 外7件	858,130		
		鶴野内東下線地すべり警報システム業務	259,200		
	○工事請負費	向ヲ原山ノ口線道路改良工事	7,024,327		
		市道比良山線改良工事	550,800		

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	日向市道路整備実施計画に基づき、産業、防災、市民生活等に影響が大きい路線について、その整備の優先順位を考慮しながら生活道路の整備を行い、安全安心な道路機能の向上と地域の活性化を図る。			
事業活動内容	①向ヲ原山之口線 道路改良工事 L=50m ②向ヲ原山ノ口線 用地取得 4件 ③向ヲ原山ノ口電柱移転補償 2件 ④比良山線 道路改良工事 L=20m ⑤美々津海岸線 休止			
成果指標	道路改良整備延長	単位	目標	実績
		m	H28 50 H27 0	H28 70 H27 15
活動指標	事業の協力体制の推進(説明会の開催回数)	単位	目標	実績
		回	H28 1 H27 1	H28 0 H27 1
事業評価	市民のニーズ	高い	道路の危険箇所の改善、利便性の向上に対する市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	道路法により、市が管理している道路であるため、市民生活や産業活動を支援していくため、市の関与は必要である。	
	成果	ある程度上がっている	一部、道路の拡幅を行ったことで、離合箇所の確保が可能となり、安全性・利便性ともに向上している。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	関係者に対し、事業への理解と協力を求め、関係区長とも協議を行い、用地取得に努めた。	
	コスト削減の可能性	十分ある	地域の実情を考慮した整備手法の選定により、事業のコスト削減が図られると考える。	
	休止した場合の市民への影響	大きい	交通の安全確保や地域の活性化及び産業の振興に支障をきたすことが想定される。	
	今後の方向性	維持	整備効果の早期発現を目指し、道路改良事業の進捗を図る。	
総評(課題・改善点)	市道改良に対する要望が多い中、第3期日向市道路整備実施計画(H28~H32)に基づき、「選択」と「集中」により路線を選定し、事業化した路線については整備効果の早期実現を目指す。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課 0003 土木建設係		
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	02 生活道路の整備			
	小事業	07 靱木線道路改良事業(社会資本整備総合交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	684,000			
0902	普通旅費	7,800			
1101	消耗品費	128,003			
1103	消耗品費被服	21,492			
1104	燃料費	65,000			
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	40,000			
1201	通信運搬費	124,000			
1305	システム開発等委託料	261,000			
1501	建設工事費	49,823,789			
予算現額		支出済額		不用額	
51,452,703		51,155,084		297,619	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	27,402,000	0	21,200,000	0	2,553,084
	主な財源	社会資本整備総合交付金(靱木線)			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費 靱木線道路改良工事				49,823,789

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度			
目的	平岩地区中心部から靱木集落を結ぶ現道の拡幅整備を行い、交通の円滑化と通学路としての安全性の向上、併せて道路整備による地域の活性化と人的交流の促進を図る。			
事業活動内容	①道路改良工事 L=100m ②道づくりだよりの発行			
成果指標	道路改良整備延長	単位	目標	実績
		m	H28 80 H27 180	H28 100 H27 180
活動指標	協働の道づくりの推進(道づくりだよりの発行回数)	単位	目標	実績
		回	H28 1 H27 2	H28 1 H27 1
事業評価	市民のニーズ	高い	道路の危険箇所の改善、利便性の向上に対する市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	道路法により、市が管理している道路であるため、市民生活や産業活動を支援していくため、市の関与は必要である。	
	成果	ある程度上がっている	道路幅員の拡幅、離合箇所の確保、ガードレール設置等の道路改良により安全性・利便性ともに向上している。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	地元に事業の推進組織を立ち上げ、住民への情報提供、整備に係る協議を随時行っている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	地域の実情を考慮した整備手法の選定により、事業のコスト削減が図られると考える。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	交通の安全確保や集落間の移動時間の短縮化に支障をきたすことが想定される。	
	今後の方向性	拡充	早期完成が事業の最大の整備効果であることから、重点整備路線と位置付けた本路線の早期完成を図る。	
総評(課題・改善点)	本路線は、長期継続路線となっていることから、第3期日南市道路整備実施計画(H28~H32)において、重点整備路線に位置づけ、1.5車線の道路整備の手法を導入し、コスト削減を図りながら道路改良事業の早期完成を目指す。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課 0003 土木建設係		
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	02 生活道路の整備			
	小事業	31 塩見美々津線道路改良事業(社会資本整備総合交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1104	燃料費	75,000			
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	150,000			
1201	通信運搬費	20,000			
1302	工事施工を伴う委託料	0			
1501	建設工事費	4,417,414			
1701	土地購入費	0			
2201	補償金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
5,266,297		4,662,414		603,883	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,430,000	0	1,700,000	0	532,414
	主な財源	社会資本整備総合交付金(塩見美々津線)			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費 塩見美々津線歩道整備工事				4,417,414

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度			
目的	市道塩見美々津線のうち、起点側国道327号線から約310m区間について、大型車をはじめ通行車両が多いことから、国道から途切れている歩道を連続化するため歩道整備を行い、近隣の日向ひまわり支援学校、日向高等学校をはじめとする通学生等の安全確保を図る。			
事業活動内容	①歩道整備工事 L=80m ②信号機設置に伴う、関係機関との協議			
成果指標	道路改良整備延長	単位	目標	実績
		m	H28 80 H27 60	H28 80 H27 80
活動指標	事業の協力体制の推進(関係者との協議回数)	単位	目標	実績
		回	H28 1 H27 2	H28 1 H27 2
事業評価	市民のニーズ	高い	周辺に、学校、病院が散在しており、歩行者への安全確保のための歩道整備のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	道路法により、市が管理している道路であるため、市民生活や産業活動を支援していくため、市の関与は必要である。	
	成果	ある程度上がっている	現在、80m区間歩道が完成している状態となっており、歩行者の安全確保が可能な状態となっている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	本路線と権現原線の交差点への信号機設置について関係機関と協議を行い、歩行者の安全性の向上に努めた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	移転補償物件の少ない車道西側に歩道を配置し、コスト削減を行っている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	中国木材の進出により、用材材から搬出する大型車両の交通量が増加傾向にあるため、本路線の歩道整備の優先順位は高いと考える。	
	今後の方向性	拡充	歩行者の安全性を考慮すると、全区間の早期完成が必要と考える。	
総評(課題・改善点)	本路線においては、本市を南北に縦貫する幹線道路であり大型車両の通行も多い。通学路としての役目を担っている路線でもあるため、歩行者の安全性向上のため、歩道の早期完成が必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課	0004 道路保全係	
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目 02 道路維持費	
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	27 「市道」管理運営費			
	小事業	02 市道維持管理費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	121,812	1207	自動車損害保険料	53,916
0701	臨時職員賃金	1,035,240	1301	施設維持管理委託料	11,366,224
0702	作業員等賃金	3,946,600	1302	工事施工を伴う委託料	5,681,000
0902	普通旅費	11,700	1306	その他の委託料	3,800,000
1101	消耗品費	157,022	1501	建設工事費	42,089,525
1103	消耗品費被服	47,196	1502	維持補修工事	28,631,546
1104	燃料費	338,193	1601	原材料費	6,975,314
1106	印刷製本費	49,464	1802	機械器具費(事業執行用)	273,767
1108	修繕料	11,499,475	1925002	研修会負担金	26,755
1201	通信運搬費	59,257	2701	国に対する公課費	34,200
1203	手数料	30,624			
1206	火災保険料	8,265			
予算現額		支出済額		不用額	
118,071,384		116,237,095		1,834,289	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	9,075,000	0	0	0	107,162,095
	主な財源	社会資本整備総合交付金(市道維持管理費)			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	市道路肩伐採業務				10,028,880
	街路樹木維持管理業務				3,414,960
	山ノ口福瀬大橋線側溝流末調査設計業務				1,853,480
	ニタ堀線側溝流末調査設計業務				1,512,000
	古田深溝通線冠水対策調査設計業務				1,414,800
	○工事請負費				
	日知屋財光寺通線舗装補修工事				12,911,630
	市内一円舗装工事(その2)				8,034,114
	市内一円舗装工事(その1)				5,873,574
往還沖町線排水整備工事				4,672,714	
塩見大池線法面補修工事				4,498,028	

事業期間	年度 ~ 年度														
目的	市内全域にわたる市道の維持補修工事や委託業務を実施し、機能の回復に努めることにより、安全で安心なインフラ環境の安定化を図るとともに、市民要望等の満足度を高める。														
事業活動内容	<p>市道 1, 2 4 8 路線(5 8 7 km)の責任のある適正な管理を実施し、道路利用者の安全性を確保することはもとより、緊急的な補修の対応を実施するとともに、市民の望む維持工事計画・実施を遂行した。</p> <p>【 予算に係る主な業務 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○作業員賃金・・・市道の側溝蓋掛け・側溝の土砂撤去・除草等 ○修繕料・・・小規模な舗装や側溝等の補修 ○施設維持管理委託料・・・市道の除草・トンネル設備保守等 ○その他の委託料・・・街路樹木管理等 ○建設工事費・・・市道の維持補修工事(計画) ○維持補修工事費・・・市道の維持補修工事(緊急外) ○原材料費・・・道路補修材・地区への支給外 														
成果指標	<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">件</td> <td>H28</td> <td>390</td> <td>H28</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>310</td> <td>H27</td> <td>820</td> </tr> </table>	単 位	目 標		実 績		件	H28	390	H28	555	H27	310	H27	820
	単 位	目 標		実 績											
件	H28	390	H28	555											
	H27	310	H27	820											
活動指標	<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">件</td> <td>H28</td> <td>400</td> <td>H28</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>350</td> <td>H27</td> <td>826</td> </tr> </table>	単 位	目 標		実 績		件	H28	400	H28	534	H27	350	H27	826
	単 位	目 標		実 績											
件	H28	400	H28	534											
	H27	350	H27	826											
事業評価	市民のニーズ	高い	道路は、市民の生活や経済活動を支える根幹的な施設であるため、市民ニーズは高い。												
	市の関与の妥当性	妥当	市は、道路管理者として、市道を安全かつ円滑に通行できる状態にして供用する責務がある。												
	成 果	上がっている	できる限り市民のニーズ、道路状況、今後の維持管理費等、総合的な観点から補修等を実施したが、予算が限られていることから、応急的な対応のみとなった現場もあった。												
	成果に向けた活動量	十分であった	「市道アセットマネジメント計画」に基づき、計画的な維持補修を実施するとともに、緊急的な補修への対応を実施した。												
	コスト削減の可能性	ある程度ある	予防的保全へと本格的に移行することにより、維持管理費の縮減と平準化は可能であるが、老朽化の進行により、多くの市道の補修が必要となるため、全体額の縮減は困難と思われる。												
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民生活を支える市道を安全かつ円滑に通行できる状態を維持していくためには、継続的に維持補修に取り組む必要がある。												
	今後の方向性	拡充	予防的保全へ本格的に移行することにより、維持管理費の縮減や平準化を図る。												
総評(課題・改善点)	現在、本市では1 2 4 8 路線、5 8 7 kmの市道を管理しているが、現在の人数では、市内一円を限なくパトロールすることは困難となっている。また、厳しい財政状況の中、補修費用の確保が困難となっている。														

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課	0004 道路保全係	
款	08 土木費	項	02 道路橋りよう費	目 04 橋りよう維持費	
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり			
	中事業	01 災害危険箇所対策			
	小事業	30 橋梁長寿命化事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	
0902	普通旅費	10,970			
1101	消耗品費	78,525			
1107	光熱水費	98,000			
1302	工事施工を伴う委託料	34,935,159			
1502	維持補修工事	72,938,837			
1914033	JR負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
108,160,525		108,061,491		99,034	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	58,816,000	0	43,300,000	0	5,945,491
	主な財源 社会資本整備総合交付金(橋梁長寿命化事業)				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	橋梁点検業務(44橋)	15,872,000			
	大瀛橋橋梁補修設計業務	7,452,000			
	薬師谷橋橋梁補修設計業務	4,936,759			
	庭田陸橋橋梁補修設計業務	3,564,000			
	第二笹尾橋橋梁補修設計業務	3,110,400			
	○工事請負費				
	赤岩川2号橋落橋防止工事	24,219,068			
	福瀬大橋落橋対策工事	22,253,195			
	前田橋補修工事	19,979,831			
汐田橋橋梁補修工事	6,486,743				

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	<p>○橋梁長寿命化事業…橋梁の予防的な補修を実施し、安心安全な交通環境を確保するとともに、施設の延命化措置により、財源の負担を軽減する。(計画対象橋梁:206橋)</p> <p>○橋梁耐震化整備事業…橋梁の安全度の向上を推進し、災害時における道路機能の確保を図る。</p>					
事業活動内容	<p>○橋梁長寿命化事業 橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、予防保全型の修繕を計画的に行い、維持管理費のトータルコストの抑制と平準化を図った。 【平成28年度実績】 ・橋梁点検業務委託:44橋 ・詳細設計業務委託:4橋 ・補修工事:3橋</p> <p>○橋梁耐震化整備事業 緊急輸送道路である市道 塩見美々津線内の橋梁(10橋)の耐震化対策を実施し、防災型のインフラ施設機能の充実を図った。 【平成28年度実績】 ・落橋防止工事:1橋</p>					
成果指標	補修完了橋梁数	単位	目標		実績	
		橋	H28	2	H28	1
			H27	5	H27	4
活動指標	橋梁点検数	単位	目標		実績	
		橋	H28	42	H28	44
			H27	19	H27	30
事業評価	市民のニーズ	高い	橋梁は、川や道路等で隔てられた地域間をつなぎ市民生活に必要な不可欠な役割を果たしていることから、市民のニーズは高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	市は、橋梁の管理者として、安全かつ円滑に通行できる状態にして供用する責務がある。			
	成果	上がっている	計画的に橋梁の点検や補修等を実施しており、成果は上がっている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修や落橋防止対策を実施した。			
	コスト削減の可能性	十分ある	予防的保全へと本格的に移行することにより、維持管理費の縮減と平準化を推進する。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民生活を支える橋梁を安全かつ円滑に通行できる状態を維持していくためには、継続的に維持補修に取り組む必要がある。			
	今後の方向性	拡充	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に点検や補修等を実施していく。			
総評(課題・改善点)	<p>現在、本市は、道路橋と歩道橋を合わせ212橋を管理しているが、老朽化の進行により、補修に係るコストの増大や施工時期の集中など、維持管理に支障が生じる恐れがある。このため、平成26年4月に「日向市橋梁長寿命化修繕計画(期間10年)」を策定し、計画的に49橋の補修と10橋の落橋防止を推進しており、平成28年度までに、8橋の補修と1橋の落橋防止が完了しているが、補修費用が多額であることから、事業の進捗が遅れている。</p>					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課 0006 住環境整備係		
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大事業	51 住環境整備事業の推進			
	中事業	01 住環境整備事業の推進			
	小事業	05 財光寺南部住環境整備事業(社会資本整備総合交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	250,000			
0902	普通旅費	14,600			
1101	消耗品費	121,000			
1104	燃料費	30,000			
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	106,000			
1201	通信運搬費	83,155			
1302	工事施工を伴う委託料	8,564,400			
1305	システム開発等委託料	80,000			
1401	使用料及び賃借料	160,594			
1501	建設工事費	35,177,895			
2201	補償金	133,900			
予算現額		支出済額		不用額	
44,977,000		44,721,544		255,456	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	21,938,000	0	19,700,000	0	3,083,544
	主な財源	社会資本整備総合交付金(財光寺南部住環境整備事業)			
委託料・ 工事請 負費・ 負担金 補助 及び 交付金 の主な 内容	○委託料				
	大原池1号線管渠測量設計業務				2,754,000
	大原池1号線道路測量設計業務				2,894,400
	尻無川線道路測量設計業務				2,916,000
	○工事請負費				
道路排水整備工事(その1)					15,566,376
道路排水整備工事(その2)					14,414,841
大原池1号線道路改良工事					5,196,678

事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 35 年度				
目的	本事業を実施することにより、防災道路及び生活道路としての機能を強化し、安全性及び利便性の向上を図る。				
事業活動内容	○測量調査等委託 道路・排水路測量調査及び詳細設計 1式 ○建設工事費 道路改良(流末排水路等)工事 L=151.6m 道路改良工事 L=35.1m ○補償金 電柱等移転補償 N=2件 平成28年度末道路延長進捗率 43.5%				
成果指標	道路改良進捗率	単位	目標	実績	
		%	H28 42.3 H27 42.3	H28 43.5 H27 42.3	
活動指標	道路改良進捗率	単位	目標	実績	
		%	H28 42.3 H27 42.3	H28 43.5 H27 42.3	
事業評価	市民のニーズ	高い	住宅密集地内の狭小道路及び排水路等を整備し、住環境や防災機能の向上を図る事業であるが、地区住民も高齢化しているため、事業の早期完成の要望が非常に高くなっている。		
	市の関与の妥当性	妥当	本事業は、土地区画整理事業の代替事業であり、市管理の施設整備を行うものであるため、市の関与は妥当である。		
	成果	上がっている	事業の進捗により生活環境や防災機能の改善が進み、道路拡幅に伴い家屋の建て替えなども可能になった。		
	成果に向けた活動量	十分であった	予定の予算が確保され、地元の協力により予定した事業進捗が図られ、各活動の目標値が達成できた。		
	コスト削減の可能性	十分ある	道路及び排水路の計画においては、単に標準的な計画とせず、工法の選定を綿密に行うことにより、極力コストを抑えることとする。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本事業は区域内を一体的に整備する手法で行うため、事業途中で休止、廃止した場合には、機能上問題が残る可能性がある。また、寄付を受けた工事予定用地の取扱いも問題となる。		
	今後の方向性	拡充	当初予定した計画よりも進捗が遅れているため、今後予算投入を拡充することにより、より成果の向上を図りたい。		
総評(課題・改善点)	国の補助制度を活用し事業を推進しているが、厳しい財政状況に伴う事業の長期化が最大の課題となっている。住環境や防災機能の改善は地区住民の悲願でもあり、早期の完成が望まれている。住民の期待に応えるためにも積極的な予算確保に努め、早期に目的を達成する必要がある。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課 0006 住環境整備係		
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	02 生活道路の整備			
	小事業	08 幡浦地区住環境整備事業(社会資本整備総合交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	8,480	2201	補償金	5,849,783
1101	消耗品費	51,000			
1103	消耗品費被服	8,424			
1104	燃料費	20,000			
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	68,349			
1201	通信運搬費	85,000			
1302	工事施工を伴う委託料	402,747			
1305	システム開発等委託料	73,900			
1401	使用料及び賃借料	122,000			
1501	建設工事費	19,499,614			
1701	土地購入費	4,163,000			
予算現額		支出済額		不用額	
30,613,000		30,352,297		260,703	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	14,062,000	0	13,900,000	0	2,390,297
	主な財源	社会資本整備総合交付金(幡浦住環境整備事業)			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 登記業務(5件)				279,237
	○工事請負費 白浜線舗装工事				972,731
	畑浦支線道路改良工事				18,526,883

事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 33 年度			
目的	本事業を実施することにより、防災道路及び生活道路としての機能を強化し、安全性及び利便性の向上を図る。			
事業活動内容	○建設工事費 道路改良工事 1式 W=4.0m L=103m			
	○土地購入費 用地買収費 N=4件 A=240.99㎡			
成果指標	道路改良進捗率	単位	目標	実績
		%	H28 76.8	H28 78.8
活動指標	道路改良進捗率	単位	目標	実績
		%	H27 70.1	H27 68.7
事業評価	市民のニーズ	高い	住宅密集地内の狭小道路及び排水路等を整備し、住環境や防災機能の向上を図る事業であるが、地区住民も高齢化しているため、事業の早期完成の要望が非常に高くなっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	本事業は、土地区画整理事業の代替事業であり、市管理の施設整備を行うものであるため、市の関与は妥当である。	
	成果	上がっている	事業の進捗により生活環境や防災機能の改善が進み、道路拡幅に伴い家屋の建て替えなども可能になった。	
	成果に向けた活動量	十分であった	予定の予算が確保され、地元の協力により予定した事業進捗が図られ、各活動の目標値をおおむね達成できた。	
	コスト削減の可能性	十分ある	事業費に対し建物移転補償費のウェイトが大きいため、コスト削減は限定的になるが、工法の選定を綿密に行うことにより、極力コストを抑えることとする。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本事業は区域内を一体的に整備する手法で行うため、事業途中で休止、廃止した場合には、機能上問題が残る可能性がある。	
	今後の方向性	拡充	当初予定した計画よりも進捗が遅れているため、今後予算投入を拡充することにより、より成果の向上を図りたい。	
総評(課題・改善点)	国の補助制度を活用し事業を推進しているが、厳しい財政状況に伴う事業の長期化が最大の課題となっている。住環境や防災機能の改善は地区住民の悲願でもあり、早期の完成が望まれている。住民の期待に応えるためにも積極的な予算確保に努め、早期に目的を達成する必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	16建設部	所管課	02建設課 0007事業調整係		
款	08土木費	項	01土木管理費	目	01土木総務費
事業	大事業	59広域交通網の整備			
	中事業	01高速道路の整備促進			
	小事業	02東九州自動車道協力事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	135,520			
1101	消耗品費	48,511			
1104	燃料費	0			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	19,000			
1401	使用料及び賃借料	0			
1914032	道づくりを考える日向・門川女性の会負担金	302,000			
予算現額		支出済額		不用額	
720,000		505,031		214,969	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	505,031
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	主な財源				

事業期間	昭和 17年度 ~ 年度					
目的	東九州自動車道及び九州中央自動車道の全線整備に向け、積極的な取組みを行うことにより、高速道の必要性と整備効果を広くアピールし、関係団体への要望活動による事業推進を図る。					
事業活動内容	東九州自動車道及び九州中央自動車道の全線整備に向け、関係機関への要望活動や推進団体の講演会、研修会、交流会への参加を支援した。					
成果指標	東九州自動車道県内供用率	単 位	目 標		実 績	
		%	H28	68	H28	68
			H27	68	H27	68
活動指標	国・県等への要望活動	単 位	目 標		実 績	
		回	H28	2	H28	1
			H27	2	H27	2
事業評価	市民のニーズ	普通	日向インターや、門川南スマートインターが既に開通しており、市民のニーズは高くはないが、県内の高速道路の全線開通による効果は日向市にとってもメリットが大きい。			
	市の関与の妥当性	妥当	行政機関や民間団体、さらに女性の会が連動して要望活動を継続することに意義があり、市の関与は妥当である。			
	成 果	上がっている	県内の高速道路の整備は順調に進んでおり、女性の会の活動は国、県からも注目されていることから、十分な成果があるといえる。			
	成果に向けた活動量	十分であった	門川南スマートインターの開通前のPR活動や、国への要望活動への参加などに取り組んだ。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	活動量を増やすために予算確保は必要となるが、移動手段については参加人数に応じたコスト削減は可能である。			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	廃止することによる市民への悪影響はない。しかし、女性の会が全線開通に向けた取組みを継続して行っていることについては市民にPRを行う必要があると感じている。			
	今後の方向性	維持	県内の高速道路の整備は順調に進んでおり、女性の会の活動は国、県からも注目されている。今後も女性の会をサポートしながら高速道路の早期整備に取り組む必要がある。			
総評(課題・改善点)	本事業と併せて、平成28年度まで「東九州自動車道PR事業」を行ってきたが、門川南スマートインターの開通により、PR事業は廃止となっている。しかし、女性の会を中心とした高速道路の整備促進は重要であり、更なる活動を支援するため、十分な予算の確保を行うことが必要である。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0001 区画整理係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	02 財光寺南土地区画整理事業			
	小事業	02 財光寺南土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	2,400,000	1401	使用料及び賃借料	261,918
0301	職員手当	900,000	1501	建設工事費	179,334,000
0902	普通旅費	465,750	1802	機械器具費(事業執行用)	70,200
1101	消耗品費	929,884	1925002	研修会負担金	69,320
1104	燃料費	380,000	2201	補償金	366,096,000
1106	印刷製本費	22,018			
1107	光熱水費	907,000			
1108	修繕料	0			
1201	通信運搬費	393,780			
1203	手数料	1,944			
1304	調査・計画策定委託料	41,000,000			
1305	システム開発等委託料	178,000			
予算現額		支出済額		不用額	
594,830,000		593,409,814		1,420,186	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	322,536,000	0	222,000,000	48,000	48,825,814
	主な財源	社会資本整備総合交付金(財光寺南)、自動車損害共済金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 建物調査算定業務 測量設計業務	24,910,956 16,089,044			
	○工事請負費 道路築造・宅地造成等工事	179,334,000			

事業期間	平成 5 年度 ~ 平成 35 年度				
目的	本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域において「財光寺居住拠点地区」として位置づけられており、日向市の発展の一翼を担う地区として、公共・公益施設の体系的な整備改善を行う。 あわせて民有空間との一体的な景観形成等の取組みにより、安心・安全で自然と共生する快適な住環境の形成を図る。				
事業活動内容	○委託料 ・建物調査 46棟 ・墳墓改葬調査算定 N=2墓地(A=406㎡) ・仮換地変更及び画地測設測量 1.03ha ○建設工事費 ・道路築造 L=1,575.9m ・道路舗装 L=5,080.9㎡ ・幹線排水路整備 L=625.5m ○補償金 ・家屋移転 29戸48棟				
成果指標	事業地における新築や増築の件数(経済波及効果)	単位	目標	実績	
		%	H28 50 H27 40	H28 45 H27 57	
活動指標	事業地における宅地造成の面積	単位	目標	実績	
		㎡	H28 24,000 H27 24,300	H28 24,370 H27 24,358	
事業評価	市民のニーズ	高い	平成32年度末の建物移転完了を目指している。地区住民の高齢化も進み、早期の建物移転、住環境の整備に対する要望は高い。		
	市の関与の妥当性	妥当	異常気象時における住宅への浸水解消や消防活動困難地域の解消を図り、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」としてふさわしい住環境の整備を行う必要がある。		
	成果	上がっている	公共施設の整備改善と併せて、民有空間の整備が図られることにより、未利用地も解消され、地区内外からの居住用地として購入者も増えている。		
	成果に向けた活動量	十分であった	予定した工事を実施することができた。		
	コスト削減の可能性	ある程度ある	土地区画整理事業の全体事業費において、建物移転補償費の占める割合が大きいことから、対象者の負担軽減を図りつつ、経済的な移転計画に基づいた事業を実施する。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	施行区域内の建物移転、工事が完了し、登記書き換え等の手続きを完了しないまま休止、廃止した場合には、個人へ不利益を生じることになる。		
	今後の方向性	維持	事業も長期化しているため、平成32年度末の建物移転の完了を目指す。		
総評(課題・改善点)	本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」に位置付けられ、今後の人口減少社会にあって「コンパクト・シティ」化に対応した重要な拠点地区であるため、今後も脆弱な都市基盤の総合的な整備改善と併せて良好な住環境の整備を図る。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0001 区画整理係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	02 財光寺南土地区画整理事業			
	小事業	12 財光寺南土地区画整理事業(防災・安全交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	4,500,000			
1304	調査・計画策定委託料	6,000,000			
1501	建設工事費	59,628,000			
2201	補償金	175,502,591			
予算現額		支出済額		不用額	
245,630,591		245,630,591		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	132,622,000	0	97,600,000	0	15,408,591
	主な財源		防災・安全交付金(財光寺南)		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 建物調査算定業務 土質試験調査業務	3,463,401 2,536,599			
	○工事請負費 道路築造・宅地造成等工事	59,628,000			

事業期間	平成	5 年度	～	平成	35 年度	
目的	<p>本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域において「財光寺居住拠点地区」として位置づけられており、日向市の発展の一翼を担う地区として、公共・公益施設の体系的な整備改善を行う。 あわせて民有空間との一体的な景観形成等の取組みにより、安心・安全で自然と共生する快適な住環境の形成を図る。</p>					
事業活動内容	<p>○委託料 ・建物調査積算 11棟 ・土質試験調査 15箇所</p> <p>○建設工事費 ・宅地造成 A=1,753㎡ ・道路舗装 L=6,600㎡ ・道路築造 L=320m ・幹線排水路 L=125m</p> <p>○補償金 ・家屋移転 10戸14棟</p>					
成果指標	事業地における新築や増築の件数(経済波及効果)	単位	目標		実績	
		件	H28	50	H28	45
			H27	40	H27	57
活動指標	事業地における宅地造成の面積	単位	目標		実績	
		㎡	H28	24,000	H28	24,370
			H27	24,300	H27	24,358
事業評価	市民のニーズ	高い	平成32年度末の建物移転完了を目指している。地区住民の高齢化も進み、早期の建物移転、住環境の整備に対する要望は高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	異常気象時における住宅への浸水解消や消防活動困難地域の解消を図り、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」としてふさわしい住環境の整備を行う必要がある。			
	成果	上がっている	公共施設の整備改善と併せて、民有空間の整備が図られることにより、未利用地も解消され、地区内外からの居住用地として購入者も増えている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	予定した工事を実施することができた。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	土地区画整理事業の全体事業費において、建物移転補償費の占める割合が大きいことから、対象者の負担軽減を図りつつ、経済的な移転計画に基づいた事業を実施する。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	施行区域内の建物移転、工事が完了し、登記書き換え等の手続きを完了しないまま休止、廃止した場合には、個人へ不利益を生じることになる。			
	今後の方向性	維持	事業も長期化しているため、平成32年度末の建物移転の完了を目指す。			
総評(課題・改善点)	<p>本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」に位置付けられ、今後の人口減少社会にあって「コンパクト・シティ」化に対応した重要な拠点地区であるため、今後も脆弱な都市基盤の総合的な整備改善と併せて良好な住環境の整備を図る。</p>					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0001 区画整理係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	02 財光寺南土地区画整理事業			
	小事業	13 財光寺南土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	2,000,000			
1304	調査・計画策定委託料	13,000,000			
1501	建設工事費	59,000,000			
2201	補償金	123,802,249			
予算現額		支出済額		不用額	
197,802,249		197,802,249		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	97,902,000	0	88,000,000	0	11,900,249
	主な財源	都市再生区画整理事業(都市再生)			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	建物調査算定業務 道路排水設計 道路詳細設計	7,657,200 2,808,000 2,534,800			
	○工事請負費				
	道路築造・宅地造成等工事	59,000,000			

事業期間	平成 5 年度 ~ 平成 35 年度			
目的	本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域において「財光寺居住拠点地区」として位置づけられており、日向市の発展の一翼を担う地区として、公共・公益施設の体系的な整備改善を行う。 あわせて民有空間との一体的な景観形成等の取組みにより、安心・安全で自然と共生する快適な住環境の形成を図る。			
事業活動内容	○委託料 ・建物調査 14棟 ・道路詳細設計 L=200m ○建設工事費 ・宅地造成工 A=6,111㎡ ・道路築造 L=748m ○補償金 ・家屋移転 8戸14棟			
成果指標	事業地における新築や増築の件数(経済波及効果)	単位	目標	実績
		件	H28 50 H27 40	H28 45 H27 57
活動指標	事業地における宅地造成の面積	単位	目標	実績
		㎡	H28 24,000 H27 24,300	H28 24,370 H27 24,358
事業評価	市民のニーズ	高い	平成32年度末の建物移転完了を目指している。地区住民の高齢化も進み、早期の建物移転、住環境の整備に対する要望は高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	異常気象時における住宅への浸水解消や消防活動困難地域の解消を図り、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」としてふさわしい住環境の整備を行う必要がある。	
	成果	上がっている	公共施設の整備改善と併せて、民有空間の整備が図られることにより、未利用地も解消され、地区内外からの居住用地として購入者も増えている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	予定した工事を実施することができた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	土地区画整理事業の全体事業費において、建物移転補償費の占める割合が大きいことから、対象者の負担軽減を図りつつ、経済的な移転計画に基づいた事業を実施する。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	施行区域内の建物移転、工事が完了し、登記書き換え等の手続きを完了しないまま休止、廃止した場合には、個人へ不利益を生じることになる。	
	今後の方向性	維持	事業も長期化しているため、平成32年度末の建物移転の完了を目指す。	
総評(課題・改善点)	本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」に位置付けられ、今後の人口減少社会にあって「コンパクト・シティ」化に対応した重要な拠点地区であるため、今後も脆弱な都市基盤の総合的な整備改善と併せて良好な住環境の整備を図る。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0001 区画整理係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	02 財光寺南土地区画整理事業			
	小事業	17 [H27国補正]財南区画整理事業(防災安全)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1501	建設工事費	92,337,000			
予算現額		支出済額	不用額		
92,337,000		92,337,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	50,785,000	0	41,500,000	0	52,000
	主な財源	防災・安全交付金(財光寺南)			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○工事請負費				
	草場細島通線外舗装工事(1工区)				25,110,000
	草場細島通線外舗装工事(2工区)				19,224,000
	木原通線外舗装工事(1工区)				25,258,200
	木原通線外舗装工事(2工区)				22,744,800

事業期間	平成 5 年度 ~ 平成 35 年度			
目的	<p>本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域において「財光寺居住拠点地区」として位置づけられており、日向市の発展の一翼を担う地区として、公共・公益施設の体系的な整備改善を行う。 あわせて民有空間との一体的な景観形成等の取組みにより、安心・安全で自然と共生する快適な住環境の形成を図る。</p>			
事業活動内容	<p>○建設工事費</p> <ul style="list-style-type: none"> 草場細島通線外舗装工事 車道舗装 A=2, 236.63㎡ 歩道舗装 A=1, 269.3㎡ 木原通線外舗装工事 車道舗装 A=2, 205㎡ 歩道舗装 A=1, 332.8㎡ 			
成果指標	事業地における新築や増築の件数(経済波及効果)	単位	目標	実績
		件	H28 50 H27 40	H28 45 H27 57
活動指標	事業地における宅地造成の面積	単位	目標	実績
		㎡	H28 24,000 H27 24,300	H28 24,370 H27 24,358
事業評価	市民のニーズ	高い	平成32年度末の建物移転完了を目指している。地区住民の高齢化も進み、早期の建物移転、住環境の整備に対する要望は高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	異常気象時における住宅への浸水解消や消防活動困難地域の解消を図り、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」としてふさわしい住環境の整備を行う必要がある。	
	成果	上がっている	公共施設の整備改善と併せて、民有空間の整備が図られることにより、未利用地も解消され、地区内外からの居住用地として購入者も増えている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	予定した工事を実施することができた。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	土地区画整理事業の全体事業費において、建物移転補償費の占める割合が大きいことから、対象者の負担軽減を図りつつ、経済的な移転計画に基づいた事業を実施する。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	施行区域内の建物移転、工事が完了し、登記書き換え等の手続きを完了しないまま休止、廃止した場合には、個人へ不利益を生じることになる。	
	今後の方向性	維持	事業も長期化しているため、平成32年度末の建物移転の完了を目指す。	
総評(課題・改善点)	<p>本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」に位置付けられ、今後の人口減少社会にあって「コンパクト・シティ」化に対応した重要な拠点地区であるため、今後も脆弱な都市基盤の総合的な整備改善と併せて良好な住環境の整備を図る。</p>			

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部		所管課	03 市街地整備課 0001 区画整理係	
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	02 財光寺南土地区画整理事業			
	小事業	18 [H28国補正]財光寺南土地区画整理事業(社交金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2201	補償金	34,900,000			
予算現額		支出済額		不用額	
34,900,000		34,900,000		0	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	19,195,000	0	15,700,000	0	5,000
	主な財源	社会資本整備総合交付金(財光寺南)			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成	5 年度	~	平成	35 年度
目的	<p>本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域において「財光寺居住拠点地区」として位置づけられており、日向市の発展の一翼を担う地区として、公共・公益施設の体系的な整備改善を行う。 あわせて民有空間との一体的な景観形成等の取組みにより、安心・安全で自然と共生する快適な住環境の形成を図る。</p>				
事業活動内容	<p>○補償金 ・建物移転 2戸9棟</p>				
成果指標	事業地における新築や増築の件数(経済波及効果)	単位	目標	実績	
		件	H28 50 H27 40	H28 45 H27 57	
活動指標	事業地における宅地造成の面積	単位	目標	実績	
		m ²	H28 24,000 H27 24,300	H28 24,370 H27 24,358	
事業評価	市民のニーズ	高い	平成32年度末の建物移転完了を目指している。地区住民の高齢化も進み、早期の建物移転、住環境の整備に対する要望は高い。		
	市の関与の妥当性	妥当	異常気象時における住宅への浸水解消や消防活動困難地域の解消を図り、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」としてふさわしい住環境の整備を行う必要がある。		
	成果	上がっている	公共施設の整備改善と併せて、民有空間の整備が図られることにより、未利用地も解消され、地区内外からの居住用地として購入者も増えている。		
	成果に向けた活動量	十分であった	予定した工事を実施することができた。		
	コスト削減の可能性	ある程度ある	土地区画整理事業の全体事業費において、建物移転補償費の占める割合が大きいことから、対象者の負担軽減を図りつつ、経済的な移転計画に基づいた事業を実施する。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	施行区域内の建物移転、工事が完了し、登記書き換え等の手続きを完了しないまま休止、廃止した場合には、個人へ不利益を生じることになる。		
	今後の方向性	維持	事業も長期化しているため、平成32年度末の建物移転の完了を目指す。		
総評(課題・改善点)	<p>本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」に位置付けられ、今後の人口減少社会にあって「コンパクト・シティ」化に対応した重要な拠点地区であるため、今後も脆弱な都市基盤の総合的な整備改善と併せて良好な住環境の整備を図る。</p>				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0003 街なか整備係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	04 日向市駅周辺土地区画整理事業			
	小事業	02 駅周辺土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	4,183,000	1401	使用料及び賃借料	171,280
0301	職員手当	500,000	1501	建設工事費	2,950,000
0902	普通旅費	109,920	1925002	研修会負担金	22,000
1101	消耗品費	380,222	2201	補償金	264,300,813
1104	燃料費	101,492			
1106	印刷製本費	151,470			
1107	光熱水費	477,603			
1108	修繕料	437,600			
1201	通信運搬費	64,568			
1301	施設維持管理委託料	86,400			
1302	工事施工を伴う委託料	9,520,640			
1305	システム開発等委託料	178,760			
予算現額		支出済額		不用額	
284,704,407		283,635,768		1,068,639	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	152,187,000	0	102,000,000	0	29,448,768
	主な財源	社会資本整備総合交付金(駅周辺)			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	建物調査算定業務	7,210,000			
	仮換地割込修正及び画地確定等測量業務	2,243,594			
	土木積算システム保守業務	132,300			
	市有地草刈業務	86,400			
	登記業務	67,046			
	DynaCAD保守業務	29,180			
	工事成績評定システム保守業務	17,280			
	○工事請負費				
	築造工事	2,950,000			

事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 35 年度			
目的	日向市駅を核とする中心市街地は、宮崎県北地方拠点都市地域において「日向市生活・文化交流拠点地区」に位置づけられ、人、物、情報の集分散拠点となる「地域の顔」、「まちの顔」としての役割を担うことから、公共施設の整備改善と合わせて土地の高度利用の促進、商店街の再構築を行い、賑わいのある中心市街地を創出する。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・建物・営業調査 2棟 ・換地諸費(換地設計・画地測設等) 1式 ○建設工事費 <ul style="list-style-type: none"> ・区画街路 築造・舗装工事 L=59m ○補償金 <ul style="list-style-type: none"> ・建物移転 10戸19棟 			
成果指標	事業地における商業や居住用地の整備率	単位	目標	実績
		%	H28 60 H27 58	H28 60 H27 58
活動指標	事業地における宅地造成の面積	単位	目標	実績
		m ²	H28 1,900 H27 900	H28 2,239 H27 1,337
事業評価	市民のニーズ	高い	にぎわいのある中心市街地の創出と活性化に寄与する事業であり、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	土地区画整理法に基づいた認可事業であり、事業施行者である。	
	成果	上がっている	店舗や集合住宅等への民間投資を促しながら、魅力ある街が形成され、定住人口が増加しており、コンパクトシティ化が進んでいる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	計画通りに、建物移転、築造工事を進捗している。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	最小限のコストで事業を進めているが、持続可能なまちづくりを視野に入れ、電線地中化等の街路整備グレードを再検討することが必要となる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業着手から現在まで、都市計画法、及び土地区画整理法による建築制限をかけていることから、事業途中での休廃止は、個人の財産権を侵害する。	
	今後の方向性	維持	早期効果発現のため、事業完了に向けて建物移転を中心に整備を進める。	
総評(課題・改善点)	日向市駅前の交流広場「ひむかの杜」周辺では、多くの市民イベントが開催され、「街なかのにぎわい創出」の効果が上がっているが、来訪者が商店街を回遊するまでには至っていない。今後は平成31年度までに本町地区の県道土々呂日向線の整備をして、回遊性のある魅力的な中心市街地形成を図る。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0003 街なか整備係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	04 日向市駅周辺土地区画整理事業			
	小事業	10 その他事業(市街地開発)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	51,200	2201	補償金	77,187
0902	普通旅費	0	2301	償還金	132,165
1101	消耗品費	60,022			
1105	食糧費	4,964			
1108	修繕料	189,448			
1203	手数料	44,820			
1208	その他の保険料	109,320			
1301	施設維持管理委託料	125,500			
1302	工事施工を伴う委託料	748,923			
1501	建設工事費	406,517			
1601	原材料費	49,680			
1925002	研修会負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
2,547,508		1,999,746		547,762	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	63,000	1,936,746
	主な財源	自動車損害共済金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	仮換地割込修正及び画地確定等測量業務	378,563			
	樹木剪定業務	205,200			
	道路台帳修正業務	145,800			
	本町月極駐車場管理業務	125,500			
	DynaCAD保守業務	14,400			
	建物調査算定業務	4,960			
	○工事請負費				
	築造工事	406,517			

事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 35 年度			
目的	日向市駅を核とする中心市街地は、宮崎県北地方拠点都市地域において「日向市生活・文化交流拠点地区」に位置づけられ、人、物、情報の集散拠点となる「地域の顔」、「まちの顔」としての役割を担うことから、公共施設の整備改善と合わせて土地の高度利用の促進、商店街の再構築を行い、賑わいのある中心市街地を創出する。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○建設工事費 <ul style="list-style-type: none"> ・歩道レンガ舗装補修 1箇所 ○管理事務費 <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場管理委託料 42台分 			
成果指標	事業地における商業や居住用地の整備率	単位	目標	実績
		%	H28 60 H27 58	H28 60 H27 58
活動指標	事業地における宅地造成の面積	単位	目標	実績
		m ²	H28 1,900 H27 900	H28 2,239 H27 1,337
事業評価	市民のニーズ	高い	にぎわいのある中心市街地の創出と活性化に寄与する事業であり、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	土地区画整理法に基づいた認可事業であり、事業施行者である。	
	成果	上がっている	店舗や集合住宅等への民間投資を促しながら、魅力ある街が形成され、定住人口が増加しており、コンパクトシティ化が進んでいる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	計画通りに、建物移転、築造工事を進捗している。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	最小限のコストで事業を進めているが、持続可能なまちづくりを視野に入れ、電線地中化等の街路整備グレードを再検討することが必要となる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業着手から現在まで、都市計画法、及び土地区画整理法による建築制限をかけていることから、事業途中での休廃止は、個人の財産権を侵害する。	
	今後の方向性	維持	早期効果発現のため、事業完了に向けて建物移転を中心に整備を進める。	
総評(課題・改善点)	日向市駅前の交流広場「ひむかの杜」周辺では、多くの市民イベントが開催され、「街なかのにぎわい創出」の効果が上がっているが、来訪者が商店街を回遊するまでには至っていない。今後は平成31年度までに本町地区の県道土々呂日向線の整備をして、回遊性のある魅力的な中心市街地形成を図る。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0003 街なか整備係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	04 日向市駅周辺土地区画整理事業			
	小事業	15 駅周辺土地区画整理事業(防災・安全交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	4,700,000			
0902	普通旅費	60,000			
1101	消耗品費	99,275			
1302	工事施工を伴う委託料	8,037,000			
1501	建設工事費	6,988,000			
2201	補償金	126,735,000			
予算現額		支出済額		不用額	
146,960,000		146,619,275		340,725	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	77,968,000	39,900,000	18,500,000	0	10,251,275
	主な財源	社会資本整備総合交付金(防災・安全)、公共施設管理者負担金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	建物調査算定業務				7,972,000
	仮換地割込修正及び画地確定等測量業務				65,000
○工事請負費					
築造工事					6,988,000

事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 35 年度			
目的	日向市駅を核とする中心市街地は、宮崎県北地方拠点都市地域において「日向市生活・文化交流拠点地区」に位置づけられ、人、物、情報の集発散拠点となる「地域の顔」、「まちの顔」としての役割を担うことから、公共施設の整備改善と合わせて土地の高度利用の促進、商店街の再構築を行い、賑わいのある中心市街地を創出する。			
事業活動内容	○委託料 ・建物・営業調査 5 棟 ○建設工事費 ・排水工 L = 176m ・舗装工 A = 378㎡ ○補償金 ・建物移転 5 戸 8 棟			
成果指標	事業地における商業や居住用地の整備率	単 位	目 標	実 績
		%	H28 60 H27 58	H28 60 H27 58
活動指標	事業地における宅地造成の面積	単 位	目 標	実 績
		㎡	H28 1,900 H27 900	H28 2,239 H27 1,337
事業評価	市民のニーズ	高い	にぎわいのある中心市街地の創出と活性化に寄与する事業であり、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	土地区画整理法に基づいた認可事業であり、事業施行者である。	
	成 果	上がっている	店舗や集合住宅等への民間投資を促しながら、魅力ある街が形成され、定住人口が増加しており、コンパクトシティ化が進んでいる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	計画通りに、建物移転、築造工事を進捗している。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	最小限のコストで事業を進めているが、持続可能なまちづくりを視野に入れ、電線地中化等の街路整備グレードを再検討することが必要となる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業着手から現在まで、都市計画法、及び土地区画整理法による建築制限をかけていることから、事業途中での休廃止は、個人の財産権を侵害する。	
	今後の方向性	維持	早期効果発現のため、事業完了に向けて建物移転を中心に整備を進める。	
総評(課題・改善点)	日向市駅前の交流広場「ひむかの杜」周辺では、多くの市民イベントが開催され、「街なかのにぎわい創出」の効果が上がっているが、来訪者が商店街を回遊するまでには至っていない。今後は平成31年度までに本町地区の県道土々呂日向線の整備をして、回遊性のある魅力的な中心市街地形成を図る。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0003 街なか整備係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	04 日向市駅周辺土地区画整理事業			
	小事業	16 [H28国補正]駅周辺土地区画整理事業(防災・安全)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1302	工事施工を伴う委託料	0			
1501	建設工事費	0			
2201	補償金	14,399,000			
予算現額		支出済額		不用額	
14,399,000		14,399,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	7,919,000	0	6,400,000	0	80,000
	主な財源	社会資本整備総合交付金(防災・安全)			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 35 年度			
目的	日向市駅を核とする中心市街地は、宮崎県北地方拠点都市地域において「日向市生活・文化交流拠点地区」に位置づけられ、人、物、情報の集発散拠点となる「地域の顔」、「まちの顔」としての役割を担うことから、公共施設の整備改善と合わせて土地の高度利用の促進、商店街の再構築を行い、賑わいのある中心市街地を創出する。			
事業活動内容	○補償金 ・建物移転 1戸4棟			
成果指標	事業地における商業や居住用地の整備率	単 位	目 標	実 績
		%	H28 60 H27 58	H28 60 H27 58
活動指標	事業地における宅地造成の面積	単 位	目 標	実 績
		m ²	H28 1,900 H27 900	H28 2,239 H27 1,337
事業評価	市民のニーズ	高い	にぎわいのある中心市街地の創出と活性化に寄与する事業であり、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	土地区画整理法に基づいた認可事業であり、事業施行者である。	
	成 果	上がっている	店舗や集合住宅等への民間投資を促しながら、魅力ある街が形成され、定住人口が増加しており、コンパクトシティ化が進んでいる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	計画通りに、建物移転、築造工事を進捗している。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	最小限のコストで事業を進めているが、持続可能なまちづくりを視野に入れ、電線地中化等の街路整備グレードを再検討することが必要となる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業着手から現在まで、都市計画法、及び土地区画整理法による建築制限をかけていることから、事業途中での休廃止は、個人の財産権を侵害する。	
	今後の方向性	維持	早期効果発現のため、事業完了に向けて建物移転を中心に整備を進める。	
総評(課題・改善点)	日向市駅前の交流広場「ひむかの杜」周辺では、多くの市民イベントが開催され、「街なかのにぎわい創出」の効果が上がっているが、来訪者が商店街を回遊するまでには至っていない。今後は平成31年度までに本町地区の県道土々呂日向線の整備をして、回遊性のある魅力的な中心市街地形成を図る。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0004 公園街路係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 環境保全費
事業	大事業	53 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	中事業	01 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	小事業	03 花のあふれるまちづくり推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	1,983,766			
1107	光熱水費	159,245			
1301	施設維持管理委託料	2,999,587			
1501	建設工事費	170,640			
1925004	水道新設負担金	0			
1958001	花のあふれるまちづくり推進協議会補助金	2,500,000			
予算現額		支出済額		不用額	
8,176,000		7,813,238		362,762	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	7,813,238
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	公共花壇管理業務(第1工区)	2,312,707			
	公共花壇管理業務(第2工区)	386,640			
	公共花壇管理業務(第3工区)	300,240			
	○工事請負費				
	県道土々呂日向線植栽柵客土搬入工事	170,640			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	全市公園化構想の下、花のあふれるまちづくり推進協議会を中心に「花のあふれる明るいまちづくり」に向けて、市民や企業との協働による市内全域にわたる花づくり活動の推進を図る。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○消耗品費 <ul style="list-style-type: none"> ・花苗、肥料代 ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・市内一円の花壇管理業務委託25箇所(アダプトプログラム花壇9箇所含む) ○負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・市内団体において構成されている「花のあふれるまちづくり推進協議会」に対して、活動資金を補助した。 <p>《花のあふれるまちづくり推進協議会活動内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひまわり絵画展 2回 ・花壇コンクール 1回 ・花種、花苗等の配布 N=27, 025本(H28年度実績) 			
成果指標	アダプトプログラムにより管理される公共花壇数	単位	目標	実績
		箇所	H28 11 H27 10	H28 9 H27 9
活動指標	花苗を支給する新規の団体数	単位	目標	実績
		団体	H28 2 H27 2	H28 1 H27 2
事業評価	市民のニーズ	高い	花壇支給団体(新規)の増加や、アダプトプログラム管理花壇についての団体の関心も高いことから花づくりに対するニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	「花のあふれるまちづくり推進協議会」が主体的に活動を行っており、市が事務局としてサポートを行っていることから市の関与は妥当と考える。	
	成果	上がっていない	アダプトプログラムの管理数の実績は上がらなかったが、花苗支給団体の新規団体は目標を達成しているため一定の成果は見ることが出来る。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	花づくりに関する意識向上を図るため、多世代を対象として各種イベントの開催により、花いっぱいのもちづくりの普及促進につながっている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	公共花壇の管理をアダプトプログラムに移行することにより管理費のコスト削減が見込める。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	これまでの事業展開による花づくりの推進は、市民や来訪者の目を楽ませる景観の良いまちとして定着しつつあり、事業廃止による影響は大きいと考える。	
	今後の方向性	維持	市民協働による花づくり運動をとおし、世代を超えて交流することにより、地域の連帯感や、市民の意識向上が図られ、「うるおいのある緑豊かなまちづくり」を目指し、継続して事業を推進していく。	
総評(課題・改善点)	市民協働による花壇管理については成果があがらなかったが、花づくり団体の制度導入が容易となるよう基準等の見直しも行き、目標達成に向け事業推進を図っていく。また、花づくり協議会においては、各種イベントを開催し多くの市民の皆さんに参加していただき、意識向上も図られてきたことから、今後、更に市民との協働による花づくりへの取組みが必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0004 公園街路係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業	大事業	53 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	中事業	01 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	小事業	08 日向市全市公園化推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	43,000			
0902	普通旅費	19,477			
1101	消耗品費	230,659			
1105	食糧費	12,410			
1106	印刷製本費	21,600			
1203	手数料	29,160			
1301	施設維持管理委託料	2,168,267			
1401	使用料及び賃借料	61,560			
1501	建設工事費	10,304,299			
1601	原材料費	0			
1938004	全市公園化事業補助金	30,000			
2503	その他特定目的基金積立金	7,900,000			
予算現額		支出済額		不用額	
21,650,360		20,820,432		829,928	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	11,918,000	8,902,432
	主な財源 みどりのまちづくり基金利子、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	全市公園化推進事業日向サンパーク防護柵設計業務	378,000			
	全市公園化推進事業県道日知屋財光寺線植栽業務	300,240			
	全市公園化推進事業日向岬立木伐採業務	698,387			
	全市公園化推進事業県道日知屋財光寺線樹木伐採業務 外2件	791,640			
	○工事請負費				
全市公園化推進事業日向サンパーク修景工事	8,383,297				
全市公園化推進事業中央通線植栽保全工事	237,600				
全市公園化推進事業金ヶ浜地区整地工事	1,683,402				

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	本市が持つ風光明媚な海岸線や自然豊かな森林資源、地域が有する固有の資源等の地域資源と連携した植栽や樹木の保全管理等を行い、来訪者の増加による交流や地域活性化を図るとともに、全市域が緑豊かな美しい都市となり、市民の憩いの場となることを目指す。また、中央通線、県道日知屋財光寺通線等の主要幹線道路において、地元との協働により花木の植栽を推進し、地域住民による全市公園化の醸成を進める。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・施設設計業務 1件 ・植栽業務 1件 ・立木伐採業務 4件 ○建設工事費 <ul style="list-style-type: none"> ・公園化拠点ゾーン(日向サンパーク)修景工事 A=4, 290㎡ ・街路樹保全(剪定)工事 N=17本 ・ひゅうが海景(金ヶ浜)整地工事 A=5, 322㎡ ○負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・全市公園化事業補助金 1件 			
成果指標	植栽や花づくり等の緑化参画者数	単位	目標	実績
		人	H28 650 H27 550	H28 707 H27 690
活動指標	全市公園化事業補助金申請件数	単位	目標	実績
		件	H28 10 H27 10	H28 1 H27 6
事業評価	市民のニーズ	高い	市民の緑化や花づくりに対する関心は高く、また緑化活動に参加する団体もあり、全市公園化事業補助金等を活用した緑化に取り組むなど、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	公園化拠点ゾーンや沿道修景軸等の整備並びに民有地の緑化を推進し、来訪者の増加による地域交流や活性化を図る上で、市の積極的な関与が必要である。	
	成果	上がっている	花木の植栽や街路樹の植栽等への草花植栽等の活動に対して地域住民や市民の参加が増えてきており、成果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	市民に、市のホームページやまちづくりかわら版を活用して事業や補助金の情報提供を行ったが、補助金を活用した緑化推進が図られなかった。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	全市公園化事業補助金では、苗木代の補助により民有地内の緑化を図っており、今後は、公共用地内の樹木や草花の日常的な維持管理について、地元自治区等と協働で行うことを協議していく。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民の緑化に対する意識向上の活動や緑化推進事業が廃止等となった場合は、緑化の乏しい市街地において、四季を感じることも出来ない無機質な空間となり、魅力を感じない都市となる。	
今後の方向性	維持	緑化の推進により、市民に安らぎを与え、憩いの場としての活用が図られるとともに、緑豊かな美しい都市空間となり、来訪者の増加による交流や地域活性化に取り組む。		
総評(課題・改善点)	全市公園化基本計画に基づいた各公園化拠点ゾーンの整備や沿道修景軸等の整備を推進しながら、併せて市民との協働による維持管理体制の構築が必要となる。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0004 公園街路係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	04 街路事業費
事業	大事業	60 地域交通網の整備			
	中事業	01 都市計画街路の整備			
	小事業	03 高砂通線改良事業(社会資本整備総合交付金)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1302	工事施工を伴う委託料	3,262,935			
予算現額		支出済額		不用額	
3,262,935		3,262,935		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,772,000	0	0	0	1,490,935
	主な財源	社会資本整備総合交付金(高砂通線改良事業)			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	建物調査業務	3,262,935			

事業期間	年度 ~ 年度				
目的	地域住民の生活環境の向上を図るため、基盤的な施設である街路の整備を行うことで、安全で円滑な交通を確保する。				
事業活動内容	○委託料 ・建物等調査委託料 建物調査 1棟 工作物 1件				
成果指標	道路整備率=事業費/総事業費(単位:%)	単位	目標	実績	
		%	H28 70.8 H27 70.4	H28 70.8 H27 70.4	
活動指標	用地取得率=用地取得面積/全体用地取得面積(単位:%)	単位	目標	実績	
		%	H28 84 H27 63.8	H28 63.8 H27 63.8	
事業評価	市民のニーズ	高い	国道10号から市道天神山通線を繋ぐ道路であり、市東部地区と中心市街地を直接的に結ぶアクセス道路となるため市民のニーズは高い。		
	市の関与の妥当性	妥当	中心市街地の活性化は、市の重点施策であり、この街路を整備することにより市街地の円滑な交通確保につながることから、市の関与は妥当である。		
	成果	上がっている	歩道を整備した区間については、本路線の一部であるが部分的に供用している。		
	成果に向けた活動量	ある程度あった	次年度以降に予定されている用地提供者との協議に必要な補償額が決定したことにより関係者との交渉が進められた。		
	コスト削減の可能性	ない	事業費を効率的に運用しておりコストの削減は難しい。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市東部の居住地域と中心市街地を結ぶ路線であり、整備効果は非常に大きく中心市街地活性化に対する効果も期待できることから、休止・廃止した場合の市民に与える影響は非常に大きい。		
	今後の方向性	維持	本事業は、JRにより東西に分断されていた市東部からのアクセス道路として整備している。中心市街地活性化にも非常に重要な路線であり継続して事業を推進する必要がある。		
総評(課題・改善点)	本路線は、本市を東西に横断する都市計画道路であり、防災道路、中心市街地活性化にもつながる重要な路線であり、事業認可の期間内完成が必要である。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0004 公園街路係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	07 公園費
事業	大事業	53 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	中事業	01 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	小事業	01 お倉ヶ浜総合公園整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	3,900			
1101	消耗品費	48,104			
1104	燃料費	0			
1106	印刷製本費	6,372			
1107	光熱水費	56,000			
1302	工事施工を伴う委託料	4,606,056			
1701	土地購入費	35,999,000			
予算現額		支出済額		不用額	
40,900,000		40,719,432		180,568	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	13,272,000	0	21,800,000	0	5,647,432
	主な財源	社会資本整備総合交付金(お倉ヶ浜公園)			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 実施設計業務				4,606,056

事業期間		年度	～	年度
目的	市民のスポーツの振興と健康増進を目的として、施設利用者ニーズに応えられる都市公園として施設の充実を図る。 また、スポーツタウン構想の基盤施設と位置づけ、プロスポーツキャンプ誘致の推進、集客力の向上を図る。			
事業活動内容	○土地購入費 ・用地取得 8筆 A=3,964㎡ ○工事施行に伴う委託料 ・実施設計			
成果指標	お倉ヶ浜総合公園の整備率	単位	目標	実績
		%	H28 71.8 H27 65.7	H28 71.8 H27 65.7
活動指標	お倉ヶ浜総合公園用地の取得率	単位	目標	実績
		%	H28 97.9 H27 82.4	H28 97.9 H27 81.9
事業評価	市民のニーズ	高い	多様化する市民ニーズは、スポーツ振興と健康増進につながる施設の充実を求める声が高くなっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	市の中心となる総合公園にかかる施設整備であり市の関与は妥当である。	
	成果	上がっている	平成30年度末供用に向けた用地取得及び、次年度から始まる工事に向けた実施設計が完成し順調に成果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	多様化する利用者ニーズを反映した実施設計(計画)とするため、関係者との協議により順調に実施設計が完成し成果は上がっている。	
	コスト削減の可能性	ない	造成工事に係る盛土材の再利用によりコスト削減につながっている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	芝生広場として整備する用地買収も順調に進んでいて、利用者ニーズの実現や、補助金の投資効果も問われることから休止・廃止の影響は大きいと思われる。	
	今後の方向性	維持	平成30年度末完成に向け、用地の確保、芝生広場整備工事を計画通り完成させ、市民のスポーツ振興とスポーツキャンプ誘致の推進を図る。	
総評(課題・改善点)	平成30年度末供用開始に向け、用地取得、実施設計と順調に進んでおり、今後、施設充実に伴うスポーツキャンプや大規模大会の誘致に向けたアピール及び施設の有効活用が重要と考える。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0004 公園街路係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	07 公園費
事業	大事業	53 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	中事業	01 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備			
	小事業	12 [H28ふるさと寄附金]公園施設整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1302	工事施工を伴う委託料	540,000			
1501	建設工事費	14,176,785			
予算現額		支出済額		不用額	
15,000,000		14,716,785		283,215	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	14,716,785	0
	主な財源 ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 公園トイレ建設設計業務				540,000
	○工事請負費				
	新財市公園トイレ建設工事				4,179,600
	西谷公園トイレ建設工事				3,164,400
	亀崎近隣公園トイレ建設工事				2,872,800
	お倉ヶ浜総合公園遊具改修工事				3,153,098
お倉ヶ浜総合公園船の遊具塗装工事				806,887	

事業期間	年度 ~ 年度																
目的	1. 子育て環境の充実により、子育て世代の移住・定住化を推進する。 2. 利用者に清潔で快適な公園利用が図られる。 3. 人にやさしい公共施設の提供が図られる。																
事業活動内容	○委託料 ・ 工事を伴う委託料 トイレ工事詳細設計 N = 3箇所 ○工事請負費 ・ 都市公園等多目的トイレ設置工事 新財市街区公園（水洗化） 西谷街区公園（多機能化） 亀崎近隣公園（多機能化） ・ お倉ヶ浜総合公園遊具改修工事 N = 1基																
成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">トイレ多機能化率=多機能型トイレ設置公園数/全体トイレ設置公園数（単位：％）</td> <td rowspan="2">％</td> <td>H28</td> <td>32</td> <td>H28</td> <td>35.1</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>—</td> <td>H27</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		単位	目標		実績		トイレ多機能化率=多機能型トイレ設置公園数/全体トイレ設置公園数（単位：％）	％	H28	32	H28	35.1	H27	—	H27	—
	単位	目標		実績													
トイレ多機能化率=多機能型トイレ設置公園数/全体トイレ設置公園数（単位：％）	％	H28	32	H28	35.1												
		H27	—	H27	—												
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">都市公園水洗化率=水洗化トイレ数/全体トイレ数（単位：％）</td> <td rowspan="2">％</td> <td>H28</td> <td>98.2</td> <td>H28</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>—</td> <td>H27</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		単位	目標		実績		都市公園水洗化率=水洗化トイレ数/全体トイレ数（単位：％）	％	H28	98.2	H28	100	H27	—	H27	—
	単位	目標		実績													
都市公園水洗化率=水洗化トイレ数/全体トイレ数（単位：％）	％	H28	98.2	H28	100												
		H27	—	H27	—												
事業評価	市民のニーズ	高い	多様化する公園利用者の利便性向上に対する施設の充実を求める声は高い。														
	市の関与の妥当性	妥当	都市計画法上の都市計画施設である公園であり、その施設整備であることから市の関与は妥当である。														
	成果	上がっている	平成28年度は3か所の公園トイレの多機能化による施設の充実と、遊具のリニューアルにより公園施設の利便性が高まった。														
	成果に向けた活動量	十分であった	3つの公園においてトイレの多機能化と、老朽化した遊具の改修により、安全・安心で快適な公園施設の充実が図られた。														
	コスト削減の可能性	ない	コストの縮減は難しい。														
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民のレクリエーションや憩いの場としての施設であり、密接な関係より公園施設の整備、維持は重要であり休止・廃止した場合に市民に与える影響は大きい。														
	今後の方向性	維持	市内に点在する、公園における施設の安全・安心と、人にやさしい施設の安定提供の実現に向け継続して事業を推進していく必要がある。														
総評(課題・改善点)	公園利用者の利便性向上のため、トイレの多機能化や水洗化を推進しており、子育て環境の充実や清潔で快適な公園施設の提供が図られた。今後も、人にやさしい公園づくりを推進することが重要である。																

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0005 街なか活性化係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	34 豊かな生活を提供する商業・サービス業の振興			
	中事業	03 中心市街地の基盤整備			
	小事業	02 中心市街地活性化対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	50,820			
1101	消耗品費	35,363			
1106	印刷製本費	0			
1203	手数料	51,620			
1925002	研修会負担金	0			
1937015	中心市街地活性化協議会運営補助金	380,000			
1957012	空き店舗対策事業補助金	2,594,000			
予算現額		支出済額		不用額	
4,099,000		3,111,803		987,197	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,111,803
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度															
目的	日向入郷圏域の顔としての中心市街地の賑わい創出と交流人口及び定住人口の増加を目指し、中心市街地の活性化を図る。															
事業活動内容	○負担金補助及び交付金 ・中心市街地活性化協議会運営補助金 ・空き店舗対策事業補助金 家賃補助 7件(うち、新規認定4件)															
成果指標	中心市街地において、新規に出店した店舗の数	<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">軒</td> <td>H28</td> <td>3</td> <td>H28</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>3</td> <td>H27</td> <td>3</td> </tr> </table>	単 位	目 標		実 績		軒	H28	3	H28	4	H27	3	H27	3
		単 位	目 標		実 績											
軒	H28	3	H28	4												
	H27	3	H27	3												
活動指標	街なかで開催されたイベントの回数	<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">回</td> <td>H28</td> <td>70</td> <td>H28</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>70</td> <td>H27</td> <td>77</td> </tr> </table>	単 位	目 標		実 績		回	H28	70	H28	66	H27	70	H27	77
		単 位	目 標		実 績											
回	H28	70	H28	66												
	H27	70	H27	77												
事業評価	市民のニーズ	高い	中心市街地では、本市の「顔」として祭りやイベントが数多く開催され、多くの市民に利用されており、更なる賑わい創出等の活性化に対する市民の関心も高い。													
	市の関与の妥当性	妥当	中心市街地の活性化のためには、市民との協働によるまちづくりが重要であるため、市の関与は妥当である。													
	成 果	上がっている	目標とする新規出店数以上の店舗出店があり、空き店舗数は減っている。													
	成果に向けた活動量	ある程度あった	毎月開催のイベントがなくなりイベント回数が減っているが、定着したイベントでは集客数が増えているものが多い。													
	コスト削減の可能性	ない	現予算では現状維持を保つほどの活動しかできず、コスト削減は難しい。													
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	中心市街地活性化の担い手組織を継続して育成している段階であり、市の支援がなくなれば、組織が弱体化し事業の後退につながる恐れがある。													
	今後の方向性	維持	担い手組織や商店街との連携を強化し、会議や新規イベントを企画する等市民を巻き込んだ事業展開が今後も必要と思われる。													
総評(課題・改善点)	本事業は、中心市街地の活性化に関する法律により規定された、「中心市街地活性化基本計画」により実施している事業であるが、関連事業である日向市駅周辺土地区画整理事業の都市基盤整備も進み、計画の目標である通行量、居住人口、イベント集客数では、概ね目標達成となっている。しかしながら、来場者の回遊性は乏しく、引き続き中心市街地活性化協議会と連携し事業推進を図る必要がある。															

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0005 街なか活性化係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	34 豊かな生活を提供する商業・サービス業の振興			
	中事業	03 中心市街地の基盤整備			
	小事業	03 [H28ふるさと寄附金]中心市街地周年イベント推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1957061	日向市駅開業10周年記念イベント及び新庁舎建設市民参画事業	4,299,581			
予算現額		支出済額		不用額	
4,500,000		4,299,581		200,419	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	4,299,581	0
主な財源	ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 28年度 ~ 平成 28年度			
目的	新日向市駅及び交流広場、野外ステージ等の周辺施設が完成して10周年を迎えることや市役所の新庁舎着工を記念して、市民等とお祝いするとともに、「日向市中心市街地活性化基本計画」の基本方針である「賑わいの創出」を図るため、地元商店街や市民、活動団体等による周年記念イベントを行うもの。			
事業活動内容	○負担金補助及び交付金 ・中心市街地周年イベント補助金 新日向市駅10周年イベント、日向市新庁舎着工記念イベント			
成果指標	中心市街地周年イベント及び新庁舎着工記念イベント参加者数	単位	目標	実績
		名	H28 5,400 H27 —	H28 4,420 H27 —
活動指標	実行委員会開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 4 H27 —	H28 4 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	10周年記念イベントに賛同した7組織4団体と連携した企画運営で開催され、市内高校の協力もあり、盛大に行われた。当日は多くの市民の参加があり、市民ニーズの高さを感じた。	
	市の関与の妥当性	妥当	日向市駅周辺施設完成後、市民と連携し、維持管理やイベント開催に努めてきた。その中で、本事業への市の関与は妥当と思われる。	
	成果	上がっている	実行委員会が主体となってイベントを企画し、当日雨天であったが、会場は大変な盛り上がりを見せていた。また、新庁舎着工記念イベントも目標以上の来場があった。	
	成果に向けた活動量	十分であった	新庁舎着工記念と併せたイベントとなったが、実行委員会、新庁舎建設課、市街地整備課がそれぞれの役割を十分に果たし、成果に向けた活動量は十分であった。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	市が関与する施設に対するイベント開催であるが、参加や出演団体との実施内容等の調整により、コスト削減を検討する可能性がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本イベントは、街なかイベントで活用する施設に関連するイベントであり、中心市街地活性化及び市民の街なかに対する愛着醸成の観点から、継続した実施が必要である。	
	今後の方向性	維持	イベント団体や関係組織との連携は、本事業により更に深まった。今後は提言を受けた「ひゅうが駅恋物語」事業や駅前広場10周年イベント等を展開していくべきと考える。	
総評(課題・改善点)	本事業は、日向市駅周辺施設の完成10周年を祝い、「日向市中心市街地活性化基本計画」の基本方針である「賑わいの創出」を目指して、地元商店街やイベント団体等と連携し、企画開催したものであり、実行委員会が稼働し、盛大に開催された。多くの市民を巻き込み、今後10年間の事業提言も受けている。今後は、提言を受けた事業をイベント団体等とともにどのように展開していくかが課題である。			

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	05 建築住宅課 0003 指導係		
款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	02 建築指導費
事業	大事業	52 災害に強く快適な住宅の整備			
	中事業	03 安全な住宅環境形成のための建築指導			
	小事業	02 建築行為等に係る道路拡幅整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	17,390			
1106	印刷製本費	0			
1108	修繕料	0			
1306	その他の委託料	2,984,732			
1502	維持補修工事	1,112,400			
1701	土地購入費	0			
2201	補償金	571,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,433,000		4,685,522		747,478	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,236,000	0	0	17,000	2,432,522
	主な財源	社会資本整備総合交付金(県地域住宅計画)、建築指導手数料			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 登記業務(21件)				2,984,732
	○工事請負費 建築行為に伴う道路拡幅工事				1,112,400

事業期間		年度 ~ 年度				
目的	<p>建築基準法第42条第2項により、建築物を幅員4m未満の狭い道路(みなし道路)に接して建築する場合は、みなし道路の中心より2m後退(セットバック)しなければならないとされている。建築に伴うセットバックを円滑かつ確実に進めることにより、将来的に4mの道路幅員を確保し、緊急時の消防及び避難活動に支障をきたさない、防災面に優れた安全な住環境の向上を図るものである。</p>					
事業活動内容	<p>4mの道路空間を確保するため、みなし道路に面する敷地の道路中心を確定し、道路境界線と道路中心より2mにある民有地を寄附することにより、工作物の撤去費及び登記に係る経費を負担し、後退用地の整備を行った。</p> <p>○道路後退用地の寄付採納委託 ○道路後退用地の整備費 ○道路後退用地の工作物等の補償費</p>					
	成果指標	単 位	目 標		実 績	
	建築基準法第42条2項道路に面する建築行為における本事業への申込率	%	H28	100	H28	78
			H27	100	H27	94
活動指標	建築基準法第42条2項道路に面する建築相談時の本事業推進の説明及び誘導率	単 位	目 標		実 績	
		%	H28	100	H28	100
事業評価	市民のニーズ	高い	対象者にはニーズが高いと考えられる。			
	市の関与の妥当性	妥当	将来にわたって幅員が確保される。			
	成 果	上がっている	拡幅整備が進んでいる。			
	成果に向けた活動量	十分であった	みなし道路での建築行為発生時のみの活動となる。			
	コスト削減の可能性	ない	市民対象の事業であるため難しい。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	対象案件については経済的負担が増し、影響が大きい。			
	今後の方向性	維持	交付金の配分が要望に満たず、年度途中で予算が不足しており、今後も同様の状況が続くと考えられる。			
総評(課題・改善点)	<p>本事業は、狭隘道路の解消による安全な住宅市街地の形成や建築確認・不動産取引時のトラブル防止による建築活動の円滑化を図るために実施している。財政的に厳しい状況ではあるが、要望も多く上がっており、将来的に4mの道路幅員を確保することで、防災面に優れた安全・安心なまちづくりを推進していくため、今後も引き続き事業の推進を図っていく。</p>					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	16建設部	所管課	05建築住宅課 0003指導係		
款	08土木費	項	01土木管理費	目	02建築指導費
事業	大事業	52災害に強く快適な住宅の整備			
	中事業	03安全な住宅環境形成のための建築指導			
	小事業	08日向市木造住宅耐震化促進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1106	印刷製本費	0			
1306	その他の委託料	160,000			
1958002	日向市木造住宅耐震診断促進事業補助金	9,150,000			
予算現額		支出済額		不用額	
9,342,000		9,310,000		32,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,480,000	1,583,000	0	3,247,000	0
	主な財源	社会資本整備総合交付金(県地域住宅計画)、県木造住宅耐震化リフォーム促進事業補助金、建築指導手数料			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	木造住宅耐震診断アドバイザー派遣業務(40件)	160,000			
	○負担金補助及び交付金				
	日向市木造住宅耐震改修事業補助金(1件)	500,000			
	日向市木造住宅耐震改修事業補助金(8件)	6,000,000			
日向市木造住宅耐震補強設計事業補助金(13件)	1,300,000				
日向市木造住宅耐震診断促進事業補助金(25件)	1,350,000				

事業期間	平成 17年度 ~ 年度			
目的	木造住宅の耐震化を図ることにより、災害に強いまちづくりを推進するとともに、地震災害後の復旧費等の公費投入の低減化を図るものである。			
事業活動内容	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震性の向上を図るため、耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修に要する費用の一部補助及びアドバイザーの派遣を行った。			
成果指標	耐震改修予定件数(平成28年度:5件)に対する実施割合	単位	目標	実績
		%	H28 100 H27 100	H28 100 H27 20
活動指標	耐震改修につながるアドバイザー派遣、耐震診断件数向上のための説明会等の市民広報活動の実施回数	単位	目標	実績
		回	H28 7 H27 4	H28 4 H27 7
事業評価	市民のニーズ	高い	今後、南海トラフ巨大地震の発生が予測されることからニーズが高いと考えられる。	
	市の関与の妥当性	妥当	避難路の確保、発生後の復旧費の低減等につながる。	
	成果	上がっている	年度内の改修工事目標件数には達している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	年度内の改修工事目標件数には達している。	
	コスト削減の可能性	ない	市民対象の事業であるため難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	経済的な負担が大きく、耐震改修工事を断念することが考えられる。	
	今後の方向性	維持	巨大地震に備え、災害に強い街づくりが必要である。	
総評(課題・改善点)	東日本大震災後、木造住宅の耐震化及び住まいの減災対策は、ますます重要な課題となっており、事業優先度は高い。熊本地震の影響により件数が増加したが、一時的なものにならないために更なる取組みが必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	05 建築住宅課 0011 空家対策推進係		
款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	02 建築指導費
事業	大事業	52 災害に強く快適な住宅の整備			
	中事業	03 安全な住宅環境形成のための建築指導			
	小事業	12 日向市空家等対策促進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	177,221			
0701	臨時職員賃金	1,184,800			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	265,000			
0902	普通旅費	123,140			
1101	消耗品費	38,503			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	2,430			
1201	通信運搬費	36,000			
1304	調査・計画策定委託料	5,076,000			
1802	機械器具費(事業執行用)	16,740			
1925002	研修会負担金	31,320			
1958010	日向市空き家対策促進事業補助金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
8,100,000		6,951,154		1,148,846	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,951,154
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向市空家等対策計画策定業務				5,076,000

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度			
目的	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家等の適正管理、利活用の促進、特定空家等の所有者等への助言・指導を行い、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに生活環境の保全を図るもの。			
事業活動内容	<p>適切に管理されない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、空家等に関する諸問題の解決を図った。 平成28年度は、「日向市空家等対策計画策定委員会」を設置し、「日向市空家等対策計画」を策定した。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「日向市空家等対策計画」策定 ○「日向市空家等対策の推進に関する条例」制定 ○空家所有者等への意向調査の実施 ○空家等データベースの作成 			
成果指標	「日向市空家等対策計画」策定	単位	目標	実績
		-	H28 策定	H28 策定完了
活動指標	「日向市空家等対策計画策定委員会」の開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 4	H28 4
事業評価	市民のニーズ	高い	適切に管理されない空家等は年々増加すると判断され、これら空家等への対応の必要性は非常に高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	「空家等対策の推進に関する特別措置法」において、空家等対策計画の策定は市町村の努力義務である。	
	成果	上がっている	本市における空家等対策の基本的な施策を示すことができた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	策定委員会のほか、庁内組織によるワークショップ、審議を実施、また空家所有者等への意向調査を実施し、計画へ反映した。	
	コスト削減の可能性	ない	空家は年々増加すると判断され、コスト削減は困難である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	適切に管理されず周辺的生活環境に悪影響を及ぼす空家の増加が危惧され、市民への影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	老朽危険空家の除却への補助事業の実施ほか、具体的施策を推進していく。	
総評(課題・改善点)	空家等に関する問題の解決は、行政による施策の実施だけでは困難であることから、市民、関係団体・事業者、所有者等と行政が連携、協働し対応する必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	31 東郷総合支所	所管課	01 東郷地域振興課 0004 地域振興係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	01 市民活動の推進			
	小事業	08 中山間地域振興事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1908065	過疎地域振興協議会負担金	10,000			
1908068	全国過疎地域自立促進連盟負担金	39,150			
1952021	過疎地域振興基金事業補助金	3,393,000			
2503	その他特定目的基金積立金	51,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,501,000		3,493,150		7,850	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	3,443,000	50,150
	主な財源	過疎地域振興基金利子、過疎地域振興基金繰入金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度															
目的	著しい人口減少及び高齢化の進行により地域社会の活力低下が危惧される中山間地域の自立活動を促進し、住民が安心して住み続けられる地域環境の形成を図る。															
事業活動内容	<p>○過疎地域振興基金事業</p> <p>①過疎地域振興基金事業補助金 3,393千円(補助額:対象事業の3/4) 過疎地域において、地域住民や市民活動団体等が自ら主体となって行う地域の自立促進に資する事業に対し補助を行った。</p> <p>②過疎地域振興基金積立金 51千円 過疎債を活用したソフト事業を実施するため、過疎地域振興基金の積立を行った。</p>															
成果指標	地域住民が主体となって行う事業数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業</td> <td>H28</td> <td>6</td> <td>H28</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>5</td> <td>H27</td> <td>7</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		事業	H28	6	H28	7	H27	5	H27	7
		単位	目標		実績											
事業	H28	6	H28	7												
	H27	5	H27	7												
活動指標	<p>①地域支援・連携のための地域巡回の実施回数</p> <p>②支援員の地域巡回実施回数(Ｈ27年度まで)</p>	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">①回/年 ②回/週</td> <td>H28</td> <td>①10</td> <td>H28</td> <td>①10</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>②3</td> <td>H27</td> <td>②3</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		①回/年 ②回/週	H28	①10	H28	①10	H27	②3	H27	②3
		単位	目標		実績											
①回/年 ②回/週	H28	①10	H28	①10												
	H27	②3	H27	②3												
事業評価	市民のニーズ	高い	過疎地域において、地域活動を支援することは地域の活性化を図る上で必要であり、ニーズは高い。													
	市の関与の妥当性	妥当	行政と東郷まちづくり協議会、区長会等が連携している。													
	成果	上がっている	地域団体から将来を担う子供たちを対象とした新たな文化伝承事業実施など、市民の地域活性化の必要性について意識が高まってきていると考えられる。													
	成果に向けた活動量	十分であった	中山間地域の自立活動を促進するため、過疎地域振興基金事業の周知を図り、地域活性化活動団体への支援に努めた。													
	コスト削減の可能性	ない	事業実施団体及び事業数も増加傾向にあるが、各団体とも自主財源の確保が課題である。地域活性化のためには継続的な取組みが必要であり、補助率等の見直しは難しい状況にある。													
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	少子高齢化、人口減少等により集落の維持などが懸念されるなか、地域間交流や賑わいの創出、文化伝承などによる地域活性化が必要であり、同事業の休止による影響は大きい。													
	今後の方向性	維持	地域課題の解決、活性化に向けた具体的事業と体制づくりを検討していく必要がある。													
総評(課題・改善点)	今後も過疎地域振興基金事業を活用した地域活動への支援を行う。また、東郷まちづくり協議会、東郷地区区長会、地域経済団体等と連携しながら、引き続き集落の維持や地域活性化に向けた取組みを推進する。															

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	31 東郷総合支所	所管課	01 東郷地域振興課 0004 地域振興係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 総合支所費
事業	大事業	51 住環境整備事業の推進			
	中事業	01 住環境整備事業の推進			
	小事業	03 水力発電交付金事業(東郷地区)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1501	建設工事費	4,521,960			
予算現額		支出済額		不用額	
4,600,000		4,521,960		78,040	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	4,513,000	0	0	8,960
	主な財源		水力発電施設周辺地域交付金		
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費				
	田口ハツ山集会所駐車場整備工事	1,757,160			
	若山牧水記念文学館改修事業(デッキ改修、看板設置工事)	1,188,000			
	牧水公園トイレ改修工事	1,576,800			

事業期間	年度 ~		年度	
目的	老朽化している施設設備の更新整備と既存施設周辺の機能強化を図ることによって、施設利用者の利便性向上や、地域住民の利便性・安全性の向上を図る。			
事業活動内容	<p>(1) 田口ハツ山集会所駐車場整備事業 未舗装の駐車場整備を行った。</p> <p>(2) 牧水公園・若山牧水記念文学館施設整備事業 トイレ、照明・デッキ等の改修など、必要な施設の更新整備を行った。</p>			
成果指標	牧水公園年間延利用者数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 20,000 H27 —	H28 16,910 H27 —
活動指標	地域との協議回数	単 位	目 標	実 績
		回/年	H28 12 H27 —	H28 12 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	地域住民や施設利用者の利便性の図る上で必要であり、市民からのニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	公共性の高い施設や地域住民の安全性・利便性を向上させる施設の整備を行っている。	
	成 果	上がっている	整備・修繕を行った施設の来場者の増、市民の集会所利用者数が増加し、一定の成果が得られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	地域住民や利用者(来場者)の安全性・利便性が向上したといえる。	
	コスト削減の可能性	ない	国から交付される水力発電施設等の規模に応じた水力発電施設周辺地域交付金である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	交付対象事業は公共用施設等の整備や地域活性化、地域住民の福祉の向上を図るための事業であり、休止による影響は大きいと考えられる。	
	今後の方向性	維持	現行では平成32年度まで国から交付される水力発電施設等の規模に応じた水力発電施設周辺地域交付金である。	
総評(課題・改善点)	この事業は、平成32年度までの交付事業であり、県を通して国へ平成33年度以降も事業継続できるよう要望している状況である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	01 消防本部総務課 0002 消防団係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費
事業	大事業	23 消防体制の充実			
	中事業	02 非常備消防の整備強化			
	小事業	01 消防団活性化の推進に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0105	消防団員報酬	30,128,000			
0801	講師謝金	3,240			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	37,497,000			
0816	記念品料	118,657			
0901	費用弁償	151,746			
1101	消耗品費	30,888			
1105	食糧費	5,000			
1401	使用料及び賃借料	3,500			
1939001	消防団分団運営補助金	180,000			
1939002	消防団部運営補助金	1,188,000			
1939003	消防団本部運営補助金	3,636,000			
予算現額		支出済額		不用額	
75,540,000		72,942,031		2,597,969	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	34,257,000	38,685,031
	主な財源	消防団員退職報償金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度															
目的	<p>団幹部の各種会議等への参加により近隣市町村との連携強化を図る。 また、団員の指導的立場にある幹部、部長等を各種研修会等へ派遣することで、団員の資質向上を図る。 さらに、団員の処遇を改善し、消防団組織の活性化に繋げる。</p>															
事業活動内容	<p>消防団員の必要経費の支出及び資質の向上を図るため、各種会議、研修会へ派遣を行った。 【主な内容】 ①団員報酬の支出 ・団長1人、副団長5人、分団長11人、副分団長1人、部長46人(ラッパ隊副隊長2人)、副部長44人、班長196人、団員586人、機能別団員23人 ②退職団員への退職報償金及び家族功労金の支給 ③団員を対象とした会議及び各種研修会への派遣 ・県消防大会、団長会議、団幹部研修、普通救命講習会等 ④消防団本部、分団、部の運営支援 ・消防団本部運営補助金、消防団分団運営補助金10分団、消防団部運営補助金44ヶ部</p>															
成果指標	団員数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">人</td> <td>H28</td> <td>980</td> <td>H28</td> <td>913</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>980</td> <td>H27</td> <td>936</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		人	H28	980	H28	913	H27	980	H27	936
		単位	目標		実績											
人	H28	980	H28	913												
	H27	980	H27	936												
活動指標	加入促進(広報)等活動の実施回数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">回</td> <td>H28</td> <td>20</td> <td>H28</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>20</td> <td>H27</td> <td>16</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		回	H28	20	H28	16	H27	20	H27	16
		単位	目標		実績											
回	H28	20	H28	16												
	H27	20	H27	16												
事業評価	市民のニーズ	高い	地域における防災の中心的立場であり、住民からの期待は大きい。													
	市の関与の妥当性	妥当	消防団が活動する上で経費も必要であり、市の関与は必要である。													
	成果	上がっている	幹部の研修参加も積極性が出てきており、消防団の資質の向上につながってきている。													
	成果に向けた活動量	ある程度あった	部の統廃合を行い、団員の調整や機能別団員を増やすなどしたが、消防団本部の解散により、団員総数が減少した。													
	コスト削減の可能性	ない	現状の予算額の確保は、活性化のために必要である。													
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業の休廃止は、消防団組織運営及び活動に影響し、地域の防災力の低下につながる。													
	今後の方向性	拡充	正規及び機能別団員を確保して、更なる強固な組織の確立を目指す。													
総評(課題・改善点)	消防団本部の解散や南部地区消防団の部の統廃合が行われた結果、団員が減少した。正規の団員確保が厳しくなってきているので、それを補う機能別団員の可能な限りの加入促進を正規の団員と同じく図っていかねば、定数を満たす団員の確保は難しい。															

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	01 消防本部総務課 0002 消防団係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費
事業	大事業	23 消防体制の充実			
	中事業	02 非常備消防の整備強化			
	小事業	02 非常備消防装備の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	49,356			
1103	消耗品費被服	2,974,104			
1108	修繕料	218,916			
1802	機械器具費(事業執行用)	3,028,644			
予算現額		支出済額		不用額	
6,723,000		6,271,020		451,980	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	1,043,000	0	1,273,000	3,955,020
	主な財源	地域消防防災活動支援事業費補助金、コミュニティ助成事業助成金、消防団員等公務災害補償等共済基金助成金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	消防団及び消防団員の装備を充実し、災害現場における安全で確実な活動に繋げる。			
事業活動内容	消防団、団員が安全に効率的に活動が行えるよう装備品の支給や資器材の管理を行った。 【主な内容】 ①消耗品の購入支給 小型ポンプ用バッテリー、真空オイル、藤籠等 ②活動に必要な装備の購入貸与 消耗した装備品の更新及び総務省の示す「非常備消防装備の基準」を基準に年次の整備 ・活動服150着 ③活動に必要な資器材の配備 ・ホース50本、ポンプ吸管、災害用活動資器材、無線(トランシーバー)、拡声器			
	成果指標	単位	目標	実績
活動指標	消防団の装備の配備(総務省配備基準等含配備数)品目数	品目	H28 18	H28 16
		品目	H27 18	H27 13
活動指標	装備品の配備(更新等)数	単位	目標	実績
		品	H28 8	H28 9
事業評価	市民のニーズ	高い	消防団への資器材を整備することで災害等活動時に生かされ、市民の安全につながる。	
	市の関与の妥当性	妥当	資器材等を整備する上で経費的にも市の関与は不可欠である。	
事業評価	成果	上がっている	軽微なものであるが、資器材を新しく2種類配備できた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	計画した装備品等については整備できた。	
事業評価	コスト削減の可能性	ない	現状の予算の削減は厳しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	行政の関与なしで装備品の整備は困難であり、地域防災力の低下につながる。	
事業評価	今後の方向性	拡充	未配備の装備品について検討しなければならない。装備の充実に向けて補助金及び助成金等を確保して整備を図っていきたい。	
	総評(課題・改善点)	装備の配備等については、充足に向けて成果は上がってきているが、老朽化した配備品もあり、これらの更新を計画的に行っていかなければならない。		

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	01 消防本部総務課 0002 消防団係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	20 消防一般事務費			
	小事業	02 非常備消防の活動に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0404	消防団員に係る保険料	2,078,219			
0502	非常勤職員災害補償費	116,839			
0901	費用弁償	15,701,241			
1101	消耗品費	148,345			
1104	燃料費	10,000			
1105	食糧費	275,980			
1106	印刷製本費	33,480			
1203	手数料	4,800			
1905001	宮崎県消防協会負担金	234,868			
1906005	宮崎県消防協会日向支部負担金	298,600			
1915010	退職報償金負担金	18,816,000			
予算現額		支出済額		不用額	
40,274,000		37,718,372		2,555,628	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	117,000	37,601,372
	主な財源	消防団員等公務災害補償費			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	団員が安心して業務に従事することができるよう、費用弁償や公務災害に対する補償を充実する。また、消防団活動を円滑に行うための環境を整備し、消防団員の資質の向上を図るとともに非常備消防業務の健全な運営を行う。			
事業活動内容	<p>消防団、団員の活動が円滑に行えるよう環境を整えるための事務手続き等を行った。</p> <p>【主な内容】</p> <p>①公務災害等補償に係る保険加入（消防団員等公務災害補償等基金負担金）</p> <p>②消防団員の会議や行事等への参加に対する支援 ・新旧部長会議、日向支部総会、日向支部育成協議会等</p> <p>③消防団活動に係る費用の弁償（出動手当）</p> <p>④各種負担金の支出 ・宮崎県消防協会負担金、日向支部負担金、退職報償金負担金</p>			
成果指標	出動人員数	単位	目標	実績
		人	H28 7,000 H27 6,000	H28 7,036 H27 8,257
活動指標	出動（大規模訓練等）回数	単位	目標	実績
		回	H28 9 H27 8	H28 9 H27 8
事業評価	市民のニーズ	高い	消防団に対する住民の期待は大きい。	
	市の関与の妥当性	妥当	災害活動に対する費用弁償として経費的関与は必要である。	
	成果	上がっている	大会等への出動人員は、予定通りであった。	
	成果に向けた活動量	十分であった	正規団員が減少傾向であるが、大規模訓練等への参加については維持できている。	
	コスト削減の可能性	ない	消防団活動を行っていく上では、必要な事業であり、コストの削減は厳しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	消防団活動に支障をきたすことは、必然であり、それにより、住民の安全安心に影響を与える。	
	今後の方向性	拡充	正規団員を確保し、消防団組織の強化を図っていかねばならない。	
総評(課題・改善点)	地域防災の要としての消防団の活動への行政的支援は、不可欠であり、事業は、維持していかねばならない。団員の確保については、機能別消防団員と併行して女性の加入も推進していく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	02 消防本部予防課 0001 予防係			
款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
事業	大事業	22 地域の消防・防災の向上				
	中事業	01 消防・防災に関する意識の啓発				
	小事業	01 防火防災意識の高揚に要する経費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0801	講師謝金	10,000				
0816	記念品料	28,000				
1101	消耗品費	57,508				
1106	印刷製本費	55,080				
予算現額		174,000	支出済額		150,588	
			不用額		23,412	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債	0
			その他	38,000	一般財源	112,588
主な財源	広域消防負担金、消防手数料 罹災証明手数料					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

事業期間		年度 ~ 年度				
目的	住宅火災による死傷者を減らす為の住宅用火災警報器設置の普及啓発を行い、住宅火災予防の徹底を図る。 また、防火ポスター展を開催することで学童の火災予防への関心の向上に繋げる。					
事業活動内容	①住宅用火災警報器設置の普及啓発や未設置家屋への設置指導を行った。 <<参考>>平成28年度住宅用火災警報器の普及率 ・全国平均 82% ・日向市 71% ②防火意識を高めるため、小学生の防火ポスター展を開催した。					
成果指標	住宅用火災警報器の普及率	単 位	目 標		実 績	
		%	H28	85	H28	71
			H27	80	H27	70
活動指標	住宅用火災警報器の設置促進啓発活動回数	単 位	目 標		実 績	
		回	H28	130	H28	123
			H27	130	H27	107
事業評価	市民のニーズ	高い	火災の早期発見、逃げ遅れ防止という市民の生命に直接関わることであり、ニーズは高いといえる。			
	市の関与の妥当性	妥当	住宅火災から高齢者等を守ることは、行政の重要な施策である。			
	成 果	上がっている	住宅用火災警報器の設置率は、平成28年では71%と上昇している。			
	成果に向けた活動量	十分であった	各種の広報活動等を行ってきた。			
	コスト削減の可能性	十分ある	各種団体から住宅用火災警報器啓発チラシの無料配布を受け、チラシの有効配布を実施する。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	設置率の上昇に支障が生じ、火災の早期発見、逃げ遅れ防止といった目的の達成が困難になる。			
	今後の方向性	維持	優先度は高いが、予算投入額は変えず、活動を工夫する等により成果の拡充が可能である。			
総評(課題・改善点)	現在の本市の住宅用火災警報器の設置率は71%と、全国平均の82%に比べると低い状態である。 消防職員、嘱託職員並びに地元消防団、更には自治会等の協力を得て、地域ぐるみの設置促進活動を実施し、設置率の向上を図りたい。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	02 消防本部予防課 0001 予防係			
款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
事業	大事業	23 消防体制の充実				
	中事業	01 常備消防の整備強化				
	小事業	06 予防火災調査体制の充実				
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費		0			
0903	特別旅費		70,200			
1101	消耗品費		81,968			
1106	印刷製本費		84,240			
1306	その他の委託料		594,000			
1802	機械器具費(事業執行用)		47,000			
1906014	日向地区危険物安全協会負担金		57,900			
予算現額		支出済額		不用額		
1,549,000		935,308		613,692		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債	
	0		28,000		0	
	主な財源		宮崎県市町村権限移譲交付金、広域消防負担金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料					
	特定屋外タンク貯蔵所変更許可申請に係る審査業務		373,500			
	特定屋外タンク貯蔵所変更許可に係る完成検査前検査申請審査業務		220,500			

事業期間		年度 ~ 年度				
目的	事業所や住宅及び危険物施設に対し建築時の指導を強化するとともに、予防査察を充実し、併せて火災調査体制を充実することで火災予防の徹底を図る。					
事業活動内容	①立入検査及び点検や指導を強化して火災予防に努めた。 ②職員を専門知識を習得や資質の向上のため、各種研修に派遣を行った。 ・火災原因調査講座、危険物保安技術研修等					
成果指標	各種研修への職員派遣	単位	目標		実績	
		回	H28	2	H28	2
			H27	2	H27	2
活動指標	立入検査の件数	単位	目標		実績	
		件	H28	550	H28	520
			H27	550	H27	456
事業評価	市民のニーズ	高い	安心安全なまちづくりを実現させるために、消防が行う火災予防の徹底が求められている。			
	市の関与の妥当性	妥当	特殊な火災事故事例等を扱った研修に参加することで、類似する本市対象物の事故防止を図る。			
	成果	上がっている	消防法令違反対象物へ立入検査を実施することで、違反対象物が減少傾向にある。			
	成果に向けた活動量	十分であった	消防法令違反対象物へ立入検査を実施し、是正させることで火災の発生を抑制できている。			
	コスト削減の可能性	ない	コスト削減は困難である。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	火災予防を休止した場合は、火災が多発し、市民の安全が脅かされる。			
	今後の方向性	維持	今後も研修等に参加し、常に最新の情報を取得する。			
総評(課題・改善点)	今後も、限られた人員・予算の範囲で、重大な消防法令違反状態の対象物を集中的に立入検査することで、法令違反状態を是正させる。更に、法令改正等の最新の情報を得るために、研修等に積極的に参加する。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	03 消防本部警防課 0001 警防係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業	大事業 22 地域の消防・防災の向上				
	中事業 02 自主防災組織や災害ボランティア等の育成				
	小事業 01 自主防災組織等の育成強化に要する経費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	145,745			
1203	手数料	114,000			
1965009	日向市自主防災会連絡協議会補助金	300,000			
1965010	日向市自主防災組織育成補助金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
970,000		559,745		410,255	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	559,745
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	災害時の自助・共助での初動体制を強化し、更なる自主防災組織の結成育成を促進し、防災備品等の配備や訓練等を支援することで、地域防災力の向上と防災意識の高揚を図る。			
事業活動内容	<p>必要資器材の配備及び有事の際に向けての訓練や指導を行った。</p> <p>【主な内容】</p> <p>①自主防災組織への防災備品の配備 ・各防災会へ土嚢袋の配布・防災教育用DVDの購入・訓練、講習会用 長機の購入</p> <p>②地域防災訓練に係る訓練の立案指導、訓練経費の助成 ・消火器の詰替え・炊出し訓練用品の購入等</p> <p>③日向市自主防災会連絡協議会の運営支援</p> <p>【自主防災組織結成率】 平成28年度末 95.6% (87/91)</p>			
成果指標	自主防災会訓練等参加人員	単位	目標	実績
		人	H28 2,000	H28 1,702
		H27 2,100	H27 1,793	
活動指標	訓練支援回数	単位	目標	実績
		回	H28 50	H28 22
		H27 85	H27 22	
事業評価	市民のニーズ	高い	南海トラフ地震への備えや、各地で発生している地震・豪雨等の自然災害により、市民の関心は高まっている。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域防災力の向上を図ることは、行政の重要な責務である。	
	成果	上がっている	市民の防災意識は高まっており、地域防災力は着実に向上している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	未結成地区に結成を働きかける一方で、訓練支援等も積極的に行っている。	
	コスト削減の可能性	ない	防災備品等の整備に対する支援は、今後とも継続的に行っていく必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業を廃止することで、地域防災力の衰退が予想され、有事の際の行政依存の増大が考えられる。	
	今後の方向性	維持	地域防災力の向上のためには、事業の維持は不可欠である。	
総評(課題・改善点)	南海トラフ地震に伴う津波の襲来予測等により、津波に対する市民の関心は高まっている。今後は、有事の際の高齢者世帯等への地域ぐるみでの対応や、気候変動に伴う豪雨災害等に対する危機意識の高揚を図る取組みも必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	03 消防本部警防課 0001 警防係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業	大事業	23 消防体制の充実			
	中事業	01 常備消防の整備強化			
	小事業	02 救急体制の強化に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	0	1915008	宮崎県救急医学会施設負担金	20,000
0814	その他の役務提供等に対する報償金	110,000	1925002	研修会負担金	1,986,600
0902	普通旅費	105,300	2701	国に対する公課費	9,000
0903	特別旅費	639,120			
1101	消耗品費	2,185,750			
1105	食糧費	10,000			
1106	印刷製本費	41,580			
1108	修繕料	93,582			
1203	手数料	588,533			
1208	その他の保険料	137,610			
1306	その他の委託料	345,600			
1802	機械器具費(事業執行用)	427,140			
予算現額		支出済額		不用額	
7,471,000		6,699,815		771,185	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,521,000	5,178,815
	主な財源	広域消防負担金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	救急救命士就業前教育に伴う病院内研修業務				216,000
	救急救命士の生涯教育に伴う病院内研修業務				129,600

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	救急救命士を養成し、各種研修への派遣や救急処置に関する事後検証を実施することで救急隊員の資質の向上を図るとともに救急活動に必要な救急資器材の確保や維持管理を行う。 また、消防業務賠償責任保険に加入するなど、救急隊員の活動環境の整備を図る。			
事業活動内容	救急需要への対応や救急隊員の資質向上のための派遣及び救急資器材の購入等を行った。 【主な内容】 ①救急に関する講習会等の開催及び知識、資質を向上させるため、職員を講習会や研修会に派遣 ②救急救命士養成(国家資格取得、北九州研修所へ職員を約6ヵ月間)派遣 ③救急資器材の購入(救急資器材バッテリー充電器、訓練資器材等)及び救急資器材保守点検(患者監視モニター、AED、人工呼吸器他) ④救急活動に関する事後検証の委託(日向地区メディカルコントロール協議会)			
成果指標	救急研修等への派遣人員数	単位	目標	実績
		人	H28 28 H27 26	H28 27 H27 27
活動指標	救急隊を対象とした研修等開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 10 H27 9	H28 11 H27 11
事業評価	市民のニーズ	高い	高齢化に伴い、救急需要は年々増加している。	
	市の関与の妥当性	妥当	市民生活を守るうえで、行政の重要な業務である。	
	成果	上がっている	安全安心な市民生活を構築する上で、重要な役割を果たしている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	救急需要に対しては、可能な限り対応している。救急法の普及にも積極的に努めている。	
	コスト削減の可能性	ない	救急需要の増加や救急処置等の高度化により、コストの増加が予想される。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民の安心な生活を支える上で、不可欠な業務である。	
	今後の方向性	拡充	救急需要は、増加することが予想されており、質・量共に充実していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	救急車の要請に対して、現体制では即応できないケースが増えている。救急車の適正利用等の啓発も継続しつつ、増加する救急需要に対応する為の、体制の強化が必要となっている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	03 消防本部警防課 0001 警防係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業	大事業	23 消防体制の充実			
	中事業	01 常備消防の整備強化			
	小事業	03 救助・警防体制の強化に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	15,600			
0903	特別旅費	61,100			
1101	消耗品費	502,487			
1106	印刷製本費	171,720			
1108	修繕料	490,212			
1203	手数料	1,099,206			
1306	その他の委託料	378,968			
1401	使用料及び賃借料	67,520			
1802	機械器具費(事業執行用)	869,356			
1915007	宮崎労働基準協会負担金	19,000			
1925002	研修会負担金	260,340			
予算現額		支出済額		不用額	
4,238,000		3,935,509		302,491	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	904,000	3,031,509
	主な財源 広域消防負担金、熊本市緊急消防援助隊活動費負担金、消防広域応援交付金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	2級小型船舶操縦士免許取得業務 潜水技術取得講習業務				178,088 200,880

事業期間		年度 ~		年度		
目的	救助活動に必要な資格の取得や技術の習得など隊員の資質の向上と、活動に必要な資器材の整備を図り、併せて活動環境を整備することで迅速的確な現場活動を実施する。					
事業活動内容	あらゆる災害に対応するため、職員の技術の向上を図るための研修等への派遣や、必要資器材の購入及び維持管理を行った。 【主な内容】 ①防災担当者会議・緊急消防援助隊訓練・レスキュー研修への派遣 ②消防ホース、レシプロソー、都市型救助資機材等の購入及び梯子車、クレーン車、資器材等の保守点検や法定点検 ・法定点検(空気ボンベ、クレーン等) ③潜水士、移動式クレーン操作、玉掛技能等の資格取得					
成果指標	研修等への隊員派遣人員数	単位	目標		実績	
		人	H28	20	H28	16
			H27	10	H27	18
活動指標	消防隊を対象とした研修等開催回数	単位	目標		実績	
		回	H28	10	H28	8
			H27	5	H27	8
事業評価	市民のニーズ	高い	消防に対する市民のニーズは、多岐にわたり活動頻度も増加している。			
	市の関与の妥当性	妥当	市民生活を守る上で、行政の重要な責務である。			
	成果	上がっている	隊員の資質の向上により、活動の効率性安全性が向上している。また、資機材の充実により、現場活動の迅速性や安全性が向上している。			
	成果に向けた活動量	十分であった	各種研修会等へ隊員の派遣を行った。計画どおり、資機材の更新や保守点検を行った。			
	コスト削減の可能性	ない	特殊技術を取得するための研修の機会が増えており、派遣に係る費用や、資機材更新等に要する経費も増加傾向にある。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民の安全安心を支える上で、不可欠な業務である。			
	今後の方向性	拡充	消防に対する市民のニーズに対応する為には、今後とも維持する必要がある。			
総評(課題・改善点)	隊員の資質の向上や機械器具等の充実により、消防力は向上しているが、各種研修に対する派遣要員の確保や、資機材の購入経費等の課題を抱えている。限られた人員・予算内での費用対効果を更に検討する必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	03 消防本部警防課 0002 施設係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
事業	大事業	23 消防体制の充実			
	中事業	01 常備消防の整備強化			
	小事業	04 常備消防施設等の整備に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	9,952			
1106	印刷製本費	0			
1108	修繕料	638,695			
1203	手数料	79,920			
1501	建設工事費	18,776,334			
1601	原材料費	399,325			
1802	機械器具費(事業執行用)	0			
1915004	防火水槽水代負担金	6,820			
1915013	消火栓新設・移設工事費負担金	8,996,000			
1915017	寺迫・庭田地区消火栓修繕負担金	121,500			
予算現額		支出済額		不用額	
29,672,080		29,028,546		643,534	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	12,529,000	16,499,546
	主な財源	広域消防負担金、消防事務財政調整積立基金基金繰入金、自動車損害共済金、防火水槽建設補償費			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○工事請負費				
	県道土々呂日向線耐震性貯水槽設置工事			7,236,000	
	宮の上防火水槽東側法面災害復旧工事			561,600	
	消防本部訓練場舗装工事			10,978,734	

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	耐震性貯水槽や消火栓を計画的に整備することにより、災害時における消防水利の確保と被害の軽減を図るとともに、火災防ぎよ体制を確立する。 また、消防車両や資器材を定期的に更新し、迅速で効果的な消防活動を実施する。					
事業活動内容	①火災防御体制の強化を図るために耐震性貯水槽及び消火栓の整備や維持管理を行った。 ②防塵対策、有事の際の緊急的ヘリポートとして、消防本部訓練場の舗装工事を行った。					
成果指標	消防水利充足率	単 位	目 標		実 績	
		%	H28	100	H28	74
			H27	100	H27	74
活動指標	消防水利設置数	単 位	目 標		実 績	
		基	H28	15	H28	17
			H27	13	H27	13
事業評価	市民のニーズ	高い	災害の多様化や発生頻度の増加によりニーズは高まっている。			
	市の関与の妥当性	妥当	「安全で安心なまちづくり」を構築する上で、行政が担うべき業務である。			
	成 果	上がっている	消防施設の整備により、ハード面の消防力は向上している。			
	成果に向けた活動量	十分であった	水槽車の更新は次年度での実施となったが、その他の事業は、計画通りに実施できた。			
	コスト削減の可能性	ない	継続的な投資が必要である。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	多大な影響が出るのが予想される。			
	今後の方向性	拡充	災害の多様化や大規模化が予想されており、充実強化していく必要がある。			
総評(課題・改善点)	コスト削減を図る為に、車両の更新時期を延長しているが、メンテナンス費用が増加傾向にあり、車両以外の施設についても経年劣化による維持費の増加が見込まれる。費用対効果を検証しながら、適切なメンテナンスと計画的な更新を行う必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	03 消防本部警防課 0002 施設係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
事業	大事業	23 消防体制の充実			
	中事業	02 非常備消防の整備強化			
	小事業	03 非常備消防施設の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	7,843			
1108	修繕料	126,000			
1203	手数料	54,000			
1802	機械器具費(事業執行用)	16,881,770			
予算現額		支出済額		不用額	
17,188,000		17,069,613		118,387	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	4,212,000	0	0	12,857,613
	主な財源	地域消防防災活動支援事業費補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	消防団活動の拠点施設である消防機庫の建て替えや、老朽化した消防ポンプ等の資機材を更新することにより地域防災力の維持向上を図る。			
事業活動内容	①非常備消防の車両(消防ポンプ自動車)の更新を行った。 ・第5分団第17部(平岩笹野) ②消防団詰所(機庫)の修繕を行った。			
成果指標	非常備車両等稼働率	単位	目標	実績
		%	H28 100 H27 100	H28 100 H27 100
活動指標	小型動力ポンプ等更新台数	単位	目標	実績
		台	H28 1 H27 3	H28 1 H27 3
事業評価	市民のニーズ	高い	地域と密接な関係にあり、住民の期待は非常に高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域防災力の向上を図る上で、非常備消防施設の整備は、行政の重要な役割である。	
	成果	上がっている	最新鋭の資機材の導入や機庫等の整備により、非常備消防の機動力は向上している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	整備計画等に基づき、消防団と十分な協議を行いながら事業を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	国の施策においても消防団の装備充実が求められており、費用対効果を十分検証しながら、更なる充実が必要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	大規模災害の発生時においては、常備のみでは対応が困難であり、廃止すれば大きな影響が予想される。	
	今後の方向性	拡充	災害の多様化、大規模化が予想されており、地域防災力の核として、さらなる充実が必要である。	
総評(課題・改善点)	非常備車両の更新時期を延長しているが、メンテナンス費用が増加傾向にある。また、消防機庫の修繕も多くなっており、将来的な部の統廃合等も配慮しながら、計画的な機庫の建て替えを実施する必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	52 上下水道局		所管課	02 下水道課 0001 業務係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大事業	48 衛生的な生活排水処理施設の整備			
	中事業	03 浄化槽整備事業の推進			
	小事業	01 生活排水対策(浄化槽設置整備事業)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	17,560			
1101	消耗品費	32,838			
1106	印刷製本費	15,120			
1201	通信運搬費	29,000			
1905053	宮崎県浄化槽普及促進協議会負担金	32,000			
1967014	浄化槽設置整備事業補助金	14,990,000			
予算現額		支出済額		不用額	
15,126,000		15,116,518		9,482	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	6,128,000	861,000	0	0	8,127,518
	主な財源	循環型社会形成推進交付金、浄化槽設置整備事業補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	市が行う生活排水対策として、公共下水道事業・農業集落排水事業の計画区域外において設置される浄化槽に対して、補助金を交付することにより、家庭から排出される生活雑排水を処理し、公共用水域を保全する。			
事業活動内容	10人槽以下の合併処理浄化槽で、小型合併処理浄化槽機能保証制度により保証登録されたものについて、日向市浄化槽設置整備補助金交付要綱に基づき補助金の交付を行った。			
	<p>○補助金限度額</p> <p>【新築】 5人槽 110,000円 6~7人槽 138,000円 8~10人槽 182,000円</p> <p>【転換】 5人槽 332,000円 6~7人槽 414,000円 8~10人槽 548,000円</p> <p>※ 転換とは、単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の使用を廃止し、新たに浄化槽を設置すること。</p>			
成果指標	H27~31年度整備計画 浄化槽処理人口率=処理人口/計画人口×100 計画人口=16,087人 処理人口=14,571人	単位	目標	実績
		%	H28 91.05 H27 89.22	H28 90.58 H27 88.61
活動指標	設置基数	単位	目標	実績
		基	H28 120 H27 130	H28 97 H27 99
事業評価	市民のニーズ	高い	下水道等が整備されていない区域では、水洗化の唯一の手段であることや、整備費用が高額なことから市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	浄化槽の保守点検及び清掃の適正な実施を図るためには、市の関与は妥当である。	
	成果	上がっている	生活排水処理が適切に行われ、河川等の水質改善や生活環境の向上が図られている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	97基の浄化槽に対して補助金の交付を行い、申請があった分についてはすべて交付を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	昨年度から新築家屋等に対する補助額を減額しコスト削減を図っており、当面は現在の予算規模を維持しながら計画的に事業を進める必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	浄化槽設置には多額の費用がかかるため、廃止した場合、市民の負担が増大し、浄化槽の普及に大きな影響がある。	
	今後の方向性	維持	市民の負担を軽減し、浄化槽の普及を図る。	
総評(課題・改善点)	昨年度から新築家屋等への補助額を減額しているが、環境への負荷の大きい単独浄化槽やくみ取り便槽からの転換の補助額は現状を維持し、転換の促進を図っている。今後も、公共用水域の水質保全や生活環境の向上のために、HPや広報等でPRを行い事業推進を図る必要がある。			

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位 : 円)

所管部局	61 議会事務局	所管課	01 議会事務局 0001 庶務調査係		
款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業	大事業	71 情報共有による信頼関係の確立			
	中事業	02 広報機能の充実			
	小事業	04 市議会だより発行业			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1106	印刷製本費	2,308,913			
予算現額		支出済額		不用額	
2,387,000		2,308,913		78,087	
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債
	0		0		0
	主な財源		その他		一般財源
		0		0	2,308,913
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	議会広報紙を発行することにより、議会の活動状況を市民に分かりやすく知らせる。					
	市民が議会に対する理解を深めることができるよう、議会広報特別委員会が編集を行い、議会広報紙「ひゅうが市議会だより」を発行した。 ・発行部数 18,600部 (年4回) ・議案の審議結果、委員会審査の概要、一般質問の概要、請願等の審議結果などを掲載					
事業 活動 内容						
成果 指標	傍聴者数	単 位	目 標		実 績	
		人	H28	300	H28	263
		H27	—	H27	—	
活動 指標	市議会だよりの発行	単 位	目 標		実 績	
		回	H28	4	H28	4
		H27	—	H27	—	
事業 評価	市民のニーズ	高い	市民が市政に対する理解を深め、議会活動に関心を高めることは非常に重要であり、選挙により市民の負託を受けた市議会の活動状況を発信する必要性は極めて高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	議決結果や一般質問状況など市政の重要事項を議会自らが情報発信する事業であり、議会の責任において主体的に事業を推進する妥当性は極めて高い。			
	成 果	ある程度上がっている	特別委員会による議員主体の編集に尽力している。議会への関心が高まり、傍聴者の増加を期待するが、複数の施策との効果的展開が課題である。			
	成果に向けた活動量	十分であった	円滑な発行に向けて全員協議会で原稿作成方法を協議するなど、特別委員会を中心に精力的な活動を展開した。議会報告会等で「読みやすくなった」との評価も受けた。			
	コスト削減の可能性	ない	現在もカラー印刷を表裏表紙に限るなどコスト削減に努めている。定例会ごとに速やかに発行しており、発行回数削減は情報提供タイミングの遅れとなり、事業効果が大きく低下する。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民にとって自らが負託した議会活動を知ることは極めて重要であり、事業の休廃止は市政への関心低下や行政不信を招き、地方自治制度への悪影響が懸念される。			
	今後の方向性	維持	議会制民主主義において、議会の広報・広聴機能の充実が必要不可欠である。現行の編集体制を充実させ、読みやすく親しまれる紙面づくりに尽力する必要がある。			
総評(課題・改善点)	市政への市民参加の促進を高めるうえで、議会の広報・広聴機能の充実が強く叫ばれている。広報紙の発行は、市内全域に現物が届く利点があるが、興味を示す紙面でない効果は薄い。議員主体の編集体制への評価は高く、今後はさらに手に取って読んでいただく充実した紙面づくり等の課題に対して、印刷業者の専門知識の活用などに努める必要がある。新庁舎で導入予定の会議映像配信システムや議会報告会や市民懇談会など他事業との相乗効果にも努力する。					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課 0001 総務企画係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	10 平和を尊ぶ心を育む教育・啓発活動の推進			
	中事業	01 平和を尊ぶ心を育む教育・啓発活動の推進			
	小事業	02 中学生平和交流事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	532,160			
1208	その他の保険料	8,699			
1401	使用料及び賃借料	156,380			
予算現額		支出済額		不用額	
717,000		697,239		19,761	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	697,239
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	将来を担う本市の中学生を、沖縄県南風原町、浦添市、宜野湾市に派遣し、同世代の中学生や当時学童集団疎開で本市を訪れた人や沖縄戦体験者との交流を図りながら、過去の歴史を心に刻ませ、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝える。 また、研修結果について各学校で報告会を開催することで平和学習を推進する。					
事業活動内容	集団学童疎開が縁で交流が行われている沖縄県（南風原町、宜野湾市、浦添市）へ中学生を派遣し、沖縄戦体験者等との交流、沖縄の戦跡巡りなどの研修を行った。 また、事前研修を行い、派遣先の戦時中の状況を深く理解し、加えて研修後は、報告書を作成し、各学校での報告会を実施した。 ○派遣者 市内中学校 7 校より派遣 各校 1 名 計 7 名、引率 2 名 合計 9 名					
成果指標	派遣後の報告会参加者数	単位	目標		実績	
		人	H28	1,700	H28	1,851
			H27	1,800	H27	1,752
活動指標	派遣前後における研修会等の総実施回数	単位	目標		実績	
		回	H28	4	H28	4
			H27	4	H27	4
事業評価	市民のニーズ	高い	戦争のない平和な世の中を求めていく上で、歴史や実態を学ぶ機会を提供することは必要である。			
	市の関与の妥当性	妥当	次代を担う若い世代同士が、平和について学ぶ交流は貴重な機会であり、公益性も高いため、市が関与することは妥当である。			
	成果	上がっている	学校での報告会が定着しており、生徒だけでなく、保護者も出席し、広く平和の尊さについて考える機会となっている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	事前研修では、生徒同士の連携が深まった。また、派遣後の報告会実施により、派遣生徒が担う役割を意識づけられるなど成果があった。			
	コスト削減の可能性	ない	派遣人員は各校 1 名とし、必要経費も最小限で運用しているため、コスト削減の可能性はない。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	若い世代が平和の尊さについて考える機会として定着しており、特に国内で唯一、地上戦が行われたことを知る上で影響は大きい。			
	今後の方向性	維持	本事業を継続して実施したい。			
総評(課題・改善点)	多感な中学生が平和の尊さを学習し伝達する機会として定着してきており、次世代育成のためにも継続的な実施が必要である。 また、戦争経験者が高齢化しており、生の体験談を聞く事は年々難しくなっているため、事前研修等について、検討する必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課 0002 施設係		
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	02 教育環境の整備(小学校)			
	小事業	21 [H28ふるさと寄附金]教育施設整備事業(小学校)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1502	維持補修工事	7,700,000			
予算現額		支出済額		不用額	
7,700,000		7,700,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	7,700,000	0
主な財源	ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費				
	小学校遊具改修工事	2,592,000			
	小・中学校トイレ改修工事(小学校分)	1,047,600			
	日知屋東小学校トイレ改修工事	2,073,600			
	財光寺南小学校トイレ改修工事	1,986,800			

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度				
目的	教育施設の経年による老朽化改修・改良を行い、教育環境の改善を図る。				
事業活動内容	①小学校トイレ洋式化工事 ②遊具改修工事				
	成果指標	単 位	目 標	実 績	
①洋式化を実施した便器数 ②遊具等の改修した学校数	① 台 ② 校	H28	① 30 ② 3	H28	① 30 ② 3
		H27	—	H27	—
活動指標	契約(発注)件数	単 位	目 標	実 績	
		件	H28	2	H28
			H27	—	H27
事業評価	市民のニーズ	高い	公共施設が利用し易くなることで、利用ニーズが高まる。		
	市の関与の妥当性	妥当	市所有の施設であることから妥当である。		
	成 果	上がっている	洋式化率・遊具の安全性が向上した。		
	成果に向けた活動量	十分であった	年次的な改修であるが、予定通りの改修が実施できた。		
	コスト削減の可能性	ない	既存施設の改修であるために、コスト削減は見込めない。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	学校施設は、安全で安心して利用できるように改修を進めることが必要である。		
	今後の方向性	維持	今後も、維持管理・改修が必要である。		
総評(課題・改善点)	住環境の変化により、洋式便器が普及し、学校の和式便器では用を足せない児童生徒が増え、学校においても洋式化への方向となっている。このことから、年次的に取替を実施し、小中学校合わせて約32%(当初19%)と、トイレ洋式化が着実に進んでおり、全国の目標値60%へ近づけることとしている。また、学校遊具については、安全に利用できるように、年次的に改修に努めることとする。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課 0002 施設係		
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	03 教育環境の整備(中学校)			
	小事業	10 日向中学校増改築事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	72,200			
1101	消耗品費	29,281			
1106	印刷製本費	8,244			
1201	通信運搬費	30,000			
1302	工事施工を伴う委託料	432,000			
1401	使用料及び賃借料	0			
1501	建設工事費	420,662,700			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	2,379,456			
予算現額		支出済額		不用額	
424,000,000		423,613,881		386,119	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	113,153,000	0	183,400,000	126,000,000	1,060,881
	主な財源	公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金、公共施設整備等資金積立基金繰入金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	太陽光発電設備設計業務				432,000
	○工事請負費				
	屋内運動場建設建築主体工事				271,080,000
	屋内運動場建設電気設備工事				17,088,840
	屋内運動場建設管工事				11,391,840
	技術室棟建設建築主体工事				33,633,360
	技術室棟建設電気設備工事				4,602,960
	技術室棟建設給排水衛生設備工事				3,780,000
	技術室棟建設空調換気設備工事				2,377,200
	部室棟移転主体工事				27,864,000
	部室棟移転電気設備工事				864,000
	部室棟移転給排水衛生設備工事				5,853,600
屋内運動場解体工事				10,530,000	
太陽光発電設備工事				13,229,780	
外構工事				11,475,000	

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度					
目的	老朽化し、耐震性の低い危険校舎を改築することにより、耐震性の向上及び安全で安心な学校施設の整備を図り、教育環境の改善に資する。					
事業活動内容	日向中学校危険校舎の改築を年次的に実施					
	○整備建物 管理普通教室棟 (木造一部RC造2階建 2,660㎡) : 平成27年度工事実施 特別教室棟 (木造1階建 250㎡) : 平成28年度工事実施 屋内運動場棟 (木造2階建1,138㎡) : 平成28年度工事実施 その他構 (適宜) ○事業期間 (平成26年度~平成28年度) 平成26年度: 基本設計、実施設計 (管理普通教室棟) 平成27年度: 実施設計 (特別教室棟・屋内運動場) 平成27年度: 管理普通教室棟建設 平成28年度: 特別教室棟・屋内運動場建設					
成果指標	完成工事面積	単位	目標		実績	
		㎡	H28	1,388	H28	1,388
			H27	2,660	H27	2,660
活動指標	契約件数 (工事・委託・備品)	単位	目標		実績	
		件	H28	14	H28	18
			H27	8	H27	14
事業評価	市民のニーズ	高い	学校施設は、地域の避難所等として利用されることから市民ニーズが高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	市所有の施設であることから妥当である。			
	成果	上がっている	学校施設の耐震化率が向上した。			
	成果に向けた活動量	十分であった	平成28年度実施する工事をすべて完了した。			
	コスト削減の可能性	十分ある	平成28年度で事業終了であるため。			
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	日向中学校においては、平成28年度に終了した。			
	今後の方向性	終了	本学校の耐震化は完了した。			
総評(課題・改善点)	教育環境・防災力の向上のため。学校施設の建替えを進めている。日向中学校は、平成28年度に完了したことから、残りの2校についても早急に施設整備を図る。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課 0002 施設係		
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	03 教育環境の整備(中学校)			
	小事業	16 [H28ふるさと寄附金]教育施設整備事業(中学校)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1502	維持補修工事	3,300,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,300,000		3,300,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	3,300,000	0
	主な財源	ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費				
	小・中学校トイレ改修工事(中学校分)				1,047,600
財光寺中学校トイレ改修工事				2,252,400	

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度				
目的	教育施設の改良を行い、教育環境の改善を図る。				
事業活動内容	①中学校トイレ洋式化工事				
	成果指標	①洋式化を実施した便器数	単位 台	目標 H28 20 H27 —	実績 H28 20 H27 —
活動指標	契約(発注)件数	単位 件	目標 H28 1 H27 —	実績 H28 2 H27 —	
		市民のニーズ	高い	公共施設が利用し易くなることで、利用ニーズが高まる。	
事業評価	市の関与の妥当性	妥当	市所有の施設であることから妥当である。		
	成果	上がっている	洋式化率が向上した。		
	成果に向けた活動量	十分であった	年次的な改修であるが、予定通りの改修が実施できた。		
	コスト削減の可能性	ない	既存施設の改修であるために、コスト削減は見込めない。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	学校施設は、安全で安心して利用できるように改修を進めることが必要。		
	今後の方向性	維持	今後も、維持管理・改修が必要である。		
	総評(課題・改善点)	住環境の変化により、洋式便器が普及し、学校の和式便器では用を足せない児童生徒が増え、学校においても洋式化への方向となっている。このことから、年次的に取替を実施し、小中学校合わせて約32%(当初19%)と、トイレ洋式化が着実に進んでおり、全国の目標値60%へ近づけることとしている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	11 牧水教育事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	6,000			
1101	消耗品費	24,000			
1105	食糧費	120,307			
1106	印刷製本費	89,208			
1401	使用料及び賃借料	157,240			
予算現額		支出済額		不用額	
463,000		396,755		66,245	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	396,755
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~		年度		
目的	児童生徒が郷土の歌人「若山牧水」の短歌に親しむ機会を提供することにより、牧水への理解を深め、ふるさと教育の充実を図る。 児童生徒が創作した短歌を発表する機会を提供することにより、短歌に関する興味や創作意欲を高めるとともに、国語の学力向上を図る。					
	児童生徒が郷土の歌人「若山牧水」の短歌に親しむ機会として「牧水かるた大会」を開催した。 児童生徒が創作した短歌をまとめた短歌集「ぼくすい」を製本し配布した。					
事業活動内容						
成果指標	牧水かるた大会への参加者数	単位	目標		実績	
		人	H28	200	H28	220
			H27	—	H27	—
活動指標	牧水かるた大会への参加校	単位	目標		実績	
		校	H28	20	H28	20
			H27	—	H27	—
事業評価	市民のニーズ	普通	ふるさとへの偉人である若山牧水について触れる機会として重要である。			
	市の関与の妥当性	妥当	文化生涯学習課の事業である、高校生や一般向けの短歌甲子園と並び、小・中学生の段階で若山牧水に触れられる場である。			
	成果	上がっている	東郷町域の学校だけでなく、全ての学校で取組みが行われ、第42回大会には全学校からの出場を得た。			
	成果に向けた活動量	十分であった	チーム戦、個人戦と行われるため、それぞれの学校で熱心な取組みが見られている。			
	コスト削減の可能性	ない	現状で最小限の予算で運営しており、削減できない。			
	休廃止した場合の市民への影響	普通	小・中学生が若山牧水に触れる機会が失われる。			
	今後の方向性	維持	ふるさとを知り、愛する児童生徒を育成するため、継続して取組みを行う。			
総評(課題・改善点)	全ての学校が取組みを行うなど、広がりを見せているが、本来の「ふるさとを学ぶ」という目的ではなく、かるた大会出場だけが目的となりがちな傾向が見られる。 また、小・中学生の間だけの取組みにならないよう、各種文化事業や牧水短歌甲子園等にうまくつながるよう取組みを工夫する必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	17 「囲碁のまち日向市」モデル事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	0			
1101	消耗品費	33,237			
1303	事業委託料	199,800			
予算現額		支出済額		不用額	
250,000		233,037		16,963	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	233,037
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 囲碁の次世代育成活動事業業務				199,800

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度			
目的	子どもたちが囲碁を学ぶ機会を提供することにより、「囲碁のまち日向市」における囲碁の普及を図る。併せて、子どもたちの囲碁を通じた学力向上を図る。			
事業活動内容	「囲碁のまち日向市」として、市内小学校でのクラブ活動や放課後子ども教室等で、囲碁教室を開催する。日本棋院と連携して講師を派遣した。			
成果指標	市内外・中学生のはまぐり碁石祭りへの出場者数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 5 H27 —	H28 4 H27 —
活動指標	囲碁教室の開催回数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 150 H27 —	H28 129 H27 —
事業評価	市民のニーズ	普通	はまぐり碁石のまち、日向市として、次世代育成としての囲碁文化の継承は重要である。	
	市の関与の妥当性	妥当	地場産業振興としての囲碁の普及と、囲碁の普及のための囲碁教育は市の責務と考える。	
	成 果	ある程度上がっている	今の児童生徒に求められる内容が、教科に必要な時間だけでも多岐に渡り、量が多いため、その中で囲碁が定着するのは難しい。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	学校には指導者がいないため、日本棋院日向支部に講師を頼ることになるが、限界がある。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	各学校で独自に指導が可能になればよいが、現状では日本棋院日向支部に頼らざるをえない。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	産業としての「はまぐり」が縮小している中で、市が取組みをやめれば、文化資源としての「日向市のはまぐり」はなくなってしまいう可能性が高い。	
	今後の方向性	要改善	学校教育のみで行うのではなく、生涯教育と連携してやらなければ普及は難しい。	
総評(課題・改善点)	はまぐり碁石のまち日向市として、囲碁を普及させるという目的で始めた同事業であるが、事業開始から二年目となり、学校教育の中だけで囲碁の普及に取り組むことには限界がある。今後は、生涯教育(社会教育)と連携し、取組みを広げていく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	02 学校教育課 0001 学事係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費	
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	09 生徒指導の充実			
	小事業	01 スクールサポート事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金	2,596,000			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	48,000			
1201	通信運搬費	32,000			
1207	自動車損害保険料	37,122			
予算現額		支出済額		不用額	
3,026,000		2,713,122		312,878	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,713,122
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~		年度		
目的	学校以外に学習の場を提供することで、学習機会の確保と学校復帰へ向けた支援を行う。併せて、不登校児童・生徒に対するきめ細かな支援体制を確保することで、本人及び保護者の心理的な負担軽減を図る。					
事業活動内容	<p>不登校児童・生徒（引きこもり傾向の児童・生徒を含む。）に対し、学校、家庭、関係機関が緊密に連携して、学校以外の適応指導教室（ひまわりラウンジ）や家庭において、きめ細かな支援を行った。</p> <p>【主な業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問指導など不登校児童・生徒及び保護者への支援 ・学校以外の学習の場の提供 ・不登校児童・生徒及び保護者への相談活動等 					
成果指標	不登校児童・生徒の学校復帰数	単 位	目 標		実 績	
		人	H28	10	H28	10
			H27	10	H27	5
活動指標	不登校児童・生徒のひまわりラウンジ登校延べ人数	単 位	目 標		実 績	
		人	H28	600	H28	824
			H27	600	H27	911
事業評価	市民のニーズ	高い	人間関係に悩み、学校になじめない児童生徒の居場所として、高いニーズがある。			
	市の関与の妥当性	妥当	通級指導教室設置要綱が設定され、通級した日数は学校では出席扱いになることから市の関与は妥当である。			
	成 果	上がっている	ひまわりラウンジから、学校に復帰したり、引きこもりを改善したりする子どもがおり、社会生活への適応を促している。			
	成果に向けた活動量	十分であった	学校、保護者からの要望もあり、学習支援だけでなく、進路相談も実施している。			
	コスト削減の可能性	ない	ほとんどが人件費であることからコスト削減は難しい。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	不登校の児童生徒の居場所がなくなり、不登校や引きこもりが増大する可能性がある。			
	今後の方向性	拡充	不登校の児童生徒は増加の傾向にあり、居場所を確保したり、積極的に学校と関わっていく必要がある。			
総評(課題・改善点)	教室活用や通級生への対応は十分であり、人や社会との関わりを促している。適応指導教室設置要綱を基に、学校、家庭、関係機関が通級している子どもの学校復帰という目的を共有し、連携を深めながら個に応じた対応が必要である。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係
款	10 教育費	項	01 教育総務費
目	02 事務局費		
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進	
	中事業	09 生徒指導の充実	
	小事業	02 スクールアシスタント配置事業	
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード
0814	その他の役務提供等に対する報償金	1,027,000	
0902	普通旅費	16,900	
1101	消耗品費	1,080	
予算現額		支出済額	不用額
1,400,000		1,044,980	355,020
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債
	0	0	0
	主な財源	その他	一般財源
		0	1,044,980
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容			

事業期間	年度	～	年度	
目的	教育相談などの学校教育活動や家庭・地域社会との連携を支援するスクールアシスタントを配置し、いじめや不登校、問題行動等の解決を図る。			
事業活動内容	<p>スクールアシスタントの業務内容</p> <p>(1) 学校教育活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ①教育相談の支援(児童生徒の悩み相談・話し相手、保護者・教師の相談) ②いじめ・不登校対応の支援 ③生徒指導に関する総合的な支援 <p>(2) 家庭や地域社会との連携の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域の情報収集 ②学校教育の啓発 			
成果指標	不登校傾向児童生徒の改善数 (1,000人あたり)	単 位	目 標	実 績
		人	H28 5	H28 11
		H27 5	H27 11	
活動指標	スクールアシスタントを4校に一人ずつ配置	単 位	目 標	実 績
		人	H28 4	H28 4
		H27 4	H27 4	
事業評価	市民のニーズ	高い	保護者をはじめ、関係機関からの要請もあり、児童生徒の相談活動の充実が必要である。	
	市の関与の妥当性	妥当	日向市の子どもの心身の健やかな成長を促すためにも、スクールアシスタントの配置は必要である。	
	成 果	上がっている	児童生徒や保護者の相談を随時行うことができ、いじめや不登校の未然防止や改善につながっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	配置校において、児童生徒、保護者、教員から314件の相談、家庭訪問127件の実績があり、不登校や人間関係以外に進路相談など幅広い相談内容に対応している。	
	コスト削減の可能性	ない	子どもたちや保護者、学校のニーズに応えるためにも、相談したときに相談できる人がいる環境を整備する必要がある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	相談活動が減り、心に悩みを抱えている児童生徒の対応が行き届かなくなる。	
	今後の方向性	拡充	スクールサポート事業に統合するが、中学校4校配置から市内中学校7校配置の可能性を検討していきたい。	
総評(課題・改善点)	配置している中学校で活用が図られた。スクールサポート事業への統合後も、市内全中学校への配置も検討していきたい。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係		
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	07 情報教育の推進(小学校)			
	小事業	02 学校ICT環境整備事業(小学校)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1401	使用料及び賃借料	986,201			
1802	機械器具費(事業執行用)	7,130,528			
予算現額		支出済額		不用額	
9,800,000		8,116,729		1,683,271	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	8,116,729	0
	主な財源	ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度			
目的	校務支援ソフトを導入することで校務の効率化を図る。また、大型テレビ等の活用、パソコン教室については、タブレット型パソコンに更新すること、さらにデジタル教科書を活用することにより、児童生徒の学習意欲の向上に繋げ、学力向上を図る。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムの導入 ・大型テレビの設置 ・リース期間の満了に伴う、パソコン教室のデスクトップパソコンをタブレット型パソコンへ更新 ・デジタル教科書(教師用)の導入 			
成果指標	授業中にICTを活用して指導する能力の向上(文科省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より)	単 位	目 標	実 績
		%	H28 80.00 H27 —	H28 71.40 H27 —
活動指標	タブレットPCの配備率	単 位	目 標	実 績
		%	H28 35.90 H27 —	H28 45.90 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	文部科学省の方針にもあるとおり、見える学力だけでなく、学ぶ意欲の育成や分かる授業の充実をICTを利活用して行う必要がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	ICTを利活用するための環境整備は、市が行う必要がある。	
	成 果	上がっている	授業が分かりやすいと答えた児童が82.1%に上っている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	機器の整備を進めることにより、活用がしやすくなるため、利用が充実してきている。	
	コスト削減の可能性	ない	ICT機器の整備には、どうしても導入時に大きなコストがかかるが、現在は、継続的・計画的にICT機器の整備を進めていく段階である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	これからの社会に求められるICT利活用能力を養うことについて、大きく遅れることとなる。また、保護者負担で機器等を用意するのも現実的ではない。	
	今後の方向性	拡充	市内全小学校で、すべての教職員・児童生徒が使える環境を目指し、継続的・計画的に整備を進める。	
総評(課題・改善点)	校務支援システム導入による校務の効率化や、ICTによる分かる授業の構築など、着実に成果は上がっているが、反面、大きなコストがかかることやセキュリティ面での課題なども大きい。今後は、「ふるさと日向を愛し、豊かな国際感覚をもち、確かな学力と豊かな心を身に付けた、自分に自信と誇りをもって社会に貢献しようとする気概のある子ども」を育成するために、教育活動におけるICTの効果的な活用を図るための取組を恒常的に推進し、教育の質を向上させる。その基盤となるICT機器等の整備を日向市学校教育情報化推進計画に基づき行っていく。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係		
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	08 情報教育の推進(中学校)			
	小事業	02 学校ICT環境整備事業(中学校)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1401	使用料及び賃借料	638,767			
1802	機械器具費(事業執行用)	982,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,300,000		1,620,767		679,233	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	1,620,767	0
	主な財源	ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	校務支援ソフトを導入することで校務の効率化を図る。また、大型テレビ等の活用、パソコン教室については、タブレット型パソコンに更新することにより、児童生徒の学習意欲の向上に繋げ、学力向上を図る。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムの導入 ・大型テレビの設置 ・リース期間の満了に伴う、パソコン教室のデスクトップパソコンをタブレット型パソコンへ更新 			
成果指標	単 位	目 標	実 績	
		%	H28 80.00	H28 67.20
		H27	—	H27 —
活動指標	単 位	目 標	実 績	
		%	H28 80.00	H28 61.80
		H27	—	H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	文部科学省の方針にもあるとおり、見える学力だけでなく、学ぶ意欲の育成や分かる授業の充実をICTを利活用して行う必要がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	ICTを利活用するための環境整備は、市が行う必要がある。	
	成 果	上がっている	授業が分かりやすいと答えた生徒が66.6%に上っている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	機器の整備を進めることにより、活用がしやすくなるため、利用が充実してきている。	
	コスト削減の可能性	ない	ICT機器の整備には、どうしても導入時に大きなコストがかかるが、現在は、継続的・計画的にICT機器の整備を進めていく段階である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	これからの社会に求められるICT利活用能力を養うことについて、大きく遅れることとなる。また、保護者負担で機器等を用意するのも現実的ではない。	
	今後の方向性	拡充	市内全中学校で、すべての教職員・児童生徒が使える環境を目指し、継続的・計画的に整備を進める。	
総評(課題・改善点)	校務支援システム導入による校務の効率化や、ICTによる分かる授業の構築など、着実に成果は上がっているが、反面、大きなコストがかかることやセキュリティ面での課題なども大きい。今後は、「ふるさと日向を愛し、豊かな国際感覚をもち、確かな学力と豊かな心を身に付けた、自分に自信と誇りをもって社会に貢献しようとする気概のある子ども」を育成するために、教育活動におけるICTの効果的な活用を図るための取組を恒常的に推進し、教育の質を向上させる。その基盤となるICT機器等の整備を日向市学校教育情報化推進計画に基づき行っていく。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	08 人権尊重のための教育・啓発と人権・同和行政の推進			
	中事業	01 人権・同和教育の充実			
	小事業	01 社会同和教育事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	181,440			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	4,000			
0816	記念品料	100,000			
0902	普通旅費	149,400			
1101	消耗品費	21,204			
1105	食糧費	15,000			
1106	印刷製本費	370,000			
1201	通信運搬費	78,000			
1203	手数料	69,368			
1401	使用料及び賃借料	183,440			
	予算現額	支出済額	不用額		
	1,342,000	1,171,852	170,148		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,171,852
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決に向けた人権教育を推進し、市民自らが人権について考えるための学習機会を提供する。各種事業を通して、人権・同和問題に対する理解を深め、誰もが考えなくてはならない問題であるという意識を浸透させる。			
事業活動内容	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決のために各種事業を行う。 (1) 人権・同和教育研究大会 8月実施 (2) いのち・愛・人権展 2月実施			
成果指標	各種研究大会への参加者数	単位	目標	実績
		人	H28 1,500 H27 1,500	H28 1,581 H27 1,664
活動指標	人権教育推進を目的とした各種研究大会の開催数	単位	目標	実績
		回/年	H28 3 H27 3	H28 3 H27 3
事業評価	市民のニーズ	高い	「小・中・高校で人権・同和教育を行うことについてどう考えますか」とのアンケート調査に対し、回答者の7割が「積極的に行うべきだ」、「ある程度必要である」と回答している。	
	市の関与の妥当性	妥当	国及び地方公共団体は、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、実施する責務を有することが法令に規定されている。また、H28年12月に部落差別解消推進法が成立している。	
	成果	上がっている	「日向市人権教育・啓発推進方針」に基づき、あらゆる場における人権教育・啓発の推進、人権にかかわりの深い特定の職業に従事する人に対する人権教育・啓発の推進を行っている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	人権・同和教育研究大会の参加者が成果指標の目標値を上回った。その他の事業についても、積極的な参加がみられ、目標値を上回っている。	
	コスト削減の可能性	ない	これまでも事業の見直しを行い、コスト削減に取り組んできており、これ以上の削減は困難である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	国及び地方公共団体は、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、実施する責務を有することが法令に規定されており、休止・廃止は考えられない。	
	今後の方向性	維持	人権が尊重される社会の実現に向け、児童・生徒に人権・同和問題の正しい認識を持たせ、教師の資質向上を図ることは、人権教育及び人権啓発を実施する市の務めである。	
総評(課題・改善点)	幼少期に人権尊重の精神や豊かな人間性などを身につけることは、とても大切であるため、就学前教育、学校教育においては、幼児や児童、生徒の発達段階に応じて、人権尊重意識を高めるための教育が積極的に行われている。一方で、学校をめぐる状況を見ると、賤称語による差別発言や校内暴力、いじめ、不登校等の人権に関わる問題が発生するなど、一層の人権意識の向上を図る取組みが課題となっている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	08 人権尊重のための教育・啓発と人権・同和行政の推進			
	中事業	01 人権・同和教育の充実			
	小事業	02 社会同和教育集会所事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	938,000			
0902	普通旅費	130,160			
1101	消耗品費	68,093			
1105	食糧費	13,286			
1401	使用料及び賃借料	70,200			
予算現額		支出済額		不用額	
1,569,000		1,219,739		349,261	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,219,739
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	主な財源				

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	同和地区の子ども等で組織する子ども会を中心に地域人権講座を開設し、地域住民、行政、学校職員と一緒に、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について学習することにより、様々な人権問題について理解を深め、差別に負けない心を育てる。			
	(1) 解放子ども会の活動を中心として、地域、行政、学校関係者が教育集会所に集まり、各種事業を行った。 (2) 年間約130回の講座(子ども会学習会90回、就労保障学習会40回)を開催 (3) 地域住民との交流事業としての生け花教室を開催 (4) 県内に5箇所ある教育集会所同士の交流事業(年2回)の受け入れ及び参加 (5) 過去の子ども会参加者(青年層)などの進路相談や学習支援を行った。 (6) 教育集会所にある書籍や各種資料を用いた人権・同和学習を行った。			
事業活動内容				
成果指標	各種人権講座への参加者数	単位	目標	実績
		人	H28 600 H27 650	H28 798 H27 537
活動指標	教育集会所において開催する各種人権講座の回数	単位	目標	実績
		回	H28 130 H27 130	H28 172 H27 157
事業評価	市民のニーズ	高い	「小・中・高校で人権・同和教育を行うことについてどう考えますか」とのアンケート調査に対し、回答者の7割が「積極的に行うべきだ」、「ある程度必要である」と回答している。	
	市の関与の妥当性	妥当	国及び地方公共団体は、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、実施する責務を有することが法令に規定されている。また、H28年12月に部落差別解消推進法が成立している。	
	成果	上がっている	集会所を人権学習・啓発の拠点とし、様々な研修会等に取り組んでいる。ここで学んだ子どもや教職員、行政職員等が自ら啓発活動に参加するなどの広がりも生まれている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	毎週2回を基本とする子ども会学習と、就労保障学習に積極的な参加がみられている。また年2回開催する県内の集会所間の交流を深めることができている。	
	コスト削減の可能性	ない	リースアップした印刷機を使用するなど、これまでもコスト削減に取り組んできており、これ以上の削減は困難である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	人権教育・人権啓発に関する政策とその実施は地方公共団体の責務である。さらに、市内外で新たな差別事件が起こっており、更なる人権教育、人権啓発が求められている。	
	今後の方向性	維持	人権が尊重される社会の実現に向け、児童・生徒に人権・同和問題の正しい認識を持たせ、教師の資質向上を図ることは、人権教育及び人権啓発を実施する市の務めである。	
総評(課題・改善点)	就学前教育、学校教育においては、幼児や児童、生徒の発達段階に応じて、人権尊重意識を高めるための教育が積極的に行われている。一方で、学校をめぐる状況を見ると、賤称語による差別発言や校内暴力、いじめ、不登校等の人権に関わる問題が発生するなど、一層の人権意識の向上を図る取組みが課題となっている。市では、学校全体を通じて人権教育を推進しているが、更なる充実を図ることが重要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	02 学校教育課 0002 教育推進係	
款	10 教育費		項	01 教育総務費	
事業	大事業 03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進				
	中事業 04 教育内容の充実				
	小事業 04 英会話科推進事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	2,160,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	331,388			
0801	講師謝金	47,280			
0902	普通旅費	2,600			
1101	消耗品費	27,419			
1106	印刷製本費	1,313,280			
1306	その他の委託料	31,071,600			
1401	使用料及び賃借料	211,080			
予算現額		支出済額		不用額	
35,245,080		35,164,647		80,433	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	35,164,647
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向市英語指導助手業務				31,071,600

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	外国語指導助手による音声指導を取り入れ、英語による実践的コミュニケーションへの関心・意欲・態度を育成し、言語だけでなく、ジェスチャーなどを使った豊かな表現方法や国際感覚を身に付ける機会を提供する。 また、授業の活性化・指導力の向上を図る。			
事業活動内容	市独自の正式教科として「英会話科」を、第1から第9学年まで市内全小中学校で実施した。 (1) 外国語指導助手(ALT)を派遣 (2) 英会話科アドバイザーを配置 (3) 英会話科テキストを作成・配付 (4) 宮崎国際大学との連携した事業の実施			
成果指標	英語検定の合格率=合格者数/受験者数×100	単位	目標	実績
		%	H28 70 H27 65	H28 68 H27 78
活動指標	ALTの配置数	単位	目標	実績
		人	H28 7 H27 7	H28 7 H27 7
事業評価	市民のニーズ	高い	実践的コミュニケーション能力を育成し、豊かな国際感覚をもつ子どもを育成するため、英会話科学習は重要な役割を担っており、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	今後導入される小学校外国語活動に係り、本市として現在の英会話科について検討すべきである。将来国際社会に通用する人材育成に努める意味でも、市が関与すべき事業である。	
	成果	上がっている	児童生徒がネイティブの発音に慣れ、リスニング力も高まっている。ALTとの積極的にコミュニケーションをとりながら熱心に授業に参加する姿が見られる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	ALTを各学校に配置し、すべての学校において計画的にTTの授業を行っている。英会話による実践的なコミュニケーションを図ることができている。	
	コスト削減の可能性	ない	直接雇用ALTが2名、業務委託のALTが5名になったため。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	児童生徒は授業が楽しいと答えており、ALTとのコミュニケーションが図られている。本市独自の英会話科の学習を展開しているため、休廃止した場合、影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	今後も継続して、実施する必要がある。	
総評(課題・改善点)	小中学校にALTを配置し、小中学校9年間を見通した英会話科学習を展開し、簡単な会話ができる英語力の向上を図る。特に、平成29年度は世界ジュニアサーフィン大会の開催も決定しており、子ども達が生の英語を見聞きし、英会話でのコミュニケーション活動が期待できる。今後も引き続き、英会話によるコミュニケーションが得意な児童生徒を育成する。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0002 教育推進係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	06 30人学級推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	4,083,100			
0901	費用弁償	3,996			
予算現額		支出済額		不用額	
4,262,000		4,087,096		174,904	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,087,096
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	教職員を配置することで、きめ細やかな対応ができ、基礎学力の定着や学習態度の改善を図る。			
	少人数教育の実施により児童生徒を対象とするきめ細やかな対応をするため教員配置を行った。			
事業活動内容				
成果指標	実施学校率=実施校数/実施すべき校数×100	単 位	目 標	実 績
		%	H28 100 H27 100	H28 100 H27 100
活動指標	小中学校への非常勤講師の配置数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 2 H27 2	H28 2 H27 2
事業評価	市民のニーズ	高い	学力向上は保護者の願いであり、本市の喫緊の課題である。市民の関心も高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	少人数の指導を実現するためにも市による加配は必要である。	
	成 果	上がっている	少人数の指導を実現するためにも市による加配は必要である。	
	成果に向けた活動量	十分であった	配置された学校で、少人数指導が実施され、学力向上に取り組んでいる。	
	コスト削減の可能性	ない	少人数の指導ができなくなり、学力向上に向けた取組が停滞する恐れがある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	少人数の指導ができなくなり、学力向上に向けた取組が停滞する恐れがある。	
	今後の方向性	廃止	ひゅうがっ子学力向上事業に統合して、配置数を拡大する。	
総評(課題・改善点)	少人数による指導が効果を上げているが、成果を確かなものとするためにも拡充は必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	02 学校教育課 0002 教育推進係	
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	13 障がいのある児童生徒の教育の充実			
	小事業	02 障がいのある児童生徒の教育の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	2,926,000			
0104	嘱託員報酬	1,920,000			
0402	賃金に係る保険料	690,669			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	251,183			
0701	臨時職員賃金	20,425,289			
0902	普通旅費	46,588			
1101	消耗品費	24,000			
予算現額		支出済額		不用額	
28,154,120		26,283,729		1,870,391	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	26,283,729
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	年度	～	年度			
目的	一人一人の課題に応じた適切な指導を行うことで、学習上・生活上の困難さの改善・克服を図る。病気や障がいのある児童生徒個々のニーズに応じた生活支援や学習支援を行い、児童生徒の心の安定や授業・学級運営の円滑な実施を図る。					
事業活動内容	病気や障がいなどにより特別な支援が必要な児童生徒が、学習上又は生活上の困難を改善・克服し自立を図るために必要な指導や支援を行った。 (1) チャレンジ教室「ひなた」の設置 (2) 特別支援教育支援員の配置 (3) 特別支援教育相談員の配置					
成果指標	支援員の配置率＝支援員配置校数／支援員の配置を必要とする校数×100	単 位	目 標		実 績	
		%	H28	100	H28	100
			H27	100	H27	100
活動指標	支援員の配置数	単 位	目 標		実 績	
		人	H28	19	H28	19
			H27	21	H27	20
事業評価	市民のニーズ	高い	障がい等のある児童生徒がその障がい等の状況に応じ、十分な教育を受けられるように、教育上必要な支援を行う事業であり、市民のニーズは高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	教育基本法の規定に基づき、障がい等のある児童生徒がその障がいの状況に応じ、十分な教育を受けられるよう教育上必要な支援に取り組むものであり、市が関与すべき事業である。			
	成 果	上がっている	支援員配置校から、日常生活介助、学習活動等の支援を受けた児童生徒については成果があるとの回答を得ている。また、通級指導を通して、学校生活において課題の改善がみられる。			
	成果に向けた活動量	十分であった	支援員の配置は、予算の範囲内で学校現場の要望に応えることができた。また、通級指導教室を利用する幼児や児童への指導等、成果に向けた活動量は十分であった。			
	コスト削減の可能性	ない	障がい等のある児童生徒が増加傾向にあり、学校生活において支障なく過ごせるために支援員等は必要であることから、現状ではコスト削減は見込めない。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	障がいのある児童生徒が状況に応じた十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援に取り組むべきである。要支援の児童生徒が増加傾向にある状況であり、休止・廃止は影響が大きい。			
	今後の方向性	拡充	支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、児童生徒が、学校生活において支障なく過ごせるために、支援員等の拡充が必要である。			
総評(課題・改善点)	障がい等のある児童生徒が年々増加傾向にある。障がい等の状態を見極めて、安定した学校生活を送るために、今後も適正に支援員を配置し、支援を要する児童生徒が支障なく学校生活を送ることができるよう事業を推進する。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0002 教育推進係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	04 家庭・地域・学校が一体となった青少年の健全育成			
	中事業	02 青少年の健全育成			
	小事業	01 コミュニティ・スクール推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	168,000			
0802	出会謝金	86,000			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	866,400			
0901	費用弁償	0			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	94,901			
1105	食糧費	11,670			
1201	通信運搬費	124,318			
1208	その他の保険料	18,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,569,000		1,369,289		199,711	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	795,000	0	0	574,289
	主な財源	学校支援地域本部事業補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	保護者や地域の人々が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することにより、そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となってより良い教育の実現に取り組む。			
事業活動内容	○学校運営協議会 地域住民、保護者等から構成された委員と、教育委員会、小中学校がともに学校運営に携わっていく制度を推進した。			
	○学校支援地域本部事業 学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみによる様々な教育支援活動を実施した。			
成果指標	各学校での学習支援等の活動に参加したボランティアの延べ人数(2校合計)	単 位	目 標	実 績
		人	H28 3,600 H27 3,500	H28 4,952 H27 5,913
活動指標	ボランティアの活動日数(2校合計)	単 位	目 標	実 績
		日	H28 570 H27 570	H28 505 H27 509
事業評価	市民のニーズ	高い	地域・学校・家庭が一体となった教育の意義は認知を得ており、評価も高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	学校設置義務者であるため関与は妥当である。	
	成 果	上がっている	本事業の成果が広がり、次年度は大王谷学園が学校支援地域本部事業に参加することが決定している。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	成果指標と活動指標の数が減少、または、目標に達成していない。	
	コスト削減の可能性	ない	今後、学校地域支援地域本部事業に参加する学校の増加が見込まれることから、コスト削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	学習指導要領において、学校が教育の目的を達成するため家庭や地域社会との連携を深めることに配慮するよう謳われている。	
	今後の方向性	維持	各学校に対して、学校運営協議会、学校地域支援本部事業の取組の成果を拡充していく。	
総評(課題・改善点)	保護者や地域住民が連携しながら学校を支えていくことで、「地域と共にある学校」づくりを目指す。今後も引き続き、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを推進する。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0003 保健係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	10 保健体育・安全教育的充実推進			
	小事業	02 保健体育の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	13,047,760	1960004	日向市小学校体育連盟補助金	290,000
0801	講師謝金	14,000	1960006	県中学校体育大会派遣補助金	3,374,000
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	42,270			
1106	印刷製本費	351,236			
1111	医薬材料費	24,570			
1306	その他の委託料	18,312,568			
1401	使用料及び賃借料	70,010			
1905014	宮崎県学校保健会負担金	28,155			
1905060	宮崎県中学校体育連盟負担金	42,924			
1906064	日向地区中学校体育連盟負担金	68,100			
1960003	日向市学校保健会補助金	150,000			
予算現額		支出済額		不用額	
38,094,000		35,815,593		2,278,407	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	35,815,593
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	心臓検診	3,643,440			
	小児生活習慣病予防健診判定及び事後指導	1,607,200			
	教職員健康診断	3,098,000			
	学校医委託	297,040			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	<p>児童生徒、教職員の健康に対する関心を高め、健康がすべての基礎にあることを理解し、自分の健康について考える機会を増やすとともに、健診の実施により、早期発見・早期治療等の指導を行い、重症化を防ぐ。 また、児童生徒のスポーツ等を通じて相互交流を行い、他者についての視点を広げると共に、競技力の向上と健康の増進を図る。</p>			
事業活動内容	<p>(1) 児童生徒の保健教育の強化により、将来にわたって健やかな人生を送るために、健康づくりについて、自ら学び、考え、実践する児童の育成を図った。 (2) 児童生徒、教職員を対象に各種健康診断を行うことにより、児童生徒、教職員の健康維持を図った。 (3) 児童生徒を取りまく関係職種が、学校保健会の活動を通じて、児童生徒の健全な成長と育成を図った。 (4) 水泳、陸上教室、各種大会参加等を奨励し、児童生徒の技術力の向上により、競技を通じて満足感と達成感を体験し、学校生活の充実を図った。</p>			
成果指標	小児生活習慣病予防及び生活習慣改善を目的とした集団指導（事後指導）の回数	単位	目標	実績
		回	H28 10 H27 7	H28 10 H27 10
活動指標	小児生活習慣病の事後指導（食事調査+個別指導）の実施者数	単位	目標	実績
		人	H28 240 H27 240	H28 240 H27 249
事業評価	市民のニーズ	高い	児童生徒、教職員の健康診断を通して、健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するために重要な役割を果たしている。	
	市の関与の妥当性	妥当	実施に当たっては、学校、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、健康づくり協会などとの連絡調整が必要であり、市の関与は妥当である。	
	成果	ある程度上がっている	小児生活習慣病予防健診については、要医学的管理、要経過観察割合は、やや増加傾向であるため、今後も健診後の個別指導や集団指導の充実が必要である。	
	成果に向けた活動量	十分であった	栄養教諭の食育事業と併行し、食育出前講座を希望の学校に実施（講話2、出前講座8）関係機関と連携し、学校で集団指導を実施することで、児童生徒自らが健康問題について考える機会となっている。	
	コスト削減の可能性	ない	学校健診については、学校保健安全法に則り無料で実施している。小児生活習慣病予防健診についても、同様の対応が望ましいことからコスト削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	児童生徒の適正な健康管理が行えなくなり、学校教育における学習能力を低下させる恐れがあるだけでなく、心身の発達に影響を及ぼす可能性がある。	
	今後の方向性	維持	健康診断は、学校における保健管理の中核である。また学校保健会、小学校体育連盟、中学校体育連盟の負担金、補助金等についても、児童生徒の健康の保持増進のために必要である。	
総評(課題・改善点)	<p>小児生活習慣病予防健診については、個別指導と集団指導を併行して実施していくことが有効であると思われるため、今後さらに関係機関との連携を深め充実を図る。児童生徒に、生涯にわたる健康の保持増進に必要な実践力を育成するため、事後指導の充実に努める。</p>			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課	0003 保健係	
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目 01 保健体育総務費	
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	10 保健体育・安全教育的充実推進			
	小事業	03 安全教育的推進に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	0			
0802	出会謝金	15,000			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	17,815			
1108	修繕料	49,680			
1111	医薬材料費	1,594,182			
1203	手数料	1,172,469			
1909010	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	4,935,875			
予算現額		支出済額		不用額	
7,960,000		7,785,021		174,979	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,135,000	5,650,021
	主な財源	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	<p>学校の保健関係備品や学校の環境を点検し、良好に保ち、児童生徒が安全で安心して学校生活を確保する。プール水を衛生に保ち、施設・設備を正常に機能させることで、水泳プールを清潔で安全に保つ。学校における給食アレルギー対策の方針作成により、関係組織の共通理解・連携を更に充実させ、児童生徒の食の安全を確保する。</p>			
事業活動内容	<p>(1) 学校安全法、学校環境衛生基準に照らし、学校の環境衛生に基づいた、学校薬剤師の指導によって公衆衛生関係の機関に検査を依頼し実施した。また、飲料水等水質検査、プール水検査、環境検査を実施し、安全管理、安全教育を推進するとともに、プール水の水質を常に良好に保つために、残留塩素等の量を測定し、調整を行った。 (2) 学校及び幼稚園等の保健関係備品の点検を行い、常に良好に保った。 (3) 学校下の災害における傷病児童生徒に対する救済の為に保険負担を行った。 (4) 学校給食における食物アレルギー対策のための対応検討委員会を組織し、関係機関の体制整備や学校、給食センター等の課題解決を図った。また、食物アレルギー対応についての研修会や会議を開催し、教職員や保護者、教職員等の知識習得及び緊急対応等の共通理解を図った。</p>			
成果指標	事故防止・危機管理、給食指導体制の整備を図るために実施した、食物アレルギー対応対策委員会や研修会の開催数	単位	目標	実績
		回	H28 1 H27 3	H28 1 H27 3
活動指標	教職員の研修、訓練及び保護者の理解や知識習得のための研修会の実施	単位	目標	実績
		①H28：回 ②H27：人	H28 21 H27 600	H28 17 H27 597
事業評価	市民のニーズ	高い	環境の影響を受けやすい発達段階の児童生徒等が、1日の多くの時間を集団で過ごす場であるため、安全で安心な学校生活を送るために必要である。	
	市の関与の妥当性	妥当	実施に当たっては、学校、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、健康づくり協会などの連絡調整が必要であり、市の関与は妥当である。	
	成果	上がっている	学校給食におけるアレルギー対応の手引きH28年度改訂版を作成し、各学校に配付した。	
	成果に向けた活動量	十分であった	学校の環境衛生基準に基づき、学校薬剤師のもと定期検査を行っている。学校給食におけるアレルギー対応については、児童生徒(就学時を含む)についてアレルギー調査等を適切に行っている。	
	コスト削減の可能性	ない	学校保健安全法に則り実施している。日本スポーツ振興センター共済掛金負担金についても、学校の管理下における児童生徒の災害の救済のため必要である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	学校の衛生環境が保持できなくなると、児童生徒の健康や学習に影響を及ぼすことが考えられる。	
	今後の方向性	維持	関係機関と連携を深め、安全、安心な学校環境の維持を図る。	
総評(課題・改善点)	<p>これまで、アレルギー対応検討委員会の事務局を学校教育課が行ってきたが、アレルギー対応の手引き作成から3年が経過し、給食の流れに沿った見直しが必要となってきたため、次年度以降は給食センターで事務局を担うよう調整を行った。</p>			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	02 学校教育課 0004 教育指導係	
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	03 日向市教育振興会の助成に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1905079	宮崎県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	8,400			
1940033	日向市教育振興会補助金	1,930,000			
1960024	日向市小・中学校音楽発表会「ひまわりフェスティバル」補助金	352,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,291,000		2,290,400		600	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,290,400
主な財源					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	校長・教頭・教務主任等の職能別研修、教科別の研究や諸研究グループによる研究を行うことで、本市の教育水準の向上を目指す。 また、児童生徒の豊かな心を育て、生きる力を育む教育の推進を図る。					
事業活動内容	教育内容の充実及び教職員の資質の向上等を目的とし、職能別、教科内容別に部会を設置し、研究・研修事業を行った。 新学習指導要領に基づいて、総合的な学習の時間を各学校で取り組んだ。					
成果指標	%	①H28：研修会参加者の満足度 (肯定意見/参加者数)	H28	①80	H28	①98
		②H27：未来を切り拓く児童生徒の育成 (研修参加希望者数/教職員数)	H27	—	H27	②70
活動指標	回	キャリア教育を視野に入れた取組みの実施回数 (行事数) 6回×21校	H28	126	H28	126
			H27	126	H27	126
事業評価	市民のニーズ	普通	教職員の研修補助が目的のため、市民には広く知られていない。			
	市の関与の妥当性	妥当	教職員が自主的な研修を進めるためにも、市の関与が必要である。			
	成果	上がっている	各研修会への参加が促され、研修会の充実が図られている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	実践的な授業を中心とした研修会が開催され、教職員の資質向上が図られている。			
	コスト削減の可能性	ない	各研究団体における、研修内容の充実を図るためにも、これ以上の削減は難しい。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	研修会の補助ができなくなり、各研究会の活動の停滞を招くことから、教職員の資質向上を図る機会が減少する。			
	今後の方向性	拡充	学力調査の分析、各学校における講師招聘等、各研究会の研修の充実を図るためにも拡充を検討していきたい。			
総評(課題・改善点)	学力向上を最終目標に、キャリア教育の視点を取り入れた教育活動を支援することが必要である。各教科等の研究会、中学校区等に分かれ、それぞれで9年間を見通した取組の充実をさらに図る必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0004 教育指導係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	09 ひょうがっ子学力向上推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	2,128,000			
0801	講師謝金	50,000			
0901	費用弁償	0			
0902	普通旅費	21,900			
1101	消耗品費	80,000			
1916039	宮崎県教育研究機関連絡協議会負担金	15,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,410,000		2,294,900		115,100	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,294,900
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間		年度 ~		年度		
目的	児童・生徒の確かな学力の定着を図ることにより、将来の日向を担う有能な人材を育成する。					
事業活動内容	将来の日向を担う人材を育成するため、児童・生徒に確かな学力の定着を目指して、特に理数系の教科を中心に外部講師による出前授業の実施、教師の指導力の向上や教育環境の充実を図った。					
成果指標	実施学校率=実施校数/実施すべき校数×100	単位	目標		実績	
		%	H28	100	H28	100
			H27	100	H27	100
活動指標	少人数指導非常勤講師の配置数	単位	目標		実績	
		人	H28	1	H28	1
			H27	1	H27	1
事業評価	市民のニーズ	高い	学力向上は、保護者の願いであり、学校、日向市の喫緊の課題でもあるため、市民の関心が高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	少人数の指導を実現するためにも市の加配が必要である。			
	成果	上がっている	少人数の指導により、学力向上が図られている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	配置された学校で、算数科を中心に少人数指導が実施された。			
	コスト削減の可能性	ない	少人数の指導により、定着が図られていない児童生徒へのきめ細かな見届けが行われている。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	少人数での指導ができなくなり、学力向上に向けた具体的な取組が停滞する可能性がある。			
	今後の方向性	拡充	全市的に展開するためにも、配置数、配置校を拡充していきたい。			
総評(課題・改善点)	人的配置とともに、授業内容の充実を図る必要がある。					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位 : 円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	02 学校教育課 0004 教育指導係			
款	10 教育費		項	01 教育総務費			
目	02 事務局費						
事業	大事業 03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進						
	中事業 04 教育内容の充実						
	小事業 14 キャリア教育推進事業						
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額		
0802	出会謝金	60,000					
1306	その他の委託料	10,800,000					
予算現額		支出済額		不用額			
10,900,000		10,860,000		40,000			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		
	0		2,170,000		0		
	0		0		0		
主な財源		キャリア教育の推進事業補助金				一般財源	
8,690,000		0		0		0	
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料						
	日向市キャリア教育支援センターの設置・運営に関する業務					10,800,000	

事業期間	年度	～	年度	
目的	キャリア教育コーディネータを配置することにより、地場企業や人材を活かした教育活動の充実を図り、子どもたちが自立した社会人・職業人としてたくましく社会を生き抜くための基礎となる能力や態度を育む。			
	産学官連携のもとに「キャリア教育」を推進する「日向市キャリア教育支援センター」の設置・運営に関する業務委託を行った。 ・市、企業、学校との連絡調整を図るキャリア教育コーディネータの雇用 ・キャリア教育推進のための事務職員の雇用。よのなか花まる先生の雇用 ・キャリア教育に関するホームページの運営・更新			
事業活動内容				
成果指標	キャリア教育コーディネーター及びよのなか花まる先生の雇用人数	単位	目標	実績
		人	H28 13 H27 —	H28 13 H27 —
活動指標	・キャリア教育支援センターのブログの更新回数	単位	目標	実績
		回	H28 50 H27 —	H28 95 H27 —
事業評価	市民のニーズ	高い	高校卒業後3年以内の離職率が高止まりしている中、子どもの進学や将来への関心は高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	日向市の未来を活性化する人材を育てるという意味で、市の関与は妥当である。	
	成 果	上がっている	協力企業数が増加し、各学校で定期的なよのなか教室が実践されている。将来の夢を意識している児童生徒が増えている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	広報活動、教職員研修、協力企業の開発、キャリア教育推進講話会の実施など、十分な活動量であった。	
	コスト削減の可能性	ない	主として人件費であるので、雇用数の変動がない限り不可能である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	キャリア教育は、現在の児童生徒だけでなく、日向市の未来を担う人づくりに関する重要な事業である。	
	今後の方向性	拡充	日向で育つ子どもに、社会人・職業人としてたくましく社会を生き抜く力を身に付けさせることが重要である。	
総評(課題・改善点)	産学官連携のもと、地場企業や人材を活用したキャリア教育の推進を図る必要がある。そのためには、市、企業、学校との連絡調整を図るキャリア教育コーディネータの存在は必須である。また、よのなか教室の充実を図るために、小中9年間の系統を意識した教育課程の見直しや、よのなか先生の増員が必要である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	06 学校給食センター 0001 管理係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	11 学校給食の充実			
	小事業	02 安全衛生対策に要する経費(学校給食センター)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	496,640			
1103	消耗品費被服	57,402			
1108	修繕料	0			
1109	賄材料費	354,900			
1203	手数料	960,720			
予算現額		支出済額		不用額	
2,285,640		1,869,662		415,978	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,869,662
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	衛生的な施設・作業環境等を整備することにより、児童生徒等への安全・安心な学校給食を安定して提供する。			
事業活動内容	○安全衛生対策に要する経費 ・消耗品費（洗剤、手袋、被服等安全衛生に係る消耗品の購入） ・賄材料費（保管検食用食材費） ・手数料（検便他、水道・食品・排水・浄化槽、ノロウイルス検査等に係る手数料）			
成果指標	センター内職員のウイルス感染による出勤停止件数	単位	目標	実績
		件	H28 0 H27 0	H28 2 H27 1
活動指標	①検便検査実施回数 ②ノロウイルスDCR法検査実施回数	単位	目標	実績
		回	H28 ①24 ②0 H27 ①24 ②0	H28 ①24 ②4 H27 ①24 ②1
事業評価	市民のニーズ	高い	創造性豊かでたくましい人を育む基盤づくりのもと、家庭や地域は、青少年が健全に育つ環境づくりに努める役割があり、市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	上述のとおり、市の関与は欠かせない。	
	成果	上がっている	国内で同様の施設で事故が発生しており、細心の注意と危機管理意識を常に持った判断と行動ができた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	安全衛生を保持するため、疑いのある職員に検査と出勤を控える措置を行ったところである。	
	コスト削減の可能性	ない	安全衛生のための必要経費である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	学校給食の安全衛生が確保できず、安全安心な給食の信頼を失う。	
	今後の方向性	維持	学校給食の安全衛生を保持するため、衛生対策は欠かせない。	
総評(課題・改善点)	学校給食センターにおいて、安全衛生対策は必要不可欠である。衛生に対する情報収集として今年度は、ノロウイルスにも効果を発揮するアルコールスプレーを入手し、食品に接触しない箇所限定であるが活用していることから、今後も安全衛生に努める。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	07 図書館 0001 図書館係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費
事業	大事業	01 学習機会の提供と成果の活用			
	中事業	03 図書館の充実			
	小事業	01 児童サービスに要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	2,000			
1101	消耗品費	1,421,604			
1105	食糧費	10,978			
1106	印刷製本費	0			
予算現額		支出済額		不用額	
1,456,000		1,434,582		21,418	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,434,582
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度	～	年度	
目的	読書は人の心を育て、人間的な成長を促すため、乳幼児から小学生までを対象とした各種の読書活動サービスを行い、子どもが読書に親しむ機会を設けることにより、読書習慣の進展を図る。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ブックスタート <ul style="list-style-type: none"> ・7か月健診時に絵本2冊、コットンバック、イラストアドバイス集を配布 ○ブックスタートプラス <ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月健診時に絵本1冊配布 ○おはなし会(定例:館内、定期:館外、随時:館内・館外) ○としょかんまつり(春・秋)、春は子ども読書週間関連事業として実施 ○夏休み子ども学習会 ○クリスマスおはなし会 			
成果指標	読み聞かせ・おはなし会参加者数	単位	目標	実績
		人	H28 9,200 H27 9,150	H28 9,175 H27 9,944
活動指標	ブックスタート配布数	単位	目標	実績
		人	H28 550 H27 550	H28 489 H27 533
事業評価	市民のニーズ	高い	少子化の時代、一人ひとりの子どもたちを心豊かに育てたいと願う市民のニーズは高いと考える。	
	市の関与の妥当性	妥当	子どもの読書活動推進、乳幼児の健やかな成長に資する良好な絵本等の提供は、市の重要な役割である。	
	成果	ある程度上がっている	絵本を通して育まれた読書習慣により、おはなし会の充実、団体貸出・巡回貸出及び図書館の利用につながっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	ブックスタート事業は、検診事業と併せて実施し、全ての対象者に絵本を届けることができた。	
	コスト削減の可能性	ない	ブックスタート用の絵本はNPOを介し、より安価で購入しており、コスト削減は十分図られている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	子ども時代の読書環境、読書体験は、その後の読書習慣に影響を与える。子どもが本に親しむ機会を減らすことは、読書活動に与える影響が大きい。	
	今後の方向性	維持	乳幼児期に親子が本を通して心触れ合う時間を持つことは重要であり、必要なサービスである。	
総評(課題・改善点)	子どもたちが心身ともに健やかに成長するために、親子で絵本に親しむ環境づくりや自主的に読書活動を行う環境の整備が必要である。図書館では、としょかんまつり、定例・定期おはなし会等で、子どもたちが絵本や読書に親しむための事業を行っており、今後も関係課等と連携・協力し、事業の充実を図る必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	07 図書館 0001 図書館係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費	
事業	大事業	01 学習機会の提供と成果の活用				
	中事業	03 図書館の充実				
	小事業	04 図書館サービス・資料の充実に要する経費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1101	消耗品費	1,499,388				
1102	消耗品費追録	291,600				
1401	使用料及び賃借料	83,286				
1801	庁用器具費(一般的事務用)	9,476,778				
予算現額		支出済額		不用額		
11,376,000		11,351,052		24,948		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0	0	0	3,000	11,348,052	
	主な財源	図書購入基金利子				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

事業期間	年度 ~		年度		
目的	図書館資料の整備・充実ににより図書館サービスの向上を図る。 インターネット端末の設置により、製本化されていないデータやリアルタイムの情報へのアクセスが容易になり、調べ学習の充実や利用者の課題解決に供する。				
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○図書資料の購入 <ul style="list-style-type: none"> ・一般図書・児童図書・雑誌・AV (DVD・CD等)・郷土資料・新聞の購入 (本館及び6公民館分) ○現行日本法規追録 ○利用者用インターネット端末賃借料 				
成果指標	年間貸出冊数	単位	目標	実績	
		冊	H28 263,000 H27 242,000	H28 256,348 H27 262,611	
活動指標	年間図書等受入数(図書、AV)	単位	目標	実績	
		冊	H28 5,600 H27 5,000	H28 6,020 H27 5,383	
事業評価	市民のニーズ	高い	複雑多様化する今日の社会において、利用者個々の課題や地域課題の解決につながるような資料の充実に対して、リクエストや要望が増えており、利用者のニーズは高い。		
	市の関与の妥当性	妥当	市民の課題解決や生涯学習を支援するためには、利用者に対する情報の提供を充実させることが公立図書館の役割である。		
	成果	ある程度上がっている	図書館利用カード登録者及び来館者は概ね順調に推移しているが、貸出冊数は目標を下回った。		
	成果に向けた活動量	十分であった	市民の要望やリクエストにも可能な限り応え、新刊図書をはじめ、利用者のニーズに合った広範かつ専門的資料の整備に努めている。		
	コスト削減の可能性	ない	図書書籍類は、定価で購入するためコスト削減は困難である。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民の課題解決につながる資料を充実し、生涯学習を支援することを目的としており、市民のニーズは高く、休廃止した場合の影響は大きい。		
	今後の方向性	維持	利用者のニーズにあった資料の収集・整備・保存に努め、市民の生涯学習を支援するため、今後も継続して実施する必要がある。		
総評(課題・改善点)	平成9年に移転した現施設(昭和40年建設)は、築52年が経過しているため、老朽化への対応、機能の整備充実が必要である。また、狭小のため、蔵書スペースの確保、良好な読書環境の確保が困難である。 市民の課題解決、生涯学習を支援するため、迅速な図書購入及び相互貸借、レファレンスサービス等に努める必要がある。				

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課	0001 生涯学習係	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目 01 社会教育総務費	
事業	大事業	01 学習機会の提供と成果の活用			
	中事業	01 学習情報の提供と相談体制の充実			
	小事業	02 社会教育指導員事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	16,704,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	2,629,562			
0802	出会謝金	0			
0901	費用弁償	25,350			
0902	普通旅費	1,300			
1101	消耗品費	21,000			
予算現額		支出済額		不用額	
19,475,000		19,381,212		93,788	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	19,381,212
主な財源					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	各社会教育施設に社会教育指導員を配置し、生涯学習及び社会教育の振興を図る。			
事業活動内容	(1) 配置人数 12人 中央公民館2人、地区公民館6人、青少年育成センター2人、社会同和教育集会所1人、生涯学習係1人			
	(2) 職務内容 ①生涯学習についての直接指導及び学習相談 ②公民館事業の援助協力 ③社会同和教育事業 ④自治公民館活動の指導助言 ⑤社会教育団体の育成 ⑥青少年の健全育成及び相談			
成果指標	年間活動日数	単位	目標	実績
		日	H28 197 H27 198	H28 197 H27 198
活動指標	配置人数	単位	目標	実績
		人	H28 12 H27 12	H28 12 H27 12
事業評価	市民のニーズ	高い	社会教育指導員を地区公民館等に配置し、市民が学ぶための主催講座の企画・運営や青少年の健全育成を図るための相談業務等に携わってもらい、市民のニーズに答えている。	
	市の関与の妥当性	妥当	市民の生涯学習を推進するための取組として、市の関与は妥当である。	
	成果	上がっている	主催講座の開催における講師や放課後子ども教室のサポーターとの連絡調整をすることにより、より効果的な運営につながるなど効果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	社会教育指導員は週に4日間の勤務であり、公民館主催講座の企画・運営や青少年健全育成等の相談業務にあたっており、十分な活動をしている。	
	コスト削減の可能性	ない	事業費の多くは社会教育指導員の報酬であるため、削減は困難である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	様々な学びの場や相談受付業務等の機会が失われるなど、事業廃止の影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	市民がいつでも学ぶことができるよう企画・運営していくためにも、現在の態勢を維持していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	あらゆる機会に、あらゆる場所において学ぶことができる生涯学習社会の実現のためにも、各公民館等に社会教育指導員を配置することは非常に重要である。今後も、多種多様な市民ニーズに対応するため、研修活動を活発にしていく必要がある。			

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係	
款	10 教育費		項	05 社会教育費	
		目	01 社会教育総務費		
事業	大事業	02 生涯学習関係団体等の育成と連携			
	中事業	02 家庭教育の支援			
	小事業	01 自主学級事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	77,000			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	0			
1101	消耗品費	27,000			
1105	食糧費	0			
1203	手数料	61,560			
1303	事業委託料	1,389,000			
1401	使用料及び賃借料	129,800			
予算現額		支出済額		不用額	
1,737,142		1,684,360		52,782	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,684,360
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	家庭教育学級				738,000
	高齢者学級				378,000
女性学級				273,000	

事業期間	年度 ~ 年度															
目的	家庭教育学級（対象：幼稚園・保育園・小中学校の保護者）、高齢者学級（対象：65歳以上の市民）及び女性学級（対象：女性）をそれぞれ自主学級として開設し、継続的・計画的に環境、人権、健康、消費生活、子育て等の地域社会の課題を自主的に学ぶ場を支援し、地域における人材育成及びリーダーを養成する。															
事業活動内容	<p>(1) 家庭教育学級事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①家庭教育学級開設 <ul style="list-style-type: none"> 市内幼稚園、保育園、小中学校に開設し、年間8回、月1回程度講座を自主運営 市は学級運営の委託料支出及び学習相談を実施 ②青少年意見発表会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 青少年が意見発表を行い、大人が青少年をどのように支援するかを考える場とする。 意見発表者9名（7中学校区、高校生2名） <p>(2) 女性学級及び高齢者学級事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間8回、月1回程度、講座を自主運営 ・市は学級運営の委託料支出及び学習相談を実施 															
成果指標	自主学級参加者数	<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">人</td> <td>H28</td> <td>1,850</td> <td>H28</td> <td>1,702</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,850</td> <td>H27</td> <td>1,684</td> </tr> </table>	単 位	目 標		実 績		人	H28	1,850	H28	1,702	H27	1,850	H27	1,684
		単 位	目 標		実 績											
人	H28	1,850	H28	1,702												
	H27	1,850	H27	1,684												
活動指標	開催学級数	<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th colspan="2">目 標</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">学級</td> <td>H28</td> <td>65</td> <td>H28</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>70</td> <td>H27</td> <td>60</td> </tr> </table>	単 位	目 標		実 績		学級	H28	65	H28	58	H27	70	H27	60
		単 位	目 標		実 績											
学級	H28	65	H28	58												
	H27	70	H27	60												
事業評価	市民のニーズ	高い	各学級では、地域や小中学校等を活動の場として自ら学ぶための事業に取り組んでおり、活動をとおして、仲間づくりや生きがいづくりにつながっており、市民ニーズは高い。													
	市の関与の妥当性	妥当	自主学級は、家庭教育・成人教育・高齢者教育推進の中核をなすものであり、各団体の活動は行政のあらゆる事業と密接な関係にあり、市の関与は妥当である。													
	成 果	上がっている	学級ごとの創意・工夫により研修会やスポーツレクリエーション活動等に取り組み、学習の成果も上がっており、学習の機会を提供することで、学級活動の支援を行うことができた。													
	成果に向けた活動量	ある程度あった	各学級とも年間8回程度実施するなど、限られた予算の中で計画に基づいた活動を行うことができた。													
	コスト削減の可能性	ない	各自主学級と行政との協働関係を保つため現在のコスト水準が望まれ、これ以上コスト削減されると活動回数が減ることになり、「学び」をとおした地域課題の解決に支障が出る。													
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	自主学級活動をとおして、生きがいづくりや仲間づくりにつながっており、休廃止した場合、学習の場が減ることにより、家庭における教育力や地域活動の低下を招くことが懸念される。													
	今後の方向性	維持	さまざまな活動をとおして「学び」を体得し、自己研鑽に努めることのできるなどの効果があり、継続し取り組んでいく。													
総評(課題・改善点)	自主学級活動は、生きがいづくりや仲間づくりの側面もあるが、様々な「学び」をとおして地域課題の解決を図る取組として有意義な事業である。しかしながら、取組内容を見ると、趣味・教養に関するものが多いため、それぞれの学級・年代が抱えている課題の解決のための講座実施が求められる。また、活動内容も例年同じという学級もあり、他学級との情報交換も必要である。															

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	02 生涯学習関係団体等の育成と連携			
	中事業	05 社会教育団体の育成と連携			
	小事業	01 社会教育団体育成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1940003	地域婦人連絡協議会運営補助金	104,000			
1940006	青年団連絡協議会運営補助金	105,000			
1940007	子ども会育成連絡協議会補助金	77,000			
1960007	日向市PTA活動及び研修費補助金	549,000			
予算現額		支出済額		不用額	
913,261		835,000		78,261	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	835,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	社会教育団体への活動支援を行い、地域における生涯学習社会づくりのための基盤づくりを図る。			
事業活動内容	(1) 以下の各社会教育関係団体への補助金の交付 ①地域婦人連絡協議会 ②青年団連絡協議会 ③子ども会育成連絡協議会 ④PTA協議会			
	(2) 各社会教育団体への助言・指導			
成果指標	活動団体数	単位	目標	実績
		団体	H28 4	H28 4
		H27 4	H27 3	
活動指標	団体への助成額	単位	目標	実績
		千円	H28 1,085	H28 835
		H27 1,113	H27 769	
事業評価	市民のニーズ	高い	全ての団体の活動において、地域教育力の向上に寄与しており、事業を推進していくためには不可欠である。	
	市の関与の妥当性	妥当	各種活動をとおして、地域における生涯学習の基盤となっており、市としても積極的に関わっていく必要がある。	
	成果	上がっている	各団体とも予定していた事業については、実施することができ、参加者にも喜ばれるなど成果があった。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	活動実施に向け、各団体とも会議を開催し、会員間の連携を深めるとともに、参加者の増加を図った。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	地域婦人連絡協議会においては、会員の高齢化や減少に伴い、活動を休止している。	
	休止した場合の市民への影響	大きい	団体の活動に様々な支障を生じ、実効性のある活動ができなくなる。あわせて、事業の衰退により会員の減少も考えられる。	
	今後の方向性	維持	事業内容の見直しも必要な団体もあるが、地域における社会教育団体の育成には必要不可欠であり、継続して取り組んでいく。	
総評(課題・改善点)	青年団連絡協議会や日向市PTA協議会においては、積極的に活動している。日向市子ども会育成連絡協議会は、各育成会長を集めての情報交換を行い、育成会同士の連携と意識の醸成につなげることができ、大きく前進した。一方、地域婦人連絡協議会においては、会員の高齢化や減少に伴い、団体の活動が大きく減少しており、平成28年度末をもって活動を休止している。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	02 生涯学習関係団体等の育成と連携			
	中事業	06 大学等との連携			
	小事業	01 放送大学支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	9,470			
1952001	放送大学宮崎学習センター振興協議会補助金	906,000			
1952031	放送大学宮崎学習センター開設20周年記念事業補助金	500,000			
1967001	放送大学入学奨励費補助金	57,875			
予算現額		支出済額		不用額	
1,548,000		1,473,345		74,655	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,473,345
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	放送大学宮崎学習センターの所在市として、学習センターの円滑な推進を支援するとともに、市民の生涯学習の推進を図る。			
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 放送大学入学奨励費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・放送大学に入学した市民に対し、入学料の2分の1を補助 ・入学料：全科履修生24千円、選科履修生9千円、科目履修生7千円 (2) 放送大学宮崎学習センター振興協議会補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・放送大学宮崎学習センター振興協議会が行う放送大学宮崎学習センターの支援事業に対して助成【主な事業内容】 大学入学のPR活動、学生のサークル活動、学園祭の助成、優秀学生表彰等 (3) 放送大学宮崎学習センター開設20周年記念事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・放送大学宮崎学習センター開設20周年に当たり、記念行事を行うため、経費の一部を補助 			
成果指標	①奨励費受領額 ②日向市内受講生人数	単位	目標	実績
		①千円 ②人	H28 ①132 ②100 H27 ①100 ②80	H28 ①58 ②83 H27 ①77 ②83
活動指標	奨励費補助額及び協議会補助額	単位	目標	実績
		千円	H28 1,038 H27 1,042	H28 964 H27 983
事業評価	市民のニーズ	高い	市民の学生数は年々増加しており、学習意欲が高く、活用の促進が図られている。	
	市の関与の妥当性	妥当	学習センターを存続、活性化させていくためには放送大学宮崎学習センター振興協議会への助成を含め、積極的に関与していく必要がある。	
	成果	上がっている	学習センターと協力してのPRや振興協議会による援助等により、学生数も増加している。	
	成果に向けた活動量	十分であった	振興協議会を通じての学生募集や市民への入学費の助成などに取り組み、学生数の増加につなげた。	
	コスト削減の可能性	ない	振興協議会へ助成することにより、学生数の維持に努めており、学習センターを維持していくためには、コスト削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業を廃止すると学生募集のPRや支援もできなくなることから、学生数が減り、学習センター自体が本市から離れることも考えられる。	
	今後の方向性	維持	市内唯一の高等教育機関として生涯学習の推進を図る上で重要であり、継続して支援していく必要がある。	
総評(課題・改善点)	放送大学宮崎学習センター振興協議会へ助成することにより、学生募集のPR等に積極的に取り組んでおり、学生数も堅調に推移している。一方、入学奨励費の助成については、まだまだ活用される余地があるので、あらゆる機会を通して積極的に呼び掛けていく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係		
款	10 教育費		項	05 社会教育費		
			目	01 社会教育総務費		
事業	大事業 04 家庭・地域・学校が一体となった青少年の健全育成					
	中事業 01 青少年教育の充実					
	小事業 02 子ども情報提供事業					
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0814	その他の役務提供等に対する報償金	64,000				
1101	消耗品費	37,895				
1106	印刷製本費	386,100				
1201	通信運搬費	30,000				
予算現額		支出済額		不用額		
524,000		517,995		6,005		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	517,995	
	主な財源					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

事業期間		年度	～	年度	
目的	児童生徒に対し、様々なメディアを通じて体験活動等の情報を提供し、多くの子どもたちに各種の体験をしてもらうことで、青少年の健全育成を推進する。				
事業活動内容	○情報誌 「みらくるキッズ」発行 ・年4回発行、市内小・中学校児童生徒へ配布 ・編集委員会の開催				
成果指標	みらくるキッズ配布部数	単位	目標	実績	
		部	H28 6,250 H27 6,500	H28 6,250 H27 6,250	
活動指標	編集委員会開催回数	単位	目標	実績	
		回	H28 5 H27 5	H28 4 H27 4	
事業評価	市民のニーズ	高い	毎回、イラストの投稿が多くあり、児童生徒のニーズは高い。また、親子で取り組める情報も提供しており、親子間のコミュニケーションの手段となるなど、関心は高い。		
	市の関与の妥当性	妥当	情報誌を通して、児童生徒の意見や考えを社会教育に反映させる手段として有効であり、市の関与は妥当である。		
	成果	ある程度上がっている	ハガキの投稿数は40件近くで推移しており、大幅な増加はないが、実際には多くの児童生徒が手に取って、活動に役立てている。		
	成果に向けた活動量	ある程度あった	年に4回(春夏秋冬)の編集会議を行い、それに合わせ「みらくるキッズ」を発行している。主に市内の児童生徒や幼稚園・保育園の幼児向けに配布している。6,250部×4回		
	コスト削減の可能性	ない	発行回数を少なくすればコスト削減は図られるが、児童生徒も楽しみにしており、また児童生徒や保護者の意見も参考となることから、現実的にはコスト削減は難しい。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	体験活動等の各種情報の提供と児童生徒のコミュニケーションの場でもあり、青少年の健全育成に寄与している。		
	今後の方向性	維持	家族間におけるコミュニケーションを図るために活用され、また市民の意見を伺うことのできるツールでもあり、今後も継続して取り組んでいく必要がある。		
総評(課題・改善点)	子ども情報誌「みらくるキッズ」を、一般の編集委員と協働で作成し、児童生徒に対して魅力ある情報を提供している。また、児童生徒からのハガキも募集しており、紙面づくりに役立っているなど、双方のやり取りにより、児童生徒の意見も反映させる仕組みを作っている。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	04 家庭・地域・学校が一体となった青少年の健全育成			
	中事業	01 青少年教育の充実			
	小事業	03 地域教育力活性化推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	35,375			
1303	事業委託料	774,011			
1960001	児童生徒健全育成事業補助金	530,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,397,000		1,339,386		57,614	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,339,386
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 地域教育力活性化推進事業業務				774,011

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	地域教育力活性化推進事業により、地域の子どもと大人の世代間交流活動を通し、家庭及び地域社会が持つ教育力を高め、子どもたちの豊かな心と学力及びたくましく生きる力を育む。 また、児童生徒健全育成事業補助金を交付し、児童生徒の豊かな心を育むために中学校単位で学校、保護者及び地域住民が相互に連携・協力しながら実施する事業に対して支援する。			
事業活動内容	(1) 地域教育力活性化推進事業の主な内容 ①自然体験活動、②伝統芸能の伝承活動、③福祉体験活動、④社会貢献活動、⑤学習支援			
	(2) 児童生徒健全育成事業補助金の主な補助対象事業 ①児童生徒意見発表会、②学習発表会、③地域奉仕（福祉）作業、④教育講演会、⑤地域文化の継承活動、⑥地域環境美化活動			
成果指標	大人の参加割合	単 位	目 標	実 績
		%	H28 50 H27 50	H28 48 H27 50
活動指標	実施団体数	単 位	目 標	実 績
		団体	H28 20 H27 20	H28 18 H27 15
事業評価	市民のニーズ	高い	例年予算額を上回る申請があるなど市民ニーズは非常に高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	地域の大人と子どもによる世代間交流活動をとおして、家庭及び地域社会が持つ教育力を高めるとともに、児童生徒の健全育成を目的としているため、市の関与が必要である。	
	成 果	上がっている	地域住民の創意工夫と、中学校区ごとの、地域の特性を活かした活動により、成果が上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	子どもたちと大人との自然体験や伝統芸能継承等の世代間での体験活動、各中学校区で年間を通じての活動が行われた。	
	コスト削減の可能性	ない	予算額以上の申請があがってきており、担当課にて各団体への委託料を調整している。あわせて、各団体も委託料以外の自主財源等も確保して事業を実施しており、各校区での事業の内容にも影響が生じる。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	自立して活動できるまでは、継続が望ましい。また、児童生徒健全育成事業はすでに定着しており、休廃止となると各中学校が中心となった実施が困難となり地域の教育力の低下が生じる。	
	今後の方向性	拡充	地域の大人が様々な世代間の交流活動を通して「地域の子は地域で育てる」ことを実践しており、子どもの成長において非常に有効な事業であるので、今後実施団体を増やしていきたい。	
総評(課題・改善点)	地域の大人と子どもたちによる世代間の交流により、地域で子どもを育てると意識を醸成し、子どもたちが地元を好きになってもらう土壌を作るためには、有効な事業である。また、新たな取組として学習支援の団体からの申請もあり、有効活用が図られた。一方で、例年同じ団体が同じ内容で申請するなど、今後は新たな団体を増やすため、更なる周知の徹底を図る必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	04 家庭・地域・学校が一体となった青少年の健全育成			
	中事業	01 青少年教育の充実			
	小事業	11 放課後子ども教室推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	4,282,870	1401	使用料及び賃借料	36,000
0902	普通旅費	58,847			
1101	消耗品費	77,771			
1104	燃料費	30,000			
1107	光熱水費	80,145			
1108	修繕料	59,000			
1201	通信運搬費	123,710			
1203	手数料	100,764			
1206	火災保険料	16,703			
1208	その他の保険料	130,200			
1301	施設維持管理委託料	37,800			
1303	事業委託料	3,897,180			
予算現額		支出済額		不用額	
9,009,093		8,930,990		78,103	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	3,822,000	0	884,000	4,224,990
	主な財源	放課後子ども教室補助金、放課後子ども教室利用料、放課後子ども教室保険料負担金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	旧鶴野内保育園消防防災設備保守点検業務 放課後子ども教室推進事業業務	37,800 3,897,180			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	放課後における地域児童が安心して健やかに育成される環境を整備し、「地域の子どもは地域で守り育てる」という意識の醸成を図るとともに、次代を担う人材を育成する。			
事業活動内容	(1) 事業内容等 学校の放課後及び休業日に小学校等を活用して、地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強、スポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を行う事業を実施した。 (2) 実施場所等 6校区、7教室 細島小、塩見小、平岩小、美々津小、寺迫小、東郷小2教室			
成果指標	参加児童数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 160 H27 150	H28 177 H27 144
活動指標	開設教室数	単 位	目 標	実 績
		教室	H28 7 H27 7	H28 7 H27 7
事業評価	市民のニーズ	高い	児童の放課後における安全で安心して過ごすことのできる居場所として、地域や保護者の要望が非常に高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	放課後における児童の安全・安心な活動の拠点を全小学校区で設置することを目指す「放課後子ども総合プラン」に基づくものである。	
	成 果	上がっている	参加した児童は、宿題・宅習、読書、読み聞かせ、屋外活動等に意欲的に取り組んでいる。	
	成果に向けた活動量	十分であった	教室の運営を円滑に行うため、教育活動サポーター等の会議を定期的に行っており、情報の共有を図り、適切な指導に努めている。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	児童の利用予定をあらかじめ把握し、利用人数に応じた指導者の配置や開催日数の適切な設定により、経費の削減が見込める。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	地域からの強い要望を受けて事業を開始し、年々参加児童数が増加しており、廃止の影響は大きいと思われる。	
	今後の方向性	維持	市民ニーズも非常に高く、子どもたちも宿題などの学習活動や屋外での運動などを通して有意義に活用しており、今後も継続して取り組んでいく。	
総評(課題・改善点)	サポーターの高齢化が進んでいる教室もあるが、「地域の子は地域で育てる」という意識が高く、自分の孫のように褒め、ときには叱るなどしっかりと子どもたちを守り育てている。サポーターによって子どもの接し方に差が生じないよう、研修などをとおして、資質の向上に努める。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	04 家庭・地域・学校が一体となった青少年の健全育成			
	中事業	02 青少年の健全育成			
	小事業	02 青少年育成センター事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	16,000			
0901	費用弁償	32,700			
0902	普通旅費	19,109			
1101	消耗品費	63,777			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	34,560			
1201	通信運搬費	90,972			
1401	使用料及び賃借料	9,120			
1905028	宮崎県青少年育成県民会議負担金	39,200			
1916028	宮崎県青少年補導センター連絡協議会負担金	7,000			
1916036	全国少年補導センター連絡協議会鹿児島大会負担金	8,000			
1940035	市青少年指導員連絡協議会運営補助金	1,121,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,557,156		1,441,438		115,718	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,441,438
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度															
目的	青少年の指導に関係のある地域、団体、行政機関、学校と連携し、青少年の健全育成及び「地域の子どもは地域で守り育てる」という意識の醸成を図る。															
事業活動内容	<p>(1) 青少年育成センターの職務内容</p> <p>①青少年健全育成事業の推進</p> <p>②非行防止事業（各地区内イベントでの巡回指導）</p> <p>③環境浄化事業（有害図書調査、回収活動）</p> <p>④教育相談事業（教育相談室との連携）</p> <p>⑤啓発事業（チラシ等による啓発）</p> <p>(2) 第48回九州地区少年補導センター等連絡協議会・研究大会への参加 11月1日～11月2日（鹿児島市）</p> <p>(3) 市青少年指導員連絡協議会補助金 青少年指導員85名の地域パトロール経費（謝金、傷害保険等）等</p>															
成果指標	①巡回活動数 ②相談受理件数	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">①回 ②件</td> <td>H28</td> <td>①150 ②50</td> <td>H28</td> <td>①205 ②35</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>①150 ②50</td> <td>H27</td> <td>①163 ②29</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		①回 ②件	H28	①150 ②50	H28	①205 ②35	H27	①150 ②50	H27	①163 ②29
		単位	目標		実績											
①回 ②件	H28	①150 ②50	H28	①205 ②35												
	H27	①150 ②50	H27	①163 ②29												
活動指標	協議会運営補助額	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th colspan="2">目標</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">千円</td> <td>H28</td> <td>1,271</td> <td>H28</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,310</td> <td>H27</td> <td>1,310</td> </tr> </table>	単位	目標		実績		千円	H28	1,271	H28	1,121	H27	1,310	H27	1,310
		単位	目標		実績											
千円	H28	1,271	H28	1,121												
	H27	1,310	H27	1,310												
事業評価	市民のニーズ	高い	イベント等での巡回指導を行うなど本事業を実施することで非行の未然防止につながっており、市民のニーズは高い。													
	市の関与の妥当性	妥当	青少年健全育成事業を推進することにより、安全な地域づくりや心豊かな青少年の健やかな成長に寄与できるので、市の関与は妥当である。													
	成果	上がっている	青少年指導員の巡回活動が市内全域で実施されている。													
	成果に向けた活動量	十分であった	青少年指導員の活動が組織的に行われている。													
	コスト削減の可能性	ない	事業費のほとんどは青少年指導員の活動経費であるため、削減は困難である。													
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	青少年指導員による巡回等により、青少年の非行防止につながっており、事業廃止となると市民への影響は大きくなる。													
	今後の方向性	維持	青少年の健全育成のためには、地域住民や学校・警察等が連携して非行を未然に防止する対策を講じる必要があり、継続して取り組んでいく。													
総評(課題・改善点)	青少年指導員連絡協議会による青パト巡回及び地区の青少年指導員による巡回は、非行の抑止力になっている。今後とも各地区の住民や関係団体の連携を図り、青少年の健全育成を一層推進する必要がある。															

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	24 社会教育一般事務費			
	小事業	02 成人式に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	119,900			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	0			
0816	記念品料	387,788			
1101	消耗品費	36,821			
1106	印刷製本費	56,700			
1201	通信運搬費	83,000			
1203	手数料	17,000			
1205	筆耕翻訳料	9,000			
1401	使用料及び賃借料	120,000			
予算現額		支出済額		不用額	
892,788		830,209		62,579	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	830,209
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	新成人を市民みんなで祝福するとともに、新成人が人生の節目である20歳を迎えた喜びと、これまでお世話になった多くの人たちへの感謝の気持ちを確かめ合い、今後の人生を希望をもって自分らしく生きていくための新たな目標設定の契機としてもらうために開催する。			
事業活動内容	<p>(1) 主催：日向市、日向市教育委員会 主管：成人式実行委員会</p> <p>(2) 内容 式典、アトラクション等</p> <p>(3) 成人式実行委員会の開催 企画、運営（誓いの言葉、司会等）は成人式実行委員会が行い、成人式の企画運営に新成人や若者が関わることで、成人式をより有意義なものとした。 委員は新成人者、青年団協議会会員、ジュニアリーダー等で構成</p> <p>(4) 対象者数 平成28年度対象者 572名</p>			
成果指標	出席者数	単位	目標	実績
		人	H28 600 H27 600	H28 581 H27 540
活動指標	実行委員会開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 8 H27 8	H28 12 H27 7
事業評価	市民のニーズ	高い	成人式を開催することは、大人への第一歩を踏み出す新成人を祝福する大切な式典であり、新成人とその保護者を含めた市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	新成人となった次代を担う若者を市民全体で祝福するため、市が積極的に関与することは妥当である。	
	成果	上がっている	新成人を市民全体で祝福することにより、「大人」になった自覚と責任を持つことができるなど、効果は上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	企画から運営まで新成人に実行委員になっていただき、実行委員会を開催し、新成人が楽しむことができる成人式とした。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	事業費の多くは新成人への記念品料であり、出席者も対象者数を上回ることもある。コスト削減のためには、記念品1つ当たりの金額を更に減額するしかない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	成人式の開催は、新成人とその家族も非常に楽しみにしているとともに、日向市の将来を担う若者の晴れの門出であり、廃止による影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	人生の節目である20歳を迎えたことに対して市民みんなで祝福するものであり、今後も引き続き継続し開催していく。	
総評(課題・改善点)	出席者は例年同じぐらいであり、該当者とほぼ同じ数か若干上回る出席がある。企画・運営について実行委員会方式を採用しており、実行委員のほとんどが新成人であり、自分たちの成人式としていろいろな意見を出し、楽しく盛り上げていっている。一方、実行委員のなり手が少ない年もあるため、募集と周知について方策を検討する必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	24 社会教育一般事務費			
	小事業	03 還暦式に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	11,000			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	43,000			
0816	記念品料	169,308			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	13,000			
1106	印刷製本費	50,176			
1201	通信運搬費	100,000			
1203	手数料	50,760			
1205	筆耕翻訳料	6,000			
予算現額		支出済額		不用額	
506,000		443,244		62,756	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	443,244
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	人生60年を歩んで来られた還暦を迎える皆さんをお祝いし、これまで培われた経験や知識、技能を今後も発揮され、地域社会のリーダーとして明るく住みよいまちづくりに積極的に取り組み、活躍していただくことを目的に開催する。			
事業活動内容	(1) 内容等 日程 平成29年2月12日 内容 式典、講演、アトラクション (2) 対象者数 平成28年度対象者 937名			
成果指標	出席者数	単位	目標	実績
		人	H28 200 H27 200	H28 123 H27 127
活動指標	開催内容案内数	単位	目標	実績
		人	H28 942 H27 946	H28 937 H27 936
事業評価	市民のニーズ	低い	還暦者を市全体で祝福することに対して、市民のニーズは高いとは言えない。	
	市の関与の妥当性	妥当	これまで日向市のために尽力された人々を祝福することに対し、市が関与することは妥当である。	
	成果	上がっていない	対象者937名に対し、出席者が123名と全体の13%程度の出席であり、全体的な成果は上がっていない。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	案内は、往復ハガキと市の広報を使い、還暦者による発表会も新たな取組として行ったが、出席者の増加にはつながらなかった。	
	コスト削減の可能性	十分ある	事業を終了することにより、コストの削減を図ることができる。	
	休廃止した場合の市民への影響	小さい	2年間休止していた時期もあるが、その後継続して開催しており、廃止することになると、これまでの還暦者と差が生じるなど不公平感があるが、現状を考えるとやむを得ない。	
	今後の方向性	終了	該当者に対して、参加者が少ないことから必要性和他の事業への振り替えを検討する必要がある。	
総評(課題・改善点)	ここ数年、対象者に対して、出席者が非常に少ない状況にあり、事業効果は低い。県内の9市において、還暦式を開催している自治体は本市のみであり、事業の終了も含めた検討を行った結果、平成28年で事業終了とする。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	05 地域の伝統文化や文化財の伝承			
	中事業	02 文化財の保護			
	小事業	01 文化財の保存と活用に要する経費(全体)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	0			
0901	費用弁償	0			
0902	普通旅費	3,900			
1101	消耗品費	5,000			
1103	消耗品費被服	13,392			
1108	修繕料	794,347			
1201	通信運搬費	0			
1916012	県博物館等連絡協議会負担金	10,000			
	予算現額		支出済額		不用額
	905,347		826,639		78,708
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	86,000	740,639
	主な財源	建物損害共済金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	年度	～	年度		
目的	日向市に存在する文化財の調査研究を行うとともに、保存・活用に関し、適切な維持管理を行うことを目的とする。				
事業活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保存調査委員会 市指定文化財等について、審議を行う。平成28年度は実績なし。 ○文化財保護に関する一般事務処理を行った。 ○文化財等の修復（緊急、小規模） ○「アカウミガメ及び産卵地」の県指定作業 				
成果指標	文化財保存調査委員会の開催回数	単 位	目 標	実 績	
		回	H28 1	H28	0
			H27 1	H27	0
活動指標	文化財保存調査委員会への参加人数	単 位	目 標	実 績	
		人	H28 7	H28	0
			H27 7	H27	0
事業評価	市民のニーズ	高い	文化財関係者を中心に観光関係にとってもニーズは高い。		
	市の関与の妥当性	妥当	市内に残る重要な文化財を保存し、後世に伝えていくためには、市の関与は妥当である。		
	成果	上がっている	成果は上がっているが、要望数が多く、すべての市民の声には応えきれていない。		
	成果に向けた活動量	ある程度あった	要望等は小まめに聞き取りを行い、対応を検討している。		
	コスト削減の可能性	ない	すでに事業費が削減されている。現状でも必要な市民の要望に応えきれていない。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	史跡等の適切な管理ができなくなり、埋もれてしまう可能性がある。		
今後の方向性	維持	各地域に存在する文化財を日向市の財産として、後世に伝えていきたい。			
総評(課題・改善点)	過去に設置した看板等が老朽化し、改善を求める声が増加しているが、対応できていない。定期的な文化財パトロールを実施し、適正な保存管理に努めていきたい。また、保存するだけでなく、啓発活動等の業務が必要である。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	05 地域の伝統文化や文化財の伝承			
	中事業	03 国指定文化財の保護			
	小事業	01 重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業(補助)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	57,000			
1101	消耗品費	20,000			
1106	印刷製本費	23,000			
1302	工事施工を伴う委託料	1,058,400			
1502	維持補修工事	6,766,200			
予算現額		支出済額		不用額	
7,965,000		7,924,600		40,400	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,778,000	258,000	0	0	3,888,600
	主な財源	国宝重要文化財等保存整備費補助金(国・県)			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 備前屋外部改修設計業務				1,058,400
	○工事請負費 備前屋外部改修工事				6,766,200

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている美々津地区において、建造物等の保存及び景観維持のため、計画的な修理・修景事業の推進を図る。 また、美々津の町並みの景観を維持することにより、町づくりや、地域の活性化を図る。			
事業活動内容	国庫補助事業である重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業により、美々津伝統的建造物群保存地区内の修理・修景事業を実施した。 平成28年度は、市行政財産である「旧備前屋」の修繕工事を行った。			
成果指標	修復工事を実施した件数	単位	目標	実績
		件	H28 1 H27 1	H28 1 H27 1
活動指標	修復工事を実施した件数	単位	目標	実績
		件	H28 1 H27 1	H28 1 H27 1
事業評価	市民のニーズ	普通	伝建地区住民のニーズは高いが、他の地区住民の認知度を上げる必要がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	伝建事業は市と住民が連携して行っており、関与は妥当である。	
	成果	上がっている	地区内の特定物件の約8割が大規模な修理を終えており、伝統的な町並みが復活してきている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	備前屋の修理を行った。	
	コスト削減の可能性	ない	伝統的な工法で行っており、コスト削減は困難である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	行政主導で実施する必要がある、伝建事業の休廃止は理解が得られない。	
	今後の方向性	維持	毎年緊急性のある1~2件の事業実施を継続していきたい。	
総評(課題・改善点)	国庫補助事業を活用したもので、今後も継続して実施していきたい。備前屋にみられるように、過去に大規模修理した物件が修理が必要な状況となっており、今後はこうした事例も増加する可能性がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	05 地域の伝統文化や文化財の伝承			
	中事業	03 国指定文化財の保護			
	小事業	02 重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業(単独)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	38,400			
0801	講師謝金	35,000			
0901	費用弁償	3,160			
0902	普通旅費	107,920			
1101	消耗品費	8,000			
1106	印刷製本費	396,692			
1107	光熱水費	19,956			
1203	手数料	0			
1206	火災保険料	3,166			
1502	維持補修工事	1,027,080			
1916010	全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金	50,000			
1960015	伝統的建造物群保存地区保存整備費補助金	8,099,000			
予算現額		支出済額		不用額	
10,878,780		9,788,374		1,090,406	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	7,319,000	2,469,374
	主な財源 ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金、建物損害共済金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費				
	美々津まちなみセンター土蔵災害復旧工事	453,600			
	日向市美々津軒土蔵修繕工事	183,600			
	日向市歴史民俗資料館土壁修繕工事	389,880			

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている美々津地区において、建造物等の保存及び景観維持のため、計画的な修理・修景事業の推進を図る。 また、美々津の町並みの景観を維持することにより、町づくりや、地域の活性化を図る。			
事業活動内容	美々津伝統的建造物群保存地区の国庫補助事業に該当しない軽微な修理・修景事業等を実施した。 ○日向市伝統的建造物群保存地区保存条例に基づく修理、修景の補助 ○日向市美々津まちなみセンター蔵の修復事業 ○台風により被災した美々津軒及び歴史民俗資料館の災害復旧工事を実施			
成果指標	修復工事を実施した件数	単 位	目 標	実 績
		件	H28 19 H27 6	H28 17 H27 8
活動指標	修復工事を実施した件数	単 位	目 標	実 績
		件	H28 19 H27 6	H28 17 H27 8
事業評価	市民のニーズ	高い	伝建地区住民のニーズは高いが、他の地区住民の認知度を上げる必要がある。	
	市の関与の妥当性	妥当	伝建事業は市と住民が連携して行っており、関与は妥当である。	
	成 果	上がっている	町並みの景観がよくなっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	伝建地区のパトロールを実施し、修理要望等の把握に努めている。	
	コスト削減の可能性	ない	伝統的な工法で行っており、コスト削減は困難である。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	行政主導で実施する必要があり、伝建事業の休廃止は理解が得られない。	
	今後の方向性	維持	今後も引き続き、修理修景事業を推進する。	
総評(課題・改善点)	大規模修理した建造物が年々増加していくにあわせて、漆喰壁の崩落や塗装の塗り直しなど小規模補助の要望件数が増加しており、予算の確保が課題である。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	05 地域の伝統文化や文化財の伝承			
	中事業	03 国指定文化財の保護			
	小事業	03 妙国寺庭園管理事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	122,500			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	10,000			
0902	普通旅費	68,680			
1203	手数料	149,990			
1301	施設維持管理委託料	432,000			
1304	調査・計画策定委託料	2,080,080			
予算現額		支出済額		不用額	
2,923,000		2,863,250		59,750	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,000,000	76,000	0	0	1,787,250
	主な財源	国宝重要文化財等保存整備費補助金、文化財保存事業補助金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	維持管理業務				432,000
	保存活用計画策定業務				2,003,400
	倒木伐採除去業務				76,680

事業期間		年度 ~		年度	
目的	国指定名勝に指定されている「妙国寺庭園」の適切な維持・管理を行い、文化財の保存及び活用を図る。				
事業活動内容	○庭園の維持管理として、草刈り、剪定、清掃等を定期的に行い、景観の保全に努めた。 ○妙国寺の境内に「妙国寺庭園」の説明看板を設置した。 ○保存活用計画の策定を行った。				
	成果指標	単位	目標	実績	
保存活用計画の策定	箇所	H28	年度内策定	H28	年度内策定
		H27	—	H27	—
活動指標	回	H28	3	H28	3
		H27	—	H27	—
事業評価	市民のニーズ	普通	国が指定する名勝庭園は、県内でも妙国寺庭園だけであり、寺関係者に加えて観光関係者からも注目されている。		
	市の関与の妥当性	妥当	妙国寺庭園の管理者が日向市であり、関与は妥当である。		
	成果	上がっている	現状の課題や問題点等が確認された。		
	成果に向けた活動量	十分であった	庭園の価値や過去の修理履歴を確認した。		
	コスト削減の可能性	ない	文化財としての価値があり専門性が強く、価格競争等がそぐわない。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	管理者としての維持管理業務の責務が果たせない。		
	今後の方向性	拡充	指定範囲を拡大し、良好な維持管理に努める。		
総評(課題・改善点)	検討委員会を3回実施し、保存活用計画を策定した。今後は、この計画をもとに保存や活用の事業を実施していく。				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	06 くらしの中に文化を感じることができる環境づくり			
	中事業	01 芸術文化活動の振興			
	小事業	01 芸術文化事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	64,000	1208	その他の保険料	1,691
0802	出会謝金	90,000	1303	事業委託料	2,512,000
0816	記念品料	125,360	1401	使用料及び賃借料	1,731,060
0901	費用弁償	3,996	1960048	日向市文化連盟事業補助金	400,000
0902	普通旅費	7,020			
1101	消耗品費	68,000			
1105	食糧費	5,000			
1106	印刷製本費	64,308			
1107	光熱水費	50,000			
1201	通信運搬費	87,377			
1203	手数料	190,766			
1205	筆耕翻訳料	10,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,266,000		5,410,578		855,422	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	4,235,000	1,175,578
	主な財源	文化スポーツ振興基金繰入金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	日向市美術展覧会実施運営業務	2,075,000			
	日向市総合文化祭実施運営業務	437,000			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	各種芸術文化事業について、「市民による市民のための個性豊かなまちづくり」をコンセプトに市民総意による方式で実施し、市民の芸術文化事業への参加促進及び芸術文化の振興を図る。			
事業活動内容	○日向市文化功労者（日向市文化賞）の選考審査及び授賞式典の開催			
	○市民参加型の芸術イベントの開催 ・日向市美術展覧会 ・日向市総合文化祭 ○日向市文化連盟の活動支援を行った。 ○日向市文化振興計画の策定を行った。			
成果指標	市美術展覧会の入場者数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 2,000 H27 2,000	H28 1,698 H27 2,196
活動指標	市美術展覧会出品点数	単 位	目 標	実 績
		品	H28 250 H27 230	H28 220 H27 236
事業評価	市民のニーズ	高い	市民の文化に対する関心は高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	市民が文化に触れあう機会を提供しており、関与は妥当である。	
	成 果	ある程度上がっている	市主催事業への参加者数は、前年度並みの横ばいが続いている。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	事業委託しているが、周知・広報にもう少し工夫が必要である。	
	コスト削減の可能性	ない	すでに事業費が削減されている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民の文化活動の発表の場であり、また、それを享受できる数少ない場でもあり、休廃止の影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	今後も引き続き、事業を通じて文化団体の育成を図る。	
総評(課題・改善点)	少子高齢化により、文化の担い手が減少しており、後継者の育成が求められている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0003 若山牧水係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	06 暮らしの中に文化を感じることができる環境づくり			
	中事業	01 芸術文化活動の振興			
	小事業	03 牧水顕彰事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	33,500			
0902	普通旅費	14,640			
1101	消耗品費	33,064			
1105	食糧費	0			
1201	通信運搬費	7,620			
1203	手数料	52,920			
1204	広告料	0			
1306	その他の委託料	4,295,160			
1401	使用料及び賃借料	0			
1916029	若山牧水賞運営委員会負担金	500,000			
1916038	全国牧水顕彰会負担金	3,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,379,000		4,939,904		439,096	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,939,904
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料				
	第6回牧水祭開催業務	399,600			
	第6回青の国若山牧水短歌大会開催業務	1,393,200			
	第6回牧水・短歌甲子園開催業務	2,203,200			
	第4回マスターズ短歌甲子園開催業務	299,160			

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	短歌文学の普及や文化の振興を図るとともに、国民的歌人である若山牧水を中心とした地域づくりや、牧水の生誕地「日向市」を全国に発信する。			
事業活動内容	<p>郷土の偉人若山牧水を顕彰するとともに、生誕地としての強みを生かし、名前を冠したイベントを行った。</p> <p>○市主催顕彰事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6回牧水祭(委託) (牧水の命日である9月17日に開催) ・第6回青の国若山牧水短歌大会(委託) (全国の一般と県内の小・中・高校生を対象に開催) ・第6回牧水・短歌甲子園(委託) (全国の高校生を対象に開催) ・第4回マスターズ短歌甲子園(委託) (県内の一般を対象に開催) 			
成果指標	参加者数	単位	目標	実績
		人	H28 5,950	H28 5,232
活動指標	開催案内送付先数	単位	目標	実績
		件	H28 1,270	H28 1,337
事業評価	市民のニーズ	普通	日向市東郷町若山牧水顕彰会をはじめとする一部の市民にとっては非常にニーズが高いが、市民全体から見るとまだ浸透していないように思われる。	
	市の関与の妥当性	妥当	本市の貴重な文化的財産であるので、日向市東郷町若山牧水顕彰会と連携しながら顕彰事業を行うことは市の責務だと考える。	
	成果	上がっている	牧水・短歌甲子園が短歌雑誌に取り上げられたり、小説の舞台になったりと、日向市を県内外に広く情報発信することができた。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	イベント開催の案内を県内外に広く行い、牧水・短歌甲子園や牧水祭には市内外から集客することができたが、短歌大会への投稿者数は減少した。	
	コスト削減の可能性	ある程度ある	H28年度は少額事業費であったが、節目の年に記念事業を行う際には増額となる。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	市民全体から見ると大きな影響はないと考えるが、日向市東郷町若山牧水顕彰会をはじめとする一部の市民や全国の牧水顕彰団体等の活動には大きな影響がある。	
	今後の方向性	維持	今後も本市の貴重な文化的財産として顕彰し、ネームバリューを生かした情報発信と文化の振興を行っていく。	
総評(課題・改善点)	「青の国若山牧水短歌大会」への参加者の減少について、対応を検討する必要がある。また、日向市全体に牧水や短歌を身近に感じてもらえるような手立てを考える必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0011 中央公民館		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	01 学習機会の提供と成果の活用			
	中事業	02 地区公民館活動の推進			
	小事業	02 公民館主催講座事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	231,707			
0701	臨時職員賃金	1,525,062			
0801	講師謝金	1,825,000			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	120,000			
0901	費用弁償	0			
0902	普通旅費	2,600			
1101	消耗品費	165,876			
1105	食糧費	1,976			
1106	印刷製本費	608			
1201	通信運搬費	0			
1203	手数料	34,560			
1401	使用料及び賃借料	31,290			
予算現額		支出済額		不用額	
4,195,000		3,938,679		256,321	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	344,000	3,594,679
	主な財源	公民館主催講座参加料			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	「楽しみ生きがいを感じる生涯学習社会づくり」を目指して、市民が生涯にわたって学習ができるような様々な機会を提供する。			
事業活動内容	<p>国際化、少子高齢化、高度情報化等、様々な社会情勢の変化にも対応した市民のニーズに合った魅力的な生涯学習講座や講演などを実施した。</p> <p>○市内7公民館ごとに主催講座を開催 ・前期(6月~9月)、後期(10月~1月)の期間中各8回を基本に、公民館ごとに開催した。</p> <p>○夏休みに小学生を対象にサマースクールを実施 ・市内全域を対象に中央公民館主催により、視察・体験学習を2回開催した。</p>			
成果指標	参加者数	単位	目標	実績
		人	H28 6,500 H27 6,400	H28 4,034 H27 4,508
活動指標	開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 360 H27 320	H28 338 H27 327
事業評価	市民のニーズ	高い	申込多数により抽選での受講となる講座もあり、ニーズは非常に高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	個人の経済状況に関係なく安価で受講可能な生涯学習講座開催の必要性は高く、市の関与は妥当である。	
	成果	上がっている	生涯学習の場を提供することで市民の希望に応じた学習活動の支援ができた。	
	成果に向けた活動量	十分であった	目標値は下回ったものの、前年度を上回る回数の講座を実施できた。	
	コスト削減の可能性	ない	事業費のほとんどが講師料であり、必要最低限での予算で活動している。これ以上のコスト削減は事業運営に支障をきたし難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本市の教育力や地域活動等の低下を招くことが予想され影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	今後も市民の生涯学習の拠点として公立7公民館において各種生涯学習講座を実施したい。	
総評(課題・改善点)	講座参加者の傾向が年代や性別で偏りが見られるため、より幅広い年齢層や男性受講者の増加につなげるための企画や運営の工夫が求められている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0011 中央公民館	
款	10 教育費		項	05 社会教育費	
事業	大事業	02 生涯学習関係団体等の育成と連携			
	中事業	03 高齢者教育の充実			
	小事業	01 高齢者学習活動事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	121,000			
0902	普通旅費	2,600			
1101	消耗品費	73,614			
1201	通信運搬費	10,000			
1203	手数料	108			
1401	使用料及び賃借料	223,000			
	予算現額	支出済額	不用額		
	515,000	430,322	84,678		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その 他	一般財源
	0	0	0	0	430,322
	主な財源				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間		年度 ~ 年度		
目的	「生涯現役」として、率先して社会参加ができるよう支援し、知識の習得と生き方に係る質的充実を図る。			
事業活動内容	<p>「生涯現役」実現のため、学習、ふれあいの場等を提供し、さまざまな意欲向上を図るための事業を実施した。</p> <p>○市内6公民館(中央、日知屋、大王谷、細島、南日向、美々津)において高齢者学級を開催し、各館独自の企画による年間を通じた学習講座を実施した。 ・6月~1月の間、全8回を基本に、視察、料理教室、講話学習、健康体操、子どもとの世代間交流などを実施した。</p> <p>※東郷公民館については、自治公民館ごとの高齢者学級で活動しているため、東郷公民館主催では実施していないが、計画立案、公用車の手配や館報への記事掲載などで活動のサポートを行っている。</p>			
成果指標	参加者数	単 位	目 標	実 績
		学級	H28 1,400 H27 1,400	H28 995 H27 991
活動指標	開催回数	単 位	目 標	実 績
		千円	H28 48 H27 48	H28 46 H27 45
事業評価	市民のニーズ	高い	一度加入した受講生が継続するケースも多く、ニーズは非常に高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	「生涯現役」実現のため、高齢者の社会参加への機会を設定し、支援することは重要であり、市の関与は妥当である。	
	成 果	上がっている	参加者数は前年度から微増の実績となった。	
	成果に向けた活動量	十分であった	事業を実施した公立6公民館中、5つの館で予定していた開催回数8回を達成した。	
	コスト削減の可能性	ない	事業費のほとんどが講師料であり、必要最低限での予算で活動している。これ以上のコスト削減は事業運営に支障をきたし難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	本講座を楽しみに参加いただいている受講生も多く、活動の場がなくなるとことは影響が大きい。	
	今後の方向性	維持	今後も高齢者の社会参加の場として、「生涯現役」実現のため、支援を継続したい。	
総評(課題・改善点)	一度加入した受講生による継続参加の割合が高く、講座メニューがマンネリ化しない様、工夫が求められている。また、継続参加の割合が高いゆえに受講者が定員を超える年度も増えてきており、運営方法の見直しや新たなルール作りの時期に来ていると考えている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0011 中央公民館	
款	10 教育費		項	05 社会教育費	
	目	02 公民館費			
事業	大事業	04 家庭・地域・学校が一体となった青少年の健全育成			
	中事業	01 青少年教育の充実			
	小事業	04 子ども土曜教室事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	176,000			
0902	普通旅費	6,500			
1101	消耗品費	129,552			
1201	通信運搬費	25,000			
1203	手数料	432			
1401	使用料及び賃借料	156,000			
予算現額		支出済額		不用額	
610,000		493,484		116,516	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	493,484
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	<p>青少年の健全育成に効果的な体験活動や学習、世代間交流等を実践し、地域の人々・自然・文化との出会いや交流を深め、たくましく生きる力と郷土への誇りを育てるとともに、新しい仲間との出会いや新しい知識、価値観が得られるような活動の実施を目的とする。</p>			
事業活動内容	<p>学校週5日制に伴う土曜日の休日に学校外の講座を開設し、さまざまな体験活動や世代間交流を通して、自己への愛着と生きる力、思いやりの心を育てる。</p> <p>○市内の公設7公民館において子ども土曜教室を実施 ・市内の全ての小学校を対象に、6月～1月の期間内の全8回の講座で、様々な学習を実施した。</p>			
成果指標	参加者数	単位	目標	実績
		人	H28 1,000 H27 1,600	H28 1,233 H27 1,200
活動指標	開催回数	単位	目標	実績
		回	H28 64 H27 64	H28 63 H27 63
事業評価	市民のニーズ	高い	可能な限り受講希望者を受け入れているが、一部の館では講座運営に支障がでるほどの申し込みがあり、非常にニーズが高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	学校週5日制に伴う休日の土曜日に、学校やスポーツ少年団等以外の体験活動や世代間交流等を実施することは、公立公民館の果たすべき重要な役割である。	
	成果	上がっている	前年度実績から2%の増加となり成果が上がっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	ほぼ目標通りの講座開設数を達成した。	
	コスト削減の可能性	ない	必要最低限の予算で活動しており、これ以上のコスト削減は講座運営に支障をきたす。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	学校週5日制が定着した中、子どもたちの土曜日の過ごし方の一つとして公立公民館での活動の機会は維持したい。	
	今後の方向性	拡充	運営方法等を公立7公民館で見直した上で、「ふるさと日向」への郷土愛の向上や将来の夢を見つけるきっかけ作りとなり得る事業を目指し拡充したい。	
総評(課題・改善点)	7つの公立公民館で対象となる小学校区を定めているが、対象児童数に大きな開きがあり、複数の館で合同開催する等、運営方法について検討する余地がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業	大事業	07 スポーツに親しむ環境づくり			
	中事業	01 スポーツ指導者、団体の支援			
	小事業	01 スポーツ推進委員の活動に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	1,557,000	1802	機械器具費(事業執行用)	393,120
0104	嘱託員報酬	1,920,000	1916022	宮城県スポーツ推進委員協議会負担金	68,000
0403	嘱託員報酬に係る保険料	297,485	1925001	会議出席負担金	26,500
0801	講師謝金	0			
0816	記念品料	33,672			
0901	費用弁償	690,674			
0902	普通旅費	28,800			
1101	消耗品費	29,760			
1103	消耗品費被服	194,684			
1201	通信運搬費	24,000			
1306	その他の委託料	144,000			
1401	使用料及び賃借料	2,760			
予算現額		支出済額		不用額	
5,676,830		5,410,455		266,375	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	5,410,455
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 スポーツ推進委員協議会事業(教室・大会)管理業務				144,000

事業期間		年度 ~		年度		
目的	スポーツ推進委員の資質の向上を図るとともに、スポーツアドバイザーのこれまで培った知識を活用することにより、各種スポーツ団体及び学校との連携、市民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導及び助言を適切に行い、競技力の向上と地域に根ざしたスポーツの推進を図る。					
事業活動内容	スポーツ推進委員17名を委嘱し、毎月1回、推進委員協議会を開催して知識や技術の向上を図りながら、各種スポーツ大会等の運営補助、市主催でスポーツ推進委員運営のスポーツ教室や大会を実施した。また、スポーツアドバイザー1名を雇用し、小・中・高連携事業の企画、各種スポーツ団体及び学校との連絡調整、市主催のスポーツ教室等で市民に対してスポーツの技術指導等を行った。					
成果指標	スポーツ教室等の参加者延べ人数	単 位	目 標		実 績	
		人	H28	1,150	H28	1,067
			H27	850	H27	1,131
活動指標	スポーツ教室等の開催数	単 位	目 標		実 績	
		回	H28	50	H28	51
			H27	50	H27	51
事業評価	市民のニーズ	高い	市民の健康に関する意識は高まっており、生涯スポーツに対する関心が強い。			
	市の関与の妥当性	妥当	スポーツ基本法の規定により、教育委員会がスポーツ推進委員を委嘱している。			
	成 果	上がっている	多世代にわたる市民に生涯スポーツの普及が図られている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	平日の夜間、土日の日中にスポーツ教室を開催した。			
	コスト削減の可能性	ない	報酬、費用弁償、事務的経費も必要最低限のものである。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	市民全体を対象に行われているため、本市のスポーツ振興上、必要不可欠なものである。			
	今後の方向性	維持	本市のスポーツ振興のため、今後もこれまでどおり活動を続ける。			
総評(課題・改善点)	スポーツ推進委員については、市民の幅広いスポーツ活動に対応するため、さらなる委員の確保が必要である。また、スポーツアドバイザーについては、競技団体や学校とのより一層の連携を図りながら、実技指導はもとより新たな事業提案を起こす企画力などのスキルアップにより、活動の幅を広げる必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費		
目	01 保健体育総務費				
事業	大事業	07 スポーツに親しむ環境づくり			
	中事業	01 スポーツ指導者、団体の支援			
	小事業	02 各種体育団体育成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1960042	日向市体育協会補助金	2,901,000			
1960043	日向市スポーツ少年団補助金	137,000			
1960044	日向市シルバースポーツ連盟補助金	20,000			
1960045	総合型地域スポーツクラブ補助金	488,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,546,000		3,546,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,546,000
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ～ 年度					
目的	各種スポーツ団体を支援することにより、本市の生涯スポーツの振興及びスポーツ競技力の向上を図る。					
事業活動内容	各種スポーツ団体の活動を支援するために、補助金を交付した。体育協会は、市のアマチュアスポーツを統括し、これを代表する団体であり、市民の競技力の向上や生涯スポーツ社会の実現を目指す団体である。スポーツ少年団は、「スポーツによる青少年の健全育成」を目的に活動しており、市内で58単位団が活動してきた。シルバースポーツ連盟は、7つのシルバースポーツクラブ（健康体操教室）が、スポーツを通して社会参加の喜びと生きがいを見だし、会員相互の親睦と健康増進を図ることを目的に活動を行ってきた。また、市の各種イベントにおいてもボランティア活動も行ってきた。総合型地域スポーツクラブは、幅広い世代の人々が、各自の興味関心や競技レベルに合わせて、さまざまなスポーツに触れる機会を提供する、地域密着型のスポーツクラブをいう。本市では「ひむかYOUゆうクラブ」が活動している。					
成果指標	補助金交付団体の加入者数	単位	目標		実績	
		人	H28	7,900	H28	7,121
			H27	6,100	H27	7,816
活動指標	補助団体数	単位	目標		実績	
		団体	H28	4	H28	4
			H27	4	H27	4
事業評価	市民のニーズ	高い	多世代にわたる市民が、それぞれの立場で目的に応じたスポーツに親しんでおり、生涯スポーツ、競技スポーツともに市民ニーズは高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	市民のスポーツ活動の振興を図るため妥当である。			
	成果	ある程度上がっている	各種スポーツ団体が各目的に沿って、生涯スポーツの振興及びスポーツ競技力の向上が図られている。			
	成果に向けた活動量	ある程度あった	各種スポーツ団体が各目的の達成を目指して活動している。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	団体によっては、将来的に会員の増や指定管理者の受託などにより、自主運営が見込まれる。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	多世代にわたるスポーツを行っている市民に影響する為、大きい。			
	今後の方向性	維持	各団体ともまだまだ自主運営をできるだけ体制は整っていない。			
総評(課題・改善点)	各団体ともに、市民の競技力向上と生涯スポーツの振興を図るために本市のスポーツ関係組織の中心的な役割を果たしている。また、スポーツ少年団活動は、スポーツを通じた青少年健全育成にも寄与している。しかし、いずれの団体においても、更なる会員の確保や活性化に取り組む必要がある。					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係	
款	10 教育費		項	06 保健体育費	
			目	01 保健体育総務費	
事業	大事業	07 スポーツに親しむ環境づくり			
	中事業	01 スポーツ指導者、団体の支援			
	小事業	03 スポーツ派遣費補助事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1960011	県民総合スポーツ祭選手派遣費補助金	3,240,000			
1969005	日向市文化スポーツ振興基金補助金	3,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,240,000		6,240,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,999,000	3,241,000
	主な財源 文化スポーツ振興基金利子、文化スポーツ振興基金繰入金				
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容					

事業期間	年度 ～ 年度			
目的	本市の生涯スポーツの振興及びスポーツ競技力の向上を図るとともに、スポーツ人口の底辺拡大を図る。			
事業活動内容	本市、本県又は九州地区の代表として文化・スポーツ大会に出場する場合、当該出場者(団体)に対しその派遣に係る費用を補助金又は奨励金として交付した。 ・みやざき県民総合スポーツ祭(兼県民体育大会)(29競技 812人(延人数)が参加) ・九州大会以上の各種文化・スポーツ大会(82大会 540人の出場)			
成果指標	文化・スポーツ大会への奨励金(申請件数)	単 位	目 標	実 績
		件	H28 70 H27 60	H28 82 H27 75
活動指標	文化・スポーツ大会への奨励金(広報件数)	単 位	目 標	実 績
		件	H28 5 H27 4	H28 5 H27 4
事業評価	市民のニーズ	高い	市、県の代表としてスポーツ大会に出場したいという意欲が高まり、市民のニーズは高いものがある。	
	市の関与の妥当性	妥当	本市スポーツの競技力の向上と市民のスポーツ振興の促進に寄与している。	
	成 果	上がっている	本市のスポーツ振興に寄与するとともに、本市の名を全国に発信することにもつながっている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	市体育協会、市の広報等で制度についてお知らせを行っている。	
	コスト削減の可能性	ない	奨励の意味合いで交付するものであるため、コスト削減は難しい。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	大会出場者の負担増加となるため、影響は非常に大きい。	
	今後の方向性	維持	競技力の向上などにより、九州大会や全国大会に出場するチームや選手を増やす。	
総評(課題・改善点)	市、または県の代表として出場する選手に奨励金を交付することで、競技力の向上と市民のスポーツ振興の促進、併せて出場者の経費の負担軽減が図られている。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
事業	大事業	07 スポーツに親しむ環境づくり				
	中事業	01 スポーツ指導者、団体の支援				
	小事業	04 「日向市スポーツ推進」小・中・高連携事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0801	講師謝金	43,000				
1101	消耗品費	18,811				
1306	その他の委託料	210,000				
1401	使用料及び賃借料	0				
予算現額		299,170	支出済額		271,811	
			不用額		27,359	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債	0
	主な財源		その他	0	一般財源	271,811
	○委託料 スポーツアスリート育成事業（ラグビーフットボール協会） 70,000 スポーツアスリート育成事業（ソフトボール協会） 70,000 スポーツアスリート育成事業（バレーボール協会） 70,000					

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	市内の子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさを理解してもらい、体の発達段階に応じた体力の増進を目指す。また、小学校・中学校・高校が連携し、各スポーツ競技における指導者や選手等を対象に講演会や実技研修を開催し、小・中・高における運動部活動の活性化と各競技の競技力向上を図る。さらには、体育協会加盟の各競技団体とも連携しながら、来るべき宮崎国体を見据え、優秀なアスリートの育成につなげる。					
	市内小・中・高校の先生、各競技団体、スポーツ少年団指導者等を対象に講演会、講習会を実施した。 ○7月8日（金） 演題 「アスリート育成の一考察」 会場 市中央公民館 第4研修室 講師 元小林高校駅伝部監督 外山 方園 先生 66名参加 ○1月27日（金） 演題 「小中高におけるトレーニングとけがの予防」 会場 市武道館 柔道場 講師 延岡市 トレーナー 藤田 剛史 先生 41名参加					
	アスリート育成事業（委託事業）のそれぞれの競技団体で行われた事業 ・指導者、選手を対象に元オリンピック選手を招いての教室開催 ・九州または県内の強豪チームを招いての大会開催 ・小、中、高選手との合同での練習会開催					
成果指標	中学生運動部活動加入生徒の割合	単位	目標		実績	
		%	H28	65	H28	64.5
			H27	60	H27	67.7
活動指標	スポーツアスリート育成事業実施団体数	単位	目標		実績	
		競技	H28	3	H28	3
			H27	3	H27	3
事業評価	市民のニーズ	高い	平成31年高校総体や2巡目宮崎国体を見据えた競技力の向上が望まれている。			
	市の関与の妥当性	妥当	スポーツ競技団体と小、中、高校の運動部活動が連携を図るためにも、市の関与が必要である。			
	成果	上がっている	市内スポーツ団体及び小、中、高校の運動部活動指導者については、連携が深まりつつある。			
	成果に向けた活動量	十分であった	講習会等を開催し、指導者間の連携を図ることができた。			
	コスト削減の可能性	ない	継続的な活動が必要であり、予算規模を維持しながら計画的に実施していくことが求められる。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	優秀な選手及び指導者の市外流出が増加し、競技力の低下が想定される。			
	今後の方向性	維持	9年後の宮崎国体等を見据え、今後も継続的に活動し、スポーツ活動の活性化と競技力の向上を図る必要がある。			
総評(課題・改善点)	平成31年の南九州全国高校総体、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック、そして平成38年の宮崎国体等を見据え、それらの大会の主役となる選手を育成するためには、小、中、高校運動部活動やスポーツ団体の指導者等をはじめ、市民と行政が一体となって競技力向上に取り組むことが重要である。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業	大事業	07 スポーツに親しむ環境づくり			
	中事業	02 スポーツの推進			
	小事業	01 各種スポーツ大会開催のための経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	645,000			
1916014	延岡西日本マラソン大会負担金	1,110,000			
1960047	日向市カップ九州ジュニアサッカー宮崎県大会補助金	285,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,040,000		2,040,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	645,000	1,395,000
	主な財源	文化スポーツ振興基金繰入金			
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	第52回日向市総合文化祭(体育部門)業務 日向市ジュニアスポーツ育成事業開催業務				475,000 170,000

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	各種スポーツ大会の開催、また地域を代表するスポーツ大会を支援することにより、スポーツを通じて、心身ともに健全な青少年の育成、明るく豊かで活気に満ちた地域づくり等に寄与する。			
事業活動内容	○事業委託料 ・日向市総合文化祭体育部門委託料(25競技 4,269人が参加) ・スポーツ少年団ジュニア育成事業委託料(10競技 1,258人が参加)			
	○負担金及び補助 ・延岡西日本マラソン大会負担金(大会TV放映負担金) ・マルイチカップ九州ジュニアサッカー宮崎県大会補助金			
成果指標	大会参加者数	単位	目標	実績
		人	H28 7,500 H27 7,500	H28 7,857 H27 7,123
活動指標	委託・補助団体数	単位	目標	実績
		団体	H28 40 H27 80	H28 37 H27 37
事業評価	市民のニーズ	高い	各競技団体に委託して大会を主催し、市民が参加しやすい環境を提供している。スポーツに対する関心の高まりから、市民ニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	市が各競技団体に委託しており、市の関与としては妥当である。	
	成果	上がっている	どの大会も年々参加者が増加しており、市外からの参加者も増えている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	各団体とも活動が活発化している。	
	コスト削減の可能性	十分ある	補助金の部分に関しては、自主財源の確保でコスト削減の可能性はある。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	高校総体や2巡目宮崎国体を見据え、競技力の向上を図るうえで、廃止した場合の影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	委託事業や負担金については、今後スポーツの振興を図る上で維持あるいは拡充していく必要があるが、補助金に関しては、状況を見ながら縮小していくことも考える必要がある。	
総評(課題・改善点)	委託事業に関しては、各競技団体と更なる連携を深め、競技力向上に向けた取組を強化する必要がある。また、市外から参加者を募集して行う大会の運営については、今後は自主財源の確保に向けた取組を促進させる必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費		項	06 保健体育費		
			目	01 保健体育総務費		
事業	大	07 スポーツに親しむ環境づくり				
	中	02 スポーツの推進				
	小	02 日向ひよっとこマラソン大会開催事業				
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1940023	ひよっとこマラソン大会運営補助金		2,700,000			
予算現額			支出済額		不用額	
2,700,000			2,700,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源
	0		0	0	0	2,700,000
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	主な財源					

事業期間		年度 ~		年度		
目的	市民マラソン大会の開催により、市民の健康増進及び体力向上に寄与し、本市の生涯スポーツの振興を図るとともに、日向岬一帯の豊かな観光資源を全国に情報発信する。					
事業活動内容	<p>3月の第2日曜日、お倉ヶ浜総合公園をスタート・ゴールとする、市民マラソン大会を約350人スタッフの協力を得て、ひよっとこマラソン大会を開催した。</p> <p>また、20名程度で構成されている実行委員会も大会当日の運営はもちろんのこと、大会内容等を決定するための会議9回開催、新規協賛企業の発掘、前日準備等を行った。</p> <p>○種目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハーフの部(534人) ・5kmの部(300人) ・2kmの部(389人) ・親子の部(53組 106人) ・ひよっとこの部(276人) 					
成果指標	参加申込者数	単位	目標		実績	
		人	H28	1,800	H28	1,605
			H27	1,800	H27	1,727
活動指標	スタッフ・ボランティア数	単位	目標		実績	
		人	H28	400	H28	400
			H27	330	H27	400
事業評価	市民のニーズ	高い	ひよっとこマラソンは日向市最大のスポーツイベントであり、健康志向の高まりから市民ニーズも高い。			
	市の関与の妥当性	妥当	2,000人弱の参加がある大きな大会であり、市外、県外からの参加者も多く、市の関与は必要である。			
	成果	上がっている	市のイベントとして定着してきている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	ひよっとこマラソンは目標の参加者数程度となった。ゲストランナーの確保も実現できた。			
	コスト削減の可能性	ない	大会運営については、無駄なコストを削減して行っている。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	生涯スポーツの振興という点で、影響は大きいと考えられる。			
	今後の方向性	維持	ひよっとこマラソンを通じて、生涯スポーツの振興を図る必要がある。			
総評(課題・改善点)	ひよっとこマラソンは、日向市最大のスポーツイベントとして今後も継続して開催し、日向市の生涯スポーツの振興を図る。参加者数は、現状では最大であり、今後は参加者へのおもてなしやボランティアスタッフのやりがい向上させる必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
事業	大事業	07 スポーツに親しむ環境づくり			
	中事業	02 スポーツの推進			
	小事業	10 [H28ふるさと寄附金]体育施設整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1501	建設工事費	13,439,860			
1502	維持補修工事	12,500,000			
予算現額		支出済額		不用額	
26,000,000		25,939,860		60,140	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	25,939,860	0
	主な財源	ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○工事請負費				
	お倉ヶ浜総合公園テニスコート改修工事	11,094,840			
	お倉ヶ浜総合公園運動広場改修工事	1,155,600			
	大王谷運動公園内プールサイドシェルター修繕工事	2,473,200			
	お倉ヶ浜総合公園内区画線設置工事	594,000			
	お倉ヶ浜総合公園 運動広場テント修繕工事	582,120			
	日向市武道館雨樋改修工事	2,160,000			
	サンドーム日向仕切りネット改修工事	5,886,000			
	体育館西側軒天補修工事	99,900			
	大王谷運動公園陸上競技場周辺防犯灯設置工事	1,176,000			
お倉ヶ浜総合公園内サンドーム屋上ドレン廻り修繕工事	448,200				
大王谷運動公園陸上競技場周辺路面補修工事	270,000				

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度			
目的	体育施設を整備をすることで、利用者の競技力向上並びに市民の健康増進を図る。 また、老朽化した施設の改修により安全・安心・快適な施設の利用環境を確保する。			
事業活動内容	ふるさと寄附金を活用し、老朽化による劣化等のある体育施設の整備を行った。 【主な事業】 ○お倉ヶ浜総合公園テニスコート改修工事 クレーコートから人工芝コートへの改修（1面） ○サンドーム日向仕切りネット改修工事 仕切りネットのワイヤー及びウインチの劣化による改修 ○日向市武道館雨樋改修工事 雨樋の劣化による改修 ○大王谷運動公園内プールサイドシェルター修繕工事 プールサイドシェルターの劣化による修繕（6基） ○大王谷運動公園陸上競技場周辺防犯灯設置工事 防犯灯の設置（14基）			
	成果指標	単 位	目 標	実 績
成果指標	体育施設の利用者数	人	H28 253,000	H28 256,976
			H27 242,000	H27 248,603
活動指標	工事を実施した件数	単 位	目 標	実 績
		件	H28 6	H28 12
		H27 3	H27 4	
事業評価	市民のニーズ	高い	スポーツ施設に対するニーズも多様化しており、施設充実に対する要望も多く出されていることから、市民のニーズは高い。	
	市の関与の妥当性	妥当	スポーツ活動の拠点となる公の施設の維持管理については、市が関与すべきである。	
	成 果	上がっている	老朽化した施設の改修により、利用者数が増加し、安全・安心・快適な施設の利用環境が確保されている。	
	成果に向けた活動量	十分であった	継続した事業実施により確実に成果が上がっている。	
	コスト削減の可能性	ない	施設の老朽化が進行している中、施設のメンテナンスは、随時必要であり、コスト削減の余地はない。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	利用者数が増加している中、安全・安心・快適な施設の利用環境を確保できないため、影響が大きい。	
	今後の方向性	拡充	施設の老朽化が進んでいるため、修繕箇所数が増加していることから、拡充の方向である。	
	総評(課題・改善点)	体育施設は、ほとんどの施設で老朽化が進行しており、整備費用が高まっている現状であることから、制度事業や補助制度を活用した整備を行い、一般財源の抑制に努める必要がある。そのため、「スポーツ施設整備基本構想」策定の中で、施設の優先性や必要性、民間資金の活用等についても考慮しながら、将来的なスポーツ施設のあり方や整備の方向性について検討する。		

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	71 選挙管理委員会		所管課	01 選挙管理委員会事務局 0001 選挙係	
款	02 総務費		項	04 選挙費	
事業	大事業 73 選挙				
	中事業 01 選挙啓発				
	小事業 01 選挙啓発に要する経費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	22,000			
0816	記念品料	122,756			
0901	費用弁償	0			
0902	普通旅費	2,520			
予算現額		支出済額		不用額	
209,000		147,276		61,724	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	147,276
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度					
目的	関係団体・機関と連携して選挙啓発活動を展開することで、若者を含め多くの市民に政治への関心を深めてもらい、投票参加を促す。					
事業活動内容	日向市明るい選挙推進協議会、市内教育機関等と連携を図り、選挙啓発活動を実施した。					
	○日向市明るい選挙推進協議会役員を研鑽のため、研修会等に派遣 ○若者に選挙や政治についての関心を高めてもらうため、16~29歳を対象とした政治・選挙についての意見発表を行う「わけもんの主張」の東臼杵地区(日向、延岡、門川、美郷、諸塚、椎葉)大会に発表者を派遣 ○市内の児童生徒(小中高生)を対象に、選挙や政治を題材としたポスター及び書道作品を募集し、東臼杵地区での一次審査を通過した作品を、広く市民へ啓発するため市役所本庁舎・図書館等で展示					
成果指標	投票率の比較 国政選挙…全国平均投票率 県政選挙…県平均投票率 市政選挙…前回投票率 (複数の選挙を実施した場合は、各選挙の同割合の平均値)	単位	目標		実績	
		%	H28	100	H28	89.2
			H27	100	H27	110.5
活動指標	意見発表、啓発作品募集等の実施回数	単位	目標		実績	
		回	H28	3	H28	3
			H27	3	H27	3
事業評価	市民のニーズ	高い	公職選挙法第6条第1項において「選挙管理委員会は、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努める」ことが規定されている。			
	市の関与の妥当性	妥当	公職選挙法により選挙啓発は選挙管理委員会の責務とされている。			
	成果	ある程度上がっている	「わけもんの主張」の参加者や選挙啓発作品を出品した児童生徒と保護者は、政治や選挙を考える契機となっているが、前回比で投票率が上がったものの、全国平均には届いていない。			
	成果に向けた活動量	ある程度あった	政治や選挙について考える契機になっているので、事業を継続することにより選挙に関心を持つ市民を増やすことが期待できる。			
	コスト削減の可能性	ない	経費は、「わけもんの主張」での意見発表者などへの謝金や大会会場までの旅費などで占められており、事業を実施する上で最低限度必要な経費である。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	選挙啓発は、公職選挙法において選挙管理委員会の責務とされており、休廃止は想定されない。			
	今後の方向性	維持	選挙啓発は、公職選挙法において選挙管理委員会の責務とされており、常時の取組みを継続する必要がある。			
総評(課題・改善点)	全国的に投票率が低落傾向にある中、本市においても同様の傾向にあり、平成28年7月執行の参院選では前回比で約0.6%向上し48.79%となったものの、50%にも届かなかった。投票率の向上には、若い世代も含めすべての世代に対して、選挙や政治、政党や候補者について、いかにして意識の醸成を図っていくかが大きな課題となる。そのためには、選挙時だけでなく機会あるごとに啓発を行うことが重要である。					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	73 農業委員会	所管課	01 農業委員会事務局 0001 農政係			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	
事業	大事業	32 農業委員会				
	中事業	04 農業後継者の育成				
	小事業	02 日向市農業青年会議活動費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1956001	日向市農業青年会議活動補助金	186,250				
予算現額		195,000	支出済額		186,250	
			不用額		8,750	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債	0
			その他	0	一般財源	186,250
	主な財源					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

事業期間	平成	5 年度	～	年度
目的	部門別の組織活動、視察研修を通して農業経営としての自覚が芽生え、併せて地域農業の担い手不足の解消、農地集積による収益向上を図り、地域リーダーとしての役割を果たす。			
事業活動内容	農業を取り巻く情勢はますます厳しいものがあり、少子高齢化、担い手不足等により農業離れが進む中、企業の感覚を持った中核農家の育成を図り、経営目標を立て改善を図った。			
成果指標	事業参加者の確保人数	単 位	目 標	実 績
		人	H28 40 H27 40	H28 20 H27 15
活動指標	研修会の開催及び消費者との交流の実施回数	単 位	目 標	実 績
		回	H28 2 H27 2	H28 2 H27 1
事業評価	市民のニーズ	普通	安心安全な食料を市民に供給するには、農業の担い手の育成・強化は必要である。	
	市の関与の妥当性	妥当	担い手の育成、強化については市及び関係機関が連携して指導助言をしながら支援していく必要がある。	
	成 果	上がっている	農産物の価格低迷、資材等の高騰によるコスト増大により厳しい農業経営が続いており、会員を拡大するほどの成果は見られていない。	
	成果に向けた活動量	ある程度あった	事業参加者が目標に達しなかった。	
	コスト削減の可能性	ない	毎年度、助成額を減額してきている。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	現在のところ、特定の市民としか交流しておらず市民一般への影響は大きくないが、中・長期的には、本市農業の中核となる担い手不足を招き、食料の安定供給ができなくなる。	
	今後の方向性	維持	本市の次世代農業者の育成、強化といった観点から、本制度は今後もまだまだ必要不可欠な制度であると考えている。	
総評(課題・改善点)	農業青年会議の構成員が減少してきており、今後の活動に支障が出てくる可能性がある。市民に農業に関心をもってもらう機会でもあることから、活動の継続性はあるものと考えている。今後は、より積極的な活動を行うために、会員の募集・勧誘を行っていく必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	73 農業委員会	所管課	01 農業委員会事務局 0002 農地係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
事業	大事業	32 農業委員会			
	中事業	01 農地法等に基づく許可等業務			
	小事業	02 農地中間管理機構支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,603,800			
0402	賃金に係る保険料	104,081			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	232,515			
0701	臨時職員賃金	761,200			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	100,000			
1101	消耗品費	20,692			
1103	消耗品費被服	0			
1201	通信運搬費	100,000			
1306	その他の委託料	236,898			
予算現額		支出済額		不用額	
3,509,000		3,159,186		349,814	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	2,503,000	0	0	656,186
	主な財源	農地中間管理機構支援事業費補助金			
委託料・ 工事請負費・ 負担金補助 及び交付金の 主な内容	○委託料 農業委員会定例総会議事録反訳業務				236,898

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地中間管理事業に取り組む。			
事業活動内容	<p>農地中間管理事業では、農地中間管理事業推進法に基づき農地中間管理機構（宮崎県農業振興公社）が農地等を借り入れ担い手等に貸し付けることにより、農地の有効利用・農業経営の効率化を行うものであり、そのため農業委員会は農地の利用関係の調整業務を進めた。</p> <p>①農地利用状況調査 ②農地の権利移動賃借等調（利用意向調査） ③様々な農業委員会関係の相談業務を担う農地相談員の設置 ④農業委員会総会議事録作成のために反訳業務 ・その他の委託料 農業委員会定例総会議事録反訳業務</p>			
成果指標	農地中間管理事業による農地の集積及び遊休農地の解消	単位	目標	実績
		ha	H28 10 H27 10	H28 4.1 H27 5.5
活動指標	地権者への説明会	単位	目標	実績
		回	H28 1 H27 1	H28 1 H27 1
事業評価	市民のニーズ	普通	全国的に、高齢化による担い手不足により耕作放棄地が年々増加している。その対策は本市でも重要な課題である。しかし、耕作放棄地を貸すことに抵抗がある農家が多い。	
	市の関与の妥当性	妥当	耕作放棄地の解消について農地や農業者に詳しい農業委員が説明することが妥当である。	
	成果	上がっていない	目標に対し、実績が半分以下であり、十分とはいえない。	
	成果に向けた活動量	十分であった	地権者への説明会は目標どおり開催できているので、十分だった。	
	コスト削減の可能性	ない	今後も事業を継続する必要があるため、コスト削減は見込めない。	
	休廃止した場合の市民への影響	普通	耕作放棄地の増大により、イノシシ、鹿等の有害鳥獣が出没するようになり、耕作している農地を荒らす被害が増えてきているため、影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	担い手の減少、耕作放棄地の増加に歯止めがかからない状況のため、今後もこの事業を継続する必要がある。	
総評(課題・改善点)	今後、農業後継者の減少や有害鳥獣による被害拡大などにより、耕作放棄地が増えていく状況である。県、JAとの連携により、事業の改善を図る必要がある。			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	73 農業委員会	所管課	01 農業委員会事務局 0002 農地係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	09 農業経営対策事業費
事業	大事業	32 農業委員会			
	中事業	02 農地の確保と有効利用の促進			
	小事業	01 農地流動化地域総合推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
160,000		0		160,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
	主な財源				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

事業期間	年度 ~ 年度			
目的	農地の流動化により専業農家等に農地を集積し、遊休地の進行による農地の荒廃を防ぐ。			
事業活動内容	①農地流動化推進委員（農業委員）による、農地の出し手、受け手のあっせん業務 ②農業経営基盤強化促進法による利用権設定を行った農地について、利用権設定期間終了前の再設定の推進業務			
成果指標	遊休農地の解消面積	単位	目標	実績
		ha	H28 5 H27 1	H28 17.8 H27 18
活動指標	農地パトロール及び農地あっ旋の実施回数	単位	目標	実績
		回	H28 1 H27 1	H28 1 H27 1
事業評価	市民のニーズ	高い	全国的に、高齢化による担い手不足により耕作放棄地が年々増加している。その対策は本市でも重要な課題である。しかし、耕作放棄地を貸すことに抵抗がある農家が多い。	
	市の関与の妥当性	妥当	耕作放棄地の解消について農地や農業者に詳しい農業委員が説明することが妥当である。	
	成果	上がっている	H28年度の解消目標を5haとしていたが、実績は17.8haであった。	
	成果に向けた活動量	十分であった	農業委員と職員で農地パトロールを行った。	
	コスト削減の可能性	ない	今後も耕作放棄地の増加が見込まれるため、コスト削減の可能性は無い。	
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	耕作放棄地の増大により、イノシシ、鹿等の有害鳥獣が出没するようになり、耕作している農地を荒らす被害が増えてきているため、影響は大きい。	
	今後の方向性	維持	担い手の減少、耕作放棄地の増加に歯止めがかからない状況のため、今後もこの事業を継続する必要がある。	
総評(課題・改善点)	耕作放棄地の解消目標の達成に向け、所有者への農業委員の訪問指導及び農地パトロール等に継続して取り組み、本年度の目標は達成することが出来ているが、耕作放棄地全体に占める割合とすれば今後も取り組みが必要な状況にある。			

評価対象外事業

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	56 計画的な土地利用の推進			
	中事業	01 計画的な土地利用の推進			
	小事業	01 土地利用規制等対策事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	13,000			
1101	消耗品費	73,000			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	80,000			
予算現額		支出済額	不用額		
166,000		166,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	166,000	0	0	0
	主な財源		土地利用規制対策費補助金		
事業 活動内容	「国土利用計画法」の適切な運用により、「第4次市国土利用計画（日向市計画）」に基づく計画的な土地利用の推進を図るため、同法に基づく土地売買の届出等に係る事務を行った。 ●国土利用計画法第23条～27条の2（対象面積） 市街化区域：2,000㎡以上、市街化区域除く都市計画区域：5,000㎡以上、 都市計画区域外：10,000㎡以上				
委託料・工事 及び交付金の 主な内容	委託料・工事請負費・負担金補助				

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0001 政策推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	02 企画一般事務費			
	小事業	01 総合政策一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	75,000	1925001	会議出席負担金	0
0816	記念品料	28,070	2503	その他特定目的基金積立金	52,679,000
0902	普通旅費	263,664			
1101	消耗品費	181,012			
1104	燃料費	4,910			
1105	食糧費	19,220			
1106	印刷製本費	97,200			
1201	通信運搬費	14,000			
1401	使用料及び賃借料	1,944,000			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	9,600			
1908032	全国森林環境税創設促進連盟負担金	20,000			
1908078	「人口減少に立ち向かう自治体連合」負担金	10,000			
予算現額		支出済額	不用額		
55,583,000		55,345,676	237,324		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	10,000	49,400,000	678,000	5,257,676
	主な財源		宮崎県市町村権限移譲交付金、地域振興基金利子		
事業 活動内容	○日向市まち・ひと・しごと創生推進会議の開催 1回 ○地域振興基金積立 52,679,000円 ○国・県への要望活動 各1回				
委託料・工事 及び交付金の 主な内容	委託料・工事請負費・負担金補助				

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0002 広域連携推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	68 広域連携の推進			
	中事業	01 広域連携の研究と推進			
	小事業	05 広域連携の推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	5,420			
1904003	宮崎県北部広域行政事務組合負担金	510,700			
1906046	日向東臼杵市町村振興協議会負担金	391,000			
1908033	九州中央77スタンプラリーリーフレット作成負担金	50,000			
1925001	会議出席負担金	0			
予算現額		支出済額	不用額		
1,014,000		957,120	56,880		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	957,120
	主な財源				
事業活動内容	広域的な行政課題の解決や効率的な行政組織を構築するために、各広域協議会を中心として、新たな広域連携への取組みや共通課題の解決に向けた調査研究を実施するとともに、国・県等への要望活動を行った。 ○主な広域協議会 日向・東臼杵市町村振興協議会、宮崎県北部広域行政事務組合、宮崎県北地方拠点都市地域整備推進協議会、九州中央地域連携推進協議会				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0003 情報政策係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	02 企画一般事務費			
	小事業	07 情報政策一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	39,280			
1101	消耗品費	117,606			
1201	通信運搬費	367,000			
1905063	宮崎県市町村IT推進連絡協議会負担金	2,260,800			
1908069	地方公共団体情報システム機構負担金	90,000			
1908077	番号創国推進協議会負担金	10,000			
予算現額		支出済額	不用額		
2,886,000		2,884,686	1,314		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,884,686
	主な財源				
事業活動内容	○情報政策推進に係る一般事務経費 ・担当者説明会等出席に係る普通旅費 ・インターネットプロバイダー利用料 ・協議会負担金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0003 情報政策係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電子計算管理費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	03 行政情報化の推進			
	小事業	01 庁内LAN運用費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	3,235,575			
1108	修繕料	392,072			
1201	通信運搬費	8,523,226			
1203	手数料	6,696			
1306	その他の委託料	17,489,844			
1401	使用料及び賃借料	28,016,682			
1502	維持補修工事	113,400			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	391,910			
1802	機械器具費(事業執行用)	1,549,584			
予算現額		支出済額		不用額	
61,205,000		59,718,989		1,486,011	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	5,730,000	53,988,989
	主な財源 下水道課庁内LAN負担金、水道課庁内LAN負担金、日向東臼杵広域連合庁内LAN負担金、東郷病院庁内LAN負担金				
事業 活動 内容	○庁内LANの安全かつ安定的な運用のための経費 ・インターネット回線利用料 ・庁内LAN関係機器賃貸借、光ファイバー賃貸借、パソコン賃貸借 ・プリンター等の購入				
	委託料 及び 交付金 の 主な 内容	○委託料			
庁内LAN運用支援業務					9,347,400
ウイルス対策ソフト(マカフィー)更新業務					2,702,160
テレビ会議システム保守業務					162,000
カラープリンターの保守業務(SPC830)					383,724
マイナンバー連携ネットワーク設定業務					313,200
庁内情報ネットワーク環境調査業務					3,726,000
ネットワーク変更作業業務					756,000
DynaCADネットワークライセンスHTTP乗換え構築業務					99,360
○工事請負費					
電柱更新に係るケーブル移設工事				113,400	

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0003 情報政策係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電子計算管理費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	03 行政情報化の推進			
	小事業	02 業務システム運用事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	13,180			
1101	消耗品費	2,827,000			
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	968,958			
1108	修繕料	154,548			
1201	通信運搬費	376,000			
1301	施設維持管理委託料	505,440			
1306	その他の委託料	23,166,164			
1401	使用料及び賃借料	106,592,070			
1908038	行政システム共同開発協議会負担金	20,000			
予算現額		支出済額		不用額	
135,940,000		134,623,360		1,316,640	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	25,323,000	109,300,360
	主な財源 国民健康保険事務の電算処理受託金、介護保険事務の電算処理受託金、後期高齢者医療事務の電算処理受託金				
事業 活動 内容	○業務システムの安定的な運用のための経費 ・クラウドコンピューティング利用料、システムエンジニア(SE)委託料、警備等委託料 納付書等の印刷・製本・封入封緘等委託料、既存システム改修 ・電算室の維持に係る電気料等				
	委託料 及び 交付金 の 主な 内容	○委託料			
電算室機械警備業務					505,440
システム運用SE業務					9,292,320
納付書・チラシ及び封筒等の印刷・印字製本及び封入封緘等の業務					12,869,444
住宅管理システム収入申告書様式の変更対応業務					81,000
日向市漁協の店舗再編に伴う住基システム等の改修業務					405,000
OCR法人税会計年度追加に伴うプログラム改修業務					216,000
軽自動車税検査情報取込に伴う清音化に係るシステム改修業務					302,400

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)						(単位:円)					
所管部局	17 総合政策部		所管課	01 総合政策課 0003 情報政策係							
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 電子計算管理費				
事業	大事業		70 市民満足度と行政経営品質の向上								
	中事業		03 行政情報化の推進								
	小事業		21 社会保障・税番号制度業務システム対応事業								
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額				
0402	賃金に係る保険料		191,334								
0701	臨時職員賃金		1,256,704								
0902	普通旅費		1,300								
1306	その他の委託料		11,059,200								
1908079	中間サーバーの利用(整備・保守等)に係る負担金		2,110,000								
予算現額			支出済額			不用額					
14,796,000			14,618,538			177,462					
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
	7,905,000		0		0		0		6,713,538		
	主な財源		社会保障・税番号制度システム整備費補助金								
事業活動内容	○社会保障・税番号制度の導入に対するシステム対応の経費 ・総合運用テスト対応委託料(社会保障関係、地方税、団体内統合宛名関連システム) ・自治体中間サーバーのサービス利用に係る自治体負担金										
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料										
	総合運用テスト対応業務(地方税務・団体内統合宛名システム)						4,276,800				
	総合運用テスト対応業務(社会保障関係システム)						6,436,800				
総合運用テスト対応業務(社会保障関係システム)						345,600					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)						(単位:円)					
所管部局	17 総合政策部		所管課	01 総合政策課 0003 情報政策係							
款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費				
事業	大事業		70 市民満足度と行政経営品質の向上								
	中事業		03 行政情報化の推進								
	小事業		09 賦課徴収電算事務費								
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額				
1101	消耗品費		197,852								
1106	印刷製本費		0								
予算現額			支出済額			不用額					
580,000			197,852			382,148					
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
	0		0		0		197,852		0		
	主な財源		税関係証明手数料								
事業活動内容	○税等の領収書、証明書発行等に係る経費 ・消耗品費 コンピュータ・プリンター用消耗品等										
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容											

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0003 情報政策係		
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	03 行政情報化の推進			
	小事業	08 戸籍住民基本台帳電算事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	900,000			
1106	印刷製本費	1,460,818			
予算現額		支出済額		不用額	
2,362,000		2,360,818		1,182	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	2,360,818	0
	主な財源	住民票発行手数料			
事業活動内容	○戸籍・住民基本台帳の証明書発行等に係る経費 ・消耗品費 コンピュータ・プリンター用消耗品等 ・印刷製本費 偽造防止用紙印刷				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0004 統計係		
款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査費
事業	大事業	67 新しいマネージメントシステムの構築			
	中事業	03 統計情報等の分析と活用			
	小事業	03 学校基本調査			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	28,000			
予算現額		支出済額		不用額	
28,000		28,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	28,000	0	0	0
	主な財源	学校基本調査市町村交付金			
事業活動内容	毎年5月1日を調査基準日として、学校教育法に定める学校、専修学校、各種学校等の学校数、学級数、児童生徒数、教職員数、土地建物面積等を調査し、学校教育行政等に関する施策の基礎資料を得た。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0004 統計係		
款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査費
事業	大事業	67 新しいマネージメントシステムの構築			
	中事業	03 統計情報等の分析と活用			
	小事業	04 工業統計調査			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0106	統計調査員報酬	0			
0901	費用弁償	0			
0902	普通旅費	2,600			
1101	消耗品費	3,400			
1201	通信運搬費	0			
予算現額		支出済額		不用額	
7,000		6,000		1,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	6,000	0	0	0
	主な財源	工業統計調査市町村交付金			
事業活動内容	毎年12月31日を調査基準日として、全ての製造業に属する事業所の、経営組織、資本金額、従業員数、製造品出荷額等を調査し、工業、特に製造業に関する国、地方公共団体の各種施策の基礎資料を得た。平成29年度調査から調査基準日を6月1日に移行するため、平成28年度は調査未実施、準備経費のみ。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0004 統計係		
款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査費
事業	大事業	67 新しいマネージメントシステムの構築			
	中事業	03 統計情報等の分析と活用			
	小事業	05 統計調査員確保対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	5,000			
1101	消耗品費	46,000			
1105	食糧費	0			
1201	通信運搬費	15,000			
予算現額		支出済額		不用額	
66,000		66,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	66,000	0	0	0
	主な財源	統計調査員確保対策事業委託金			
事業活動内容	各種統計調査を実施する際、統計調査員の確保が困難となっている状況を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員研修を行うとともに県統計調査課からの「統計だよりみやぎ」等の配布を行い、統計調査の円滑な実施や調査員確保に資するとともに、登録調査員の資質向上を図った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0004 統計係		
款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査費
事業	大事業	67 新しいマネージメントシステムの構築			
	中事業	03 統計情報等の分析と活用			
	小事業	14 経済センサス			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0106	統計調査員報酬	2,808,080			
0301	職員手当	150,000			
0402	賃金に係る保険料	80,000			
0701	臨時職員賃金	577,284			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	0			
0901	費用弁償	79,920			
0902	普通旅費	7,800			
1101	消耗品費	260,000			
1105	食糧費	3,916			
1201	通信運搬費	66,000			
予算現額		支出済額		不用額	
4,035,000		4,033,000		2,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	4,033,000	0	0	0
	主な財源	経済センサス委託金			
事業活動内容	平成28年6月1日を調査基準日として行われた経済センサス-活動調査は、国、地方公共団体の事業所を除く全事業所・企業について、所在地、事業内容、従業者数、売上金額等を調査し、その経済活動を全国的及び、地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得るために実施。5年毎に調査。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	01 総合政策課 0004 統計係		
款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	02 企画一般事務費			
	小事業	03 統計一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0106	統計調査員報酬	4,380			
0402	賃金に係る保険料	69,383			
0701	臨時職員賃金	325,350			
0902	普通旅費	7,800			
1101	消耗品費	14,782			
1107	光熱水費	20,000			
1201	通信運搬費	20,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,065,000		461,695		603,305	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	461,695
	主な財源				
事業活動内容	各種統計調査に係る事務的経費				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	02 秘書広報課 0001 秘書係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	01 総務一般事務費			
	小事業	03 市長会事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	149,720	1916042	教育再生首長会議負担金	20,000
0902	普通旅費	1,931,220			
1001	市長交際費	813,682			
1101	消耗品費	59,493			
1105	食糧費	483,097			
1201	通信運搬費	548,282			
1401	使用料及び賃借料	212,744			
1908001	全国市長会負担金	357,000			
1908002	九州市長会負担金	83,000			
1908003	宮崎県市長会負担金	560,000			
1908005	県北地区政経懇話会負担金	103,680			
1908081	熊本地震に係る宮崎県市長会義援金負担金	1,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,923,232		6,321,918		601,314	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,321,918
	主な財源				
事業活動内容	全国市長会、九州市長会、県市長会への出席、国への要望活動、企業訪問などを行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	02 秘書広報課 0001 秘書係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	01 総務一般事務費			
	小事業	08 市長車運行管理費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	141,770			
1101	消耗品費	9,760			
1104	燃料費	212,747			
1108	修繕料	0			
1207	自動車損害保険料	29,406			
1401	使用料及び賃借料	783,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,247,000		1,176,683		70,317	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,176,683
	主な財源				
事業活動内容	市長車を安全に運行するとともに、適正に管理した。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	02 秘書広報課 0001 秘書係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 文書広報費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	01 総務一般事務費			
	小事業	14 秘書広報一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	41,170			
0902	普通旅費	442,841			
1101	消耗品費	191,772			
1104	燃料費	36,812			
1106	印刷製本費	60,000			
1201	通信運搬費	53,918			
1203	手数料	11,630			
1401	使用料及び賃借料	273,477			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	64,768			
1925002	研修会負担金	31,320			
予算現額		支出済額		不用額	
1,523,768		1,207,708		316,060	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,207,708
	主な財源				
事業活動内容	在京日向会、近畿日向会へ出席し、本市の応援団として協力をお願いするとともに、情報交換を行った。 また、秘書研修に職員を派遣し、スキルアップを図った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係										
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費								
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化											
	中事業	02 自治公民館活動の推進											
	小事業	01 行政文書配布・調査取りまとめに関する事業											
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額								
1306	その他の委託料	27,312,443											
予算現額		支出済額		不用額									
28,000,000		27,312,443		687,557									
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源								
	200,000	597,000	0	0	26,515,443								
	主な財源 協力連携事務委託金、県広報配布事務委託金												
業務活動内容	市広報紙「広報ひょうが」をはじめとする行政情報を提供するための文書の配布・班回覧や、市民への周知事項の伝達をはじめ、行政からの調査依頼がある場合に、区から住民への調査を実施し、その結果を報告してもらうなどの業務を委託した。												
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	<table border="0"> <tr> <td>○委託料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広報紙等の送達及び調査報告等に関する業務</td> <td>25,816,600</td> </tr> <tr> <td>県広報紙配布業務</td> <td>576,979</td> </tr> <tr> <td>広報紙及び広報周知文書配布業務</td> <td>918,864</td> </tr> </table>					○委託料		広報紙等の送達及び調査報告等に関する業務	25,816,600	県広報紙配布業務	576,979	広報紙及び広報周知文書配布業務	918,864
○委託料													
広報紙等の送達及び調査報告等に関する業務	25,816,600												
県広報紙配布業務	576,979												
広報紙及び広報周知文書配布業務	918,864												

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	57 地域コミュニティの活性化			
	中事業	01 市民活動の推進			
	小事業	10 地域力活用高速道路開通記念賑わい創出事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1952026	地域力活用高速道路開通記念賑わい創出事業補助金	4,580,000			
予算現額		支出済額	不用額		
5,000,000		4,580,000	420,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,580,000
	主な財源				
業務活動内 容	高速道路開通による本市への流入人口を増加し賑わいを創出するために、市民活動団体等が企画する地域力を活用した公益的な事業（新規事業）に対して補助金を交付 (1) 対象期間 : 平成26年度～平成28年度 (2) 補助率 : 補助対象経費の4/5以内 (3) 補助限度額 : 2,500,000円				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○負担金補助及び交付金				
	(地域力活用高速道路開通記念賑わい創出事業補助金)				
		ひゅうがSURFフェスティバル	2,500,000		
		日向市芸術文化の祭典「ふるさと」	1,360,000		
	美々津伝建30周年記念まちなみ祭り	720,000			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	02 総務施設管理運営費			
	小事業	03 市民活動支援センター管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1307	指定管理者委託料	6,377,000			
予算現額		支出済額	不用額		
6,377,000		6,377,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,377,000
	主な財源				
業務活動内 容	「市民活動団体の交流・打合せの場」、「活動のための作業場」、「情報発信・収集の場」として、本施設の市民の利用促進を図った。 ○指定管理者 日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム協議会（平成28年度～32年度）				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0001 市民協働係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	02 企画一般事務費			
	小事業	02 市民活動推進一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	16,450			
1101	消耗品費	132,617			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	212,000			
1908030	地域活性化センター負担金	140,000			
予算現額		支出済額		不用額	
530,000		501,067		28,933	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	144,000	0	2,000	355,067
	主な財源		宮崎県市町村権限移譲交付金、地縁団体印鑑証明手数料		
業務活動内容	市民協働係の業務執行に係る一般的な事務経費 ○旅費（宮崎市等への出張経費） ○消耗品費（一般事務用品のほかコピー機等の経費） ○通信運搬費（郵便経費等） ○負担金（地域活性化センター負担金）				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0002 男女共同参画推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	09 男女共同参画社会づくり			
	中事業	01 男女共同参画社会づくりの促進			
	小事業	03 男女共同参画プラン策定事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	51,060			
0814	その他の役員提供等に対する報償金	136,000			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	15,000			
1106	印刷製本費	399,384			
1201	通信運搬費	20,000			
予算現額		支出済額		不用額	
731,000		621,444		109,556	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	621,444
	主な財源				
業務活動内容	「第5次日向市男女共同参画プラン」の策定 ○プラン策定のための合同研修会実施 ○日向市男女共同参画プラン策定委員会、ワーキンググループ会議の開催 ○「第5次男女共同参画プラン」及び概要版の印刷				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0002 男女共同参画推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	02 総務施設管理運営費			
	小事業	01 男女共同参画社会づくり推進ルーム管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	0			
1307	指定管理者委託料	6,259,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,359,000		6,259,000		100,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,259,000
	主な財源				
業務活動内容	男女共同参画社会の形成のための活動の場として、本施設の市民の利用促進を図る。 ○指定管理者 日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム協議会 (平成28年度～32年度)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0002 男女共同参画推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	02 企画一般事務費			
	小事業	04 男女共同参画行政一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	36,740			
1101	消耗品費	25,998			
予算現額		支出済額		不用額	
82,720		62,738		19,982	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	62,738
	主な財源				
業務活動内容	男女共同参画行政一般事務費 ○普通旅費 (男女共同参画行政会議、研修会等) ○消耗品費 (一般事務用品費、コピー機等の経費)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	17 総合政策部	所管課	03 地域コミュニティ課 0011 人権・同和行政推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 人権・同和行政推進費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	02 企画一般事務費			
	小事業	05 人権・同和行政推進一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	29,860			
1101	消耗品費	8,948			
1201	通信運搬費	24,000			
予算現額		支出済額		不用額	
100,000		62,808		37,192	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	62,808
	主な財源				
業務活動内容	人権・同和行政推進一般事務費 ○普通旅費(人権同和对策主管課長会議及び各研修会等) ○消耗品費(一般事務用品費、コピー機等の経費) ○通信運搬費(郵便料)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	01 総務課 0002 総務係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	01 総務一般事務費			
	小事業	02 総務係一般事務			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	228,096	1908012	日向地区事業所等暴力団追放協議会負担金	5,000
0902	普通旅費	19,640	1925002	研修会負担金	0
1101	消耗品費	1,975,103			
1105	食糧費	22,840			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	618,237			
1203	手数料	72,360			
1306	その他の委託料	476,280			
1401	使用料及び賃借料	293,155			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	15,660			
1905045	宮崎県暴力団追放県民会議負担金	139,000			
1906007	日向地区保護司会負担金	94,100			
予算現額		支出済額		不用額	
4,983,312		3,959,471		1,023,841	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,959,471
	主な財源				
業務活動内容	印刷機のマスター・インクや郵便料、切手葉書代、運搬料等、全庁的な事務費を支出したほか、課で使用 する一般事務用品を購入した。 また、ファイリングシステム巡回指導業務委託料、各負担金等を支出した。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 ファイリングシステム巡回指導業務				476,280

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	01 総務課 0002 総務係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	01 総務一般事務費			
	小事業	04 マイクロバス運行管理費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	3,085			
1104	燃料費	406,184			
1108	修繕料	693,153			
1203	手数料	20,520			
1207	自動車損害保険料	104,765			
1306	その他の委託料	2,893,536			
1401	使用料及び賃借料	0			
2701	国に対する公課費	58,800			
予算現額		支出済額		不用額	
4,635,153		4,180,043		455,110	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	556,000	3,624,043
	主な財源		自動車損害共済金		
業務活動内容	マイクロバスの適正な運用を図るため、関係各課との調整を行った。 マイクロバス2台の車検等の整備に係る経費、燃料費、民間に委託して行う運行経費等を支出した。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 マイクロバス運行业務				2,893,536

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	01 総務課 0002 総務係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 公平委員会費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	01 総務一般事務費			
	小事業	06 公平委員会費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0102	行政委員会委員報酬	153,600			
0901	費用弁償	333,242			
0902	普通旅費	106,610			
1101	消耗品費	4,000			
1105	食糧費	4,500			
1401	使用料及び賃借料	3,420			
1908039	全国公平委員会連合会負担金	31,000			
1908040	宮崎県公平委員会連合会負担金	15,000			
1925002	研修会負担金	38,000			
予算現額		支出済額		不用額	
794,000		689,372		104,628	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	689,372
	主な財源				
業務活動内容	職員の勤務条件に関する措置要求の審査・判定、不利益処分に関する不服申立の審査、苦情相談処理業務等について、委員・事務局職員の研修を行うとともに、これらの業務に伴う委員会開催、並びに各種研修会出席に伴う報酬、費用弁償等を支出した。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	01 総務課 0003 法務係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	02 職員の意識改革の能力開発			
	小事業	02 法令遵守推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	0			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	13,000			
0801	講師謝金	0			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	7,620			
予算現額		支出済額		不用額	
62,847		20,620		42,227	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	20,620
	主な財源				
業務活動内容	職員研修として、宮崎県警察本部、日向警察署と協力して、暴力団排除研修会を開催した。不当要求行為等に対する所属マニュアル及び対応機器材調査を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	01 総務課 0003 法務係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	03 行政情報化の推進			
	小事業	03 法制支援システムに要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	2,052,000			
1401	使用料及び賃借料	1,391,904			
予算現額		支出済額		不用額	
3,444,000		3,443,904		96	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,443,904
	主な財源				
業務活動内容	例規検索システムを活用し、条例等の改正について定期的に情報の更新を行った。また、例規の操作研修を開催し、例規システムの有効な活用方法について説明を行った。併せて、法制支援システムの担当者を招いてシステムの操作研修を開催し、法制支援システムの有効な活用方法や便利な機能について周知を図った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 例規検索システム更新データ作成業務 2,052,000				

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	01 総務課 0003 法務係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	71 情報共有による信頼関係の確立			
	中事業	01 市政の透明性の向上			
	小事業	01 情報公開、個人情報保護及び行政不服審査制度の運用に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	112,000			
0901	費用弁償	3,354			
予算現額		支出済額		不用額	
654,000		115,354		538,646	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	115,354
	主な財源				
業務活動内容	情報公開・個人情報保護審査会を開催し、公文書開示及び保有個人情報の開示実績等の報告を行った。また、行政不服審査会を開催し、新行政不服審査法に基づく審査請求制度等について説明を行った。個人情報保護審議会については、個人情報の提供の適否に関し協議を行い、市長に対し意見書の提出を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	01 総務課 0003 法務係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	01 総務一般事務費			
	小事業	01 総務法務一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	51,900			
1101	消耗品費	54,000			
1102	消耗品費追録	179,808			
1208	その他の保険料	923,184			
1306	その他の委託料	864,000			
1925002	研修会負担金	31,320			
予算現額		支出済額		不用額	
2,356,000		2,104,212		251,788	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	21,000	2,083,212
	主な財源	印刷機使用料、公文書開示郵送料			
業務活動内容	各課の法律上の問題やトラブルについて顧問弁護士に相談し、複雑な案件や訴訟になっている案件については、詳細な協議を行った。その他全国市長会市民総合賠償補償保険の加入やNOMA研修の受講などを行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 顧問弁護士業務				864,000

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	01 総務課 0006 契約監理係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	04 契約管理一般事務費			
	小事業	01 契約一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	62,628			
0701	臨時職員賃金	399,652			
0902	普通旅費	48,620			
1101	消耗品費	62,531			
1102	消耗品費追録	40,000			
1106	印刷製本費	22,140			
1401	使用料及び賃借料	10,800			
1925002	研修会負担金	31,320			
予算現額		支出済額		不用額	
835,000		677,691		157,309	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	677,691
	主な財源				
業務活動内容	競争入札参加資格審査申請の受付時(11月~1月)に臨時職員を雇用して事務の執行を行った。入札・契約事務の適正な執行を行うため、各種研修へ参加した。公共工事の発注業務において、登録業者の受注実績等を確認するためコリンズWeb検索システムを使用するなど、事務の効率化を図った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	01 総務課 0006 契約監理係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	04 契約管理一般事務費			
	小事業	03 工事監理一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	20,096			
1101	消耗品費	0			
1103	消耗品費被服	0			
1925002	研修会負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
105,000		20,096		84,904	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	20,096
	主な財源				
業務活動内容	契約金額300万円以上の建設工事を対象に公正かつ適切な工事検査を実施した。県内九市の担当者会議へ出席し、入札・契約事務から工事監理事務に関する情報交換を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課 0001 財政係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	78 基金積立金			
	中事業	01 基金積立に要する経費			
	小事業	01 減債・財政調整・公共施設整備基金積立に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2501	財政調整積立基金積立金	2,540,000			
2502	減債基金積立金	90,000			
2503	その他特定目的基金積立金	5,581,000			
予算現額		支出済額		不用額	
8,211,000		8,211,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	8,210,000	1,000
	主な財源	放送大学貸付収入、財政調整積立基金利子、減債基金利子、公共施設整備等資金積立基金利子			
業務活動内容	普通財産として貸し付けている土地・建物（放送大学）の貸付収入を「公共施設整備等資金積立基金」に積み立てたほか、各基金の利子積立を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課 0001 財政係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 財政管理費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	03 行政情報化の推進			
	小事業	04 財務会計システムの運用に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	44,040			
1201	通信運搬費	4,000			
1305	システム開発等委託料	6,255,144			
1401	使用料及び賃借料	6,148,224			
予算現額		支出済額		不用額	
12,660,000		12,451,408		208,592	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	196,000	12,255,408
	主な財源	財務会計システム使用料負担金			
業務活動内容	全庁的な財務会計事務に資するため、財務会計システムに係るソフトウェア・ハードウェアのリースや保守、システム稼働への随時対応を行い、同システムの適正な運用に努めた。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 財務会計システム保守等業務				6,255,144

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課 0001 財政係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 財政管理費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	03 財政一般事務費			
	小事業	01 財政一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	244,040			
1101	消耗品費	237,662			
1102	消耗品費追録	60,542			
1106	印刷製本費	1,644,683			
1201	通信運搬費	30,717			
1401	使用料及び賃借料	2,940			
1908021	地方自治研究機構賛助会負担金	27,000			
1925002	研修会負担金	41,320			
予算現額		支出済額		不用額	
3,098,000		2,288,904		809,096	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,288,904
	主な財源				
業務活動内容	財政課職員の各種会議や研修に係る諸経費の支出、消耗品費などの一般事務用品の購入のほか、予算書の作成を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課 0001 財政係		
款	12 公債費	項	01 公債費	目	01 元金
事業	大事業	80 借入金の返済			
	中事業	01 借入金元金の返済に要する経費			
	小事業	01 借入金元金の返済に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2301	償還金	3,066,725,831			
予算現額		支出済額		不用額	
3,066,726,000		3,066,725,831		169	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,666,000	3,065,059,831
	主な財源	広域消防負担金			
業務活動内容	市債元金の償還を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課 0001 財政係		
款	12 公債費	項	01 公債費	目	02 利子
事業	大事業	80 借入金の返済			
	中事業	02 借入金利子の返済に要する経費			
	小事業	01 借入金利子の返済に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2304	利子及び割引料	307,203,028			
予算現額		支出済額	不用額		
307,204,000		307,203,028	972		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	167,000	307,036,028
	主な財源		広域消防負担金		
業務活動内容	市債利子の償還を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課 0001 財政係		
款	12 公債費	項	01 公債費	目	03 公債諸費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	03 財政一般事務費			
	小事業	02 公債諸費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1203	手数料	0			
予算現額		支出済額	不用額		
10,000		0	10,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
	主な財源				
業務活動内容	市債借入において手数料が発生した場合、当事業で支出することとしているが、執行がなかった。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課 0001 財政係		
款	14 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費
事業	大事業	81 予備費			
	中事業	01 予備費			
	小事業	01 一般会計予備費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2901	予備費	0			
予算現額		支出済額	不用額		
10,673,436		0	10,673,436		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
	主な財源				
業務活動内容	平成28年4月に発生した熊本地震被災地への支援や、公用車等の事故に係る修繕・損害賠償など、緊急を要するものについて充用を行った。 ・充用額 4,326,564円(当初予算額 15,000,000円 不用額 10,673,436円)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課 0006 資産管理係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大事業	75 財産管理			
	中事業	01 普通財産管理に要する経費			
	小事業	01 普通財産管理に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	18,933			
1108	修繕料	118,872			
1203	手数料	274,838			
1206	火災保険料	118,358			
1301	施設維持管理委託料	392,600			
1306	その他の委託料	2,184,300			
1502	維持補修工事	2,181,600			
1925003	公共下水道事業受益者負担金	14,720			
予算現額		支出済額	不用額		
5,612,000		5,304,221	307,779		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,000	5,303,221
	主な財源 建物損害共済金				
業務活動内容	市有地などの普通財産の適正な維持管理を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	放送大学電気工作物保安業務				237,600
放送大学樹木管理業務				155,000	
市有地伐採・草刈業務				723,600	
土地鑑定評価業務				464,400	
日向市役所臨時駐車場等警備業務				996,300	
○工事請負費	旧消防東分遣所解体工事				
				2,181,600	

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部		所管課	02 財政課 0006 資産管理係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費	
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	04 契約管理一般事務費			
	小事業	02 管財一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	31,550			
1101	消耗品費	9,027			
1102	消耗品費追録	7,240			
1103	消耗品費被服	0			
1105	食糧費	1,188			
1106	印刷製本費	73,990			
1925002	研修会負担金	27,100			
予算現額		支出済額		不用額	
399,000		150,095		248,905	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	150,095
	主な財源				
業務活動内容	資産管理係職員の種類会議や研修に係る経費のほか、一般事務用品の購入を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部		所管課	02 財政課 0006 資産管理係	
款	02 総務費		項	01 総務管理費	
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営			
	小事業	04 公有財産台帳管理事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	0			
1305	システム開発等委託料	810,000			
予算現額		支出済額		不用額	
820,000		810,000		10,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	810,000
	主な財源				
業務活動内容	公有財産管理システムを運用し、公有財産台帳管理を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 公有財産管理システム保守業務 810,000				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	02 財政課 0006 資産管理係		
款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
事業	大事業	79 会計・基金繰出金			
	中事業	03 基金繰出金に要する経費			
	小事業	01 土地開発基金への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2801	一般会計からの繰出金	129,000			
予算現額		支出済額	不用額		
130,000		129,000	1,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	129,000	0
	主な財源		土地開発基金利子		
業務活動内容	土地開発基金の利子の積立を行った。(基金繰出金)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	03 職員課 0001 人事係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 人事管理費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	16 職員課一般事務費			
	小事業	02 人事研修一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	0	1206	火災保険料	18,620
0402	賃金に係る保険料	3,899,339	1208	その他の保険料	2,800
0502	非常勤職員災害補償費	0	1306	その他の委託料	750,276
0703	臨時職員賃金(職員課)	16,890,468	1401	使用料及び賃借料	2,741,322
0816	記念品料	645,484	1902015	自治法派遣職員給与負担金	8,499,575
0901	費用弁償	0	1908015	日向地区安全運転管理者等協議会負担金	10,000
0902	普通旅費	1,422,000	1908018	社会保険協会負担金	21,900
1101	消耗品費	298,913			
1102	消耗品費追録	61,377			
1105	食糧費	46,000			
1106	印刷製本費	2,200			
1203	手数料	28,890			
予算現額		支出済額	不用額		
36,426,000		35,339,164	1,086,836		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	174,000	35,165,164
	主な財源		市章代、自治法派遣職員経費負担金清算金		
業務活動内容	職員の病休・産休育休などによる代替として臨時職員を雇用し、市民サービスの安定を図った。また、職員の研修派遣や人事交流を行うなど、次代を担う人材の育成を行った。 ○臨時職員賃金など ○派遣職員の赴任旅費や帰任旅費、住宅借上料				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 職員採用試験業務				750,276

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	03 職員課 0002 給与厚生係			
款	02 総務費	項	01 総務管理費		目	01 一般管理費
事業	大事業	77 一般事務費				
	中事業	16 職員課一般事務費				
	小事業	01 給与厚生一般事務費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0103	非常勤特別職員報酬	0				
0901	費用弁償	0				
0902	普通旅費	83,780				
1101	消耗品費	9,265				
1103	消耗品費被服	435,888				
1105	食糧費	0				
1925001	会議出席負担金	36,000				
予算現額		支出済額		不用額		
741,000		564,933		176,067		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	564,933	
	主な財源					
業務活動内容	職員の安全衛生に基づく、事務処理のための経費を支出した。 ○普通旅費（担当者会議、研修会参加に要したもの） ○消耗品被服（職員事務服貸与品）					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	03 職員課 0002 給与厚生係			
款	02 総務費	項	01 総務管理費		目	01 一般管理費
事業	大事業	78 基金積立金				
	中事業	01 基金積立に要する経費				
	小事業	02 退職手当基金積立に要する経費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
2503	その他特定目的基金積立金	57,017,000				
予算現額		支出済額		不用額		
57,019,000		57,017,000		2,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	0	0	0	57,016,000	1,000	
	主な財源 退職手当基金利子、退職手当基金負担金 日向東臼杵広域連合分、退職手当基金負担金 水道事業会計分、退職手当基金負担金 国保事業特別会計分 等					
業務活動内容	職員の退職手当を一般財源から充当するにあたり、将来の退職者の不均一に伴う財政負担を平準化するために退職手当積立基金に積立てを行った。					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	03 職員課 0002 給与厚生係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 恩給及び退職年金費
事業	大事業	74 適正な職員等管理			
	中事業	02 福利厚生制度の充実			
	小事業	02 恩給及び退職年金費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0601	恩給及び退職年金	1,294,400			
予算現額		支出済額	不用額		
1,298,000		1,294,400	3,600		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,294,400
	主な財源				
業務活動内容	昭和37年11月30日(共済組合制度への移行時期)以前に退職した職員及びその遺族に対して、退職金条例に基づき退職年金を支給した。 ・ 扶助料(退職職員の遺族) 1名				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	06 防災推進課 0001 防災推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 災害対策本部費
事業	大事業	24 防災体制の充実			
	中事業	01 防災体制の充実			
	小事業	02 国民保護計画策定に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	64,000			
予算現額		支出済額	不用額		
71,000		64,000	7,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	64,000
	主な財源				
業務活動内容	日向市防災会議の開催に合わせて、日向市国民保護協議会を開催し、「日向市国民保護計画」の時点修正を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	06 防災推進課 0001 防災推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 災害対策本部費
事業	大事業	24 防災体制の充実			
	中事業	01 防災体制の充実			
	小事業	17 熊本地震に対する支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	1,260,378			
1101	消耗品費	85,169			
1104	燃料費	21,102			
1401	使用料及び賃借料	0			
1908023	被災児童に係る給食費負担金	7,545			
予算現額		支出済額	不用額		
1,374,194		1,374,194	0		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	31,000	0	119,000	1,224,194
主な財源	災害救助保健師派遣求償金、熊本地震に係る災害救助費負担金				
業務活動内容	熊本地震発生に伴い、災害廃棄物処理支援や被災住宅危険度判定支援などの派遣を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	06 防災推進課 0001 防災推進係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 災害対策本部費
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり			
	中事業	02 災害復旧対策			
	小事業	07 災害応急対策・復旧対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1106	印刷製本費	0			
1203	手数料	233,600			
1401	使用料及び賃借料	19,700			
1965020	日向市特別災害復旧費補助金	3,217,000			
予算現額		支出済額	不用額		
6,335,000		3,470,300	2,864,700		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	65,000	0	0	3,405,300
主な財源	宮崎県感染症予防事業費県費負担金				
業務活動内容	台風16号災害により、住宅へ流入した土砂撤去の補助金支出や、避難所で使用した毛布のクリーニングなどを行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	11 総務部	所管課	06 防災推進課	0001 防災推進係	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 13 災害対策本部費	
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	01 総務一般事務費			
	小事業	15 防災推進一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	25,390	1905062	消防防災ヘリコプター運営費負担金	2,825,000
1101	消耗品費	118,094	1925002	研修会負担金	17,000
1103	消耗品費被服	290,520	2701	国に対する公課費	22,800
1104	燃料費	28,671			
1106	印刷製本費	0			
1108	修繕料	97,917			
1201	通信運搬費	13,000			
1203	手数料	10,800			
1207	自動車損害保険料	45,556			
1208	その他の保険料	23,055			
1401	使用料及び賃借料	14,544			
1905026	宮崎県市町村防災行政無線負担金	258,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,892,055		3,790,347		101,708	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	3,000	3,787,347
	主な財源	罹災証明手数料			
業務活動内容	防災推進に係る一般事務費の支出を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	01 税務課	0001 管理係	
款	02 総務費	項	02 徴税費	目 01 税務総務費	
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	06 税務一般事務費			
	小事業	01 税務一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	39,000	1801	庁用器具費(一般的事務用)	13,608
1101	消耗品費	560,621	1905038	宮崎県租税教育推進中央協議会負担金	26,900
1102	消耗品費追録	156,384	1906009	日向地区たばこ販売促進対策協議会負担金	297,900
1104	燃料費	54,164	1925002	研修会負担金	0
1105	食糧費	9,849			
1106	印刷製本費	7,344			
1107	光熱水費	102,000			
1108	修繕料	0			
1201	通信運搬費	17,644			
1207	自動車損害保険料	15,383			
1301	施設維持管理委託料	34,472			
1401	使用料及び賃借料	155,376			
予算現額		支出済額		不用額	
1,760,000		1,490,645		269,355	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,490,645	0
	主な財源	税関係証明手数料			
業務活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○課税台帳等の閲覧及び証明発行事務 市県民税関係証明書(課税、所得証明)、納税関係証明書(納税、完納証明書)、固定資産税関係証明書(資産、評価、家屋、名寄証明書等)、郵便による請求、照会に関する証明 ○課内の幹事事務、庶務事務一般 予算の編成執行管理、決算事務、県民税、譲与税・諸税交付金の請求、文書の保管、管理、手数料条例、税務関係文書の公示送達、市税資料の報告、統計 				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料 広幅複写機保守業務 				34,472

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	01 税務課 0002 市民税係		
款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費
事業	大事業	66 行財政改革の推進			
	中事業	02 自主財源の確保			
	小事業	01 市民税賦課に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	414,778	1906028	延岡地区市町村税協議会負担金	113,600
0701	臨時職員賃金	2,574,582	1908071	社団法人地方税電子化協議会負担金	969,027
0814	その他の役務提供等に対する報償金	50,000	1925002	研修会負担金	41,040
0902	普通旅費	44,153			
1101	消耗品費	163,500			
1106	印刷製本費	484,093			
1108	修繕料	0			
1201	通信運搬費	2,369,275			
1304	調査・計画策定委託料	1,206,288			
1305	システム開発等委託料	873,197			
1306	その他の委託料	2,000,000			
1401	使用料及び賃借料	4,807,132			
予算現額		支出済額		不用額	
17,489,000		16,110,665		1,378,335	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	7,000	16,103,665
	主な財源		標識亡失弁償金		
業務活動内容	(1) 個人住民税及び法人市民税の賦課業務 (2) 軽自動車税の賦課事務及び原動機付自転車等の新規登録・廃車・名義変更等業務を行う。 ○上記に係る主な経費 申告相談受付及び賦課事務に係る経費(臨時職員賃金・通信運搬費・システム賃借料及び委託料等)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	軽自動車税調査業務	1,206,288			
	個人住民税申告・課税支援システム保守業務	869,400			
	市税データパンチ業務等	1,919,837			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	01 税務課 0003 資産税係		
款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費
事業	大事業	66 行財政改革の推進			
	中事業	02 自主財源の確保			
	小事業	02 固定資産税賦課に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0102	行政委員会委員報酬	25,600	1306	その他の委託料	58,169,070
0104	嘱託員報酬	3,504,000	1401	使用料及び賃借料	1,963,872
0403	嘱託員報酬に係る保険料	547,314	1908043	資産評価システム研究センター負担金	90,000
0814	その他の役務提供等に対する報償金	91,812	1925002	研修会負担金	93,960
0817	見舞金	657,612			
0901	費用弁償	3,848			
0902	普通旅費	168,920			
1101	消耗品費	88,264			
1104	燃料費	0			
1106	印刷製本費	412,472			
1108	修繕料	68,850			
1201	通信運搬費	2,537,505			
予算現額		支出済額		不用額	
72,442,000		68,423,099		4,018,901	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	54,000	68,369,099
	主な財源		自動車損害共済金		
業務活動内容	(1) 土地、家屋、償却資産の調査、課税資料の収集及び評価、(2) 固定資産業務システムによる課税計算及び賦課、(3) 国有資産等に係る市町村交付金の請求、(4) 固定資産税の減免、課税免除事務、(5) 固定資産評価員による評価、(6) 固定資産税過誤納金見舞金の支払、(7) 職員研修等を実施				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	固定資産評価業務	34,560,000			
	標準宅地鑑定評価業務	18,252,000			
	標準田・畑・山林鑑定評価等業務	3,780,000			
	標準宅地鑑定評価時点修正業務	1,015,200			
宇図番号の登録に係るシステム対応業務	324,000				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	01 税務課 0003 資産税係		
款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
事業	大事業	66 行財政改革の推進			
	中事業	02 自主財源の確保			
	小事業	10 字名変更に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1306	その他の委託料	2,808,000			
予算現額		支出済額	不用額		
3,000,000		2,808,000	192,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,808,000
	主な財源				
業務活動内容	平成28年4月11日から、東郷町八重原迫野内の字の区域及び名称が東郷町八重原、東郷町迫野内に変更になったため、固定資産の所在地等を変更するシステム改修を実施				
委託料 及び 交付金の 主な 内容	○委託料 字名変更に伴う所在地等の変更対応業務				2,808,000

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	01 税務課 0004 市税収納係		
款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
事業	大事業	66 行財政改革の推進			
	中事業	02 自主財源の確保			
	小事業	03 収納事務に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	230,615	2301	償還金	22,243,250
0701	臨時職員賃金	1,447,460			
0902	普通旅費	406,924			
1101	消耗品費	204,344			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	296,028			
1201	通信運搬費	3,277,273			
1203	手数料	3,630,587			
1305	システム開発等委託料	1,003,104			
1306	その他の委託料	1,920,000			
1401	使用料及び賃借料	2,007,394			
1925002	研修会負担金	114,640			
予算現額		支出済額	不用額		
40,716,000		36,781,619	3,934,381		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	35,301,000	0	1,480,000	619
	主な財源 県民税徴収委託金、滞納管理システム負担金				
業務活動内容	(1)口座振替やコンビニ収納の利用促進 (2)市税過誤納還付業務 (3)徴収技術の向上 (4)滞納管理システムを活用した滞納整理事務				
委託料 及び 交付金の 主な 内容	○委託料 滞納管理システム(ソフト)保守点検業務 滞納管理システム(ハード)保守点検業務 市税滞納整理事務指導業務				914,976 88,128 1,920,000

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	02 国民健康保険課 0001 国民健康保険係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大事業	79 会計・基金繰出金			
	中事業	02 特別会計繰出金に要する経費			
	小事業	04 国民健康保険事業特別会計への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2801	一般会計からの繰出金	638,465,530			
予算現額		支出済額	不用額		
638,467,000		638,465,530	1,470		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	78,198,000	258,026,000	0	0	302,241,530
	主な財源	保険基盤安定負担金			
業務活動内容	国民健康保険財政の安定化を図るために、国の示す繰出基準に基づく法定繰出金を一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰出した。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	02 国民健康保険課 0001 国民健康保険係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 後期高齢者医療費
事業	大事業	14 社会保障制度の適切な運用と充実			
	中事業	06 後期高齢者医療制度の充実			
	小事業	09 後期高齢者医療事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1923001	後期高齢者医療広域連合一般会計共通経費負担金	9,902,000			
1923002	後期高齢者医療広域連合特別会計共通経費負担金	24,756,000			
1923003	療養給付費負担金	591,672,000			
1923008	機器更改市町村負担金	187,272			
1923009	療養費負担金	32,616			
予算現額		支出済額	不用額		
632,183,000		626,549,888	5,633,112		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	9,196,226	617,353,662
	主な財源	民生費過年度収入			
業務活動内容	宮崎県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療制度の運営に係る費用及び後期高齢者の療養の給付に要する費用を負担した。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	02 国民健康保険課 0001 国民健康保険係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 後期高齢者医療費
事業	大事業	79 会計・基金繰出金			
	中事業	02 特別会計繰出金に要する経費			
	小事業	16 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2801	一般会計からの繰出金	248,170,525			
予算現額		支出済額	不用額		
251,278,000		248,170,525	3,107,475		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	160,374,000	0	0	87,796,525
	主な財源		保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)		
業務活動内容	低所得者の保険料軽減分の公費負担をはじめ、市が行う事務や健康増進・健康づくり事業の経費について繰出しを行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	02 国民健康保険課 0001 国民健康保険係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	79 会計・基金繰出金			
	中事業	02 特別会計繰出金に要する経費			
	小事業	10 国民健康保険病院事業会計への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1910021	病院事業会計負担金(交付税算入分)	145,316,000			
2401	出資金	1,350,000			
予算現額		支出済額	不用額		
146,666,000		146,666,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	146,666,000
	主な財源				
業務活動内容	東郷病院の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するために、国の繰出基準に基づき一般会計から病院事業会計へ繰出しを行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0001 市民窓口係	
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大事業	70 市民満足度と行政経営品質の向上			
	中事業	01 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営			
	小事業	02 中長期在留者住居地届出等事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0203	一般職給料	194,000			
1201	通信運搬費	2,000			
予算現額		支出済額		不用額	
196,000		196,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	196,000	0	0	0	0
	主な財源	中長期在留者住居地届出等事務委託金			
業務活動内容	中長期在留者等の外国人の住居地情報について、外国人からの届出を受理し、法務大臣に通知したり、在留カードに記載する等の事務を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0001 市民窓口係	
款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査費
事業	大事業	67 新しいマネージメントシステムの構築			
	中事業	03 統計情報等の分析と活用			
	小事業	01 人口動態調査事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	6,500			
1101	消耗品費	58,240			
予算現額		支出済額		不用額	
65,000		64,740		260	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	64,740	0	0	0
	主な財源	人口動態調査委託金			
業務活動内容	市で受理した戸籍届出のうち、出生・死亡・死産・婚姻及び離婚届に基づく人口異動の統計処理を行い、県へ報告を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課 0001 市民窓口係			
款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査費	
事業	大事業	67 新しいマネージメントシステムの構築				
	中事業	03 統計情報等の分析と活用				
	小事業	02 現住人口調査事務費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1101	消耗品費	32,000				
予算現額		32,000	支出済額		32,000	
			不用額		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	32,000	市債	0
			その他	0	一般財源	0
主な財源		現住人口調査委託金				
業務活動内容	住民の転入・転出届や出生・死亡届に基づく人口や世帯の異動の統計処理を行い、県へ報告を行った。					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課 0002 国民年金係			
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 国民年金事務費	
事業	大事業	14 社会保障制度の適切な運用と充実				
	中事業	05 国民年金の充実				
	小事業	01 国民年金事務費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0104	嘱託員報酬	1,752,000				
0403	嘱託員報酬に係る保険料	273,657				
0902	普通旅費	34,720				
1101	消耗品費	139,579				
1106	印刷製本費	0				
1107	光熱水費	300,000				
1201	通信運搬費	1,059,991				
1305	システム開発等委託料	280,800				
1401	使用料及び賃借料	0				
1909012	九州都市国民年金協議会負担金	5,000				
1925002	研修会負担金	3,000				
予算現額		4,038,000	支出済額		3,848,747	
			不用額		189,253	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	2,756,000	県支出金	0	市債	0
			その他	0	一般財源	1,092,747
主な財源		基礎年金等事務委託金、協力連携事務委託金				
業務活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金第1号被保険者の資格取得・免除申請等の各種届出の受付及び報告 ・高齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金等各種裁定請求の受付及び報告 ・国民年金制度に関する相談・周知活動及び各種届書の受付時の国民年金保険料の納付案内 					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	<p>○委託料</p> <p>国民年金納付猶予制度対象者の変更に係るシステム改修業務 280,800</p>					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課 0003 市民相談係			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 市民生活費	
事業	大事業	27 安心できる消費生活の確保				
	中事業	01 消費者教育・啓発の推進				
	小事業	01 消費生活事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0902	普通旅費	15,560				
1101	消耗品費	28,310				
1104	燃料費	13,388				
1207	自動車損害保険料	15,383				
予算現額		98,000	支出済額		72,641	
			不用額		25,359	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債	0
			その他	0	一般財源	72,641
	主な財源					
業務活動内容	消費者問題の啓発・相談推進に要する経費 ○宮崎県担当者会議等の出席旅費 ○消費生活相談事業に要する消耗品					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課 0003 市民相談係			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	
事業	大事業	28 安全で衛生的な生活の確保				
	中事業	01 衛生対策の推進				
	小事業	01 畜犬(登録・狂犬病予防)事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
0902	普通旅費	13,500				
1101	消耗品費	94,230				
1104	燃料費	0				
1106	印刷製本費	29,160				
1107	光熱水費	30,000				
1201	通信運搬費	87,535				
予算現額		360,000	支出済額		254,425	
			不用額		105,575	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債	0
			その他	254,000	一般財源	425
	主な財源		畜犬登録事務手数料			
業務活動内容	狂犬病予防の集合注射を年1回(春)実施するとともに、未登録・未注射犬の減少を図った。 ○狂犬病予防注射の郵便案内 ○狂犬病予防注射済票、シール及び鑑札の配布					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課 0003 市民相談係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	02 総務施設管理運営費			
	小事業	02 市営納骨堂管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	8,000			
1107	光熱水費	18,914			
1206	火災保険料	956			
1301	施設維持管理委託料	96,000			
1401	使用料及び賃借料	400,000			
2301	償還金	0			
予算現額		支出済額	不用額		
561,000		523,870	37,130		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	164,000	359,870
	主な財源	市営納骨堂使用料			
業務活動内容	市営納骨堂の適正な運営及び維持管理を図った。 ○光熱水費(電気料及び水道料) ○維持管理委託 ○土地賃借料 ○永久安置使用権の返還に伴う使用料還付(一部)				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 市営納骨堂清掃及び管理業務				96,000

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課 0003 市民相談係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大事業	79 会計・基金繰出金			
	中事業	01 普通会計繰出金に要する経費			
	小事業	05 城山墓園事業特別会計への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2801	一般会計からの繰出金	0			
予算現額		支出済額	不用額		
2,402,000		0	2,402,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
	主な財源				
業務活動内容	城山墓園事業特別会計の収支状況により、一般会計より繰出しを行う。平成28年度は決算状況に基づき、繰出しは行わなかった。 (参考:繰出金決算額) ・平成23年度 2,500千円 ・平成24~28年度 0千円				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0003 市民相談係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 斎場費
事業	大事業	28 安全で衛生的な生活の確保			
	中事業	01 衛生対策の推進			
	小事業	02 斎場費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1904001	日向東臼杵広域連合分担金	50,870,000			
予算現額		支出済額	不用額		
50,870,000		50,870,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	50,870,000
	主な財源				
業務活動内 容	日向東臼杵広域連合の事務の一つである「斎場に係る運営費」を、構成団体の1市2町2村で利用割り、人口割り、均等割りにより分担した。 ○年度別分担金決算額 平成23年度 54,904千円、平成24年度 53,486千円、平成25年度 50,981千円 平成26年度 50,106千円、平成27年度 50,638千円				
委託料・工事 請負金・負担 金補助					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0005 美々津支所	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 支所及び出張所費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	21 支所一般事務費			
	小事業	03 美々津支所一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	223,576			
0701	臨時職員賃金	1,519,562			
1101	消耗品費	23,607			
1104	燃料費	26,297			
1108	修繕料	52,850			
1201	通信運搬費	18,857			
1203	手数料	6,480			
1207	自動車損害保険料	39,304			
2701	国に対する公課費	8,200			
予算現額		支出済額	不用額		
2,093,000		1,918,733	174,267		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,918,733
	主な財源				
業務活動内 容	支所の業務執行に係る一般的な事務経費 (1) 臨時職員に係る経費 ①臨時職員賃金(1名分 12ヶ月雇用) ②賃金に係る保険料 (2) 公用車(軽乗用1台)の維持管理に係る経費 ①燃料費 ②修繕料 ③手数料 ④自動車損害保険料 ⑤国に対する公課費 (3) その他支所業務に係る経費 ①消耗品費 ②通信運搬費				
委託料・工事 請負金・負担 金補助					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0006 岩脇支所	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 10 支所及び出張所費	
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	21 支所一般事務費			
	小事業	02 岩脇支所一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	231,459			
0701	臨時職員賃金	1,539,964			
1101	消耗品費	37,798			
1104	燃料費	3,934			
1108	修繕料	0			
1201	通信運搬費	77,604			
1207	自動車損害保険料	14,378			
1401	使用料及び賃借料	136,080			
予算現額		支出済額		不用額	
2,165,000		2,041,217		123,783	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,041,217
	主な財源				
業務活動内容	支所の業務執行に係る一般的な事務経費 (1) 臨時職員に係る経費 ①臨時職員賃金(1名分 12ヶ月雇用) ②賃金に係る保険料 (2) 公用車(軽乗用1台)の維持管理に係る経費 ①燃料費 ②修繕料 ③自動車損害保険料 ④使用料及び賃借料(公用車リース料) (3) その他支所業務に係る経費 ①消耗品費 ②通信運搬費				
	委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課	0007 細島支所	
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目 10 支所及び出張所費	
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	21 支所一般事務費			
	小事業	01 細島支所一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	38,809			
1104	燃料費	25,142			
1108	修繕料	0			
1207	自動車損害保険料	22,474			
1401	使用料及び賃借料	64,000			
予算現額		支出済額		不用額	
181,000		150,425		30,575	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	150,425
	主な財源				
業務活動内容	支所の業務執行に係る一般的な事務経費 (1) 支所の業務執行に係る経費 ①消耗品費 (2) 公用車(軽貨物1台)の維持管理に係る経費 ①燃料費 ②修繕料 ③自動車損害保険料 ④使用料及び賃借料(公用車リース料)				
	委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容				

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0001 環境政策係		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費
事業	大事業	45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築			
	中事業	04 ごみ処理の適正化			
	小事業	03 環境衛生の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1904001	日向東臼杵広域連合分担金	239,408,000			
1904002	日向東臼杵広域連合負担金	45,613,425			
予算現額		285,022,000	支出済額		285,021,425
			不用額		575
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債
		0		0	0
	主な財源	一般財源 285,021,425			
業務活動内容	1 市 2 町 2 村 (日向市、門川町、美郷町、諸塚村、椎葉村) で構成する日向東臼杵広域連合の適正な運営と環境衛生の充実に図るため、一般管理費や一般廃棄物の焼却処理に係る経費を負担した。 ○分担金 (一般管理費や一般廃棄物の焼却に係る経費の日向市の分担金) ○負担金 (日向東臼杵広域連合の起償に係る地方交付税措置分)				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0001 環境政策係		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	12 環境衛生施設管理運営費			
	小事業	01 環境政策課庁舎管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	19,700			
1104	燃料費	30,000			
1107	光熱水費	893,627			
1108	修繕料	78,300			
1201	通信運搬費	400,586			
1203	手数料	6,972			
1206	火災保険料	15,399			
1301	施設維持管理委託料	333,720			
1401	使用料及び賃借料	168,619			
1801	庁舎器具費(一般的事務用)	6,000			
予算現額		2,085,000	支出済額		1,952,923
			不用額		132,077
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債
		0		0	0
	主な財源	自動販売機電気料 68,000 一般財源 1,884,923			
業務活動内容	環境政策課庁舎を適正な維持管理を行った。 ○通信運搬費 (電信電話料、郵便料) ○使用料及び賃借料 (印刷機リース料、電話機リース料、テレビ受信料) ○庁舎器具費 (消火器) など				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 浄化槽清掃業務 61,560 浄化槽保守点検業務 38,880 空調設備等保守点検業務 59,400 消防設備保守点検業務 18,360 警備業務 155,520				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0001 環境政策係		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	08 環境整備一般事務費			
	小事業	01 環境整備一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	12,800	1925002	研修会負担金	0
0809	各種審議会委員(規程・要綱等)報償金 厚生	4,392,000			
0901	費用弁償	1,665			
0902	普通旅費	104,840			
1101	消耗品費	168,838			
1103	消耗品費被服	770,328			
1106	印刷製本費	204,768			
1201	通信運搬費	58,000			
1301	施設維持管理委託料	99,900			
1401	使用料及び賃借料	0			
1905039	富崎県4R推進協議会負担金	23,000			
1910006	全国都市清掃会議負担金	92,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,202,768		5,928,139		274,629	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	25,000	5,903,139
	主な財源 一般廃棄物収集運搬業等許可申請手数料				
業務活動内容	環境政策課の業務執行に係る一般的な事務経費 ○非常勤特別職員報酬(日向市廃棄物減量等推進審議会委員報酬) ○報償費(ごみ減量化推進員報償金 183名×2,000円×12月) ○印刷製本費(30・10運動コースター 20,000枚) など				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 芝生・植栽等管理業務				99,900

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0002 環境公害係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 環境保全費
事業	大事業	46 豊かな自然環境の保全と創出			
	中事業	01 環境保全の推進			
	小事業	01 環境基本計画推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	89,600			
0801	講師謝金	10,000			
0901	費用弁償	2,664			
0902	普通旅費	9,080			
1101	消耗品費	10,000			
1105	食糧費	960			
1201	通信運搬費	4,000			
予算現額		支出済額		不用額	
271,000		126,304		144,696	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	126,304
	主な財源				
業務活動内容	日向市環境保全審議会や市民環境会議を開催し、自然環境に関する各種情報を共有した。 ○非常勤特別職員報酬(環境保全審議会委員報酬) 16名分 ○講師謝金(市民環境会議講師謝金) など				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	18 市民環境部		所管課	04 環境政策課 0002 環境公害係	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大事業	46 豊かな自然環境の保全と創出			
	中事業	01 環境保全の推進			
	小事業	16 エコプラン推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	53,900			
1101	消耗品費	15,000			
1925002	研修会負担金	17,100			
予算現額		支出済額		不用額	
87,000		86,000		1,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	86,000
	主な財源				
業務活動内容	省エネ法の改正に伴い、市が関与する全ての施設のエネルギーの監視を行う必要があることから、日向市独自の「日向市役所エコプラン」に基づき、エネルギー使用量、紙の使用量、ごみの発生量を把握し、その抑制に努めることにより、地球温暖化防止の取組を行った。 ○研修会負担金(エネルギー管理講習負担金) など				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	18 市民環境部		所管課	04 環境政策課 0002 環境公害係	
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費
事業	大事業	45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築			
	中事業	04 ごみ処理の適正化			
	小事業	07 財光寺汚泥処理場改築・更新事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1502	維持補修工事	2,570,400			
予算現額		支出済額		不用額	
3,000,000		2,570,400		429,600	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,570,400
	主な財源				
業務活動内容	し尿及び浄化槽汚泥の処理を効果的に行うために、老朽化した設備等を計画的に更新した。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費 し渣ホッパ分解整備工事 2,570,400				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0002 環境公害係		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	13 「し尿処理施設」管理運営費			
	小事業	01 財光寺汚泥処理場施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	75,880	1925002	研修会負担金	64,800
1101	消耗品費	3,367,722			
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	4,372,095			
1108	修繕料	2,593,080			
1203	手数料	242,714			
1206	火災保険料	13,529			
1301	施設維持管理委託料	27,624,490			
1306	その他の委託料	429,840			
1502	維持補修工事	1,008,720			
1918005	沈砂埋立処理負担金	449,402			
1918006	し尿処理一次処理負担金	12,222,765			
予算現額		支出済額		不用額	
55,515,000		52,465,037		3,049,963	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,236,000	51,229,037
	主な財源 財光寺汚泥処理場使用料、財光寺汚泥処理場管理室(菜切集会場)光熱水費使用料				
業務活動内容	財光寺汚泥処理場を適正に維持管理した。 ○消耗品費(薬品、薬剤、補修用部品等) ○修繕料(オーバースライダー修繕、破砕機分解点検修繕、水中ポンプ修繕等) ○し尿処理一次処理負担金(浄化センターへの処理負担金) など				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	財光寺汚泥処理場水槽清掃業務	2,160,000			
	財光寺汚泥処理場電気保安業務	155,520			
	財光寺脱水し渣運搬業務	220,591			
	財光寺脱水汚泥運搬業務	1,821,295			
	財光寺脱水汚泥処分業務	2,174,684			
	財光寺汚泥処理場維持管理業務	19,440,000			
	財光寺汚泥処理場植栽等管理業務	410,400			
	財光寺汚泥処理場精密機能検査業務	1,242,000			
	財光寺汚泥処理場水質等分析業務	429,840			
	○工事請負費				
	曝気ブロウ整備工事	1,008,720			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課 0003 業務係		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費
事業	大事業	45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築			
	中事業	04 ごみ処理の適正化			
	小事業	02 車両管理費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	568,914			
1104	燃料費	2,180,365			
1108	修繕料	2,792,159			
1203	手数料	308,880			
1207	自動車損害保険料	939,392			
1802	機械器具費(事業執行用)	87,000			
2701	国に対する公課費	468,600			
予算現額		支出済額		不用額	
8,228,840		7,345,310		883,530	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	7,345,310
	主な財源				
業務活動内容	適正な車両管理を行うことにより、ごみ収集業務の効率化を図った。 ○車両に係る消耗品、燃料費、修繕料、自動車損害賠償保険料、車検に係る費用 など ごみ収集車 9台、その他の車両 11台				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	04 環境政策課	0003 業務係	
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	14 「ごみ処理施設」管理運営費			
	小事業	01 一般廃棄物埋立処分場(第4)管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	19,200	1601	原材料費	206,194
1101	消耗品費	992,313	1802	機械器具費(事業執行用)	89,802
1104	燃料費	289,300	1925002	研修会負担金	0
1107	光熱水費	3,494,375			
1108	修繕料	1,953,969			
1201	通信運搬費	31,453			
1203	手数料	68,600			
1206	火災保険料	9,617			
1301	施設維持管理委託料	1,780,920			
1306	その他の委託料	1,917,900			
1401	使用料及び賃借料	23,140			
1502	維持補修工事	3,188,160			
予算現額		支出済額		不用額	
14,672,160		14,064,943		607,217	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,248,000	0	0	5,709,000	7,107,943
	主な財源	廃棄物処理施設災害復旧事業補助金、最終処分場利用負担金、下水道沈砂理立負担金			
業務活動内容	日向市一般廃棄物最終処分場を適正に管理運営した。 ○消耗品費(薬品、薬剤、事務用品等) ○修繕料(浸出水取水ポンプ修繕、処理水送水ポンプ修繕、流量計修繕等) ○原材料(再生クラッシュラン、ワイヤメッシュ等) など				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	各種水槽月例汚泥採取業務	669,600			
	汚水処理施設内草刈管理業務	129,600			
電気工作物保安管理業務	129,600				
浄化槽維持管理業務	31,320				
各種水槽清掃業務	820,800				
汚水処理施設水質検査業務	924,300				
ダイオキシン類測定検査業務	993,600				
○工事請負費					
災害復旧工事	2,496,960				
農事ポンプ取水口配管移設工事	691,200				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0001 福祉政策係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大事業	14 社会保障制度の適切な運用と充実			
	中事業	07 臨時福祉給付金給付事業			
	小事業	01 臨時福祉給付金給付事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0301	職員手当	1,575,000	1990010	臨時福祉給付金	42,621,000
0402	賃金に係る保険料	540,000			
0701	臨時職員賃金	3,399,098			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	224,000			
1104	燃料費	35,000			
1106	印刷製本費	570,024			
1107	光熱水費	210,000			
1201	通信運搬費	3,635,237			
1203	手数料	1,128,000			
1306	その他の委託料	632,502			
1401	使用料及び賃借料	1,781,000			
予算現額		支出済額		不用額	
61,860,000		56,350,861		5,509,139	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	56,350,861	0	0	0	0
	主な財源	臨時福祉給付金給付事務費補助金、臨時福祉給付金給付事業費補助金			
業務活動内容	平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられたことから、所得の低い方々の負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金の支給を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	臨時福祉給付金申請書等の印刷・封入封緘業務	632,502			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0001 福祉政策係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大事業	14 社会保障制度の適切な運用と充実			
	中事業	07 臨時福祉給付金給付事業			
	小事業	02 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0301	職員手当	675,000	1990010	臨時福祉給付金	251,640,000
0402	賃金に係る保険料	438,521	1990014	年金生活者等支援臨時福祉給付金(障害・遺族基礎年金受給者向け)	20,010,000
0701	臨時職員賃金	3,054,362			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	597,537			
1104	燃料費	20,000			
1106	印刷製本費	531,684			
1107	光熱水費	140,000			
1201	通信運搬費	4,834,138			
1203	手数料	1,171,212			
1306	その他の委託料	735,318			
1401	使用料及び賃借料	2,765,240			
予算現額		支出済額		不用額	
340,940,000		286,613,012		54,326,988	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	286,613,012	0	0	0	0
	主な財源	高齢者向け臨時福祉給付金給付事務費補助金、高齢者向け臨時福祉給付金給付事業費補助金、障害年金受給者等臨時福祉給付金事務費補助金等			
業務活動内容	「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい高齢者や年金受給者の方を支援するため、臨時的な措置として臨時福祉給付金の支給を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	高齢者向け給付金申請書等の印刷・封入封緘業務				623,700
	障害・遺族基礎年金受給者向け給付金申請書等の印刷・封入封緘業務				111,618

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0001 福祉政策係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大事業	14 社会保障制度の適切な運用と充実			
	中事業	07 臨時福祉給付金給付事業			
	小事業	03 経済対策臨時福祉給付金給付事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0301	職員手当	1,000,000	1990015	経済対策臨時福祉給付金	164,955,000
0402	賃金に係る保険料	0			
0701	臨時職員賃金	102,000			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	75,940			
1104	燃料費	17,507			
1106	印刷製本費	281,124			
1107	光熱水費	30,000			
1201	通信運搬費	1,863,466			
1203	手数料	136,080			
1306	その他の委託料	607,483			
1401	使用料及び賃借料	1,685,360			
予算現額		支出済額		不用額	
187,403,400		170,753,960		16,649,440	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	170,753,960	0	0	0	0
	主な財源	経済対策臨時福祉給付金給付事務費補助金、経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金			
業務活動内容	消費税率の10%への引上げが2年半延期されたことを踏まえ、経済対策の一環として、社会全体の所得の底上げに寄与するとともに、低所得者の安心感を確保するため、臨時的な措置として臨時福祉給付金の支給を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	経済対策臨時福祉給付金申請書等の印刷・封入封緘業務				607,483

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0001 福祉政策係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目 01 社会福祉総務費	
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	18 福祉事務所一般事務費			
	小事業	01 福祉管理一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	51,200	1905002	宮崎県社会福祉協議会負担金	117,000
0902	普通旅費	178,548	1909001	日向市社会福祉施設等連絡会負担金	5,000
1101	消耗品費	153,956	1933015	遺族連合会運営補助金	49,000
1104	燃料費	17,000	1953028	日向市戦没者追悼奉賛会補助金	521,000
1105	食糧費	4,794	1953029	ひむかしの塔追悼式参拝補助金	0
1107	光熱水費	107,726	2002	社会福祉扶助費(県単補助)	0
1108	修繕料	0	2301	償還金	11,438,000
1201	通信運搬費	41,963			
1206	火災保険料	1,744			
1301	施設維持管理委託料	551,664			
1306	その他の委託料	720,000			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	34,300			
予算現額		支出済額		不用額	
15,048,000		13,992,895		1,055,105	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	165,000	0	0	13,827,895
	主な財源 特別給付金等支給事務市町村交付金				
業務活動内容	福祉課全体に係る一般事務経費 ・非常勤特別職員報酬(民生委員推薦会委員報酬) ・社会福祉扶助費(行旅死亡人取扱費) ・普通旅費(民生委員協議会視察研修等) ・光熱水費(富高慰霊塔街灯等に係る電気、水道料) ・施設維持管理委託料(富高慰霊塔清掃委託、戦没者追悼施設樹木管理業務委託等)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	ファクシミリ保守点検業務	31,104			
	富高慰霊塔トイレ清掃業務	71,280			
	戦没者追悼施設樹木管理業務	449,280			
	第16回日向市社会福祉大会運営業務	720,000			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0002 障がい福祉係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目 02 障害者福祉費	
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	01 保健・医療の充実			
	小事業	01 重度心身障害児者医療費助成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,752,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	273,657			
1203	手数料	345,724			
2002	社会福祉扶助費(県単補助)	153,409,608			
予算現額		支出済額		不用額	
155,786,000		155,780,989		5,011	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	60,298,000	0	16,513,000	78,969,989
	主な財源 重度障害者(児)医療費公費負担事業補助金、重度心身障害者(児)医療費助成金返還金				
業務活動内容	○重度心身障がい者(児)医療費助成金【助成対象者数1,566人】 重度の障がいのある人に対し、保険診療内において、医療費の一部負担金から月額1,000円を控除した残額を助成する。 ○重度心身障害者医療費助成業務嘱託員				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	01 保健・医療の充実			
	小事業	09 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2002	社会福祉扶助費(県単補助)	0			
予算現額		支出済額	不用額		
200,000		0	200,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
	主な財源				
業務活動内容	医師が補聴器装用の必要性を認めた、18歳未満の軽度・中等度難聴児(両耳聴力レベル70デシベル未満)を養育する保護者に対して、補聴器購入費用等の一部を助成する。H28年度は対象者なし。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	03 在宅福祉の充実			
	小事業	01 身体障害者福祉電話運営事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1201	通信運搬費	74,371			
予算現額		支出済額	不用額		
90,000		74,371	15,629		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	74,371
	主な財源				
業務活動内容	外出することが困難な、重度の身体障がいがある人に対し、福祉電話加入権を貸与し、基本料金を助成した。 【利用者数3人】				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係							
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費					
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実								
	中事業	03 在宅福祉の充実								
	小事業	07 特別障害者手当等給付事業								
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額					
0814	その他の役務提供等に対する報償金	57,000								
2001	社会福祉扶助費(国直接・間接補助)	25,465,140								
予算現額		25,859,000	支出済額		25,522,140					
			不用額		336,860					
決算額の 財源内訳	国庫支出金	18,976,000	県支出金	0	市債	0	その他	0	一般財源	6,546,140
	主な財源		特別障害者手当等給付費負担金							
業務活動内容	○特別障害者手当(20歳以上) ・支給月額:26,830円 ・支給対象者数61人 ○障害児福祉手当(20歳未満) ・支給月額:14,600円 ・支給対象者数40人 ○経過的福祉手当 ・支給月額:14,600円 ・支給対象者数1人									
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容										

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係							
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費					
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実								
	中事業	03 在宅福祉の充実								
	小事業	08 特別児童扶養手当事務費								
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額					
0902	普通旅費	10,000								
1101	消耗品費	50,000								
1106	印刷製本費	70,000								
1201	通信運搬費	92,000								
予算現額		222,000	支出済額		222,000					
			不用額		0					
決算額の 財源内訳	国庫支出金	222,000	県支出金	0	市債	0	その他	0	一般財源	0
	主な財源		特別児童扶養手当事務取扱交付金							
業務活動内容	○市町村事務 特別児童扶養手当認定に係る申請書等の受理、所得状況の確認等に関する事務を行った。 ○手当の支給 手当は、国から支給【支給月額 1級 51,500円、2級 34,300円】									
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容										

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	04 生活環境の整備			
	小事業	09 障害者住宅改造助成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1965012	障害者住宅改造助成事業補助金	234,000			
予算現額		支出済額	不用額		
234,000		234,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	117,000	0	0	117,000
	主な財源	障害者住宅改造助成事業補助金			
業務活動内容	○在宅の障がい児・者に対し、その居宅を障がいに適するように改造するための費用の一部を助成した。 ○視覚障がいのある人で、あんま・鍼・きゅう・マッサージの施術室等の整備の必要が認められる人に対し、施術室の改造費用や施術機器の整備費の一部を助成した。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	08 障害者施設管理運営費			
	小事業	01 障害者センター管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1206	火災保険料	60,546			
1307	指定管理者委託料	11,500,000			
予算現額		支出済額	不用額		
14,061,000		11,560,546	2,500,454		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,696,000	1,570,000	0	1,065,000	4,045,546
	主な財源	障害者地域生活支援事業補助金(国・県)、障害者センター使用料			
業務活動内容	(1) 施設管理運営費 (2) 施設の設置目的を達成するために必要な業務に要する費用				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0002 障がい福祉係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	18 福祉事務所一般事務費			
	小事業	03 障がい福祉一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,314,000	1401	使用料及び賃借料	16,780
0403	嘱託員報酬に係る保険料	206,735	1802	機械器具費(事業執行用)	0
0817	見舞金	90,000	1906030	日向入郷地域精神保健福祉協議会負担金	10,500
0902	普通旅費	76,090	1925002	研修会負担金	23,000
1101	消耗品費	0	2301	償還金	25,110,685
1106	印刷製本費	89,744			
1107	光熱水費	36,000			
1108	修繕料	115,344			
1201	通信運搬費	226,011			
1203	手数料	3,800			
1206	火災保険料	13,634			
1301	施設維持管理委託料	119,400			
予算現額		支出済額		不用額	
28,289,344		27,451,723		837,621	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	39,000	0	0	27,412,723
	主な財源 宮崎県市町村権限移譲交付金				
業務活動 内容	○障がい福祉窓口業務嘱託員 ○見舞金 ○尾鈴サンロード田の原障がい者トイレ管理費 ○一般事務経費				
	委託料・工事 請負金・負担金 補助	○委託料 塩見美々津線田の原地区公衆用トイレ浄化槽保守点検清掃業務			
塩見美々津線田の原地区公衆用トイレ管理業務				60,000	

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0003 障がい者支援係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	20 障がいのある人の生きがいづくりと自立の支援・促進			
	中事業	04 障がいのある人の生きがいづくりの推進			
	小事業	03 日向市障がい福祉計画策定事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0809	各種審議会委員(規程・要綱等)報償金 厚生	0			
1101	消耗品費	9,000			
1106	印刷製本費	69,000			
1201	通信運搬費	0			
予算現額		支出済額		不用額	
158,000		78,000		80,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	78,000
	主な財源				
業務活動 内容	平成27年度から平成29年度を計画期間としている「第4期日向市障がい福祉計画」について、進捗状況を把握し、必要な分析と評価を行った。				
	委託料・工事 請負金・負担金 補助				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0003 障がい者支援係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	02 施設福祉の充実			
	小事業	06 介護給付事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	2,160,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	311,756			
0901	費用弁償	122,600			
0902	普通旅費	5,200			
1101	消耗品費	103,163			
1203	手数料	2,392,144			
1207	自動車損害保険料	13,390			
2001	社会福祉扶助費(国直接・間接補助)	862,509,388			
予算現額		支出済額		不用額	
882,269,000		867,617,641		14,651,359	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	442,621,000	221,311,000	0	502,000	203,183,641
	主な財源 障害者自立支援給付費負担金(国・県)、民生費過年度収入				
業務活動内容	障害者総合支援法に基づき、身体・知的・精神の3障がい共通の介護給付事業を実施することで、障がい者の地域での自立生活及び社会生活を支援した。 「介護給付」には、「居宅介護」や「生活介護」などの主として日中活動の場で提供されるサービスと、「施設入所支援」などの主として夜間に提供されるサービスがあり、ニーズに応じたサービスが受けられる。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課	0003 障がい者支援係	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	02 施設福祉の充実			
	小事業	07 訓練等給付事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2001	社会福祉扶助費(国直接・間接補助)	521,518,845			
予算現額		支出済額		不用額	
521,581,822		521,518,845		62,977	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	268,581,000	134,290,000	0	304,000	118,343,845
	主な財源 障害者自立支援給付費負担金(国・県)、民生費過年度収入				
業務活動内容	障害者総合支援法に基づき、自立した日常生活や社会生活を営むことを目的とした、身体機能や生活能力の向上のための訓練等給付事業を実施した。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0003 障がい者支援係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	02 施設福祉の充実			
	小事業	08 障害者給付認定審査会運営事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	990,000	1201	通信運搬費	227,000
0104	嘱託員報酬	1,752,000			
0203	一般職給料	567,000			
0301	職員手当	199,000			
0401	給与に係る保険料	193,000			
0403	嘱託員報酬に係る保険料	280,997			
0901	費用弁償	27,222			
0902	普通旅費	13,000			
1101	消耗品費	256,677			
1104	燃料費	0			
1105	食糧費	0			
1107	光熱水費	149,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,070,000		4,654,896		415,104	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,189,000	2,465,896
	主な財源 障害者給付認定審査会運営事業負担金				
業務活動内容	○日向日入郷地域障害者給付認定審査会 日向日入郷1市2町2村の広域で共同設置しており、毎月審査会を実施した。 ○非常勤特別職員報酬：障害者給付認定審査会委員報酬 ○嘱託員報酬：障害者給付認定審査会嘱託員報酬（事務局）				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0003 障がい者支援係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	大事業	21 障がいのある人の保健福祉の充実			
	中事業	04 生活環境の整備			
	小事業	11 障害児通所支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1203	手数料	194,594			
2001	社会福祉扶助費(国直接・間接補助)	138,656,720			
予算現額		支出済額		不用額	
148,195,178		138,851,314		9,343,864	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	74,500,000	37,250,000	0	403,000	26,698,314
	主な財源 障害児通所支援給付費負担金(国・県)、民生費過年度収入				
業務活動内容	児童福祉法に基づき、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等障がい児に対する支援を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	01 福祉課 0004 保護第1係		
款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費
事業	大事業	14 社会保障制度の適切な運用と充実			
	中事業	01 生活支援が必要な市民の支援と自立の促進			
	小事業	01 扶助費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2030	生活保護扶助費(国直接・間接補助)	1,388,050,109			
予算現額		支出済額	不用額		
1,389,345,289		1,388,050,109	1,295,180		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,051,131,000	54,011,000	0	34,363,000	248,545,109
	主な財源 生活保護費負担金(国・県)、民生費過年度収入、生活保護費返還金				
業務活動内容	生活に困窮する人々に対して、その困窮程度に応じて、生活保護法第3条に基づき9種類に区分された扶助費を支給した。 ○平成28年3月末現在 被保護者世帯数737世帯 被保護者人員936人 保護率15.16% ○平成29年3月末現在 被保護者世帯数736世帯 被保護者人員898人 保護率14.61%				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	05 子育て支援制度の充実			
	小事業	06 児童手当給付事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	1,058			
1201	通信運搬費	416,000			
2020	児童福祉扶助費(国直接・間接補助)	1,108,285,000			
予算現額		支出済額	不用額		
1,109,723,000		1,108,702,058	1,020,942		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	771,044,000	168,536,000	0	35,000	169,087,058
	主な財源 児童手当負担金(国・県)、児童手当返還金				
業務活動内容	0歳から中学校修了前の児童を養育している者に支給 ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上～小学校修了前 10,000円(第1、2子)、15,000円(第3子以降) ・中学生 10,000円 ・所得制限有り(平成24年6月分～)特例給付 5,000円				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援				
	中事業	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援				
	小事業	01 児童扶養手当給付事業				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
2020	児童福祉扶助費(国直接・間接補助)	448,275,410				
予算現額		451,139,000	支出済額		448,275,410	
			不用額		2,863,590	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	148,196,000	県支出金	0	市債	0
			その他	2,699,000	一般財源	297,380,410
	主な財源	児童扶養手当負担金、児童扶養手当返還金、児童扶養手当返還金(過年度分)				
業務活動内容	父または母と生計を同じくしていない児童を、監護・養育している者に手当を支給した。 ・児童1人 月額 42,000円(平成27年4月分から改定) ・児童2人 月額 1人目の児童の支給金額に5,000円を加算 ・児童3人以上 3人目以降の児童1人につき3,000円を加算 (所得制限により、一部・全部支給停止あり)					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業	大事業	76 市施設管理運営費				
	中事業	07 「児童館」施設管理運営費				
	小事業	01 日知屋児童センター管理運営費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1107	光熱水費	397,502				
1108	修繕料	28,738				
1203	手数料	32,400				
1206	火災保険料	4,200				
1301	施設維持管理委託料	926,340				
1307	指定管理者委託料	5,424,000				
予算現額		6,881,000	支出済額		6,813,180	
			不用額		67,820	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債	0
			その他	0	一般財源	6,813,180
	主な財源					
業務活動内容	児童館の運営及び下記に関する事業を、民間事業者へ委託して行った。 (1) 児童の健康を増進し、情操を豊かにするための遊技施設等の提供を行った。(2) 健全な遊びを通して、児童の集団的、個別的指導を行った。(3) 健全な遊びを通して、児童の体力増進のための指導を行った。(4) 子供会、母親クラブ等の地域組織活動の育成助長を図った。(5) その他児童館の設置の目的達成に必要な事業 ○指定管理者委託：社会福祉法人 日向市社会福祉協議会					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 日向市立5地区公民館等清掃業務 226,000 自家用電気工作物保安業務 42,570 警備業務 496,400 空調装置保守点検業務 50,450 消防・防災設備保守点検及び防火対象物点検業務 74,500 除草・植栽等管理業務 36,420					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目 01 児童福祉総務費	
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	07 「児童館」施設管理運営費			
	小事業	02 大王谷児童館管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1107	光熱水費	30,304			
1108	修繕料	0			
1203	手数料	7,776			
1206	火災保険料	27,887			
1301	施設維持管理委託料	747,280			
1307	指定管理者委託料	5,424,000			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	27,800			
予算現額		支出済額		不用額	
6,374,000		6,265,047		108,953	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,265,047
	主な財源				
業務活動内 容	児童館の運営及び下記に関する事業を、民間事業者に委託して行った。 (1) 児童の健康を増進し、情操を豊かにするための遊技施設等の提供を行った。(2) 健全な遊びを通して、児童の集団的、個別的指導を行った。(3) 健全な遊びを通して、児童の体力増進のための指導を行った。(4) 子供会、母親クラブ等の地域組織活動の育成助長を図った。(5) その他児童館の設置の目的達成に必要な事業 ○指定管理者委託：社会福祉法人 日向市社会福祉協議会				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	日向市立5地区公民館等清掃業務	190,000			
	自家用電気工作物保安業務	38,880			
	消防・防災設備保守点検業務	25,920			
	空調装置保守点検業務	38,880			
	警備業務	453,600			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目 01 児童福祉総務費	
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	18 福祉事務所一般事務費			
	小事業	02 子育て支援一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金	57,000	2301	償還金	3,729,565
0902	普通旅費	22,060			
1101	消耗品費	298,888			
1106	印刷製本費	328,644			
1108	修繕料	63,350			
1201	通信運搬費	315,366			
1203	手数料	157,584			
1206	火災保険料	101,888			
1305	システム開発等委託料	972,000			
1909001	日向市社会福祉施設等連絡会負担金	5,000			
1909008	宮崎県児童館連絡協議会負担金	16,000			
1925009	保健事業費負担金	733,000			
予算現額		支出済額		不用額	
7,360,750		6,800,345		560,405	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	486,000	48,000	0	130,000	6,136,345
	主な財源 子どものための教育・保育事業補助金、宮崎県市町村権限移譲交付金、自動車損害共済金、施設型給付費保護者負担金督促手数料				
業務活動内 容	○国保保健指導事業(歯科)負担金 ○一般事務経費 ・消耗品費 (保育所・認定こども園運営ハンドブック等) ・印刷製本費 (保育所入所案内印刷他) ・その他の手数料 (保育料口座振替手数料、預金調査照会手数料等)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	制度管理システム改修業務	972,000			

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援			
	小事業	04 母子寡婦福祉事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2101	貸付金	2,000,000			
予算現額		支出済額	不用額		
2,000,000		2,000,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,000,000	0
	主な財源		母子世帯生活つなぎ資金貸付金収入		
業務活動内容	日向市母子寡婦福祉連絡協議会と連携し、母子寡婦世帯の生活の安定と向上を図った。 ○母子世帯つなぎ資金貸付金 母子寡婦世帯の自立を図るため、母子寡婦福祉連絡協議会に貸付金として支出し、母子寡婦世帯つなぎ資金として会員に貸付けを行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援			
	小事業	12 ひとり親家庭等日常生活支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	0			
1201	通信運搬費	10,000			
1303	事業委託料	234,820			
予算現額		支出済額	不用額		
420,000		244,820	175,180		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	181,000	0	0	63,820
	主な財源		ひとり親家庭等日常生活支援事業補助金		
業務活動内容	病気等の理由で一時的に日常生活に支障が生じたひとり親家庭等に、家庭生活支援員を派遣し、生活援助や保育サービスを行った。(平成27年度までは県が実施) ○事業委託料: 家庭生活支援員報酬、消耗品費、通信運搬費等				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 ひとり親家庭等日常生活支援事業 234,820				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0002 子育て支援係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援			
	小事業	05 母子生活支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2020	児童福祉扶助費(国直接・間接補助)	0			
予算現額		支出済額		不用額	
657,000		0		657,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
	主な財源				
業務活動内容	児童福祉法第23条に基づき、母子家庭で児童の養育が充分にできない場合、母子生活支援施設に入所させて保護し、生活・住宅・教育・就職等について、自立促進のための生活支援を行う。H28年度は実績なし。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0002 子育て支援係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大事業	12 保健対策・医療サービスの充実			
	中事業	02 母子保健対策			
	小事業	03 特定不妊治療費助成事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2052	衛生扶助費(市単独)	1,386,643			
予算現額		支出済額		不用額	
1,400,000		1,386,643		13,357	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,386,643
	主な財源				
業務活動内容	宮崎県及び宮崎市が実施する、不妊に悩む方への特定治療支援事業の受給者(体外受精又は顕微授精による特定不妊治療を受ける夫婦)に対し、不妊治療費助成金を給付することにより、経済的負担の軽減を図り、市民が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを行った。 ○対象者 : 特定不妊治療を受ける夫婦 ○助成実績 : 35件(延べ) (実人数 24件)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0002 子育て支援係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大事業	16 子どもの権利擁護と自立支援			
	中事業	02 ひとり親家庭・寡婦世帯への支援			
	小事業	09 未熟児養育医療給付事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1201	通信運搬費	0			
1203	手数料	794			
2020	児童福祉扶助費(国直接・間接補助)	1,775,021			
予算現額		支出済額		不用額	
3,183,000		1,775,815		1,407,185	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	845,000	704,000	0	226,815	0
	主な財源 未熟児養育医療国庫負担金、宮崎県養育医療給付事業負担金、未熟児養育医療費負担金				
業務活動内容	未熟児は、正常の新生児に比べて機能が未熟であり疾病にかかりやすく、その死亡率は極めて高いばかりか、心身の障害を残すことも多い。出生後速やかに適切な処置を講じることが必要であり、これら未熟児に対して必要な医療の給付を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0003 保育係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	04 施設型給付事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1303	事業委託料	2,356,037,952			
予算現額		支出済額		不用額	
2,378,000,000		2,356,037,952		21,962,048	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	943,689,000	540,267,000	0	223,653,000	648,428,952
	主な財源 施設型給付負担金 法人立(国・県)、施設型給付費保護者負担金法人立現年度分、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金、民生費過年度収入				
業務活動内容	○法人立保育所(14園)に運営委託 ○認定こども園(9園)、幼稚園(2園)へ施設型給付				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 施設型給付費 2,356,037,952				

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0003 保育係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 幼児教育奨励費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	01 幼児教育の充実			
	小事業	01 幼児教育内容の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1967021	日向市幼稚園就園奨励費補助金(法人立)	0			
予算現額		支出済額	不用額		
591,000		0	591,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
	主な財源				
業務活動内容	市内に住所を有し私立幼稚園に在園している園児の保護者に対し、世帯の所得や児童数に応じて保育料等を減免する。H28年度は実績なし。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0003 保育係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 幼児教育奨励費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	01 幼児教育の充実			
	小事業	02 学校評議員(幼稚園)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	24,000			
0901	費用弁償	1,184			
予算現額		支出済額	不用額		
39,000		25,184	13,816		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	25,184
	主な財源				
業務活動内容	学校評議員制度を活用することで、幼稚園の自主性・自律性を確立し、より一層地域や社会に開かれた幼稚園づくりを推進した。 ○評議員数 各幼稚園2名 ○開催回数 2回				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0003 保育係		
款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	45 「幼稚園」施設管理運営費			
	小事業	02 「幼稚園」施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	4,000	1801	庁用器具費(一般の事務用)	19,500
0701	臨時職員賃金	1,022,933	1909018	公立幼稚園長会負担金	33,800
0902	普通旅費	179,055	1925002	研修会負担金	10,000
1101	消耗品費	231,409			
1103	消耗品費被服	28,620			
1104	燃料費	52,410			
1106	印刷製本費	8,000			
1107	光熱水費	688,316			
1108	修繕料	6,480			
1111	医薬材料費	11,065			
1201	通信運搬費	95,205			
1401	使用料及び賃借料	13,502			
予算現額		支出済額		不用額	
2,642,000		2,404,295		237,705	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,404,000	295
	主な財源		幼稚園使用料、預かり保育料		
業務活動内容	市立幼稚園の適正な運営・管理を行った。 ○園 数：2園(東郷幼稚園、寺迫幼稚園) ○教育時間：月曜日から金曜日(午前9時30分から午後3時30分まで) ※ただし、預かり保育あり 午前7時45分～午前8時30分、午後3時30分～午後4時50分 ○職員体制：園長2名・教諭4名				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0011 上町保育所		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	02 家庭、地域の子育て力の充実			
	小事業	04 保育所地域活動事業(上町保育所)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	6,290			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	30,000			
1208	その他の保険料	8,500			
1401	使用料及び賃借料	0			
予算現額		支出済額		不用額	
75,000		44,790		30,210	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	44,790
	主な財源				
業務活動内容	①地域の高齢者との交流 運動会・もちつきに参加(10月、12月)、誕生会に参加(誕生月の会に家族参加) ひなまつり招待(ひまわり寮)、瀧井病院、ひむかテラス訪問 ②園庭開放(月～金) ③異年齢児との交流 平成27年度卒園児招待、隣接小学校との交流(コーナー遊び、授業見学、合同防災訓練等)、 小・中・高校生との交流(職場体験) ④行事招待(卒園児・地域) 夏まつり(7月)・運動会(10月)				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0011 上町保育所	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	01 保育事業(上町保育所)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,752,000	1111	医薬材料費	94,928
0402	賃金に係る保険料	2,117,839	1203	手数料	279,038
0403	嘱託員報酬に係る保険料	4,800	1401	使用料及び賃借料	17,670
0701	臨時職員賃金	15,834,297	1801	庁用器具費(一般の事務用)	192,532
0814	その他の役務提供等に対する報償金	100,000	1925002	研修会負担金	11,500
0816	記念品料	28,230			
0902	普通旅費	84,700			
1101	消耗品費	619,944			
1103	消耗品費被服	41,396			
1104	燃料費	427,910			
1107	光熱水費	617,060			
1109	賄材料費	6,086,227			
予算現額		支出済額		不用額	
32,492,630		28,310,071		4,182,559	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	4,270,000	24,040,071
	主な財源 施設型給付費保護者負担金公立現年度分、一時預かり事業負担金(公立)、延長保育事業負担金(公立)、公立保育所給食費負担金(上町)				
業務活動内容	上町保育所：定員60名 ○保育一般(0歳～6歳) ○延長保育(午前7:00～7:30、午後6:30～7:00) ○一時預かり保育・園庭開放 ○他の行政機関との連携(定期検診・言語教室・個別指導など) ○療育、発達相談への協力 発達相談：2ヶ月に1回、療育：2ヶ月に1回				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課	0011 上町保育所	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	06 「市立保育所」施設管理運営費			
	小事業	01 上町保育所施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	19,514			
1104	燃料費	0			
1107	光熱水費	618,447			
1108	修繕料	199,935			
1201	通信運搬費	65,373			
1203	手数料	159,261			
1206	火災保険料	9,363			
1301	施設維持管理委託料	186,840			
1601	原材料費	29,732			
予算現額		支出済額		不用額	
1,376,000		1,288,465		87,535	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,288,465
	主な財源				
業務活動内容	上町保育所の施設・設備の適正な維持管理を行った。 ○消耗品費(花苗等) ○光熱水費(保育所電気、水道代) ○修繕料(畳表替等) ○手数料(調理機器、園庭遊具点検等) ○施設維持管理委託料(浄化槽保守点検、園舎警備、廃棄物収集運搬、白蟻駆除) ○庁用器具費(消火器)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 浄化槽保守点検業務 19,440 消防設備保守点検業務 27,000 警備業務 77,760 一般廃棄物運送業務 30,240 白アリ駆除防除管理業務 32,400				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	02 こども課 0011 上町保育所	
款	03 民生費		項	02 児童福祉費	
		目	03 児童福祉施設費		
事業	大事業 77 一般事務費				
	中事業 19 保育所一般事務費				
	小事業 01 上町保育所一般事務費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	10,693			
1101	消耗品費	57,000			
1104	燃料費	24,000			
1207	自動車損害保険料	22,370			
1208	その他の保険料	14,027			
1909001	日向市社会福祉施設等連絡会負担金	4,000			
1909010	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	31,875			
1925013	保育事業費負担金	35,000			
予算現額		支出済額		不用額	
203,370		198,965		4,405	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	22,000	176,965
	主な財源 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金				
業務活動内容	保育所運営に関する一般事務費				
	○職員の研修・出張に要する旅費、燃料費、参加負担金 ○傷害保険料、自動車損害保険料 ○日本スポーツ振興センター共済掛金				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	02 こども課 0012 細島保育所	
款	03 民生費		項	02 児童福祉費	
		目	03 児童福祉施設費		
事業	大事業 15 子育て支援体制の充実				
	中事業 02 家庭、地域の子育て力の充実				
	小事業 06 保育所地域活動事業(細島保育所)				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	9,890			
1101	消耗品費	29,917			
1208	その他の保険料	19,000			
1401	使用料及び賃借料	0			
予算現額		支出済額		不用額	
70,000		58,807		11,193	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	58,807
	主な財源				
業務活動内容	①地域の行事への参加 花祭り・みなと祭り・細島地区敬老会 ②地域住民との交流 細島地区高齢者宅訪問、園庭開放、地域参加型防災訓練の実施(11月)、親子サークルの実施(月1回)、異年齢児との交流、地域だよりの発行(月1回・回覧板にて配付) ③細島小学校との交流 細島小運動会参加5月、卒園児招待7月、交流学習(造形活動、ふれあい学習、お店屋さんごっこ) ④交流保育 中高校生との職場体験、障がい児保育園との合同保育(年5回)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0012 細島保育所		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費		
		目	03 児童福祉施設費		
事業	大事業	15 子育て支援体制の充実			
	中事業	03 保育事業の充実			
	小事業	03 保育事業(細島保育所)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	1,752,000	1111	医薬材料費	79,679
0402	賃金に係る保険料	1,125,416	1203	手数料	300,389
0403	嘱託員報酬に係る保険料	4,800	1401	使用料及び賃借料	8,760
0701	臨時職員賃金	12,151,953	1801	庁用器具費(一般的事務用)	73,590
0814	その他の役務提供等に対する報償金	100,000	1925002	研修会負担金	18,500
0816	記念品料	39,640			
0902	普通旅費	134,862			
1101	消耗品費	589,217			
1103	消耗品費被服	34,174			
1104	燃料費	335,604			
1107	光熱水費	580,000			
1109	賄材料費	5,523,603			
予算現額		支出済額		不用額	
29,925,000		22,852,187		7,072,813	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	3,913,000	18,939,187
	主な財源 施設型給付費保護者負担金公立現年度分、一時預かり事業負担金(公立)、公立保育所給食費負担金(細島)				
業務活動内容	細島保育所:定員60名 ○保育一般(0歳~6歳) ○延長保育(午前7:00~7:30、午後6:30~7:00) ○一時預かり保育 ○他の行政機関との連携(言語教室、個別指導など) ○療育、発達相談への協力 発達相談:2ヶ月に1回、療育:2ヶ月に1回 ○家庭支援の体制づくり ケース会議開催、子育てアドバイザー専門員設置、給食担当者による食事相談を実施				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0012 細島保育所		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費		
		目	03 児童福祉施設費		
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	06 「市立保育所」施設管理運営費			
	小事業	03 細島保育所施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	19,967			
1107	光熱水費	577,879			
1108	修繕料	182,560			
1201	通信運搬費	62,586			
1203	手数料	151,224			
1206	火災保険料	3,910			
1301	施設維持管理委託料	159,300			
1601	原材料費	28,000			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	283,284			
予算現額		支出済額		不用額	
1,555,000		1,468,710		86,290	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,468,710
	主な財源				
業務活動内容	細島保育所の施設・設備の適正な維持管理を行った。 ○消耗品費(災害備蓄食料、花苗等) ○光熱水費(保育所電気、水道代) ○修繕料(畳表張替、園庭外フェンス修理、誘導灯取り替え、遊具修繕等) ○手数料(植木剪定、エアコン洗浄等) ○施設維持管理委託料(浄化槽保守点検、消防防火設備保守点検、廃棄物収集運搬) ○庁用器具費(119番通報装置設置)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 浄化槽保守点検業務 24,300 消防設備保守点検業務 27,000 警備業務 77,760 一般廃棄運送業務 30,240				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	02 こども課 0012 細島保育所				
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費		
事業	大事業	77 一般事務費					
	中事業	19 保育所一般事務費					
	小事業	03 細島保育所一般事務費					
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額		
0902	普通旅費	59,940					
1101	消耗品費	55,131					
1207	自動車損害保険料	12,858					
1208	その他の保険料	14,027					
1909001	日向市社会福祉施設等連絡会負担金	4,000					
1909010	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	25,875					
1925013	保育事業費負担金	35,000					
予算現額		支出済額	不用額				
213,000		206,831	6,169				
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債	その他	一般財源
	0		0		0	18,000	188,831
	主な財源	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金					
業務活動内容	保育所運営に関する一般事務費						
	<ul style="list-style-type: none"> ○職員の研修・出張に要する旅費、燃料費、参加負担金 ○傷害保険料、自動車損害保険料 ○日本スポーツ振興センター共済掛金 						
委託料・工事請負金及び交付金の主な内容							

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0002 介護給付係				
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費		
事業	大事業	79 会計・基金繰出金					
	中事業	02 特別会計繰出金に要する経費					
	小事業	05 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)への繰出金					
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額		
2801	一般会計からの繰出金	753,415,217					
予算現額		支出済額	不用額				
786,642,000		753,415,217	33,226,783				
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債	その他	一般財源
	6,345,000		3,172,000		0	0	743,898,217
	主な財源	低所得者保険料軽減負担金(現年度分)(国・県)、低所得者保険料軽減負担金(過年度分)(国・県)					
業務活動内容	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)へ、市負担分の繰出しを行った。						
	<ul style="list-style-type: none"> ○介護給付費繰出金(給付費の12.5%) ○介護予防・日常生活支援総合事業費繰出金(事業費の12.5%) ○介護予防・日常生活支援総合事業費以外繰出金(事業費の19.5%) ○任意事業費繰出金(事業費の19.5%) ○低所得者保険料軽減繰出金 ○職員給与費繰出金 ○事務費繰出金 						
委託料・工事請負金及び交付金の主な内容							

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費	
事業	大事業		17 高齢者の生きがいがづくり		
	中事業		01 高齢者の生きがいがづくりの推進		
	小事業		04 敬老事業		
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0815	報奨金	8,250,000			
1101	消耗品費	34,595			
予算現額			支出済額		不用額
8,400,000			8,284,595		115,405
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債
	0		0		0
			その他		一般財源
		0		0	8,284,595
主な財源					
業務活動内容	日向市長寿祝金条例に基づき、市内最高齢者、年度内に100歳に到達した方並びに基準日（9月1日現在）に88歳に到達した方に対し、長寿祝金を支給した。 また、あくがれシニア賞受賞者に対し報奨金を支給した。 ○市内最高齢者（5万円）1名、○100歳到達者（5万円）20名、○88歳到達者（2万円）358名				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部		所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係	
款	03 民生費		項	01 社会福祉費	
事業	大事業		18 高齢者保健福祉の充実		
	中事業		02 高齢者福祉の充実		
	小事業		01 高齢者保健福祉計画に要する経費		
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	0			
1101	消耗品費	8,964			
1201	通信運搬費	7,000			
予算現額			支出済額		不用額
168,200			15,964		152,236
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債
	0		0		0
			その他		一般財源
		0		0	15,964
主な財源					
業務活動内容	地域の幅広い機関や団体の参画の下、地域づくりに関する協議体を設置し、情報交換や意識の統一を図りながら、既存の様々なサービスや社会資源の統合、開発、ネットワーク化に取り組んだ。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費
事業	大事業	18 高齢者保健福祉の充実			
	中事業	03 施設福祉の充実			
	小事業	01 養護老人ホームへの措置に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0809	各種審議会委員(規程・要綱等)報酬金 厚生	75,000			
1203	手数料	10,283			
2012	高齢者福祉扶助費(市単独)	226,995,885			
予算現額		支出済額	不用額		
230,119,000		227,081,168	3,037,832		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	39,546,000	187,535,168
	主な財源	養護老人ホーム入所者負担金現年度分、高額介護サービス返還金(現年度分)、高額介護サービス返還金(過年度分)、介護保険料加算返還金(現年度分)			
業務活動内容	常時介護の必要はないが、身体的・精神的な理由をはじめ、居住環境、経済的な理由や家庭環境などによって、自宅で生活が困難と判断されるおおむね65歳以上の高齢者を受け入れ、養護した。 ○入所措置費対象者数(平成29年1月1日現在) ひまわり寮 51名、鈴峰園 32名、市外施設 24名				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	09 高齢者施設管理運営費			
	小事業	01 老人福祉センター(春原)管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	0			
1206	火災保険料	3,885			
1307	指定管理者委託料	6,253,000			
予算現額		支出済額	不用額		
6,307,000		6,256,885	50,115		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	41,000	6,215,885
	主な財源	老人福祉センター使用料			
業務活動内容	老人福祉センターを活用し、地域の高齢者に対する健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与した。 管理については、指定管理委託(委託先:社会福祉法人 日向市社会福祉協議会)により実施した。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	09 高齢者施設管理運営費			
	小事業	02 美々津老人福祉センター管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	0			
1206	火災保険料	7,441			
1307	指定管理者委託料	2,366,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,674,000		2,373,441		300,559	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	34,000	2,339,441
	主な財源		美々津老人福祉センター使用料		
業務活動内容	美々津老人福祉センターを活用し、地域の高齢者に対する健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与した。 管理については、指定管理委託（委託先：石並公民館）により実施した。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	09 高齢者施設管理運営費			
	小事業	03 平岩ふれあい館管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	0			
1206	火災保険料	26,652			
1307	指定管理者委託料	5,990,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,067,000		6,016,652		50,348	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	9,000	6,007,652
	主な財源		平岩ふれあい館使用料		
業務活動内容	平岩ふれあい館を活用し、地域の高齢者に対する健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与した。 管理については、指定管理委託（委託先：社会福祉法人 日向市社会福祉協議会）により実施した。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	10 「養護老人ホーム」施設管理運営費			
	小事業	01 ひまわり寮施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	0			
1206	火災保険料	12,509			
1307	指定管理者委託料	7,500,000			
予算現額		支出済額		不用額	
7,828,000		7,512,509		315,491	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	7,512,509
	主な財源				
業務活動内容	養護老人ホームひまわり寮の管理運営を民間事業者（指定管理者：社会福祉法人 清風会）に委託することにより、入所者に対し、老人福祉法等に基づく適切な支援を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	10 「養護老人ホーム」施設管理運営費			
	小事業	02 鈴峰園管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	0			
1206	火災保険料	15,736			
1307	指定管理者委託料	3,700,000			
1401	使用料及び賃借料	0			
1502	維持補修工事	0			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	0			
予算現額		支出済額		不用額	
4,121,000		3,715,736		405,264	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,715,736
	主な財源				
業務活動内容	養護老人ホーム鈴峰園の管理運営を民間事業者（指定管理者：社会福祉法人 南郷会）に委託することにより、入所者に対し、老人福祉法等に基づく適切な支援を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	18 福祉事務所一般事務費			
	小事業	04 高齢者福祉一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	213,735	1925002	研修会負担金	68,900
0701	臨時職員賃金	1,499,704	2301	償還金	889,750
0702	作業員等賃金	118,800			
0902	普通旅費	77,710			
0903	特別旅費	112,640			
1101	消耗品費	150,831			
1105	食糧費	1,690			
1106	印刷製本費	0			
1108	修繕料	101,088			
1201	通信運搬費	159,974			
1203	手数料	0			
1910007	日向市社会福祉施設等連絡会負担金	5,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,630,888		3,399,822		231,066	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	102,000	3,297,822
	主な財源 諸手数料、自動車損害共済金				
業務活動内容	高齢者支援に資する事業に要した一般事務費 ○臨時職員に係る賃金および保険料 ○会議及び研修会参加に伴う旅費・研修参加負担金 ○消耗品費 ○電話料 など				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課 0004 地域ケア推進係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	79 会計・基金繰出金			
	中事業	02 特別会計繰出金に要する経費			
	小事業	19 国民健康保険病院事業(訪問看護事業)への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1910022	病院事業会計負担金(訪問看護事業)	7,070,423			
予算現額		支出済額		不用額	
7,124,000		7,070,423		53,577	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	7,070,423
	主な財源				
業務活動内容	東郷病院で実施している訪問看護事業の事業費のうち、利用者からの利用料等で充当できない分について一般会計から病院会計へ繰出しを行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0002 健康づくり係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	07 いきいき健康課一般事務費			
	小事業	01 いきいき健康課一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	195,457			
0701	臨時職員賃金	1,317,768			
0816	記念品料	20,000			
0902	普通旅費	151,350			
1101	消耗品費	215,917			
1105	食糧費	6,620			
1108	修繕料	54,000			
1201	通信運搬費	38,751			
1208	その他の保険料	217,930			
1905037	宮崎県市町村保健活動連絡協議会負担金	49,400			
1925002	研修会負担金	0			
1925009	保健事業費負担金	8,612,000			
予算現額		支出済額		不用額	
12,867,000		10,879,193		1,987,807	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	63,000	10,816,193
	主な財源 自動車損害共済金、検診受診者傷害保険確定精算返還金				
業務活動内容	いきいき健康課全般の一般事務経費 ○普通旅費（感染症予防研修、九州ブロック保健師研修会等） ○消耗品費 ○通信電話料 ○その他の保険料（検診受診者傷害保険料等）				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	04 いきいき健康課 0002 健康づくり係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大事業	11 生涯を通して健康にくらせる社会づくり			
	中事業	02 健康づくりのための人材育成と拠点づくり			
	小事業	01 「健康ひゅうが21計画」推進会議の運営に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	10,000			
0802	出会謝金	55,000			
1101	消耗品費	0			
1201	通信運搬費	3,936			
予算現額		支出済額		不用額	
82,000		68,936		13,064	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	68,936
	主な財源				
業務活動内容	「健康ひゅうが21計画」を推進するため、関係団体との連携を図りながら市民主体の健康増進事業を実施した。 ・「健康ひゅうが21計画」の推進、啓発 ・「健康ひゅうが21計画」の定期的な点検、評価（推進会議の開催）				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	19健康福祉部	所管課	04いきいき健康課 0011地域医療推進係		
款	04衛生費	項	01保健衛生費	目	06診療所費
事業	大事業	76市施設管理運営費			
	中事業	53「初期救急診療所」施設管理運営費			
	小事業	01初期救急診療所管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1206	火災保険料	18,246			
1301	施設維持管理委託料	543,672			
1501	建設工事費	56,160			
予算現額		支出済額		不用額	
641,160		618,078		23,082	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	618,078
	主な財源				
業務活動 内容	日向市初期救急診療を円滑に運営するために必要な施設の維持管理を行った。				
	<input type="checkbox"/> 清掃業務委託 <input type="checkbox"/> 機械警備業務委託 <input type="checkbox"/> 空調装置保守点検業務委託 <input type="checkbox"/> 建物総合損害共済費(建物・動産)				
委託料・工事 請負金の主な 内容及び交付 金補助	<input type="checkbox"/> 委託料 機械警備業務 84,240 清掃業務 259,632 空調機器保守点検業務 184,680 消防用設備保守点検業務 15,120 ○工事請負費 車止め設置工事 56,160				

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15産業経済部	所管課	01商工港湾課 0001商工振興係		
款	07商工費	項	01商工費	目	01商工総務費
事業	大事業	77一般事務費			
	中事業	10商工一般事務費			
	小事業	01商業振興一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	60,000			
1101	消耗品費	93,000			
1105	食糧費	31,200			
1107	光熱水費	56,000			
1201	通信運搬費	55,706			
1905040	宮崎県中小企業団体中央会負担金	47,000			
1905043	宮崎県物産貿易振興センター負担金	40,000			
1905080	日本貿易振興機構宮崎貿易情報センター負担金	186,000			
1913006	宮崎県発明協会負担金	15,000			
予算現額		支出済額		不用額	
603,000		583,906		19,094	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	583,906
	主な財源				
業務活動 内容	商業振興に係る一般事務費				
	<input type="checkbox"/> 旅費 <input type="checkbox"/> 消耗品費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 光熱水費 <input type="checkbox"/> 通信運搬費 <input type="checkbox"/> 関係団体への負担金				
委託料・工事 請負金の主な 内容及び交付 金補助					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0001 商工振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費		
事業	大 事業	77 一般事務費			
	中 事業	10 商工一般事務費			
	小 事業	03 工業振興一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	46,000			
1101	消耗品費	54,862			
1905029	宮崎県産業振興機構負担金	42,000			
1906013	日向地区職業訓練会負担金	318,900			
1913010	宮崎県工業会賛助会費負担金	200,000			
1913012	金曜会負担金	24,000			
予算現額		支出済額		不用額	
687,000		685,762		1,238	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	685,762
	主な財源				
業務活動内容	工業振興に係る一般事務費 ○旅費 ○消耗品費 ○関係団体への負担金				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0001 商工振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費		
事業	大 事業	34 豊かな生活を提供する商業・サービス業の振興			
	中 事業	01 活力ある商業の振興			
	小 事業	02 商工会議所等の運営に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1913029	市民交流プラザ維持管理費負担金	1,800,000			
1937003	日向商工会議所運営補助金	1,805,000			
1937013	東郷町商工会運営補助金	1,625,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,230,000		5,230,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	5,230,000
	主な財源				
業務活動内容	○運営費補助 日向商工会議所及び東郷町商工会に対する運営費の補助 ○市民交流プラザ維持管理費負担金 商工会館1階にある市民交流プラザの利用促進と円滑な運営のため、維持管理経費の一部を補助				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0001 商工振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	23 商工施設管理運営費			
	小事業	01 日向地区中小企業技能センター管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1206	火災保険料	29,968			
1303	事業委託料	5,119,200			
1401	使用料及び賃借料	585,648			
1957034	技能まつり補助金	205,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,949,000		5,939,816		9,184	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	616,000	5,323,816
	主な財源 日向地区中小企業技能センター施設貸付収入				
業務活動内容	人材育成や技術・技能の向上に係る講座や資格取得研修のため、下記の支出を行った。 ○施設管理と運営に係る業務委託料 ○パソコン室のパソコンリース料 ○技能まつり実行委員会補助金				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	日向ひとものづくりセンター管理運営業務				4,503,600
		日向市インキュベーション施設管理運営業務		615,600	

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	01 商工港湾課 0002 港湾・企業立地係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大事業	36 魅力と活力ある企業の立地促進			
	中事業	01 企業誘致の推進			
	小事業	02 企業立地促進審議会に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	25,600			
予算現額		支出済額		不用額	
39,000		25,600		13,400	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	25,600
	主な財源				
業務活動内容	日向市企業立地促進条例に基づき、市長の諮問を受けて、固定資産税の課税免除、工場等用地取得助成金交付の適否、工場等関連施設整備助成金交付の適否、工場等用地賃借料助成金適用の可否及び雇用促進奨励金等の交付の適否について審議を行った。 ○企業立地促進審議会委員報酬				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15産業経済部		所管課	01商工港湾課 0002港湾・企業立地係	
款	07商工費	項	01商工費	目 02商工業振興費	
事業	大事業	76市施設管理運営費			
	中事業	23商工施設管理運営費			
	小事業	02日向市ITセンター管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1104	燃料費	683,855			
1107	光熱水費	1,435,026			
1108	修繕料	340,200			
1206	火災保険料	19,544			
1301	施設維持管理委託料	2,276,332			
1302	工事施工を伴う委託料	200,000			
1502	維持補修工事	827,280			
予算現額		支出済額		不用額	
8,745,226		5,782,237		2,962,989	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	5,782,000	237
	主な財源	日向市ITセンター貸付収入			
業務活動内容	○施設管理費（共用部分に係るもの） ・燃料費 ・光熱水費 ・修繕料 ・火災保険料 ・施設維持管理委託料				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	清掃業務	927,180			
	空調機器類等点検調整業務	486,000			
	自家用電気工作物保安業務	259,200			
	エレベーター保守点検業務	270,216			
	機械警備業務委託	116,640			
	消防用設備保守点検業務	78,840			
	3階サーバー電源改修設計業務	238,680			
	○工事請負費				
	自動火災報知設備増設工事	131,760			
3階サーバー電源改修工事	488,160				
電源改造工事	194,400				
ガス配管工事	12,960				

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15産業経済部		所管課	01商工港湾課 0002港湾・企業立地係	
款	08土木費	項	04港湾費	目 01港湾費	
事業	大事業	77一般事務費			
	中事業	10商工一般事務費			
	小事業	02港湾一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	70,000			
1101	消耗品費	16,436			
1105	食糧費	8,000			
1906065	宮城県北部地区(海の日)協賛会負担金	34,500			
1913002	海上保安協会細島支部負担金	65,000			
1913003	日本関税協会負担金	48,000			
1913004	九州運輸振興センター負担金	30,000			
1914012	港湾都市協議会負担金	13,000			
1914014	細島港振興協会負担金	12,000			
予算現額		支出済額		不用額	
311,000		296,936		14,064	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	296,936
	主な財源				
業務活動内容	港湾振興に係る一般事務費 ○旅費 ○消耗品費 ○食糧費 ○関係団体への負担金				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0001 観光振興係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	11 観光一般事務費			
	小事業	01 観光振興一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賞金に係る保険料	176,632	1925001	会議出席負担金	0
0701	臨時職員賃金	1,143,457			
0902	普通旅費	46,760			
1101	消耗品費	128,562			
1103	消耗品費被服	23,328			
1105	食糧費	4,920			
1106	印刷製本費	50,618			
1201	通信運搬費	70,000			
1203	手数料	98,135			
1204	広告料	0			
1905048	みやぎ観光コンベンション協会負担金	438,000			
1913039	日本の祭りネットワーク負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
2,355,000		2,180,412		174,588	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,180,412
	主な財源				
業務活動内容	観光振興に係る一般事務費 ○賞金、保険料(臨時職員) ○旅費 ○消耗品費、消耗品費被服、食糧費、印刷製本費 ○通信運搬費、手数料 ○各種団体への負担金				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0002 日向サンパーク係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	01 日向サンパークオートキャンプ場管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1206	火災保険料	68,476			
1307	指定管理者委託料	1,979,640			
1401	使用料及び賃借料	165,252			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	0			
予算現額		支出済額		不用額	
2,243,000		2,213,368		29,632	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,213,368
	主な財源				
業務活動内容	日向サンパークの余暇施設であるオートキャンプ場及びコテージの目的を果たし、利用者に満足していただく管理を行った。 また、サンパーク他施設との連携機能を高め全般的な施設利用を促進した。 ○業務内容：指定管理者制度により日向サンパークオートキャンプ場(コテージ4棟・キャンプサイト27区画・管理棟)の維持管理及び運営(利用許可、企画・実施)を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0002 日向サンパーク係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	02 日向サンパーク体育施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	84,547			
1206	火災保険料	9,979			
1306	その他の委託料	182,000			
1307	指定管理者委託料	9,428,400			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	0			
予算現額		支出済額		不用額	
9,707,000		9,704,926		2,074	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	9,704,926
	主な財源				
業務活動内 容	市民及び施設利用者の多世代にわたる健康増進を図るため、テニスコート・グラウンドゴルフ等の体育施設の適正な管理を行うとともに、安全・安心な運動環境を提供した。 ○業務内容：指定管理者制度により日向サンパーク体育施設（テニスコート5面、太陽の丘遊具、グラウンドゴルフ場、ゲートボール場）の維持管理及び運営（利用許可、企画・実施）を行った。				
委託料・工事請負費 及び交付金の主な 内容	○委託料 観光施設遊具保守点検業務				182,000

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0002 日向サンパーク係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	03 日向サンパーク温泉管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	3,600			
1203	手数料	209,000			
1206	火災保険料	66,062			
1306	その他の委託料	15,327,000			
1502	維持補修工事	6,601,072			
1802	機械器具費(事業執行用)	770,880			
2101	貸付金	25,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
48,009,000		47,977,614		31,386	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	25,000,000	22,977,614
	主な財源 観光施設貸付金収入				
業務活動内 容	日向サンパークの中核施設として温泉という癒し空間を提供するとともに、衛生管理を徹底し、安全で安心な管理のもと市民及び施設利用者のニーズにあった施設運営を行い、経営の改善及び安定化を図った。 ○業務内容：指定管理者制度により、日向サンパーク温泉の維持管理及び運営（利用許可、企画・実施）を行うとともに、健全運営のために運転資金の貸付けを行った。				
委託料・工事請負費 及び交付金の主な 内容	○委託料 日向サンパーク温泉完全換水業務				15,327,000
	○工事請負費 日向サンパーク温泉バイオマスボイラー耐火補修工事 日向サンパーク温泉サウナマット乾燥機モーター取替工事 日向サンパーク温泉岩風呂ろ過ポンプ緊急取替工事 日向サンパーク温泉バイオマスボイラー温水ジャケット板取替工事 日向サンパーク温泉源泉ポンプ取替工事				151,200 166,104 166,320 1,488,240 3,338,608

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0002 日向サンパーク係				
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費		
事業	大事業	76 市施設管理運営費					
	中事業	25 観光施設管理運営費					
	小事業	09 道の駅「日向」管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0902	普通旅費		15,000				
1107	光熱水費		161,084				
1206	火災保険料		46,922				
1301	施設維持管理委託料		3,363,000				
1913019	九州・沖縄「道の駅」連絡会負担金		70,000				
予算現額		支出済額		不用額			
3,664,000		3,656,006		7,994			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	3,000	3,653,006		
	主な財源	電気自動車急速充電器使用料					
業務活動内容	国道10号に面した広域観光の拠点であり、適正な管理のもと道の駅としての目的を果たすとともに、観光情報の発信はもとより、地場産品の販売を促進し地域の活性化を図った。 ○業務内容：指定管理者制度による道の駅「日向」の施設維持管理及び情報の発信を行った。						
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 道の駅「日向」管理業務		3,363,000				

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0003 観光施設係				
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費		
事業	大事業	43 日向を住み良く・過ごし良くするまちづくり					
	中事業	02 地域との連携・ネットワークの形成					
	小事業	02 地域・観光情報拠点施設管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1107	光熱水費		2,209,000				
1201	通信運搬費		83,628				
1206	火災保険料		20,620				
1301	施設維持管理委託料		2,880,000				
予算現額		支出済額		不用額			
5,194,000		5,193,248		752			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	5,193,248		
	主な財源						
業務活動内容	中心市街地の観光拠点である「地域情報センター」の施設管理のほか、各種イベントや観光発信及び観光客に対する”おもてなし”サービスを提供した。 ○業務内容：指定管理者制度による、まちの駅「とみたか」の施設維持管理及び地域情報の発信を行った。						
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 まちの駅「とみたか」・馬ヶ背茶屋管理業務		2,880,000				

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0003 観光施設係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	04 石並川キャンプ場管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1206	火災保険料	16,354			
1307	指定管理者委託料	2,886,840			
予算現額		支出済額	不用額		
2,904,000		2,903,194	806		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,903,194
	主な財源				
業務活動内 容	石並川と山々の恵まれた自然環境を生かし、キャンプやレクリエーション活動を通じて癒しの空間を提供するため、適正な施設の管理と運営を実施した。 ○業務内容：指定管理者制度により石並川キャンプ場（管理棟、炊飯棟、サニタリー、キャンプサイト40区画）の維持管理及び運営（利用許可、企画・実施）を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0003 観光施設係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	05 日向岬グリーンパーク管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1203	手数料	19,600			
1206	火災保険料	5,191			
1307	指定管理者委託料	9,964,000			
予算現額		支出済額	不用額		
9,990,000		9,988,791	1,209		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	131,000	9,857,791
	主な財源 グリーンパーク使用料、グリーンパーク電気使用料				
業務活動内 容	レクリエーションや文化活動など、多目的に利用できる当該施設において、市民が集える環境を提供できるよう適正な施設管理を実施した。 ○業務内容：指定管理者制度により日向岬グリーンパーク（芝生広場、野外ホール、管理棟、駐車場2箇所）の維持管理及び運営（利用許可、企画・実施）を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0003 観光施設係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	06 海水浴場管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	6,000			
0702	作業員等賃金	1,773,700			
1101	消耗品費	123,369			
1104	燃料費	254,740			
1107	光熱水費	1,787,532			
1201	通信運搬費	43,778			
1203	手数料	167,727			
1206	火災保険料	63,002			
1301	施設維持管理委託料	5,507,320			
1401	使用料及び賃借料	44,300			
予算現額		支出済額		不用額	
9,961,000		9,771,468		189,532	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	3,630,000	6,141,468
	主な財源	伊勢ヶ浜ビーチハウスシャワー等使用料、お倉ヶ浜ビーチハウスコインシャワー等使用料、金ヶ浜ビーチコインシャワー等使用料、伊勢ヶ浜自動販売機電気使用料 等			
業務活動内容	伊勢ヶ浜・お倉ヶ浜・金ヶ浜・御鉾ヶ浦の4海水浴場において、夏季の利用促進のほか、サーファーの誘客を図るため、安全な海水浴場と関連施設の適正管理及び美化等の景観保全を実施した。 ○業務内容：市内4海水浴場の施設管理及び海水浴場開設期間中の監視員の配備を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	お倉ヶ浜ビーチハウス管理業務	1,843,000			
	伊勢ヶ浜ビーチハウス管理業務	1,322,000			
	金ヶ浜ビーチハウス管理業務	1,297,000			
	市内観光地ごみ収集等業務	362,000			
	観光トイレ浄化槽清掃・保守点検及び貯水槽清掃業務	683,320			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0003 観光施設係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	07 馬ヶ背観光案内所管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	7,660			
1107	光熱水費	1,558,973			
1201	通信運搬費	57,938			
1203	手数料	10,000			
1206	火災保険料	29,864			
1301	施設維持管理委託料	1,284,808			
予算現額		支出済額		不用額	
2,949,808		2,949,243		565	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	32,000	2,917,243
	主な財源	馬ヶ背売店前自動販売機電気使用料			
業務活動内容	本市が誇る観光名所・馬ヶ背を核とした日向岬一体のイメージを強くアピールするため、観光情報発信拠点としての「馬ヶ背観光案内所」の適正な管理運営を行った。 ○業務内容：馬ヶ背観光案内所の施設維持管理及び情報の発信を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	市内観光地ごみ収集等業務	142,800			
	まちの駅「とみたか」・馬ヶ背茶屋管理業務	312,000			
	観光トイレ浄化槽清掃・保守点検及び貯水槽清掃業務	316,000			
	市内観光施設機械警備業務	127,008			
	観光施設樹木除草等管理業務	387,000			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0003 観光施設係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	08 その他の観光施設等管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	143,000	1601	原材料費	139,567
1104	燃料費	4,399	1801	庁用器具費(一般的事務用)	223,560
1106	印刷製本費	0	2203	賠償金	445,730
1107	光熱水費	996,449			
1108	修繕料	1,769,032			
1203	手数料	261,685			
1206	火災保険料	57,364			
1301	施設維持管理委託料	5,335,520			
1305	システム開発等委託料	40,860			
1306	その他の委託料	225,160			
1401	使用料及び賃借料	478,307			
1502	維持補修工事	5,576,399			
予算現額		支出済額		不用額	
15,889,730		15,697,032		192,698	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,046,000	14,651,032
	主な財源 観光費寄附金、自動車損害共済金、全国市長会市民総合賠償補償保険金、観光施設 損害弁償金				
業務活動内容	その他の観光施設及び観光地等の利便施設などの清掃、維持管理業務を適正管理することで、美しい観光地としてのイメージづくりを行った。 ○市内観光施設の維持管理及び改修工事・設備の更新を行った。				
委託料・工事請負金 の主な内容	○委託料				
	市内観光地ごみ収集等業務	737,200			
	観光トイレ浄化槽清掃・保守点検及び貯水槽清掃業務	565,000			
	観光施設樹木除草等管理業務	2,938,320			
	フェニックス害虫防除業務	486,000			
	土木積算システム保守業務	26,460			
	観光遊具保守点検業務	225,160			
	○工事請負費				
	日知屋城址遊歩道転落防止柵設置工事	902,727			
	いこいの峠土留設置工事	664,889			
牧水公園テニスコイン式照明自動点灯盤等取替工事	745,200				
馬ヶ背遊歩道転落防止柵設置工事	1,214,544				
マンホール蓋及び枠更新工事	399,600				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0003 観光施設係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	12 道の駅「とうごう」管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1107	光熱水費	2,700,000			
1206	火災保険料	49,063			
1301	施設維持管理委託料	2,557,120			
1401	使用料及び賃借料	152,460			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	48,000			
1913019	九州・沖縄「道の駅」連絡会負担金	70,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,590,120		5,576,643		13,477	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,900,000	2,676,643
	主な財源 道の駅「とうごう」電力量料金収入				
業務活動内容	入郷の玄関口で西の広域観光の拠点である当該施設の適正な施設管理を行い、道の駅としての目的を果たすとともに、観光情報発信はもとより、東郷町域の地域発展の中核的な位置付けの確立を図った。 ○業務内容：指定管理者制度による道の駅「とうごう」の施設維持管理及び情報の発信を行った。				
委託料・工事請負金 の主な内容	○委託料				
	道の駅「とうごう」管理業務	1,400,000			
	道の駅「とうごう」電気保安管理業務	166,320			
	道の駅「とうごう」消防設備保安管理業務	62,000			
	道の駅「とうごう」樹木管理業務	766,800			
	市内観光施設機械警備業務	162,000			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	02 観光振興課 0003 観光施設係		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	25 観光施設管理運営費			
	小事業	13 牧水公園管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1206	火災保険料	165,475			
1306	その他の委託料	495,504			
1307	指定管理者委託料	20,551,000			
1802	機械器具費(事業執行用)	94,500			
予算現額		支出済額		不用額	
21,313,000		21,306,479		6,521	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	21,306,479
	主な財源				
業務活動内 容	市民及び施設利用者の多目的運動施設として適正な施設管理を行い、総合施設としての有効な活用を図った。 ○業務内容：指定管理者制度により牧水公園（ふるさとの家、コテージ10棟、キャンプ場、グラウンド、テニスコート5面、バターゴルフ場）の維持管理及び運営（利用許可、企画・実施）を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 牧水公園河川プール遊泳管理業務				495,504

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	18 農村公園管理運営費			
	小事業	01 農村公園管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	4,332			
1107	光熱水費	224,699			
1108	修繕料	0			
1203	手数料	15,400			
1206	火災保険料	5,577			
1301	施設維持管理委託料	577,800			
予算現額		支出済額		不用額	
901,057		827,808		73,249	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	827,808
	主な財源				
業務活動内 容	市が設置している農村公園及びトイレの維持管理を行った。 ○対象施設 曙農村公園、粗木農村公園、飯谷農村公園、平岩農村公園、落鹿農村広場、迫野内農村公園 ○業務内容 草刈り、トイレ掃除等 ○委託先 地元区等				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 粗木農村公園管理業務 平岩農村公園管理業務 飯谷農村公園管理業務 落鹿農村公園管理業務 曙農村公園管理業務 迫野内農村公園管理業務 農村公園浄化槽保守点検及び清掃業務 平岩農村公園貯水槽清掃業務				52,920 61,560 45,360 50,760 60,480 47,520 206,280 52,920

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	09 農林水産一般事務費			
	小事業	01 農業振興一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	146,814	1401	使用料及び賃借料	7,272
0701	臨時職員賃金	1,064,800	1905011	宮崎ブラジル親善協会負担金	25,500
0902	普通旅費	54,810	1905034	宮崎県バイオテクノロジー種苗増殖センター負担金	55,100
1101	消耗品費	66,861	1906035	みやざきブランド推進策臼杵地域協議会負担金	17,200
1103	消耗品費被服	21,384	1906036	東臼杵南部地区農山漁村女性会議負担金	33,200
1106	印刷製本費	0	1906059	宮崎県立門川高等学校農業後継者育成協議会負担金	16,000
1107	光熱水費	94,584	1912036	宮崎県地域振興対策協議会山形振興部会負担金	60,000
1108	修繕料	138,487	2301	償還金	13,060
1201	通信運搬費	186,816	2701	国に対する公課費	8,200
1203	手数料	4,860			
1206	火災保険料	24,294			
1207	自動車損害保険料	48,256			
予算現額		支出済額		不用額	
2,251,943		2,087,498		164,445	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	23,000	0	42,000	2,022,498
	主な財源	宮崎県市町村権限移譲交付金、自動車損害共済金			
業務活動内容	農業振興に係る一般事務費 <input type="checkbox"/> 農業振興事務費 <input type="checkbox"/> 公用車管理費 <input type="checkbox"/> 各種負担金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	01 意欲ある担い手の育成・確保			
	小事業	05 戸別所得補償経営安定推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0301	職員手当	50,000			
0802	出会謝金	30,000			
1101	消耗品費	30,000			
1104	燃料費	10,000			
1201	通信運搬費	10,000			
予算現額		支出済額		不用額	
130,000		130,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	40,000	0	0	90,000
	主な財源	戸別所得補償経営安定推進事業費補助金			
業務活動内容	集落や地域が抱える人と農地の問題解決のため、集落や地域における話し合いにより将来の集落や地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」を作成した。 <input type="checkbox"/> 日向市人・農地プラン作成検討会議出会謝金等				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	01 意欲ある担い手の育成・確保			
	小事業	07 農地中間管理事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0301	職員手当	211,026			
0402	賃金に係る保険料	228,080			
0701	臨時職員賃金	1,550,800			
1101	消耗品費	50,000			
1201	通信運搬費	33,000			
1956139	農地集積協力金交付事業補助金	612,825			
予算現額		支出済額	不用額		
2,854,000		2,685,731	168,269		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	2,563,000	0	0	122,731
	主な財源	農地中間管理機構支援事業補助金、農地中間管理事業委託金			
業務活動内容	市・農業委員会・JA・県で構成する推進チームにより、農地の貸し借りの相談や地区別説明会などを開催し、担い手への農地集積を促進した。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	01 意欲ある担い手の育成・確保			
	小事業	08 中山間地域等担い手収益力向上支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956168	中山間地域等担い手収益力向上支援事業補助金	210,000			
予算現額		支出済額	不用額		
210,000		210,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	210,000	0	0	0
	主な財源	中山間地域活性化対策事業費補助金			
業務活動内容	中山間地域等において、新たに借り受ける農地又は既存の経営農地における収益力の高い作物を導入する取組や、作物のブランド化の取組により収益力向上を目指す担い手を支援した。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15産業経済部	所管課	06農業畜産課 0001農業振興係		
款	06農林水産業費	項	01農業費	目	03農業振興費
事業	大事業	29豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	03地域の特性を生かしたブランド化の推進			
	小事業	01農業振興事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	1,300			
1101	消耗品費	46,002			
1104	燃料費	29,000			
1401	使用料及び賃借料	51,840			
1906052	東臼杵南部農業改良普及事業協議会負担金	46,000			
1936020	環境保全型農業推進協議会補助金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
991,000		174,142		816,858	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	174,142
	主な財源				
業務活動内 容	地域農業の振興と、活力ある農村を維持していくために、各種農業団体が実施する事業について負担金・補助金を交付することで支援を行った。 ○各種団体に対する負担金及び補助金 ・東臼杵南部農業改良普及事業協議会負担金 ・環境保全型農業推進協議会補助金 ○水土里ネット（農地情報）使用料 ○事務費				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15産業経済部	所管課	06農業畜産課 0001農業振興係		
款	06農林水産業費	項	01農業費	目	03農業振興費
事業	大事業	29豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	06経営安定対策の推進			
	小事業	01農産物価格安定対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1965005	みやざき特産野菜価格安定対策事業補助金	0			
1965021	野菜構造改革価格安定強化事業補助金	151,101			
予算現額		支出済額		不用額	
450,000		151,101		298,899	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	151,101
	主な財源				
業務活動内 容	宮崎県青果物価格安定資金協会が指定野菜（きゅうり、ミニトマト）及び地域特産野菜（なす、にがうり）、温州みかんの経済連系統出荷分について、基準価格割れが生じた際に青果物の価格補てんを行う際の交付準備金に要する経費の一部を補助した。 ○宮崎県青果物価格安定資金協会への出資者（県、市町村、JA、生産者） 平兵衛酢については日向市・門川町・東郷町・生産者・日向農協で組織する基金に対して交付				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	06 経営安定対策の推進			
	小事業	02 各種資金利子補給事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1965006	サンシャイン21農業推進資金利子補給補助金	22,768			
1965013	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	1,223,969			
1965032	農業近代化資金利子補給補助金	5,056			
予算現額		支出済額	不用額		
1,279,000		1,251,793	27,207		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	612,000	0	0	639,793
	主な財源	農業経営基盤強化資金利子補給補助金			
業務活動内容	農業者が経営規模拡大を図るために必要な農業機械等を導入する際、制度資金を活用して借入れを行った場合に、借入金の返済に伴う利息について、利子補給を行った。 ○対象者 認定農業者(スーパーL資金)、その他の農家(サンシャイン21農業推進資金)				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	06 経営安定対策の推進			
	小事業	03 農業用廃プラスチック適正処理推進対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1956069	農業用廃プラスチック適正処理推進対策事業補助金	30,000			
予算現額		支出済額	不用額		
30,000		30,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	30,000
	主な財源				
業務活動内容	農業者が使用した後の農業用廃ビニール(ビニールハウス資材等)等の適切処理を推進するため、「日向市農業用廃プラスチック適正処理対策推進協議会」に運営費を助成した。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	06 農業畜産課 0001 農業振興係	
款	06 農林水産業費		項	01 農業費	
目			目	03 農業振興費	
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	15 農業施設管理運営費			
	小事業	04 農村交流館・塩見農村公園管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	99,900			
1206	火災保険料	15,122			
1307	指定管理者委託料	3,470,000			
予算現額		3,586,000	支出済額		3,585,022
			不用額		978
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債
					その他
					一般財源
	主な財源	農村交流館電話使用料			
業務活動内 容	農村地域の交流の促進及び福祉の向上を図ることを目的に設置された日南市農村交流館と、隣接する塩見農村公園の維持管理を行った。 ○指定管理者 塩見まちづくり協議会 (平成27年度～平成31年度)				
委託料・工事 請負費・負担 金補助 及び交付金の 主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部		所管課	06 農業畜産課 0002 畜産振興係	
款	06 農林水産業費		項	01 農業費	
目			目	04 畜産業費	
事業	大事業	29 豊かで安全な食を生み出す農業の振興			
	中事業	07 畜産業の総合的な振興			
	小事業	06 各種資金利子補給(畜産)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1965029	日向市畜産緊急支援資金利子補給補助金	151,653			
予算現額		151,653	支出済額		151,653
			不用額		0
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	128,000	市債
					その他
					一般財源
	主な財源	畜産経営維持緊急支援資金融通事業補助金			
業務活動内 容	畜産農家が制度資金を活用して借入れを行った場合に、借入金の返済に伴う利息について、利子補給を行った。 ○畜産経営維持緊急支援対策利子補給補助金 景気低迷による畜産物価格の低迷により経営が圧迫された畜産農家の経営安定資金に対する利子補給 (対象戸数: 6戸)				
委託料・工事 請負費・負担 金補助 及び交付金の 主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0002 畜産振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	22 畜産業施設管理運営費			
	小事業	01 畜産センター管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1104	燃料費	3,272			
1107	光熱水費	67,641			
1203	手数料	6,000			
1206	火災保険料	4,033			
1301	施設維持管理委託料	102,600			
予算現額		支出済額		不用額	
188,000		183,546		4,454	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	183,546
	主な財源				
業務活動内容	畜産センターの管理運営に要する経費 ○施設維持管理委託料 浄化槽の清掃・点検委託料、品評会会場の草刈等				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 浄化槽清掃・保守点検業務				102,600

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0002 畜産振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	22 畜産業施設管理運営費			
	小事業	02 畜産資源リサイクルセンター管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	239,760			
1206	火災保険料	68,731			
1301	施設維持管理委託料	27,000			
1307	指定管理者委託料	2,057,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,393,000		2,392,491		509	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,392,491
	主な財源				
業務活動内容	日向市畜産資源リサイクルセンターの管理運営に要する経費 ○施設維持管理 ・修繕料(井水除菌器取替え) ・施設維持管理委託料(受水槽清掃委託料) ○指定管理者 (株)JAファームひゅうが(平成27年度~平成31年度)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 貯水槽清掃業務				27,000

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0002 畜産振興係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	09 農林水産一般事務費			
	小事業	02 畜産振興一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金	130,000	1906020	東臼杵郡市肉用牛改良協議会負担金	243,000
0902	普通旅費	18,200	1906053	東臼杵郡市畜産技術員連絡協議会負担金	6,000
1101	消耗品費	110,000	1912044	県北地域酪農技術推進協議会負担金	14,000
1103	消耗品費被服	17,928			
1104	燃料費	29,000			
1108	修繕料	0			
1201	通信運搬費	45,000			
1207	自動車損害保険料	9,750			
1401	使用料及び賃借料	70,000			
1905035	宮崎県畜産振興協議会(畜産共進会)負担金	18,000			
1905052	より良い宮崎牛づくり対策協議会負担金	12,000			
1906015	宮崎県北部農業共済組合負担金	964,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,792,000		1,686,878		105,122	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	9,000	1,677,878
	主な財源	優良雌牛貸付基金利子			
業務活動内容	畜産振興係一般事務費				
	①畜産推進委員報償金(対象者数:26人)				
	②事務経費				
	③公用車リース料				
④負担金(県審議会、市郡審議会及び各種協議会に係る負担金)					
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0003 農村整備係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	16「農道」施設管理運営費			
	小事業	01 農道管理費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	268,660			
1301	施設維持管理委託料	360,000			
1502	維持補修工事	2,059,180			
1601	原材料費	1,648,495			
予算現額		支出済額		不用額	
4,609,000		4,336,335		272,665	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	165,000	4,171,335
	主な財源	自動車損害共済金			
業務活動内容	○農道管理経費				
	・修繕料 農道修繕等				
	・施設維持管理委託料 農道草刈清掃業務				
	・維持補修工事 小規模維持補修工事				
・原材料費 アスファルト、コンクリート等					
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	高森山ほか草刈清掃業務				360,000
	○工事請負費				
	奥野地区 農道安全施設設置工事				181,000
富高広見地区 農道舗装工事				421,200	
富島3期地区 ポンプ場建設工事(その3)維持補修工事				1,456,980	

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0003 農村整備係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	43 「プール(学校以外)」施設管理運営費			
	小事業	02 奥野河川プール管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	3,723			
1203	手数料	17,000			
1206	火災保険料	3,897			
1306	その他の委託料	535,680			
予算現額		支出済額		不用額	
561,000		560,300		700	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	560,300
	主な財源				
業務活動内容	○奥野河川プール管理運営費 ・消耗品費 常備薬、トイレトーパー等 ・手数料 トイレ汲み取り ・火災保険料 トイレ更衣室建物火災保険 ・管理運営業務委託 草刈・清掃・プール監視・水質調査				
	委託料 及び 交付金の 主な 内容	○委託料 奥野河川プール遊泳監視及び草刈清掃業務			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0003 農村整備係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	14 農村整備一般事務費			
	小事業	01 農村整備一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	22,290	1912012	県土地改良联合会特別負担金	200,000
1103	消耗品費被服	42,552	1912015	農道台帳管理負担金	103,000
1104	燃料費	23,714	1912016	農村振興技術連盟負担金	18,000
1107	光熱水費	43,965	1936023	土地改良区運営補助金	300,000
1201	通信運搬費	22,637	1956041	小規模農業施設等整備事業補助金	2,894,619
1203	手数料	9,816			
1301	施設維持管理委託料	1,997,384			
1305	システム開発等委託料	53,280			
1306	その他の委託料	0			
1401	使用料及び賃借料	1,038,748			
1906038	沿海北部広域営農団地整備促進協議会負担金	19,500			
1912011	県土地改良联合会負担金	9,240			
予算現額		支出済額		不用額	
7,451,480		6,798,745		652,735	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	320,000	0	5,000	6,473,745
	主な財源 水門管理委託金、ふるさと農村活性化基金利子				
業務活動内容	○一般事務経費 ・消耗品費(一般事務用品、被服)・光熱水費(農業用施設電気料)・通信運搬費(電話料)・手数料(城山公園トイレ汲み取り)・施設維持管理委託料(赤岩川水門管理委託、用水路管理委託、高森山草刈委託)・システム開発等委託料(土木積算システム保守委託)・その他の委託料(登記委託)・使用料及び賃借料(土地借上料、印刷機借上料、積算システムリース料) ・負担金補助及び交付金(各種団体への負担金、運営補助、事業補助)				
	委託料 及び 交付金の 主な 内容	○委託料 富島幹線用水路管理業務			
高森山ほか草刈清掃業務				186,464	
富島幹線用水路財光寺支線清掃業務				921,240	
赤岩川樋門操作業務				319,680	

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0003 農村整備係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
事業	大事業	79 会計・基金繰出金			
	中事業	02 特別会計繰出金に要する経費			
	小事業	03 農業集落排水事業特別会計への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2801	一般会計からの繰出金	80,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
84,218,000		80,000,000		4,218,000	

決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	80,000,000
	主な財源				

業務活動内容	農業集落排水事業特別会計への繰出金 <参考：繰出金決算額>				
	平成23年度	79,000千円	平成26年度	82,000千円	
	平成24年度	78,000千円	平成27年度	83,000千円	
	平成25年度	80,000千円			

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					
---------------------------	--	--	--	--	--

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課	0003 農村整備係	
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	08 用排水路整備事業費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	17 用排水路施設管理運営費			
	小事業	01 用排水路施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	23,390	2701	国に対する公課費	6,600
1101	消耗品費	14,742			
1104	燃料費	100,000			
1106	印刷製本費	0			
1107	光熱水費	58,416			
1108	修繕料	177,120			
1203	手数料	10,800			
1208	その他の保険料	48,953			
1301	施設維持管理委託料	340,000			
1401	使用料及び賃借料	311,520			
1502	維持補修工事	3,433,148			
1912028	中の原取水口電気料負担金	3,110,106			
予算現額		支出済額		不用額	
8,244,520		7,634,795		609,725	

決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	7,634,795
	主な財源				

業務活動内容	○農業用排水路管理経費 ・旅費（事業協議等）・消耗品費（設計図書購入等）・印刷製本費（写真プリント、図面印刷等）・光熱水費及び燃料費（電気、ガソリン代等）・修繕料（用排水路修繕等）・手数料（車検代行手数料）・賠償責任保険料（公用車自賠責保険料、任意保険料）・維持管理委託（用排水路草刈、用水施設保守点検）・使用料及び賃借料（自動車借上料、土地借上料）・維持補修工事（小規模維持補修工事等）・中の原取水口電気料負担金（ポンプ電気料金等）・国に対する公課費（自動車重量税）				
--------	---	--	--	--	--

委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料	
	仲の原水中ポンプ接続替業務	8,640
	比良地区水路草刈清掃業務	143,640
	用水路保守点検業務	187,720
	○工事請負費	
	日知屋亀川地区 排水路整備工事	280,000
	財光寺支線側溝蓋改修工事	432,000
	富島幹線用水路取水口 ポンプ移設工事	158,760
	美々津笹尾地区 道路排水整備工事	193,320
	上水流頭首工（奥野河川プール）堆積土砂撤去工事	615,600

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0003 農村整備係		
款	11 災害復旧費	項	01 農林水産施設災害復旧費	目	01 農地・農業用施設災害復旧費
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり			
	中事業	02 災害復旧対策			
	小事業	02 農地・農業用施設災害復旧事業(補助)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1302	工事施工を伴う委託料	14,770,040			
1501	建設工事費	89,963,760			
予算現額		支出済額	不用額		
106,743,200		104,733,800	2,009,400		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	88,030,000	9,400,000	361,000	6,942,800
	主な財源 農地農業用施設災害復旧費負担金、農地災害復旧事業分担金現年度分、分担金督促手数料				
業務活動内容	異常気象により被災した農地・農業用施設の復旧を図った。 ○補助率 農地 82.9%、93.7%、農業用施設 97.7%				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	耕地災害復旧事業	災害測量設計業務(その10)	1,195,400		
	耕地災害復旧事業	災害測量設計業務(その11)	649,600		
	耕地災害復旧事業	災害測量設計業務(その12)	927,800		
	耕地災害復旧事業	災害増高申請用字切図作成業務(その1)	783,400		
	耕地災害復旧事業	災害増高申請用字切図作成業務(その2)	1,122,400		
	○工事請負費				
	美々津柳田地区	農地災害復旧工事	1,458,000		
	山陰乙久保畑地区	農地災害復旧工事	732,240		
	下三ヶ下水流地区	用水路災害復旧工事	1,641,000		
平岩カバル地区	農道災害復旧工事	615,000			
富高中北地区	頭首工災害復旧工事	2,214,000			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課 0003 農村整備係		
款	11 災害復旧費	項	01 農林水産施設災害復旧費	目	01 農地・農業用施設災害復旧費
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり			
	中事業	02 災害復旧対策			
	小事業	14 農地・農業用施設災害復旧事業(単独)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	79,200			
1302	工事施工を伴う委託料	79,500,000			
1501	建設工事費	61,370,503			
予算現額		支出済額	不用額		
141,136,000		140,949,703	186,297		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	23,359,000	56,600,000	4,513,000	56,477,703
	主な財源 農地農業用施設災害復旧費負担金、農地災害復旧事業分担金現年度分				
業務活動内容	異常気象により被災した農地及び農業用施設の復旧を図った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	耕地災害復旧事業	災害測量設計業務(その1)	480,000		
	耕地災害復旧事業	災害測量設計業務(その2)	797,000		
	耕地災害復旧事業	災害査定用写真撮影業務(その1)	2,985,120		
	耕地災害復旧事業	災害査定用写真撮影業務(その2)	2,984,040		
	耕地災害復旧事業	災害査定設計書作成業務	1,944,000		
	○工事請負費				
	美々津天神原地区	耕地災害復旧工事	96,876		
	萩ノ小原コ地区	農地災害復旧工事	376,000		
	塩見中山ノ後地区	農道災害復旧工事	56,160		
屋敷田地区	農道堆積土砂撤去工事	108,000			
中ノ原地区	農地災害復旧工事	177,427			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0001 林業振興係		
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	09 農林水産一般事務費			
	小事業	03 林業振興一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	9,100	1912019	林業構造改善協議会負担金	5,000
1101	消耗品費	272,934			
1103	消耗品費被服	41,688			
1104	燃料費	104,206			
1107	光熱水費	50,000			
1108	修繕料	14,094			
1201	通信運搬費	97,427			
1206	火災保険料	4,618			
1207	自動車損害保険料	75,397			
1305	システム開発等委託料	414,720			
1401	使用料及び賃借料	889,395			
1905023	宮崎県治山林道協会負担金	234,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,431,000		2,212,579		218,421	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,212,579
	主な財源				
業務活動内容	○一般事務執行に関する経費 ・旅費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費等一般事務及び公用車等維持、管理・運用に関する経費 ・治山・林道積算システムのリース及びシステム保守に関する経費 ・宮崎県治山林道協会他市町村負担金				
	委託料 及び交付金の主な内容	○委託料 治山・林道積算システム保守点検業務			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0001 林業振興係		
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	21 「林野」管理運営費			
	小事業	03 公有林等管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1203	手数料	0			
1206	火災保険料	1,536,748			
1301	施設維持管理委託料	264,600			
1303	事業委託料	1,614,600			
予算現額		支出済額		不用額	
3,479,000		3,415,948		63,052	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	62,000	3,353,948
	主な財源 森林国営保険保険金				
業務活動内容	○市有林の森林保険に関する経費 ○市有林の維持管理に関する経費				
	委託料 及び交付金の主な内容	○委託料 上大谷森林公園管理業務			
大王谷多目的保安林草刈業務				318,600	
米の山市民の森ほか下刈作業等業務				1,296,000	

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0002 林業土木係		
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業総務費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	20 「林道」施設管理運営費			
	小事業	01 林道管理費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0702	作業員等賃金	27,200			
1101	消耗品費	49,529			
1104	燃料費	68,178			
1107	光熱水費	20,000			
1108	修繕料	188,515			
1201	通信運搬費	79,848			
1207	自動車損害保険料	17,020			
1306	その他の委託料	1,296,000			
1401	使用料及び賃借料	168,480			
1502	維持補修工事	3,360,474			
1601	原材料費	414,605			
1802	機械器具費(事業執行用)	120,000			
予算現額		支出済額		不用額	
6,197,541		5,809,849		387,692	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	94,000	5,715,849
	主な財源		自動車損害共済金		
業務活動 内容	管理路線数35路線、管理延長122,991m(H28.4.1現在)の維持管理を行った。 ○林道維持管理事務費 林道修繕料 一式 ○委託料 除草等委託 3路線 L=13,200m ○維持補修工事 路面・排水施設補修整備工事 一式 主な路線:長迫・小原線ほか				
	委託料・工事 請負費の 主な内容 及び 交付金の 主な内容	○委託料	林道除草作業業務	1,296,000	
○工事請負費		林道出口線舗装補修工事	313,200		
		大谷・山ノ口線道路補修工事	400,000		
		平尾・上赤木線路面補修工事	197,100		
		松尾線道路補修工事	987,120		
		楠森塚線横断溝設置工事	853,200		

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0002 林業土木係		
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大事業	30 豊かで環境に配慮した暮らしを生み出す林業・木材産業の振興			
	中事業	01 生産基盤の整備			
	小事業	02 県単林道網整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	23,963			
1104	燃料費	0			
1501	建設工事費	2,601,720			
予算現額		支出済額		不用額	
2,700,000		2,625,683		74,317	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	780,000	0	0	1,845,683
	主な財源		林道網整備事業補助金		
業務活動 内容	○建設工事費 林道下渡川・日の平線 林道施設(排水路)整備 L=70m(林道災害関連)				
	委託料・工事 請負費の 主な内容 及び 交付金の 主な内容	○工事請負費	下渡川・日の平線改良工事	2,601,720	

28年度 主な施策の成果説明書

（01 一般会計）						（単位：円）					
所管部局	15 産業経済部		所管課	07 林業水産課 0002 林業土木係							
款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費				
事業	大事業	53 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備									
	中事業	01 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備									
	小事業	04 九州自然歩道管理事業（東郷地区）									
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額						
1301	施設維持管理委託料	440,640									
予算現額		支出済額		不用額							
441,000		440,640		360							
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	0	440,000	0	0	640						
	主な財源		九州自然歩道管理委託金								
業務活動内容	○施設維持管理委託料 九州自然歩道受託管理事業 ・委託者 宮崎県 ・維持管理区間の延長 L=9.6km（都農町境界～美郷町境界） ・業務内容 草刈、清掃、軽微な補修、巡視等										
	委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 九州自然歩道維持管理業務				440,640					

28年度 主な施策の成果説明書

（01 一般会計）						（単位：円）					
所管部局	15 産業経済部		所管課	07 林業水産課 0002 林業土木係							
款	11 災害復旧費		項	01 農林水産施設災害復旧費		目	02 林道災害復旧費				
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり									
	中事業	02 災害復旧対策									
	小事業	03 林道災害復旧事業									
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額						
0702	作業員等賃金	999,600									
0902	普通旅費	0									
1101	消耗品費	279,960									
1302	工事施工を伴う委託料	23,062,840									
1306	その他の委託料	1,104,300									
1502	維持補修工事	85,429,480									
予算現額		支出済額		不用額							
111,001,620		110,876,180		125,440							
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	0	61,704,000	22,500,000	0	26,672,180						
	主な財源		林道災害復旧費負担金								
業務活動内容	○委託料 測量設計 一式 ○災害復旧工事 林道災害復旧工事 一式 <参考> ○公共災害基本補助率 奥地65% その他50%										
	委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 林道災害測量設計業務（その1） 669,600 林道災害測量設計業務（その2） 1,566,000 林道災害地質調査業務（山ノ口・五郎太線） 788,400 山ノ口・五郎太線地滑り調査業務 3,200,000 林道災害倒木伐採業務 300,780									
○工事請負費 仏川内線外1路線復旧工事（台風16号災） 664,200 西林・神陰線（大盛土部）流出土砂撤去工事（その1） 2,676,240 林道災害復旧工事（梅雨前線豪雨②）熊山線 3,100,000 林道災害復旧工事（台風16号災西林・神陰線1、2号箇所） 19,400,000 林道災害復旧工事（台風16号災西林・神陰線3、4、5号箇所） 22,800,000											

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	07 林業水産課 0003 水産振興係		
款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	01 水産業総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	09 農林水産一般事務費			
	小事業	04 水産振興一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	245,650			
1101	消耗品費	32,988			
1103	消耗品費被服	7,668			
1104	燃料費	116,857			
1107	光熱水費	72,000			
1201	通信運搬費	112,693			
1912043	「日本の森・滝・渚全国協議会」負担金	30,000			
予算現額		支出済額		不用額	
677,000		617,856		59,144	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	617,856
	主な財源				
業務活動内容	水産業振興のための一般事務費				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	08 ブランド推進課 0001 ブランド開発係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	09 農林水産一般事務費			
	小事業	09 ブランド振興一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	217,050			
1101	消耗品費	79,561			
1103	消耗品費被服	39,744			
1401	使用料及び賃借料	9,270			
予算現額		支出済額		不用額	
544,000		345,625		198,375	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	345,625
	主な財源				
業務活動内容	ブランド推進に係る一般事務費 ○旅費 ○需用費 ○役務費 ○使用料及び賃借料				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

所管部局		16 建設部		所管課		07 都市政策課 0001 都市総務係		
款	08 土木費		項	05 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
事業	大事業	76 市施設管理運営費						
	中事業	26 土木施設管理運営費						
	小事業	01 駅前駐車場管理運営費						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
1107	光熱水費		146,000					
1203	手数料		500					
1206	火災保険料		3,745					
1307	指定管理者委託料		4,461,000					
1502	維持補修工事		1,869,910					
1802	機械器具費(事業執行用)		5,400					
予算現額			支出済額		不用額			
6,486,850			6,486,555		295			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源
	0		0		0		6,486,555	0
	主な財源		駐車場使用料、駐車場電気料金負担分					
業務活動内容	○日向市駅東駐車場の概要 ・駐車可能台数 121台 ・管理棟 1棟 ・指定管理者による管理運営 【業務内容】 ・定期駐車許可証の交付 ・駐車券の交付、回収 ・駐車場使用料の収納等							
委託料・工事請負費 及び交付金の主な内容	○工事請負費		日向市駅東駐車場路面補修工事				1,869,910	

28年度 主な施策の成果説明書

所管部局		16 建設部		所管課		07 都市政策課 0001 都市総務係		
款	08 土木費		項	05 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
事業	大事業	76 市施設管理運営費						
	中事業	26 土木施設管理運営費						
	小事業	02 駅前広場等管理運営費						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
1101	消耗品費		2,925					
1107	光熱水費		97,000					
1108	修繕料		31,320					
1203	手数料		6,000					
1301	施設維持管理委託料		3,024,608					
1401	使用料及び賃借料		32,700					
予算現額			支出済額		不用額			
3,207,928			3,194,553		13,375			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源
	0		0		0		892,000	2,302,553
	主な財源		財光寺駅乗車券販売手数料					
業務活動内容	市内のJR駅（日向市駅、財光寺駅、南日向駅、美々津駅）に設置している公共駐輪場と美々津駅前広場の管理及び財光寺駅の運営管理を行った。							
委託料・工事請負費 及び交付金の主な内容	○委託料		財光寺駅駅前広場管理業務				2,055,240	
			財光寺駅乗車券販売等業務				892,268	
			美々津駅前広場管理業務				15,000	
			美々津駅前トイレ維持管理業務				62,100	

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	07 都市政策課 0001 都市総務係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	13 都市計画一般事務費			
	小事業	01 都市計画一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	57,600			
0901	費用弁償	1,628			
0902	普通旅費	189,390			
1101	消耗品費	34,466			
1103	消耗品費被服	43,416			
1105	食糧費	18,182			
1106	印刷製本費	2,160			
1203	手数料	0			
1305	システム開発等委託料	0			
1306	その他の委託料	2,281,932			
1401	使用料及び賃借料	360			
1925002	研修会負担金	94,800			
予算現額		支出済額		不用額	
2,723,934		2,723,934		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	49,000	2,674,934
	主な財源 用途地域証明手数料、土地区画整理事業清算金督促手数料、都市計画図売却代金				
業務活動内容	都市政策課に係る業務執行に必要な一般事務経費				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 日向市地形図作成業務				
	2,281,932				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課 0003 土木建設係		
款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり			
	中事業	01 災害危険箇所対策			
	小事業	01 急傾斜地崩壊対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1902006	急傾斜地崩壊防止県営事業負担金	1,680,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,680,000		1,680,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	1,500,000	0	180,000
	主な財源				
業務活動内容	急傾斜地の防災工事を実施することにより、危険地区内の住民の生命、財産を守り、併せて公共土木施設等の災害の防止を図った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課 0003 土木建設係		
款	11 災害復旧費	項	02 公共土木施設災害復旧費	目	01 道路河川災害復旧費
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり			
	中事業	02 災害復旧対策			
	小事業	01 道路河川災害復旧事業(単独)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0702	作業員等賃金	745,800			
0902	普通旅費	29,850			
1302	工事施工を伴う委託料	40,594,841			
1501	建設工事費	59,638,308			
2201	補償金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
101,118,000		101,008,799		109,201	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	51,500,000	0	49,508,799
	主な財源				
業務活動内容	被災した道路、河川などにおける小規模な災害復旧及び公共土木施設の機能を回復するための応急的な工事を行った。				
委託料・工事請負費 及び交付金の主な内容	○委託料				
	災害測量設計業務(その1) 外23件		40,594,841		
	○工事請負費				
河川災第7号石田川災害復旧工事 外8件		6,862,773			
河川災第1号中島川災害復旧工事 外153件		52,775,535			

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課 0003 土木建設係		
款	11 災害復旧費	項	02 公共土木施設災害復旧費	目	01 道路河川災害復旧費
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり			
	中事業	02 災害復旧対策			
	小事業	10 道路河川災害復旧事業(公共)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1501	建設工事費	243,324,848			
予算現額		支出済額		不用額	
249,299,000		243,324,848		5,974,152	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	159,020,000	0	79,300,000	0	5,004,848
	主な財源 公共土木施設災害復旧費負担金(現年)				
業務活動内容	台風等の豪雨により被災した道路及び河川などの公共土木施設の災害復旧工事を行った。				
委託料・工事請負費 及び交付金の主な内容	○工事請負費				
	河川災第148号馬溝川河川災害復旧工事 外11件		49,088,073		
	河川災第2号鶴毛川災害復旧工事 外49件		194,236,775		

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課 0004 道路保全係		
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大事業	26 犯罪や事故のない社会づくりの推進			
	中事業	02 交通安全対策の推進			
	小事業	03 交通安全施設整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1501	建設工事費	15,012,000			
予算現額		支出済額		不用額	
15,012,000		15,012,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	15,012,000	0
	主な財源				
業務活動内容	市道の通行機能をも高める区画線、死角補助施設のカーブミラー、転落や歩行者の安全を図るガードレール・ガードパイプ等の道路安全施設の設置、補修を行った。				
委託料・工事請負費の 主な内容 及び交付金の主な内容	○工事請負費				
	日知屋財光寺線外安全施設工事	4,570,344			
	越表下渡川線外安全施設設置工事	4,417,198			
	安全施設設置工事(その3)	3,161,284			
不動寺仙ヶ崎線外安全施設工事	2,863,174				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課 0006 住環境整備係		
款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費
事業	大事業	25 災害に強いまちづくり			
	中事業	01 災害危険箇所対策			
	小事業	10 耳川河川改修関連支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1107	光熱水費	16,027			
1108	修繕料	255,960			
1203	手数料	7,600			
1206	火災保険料	8,702			
1301	施設維持管理委託料	149,040			
1302	工事施工を伴う委託料	1,706,400			
1401	使用料及び賃借料	918,060			
1501	建設工事費	5,600,000			
予算現額		支出済額		不用額	
8,666,000		8,661,789		4,211	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	3,062,000	5,599,789
	主な財源 耳川河川改修事業関連仮設住宅等補償金				
業務活動内容	県が施行する耳川河川改修事業に伴い、宅地嵩上げ及び移転となる地権者を対象として、仮設住宅の設置と適正な維持管理及び維持補修を行った。				
委託料・工事請負費の 主な内容 及び交付金の主な内容	○委託料				
	幸脇仮設住宅浄化槽維持管理業務	84,240			
	幸脇仮設住宅除草作業業務	64,800			
	仮設住宅移設設計業務	1,566,000			
仮設住宅移設地質調査業務	140,400				
○工事請負費					
仮設住宅移設建築主体工事	5,600,000				

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計) (単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課 0007 事業調整係		
款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
事業	大事業	59 広域交通網の整備			
	中事業	01 高速道路の整備促進			
	小事業	05 東九州自動車道開通PR事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	85,000			
1101	消耗品費	48,000			
1401	使用料及び賃借料	172,800			
予算現額		支出済額		不用額	
350,000		305,800		44,200	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	305,800
	主な財源				
業務活動内容	高速道路開通に伴い、九州管内の高速道路サービスエリア、パーキングエリアにて日向ICの周知及び高速道路利用促進を図った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計) (単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課 0007 事業調整係		
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大事業	79 会計・基金繰出金			
	中事業	02 特別会計繰出金に要する経費			
	小事業	17 用地取得特別会計への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2801	一般会計からの繰出金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
994,000		0		994,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
	主な財源				
業務活動内容	用地取得特別会計の収支状況により、一般会計から繰出しを行う。H28年度は実績なし。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課 0009 道路管理係		
款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	27 「市道」管理運営費			
	小事業	01 道路橋梁総務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	223,576	1401	使用料及び賃借料	626,526
0701	臨時職員賃金	1,532,800	2203	賠償金	316,784
0902	普通旅費	11,640			
1101	消耗品費	181,751			
1103	消耗品費被服	26,136			
1106	印刷製本費	26,460			
1107	光熱水費	2,804,449			
1201	通信運搬費	171,496			
1208	その他の保険料	415,324			
1301	施設維持管理委託料	4,214,414			
1302	工事施工を伴う委託料	1,392,061			
1305	システム開発等委託料	864,000			
予算現額		支出済額		不用額	
13,662,784		12,807,417		855,367	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	131,000	12,676,417
	主な財源	工事履行証明手数料、全国市長会市民総合賠償補償保険金、資料コピー料金、損害賠償保険金			
業務活動内容	市道、橋梁等の施設管理に要する委託料及び一般的事務費				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	道路台帳作成業務（2件）	3,773,774			
	道路台帳システムデータ入力業務	270,000			
	道路パトロール支援サービスデモンストレーション業務	86,400			
	道路管理システム道路台帳等データ更新業務	864,000			
	日向市道路平面図修正業務（4件）	799,200			
市道トンネル照明点検業務	37,800				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0001 区画整理係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	15 市街地整備一般事務費			
	小事業	01 市街地整備一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	172,800			
0402	賃金に係る保険料	15,497			
0701	臨時職員賃金	252,000			
1101	消耗品費	57,409			
1103	消耗品費被服	191,052			
1108	修繕料	0			
1206	火災保険料	4,144			
1914016	日本土地区画整理協会負担金	113,000			
1914017	全国都市公園整備促進協議会負担金	42,000			
1914018	日本公園緑地協会負担金	38,000			
1914020	街路事業促進協議会負担金	10,000			
1914025	市街地整備促進協議会負担金	50,000			
予算現額		支出済額		不用額	
1,068,000		945,902		122,098	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	218,000	0	109,000	618,902
	主な財源	宮崎県市町村権限移譲交付金、換地図閲覧等手数料			
業務活動内容	都市基盤整備事業（区画整理、街路、公園）等の推進に必要な一般事務費				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0001 区画整理係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理事業費
事業	大事業	50 土地区画整理事業の推進			
	中事業	01 土地区画整理事業の推進			
	小事業	01 土地区画整理(その他)事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1302	工事施工を伴う委託料	0			
1501	建設工事費	594,000			
2201	補償金	0			
予算現額		支出済額	不用額		
600,000		594,000	6,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	594,000
	主な財源				
業務活動内 容	土地区画整理事業が完了した地区において調査及び工事、補償等の経費をあらかじめ予算化することで、残工事や登記修正等の必要が生じた際に迅速な事務処理を図った。				
委託料・工事請負費 及び交付金の主な 内容	○工事請負費 南町ポケットパーク整備工事				594,000

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0004 公園街路係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童遊園費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	05 児童遊園施設管理運営費			
	小事業	01 児童遊園施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0702	作業員等賃金	39,600			
1101	消耗品費	50,000			
1107	光熱水費	111,659			
1108	修繕料	94,716			
1203	手数料	8,000			
1301	施設維持管理委託料	401,000			
1306	その他の委託料	48,866			
1502	維持補修工事	450,507			
1601	原材料費	107,791			
予算現額		支出済額	不用額		
1,511,000		1,312,139	198,861		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,312,139
	主な財源				
業務活動内 容	○施設維持管理委託料 ・トイレ管理 N=3箇所 ・区管理公園 N=5箇所 ・遊具点検 N=6箇所 ○維持補修工事費 ・財光寺児童遊園トイレ工事 1箇所 ※児童遊園数 ・N=6箇所 ・全体面積 A=0.8ha				
委託料・工事請負費 及び交付金の主な 内容	○委託料 都市公園等区管理業務 131,000 公園トイレ維持管理業務 100,100 公園トイレ等清掃業務 138,566 公園樹木管理業務 32,200 公園遊具等点検業務 48,000				
	○工事請負費 財光寺児童遊園トイレ公共下水道接続工事 421,200 日向台2号公園外砂場砂補充工事 29,307				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0004 公園街路係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	07 公園費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	28 「都市公園」管理運営費			
	小事業	01 都市公園管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0702	作業員等賃金	143,600	1502	維持補修工事	4,000,000
0902	普通旅費	40,080	1601	原材料費	400,000
1101	消耗品費	380,000	1925002	研修会負担金	16,900
1104	燃料費	60,645			
1107	光熱水費	2,773,856			
1108	修繕料	1,706,036			
1203	手数料	108,827			
1206	火災保険料	36,098			
1207	自動車損害保険料	9,768			
1301	施設維持管理委託料	18,279,574			
1401	使用料及び賃借料	74,000			
1501	建設工事費	1,983,426			
予算現額		支出済額		不用額	
30,261,000		30,012,810		248,190	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	30,012,810
	主な財源				
業務活動内容	○施設維持管理委託料 ・トイレ管理 N=53箇所 ・区管理公園 N=61箇所 ・遊具点検 N=61箇所 ○工事費 ・外柵改修工事 1箇所 ・外灯改修工事 6箇所 ※都市公園概要 ・都市公園数 N=69箇所 ・全体面積 A=120.5ha				
	委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料			
都市公園等区管理業務 4,570,000 公園トイレ維持管理業務 2,622,794 御鉢ヶ浦公園外貯水槽清掃業務 92,880 公園樹木管理等業務(1工区) 5,712,100 公園遊具等点検業務 562,200 河川堤樹木管理業務 外4件 4,719,600					
○工事請負費					
山下街区公園安全柵設置工事 外2件 1,983,426 御鉢ヶ浦公園擬木柵補修工事 外20件 4,000,000					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課 0005 街なか活性化係		
款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	26 土木施設管理運営費			
	小事業	03 日向市駅周辺交流拠点施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	368,014			
1107	光熱水費	3,426,843			
1108	修繕料	1,140,936			
1203	手数料	0			
1206	火災保険料	119,927			
1301	施設維持管理委託料	5,780,720			
1401	使用料及び賃借料	5,877,200			
予算現額		支出済額		不用額	
16,713,640		16,713,640		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	5,995,000	10,718,640
	主な財源 日向市駅前交流広場使用料、高架下駐車場使用料、駅西口駅前広場の管理運営費JR負担金				
業務活動内容	日向市駅周辺交流拠点施設の管理運営を行った。 ○施設維持管理委託料 芝生植栽等管理(芝生3,046㎡、樹木71本、寄植51㎡、薬剤散布、施肥、芝刈込等)、機械保守管理、駅周辺公共施設清掃等維持管理 ○使用料及び賃借料 高架下施設用地賃借料(A=6,992.58㎡)				
	委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料			
日向市駅高架下施設自家用電気工作物保安業務 239,760 日向市駅周辺公共施設清掃等維持管理業務 2,180,000 日向市駅周辺交流拠点施設芝・植栽等管理業務 1,188,000 日向市駅キャノピー等鳩対策業務 1,989,360 日向市駅高架下施設自動火災報知設備点検業務 97,200 日向市駅前広場水景用設備保守点検業務 86,400					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	05 建築住宅課 0001 管理係		
款	08 土木費	項	06 住宅費	目	01 住宅費
事業	大事業	79 会計・基金繰出金			
	中事業	01 普通会計繰出金に要する経費			
	小事業	01 公営住宅事業特別会計への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2801	一般会計からの繰出金	8,500,000			
予算現額		支出済額	不用額		
9,332,000		8,500,000	832,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	8,500,000
	主な財源				
業務活動内容	一般会計から公営住宅事業特別会計への繰出金を計上 【参考：繰出金決算額】 平成24年度 22,000千円 平成27年度 8,000千円 平成25年度 46,000千円 平成26年度 27,000千円				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	05 建築住宅課 0003 指導係		
款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	02 建築指導費
事業	大事業	52 災害に強く快適な住宅の整備			
	中事業	03 安全な住宅環境形成のための建築指導			
	小事業	01 建築指導費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	32,000	1201	通信運搬費	37,834
0104	嘱託員報酬	1,904,724	1208	その他の保険料	113,800
0403	嘱託員報酬に係る保険料	295,948	1306	その他の委託料	0
0701	臨時職員賃金	30,000	1401	使用料及び賃借料	981,072
0814	その他の役務提供等に対する報償金	22,500	1914008	全国建築審査会協議会負担金	48,000
0901	費用弁償	77,240	1914009	宮崎県建築連絡協議会負担金	50,000
0902	普通旅費	567,680	1914010	日本建築行政会議負担金	100,000
1101	消耗品費	226,756	1925002	研修会負担金	151,000
1102	消耗品費追録	94,075			
1103	消耗品費被服	108,972			
1105	食糧費	9,436			
1106	印刷製本費	0			
予算現額		支出済額	不用額		
5,473,000		4,851,037	621,963		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	834,000	0	4,017,000	37
	主な財源 宮崎県市町村権限移譲交付金、建築指導手数料、開発行為等許可申請手数料、開発行為等証明手数料				
業務活動内容	建築確認・検査、開発許可、市街化調整区域内の建築許可等の建築指導業務について、円滑かつ的確に執行を図るため、建築行政共用データベースシステムの活用、建築審査会の運営、建築基準法第42条の道路に係る道路台帳整備及び研修会等への参加を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	05 建築住宅課 0003 指導係		
款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	02 建築指導費
事業	大事業	52 災害に強く快適な住宅の整備			
	中事業	03 安全な住宅環境形成のための建築指導			
	小事業	09 日向市建築物安全安心推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	3,218			
1106	印刷製本費	41,904			
1925002	研修会負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
110,000		45,122		64,878	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	45,000	122
	主な財源	建築指導手数料			
業務活動内容	市民が建築物等に対する相談を安心してできる環境を整備し、関係団体、関係行政機関と緊密な連携を取りながら、市民の建築物等の安全対策等を支援し、市民が安全・安心に住めるまちづくりを推進した。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	05 建築住宅課 0004 建築係		
款	08 土木費	項	06 住宅費	目	02 住宅建設費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	34 建築一般事務費			
	小事業	01 建築一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	56,630			
1101	消耗品費	55,950			
1103	消耗品費被服	19,980			
1106	印刷製本費	0			
1306	その他の委託料	213,840			
1401	使用料及び賃借料	11,110			
1925002	研修会負担金	8,000			
予算現額		支出済額		不用額	
484,000		365,510		118,490	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	24,000	341,510
	主な財源	情報開示請求に係る公文書の写し手数料、工事届済証明手数料			
業務活動内容	建築全般業務について、研修会等に出席し専門知識の向上を図った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 設備工事積算資料作成業務				213,840

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	31 東郷総合支所	所管課	01 東郷地域振興課 0004 地域振興係					
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費			
事業	大事業	76 市施設管理運営費						
	中事業	03 「支所」施設管理運営費						
	小事業	01 東郷総合支所管理運営費						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
1107	光熱水費		4,800,000					
1108	修繕料		198,036					
1201	通信運搬費		1,099,665					
1203	手数料		87,629					
1206	火災保険料		22,513					
1301	施設維持管理委託料		5,603,040					
1306	その他の委託料		410,832					
1401	使用料及び賃借料		63,325					
予算現額			12,567,000	支出済額		12,285,040	不用額	281,960
決算額の 財源内訳	国庫支出金		0	県支出金		0	市債	0
							その他	31,000
							一般財源	12,254,040
主な財源		公衆電話料等使用料、自動販売機電気料						
業務活動内容	○施設維持管理経費 ・光熱水費（電気、水道）・修繕料（支所小規模修繕）・通信運搬費（電話料、郵便料） ・維持管理委託（庁舎警備、清掃、樹木管理、空調装置保守、消防・防災設備保守、自家用電気工作物保守業務、ミュージックチャイム保守、プリンター保守、一般廃棄物等収集運搬）							
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料							
	自家用電気工作物保安業務						147,960	
	定期清掃業務						384,480	
	空調設備保守点検業務						140,400	
	ミュージックチャイム設備保守点検業務						307,800	
	消防用設備等保守点検業務						86,400	
	警備業務						4,536,000	
	プリンター保守点検業務						47,952	
一般廃棄物収集運搬業務						38,880		
市有地立木伐採・搬出業務						324,000		

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	31 東郷総合支所	所管課	01 東郷地域振興課 0004 地域振興係					
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費			
事業	大事業	77 一般事務費						
	中事業	04 契約管理一般事務費						
	小事業	05 公用車集中管理に要する経費(東郷地区)						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
1101	消耗品費		0					
1104	燃料費		162,842					
1108	修繕料		1,620					
1207	自動車損害保険料		47,017					
1401	使用料及び賃借料		400,320					
予算現額			674,000	支出済額		611,799	不用額	62,201
決算額の 財源内訳	国庫支出金		0	県支出金		0	市債	0
							その他	0
							一般財源	611,799
主な財源								
業務活動内容	○東郷総合支所の保有する公用車維持管理経費 ・軽貨物 3台（リース車）							
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容								

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	31 東郷総合支所	所管課	01 東郷地域振興課 0004 地域振興係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 総合支所費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	01 総務一般事務費			
	小事業	13 東郷総合支所一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	233,266			
0701	臨時職員賃金	1,445,320			
0902	普通旅費	29,620			
1101	消耗品費	629,107			
1108	修繕料	0			
1203	手数料	4,500			
1401	使用料及び賃借料	11,534			
1908015	日向地区安全運転管理者等協議会負担金	10,000			
1908066	宮崎県地域振興対策協議会電報振興部会負担金	19,000			
1908067	宮崎県電源地域連絡協議会負担金	11,000			
予算現額		支出済額		不用額	
2,609,000		2,393,347		215,653	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,393,347
	主な財源				
業務活動内容	東郷総合支所(東郷地域振興課)に係る一般事務経費 ○臨時職員に係る経費 ①臨時職員賃金(1名分 12ヶ月雇用)、②賃金に係る保険料 ○住民票等証明書の発行及び市税等の収納業務など窓口業務に係る経費 ①消耗品費(コピー料金、コピー用紙、一般事務用品)、②修繕料(事務機器等修繕)、③各種協議会負担金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	29 会計課	所管課	01 会計課 0001 出納係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 会計管理費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	17 会計一般事務費			
	小事業	01 会計一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	40,428			
1101	消耗品費	222,959			
1102	消耗品費追録	282,600			
1104	燃料費	17,483			
1106	印刷製本費	788,292			
1201	通信運搬費	50,999			
1203	手数料	1,274,707			
1208	その他の保険料	144,837			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	19,440			
1925002	研修会負担金	31,320			
予算現額		支出済額		不用額	
3,092,000		2,873,065		218,935	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	128,000	2,745,065
	主な財源 公金総合保険負担金、公金事務取扱手数料負担金				
業務活動内容	○出納及び決算事務に要する経費 (1) 消耗品費 (一般事務用品ほか) (2) 印刷製本費 (決算書印刷ほか) (3) 手数料 (指定金融機関派出事務手数料、指定金融機関事務取扱手数料、窓口収納手数料)				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)						(単位:円)						
所管部局	41 消防本部		所管課	01 消防本部総務課 0001 庶務係								
款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費					
事業	大事業	76 市施設管理運営費										
	中事業	29 常備消防施設管理運営費										
	小事業	01 消防庁舎管理運営費										
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額					
1101	消耗品費		130,274									
1104	燃料費		730,196									
1107	光熱水費		4,186,257									
1108	修繕料		538,141									
1203	手数料		158,220									
1206	火災保険料		34,603									
1301	施設維持管理委託料		2,103,689									
1502	維持補修工事		279,720									
予算現額			支出済額			不用額						
8,337,068			8,161,100			175,968						
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
	0		0		0		1,926,000		6,235,100			
	主な財源		広域消防負担金、自動販売機電気料									
業務活動内容	消防庁舎の維持管理を行った。 1、通信指令機器等の保守点検及び植栽管理、廃棄物収集処理業務等の委託 2、庁舎及び付帯設備の修繕や保険加入及び光熱水費の支出（電気、水道、LPG） 3、庁舎関連消耗品の購入											
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料											
	庁舎清掃業務		1,080,000									
		自家用電気工作物及び消防救急デジタル無線基地局電気工作物保安業務		324,000								
		敷地内植栽管理業務		447,120								
		庁舎空調機器保守業務		135,000								
		医療廃棄物収集・処理業務(感染症廃棄物含)		117,569								
		○工事請負費										
		庁舎トイレ改修工事		279,720								

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)						(単位:円)						
所管部局	41 消防本部		所管課	01 消防本部総務課 0001 庶務係								
款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費					
事業	大事業	76 市施設管理運営費										
	中事業	29 常備消防施設管理運営費										
	小事業	02 南分遣所管理運営費										
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額					
1101	消耗品費		9,581									
1104	燃料費		180,000									
1107	光熱水費		481,785									
1108	修繕料		8,260									
1203	手数料		4,000									
1206	火災保険料		11,410									
1301	施設維持管理委託料		90,640									
予算現額			支出済額			不用額						
804,000			785,676			18,324						
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
	0		0		0		178,000		607,676			
	主な財源		広域消防負担金									
業務活動内容	庁舎(南分遣所)の維持管理を行った。 1、空調、電気設備、消防用設備等の保守点検業務の委託 2、庁舎及び付帯設備の修繕や保険加入及び光熱費等の支出（電気、水道、LPG） 3、庁舎関連消耗品の購入											
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料											
	空調機器保守業務		28,000									
		浄化槽保守点検及び清掃業務		62,640								

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	01 消防本部総務課 0001 庶務係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	29 常備消防施設管理運営費			
	小事業	03 消防訓練広場管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1107	光熱水費	170,895			
1108	修繕料	69,999			
1203	手数料	6,000			
1206	火災保険料	6,699			
1301	施設維持管理委託料	112,644			
予算現額		支出済額	不用額		
369,000		366,237	2,763		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	83,000	283,237
	主な財源		広域消防負担金		
業務活動内容	訓練広場の維持管理を行った。 1、トイレ浄化槽の法定及び保守点検業務の委託 2、トイレの火災保険加入及び光熱水費の支出(電気、水道) 3、設備の修繕				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 浄化槽保守点検及び清掃業務				112,644

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	01 消防本部総務課 0001 庶務係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	29 常備消防施設管理運営費			
	小事業	04 東郷分遣所管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	10,000			
1104	燃料費	100,000			
1107	光熱水費	441,633			
1108	修繕料	0			
1206	火災保険料	20,571			
1306	その他の委託料	20,000			
予算現額		支出済額	不用額		
613,000		592,204	20,796		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	135,000	457,204
	主な財源		広域消防負担金		
業務活動内容	庁舎(東郷分遣所)の維持管理を行った。 1、空調、電気設備、消防用設備等の保守点検業務の委託 2、庁舎及び付帯設備の修繕や保険加入及び光熱水費等の支出(電気、水道、LPG) 3、庁舎関連消耗品の購入				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 空調機器保守業務				20,000

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	01 消防本部総務課 0001 庶務係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	20 消防一般事務費			
	小事業	01 常備消防一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0104	嘱託員報酬	3,504,000	12	役務費	9,903,991
0402	賃金に係る保険料	195,234	1301	施設維持管理委託料	6,957,360
0403	嘱託員報酬に係る保険料	547,314	1306	その他の委託料	2,086,069
0701	臨時職員賃金	1,312,231	1401	使用料及び賃借料	3,256,531
0814	その他の役務提供等に対する報償金	3,132	1915001	全国消防長会負担金	162,100
09	旅費	1,710,000	1915002	県消防長会負担金	81,300
1101	消耗品費	1,129,991	1915003	日向地区安全運転管理者等協議会負担金	10,000
1102	消耗品費追録	137,640	1915005	全国消防協会負担金	49,000
1103	消耗品費被服	5,267,214	1915006	防火防災訓練災害補償共済掛金	63,000
1105	食糧費	28,000	1915014	宮崎県市町村防災行政無線負担金	258,000
1106	印刷製本費	18,036	1925002	研修会負担金	373,764
1108	修繕料	859,680	2503002	その他特定目的基金積立金	30,652,000
予算現額		支出済額		不用額	
69,141,932		68,565,587		576,345	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	43,686,000	24,879,587
	主な財源	広域消防負担金、危険物施設検査手数料、消防事務財政調整積立基金利子、宮崎県防災救急航空隊員住居借上料、高速道救急業務支弁金 等			
業務活動内容	【主な業務】 1、救急法及び防災訓練指導嘱託員及び一般事務補助臨時職員の賃金の支払いや、各種会議や研修等への職員派遣及び職員の被服等の整備を行った。 2、庁舎の施設（指令センター保守等）の維持管理や各委託業務及び賃借業務を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	高機能消防指令センター保守業務	4,482,000			
	消防救急デジタル無線設備保守業務	2,475,360			
	大型自動車運転免許取得業務	735,600			
	一般廃棄物収集処理業務	38,880			
医療廃棄物収集・処理業務(感染症廃棄物含)	15,589				
弁護士委任業務	1,296,000				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	01 消防本部総務課 0002 消防団係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	30 非常備消防施設管理運営費			
	小事業	01 非常備消防施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	148,482			
1206	火災保険料	83,206			
予算現額		支出済額		不用額	
234,000		231,688		2,312	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	231,688
	主な財源				
業務活動内容	消防団各部の詰所(機庫)の維持管理を行った。 1、機庫の火災保険加入 2、機庫の修繕				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	03 消防本部警防課 0001 警防係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業	大事業	23 消防体制の充実			
	中事業	01 常備消防の整備強化			
	小事業	11 地域情報通信技術活用推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1306	その他の委託料	3,358,584			
予算現額		支出済額	不用額		
3,359,000		3,358,584	416		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	762,000	2,596,584
	主な財源		広域消防負担金		
業務活動内容	救急自動車映像伝送システムの維持管理を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	救急自動車映像伝送システム保守業務	3,358,584			

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	41 消防本部	所管課	03 消防本部警防課 0001 警防係		
款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 水防費
事業	大事業	23 消防体制の充実			
	中事業	03 水防体制の充実強化			
	小事業	01 水防体制の強化に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	19,200			
0901	費用弁償	0			
1101	消耗品費	76,734			
1108	修繕料	10,530			
1401	使用料及び賃借料	6,000			
予算現額		支出済額	不用額		
146,000		112,464	33,536		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	112,464
	主な財源				
業務活動内容	1、水防資器材の点検、維持管理を行った。 2、水防協議会を開催した。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

所管部局		41 消防本部		所管課		03 消防本部警防課 0002 施設係	
款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費
事業	大	23 消防体制の充実					
	中	01 常備消防の整備強化					
	小	05 常備消防車両管理費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		62,964				
1104	燃料費		3,981,683				
1108	修繕料		2,972,844				
1203	手数料		541,166				
1207	自動車損害保険料		441,381				
1401	使用料及び賃借料		133,920				
2701	国に対する公課費		717,800				
予算現額			支出済額		不用額		
9,036,320			8,851,758		184,562		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他
	0		0		0		2,063,000
	一般財源		6,788,758				
主な財源		広域消防負担金、自動車損害共済金、熊本市緊急消防援助隊活動費負担金、消防広域応援交付金					
業務活動内容	1、常備消防車両の車検及び法定点検、オイル・タイヤ等消耗品の交換や燃料の補給を行った。 2、自動車損害賠償保険に加入した。						
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

28年度 主な施策の成果説明書

所管部局		41 消防本部		所管課		03 消防本部警防課 0002 施設係	
款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費
事業	大	23 消防体制の充実					
	中	02 非常備消防の整備強化					
	小	04 非常備消防車両管理費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		37,296				
1104	燃料費		811,517				
1108	修繕料		2,341,571				
1203	手数料		584,193				
1207	自動車損害保険料		887,946				
2701	国に対する公課費		918,600				
予算現額			支出済額		不用額		
5,861,600			5,581,123		280,477		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他
	0		0		0		305,000
	一般財源		5,276,123				
主な財源		自動車損害共済金					
業務活動内容	1、非常備消防の車検及び法定点検、オイル・タイヤ等消耗品の交換や燃料の補給を行った。 2、自動車損害賠償保険に加入した。						
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	52 上下水道局	所管課	01 水道課 0002 経理係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大事業	79 会計・基金繰出金			
	中事業	02 特別会計繰出金に要する経費			
	小事業	01 簡易水道事業特別会計への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2801	一般会計からの繰出金	31,000,000			
予算現額		支出済額	不用額		
31,899,000		31,000,000	899,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	31,000,000
	主な財源				
業務活動内容	○簡易水道事業特別会計への繰出金 <参考：繰出金決算額> 平成26年度 30,000千円 平成27年度 27,000千円				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	52 上下水道局	所管課	01 水道課 0002 経理係		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大事業	79 会計・基金繰出金			
	中事業	02 特別会計繰出金に要する経費			
	小事業	08 簡易給水施設特別会計への繰出金			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2801	一般会計からの繰出金	1,300,000			
予算現額		支出済額	不用額		
1,393,000		1,300,000	93,000		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,300,000
	主な財源				
業務活動内容	○簡易給水施設特別会計への繰出金 <参考：繰出金決算額> 平成26年度 1,500千円 平成27年度 1,500千円				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	61 議会事務局	所管課	01 議会事務局 0001 庶務調査係		
款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業	大事業	72 日向市議会			
	中事業	01 市議会議員報酬			
	小事業	01 市議会議員報酬			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0101	議員等報酬	95,664,000			
0301	職員手当	29,795,349			
0405	市議会議員共済組合負担金	39,252,400			
予算現額		支出済額	不用額		
165,171,000		164,711,749	459,251		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	164,711,749
	主な財源				
業務活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・議員報酬 議長433,000円、副議長379,000円、議員358,000円 ・期末手当 3.25ヶ月分 ・市議会議員共済会給付費負担金及び事務負担金 				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	61 議会事務局	所管課	01 議会事務局 0001 庶務調査係		
款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業	大事業	72 日向市議会			
	中事業	02 議会運営に要する経費			
	小事業	01 議長の交際に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1002	議長交際費	547,495			
予算現額		支出済額	不用額		
574,000		547,495	26,505		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	547,495
	主な財源				
業務活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会、懇談会等への出席 ・病気、災害、事故等の見舞 ・葬儀における香典、供花等 ・公用名刺の印刷、視察先への土産 				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	61 議会事務局	所管課	01 議会事務局 0001 庶務調査係		
款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業	大事業	72 日向市議会			
	中事業	02 議会運営に要する経費			
	小事業	02 各種市議会議長会に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	0			
0901	費用弁償	315,820			
0902	普通旅費	499,820			
1105	食糧費	71,500			
1401	使用料及び賃借料	28,210			
1906018	日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会負担金	38,100			
1907001	全国市議会議長会負担金	421,000			
1907002	九州市議会議長会負担金	44,700			
1907003	県内市議会議長会負担金	203,000			
1907005	全国高速自動車道市議会協議会負担金	20,000			
1925002	研修会負担金	0			
予算現額		支出済額		不用額	
1,894,550		1,642,150		252,400	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,642,150
	主な財源				
業務活動内容	全国、九州、県内の議会で組織されている議長会の活動に参加した。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	61 議会事務局	所管課	01 議会事務局 0001 庶務調査係		
款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業	大事業	72 日向市議会			
	中事業	02 議会運営に要する経費			
	小事業	05 市議会議員の活動に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	0			
0901	費用弁償	4,466,767			
0902	普通旅費	772,420			
1103	消耗品費被服	52,272			
1104	燃料費	39,844			
1207	自動車損害保険料	25,872			
1306	その他の委託料	200,000			
1401	使用料及び賃借料	685,330			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	0			
1907007	九州中央自動車道建設促進協議会期成会負担金	168,600			
1925001	会議出席負担金	103,680			
1990002	政務活動費交付金	3,232,086			
予算現額		支出済額		不用額	
10,409,493		9,746,871		662,622	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	9,746,871
	主な財源				
業務活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種会議、大会、研修会へ参加及び各委員会の行政視察の実施 公用車のリース、行政視察時等のタクシー借上げ 日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会研修会の実施 政務活動費の交付 				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 講師業務				200,000

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	61 議会事務局		所管課	01 議会事務局 0001 庶務調査係	
款	01 議会費		項	01 議会費	
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	22 議会一般事務費			
	小事業	01 議会一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	9,240	1401	使用料及び賃借料	9,272
0902	普通旅費	53,420	1802	機械器具費(事業執行用)	25,380
1101	消耗品費	613,358	1907006	日中友好協会顧問賛助会費	5,000
1102	消耗品費追録	149,102	1925002	研修会負担金	81,320
1104	燃料費	0			
1105	食糧費	5,780			
1106	印刷製本費	211,680			
1107	光熱水費	67,000			
1108	修繕料	11,040			
1201	通信運搬費	170,703			
1203	手数料	255,362			
1204	広告料	0			
予算現額		支出済額		不用額	
1,767,957		1,667,657		100,300	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	15,000	1,652,657
	主な財源 印刷機使用料、自動車損害共済金				
業務活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般事務用品、新聞、書籍等の購入、コピー機の使用 議会傍聴案内チラシの印刷及び新聞折込 職員の研修受講 				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	61 議会事務局		所管課	01 議会事務局 0002 議事係	
款	01 議会費		項	01 議会費	
事業	大事業	72 日向市議会			
	中事業	02 議会運営に要する経費			
	小事業	03 会議録発行事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1106	印刷製本費	836,703			
1306	その他の委託料	1,216,477			
1401	使用料及び賃借料	388,800			
予算現額		支出済額		不用額	
2,506,600		2,441,980		64,620	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,441,980
	主な財源				
業務活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 議会本会議の議事内容を録音機器から反訳し、会議録を発行(50部) 会議録検索システムを使用し、ホームページに会議録データを掲載 				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> 議会ホームページ更新業務 65,880 会議録テープ反訳業務 1,005,480 会議録データセットアップ業務 145,117 				

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	61 議会事務局	所管課	01 議会事務局 0002 議事係		
款	01 議会費	項	01 議会費		
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	01 議会施設管理運営費			
	小事業	01 議会施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	62,400			
1301	施設維持管理委託料	151,200			
予算現額		214,400	支出済額		213,600
			不用額		800
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債
		0		0	その他
					183,600
主な財源		自動車損害共済金			
業務活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・議場マイク、公用車の修繕 ・議場及び委員会室の音響録音設備の保守点検 				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 議場及び委員会室音響録音設備保守点検業務				151,200

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課 0001 総務企画係		
款	02 総務費	項	01 総務管理費		
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	04 「本庁」施設管理運営費			
	小事業	04 教育別館施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	77,228			
1104	燃料費	33,768			
1107	光熱水費	2,176,696			
1108	修繕料	41,364			
1203	手数料	22,680			
1206	火災保険料	6,251			
1301	施設維持管理委託料	1,085,000			
1502	維持補修工事	150,000			
予算現額		3,681,000	支出済額		3,592,987
			不用額		88,013
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債
		0		0	その他
					3,592,987
主な財源					
業務活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○教育別館の維持管理に伴う経費 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、水道、LPガス代） ・修繕料（小規模修繕） ・施設維持管理委託料（清掃・空調・警備・自動ドア保守点検） ・維持補修工事（小規模維持補修工事） 				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 庁舎等清掃業務 機械警備業務 空調設備保守点検業務 自動火災報知設備等保守点検業務 自動ドア保守点検業務				842,000 90,720 86,400 55,080 10,800
	○工事請負費 教育別館2階空調設備移設工事				150,000

28年度 主な施策の成果説明書

所管部局		74 教育委員会		所管課		01 教育総務課 0001 総務企画係		
款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
事業	大事業	77 一般事務費						
	中事業	23 学校教育一般事務費						
	小事業	01 学校教育総務一般事務費						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
0402	賞金に係る保険料		69,758	1906066	宮崎県立富島高等学校定時制教育振興会		72,000	
0403	嘱託員報酬に係る保険料		70,000	1916001	全国都市教育長協議会負担金		17,000	
0802	出会謝金		12,500	1916002	九州都市教育長協議会負担金		7,000	
0902	普通旅費		278,810	1916003	宮崎県都市教育長協議会負担金		15,000	
1101	消耗品費		157,820	1916005	社会保険協会負担金		8,100	
1105	食糧費		47,250	1925002	研修会負担金		27,000	
1106	印刷製本費		24,300	2505	その他運用基金積立金		53,000	
1201	通信運搬費		262,106					
1401	使用料及び賃借料		377,745					
1905013	宮崎県市町村教育委員会連合会負担金		18,500					
1906002	東臼杵地方教育委員会連絡協議会負担金		6,100					
1906040	宮崎県立延岡青朋高等学校教育振興会負担金		15,500					
予算現額			支出済額		不用額			
1,769,810			1,539,489		230,321			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源
	0		0		0		65,000	1,474,489
	主な財源		奨学金貸付基金利子、裁判申立手続費用					
業務活動内容	○一般事務経費 ・共済費（臨時職員、嘱託職員の賃金報酬に係る児童手当拠出金）・出会謝金（教育委員会の点検評価に係るもの） ・研修会旅費（全国、九州、宮崎県の各都市教育長協議会総会ほか）・消耗品費（一般事務用品、コピー用紙等） ・印刷製本費（教育施策に係る公表資料の印刷）・使用料及び賃借料（教育長住宅借上料ほか） ・負担金（各種協議会等及び会議出席に伴うもの）							
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容								

28年度 主な施策の成果説明書

所管部局		74 教育委員会		所管課		01 教育総務課 0002 施設係		
款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
事業	大事業	77 一般事務費						
	中事業	23 学校教育一般事務費						
	小事業	04 学校教育施設一般事務費						
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額	
0802	出会謝金		0					
0902	普通旅費		130,630					
1101	消耗品費		12,195					
1306	その他の委託料		4,320					
1401	使用料及び賃借料		22,096					
1905006	宮崎県公立学校施設整備期成会負担金		9,310					
1916004	田の原地区テレビ共聴組合負担金		1,000					
1925001	会議出席負担金		84,000					
2503	その他特定目的基金積立金		43,000					
予算現額			支出済額		不用額			
383,000			306,551		76,449			
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源
	0		0		0		43,000	263,551
	主な財源		学校施設整備基金利子、小学校太陽光売電収入					
業務活動内容	○一般事務経費 ・消耗品費（一般事務用品・書籍の購入に係るもの）・普通旅費（県教委協議、技術講習等参加） ・委託料（工事評定システムに係るもの）・使用料（工事評定システムに係るもの） ・負担金（会議出席等負担金）・積立金（再生可能エネルギー設備維持管理積立金）							
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 工事成績評定システム保守業務						4,320	

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課	0002 施設係	
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	31 「小学校」施設管理運営費			
	小事業	04 小学校教職員住宅管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1107	光熱水費	25,447			
1108	修繕料	212,580			
1203	手数料	34,400			
1206	火災保険料	50,595			
1301	施設維持管理委託料	526,716			
1401	使用料及び賃借料	10,368			
1502	維持補修工事	834,000			
予算現額		支出済額	不用額		
1,899,000		1,694,106	204,894		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,694,000	106
	主な財源 教職員住宅・校長住宅使用料、へき地教育住宅使用料、教職員住宅修繕料負担金				
業務活動内容	○教職員住宅維持管理費 ・光熱水費（電気料）・修繕料（小規模修繕など）・手数料（火災保険・浄化槽検査手数料など） ・維持管理委託（浄化槽維持・清掃・植栽管理など）・使用料（難視聴区域受信料） ・維持補修工事（小規模維持補修工事など）				
	委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 教職員住宅浄化槽維持管理業務（小学校教職員住宅分） 110,700 寺迫地区学校施設浄化槽保守点検業務 14,040 学校施設浄化槽清掃業務（小学校教職員住宅分） 235,656 塩見小学校校長住宅剪定・枝切作業業務 55,080 幸脇小学校校長住宅剪定作業業務 27,000 東郷学園校長住宅剪定作業業務 84,240			
○工事請負費 坪谷小学校教職員住宅駐車場整備工事 834,000					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課	0002 施設係	
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	02 教育環境の整備(小学校)			
	小事業	01 小学校 各校整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1502	維持補修工事	9,000,000			
予算現額		支出済額	不用額		
9,000,000		9,000,000	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	9,000,000
	主な財源				
業務活動内容	日向市内の各小学校の整備を行った。 ・遊具改修、更新工事 ・屋上及び外壁の改修工事 ・学校敷地内危険箇所整備工事 ・学校からの施設改修要望工事				
	委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○工事請負費 財光寺南小学校体育館照明器具取替工事 2,484,000 寺迫小学校体育館床等補修工事 756,000 富高小学校体育館床改修工事 3,319,920 平岩小中学校中校舎屋上防水補修工事 1,995,840 財光寺南小学校トイレ改修工事 119,200 細島小学校水路コンクリート壁嵩上工事 325,040			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課 0002 施設係		
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	32 「中学校」施設管理運営費			
	小事業	04 中学校教職員住宅管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	0			
1203	手数料	11,400			
1206	火災保険料	11,384			
1301	施設維持管理委託料	106,920			
1502	維持補修工事	443,640			
予算現額		支出済額		不用額	
810,000		573,344		236,656	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	573,000	344
	主な財源 教職員住宅・校長住宅使用料				
業務活動内容	○教職員住宅維持管理費 ・修繕料（小規模修繕など）・手数料（火災保険・浄化槽検査手数料など） ・維持管理委託（浄化槽維持・清掃、植栽管理など）・維持補修工事（小規模維持補修工事など）				
委託料・工事請負金の主な内容及び交付金の主な内容	○委託料				
	教職員住宅浄化槽維持管理業務（中学校教職員住宅分）	13,500			
学校施設浄化槽清掃業務（中学校教職員住宅分）	25,380				
東郷学園校長住宅 剪定・除草作業業務（旧東郷中学校校長住宅分）	34,560				
平岩小中学校校長住宅剪定・竹切作業業務	33,480				
○工事請負費	旧坪谷中学校教頭住宅ポイラー設置工事				
	坪谷小学校教職員住宅駐車場整備工事（旧坪谷中学校教頭住宅分）	168,480	275,160		

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	01 教育総務課 0002 施設係		
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	03 教育環境の整備(中学校)			
	小事業	01 中学校 各校整備事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1502	維持補修工事	4,500,000			
予算現額		支出済額		不用額	
4,500,000		4,500,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,500,000
	主な財源				
業務活動内容	日向市内中学校の施設整備を行った。 ・体育器具改修、更新工事 ・学校敷地内危険箇所整備工事 ・学校からの施設改修要望工事				
委託料・工事請負金の主な内容及び交付金の主な内容	○工事請負費				
	東郷学園通路整備工事		2,235,600		
日向中学校自転車置場他設置工事		1,791,960			
富島中学校バスケットゴール改修工事		284,040			
財光寺中学校トイレ改修工事		188,400			

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	01 就学支援委員会・通学区域審議会			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	300,800			
0901	費用弁償	29,970			
予算現額		支出済額	不用額		
330,800		330,770	30		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	330,770
	主な財源				
業務活動内容	○就学支援委員会：教育委員会の諮問に応じ、障がいのある幼児児童生徒の実態調査・個別の調査、検査、観察等による資料の作成等について調査審議を行い答申した。（委員20人以内で組織） ○通学区域審議会：教育委員会の諮問に応じ、小中学校の通学区域の変更等について、通学距離や地理的要因等、実状に照らした審議を行い答申した。（委員20人以内で組織）				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	10 通学支援事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	3,300			
1104	燃料費	724,890			
1108	修繕料	253,441			
1203	手数料	32,400			
1207	自動車損害保険料	133,424			
1306	その他の委託料	7,455,672			
1401	使用料及び賃借料	4,354,480			
1967027	遠距離通学費補助金	350,000			
2701	国に対する公課費	57,400			
予算現額		支出済額	不用額		
14,734,000		13,365,007	1,368,993		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	13,365,007
	主な財源				
業務活動内容	(1) スクールバスの運行 (2) スクールタクシーの運行 (3) 遠距離通学費補助金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 東郷学園スクールバス運転業務（4月～3月）				7,455,672

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課	0001 学事係	
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	13 こども議会に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	14,000			
1105	食糧費	0			
1203	手数料	10,800			
予算現額		支出済額		不用額	
28,000		24,800		3,200	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	24,800
	主な財源				
業務活動内容	市内の中学校から推薦された子ども議員が、議場で模擬議会として意見発表を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課	0001 学事係	
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	15 日向・東臼杵いじめ問題対策事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	100,000			
0901	費用弁償	9,930			
1101	消耗品費	0			
予算現額		支出済額		不用額	
120,000		109,930		10,070	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	88,000	21,930
	主な財源	いじめ問題対策専門家委員会負担金			
業務活動内容	日向市、門川町、美郷町、諸塚村、椎葉村の教育委員会が、いじめ防止対策推進法に基づき、共同の附属機関として「日向東臼杵いじめ問題対策専門家委員会」を設置し、いじめ問題の調査等を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	20 企業と連携したリサイクル活動推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	35,000			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	199,752			
1401	使用料及び賃借料	135,000			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	130,248			
予算現額		支出済額		不用額	
500,000		500,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	500,000	0	0	0
	主な財源		企業と連携したリサイクル活動事業補助金		
業務活動内容	企業が取組む環境活動や社会貢献活動等について、企業との連携により、リサイクル等に関する学習を行った。 また、家庭や地域と連携してリサイクル活動に取り組み、身近な環境問題について理解を深めた。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	12 同和教育の充実			
	小事業	01 同和教育の充実に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	17,000			
1101	消耗品費	4,000			
1906012	日向地区同和教育研究協議会負担金	96,300			
予算現額		支出済額		不用額	
120,000		117,300		2,700	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	0	0	117,300
	主な財源				
業務活動内容	○教師等の資質向上を図るための各種講演会、研修会への参加旅費 ○日向地区同和教育研究協議会負担金				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	23 学校教育一般事務費			
	小事業	02 学事係一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0816	記念品料	3,240			
0902	普通旅費	316,515			
1101	消耗品費	557,224			
1102	消耗品費追録	5,000			
1105	食糧費	0			
1201	通信運搬費	49,496			
1401	使用料及び賃借料	190,064			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	0			
1906011	日向地区特別支援教育研究会負担金	96,900			
1916007	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金	3,000			
1960035	豊かな体験活動推進事業補助金	643,300			
	予算現額	支出済額		不用額	
	2,419,000	1,864,739		554,261	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,864,739
	主な財源				
業務活動内容	○一般事務経費 ・普通旅費(県派遣指導主事の赴任旅費含む) ・消耗品費(一般事務用品ほかコピー及びファイリングに係るもの) ・通信運搬費 ・会議負担金				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係		
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	05 教育内容の充実(小学校)			
	小事業	03 要・準要保護児童の援助に要する経費(小学校)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2060	教育扶助費(国直接・間接補助)	30,644,767			
	予算現額	支出済額		不用額	
	31,353,000	30,644,767		708,233	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	612,000	0	0	0	30,032,767
	主な財源 特別支援教育就学奨励費補助金、要保護児童就学援助費補助金				
業務活動内容	○就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 ・学用品費、通学用品費・新入学児童学用品費等・修学旅行費・校外活動費(泊有・泊無) ・学校給食費・医療費 ※要保護児童就学援助費と特別支援教育就学奨励費は国庫補助あり				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係		
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	06 教育内容の充実(中学校)			
	小事業	03 要・準要保護生徒の援助に要する経費(中学校)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
2060	教育扶助費(国直接・間接補助)	32,124,935			
予算現額		支出済額	不用額		
33,535,000		32,124,935	1,410,065		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	259,000	0	0	0	31,865,935
	主な財源	特別支援教育就学奨励費補助金、要保護生徒就学奨励費補助金			
業務活動内容	○就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 ・学用品費、通学用品費・新入学生徒学用品費等・修学旅行費・校外活動費(泊有・泊無) ・体育実技用具費・学校給食費・医療費 ※要保護児童就学援助費と特別支援就学奨励費は国庫補助あり				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0001 学事係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	04 「本庁」施設管理運営費			
	小事業	02 第3別館(教育別館)管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1104	燃料費	30,000			
1107	光熱水費	126,698			
1108	修繕料	0			
1206	火災保険料	4,872			
1301	施設維持管理委託料	77,112			
1401	使用料及び賃借料	0			
予算現額		支出済額	不用額		
318,000		238,682	79,318		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	238,682
	主な財源				
業務活動内容	○庁舎維持管理経費 ・光熱水費(電気、水道代ほか) ・修繕料(小規模修繕など) ・維持管理委託料(機械警備)				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 ひまわりラウンジ教育相談室機械警備業務				77,112

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0003 保健係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	10 保健体育・安全教育の充実推進			
	小事業	01 就学时健康診断に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0701	臨時職員賃金	14,032			
1101	消耗品費	81,947			
予算現額		支出済額	不用額		
100,000		95,979	4,021		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	95,979
	主な財源				
業務活動内容	学校教育法施行令第2条の規定により、次年度就学予定者に対し、健康診断を行った。就学予定者の心身の状況を把握するために、内科・歯科・眼科健診、面接・視力・聴力検査を実施し、保健上必要な勧告、助言を行い、適正な就学を図った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0003 保健係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	23 学校教育一般事務費			
	小事業	03 学校教育保健一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	237,264			
0701	臨時職員賃金	1,519,124			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	62,799			
1201	通信運搬費	28,000			
1208	その他の保険料	615,830			
1401	使用料及び賃借料	501,552			
予算現額		支出済額	不用額		
3,093,000		2,964,569	128,431		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,964,569
	主な財源				
業務活動内容	各小中学校の衛生面での維持管理を行うと共に、生涯を通じた健康づくりの観点から心の健康、体の健康を保持増進できるよう指導を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	02 学校教育課 0004 教育指導係		
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	04 教育内容の充実			
	小事業	24 学校安全教育推進事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0802	出会謝金	74,000			
0902	普通旅費	340,843			
1101	消耗品費	241,877			
1106	印刷製本費	98,280			
予算現額		支出済額		不用額	
755,000		755,000		0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	755,000	0	0	0
	主な財源	安全教育総合支援事業委託金			
業務活動内容	安全教育の指導方法や教育手法の開発・普及、通学時を含めた学校における児童生徒等の安全確保体制の構築・普及、外部の専門家による指導・助言等を行うことにより、学校における安全教育・安全管理の充実を図った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	03 幼稚園 0000 幼稚園		
款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	45 「幼稚園」施設管理運営費			
	小事業	03 「幼稚園」施設管理運営費[施設係]			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	21,313			
1108	修繕料	102,168			
1203	手数料	9,092			
1206	火災保険料	34,785			
1301	施設維持管理委託料	505,872			
1306	その他の委託料	57,240			
1502	維持補修工事	640,440			
1601	原材料費	70,930			
予算現額		支出済額		不用額	
1,587,000		1,441,840		145,160	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,441,840
	主な財源				
業務活動内容	○幼稚園維持管理経費 ・消耗品費(施設管理用品)・修繕料(小規模修繕など) ・手数料(火災保険・浄化槽検査手数料など) ・維持管理委託(浄化槽維持・清掃・植栽管理など)・その他委託(廃棄物収集運搬など) ・維持補修工事(小規模維持補修工事など)・原材料(砂・真砂土など)				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	教職員住宅浄化槽維持管理業務(幼稚園分)	37,476			
	学校施設浄化槽清掃業務(幼稚園分)	48,168			
	幼稚園・中学校特殊建築物等定期点検業務(幼稚園分)	93,960			
	日向市立幼稚園非常通報装置保守点検業務	90,720			
	東郷幼稚園周辺草刈作業業務	77,760			
	中学校・幼稚園空調設備保守点検業務(幼稚園分)	30,672			
	幼稚園、小・中学校 学校事業活動廃棄物収集業務(幼稚園分)	57,240			
○工事請負費					
東郷幼稚園屋根防水補修工事	475,200				
寺迫幼稚園照明器具取替工事	98,280				
寺迫幼稚園遊具塗装工事	66,960				

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	04 学校教育課(小学校) 0000 学校教育課(小学校)		
款	10 教育費	項	02 小学校費		
目	01 学校管理費				
事業	大事業 03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進				
	中事業 05 教育内容の充実(小学校)				
	小事業 01 学校評議員(小学校)				
細節コード	細節等名称	支出済額	支出済額		
0103	非常勤特別職員報酬	366,000			
0901	費用弁償	5,439			
予算現額		支出済額	不用額		
480,000		371,439	108,561		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	371,439
主な財源					
業務活動内容	学校が地域住民から構成された委員に学校運営の状況を説明し、意見や助言、協力を得るための制度を推進した。 ・特色ある学校づくりへの取組み ・「総合的な学習の時間」などへの支援 ・子どもたちの地域ぐるみの育成 ・子どもの安全対策 等				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	04 学校教育課(小学校) 0000 学校教育課(小学校)		
款	10 教育費	項	02 小学校費		
目	01 学校管理費				
事業	大事業 76 市施設管理運営費				
	中事業 31 「小学校」施設管理運営費				
	小事業 01 小学校施設 管理運営費[施設係]				
細節コード	細節等名称	支出済額	支出済額		
0702	作業員等賃金	136,000			
1101	消耗品費	789,548			
1108	修繕料	4,778,419			
1203	手数料	675,148			
1206	火災保険料	724,544			
1301	施設維持管理委託料	18,456,964			
1306	その他の委託料	1,071,360			
1401	使用料及び賃借料	1,596,648			
1502	維持補修工事	8,394,121			
1601	原材料費	247,968			
1802	機械器具費(事業執行用)	320,760			
予算現額		支出済額	不用額		
37,786,000		37,191,480	594,520		
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	25,000	37,166,480
主な財源		火災保険料、自動車損害共済金			
業務活動内容	○小学校維持管理経費 ・作業等賃金(学校営繕作業賃金)・消耗品費(施設管理用品)・修繕料(小規模修繕など) ・手数料(火災保険・浄化槽検査手数料など)・維持管理委託(浄化槽維持・清掃・植栽管理、設備保守点検など) ・その他委託(廃棄物収集運搬など)・使用料等(土地借上げ、緊急地震速報など) ・維持補修工事(小規模維持補修工事など)・原材料(砂・真砂土など)・備品購入(消防用ホースなど)				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料				
	幼稚園、小・中学校 学校事業活動廃棄物収集業務(小学校分)	1,071,360			
小学校特殊建築物等定期点検業務	1,112,000				
小中学校警備業務及び緊急通報システム管理業務(小学校分)	1,575,720				
学校施設浄化槽清掃業務(小学校分)	1,081,620				
小・中学校受水槽及び高架水槽清掃業務(小学校分)	1,125,684				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○工事請負費				
	細島小学校校舎内壁補修工事	842,400			
財光寺南小学校ペランダ等補修工事	777,600				
富高小学校教室間仕切り工事	773,280				
日知屋小学校校長室等白蟻被害部撤去補修工事	421,200				
小学校プール塩素供給器設置工事	345,600				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	04 学校教育課(小学校) 0000 学校教育課(小学校)		
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	31 「小学校」施設管理運営費			
	小事業	02 小学校施設 管理運営費[学事係]			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	24,591,134			
1104	燃料費	595,591			
1105	食糧費	79,155			
1106	印刷製本費	1,188,749			
1107	光熱水費	40,412,554			
1108	修繕料	655,299			
1201	通信運搬費	3,730,571			
1203	手数料	557,763			
1306	その他の委託料	611,210			
1401	使用料及び賃借料	1,443,302			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	3,291,594			
予算現額		支出済額		不用額	
80,626,000		77,156,922		3,469,078	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	747,000	76,409,922
	主な財源 教育施設電話等使用料、小学校太陽光売電収入				
業務活動内容	○経費内訳 ・各種消耗品の購入費・燃料費・光熱水費・備品修繕料・通信運搬費 ・ウィルス対策ソフト更新委託料・コピー機、印刷機、消火器借上料・学校備品購入費				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	パソコンウィルス駆除ソフトの更新作業業務	313,130			
	寺迫小学校ネットワーク設定変更業務	69,120			
	東郷学園ネットワーク設定変更業務	84,240			
	坪谷小学校ネットワーク設定変更業務	88,560			
東郷支所ネットワーク設定変更業務	56,160				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	04 学校教育課(小学校) 0000 学校教育課(小学校)		
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	31 「小学校」施設管理運営費			
	小事業	03 小学校施設 管理運営費[総務企画係]			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	41,185			
0701	臨時職員賃金	5,501,400			
0902	普通旅費	881,932			
1103	消耗品費被服	232,860			
1104	燃料費	24,000			
1207	自動車損害保険料	255,666			
予算現額		支出済額		不用額	
7,207,000		6,937,043		269,957	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,937,043
	主な財源				
業務活動内容	○小学校施設の管理運営費(学校に勤務する市職員及び補助職員に係る経費) ・賃金に係る各種保険料・臨時職員賃金(学校技術員補助パート職員8名) ・普通旅費(市内移動に伴う旅費)・消耗品費被服(学校技術員被服代) ・自動車損害保険料(全国市有物件災害共済会自動車損害共済掛金)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	05 学校教育課(中学校) 0000 学校教育課(中学校)		
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	32 「中学校」施設管理運営費			
	小事業	02 中学校施設 管理運営費[学事係]			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	15,139,350			
1104	燃料費	309,988			
1105	食糧費	63,917			
1106	印刷製本費	1,113,462			
1107	光熱水費	23,121,694			
1108	修繕料	690,560			
1201	通信運搬費	1,858,718			
1203	手数料	234,727			
1306	その他の委託料	185,830			
1401	使用料及び賃借料	1,385,933			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	2,066,296			
予算現額		支出済額		不用額	
48,571,455		46,170,475		2,400,980	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	193,000	45,977,475
	主な財源 教育施設電話等使用料、日向中学校増改築に伴う仮設水道使用料、日向中学校増改築に伴う仮設電力量料金収入、中学校太陽光売電収入				
業務活動内容	○主な経費 ・各種消耗品の購入費・光熱水費・備品修繕料・通信運搬費・ウィルス対策ソフト更新委託料 ・コピー機、印刷機、消火器借上料・学校備品購入費				
委託料・工事請負金・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 パソコンウィルス駆除ソフトの更新作業業務				185,830

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	05 学校教育課(中学校) 0000 学校教育課(中学校)		
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	32 「中学校」施設管理運営費			
	小事業	03 中学校施設 管理運営費[総務企画係]			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	220,678			
0701	臨時職員賃金	3,836,796			
0902	普通旅費	199,605			
1103	消耗品費被服	80,082			
1104	燃料費	48,000			
1207	自動車損害保険料	79,380			
予算現額		支出済額		不用額	
4,939,000		4,464,541		474,459	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,464,541
	主な財源				
業務活動内容	○中学校施設の管理運営費(学校に勤務する市職員及び補助職員に係る経費) ・賃金に係る各種保険料・臨時職員賃金(学校技術員補助パート職員4名) ・普通旅費(市内移動に伴う旅費)・消耗品費被服(学校技術員被服代) ・自動車損害保険料(全国市有物件災害共済会自動車損害共済掛金)				
委託料・工事請負金・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	05 学校教育課(中学校) 0000 学校教育課(中学校)		
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	06 教育内容の充実(中学校)			
	小事業	02 教育振興に要する経費(中学校)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	2,542,674			
1106	印刷製本費	328,775			
1108	修繕料	0			
1201	通信運搬費	164,107			
1401	使用料及び賃借料	3,513,457			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	6,098,433			
1906010	日向東臼杵南部地区進路指導協議会負担金	17,500			
1906016	日向地区学校・警察生徒指導連絡協議会負担金	32,000			
1906023	日向地区中学校英語教育研究会負担金	17,500			
予算現額		支出済額	不用額		
13,769,000		12,714,446	1,054,554		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	708,000	0	0	0	12,006,446
主な財源		理科教育等設備整備費補助金			
業務活動内容	○経費内訳 ・教師用教科書、指導書購入・QUテスト購入・通知表印刷 ・生徒、教師用コンピュータ借上料・図書、教材備品、理科振興備品購入				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	05 学校教育課(中学校) 0000 学校教育課(中学校)		
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	06 教育内容の充実(中学校)			
	小事業	05 中学校教師用指導書購入事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	16,560,545			
予算現額		支出済額	不用額		
16,560,545		16,560,545	0		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	16,560,545
主な財源					
業務活動内容	新しく採択された教師用教科書、指導書、各教科に準拠した教材等を購入した。 ○消耗品費(教師用教科書、指導書、準拠教材)				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	05 学校教育課(中学校) 0000 学校教育課(中学校)			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
事業	大事業	77 一般事務費				
	中事業	23 学校教育一般事務費				
	小事業	06 中学校保健一般事務費				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1101	消耗品費	355,440				
1111	医薬材料費	307,648				
予算現額		702,000	支出済額		663,088	
			不用額		38,912	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債	0
			その他	0	一般財源	663,088
	主な財源					
業務活動内容	○経費内訳 ・消耗品費(石けん、トイレトペーパー等) ・医薬材料費(消毒薬(手指、創部)、内服薬(胃腸薬、乗り物酔い止め等)、ガーゼ、絆創膏等)					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容						

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	06 学校給食センター 0001 管理係			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費	
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進				
	中事業	11 学校給食の充実				
	小事業	01 給食調理に要する経費(学校給食センター)				
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額	
1101	消耗品費	281,610				
1301	施設維持管理委託料	36,072,000				
1303	事業委託料	105,559,200				
1940024	日向市学校給食会補助金	3,800,000				
2101	貸付金	10,000,000				
予算現額		155,717,000	支出済額		155,712,810	
			不用額		4,190	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債	0
			その他	10,000,000	一般財源	145,712,810
	主な財源		学校給食会貸付金収入			
業務活動内容	○給食調理に要する経費 ・消耗品費(調理用具他)・搬送業務委託料(H27~H31長期契約) ・調理業務委託料(H27~H30長期契約)・補助金(日向市学校給食会) ・貸付金(日向市学校給食会)					
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料 搬送業務 36,072,000 調理業務 105,559,200					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	06 学校給食センター 0001 管理係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費
事業	大事業	03 時代に対応し、生きる力を育む学校教育等の推進			
	中事業	11 学校給食の充実			
	小事業	03 調理設備等の充実に要する経費(学校給食センター)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	3,246,144			
1108	修繕料	153,360			
1203	手数料	9,720			
1601	原材料費	95,806			
1802	機械器具費(事業執行用)	2,195,856			
予算現額		5,725,360	支出済額		5,700,886
			不用額		24,474
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債
				0	その他
				0	一般財源
主な財源		5,700,886			
業務活動内容	○調理設備等の充実に要する経費 ・消耗品費(保管庫用殺菌ランプ、食器等の購入)・修繕料(施設修繕) ・原材料費(施設・設備補修用)・手数料(場内表示板等書替)・備品購入費(厨房用具の購入)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	06 学校給食センター 0001 管理係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	44 学校給食施設管理運営費			
	小事業	01 日向市学校給食センター管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	312,531			
1104	燃料費	4,917,305			
1107	光熱水費	20,124,777			
1108	修繕料	122,040			
1203	手数料	9,000			
1206	火災保険料	215,471			
1301	施設維持管理委託料	6,529,579			
1401	使用料及び賃借料	59,077			
1502	維持補修工事	563,760			
予算現額		34,281,000	支出済額		32,853,540
			不用額		1,427,460
決算額の 財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	市債
				0	その他
				124,000	一般財源
主な財源		32,729,540			
業務活動内容	○維持管理経費 ・消耗品費(ボイラー用薬剤等)・燃料費(プロパンガス、重油)・光熱水費(電気、水道) ・手数料(調理機器等刃研磨、防火管理者講習受講料)・火災保険料 ・施設維持管理委託料(浄化槽、貯水槽、消防・防災設備等)・使用料及び賃借料(溶接機借上料等) ・工事請負費(デマンド監視モニター取付)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	排水処理施設維持管理業務				1,468,800
	排水処理施設汚泥収集運搬業務				883,385
	電気保安業務				615,600
	牛乳パック処理業務				495,762
	警備業務				388,800
	空調機器点検業務				410,400
	貯水槽清掃業務				250,560
	○工事請負費				
	廃棄物ストッカー設置工事				415,800
	デマンド監視装置設置工事				147,960

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	06 学校給食センター 0001 管理係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	27 共同調理場一般事務費			
	小事業	01 日向市学校給食センター一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	25,600	1401	使用料及び賃借料	39,916
0801	講師謝金	20,000	1916018	宮崎県学校給食共同調理場連絡協議会負担金	11,000
0816	記念品料	53,000	2701	国に対する公課費	36,700
0901	費用弁償	2,442			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	356,000			
1104	燃料費	110,134			
1106	印刷製本費	22,680			
1108	修繕料	106,855			
1201	通信運搬費	275,355			
1203	手数料	23,220			
1207	自動車損害保険料	83,956			
予算現額		支出済額		不用額	
1,332,000		1,166,858		165,142	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,166,858
	主な財源				
業務活動内容	○一般事務経費 ・報酬(運営審議会委員報酬)・報償費(給食週間コンクール審査員謝礼、受賞記念品)・旅費(県内所長会等) ・消耗品費(一般事務用品等)・燃料費(ガソリン、軽油)・印刷製本費(賞状等)・修繕料(公用車車検整備費2台) ・通信運搬費(電話・郵便料)・手数料(車検代行手数料)・自動車損害保険料(公用車2台)・使用料及び賃借料(印刷機) ・負担金(宮崎県学校給食共同調理場連絡協議会負担金)・公課費(自動車重量税公用車2台)				
	委託料・工事請負金 及び交付金の主な内容				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	07 図書館 0001 図書館係																	
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費															
事業	大事業	76 市施設管理運営費																		
	中事業	38 「図書館」施設管理運営費																		
	小事業	01 日向市立図書館施設管理運営費																		
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額															
1107	光熱水費	2,172,000																		
1108	修繕料	221,400																		
1301	施設維持管理委託料	1,928,923																		
予算現額		支出済額		不用額																
4,599,000		4,322,323		276,677																
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源															
	0	0	0	0	4,322,323															
	主な財源																			
業務活動内容	○図書館本館施設の適切な維持管理経費 ・光熱水費(電気料、水道料) ・修繕料(図書館小規模修繕料) ・維持管理委託料(清掃・警備・設備保守点検ほか)																			
	委託料・工事請負金 及び交付金の主な内容	<table border="0"> <tr> <td>清掃業務</td> <td>881,280</td> </tr> <tr> <td>エレベーター保守点検業務</td> <td>362,880</td> </tr> <tr> <td>自家用電気工作物保安業務</td> <td>213,840</td> </tr> <tr> <td>植栽等管理業務</td> <td>155,520</td> </tr> <tr> <td>警備業務</td> <td>131,803</td> </tr> <tr> <td>空調装置保守点検業務</td> <td>118,800</td> </tr> <tr> <td>消防・防災設備保守点検業務</td> <td>51,840</td> </tr> <tr> <td>玄関自動ドア保守点検業務</td> <td>12,960</td> </tr> </table>				清掃業務	881,280	エレベーター保守点検業務	362,880	自家用電気工作物保安業務	213,840	植栽等管理業務	155,520	警備業務	131,803	空調装置保守点検業務	118,800	消防・防災設備保守点検業務	51,840	玄関自動ドア保守点検業務
清掃業務	881,280																			
エレベーター保守点検業務	362,880																			
自家用電気工作物保安業務	213,840																			
植栽等管理業務	155,520																			
警備業務	131,803																			
空調装置保守点検業務	118,800																			
消防・防災設備保守点検業務	51,840																			
玄関自動ドア保守点検業務	12,960																			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	07 図書館 0001 図書館係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費		
		目	03 図書館費		
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	29 図書館一般事務費			
	小事業	01 市立図書館一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	38,400	1201	通信運搬費	1,427,920
0104	嘱託員報酬	15,622,000	1203	手数料	81,072
0402	賃金に係る保険料	225,266	1206	火災保険料	36,890
0403	嘱託員報酬に係る保険料	2,390,909	1207	自動車損害保険料	110,770
0701	臨時職員賃金	1,698,048	1306	その他の委託料	1,412,832
0901	費用弁償	10,654	1401	使用料及び賃借料	6,053,288
0902	普通旅費	9,060	1802	機械器具費(事業執行用)	8,208
1101	消耗品費	532,115	1905019	宮崎県公共図書館連絡協議会負担金	16,500
1104	燃料費	118,415	2701	国に対する公課費	27,100
1105	食糧費	1,001			
1106	印刷製本費	86,400			
1108	修繕料	129,330			
予算現額		支出済額		不用額	
30,953,000		30,036,178		916,822	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	30,000	30,006,178
	主な財源	図書資料複写手数料			
業務活動内容	○一般事務費 ・図書館協議会の開催に係る経費(報酬及び費用弁償) ・嘱託職員及び臨時職員に係る経費(報酬、賃金及び保険料) ・図書資料の貸出及び管理、地区公民館図書室とのネットワークに係る経費(図書館システム賃貸借、電信電話料)				
	委託料 及び 工 事 請 負 費 ・ 負 担 金 補 助	○委託料 図書館発注管理データ等作成業務 918,000 新規購入図書マーク作成業務 494,832			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費		
		目	01 社会教育総務費		
事業	大事業	01 学習機会の提供と成果の活用			
	中事業	01 学習情報の提供と相談体制の充実			
	小事業	01 社会教育委員事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	416,000			
0901	費用弁償	102,841			
0902	普通旅費	39,600			
1101	消耗品費	27,360			
1104	燃料費	2,560			
1401	使用料及び賃借料	14,020			
1905022	宮崎県社会教育委員連絡協議会負担金	9,100			
1906003	北部社会教育委員連絡協議会負担金	18,000			
予算現額		支出済額		不用額	
727,560		629,481		98,079	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	629,481
	主な財源				
業務活動内容	(1) 委員の構成 13人 学校教育、社会教育、家庭教育の関係者及び教育委員会が必要と認める者 (2) 職務内容 ①社会教育に関する諸計画の立案、②定時又は臨時に会議を開催 ③①、②の職務を行うために必要な調査研究、④公民館運営審議会委員を兼ねている。				
	委託料 及び 工 事 請 負 費 ・ 負 担 金 補 助				

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	35 「集会施設」管理運営費			
	小事業	01 細島地区コミュニティセンター管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	65,340			
1206	火災保険料	8,837			
1307	指定管理者委託料	741,000			
1401	使用料及び賃借料	58,320			
予算現額		支出済額		不用額	
889,000		873,497		15,503	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	873,497
	主な財源				
業務活動内容	(1) 細島地区コミュニティセンターの管理運営業務に必要な経費 ・修繕料・役務費(火災保険料)・委託料(指定管理料)・使用料(AEDリース料) (2) 指定管理者等 ・細島地区コミュニティセンター管理組合 ・指定期間 平成28年度から平成32年度まで				
委託料・工事請負費 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0001 生涯学習係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	24 社会教育一般事務費			
	小事業	01 社会教育一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0801	講師謝金	75,000			
0902	普通旅費	13,000			
0903	特別旅費	327,812			
1101	消耗品費	80,533			
1105	食糧費	4,712			
1201	通信運搬費	95,842			
1203	手数料	0			
1905064	宮崎県子どもを守る連絡会負担金	11,200			
1906063	東臼杵社会教育協会負担金	26,500			
予算現額		支出済額		不用額	
670,000		634,599		35,401	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	634,599
	主な財源				
業務活動内容	生涯学習係一般事務費等 (1) 一般事務費 旅費、消耗品費、食糧費、通信運搬費(電信電話料)、負担金 (2) 人権講座経費 報償費 (3) 県子どもを守る連絡会負担金 (4) 社会教育主事講習受講旅費				
委託料・工事請負費 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	05 地域の伝統文化や文化財の伝承			
	中事業	05 市指定文化財の保護			
	小事業	01 市指定文化財の保存と活用に要する経費(市有建造物除く)			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0814	その他の役務提供等に対する報償金	10,000			
1304	調査・計画策定委託料	200,000			
1306	その他の委託料	76,680			
予算現額		支出済額		不用額	
287,000		286,680		320	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	286,680
	主な財源				
業務活動内容	○市指定文化財「西南の役細島官軍墓地」の維持管理として、草刈り、清掃等を定期的に行い、景観の保全に努めた。 ○市天然記念物アカウミガメの産卵地の保護、産卵調査を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	アカウミガメ及びその産卵地実態調査業務	200,000			
	西南の役細島官軍墓地維持管理業務	76,680			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	30 非常備消防施設管理運営費			
	小事業	02 防災センター管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1206	火災保険料	11,087			
1307	指定管理者委託料	152,000			
予算現額		支出済額		不用額	
164,000		163,087		913	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	163,087
	主な財源				
業務活動内容	日向市美々津まちなみ防災センターの適切な維持管理を実施し、また、美々津伝統的建造物群保存地区内の展示施設として活用した。 ○指定管理者委託 (H28~32、指定管理者:耳川お舟出の会)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	37 文化施設管理運営費			
	小事業	03 まちなみ広場管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	9,000			
1107	光熱水費	27,437			
1203	手数料	4,000			
1301	施設維持管理委託料	91,800			
予算現額		支出済額		不用額	
143,000		132,237		10,763	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	132,237
	主な財源				
業務活動内容	美々津伝統的建造物群保存地区内における地域住民及び観光客が利用できる休憩所、観光案内板及び公衆トイレを配置した「まちなみ広場」の維持管理を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 まちなみ広場維持管理業務				91,800

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0002 文化財・文化振興係		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	37 文化施設管理運営費			
	小事業	04 関本勤兵衛家管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	9,000			
1104	燃料費	3,908			
1107	光熱水費	59,080			
1201	通信運搬費	28,971			
1203	手数料	0			
1206	火災保険料	32,087			
1301	施設維持管理委託料	1,072,080			
予算現額		支出済額		不用額	
1,289,000		1,205,126		83,874	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,205,126
	主な財源				
業務活動内容	細島地区において、江戸時代から続く商家である関本家の明治12年に建築された建物「関本勤兵衛家」を無料で一般公開し、細島地区の歴史を学ぶ施設として活用するため、適切な管理運営を行った。 ○年間来館者数 H23 465人、H24 290人、H25 330人 H26 360人、H27 377人、H28 460人 ○「関本勤兵衛家住宅」管理活用業務委託（委託先：細島婦人会）				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 関本勤兵衛家住宅管理活用業務				936,000
	関本勤兵衛家住宅警備業務				136,080

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0011 中央公民館		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	28 公民館一般事務費			
	小事業	04 中央公民館一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0901	費用弁償	15,748			
0902	普通旅費	10,400			
1101	消耗品費	239,800			
1104	燃料費	15,146			
1108	修繕料	9,180			
1201	通信運搬費	249,585			
1203	手数料	15,000			
1207	自動車損害保険料	34,060			
1401	使用料及び賃借料	5,750			
2701	国に対する公課費	8,200			
予算現額		支出済額		不用額	
676,000		602,869		73,131	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	602,869
	主な財源				
業務活動内容	日向市中央公民館の円滑な運営のため、九州公民館研究大会参加に係る旅費の支出や消耗品の購入、公用車の管理等を実施した。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0012 日知屋公民館		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	34 「公民館」施設管理運営費			
	小事業	05 日知屋公民館施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	24,564			
1104	燃料費	55,530			
1107	光熱水費	1,463,201			
1108	修繕料	199,584			
1203	手数料	73,440			
1206	火災保険料	11,624			
1301	施設維持管理委託料	3,662,420			
1401	使用料及び賃借料	71,457			
1502	維持補修工事	106,272			
予算現額		支出済額		不用額	
6,093,000		5,668,092		424,908	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,301,000	4,367,092
	主な財源 日知屋公民館使用料、日知屋公民館印刷機使用料、日知屋公民館公衆電話使用料、日知屋公民館自動販売機電気使用料、電気治療器電気使用料				
業務活動内容	日向市日知屋公民館の適正、円滑な管理運営のため、光熱水費の支出や警備、清掃業務等の業務委託、機器の点検検査等を実施した。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料 清掃業務 802,000 警備業務 1,771,600 エレベーター保守点検業務 362,880 自家用電気工作物保安業務 151,830 除草・植栽等管理業務 129,900 空調装置保守点検業務 178,510 消防防災設備保守点検及び防火対象物点検業務 265,700 ○工事請負費 教育・文化施設駐車区画線補修工事 106,272 				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0012 日知屋公民館		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	28 公民館一般事務費			
	小事業	05 日知屋公民館一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	235,450			
0701	臨時職員賃金	1,550,800			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	275,352			
1104	燃料費	11,536			
1108	修繕料	0			
1201	通信運搬費	140,727			
1207	自動車損害保険料	13,010			
予算現額		支出済額		不用額	
2,342,000		2,226,875		115,125	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,226,875
	主な財源				
業務活動内容	日向市日知屋公民館の円滑な運営のため、臨時職員の雇用、消耗品の購入等を実施した。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0013 大王谷公民館		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	34 「公民館」施設管理運営費			
	小事業	06 大王谷公民館施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	24,797			
1104	燃料費	36,446			
1107	光熱水費	1,486,100			
1108	修繕料	207,780			
1203	手数料	45,360			
1206	火災保険料	116,001			
1301	施設維持管理委託料	2,985,120			
1306	その他の委託料	54,315			
1401	使用料及び賃借料	30,997			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	26,000			
予算現額		支出済額		不用額	
5,223,000		5,012,916		210,084	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	789,000	4,223,916
	主な財源 大王谷公民館使用料、大王谷公民館印刷機使用料、大王谷公民館自動販売機電気使用料、電力量料金収入				
業務活動内容	日向市大王谷公民館の適正、円滑な管理運営のため、光熱水費の支出や警備、清掃業務等の業務委託、機器の点検検査等を実施した。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 警備業務 1,814,400 清掃業務 756,000 空調装置保守点検業務 155,520 自家用電気工作物保安業務 155,520 消防・防災設備保守点検業務 103,680				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0014 美々津公民館			
款	10 教育費		項	05 社会教育費			
	目	02 公民館費					
事業	大	77 一般事務費					
	中	28 公民館一般事務費					
	小	03 美々津公民館一般事務費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
0901	費用弁償		1,554				
0902	普通旅費		0				
1101	消耗品費		43,260				
1104	燃料費		0				
1201	通信運搬費		76,473				
予算現額			支出済額		不用額		
145,000			121,287		23,713		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債	その他	一般財源
	0		0		0	0	121,287
	主な財源						
業務活動内容	日向市美々津公民館の円滑な運営のため、消耗品の購入、通信運搬費の管理等を実施した。						
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容							

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会		所管課	10 文化生涯学習課 0015 南日向公民館			
款	10 教育費		項	05 社会教育費			
	目	02 公民館費					
事業	大	76 市施設管理運営費					
	中	34 「公民館」施設管理運営費					
	小	02 南日向公民館施設管理運営費					
細節コード	細節等名称		支出済額	細節コード	細節等名称		支出済額
1101	消耗品費		86,181				
1104	燃料費		33,780				
1107	光熱水費		1,103,110				
1108	修繕料		48,600				
1203	手数料		10,000				
1206	火災保険料		10,803				
1301	施設維持管理委託料		3,948,840				
1306	その他の委託料		12,960				
1401	使用料及び賃借料		54,461				
1925002	研修会負担金		6,500				
予算現額			支出済額		不用額		
5,860,000			5,315,235		544,765		
決算額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債	その他	一般財源
	0		0		0	193,000	5,122,235
	主な財源		南日向公民館使用料、南日向公民館印刷機使用料、南日向公民館公衆電話使用料、南日向公民館自動販売機電気等使用料				
業務活動内容	日向市南日向公民館の適正、円滑な管理運営のため、光熱水費の支出や警備、清掃業務等の業務委託等を実施した。						
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容	○委託料						
	警備業務		2,423,520				
	清掃業務		630,000				
	浄化槽清掃・保守点検業務		305,640				
	自家用電気工作物保安業務		155,520				
	エレベーター保守点検業務		362,880				
	消防用設備保守点検業務		71,280				

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0015 南日向公民館		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	28 公民館一般事務費			
	小事業	02 南日向公民館一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0901	費用弁償	0			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	22,173			
1201	通信運搬費	62,641			
予算現額		支出済額	不用額		
122,000		84,814	37,186		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	84,814
	主な財源				
業務活動内容	日向市南日向公民館の円滑な運営のため、消耗品の購入、通信運搬費の管理を実施した。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	10 文化生涯学習課 0016 細島公民館		
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	34 「公民館」施設管理運営費			
	小事業	01 細島公民館施設管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1101	消耗品費	36,808			
1104	燃料費	33,020			
1107	光熱水費	725,841			
1108	修繕料	122,040			
1203	手数料	2,700			
1206	火災保険料	4,000			
1301	施設維持管理委託料	2,974,104			
1401	使用料及び賃借料	54,461			
1801	庁用器具費(一般的事務用)	27,000			
予算現額		支出済額	不用額		
4,152,000		3,979,974	172,026		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	285,000	3,694,974
	主な財源 細島公民館使用料、細島公民館印刷機使用料				
業務活動内容	日向市細島公民館の適正、円滑な管理運営のため、光熱水費の支出や警備、清掃業務等の業務委託等を実施した。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 一般廃棄物収集運搬業務 15,552 消防・防災設備保守点検業務 44,712 警備業務 2,423,520 清掃業務 432,000 庭園管理業務 58,320				

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
事業	大事業	07 スポーツに親しむ環境づくり			
	中事業	02 スポーツの推進			
	小事業	04 スポーツ関係備品等の整備に要する経費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1802	機械器具費(事業執行用)	566,312			
予算現額		支出済額		不用額	
580,000		566,312		13,688	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	566,312
	主な財源				
業務活動内容	本市の各種スポーツ施設について、各種スポーツ関係の用器具を整備した。 ・お倉ヶ浜総合公園野球場（ホームベース、塁ベース） ・体育センター（バレーポール支柱、バドミントンネット、卓球ネット） ・お倉ヶ浜総合公園テニスコート（審判台）				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	39 社会体育施設管理運営費			
	小事業	01 お倉ヶ浜総合公園(野球場・屋内運動場以外)管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	899,748			
1206	火災保険料	14,588			
1307	指定管理者委託料	22,000,000			
予算現額		支出済額		不用額	
22,915,000		22,914,336		664	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	6,611,000	16,303,336
	主な財源 お倉ヶ浜公園使用料、夜間照明施設等使用料、電気使用料				
業務活動内容	お倉ヶ浜総合公園の設置目的を効果的、効率的に達成するため、指定管理者制度を導入し、施設の適正な管理運営を図った。 ○施設管理運営経費 ・指定管理者委託料（H27～H31委託先：一般社団法人 宮崎県造園緑地協会日向支部）				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	39 社会体育施設管理運営費			
	小事業	02 大王谷運動公園(陸上・野球・プール以外)管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	118,800			
1203	手数料	60,520			
1206	火災保険料	4,496			
1307	指定管理者委託料	10,257,000			
予算現額		支出済額		不用額	
10,443,800		10,440,816		2,984	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	754,000	9,686,816
	主な財源	大王谷公園使用料、電気使用料			
業務活動内容	大王谷運動公園の設置目的を効果的、効率的に達成するため、指定管理者制度を導入し、施設の適正な管理運営を図った。 ○施設管理運営経費 ・指定管理者委託料 (H27～H31 委託先: 一般社団法人 宮崎県造園緑地協会日向支部)				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28 年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	39 社会体育施設管理運営費			
	小事業	03 美々津運動広場管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1107	光熱水費	73,954			
1108	修繕料	13,716			
1203	手数料	6,000			
1206	火災保険料	7,973			
1301	施設維持管理委託料	430,660			
予算現額		支出済額		不用額	
541,200		532,303		8,897	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	104,000	428,303
	主な財源	美々津運動広場使用料			
業務活動内容	美々津運動広場の設置目的を効果的、効率的に達成できるよう、地元自治体に業務委託し、施設の適正な管理運営を図った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 美々津運動広場草刈等業務 美々津運動広場浄化槽維持管理業務				307,000 123,660

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	40 「市立体育館」施設管理運営費			
	小事業	02 お倉ヶ浜総合公園屋内運動場管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	345,856			
1206	火災保険料	510,320			
1307	指定管理者委託料	11,207,000			
予算現額		支出済額		不用額	
12,085,000		12,063,176		21,824	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,000,000	10,063,176
	主な財源 お倉ヶ浜公園使用料				
業務活動内容	お倉ヶ浜総合公園屋内運動場の設置目的を効果的、効率的に達成するため指定管理者制度を導入し、施設の適正な管理運営を図った。 ○施設管理運営経費 ・指定管理者委託料（H27～H31委託先：一般社団法人 宮崎県造園緑地協会日向支部）				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	74 教育委員会	所管課	11 スポーツ振興課 0001 スポーツ振興係		
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
事業	大事業	76 市施設管理運営費			
	中事業	40 「市立体育館」施設管理運営費			
	小事業	03 日向市体育センター管理運営費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
1108	修繕料	47,204			
1206	火災保険料	12,058			
1307	指定管理者委託料	10,930,000			
予算現額		支出済額		不用額	
11,448,000		10,989,262		458,738	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	3,028,000	7,961,262
	主な財源 日向市体育センター使用料、電気使用料、電気料収入(指定管理者から)				
業務活動内容	体育センターの設置目的を効果的、効率的に達成するため指定管理者制度を導入し、施設の適正な管理運営を図った。 ○施設管理運営経費 ・指定管理者委託料（H27～H31委託先：株式会社 文化コーポレーション）				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	71 選挙管理委員会	所管課	01 選挙管理委員会事務局 0001 選挙係		
款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 選挙執行費
事業	大事業	73 選挙			
	中事業	03 国の選挙			
	小事業	02 参議院議員選挙			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	3,442,300	1107	光熱水費	50,000
0301	職員手当	10,294,175	1108	修繕料	0
0402	賃金に係る保険料	191,500	1201	通信運搬費	1,692,268
0701	臨時職員賃金	1,855,986	1203	手数料	669,226
0702	作業員等賃金	108,500	1306	その他の委託料	2,029,319
0814	その他の役務提供等に対する報償金	197,272	1401	使用料及び賃借料	767,840
0901	費用弁償	16,729	1802	機械器具費(事業執行用)	549,396
0902	普通旅費	17,927			
1101	消耗品費	593,934			
1104	燃料費	86,000			
1105	食糧費	86,400			
1106	印刷製本費	156,816			
予算現額		支出済額		不用額	
22,815,000		22,805,588		9,412	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	22,805,588	0	0	0
	主な財源	参議院議員通常選挙市町村交付金、参議院議員通常選挙啓発推進事業交付金			
業務活動内容	平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙の準備や、期日前投票事務、当日の投開票事務などを行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料				
	参議院議員選挙投票所入場券作成業務	453,382			
	参議院議員選挙選挙人名簿作成業務	96,337			
	参議院議員選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務	1,263,600			
	参議院議員選挙投票所用機材運搬業務	216,000			

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	71 選挙管理委員会	所管課	01 選挙管理委員会事務局 0001 選挙係		
款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 選挙執行費
事業	大事業	73 選挙			
	中事業	06 特別法による選挙			
	小事業	02 宮崎海区漁業調整委員会委員選挙			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0103	非常勤特別職員報酬	0	1401	使用料及び賃借料	0
0301	職員手当	0			
0402	賃金に係る保険料	0			
0701	臨時職員賃金	0			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	0			
0901	費用弁償	3,219			
0902	普通旅費	0			
1101	消耗品費	0			
1105	食糧費	0			
1106	印刷製本費	0			
1201	通信運搬費	0			
1306	その他の委託料	0			
予算現額		支出済額		不用額	
4,000		3,219		781	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	3,219	0	0	0
	主な財源	宮崎海区漁業調整委員会委員選挙費委託金			
業務活動内容	平成28年8月3日執行の宮崎海区漁業調整委員会委員選挙の準備をした。 ※この選挙は無投票				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	72 監査委員	所管課	01 監査委員事務局 0001 監査係		
款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	31 監査事務局一般事務費			
	小事業	01 監査事務局一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0102	行政委員会委員報酬	2,688,000	1908048	西日本都市監査事務研修会都市負担金	3,000
0107	日向市証人等に対する実費弁償	0	1925002	研修会負担金	86,140
0901	費用弁償	405,145			
0902	普通旅費	119,156			
1101	消耗品費	113,904			
1102	消耗品費追録	29,808			
1105	食糧費	4,000			
1106	印刷製本費	175,845			
1107	光熱水費	35,000			
1201	通信運搬費	12,000			
1908046	全国都市監査委員会負担金	26,000			
1908047	九州各市監査委員会負担金	16,000			
予算現額		支出済額		不用額	
3,792,000		3,713,998		78,002	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,713,998
	主な財源				
業務活動内容	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理または市の事務の執行について、計画的に監査等を行った。監査等を効率的、効果的に行うため、各種会議及び研修会に出席し、監査能力の向上と専門性を高めることに努めた。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計)

(単位:円)

所管部局	73 農業委員会	所管課	01 農業委員会事務局 0001 農政係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
事業	大事業	32 農業委員会			
	中事業	03 農業者年金の充実			
	小事業	01 農業者年金事務事業			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0402	賃金に係る保険料	82,210			
0701	臨時職員賃金	525,600			
0814	その他の役務提供等に対する報償金	42,000			
0902	普通旅費	3,900			
1101	消耗品費	6,318			
1201	通信運搬費	0			
予算現額		支出済額		不用額	
738,000		660,028		77,972	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	515,000	145,028
	主な財源 農業者年金事務委託金				
業務活動内容	農業者年金業務全般に関する事業で、農業者年金の現況届・新規加入・脱退の受付・処理及び年金受給に係る相談・請求等の受給者への相談事業を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	73 農業委員会	所管課	01 農業委員会事務局 0001 農政係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
事業	大事業	77 一般事務費			
	中事業	32 農業委員会事務局一般事務費			
	小事業	01 農業委員会事務局一般事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0902	普通旅費	122,580			
1101	消耗品費	38,253			
1103	消耗品費被服	17,064			
1105	食糧費	0			
1107	光熱水費	40,000			
1201	通信運搬費	57,000			
1925001	会議出席負担金	7,500			
予算現額		支出済額		不用額	
359,000		282,397		76,603	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	145,000	137,397
	主な財源	農地の現況等に関する証明手数料、嘱託登記手数料、農地保有合理化促進事業委託金			
業務活動内容	農業委員会の運営を円滑に遂行するため、事務局の職員に必要な環境を整備し、適切な事務処理を行った。				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容					

28年度 主な施策の成果説明書

(01 一般会計) (単位:円)

所管部局	73 農業委員会	所管課	01 農業委員会事務局 0002 農地係		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費
事業	大事業	32 農業委員会			
	中事業	01 農地法等に基づく許可等業務			
	小事業	04 農業委員会行政事務費			
細節コード	細節等名称	支出済額	細節コード	細節等名称	支出済額
0102	行政委員会委員報酬	15,312,000			
0802	出会謝金	28,000			
0901	費用弁償	766,148			
1101	消耗品費	106,126			
1105	食糧費	3,780			
1106	印刷製本費	125,647			
1201	通信運搬費	40,000			
1305	システム開発等委託料	378,000			
1306	その他の委託料	60,000			
1401	使用料及び賃借料	176,730			
1912001	県農業会議負担金	199,000			
予算現額		支出済額		不用額	
17,373,000		17,195,431		177,569	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	2,651,000	0	0	14,544,431
	主な財源	農業委員会交付金			
業務活動内容	日々の農家からの相談、遊休農地の発生や農地の違反転用の監視などの農地パトロール、現地調査、地域での会合への出席、農家意向調査を行い、毎月1回の定例総会に出席し、農地の権利移動や転用の議案に対し農地法に基づく審議決定を行った。 ○行政委員会委員報酬 ・農業委員会会長 月額57,000円 ・農業委員会会長代理 月額49,000円 ・農業委員会委員 月額45,000円				
委託料・工事請負費・負担金補助 及び交付金の主な内容	○委託料 農地情報システムデータ更新業務 378,000 日向市農業委員会だより配布業務 60,000				

特別会計・企業会計

28年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	05 建築住宅課		
会計名	公営住宅事業特別会計				
予算現額		支出済額		不用額	
319,600,000		312,402,344		7,197,656	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	17,073,000	0	10,000,000	11,019,082	274,310,262
	主な財源 社会資本整備総合交付金、住宅修繕料負担金、駐車場用地使用料、住宅使用料				
目的	<p>「日向市公営住宅長寿命化計画」に沿った施策を行い、市民が健康で文化的な生活を営むための市営住宅を整備し、これを低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。また、効率的な投資計画と予算配分をすることで、計画的な市営住宅の管理を行う。</p>				
事業活動内容	<p>「総合計画 後期基本計画」の柱のひとつである「安全・安心」の重点プロジェクトを実現していくため、市営住宅の適切で計画的な修繕・改修・維持管理運営を図った。</p> <p>■市営住宅の現状 29団地、1,332戸 <主な事業> ○市営住宅管理運営費 58,203,785円 市営住宅に係る施設維持管理委託料及び維持補修工事費等の経費 ・修繕料 30,398,698円 ・施設維持管理委託料 11,106,224円 ・維持補修工事 7,438,584円</p> <p>○高齢者住宅住戸改善事業 6,060,784円 市営住宅1階部分の空室について、住戸内のバリアフリー及び設備改修</p> <p>○櫛の山住宅ストック総合改善事業 36,430,073円 昭和47年度建設の鉄筋コンクリート造5階建て10号棟30戸について外壁改修、ベランダ手すり取替(鋼製⇒アルミ)、塗装、給湯設備の改修</p> <p>○新財市南住宅ストック総合改善事業 2,365,501円 昭和54年度建設の鉄筋コンクリート造4階建て1棟16戸について、外壁改修、ベランダ手すり取替(鋼製⇒アルミ)、塗装、給湯設備の改修を行うための設計委託</p> <p>○借入金元金の返済に要する経費 171,133,656円 公営住宅建設や改良整備に伴って借入れた市債の元金の返済 《平成28年度末現在高》 996,392,328円</p> <p>○借入金利子の返済に要する経費 20,123,232円 公営住宅建設や改良整備に伴って借入れた市債の元金に係る利子の返済</p>				

成果指標	単位	目標		実績	
		H28	31	H28	31
日向市公営住宅長寿命化計画による公営住宅ストック総合改善事業及び高齢者住戸改善事業の改修進捗率	%	H28	31	H28	31
		H27	31	H27	26
活動指標	単位	目標		実績	
		H28	31	H28	31
日向市公営住宅長寿命化計画による公営住宅ストック総合改善事業及び高齢者住戸改善事業の改修戸数 (改修対象総戸数754戸)	戸	H28	31	H28	31
		H27	32	H27	2
事業評価	市民のニーズ	高い	安全性、居住性及び利便性向上についてのニーズが高い。		
	市の関与の妥当性	妥当	市が管理し、「日向市公営住宅長寿命化計画」に基づき改修を実施している。		
	成果	上がっている	計画に沿った改修工事ができた。		
	成果に向けた活動量	十分であった	予定通りの工事完成となったため活動量は十分であった。		
	コスト削減の可能性	ない	既設住宅の改修のためコスト削減は難しい。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	安全性、居住性及び利便性向上が図れないため影響は大きい。		
今後の方向性	拡充	今後、ストック住宅の改修がメインとなるため事業・予算ともに拡充の必要がある。			
総評 (課題・改善点)	<p>市営住宅の整備及び維持管理については、「日向市公営住宅長寿命化計画」に基づき、市営住宅の計画的な改修、修繕、維持管理運営を図っている。</p> <p>市営住宅の整備においては、ストック総合改善事業及び高齢者住宅住戸改善事業を推進しているが、厳しさが増す財政状況下において、1,332戸の市営住宅ストックを円滑に更新するために、事後保全から予防保全へと視点を転じて計画的に管理や修繕を行うことが一層求められる。今後は、「公共施設マネジメント計画」との整合性を図りながら、施設の中長期的な維持管理の観点から、適切な市営住宅の管理運営に努める。</p>				

28年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	03 市街地整備課		
会計名	財光寺南土地区画整理事業特別会計				
予算現額		支出済額		不用額	
52,101,504		49,804,879		2,296,625	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	5,000,000	44,804,879
	主な財源 付保留地購入資金融資貸付金収入、土地売払収入				
目的	<p>本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域において「財光寺居住拠点地区」として位置づけられており、日向市の発展の一翼を担う地区として、公共・公益施設の体系的な整備改善を行う。あわせて民有空間との一体的な景観形成等の取り組みにより、安全・安心で自然と共生する快適な住環境の形成を図る。</p>				
事業活動内容	<p>○施設維持管理委託 ・地区内草刈（管理地） A = 74,678㎡</p> <p>○建設工事費 ・仮舗装、防塵舗装ほか 1式</p> <p>○補償金 ・電柱移転等補償ほか 1式</p> <p>○その他に対する負担金（共通） ・上水道新設負担金（φ50～75） L = 1,069.7m</p>				

成果指標	単位	目標		実績	
		件	H28	50	H28
活動指標	㎡	H27	40	H27	57
		H28	24,000	H28	24,370
事業評価	市民のニーズ	高い	平成32年度末の建物移転完了を目指している。地区住民の高齢化も進み、早期の建物移転、住環境の整備に対する要望は高い。		
		妥当	異常気象時における住宅への浸水解消や消防活動困難地域の解消を図り、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」としてふさわしい住環境の整備を行う必要がある。		
事業評価	市の関与の妥当性	上がっている	公共施設の整備改善と併せて、民有空間の整備が図られることにより、未利用地も解消され、地区内外からの居住用地として購入者も増えている。		
		十分であった	予定した工事を実施することができた。		
事業評価	成果に向けた活動量	ある程度ある	土地区画整理事業の全体事業費において、建物移転補償費の占める割合が大きいことから、対象者の負担軽減を図りつつ、経済的な移転計画に基づいた事業を実施する。		
		大きい	施行区域内の建物移転、工事が完了し、登記書き換え等の手続きを完了しないまま休止、廃止した場合には、個人へ不利益を生じることになる。		
事業評価	今後の方向性	維持	事業も長期化しているため、平成32年度末の建物移転の完了を目指す。		
		総評 (課題・改善点)	<p>本地区は、宮崎県北地方拠点都市地域「財光寺居住拠点地区」に位置付けられ、今後の人口減少社会にあって「コンパクト・シティ」化に対応した重要な拠点地区であるため、今後も脆弱な都市基盤の総合的な整備改善と併せて良好な住環境の整備を図る。</p>		

28年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	16 建設部	所管課	02 建設課
会計名	用地取得特別会計		
予算現額		支出済額	
361,007,000		360,006,200	
不用額		1,000,800	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債
	0	0	0
	主な財源		一般市有地売却収入
その他	360,006,200		
一般財源	0		
目的	<p>国道10号の4車線化整備に伴う道路用地等の代行買収を行い、整備の促進を図ることにより、市民生活における利便性の向上及び災害時等に重要となる幹線道路の機能強化に寄与する。</p>		
事業活動内容	<p>【全体事業概要】 国道10号「門川日向拡幅事業」における代行買収事業。また、事業に伴い借入れを行った市債の元金及び利子の返済を行う。</p> <p>○国道10号拡幅代行買収事業 国道10号の早期整備を図るため、市が代行して国道用地の買収を行う。</p> <p>整備延長 L=2.0Km</p> <p>【平成28年度事業内容】 事業に伴い借入れを行った市債の元金及び利子の返済を行う。</p> <p>○借入金元金の返済に要する経費 348,511,007円 ○借入金利子の返済に要する経費 1,488,993円</p> <p>用地先行取得として借入れた市債の元金及び利子の返済。代行買収した用地を国へ引き渡す際に、返済した金額(元金及び利子分)の10/10が国から市へ支払われる。</p> <p>【その他】 ○土地開発基金への繰出金(市街地整備) 10,006,200円</p>		

成果指標	用地の引き渡し面積	単位	目標		実績	
		m ²	H28	1,438	H28	1,438
		H27	1,889	H27	1,889	
活動指標	用地の引き渡し率(累計)	単位	目標		実績	
		%	H28	67	H28	67
		H27	47	H27	47	
事業評価	市民のニーズ	高い	地域経済の活性化、防災・救急医療の充実を図るためには、国道10号は必要不可欠であることから、市民のニーズは高いと考える。			
	市の関与の妥当性	妥当	市が用地の先行買収を行うことにより、国道10号の整備がより早く完了出来るので市の関与は妥当である。			
	成果	上がっている	予定どおりの成果が上げられた。			
	成果に向けた活動量	十分であった	目標どおりの成果が上げられた。			
	コスト削減の可能性	ない	精算事務であるのでコスト削減はできない。			
	休業止した場合の市民への影響	大きい	国道10号の4車線化は、日向IC付近の交通渋滞解消と、東九州自動車道のアクセスに寄与する事業であることから、優先度は非常に高いものとする。			
総評 (課題・改善点)	今後の方向性	縮小	平成29年度までに用地の引き渡しを行うことにより事務が完了する。			
	本市の広域交通ネットワークについては、東九州自動車道及び国道327号バイパスが開通し、さらに国道10号についても800m区間(木原交差点～赤岩新橋間)の4車線拡幅が完了し、整備が着実に進んでいる。 しかし、高速交通ネットワークをさらに充実するためには、東九州自動車道の4車線化及び九州中央自動車道の県内の未開通区間、国道10号の拡幅が完了していない区間(長江交差点～木原交差点)の早期整備について、引き続き国に対し要望していくことが必要と考える。					

28年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	03 市民課
会計名	城山墓園事業特別会計		
予算現額		支出済額	不用額
9,500,000		8,967,754	532,246
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債
	0	0	0
	その他		一般財源
7,644,120		1,323,634	
主な財源	墓園使用料		
目的	市営墓園を整備・供給し、かつ、墓地の無縁化を防ぐことを目的として、墓園内施設の適正な維持管理を図る。		
事業活動内容	<p>市営城山墓園の適正な運営管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○城山墓園管理運営費 <ul style="list-style-type: none"> ・墓園内ごみの収集委託 1,654,860円 ・墓園内の除草・樹木剪定委託 2,496,042円 ○墓園施設の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・公衆トイレ清掃・浄化槽検査手数料 42,120円 ・水道料及び電気料 356,701円 ・火災保険料 2,205円 ○墓園区画造成工事 2,946,362円(45区画) ○敷地内設備の維持補修(集水枡設置工事ほか) 149,040円 ○区画返還時の使用料の還付 537,500円(7件) ○使用料及び賃借料(墓園クラウドシステムリース料) 553,656円 		

成果指標	貸出件数	単位	目標		実績	
		件	H28	40	H28	53
			H27	27	H27	34
活動指標	貸出可能件数	単位	目標		実績	
		件	H28	66	H28	27
			H27	37	H27	21
事業評価	市民のニーズ	高い	現在、4,404区画の墓地区画を造成し、4,300区画以上の墓地区画を貸出しをしており、1年を通して多数の墓園使用申請や問い合わせがある。			
	市の関与の妥当性	妥当	墓地埋葬法により、墓地経営は、地方公共団体、宗教法人等に対し、許可がされている。比較的に安価で、宗教にとらわれず利用できる公営墓地の必要性はある。			
	成果	上がっている	需要の状況に応じて新規墓地区画の造成を行っている。年度末時点での墓園使用率は99%を維持している。			
	成果に向けた活動量	十分であった	市内外の墓石販売店や市民に対し、適時空き区画の情報を発信している。また、墓地の各維持管理を業務委託するほか、簡易な補修、除草、伐採等は担当職員で対応している。			
	コスト削減の可能性	ない	人件費の上昇により各種維持管理委託料が年々増加しており、これ以上のコスト削減は困難である。そのため、簡易な補修、除草、伐採等については、担当職員で対応している。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	膨大な財産を県内の宗教法人が受け入れるかが疑問である。仮に受け入れた場合、使用料の増額や管理面、造成工事等で市民への混乱が危惧される。			
今後の方向性	維持	今後も需要が予想されることから、最終区画数5,400区画を目指し、造成・供給を行っていく。また、関係者が快く利用できるよう、適正な維持管理に努める。				
総評 (課題・改善点)	城山墓園は昭和41年に設置され、現在、50年を経過している施設もある。そのため、道路、排水側溝の老朽化による舗装・補修、水道管の布設替等、大規模な墓園内の改修が近い将来、必要となってくる。これらの執行にあたっては、予算面に十分配慮して計画的に行う必要がある。また、墓地使用者の死亡に伴う未承継事例などが、無縁化につながるため、申請時での説明はもとより、適時、墓地使用者へ通知する必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	52 上下水道局	所管課	01 水道課		
会計名	簡易給水施設特別会計				
予算現額		支出済額		不用額	
1,800,000		1,686,490		113,510	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	375,334	1,311,156
	主な財源		水道使用料		
目的	美々津丸山地区住民に、清浄で衛生的な飲料水の供給を行うため、丸山地区簡易給水施設の維持管理を行うことを目的とする。				
事業活動内容	<p>美々津丸山地区簡易給水施設の維持管理を図る。</p> <p>給水世帯数 11世帯 給水人口 24人</p> <p><主な事業></p> <p>○浄水、配水施設の維持管理経費(1,631,156円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理委託料 1,220,000円 ・水質検査委託料 324,756円 ・滅菌機分解点検委託料 86,400円 				

成果指標	内容	単位	目標		実績	
		%	H28	100	H28	100
			H27	100	H27	100
活動指標	法定水質検査回数	単位	目標		実績	
		回/1施設	H28	12	H28	12
			H27	12	H27	12
事業評価	市民のニーズ	高い	地理的条件が厳しく、安全で安心な水質、安定した水量を確保できる水道施設が求められている。			
	市の関与の妥当性	妥当	施設の維持管理、飲料水の衛生管理等の上から妥当である。			
	成果	上がっている	安全で安心かつ安定した水道水の供給を行うことができた。			
	成果に向けた活動量	十分であった	限られた財源の中、安定した結果が得られた。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	飲料水の安全性の確保のため、水道法に準拠した施設管理、水質検査を実施しているため。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業の休廃止は、安全な水道水を確保することの廃止となり、市民への影響は非常に大きい。			
	今後の方向性	拡充	市民に安全で安心かつ安定した水道水の供給は市民生活に欠かすことのできないものである。			
総評 (課題・改善点)	丸山地区簡易給水施設は、地理的な条件等により水道事業・簡易水道事業施設とは別に施設を有し、施設管理、水質管理を行っている。地域住民にとって欠かすことのできない飲料水の確保が今後とも必要である。					

28年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	52 上下水道局	所管課	01 水道課		
会計名	簡易水道事業特別会計				
予算現額		支出済額		不用額	
97,154,000		95,275,468		1,878,532	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	0	0	1,800,000	60,604,624	32,870,844
	主な財源		水道使用料		
目的	<p>水質や水量等が不安定でかつリスクの多い簡易水道について、効率的で効果的な施設統合を行うことにより、安全安心で安定した飲料水を供給するとともに、簡易水道施設の維持管理及び経営の効率化を図ることを目的とする。</p>				
事業活動内容	<p>簡易水道施設の整備及び適切な維持管理を図る。</p> <p><主な事業></p> <p>○工事請負費 (7,340,480円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心安全な飲料水供給に係る経費 3,840,480円 ・適正な浄水場施設の維持管理に係る経費 3,500,000円 <p>○維持管理及び運営費 (33,858,557円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与等 13,313,000円 ・修繕料(漏水、設備修理等) 5,260,185円 ・維持管理委託料 <ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理委託料 10,872,800円 水質検査委託料 3,113,352円 ・検針及び量水器交換委託その他の委託料 1,299,220円 <p>○借入金元金及び利子 (43,430,948円)</p> <p>簡易水道施設統合整備事業に係る借入金償還のための経費 43,430,948円</p>				

成果指標	単位	目標		実績	
		H28	100	H28	100
適正で安全な水質の保持率	%	H27	100	H27	100
		H28	100	H28	100
活動指標	単位	目標		実績	
		H28	12	H28	12
法定水質検査回数	回/1施設	H27	12	H27	12
		H28	12	H28	12
事業評価	市民のニーズ	高い	生活に欠かすことのできない簡易水道事業は、安全で安心、かつ安定した飲料水の確保が求められている。		
	市の関与の妥当性	妥当	施設の維持管理、飲料水の衛生管理等の上からも妥当である。		
	成果	ある程度上がっている	安全で安心かつ安定した水道水の供給を行うことができた。		
	成果に向けた活動量	ある程度あった	限られた財源の中で安定した結果が得られた。		
	コスト削減の可能性	ある程度ある	近い将来到来する施設老朽化に伴う更新需要を確保するため、財源の確保策の検討が必要となる。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	事業の休廃止は、安全な水道水を確保することの廃止となり、市民への影響は非常に大きい。		
今後の方向性	拡充	飲料水確保のための継続した事業実施のため、適切な施設更新を充実させる必要がある。			
総評 (課題・改善点)	簡易水道事業は、複数の水源、浄水施設を有しており、維持管理、水質管理の問題点が残されている。施設維持管理費の削減には、施設統合が良策であるが、イニシャルコストとランニングコストの費用効果を検証しつつ、より安定した飲料水の供給に努めるべきと考えられる。				

28年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	15 産業経済部	所管課	06 農業畜産課		
会計名	農業集落排水事業特別会計				
予算現額		支出済額		不用額	
141,000,000		136,759,708		4,240,292	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	21,000,000	485,300	115,274,408
	主な財源 建物損害共済金、農業集落排水使用料				
目的	秋留地区、東郷町山陰地区、美々津地区農業集落排水施設を良好に稼働させ、正常な機能を維持するため、施設の保守点検等を行い、設備機器類及び放流水の水質について技術的な管理を行うことにより、農業用排水の水質保全、ならびに生活環境の改善を図る。				
事業活動内容	<p>農業集落排水の適切な管理運営を図る。</p> <p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業集落排水一般管理費 7,842千円 農業集落排水事業の管理業務に係る一般的な事務経費 <ul style="list-style-type: none"> ・職員人件費 4,902千円 ・消耗品費 5千円 ・銀行窓口収納手数料 1千円 ・消費税納付 2,934千円 ○農業集落排水施設管理費(秋留地区) 9,307千円 秋留地区の施設保守点検及び技術的な維持管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・区域面積 A=21.0ha ・計画処理人口 N=1,190人 ・処理区域内人口 N=844人 ・管路延長 L=9.3Km ○農業集落排水施設管理費(山陰地区) 16,616千円 東郷町山陰地区の施設保守点検及び技術的な維持管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・区域面積 A=98.4ha ・計画処理人口 N=3,180人 ・処理区域内人口 N=1,254人 ・管路延長 L=17.0Km ○農業集落排水施設管理費(美々津地区) 7,865千円 美々津地区の施設保守点検及び技術的な維持管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・区域面積 A=98.8ha ・計画処理人口 N=830人 ・処理区域内人口 N=832人 ・管路延長 L=12.0Km <p>○公債費 95,815千円</p> <p>○予備費 500千円</p>				

成果指標	使用料徴収率	単位	目標		実績	
		%	H28	98.0	H28	98.0
			H27	98.0	H27	95.0
活動指標	訪問催告及び督促状送付	単位	目標		実績	
		回	H28	12	H28	12
			H27	12	H27	12
事業評価	市民のニーズ	高い	農業用排水の水質保全と生活環境の改善を図る上で重要な役割を果たしている。			
	市の関与の妥当性	妥当	農業集落排水区域内の生活環境を守るため市が施設の維持管理を行うことは妥当である。			
	成果	上がっている	接続率が増加し、使用料収入が昨年より453千円増加した。			
	成果に向けた活動量	十分であった	使用料の徴収率は、文書による催告等で目標を達成することが出来た。			
	コスト削減の可能性	十分ある	施設の長寿命化計画に基づき修繕を行うことで、維持管理コストの縮減を図る。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	休止・廃止した場合、農業集落排水施設の適正な維持管理が出来なくなり、処理区域内の生活環境に重大な支障をきたすこととなる。			
今後の方向性	維持	農業集落排水施設を継続的に維持補修を行い、水質保全と生活環境の改善を図る。				
総評 (課題・改善点)	農業集落排水地区は、山陰、秋留、美々津の3地区ある。3地区のうち美々津地区は一番新しい施設で、接続率が期待できる地区であるが、高齢者が多い地区でもあり費用面などから接続を見合わせる受益者がいることから、供用開始から7年を経過した現在、接続率が65%となっている。3地区とも今後、維持修繕費用が増えてくることから農業集落排水施設更新計画に基づき計画的に維持管理を行う必要がある。					

28年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	02 国民健康保険課										
会計名	国民健康保険事業特別会計												
予算現額		支出済額		不用額									
8,845,607,000		8,719,879,613		125,727,387									
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源								
	2,233,382,518	412,639,299	0	4,210,909,671	1,862,948,125								
	主な財源 療養給付費等負担金、財政調整交付金(国)、療養給付費交付金等												
目的	国民健康保険法、地方税法、国民健康保険法施行規則、国民健康保険法施行令等の規定に基づき、国民健康保険の被保険者を対象として、病気、けが、出産及び死亡などに対して必要な保険給付を行うとともに、健康づくりや疾病予防を推進するための保健事業等を実施し、市民生活の安定に寄与する。												
事業活動内容	◎国民健康保険世帯数(年間平均) 9,979世帯 ◎国民健康保険の被保険者数(年間平均) 16,162人 [内訳] 一般被保険者 15,657人 退職被保険者 505人 (※被保険者のうち40歳から64歳の介護保険2号被保険者 5,554人) (保険給付 平成28年3月~平成29年2月)												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>一般被保険者</th> <th>退職被保険者</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たり医療費</td> <td>383,496円</td> <td>456,328円</td> <td>385,771円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	一般被保険者	退職被保険者	合計	一人当たり医療費	383,496円	456,328円	385,771円
	区分	一般被保険者	退職被保険者	合計									
	一人当たり医療費	383,496円	456,328円	385,771円									
	◎医療費適正化特別対策事業 11,318千円 国民健康保険制度についての広報活動、適正受診についての訪問指導や啓発活動、レセプト内容点検等を実施し、医療費適正化の推進に努めました。												
○多受診・重複受診者訪問指導 186人 ○重複服薬訪問指導事業 6人 ○レセプト内容点検状況													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>一人当たり額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レセプト点検・財政効果額</td> <td>3,525件</td> <td>31,430,145円</td> <td>1,951円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	件数	金額	一人当たり額	レセプト点検・財政効果額	3,525件	31,430,145円	1,951円	
区分	件数	金額	一人当たり額										
レセプト点検・財政効果額	3,525件	31,430,145円	1,951円										

事業活動内容	1. 国保保健事業 4,725千円 総合的な健康づくり事業を推進するために健康管理センターを拠点として各種保健事業を実施し、国保被保険者及び市民の疾病予防と健康意識の高揚に努めた。
	(1) 国保一般事業 ①健康づくり推進員事業 ○10地区90自治公民館・健康づくり推進員の育成 92人 ○自殺予防講演会(38人) ○街頭PR:10地区・各地区1回実施 ○健康学習会:10地区・各地区1回実施(参加者416人) ②健康まつり事業 参加者 約2,930人(延人数) ③その他 高電位治療器の設置
	(2) 国保保健指導事業(歯科) ○健康教育 2回(参加者42人) ○フッ素洗口 27園(実施児1,067人)
	(3) 国保必須事業 ①特定健診未受診者・保健指導未利用者対策 ○特定健診経年的未受診者及び保健指導未利用者への個別訪問、電話での受診勧奨 ○イベント、会議等での周知・啓発活動 ○健康相談(各区実施)でのPR ②特定健診受診者のフォローアップに重点を置いた取組 ○CKDについての講演会(医師)1回(参加者52人) 腎機能低下、尿蛋白十以上、高血圧、高血糖の人を対象に案内 ○受診勧奨判定値以上の者に電話や訪問による受診勧奨を含めた保健指導、治療継続支援を実施(134人)
	2. 保健福祉総合施設管理費 11,073千円 東郷町域住民に対して、保健福祉総合センターを拠点として、総合的な保健福祉サービスを提供した。日向市東郷町保健福祉総合センター1階空調機器更新工事を行った。
	3. 特定健診・特定保健指導事業 42,429千円 (1) 特定健康診査 ○対象者 国保被保険者(40~74歳) ○内容 メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査(集団・個別)を実施し、生活習慣病の発症を予防しようとするもの ○受診率 29.8%(受診者数3,284人)〈H29.7月末速報値〉
	(2) 特定保健指導 ○対象者 特定健康診査結果に基づくメタボリックシンドローム該当者及び予備軍とされた人 ○内容 メタボリックシンドロームの要因となる生活習慣病への支援 ○保健指導率 50.2%(保健指導者数207人)〈H29.7月末速報値〉

成果指標	単位		目標		実績	
	①国民健康保険税現年度収納率 ②一人あたり年間医療費費用額	①%	H28	①92.60 ②406,408	H28	①92.81 ②385,771
②円		H27	①92.60 ②365,526	H27	①92.50 ②387,056	
活動指標	単位		目標		実績	
	①国民健康保険税収納額（現線合計） ②療養給付費保険者負担額 ③国民健康保険特定健診受診率	①千円	H28	①1,407,204 ②4,535,689 ③60	H28	①1,403,521 ②4,490,627 ③29.8(速報値)
②千円 ③%		H27	①1,433,414 ②4,566,265 ③60	H27	①1,442,412 ②4,686,000 ③31.3	
事業評価	市民のニーズ	高い	被保険者の病氣、けが、出産及び死亡に対して給付する日常生活に密着した制度である。			
	市の関与の妥当性	妥当	国民健康保険法の規定に基づき市町村が保険者となっている。			
	成果	上がっている	増大する医療費に医療費適正化対策として、後発医薬品の利活用促進、重複回訪問指導事業、市民出前講座など様々な取組みにより、昨年度より医療費が低下した。			
	成果に向けた活動量	十分であった	医療費適正化に取組む一方で、保険税の納税しやすい環境の整備や滞納処分の強化に取組んだ結果、国県から経営姿勢を評価され、国特別調整交付金（経営姿勢分）を確保できた。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	被保険者への案内文書は、簡潔で効率的効果的なものにし、郵送料の削減、紙資源の有効活用に努めることで、コスト削減の余地がある。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	医療機関で受診する際に医療費を全額負担することになり、日常生活に多大な支障が生じる。			
	今後の方向性	維持	少子高齢社会が進行する中、できるだけ少ない負担で、制度を維持していくことは、全ての国民が地域社会の中で健康で安心して暮らせる安定した社会づくりの基本となる。			
総評 (課題・改善点)	<p>平成28年度は、保険税率を前年度と同様、被保険者の家計への負担の影響を考慮して据え置き、収納率向上や医療費適正化、国県補助金の確保などに積極的に取組んだ。その結果、国民健康保険税現年度分収納率については、収納体制の強化や収納嘱託員による自主納付の啓発推進とあわせ、滞納者との接触機会をできるだけ多く設け、きめ細かな納税相談を行った結果、0.31ポイント向上した。</p> <p>また、一人あたり年間医療費費用額は、診療報酬の改定により薬価が下がったことや高額な新薬の服用状況が落ち着いたことなどから、前年度と比較して1,285円減少した。なお、例年診療報酬改定の翌年に医療費が伸びる傾向にあるため、今後とも医療費適正化の更なる推進に努めていくこととする。</p> <p>特定健診については、治療中の人への特定健診の受診指導、節目健診者への自己負担無料化、いきいき健康課との協力による健診未受診者への電話による受診勧奨など、様々な取組を行っているものの、受診率は前年度を下回る見込みであり、県内でも低い状況にあることから、引き続き受診率の向上に向けた取組を進めていくこととする。</p> <p>日南市国民健康保険基金については、特別調整交付金(経営姿勢分)の5年連続の獲得や、平成30年度から本格実施予定の保険者努力支援制度の前倒し分が交付されたことにより、1億500万円ほど積み増す良好な決算となった。引き続き、平成30年度に迫った都道府県化への円滑な移行に向けた安定した財政運営に努めることとする。</p>					

28年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課		
会計名	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				
予算現額		支出済額		不用額	
5,178,700,000		5,024,995,836		153,704,164	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,258,169,575	715,277,200	0	1,345,777,706	1,705,771,355
	主な財源 居宅介護サービス給付費(国・県)、支払基金交付金等				
目的	介護保険制度の安定的・円滑な運営を図り、社会福祉の増進を目的とする。				
事業活動内容	<p>介護保険法に基づき保険者(市)が地域の実情を踏まえて策定する「介護保険事業計画」(3年で1期)に沿って、介護保険料の設定や高齢者が要介護度に応じて選択する様々な介護サービス給付及び地域支援事業を行った。</p> <p>また、介護保険制度改正に伴う平成28年度の主な取り組みとして、介護予防に関する取組みの強化、地域包括支援センターの機能強化、認知症施策の推進、新しい総合事業の実施に向けた体制の整備、介護給付適正化事業の充実を図った。</p> <p><主な事業費></p> <p>○介護給付費 4,651,433,032円(130,409,572円増)</p> <p>介護サービス利用の現物給付事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス給付費 1,791,309,735円 ・施設介護サービス給付費 1,410,179,301円 ・居宅介護サービス計画給付費 181,987,057円 ・地域密着型介護サービス給付費 752,697,297円 ・介護予防サービス給付費 155,092,584円 ・特定入所者介護サービス費 171,005,950円 ・高額介護等サービス費 99,897,966円 など <p>○地域支援事業費 172,905,669円(63,982,034円増)</p> <p>介護予防事業、包括支援センター運営費、生活支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 84,300,000円 ・介護予防・生活支援サービス事業費 63,325,830円 ・介護予防ケアマネジメント事業費 8,161,960円 ・任意事業費 6,747,867円 ・認知症総合支援事業費 5,320,740円 など <p>○事務費 131,197,197円(7,649,442円減)</p> <p>介護保険制度の保険料・介護認定・介護給付等の事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費 71,764,018円 ・賦課徴収費 6,124,120円 ・認定調査等費 36,876,541円 ・認定審査会共同設置費 15,796,981円 など 				

成果指標	介護認定率	単位	目標		実績	
		%	H28	16.00	H28	15.91
			H27	16.00	H27	16.00
活動指標	介護予防教室参加者数	単位	目標		実績	
		人	H28	3,600	H28	6,219
			H27	2,550	H27	4,982
事業評価	市民のニーズ	高い	高齢化の進展に伴い、介護保険給付の増加が見込まれており、介護サービスの充実や質の向上が求められている。			
	市の関与の妥当性	妥当	介護保険法に基づき、市が保険者となっている。			
	成果	上がっている	各地域包括支援センターの介護予防事業の取り組み強化により、介護予防教室参加者も増加し、介護認定率も目標値どおり抑えられた。			
	成果に向けた活動量	十分であった	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防事業の実施により、介護保険事業の充実を図った。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	今後、高齢者数の増加が見込まれており、財政の健全化に努めていきたい。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	介護保険事業は、国の制度により、事業が実施されているものであり、休止、廃止した場合は高齢者の日常生活に重大な支障が生じる。			
	今後の方向性	維持	地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活できる社会づくりを推進する。			
総評 (課題・改善点)	<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、地域の実情に応じた高齢者福祉・介護保険事業を計画的に推進するため、平成27年度に策定した「第6期日向市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、適切な介護サービスが総合的かつ効率的に提供されるよう、必要な保険給付を行った。</p> <p>また、地域支援事業では、介護予防・日常生活支援総合事業や認知症初期収集支援チームの設置等、新たな事業を開始することにより、介護保険の充実を図った。</p> <p>介護給付費については、計画値の4,866,879,301円に対し、決算額が4,651,433,032円となり、各地域包括支援センターにおける介護予防教室等の介護予防事業の取り組み強化により、抑えられたものと考えられる。</p> <p>今後は、利用者への適切な介護サービスを確保するため、計画に沿った基盤整備を進めるとともに、介護予防・日常生活支援事業における新たなサービスの検討や地域コミュニティ会議による自立支援型ケアマネジメントにより介護予防事業の充実を図り、介護保険財政の健全化に努める。</p>					

28年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	03 高齢者あんしん課		
会計名	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計				
予算現額		支出済額		不用額	
38,000,000		34,932,477		3,067,523	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	19,135,496	15,796,981
	主な財源 認定審査会共同設置負担金(2町2村)				
目的	日向入郷 1市 2町 2村 で設置した介護認定審査会の効率的で円滑な運営を図る。				
事業活動内容	介護認定審査会の効率的で円滑な運営を図るとともに、審査会構成市町村で担当職員を配置し、審査会開催のための事務・連絡等を行う。 【派遣職員：美郷町（平成28年～29年度）】 <主な事業> ○介護認定審査会共同設置事業 34,932,477円 ・報酬、旅費等（認定審査会委員・嘱託職員） 15,248,746円 ・委託料（システム保守管理委託料） 4,341,600円 ・使用料及び賃借料（システム賃借料等） 6,386,548円 ・負担金（派遣職員給与等） 8,177,736円 ・事務費（消耗品・光熱水費・通信運搬費等） 777,847円 ○平成28年度 介護認定審査会の開催状況 ・開催回数138回 件数4,108件（1回あたりの平均件数30件） ○担当者会、研修会の実施状況 ・認定調査員能力向上研修会への参加（福岡市での開催） 参加者1人 【内容】「認定調査と要介護認定及び審査判定と認定調査の関係の理解」 「誤解・偏りを生じやすい調査項目の理解」 「学習成果を波及させるための実践力の習得」 ・介護認定調査員研修会の開催（日向保健所） 参加者34人 【内容】「審査会委員に伝わりやすい特記事項の書き方」 ・介護認定審査会委員研修会の開催（日向保健所） 参加者27人 【内容】「模擬審査会を通じて審査会の役割を再確認する」 ・介護保険担当者会の開催（年間2回）				

成果指標	単位	目標		実績	
		H28	①5,000 ②147	H28	①4,108 ②138
介護認定審査会の ①審査件数 ②開催回数	①件 ②回	H27	①5,000 ②150	H27	①4,213 ②143
		単位		実績	
活動指標	単位	目標		実績	
		H28	①30 ②0	H28	①30 ②0
①介護認定審査会の1回あたりの審査件数(対応可能件数40件) ②不服申立件数	①件 ②件	H27	①33 ②0	H27	①29 ②0
		市民のニーズ	高い	高齢化率のアップとともに認定率も増加の傾向にある。介護認定審査会の審査研修も維持以上が見込まれる。	
市の関与の妥当性	妥当	日向入郷 1市 2町 2村 で共同設置した介護認定審査会により効率的で円滑な運営を行うことができる。			
成果	上がっている	介護保険申請に伴う介護認定審査を滞ることなく、効率よく確実に進んでいる。			
成果に向けた活動量	十分であった	円滑な運営と共に公平・公正さも求められている。介護認定調査員、介護認定審査会委員、介護保険担当者会議等の研修・会議にも積極的に参加ができた。			
コスト削減の可能性	ある程度ある	介護認定審査会委員への報酬額について県内の状況との比較を行い、適正な内容・額の見直しを行った。			
休廃止した場合の市民への影響	大きい	介護保険制度の存続が困難となる。			
今後の方向性	維持	効率的で円滑な運営を図ることで、公平・公正な審査が実施でき、介護保険制度の適正な運営を確保することができる。			
総評 (課題・改善点)	平成28年3月の総合事業への移行により、一時的な介護認定申請数の低下が見られたが、今後、介護認定申請数の増加が予想され、介護認定審査事務の負担が増加傾向にある。介護認定審査会の効率的な運営を行うとともに、適正・的確な認定審査を実施するため、介護認定調査員及び介護認定審査会委員の資質向上や標準化を図るための研修等の一層の充実に努める。				

28年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	18 市民環境部	所管課	02 国民健康保険課		
会計名	後期高齢者医療事業特別会計				
予算現額		支出済額		不用額	
675,029,000		663,850,206		11,178,794	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	14,330,306	649,519,900
主な財源 健診事業収入、保険料還付金、後期高齢者医療特別対策費補助金					
目的	75歳以上の人(65~74歳で一定の障がいがあると認められる人を含む)を対象に、その疾病や負傷等に対する医療の給付、保険料の徴収、健康づくり事業などを行い、市民生活の安定に寄与する。				
事業活動内容	<p>後期高齢者医療制度を運営するために市町村が行う窓口事務(被保険者証の引き渡し、申請、届け出の受付等)及び後期高齢者医療保険料徴収業務、健康診査事業等を行う。</p> <p>○後期高齢者医療広域連合納付金 615,557千円 【主な内訳】保険料負担金 398,060千円 保険基盤安定負担金 213,831千円</p> <p>○保険料収納率 (現年度分)99.26% (滞納繰越分)38.41%</p> <p>○広報活動 147千円 ・75歳到達者説明会 12回(参加者416人) ・出前講座 10回(参加者198人) ・広報ひょうが掲載 2回 ・パンフレット等配布(2種類)</p> <p>○健康診査 13,199千円 ・受診率 19.05%</p> <p>○温泉施設利用助成事業 355千円 ・利用者数 830人 ・利用回数 1,447回(1人1回200円、年間12回まで)</p> <p>○重複・頻回受診者訪問指導事業 ・対象者数 47人 ・訪問回数 94回</p> <p>○重複服薬訪問指導事業 ・対象者数 6人 ・訪問回数 4回</p> <p>○健康指導対象者等訪問指導事業 ・対象者数 80人 ・訪問回数 80回</p>				

成果指標	後期高齢者医療現年度分保険料収納率	単位	目標		実績	
		%	H28	99.30	H28	99.26
			H27	99.30	H27	99.31
活動指標	①後期高齢者医療広域連合保険料負担金の額 ②後期高齢者医療健康診査受診率	単位	目標		実績	
		①千円 ②%	H28	①617,018 ②16	H28	①615,557 ②19.05(確定値)
			H27	①615,511 ②16	H27	①601,818 ②17.12(確定値)
事業評価	市民のニーズ	高い	年齢が高くなるほど身体機能が低下し、病気やけがをしやすくなることから高齢者が安心して医療を受けられる制度はなくてはならないものである。			
	市の関与の妥当性	妥当	宮崎県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市町村は窓口業務、保険料の徴収業務を行うこととなっている。			
	成果	上がっている	被保険者の疾病や負傷した際に適切な医療給付を行うことで、被保険者が安心して暮らしができる生活を支えている。			
	成果に向けた活動量	十分であった	75歳到達者を対象に毎月開催している後期高齢者医療制度説明会、地域で開催している出前講座等を通じて、制度の周知や後期高齢者医療保険料の納入、健康診査の受診等について呼びかけを行っている。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	被保険者への案内文書は、簡潔で効率的効果的なものにし、重複を避け、郵送料の削減、紙資源の有効活用に努めることで、コスト削減の余地がある。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	医療機関で受診する際に医療費を全額負担することになり、日常生活に多大な支障が生じる。			
今後の方向性	維持	後期高齢者医療制度は「高齢者の医療の確保に関する法律」に規定された事業であり、高齢者の医療を支えるために事業を維持・継続する。				
総評 (課題・改善点)	<p>後期高齢者医療制度は制度開始から9年が経過したが、高齢化の進行や医療技術の向上等により、医療費は年々増加している。そのため、被保険者に対して、適正受診やジェネリック医薬品の利活用などの周知啓発活動を行うとともに、重複・頻回受診者や重複服薬者、健康指導対象者への訪問指導を行うなど医療費の適正化に向け継続して取り組んでいるところである。</p> <p>また、宮崎県後期高齢者医療広域連合への納付金を確保するため、きめ細かな納税相談を行うなど保険料収納率の向上に努めた結果、現年度課税分は前年度分を0.05ポイント下回ったものの、滞納繰越分は0.68ポイント上回り、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は0.30ポイント向上した。</p> <p>一方、後期高齢者医療健康診査の受診率については、周知啓発活動に積極的に取り組んだ結果、年々向上しているものの依然として県下でも低い水準にあるため、更なる受診率向上に努めていくこととする。</p>					

28年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	52 上下水道局		所管課	01 水道課		
会計名	水道事業会計					
予算現額		支出済額		不用額		
1,742,842,000		1,699,015,607		43,826,393		
決算額の 財源内訳	工事負担金	水道料金	企業債	一般会計繰入金	長期前受金戻入	雑収益等
	23,981,000	1,092,134,124	100,000,000	12,742,000	53,105,817	131,485,158
	主な財源	水道料金				
目的	安全でおいしい水道水を安定的に供給するため、「日向市水道ビジョン」に基づき事業を推進するとともに、効率的・効果的な施設の維持管理に努めることを目的とする。					
事業活動内容	<p>水道事業の経営安定及び施設の適切な維持管理、老朽化の著しい設備等の更新と耐震化を図る。</p> <p><主な事業></p> <p>○配水管布設費 (297,798,680円) ・老朽化の著しい配水管・送水管の更新と耐震化に係る経費 297,798,680円</p> <p>○施設改良費 (62,360,440円) ・浄水場施設内設備更新工事等に係る経費 48,808,440円 ・富島幹線水路整備負担金 13,552,000円</p> <p>○維持管理及び運営費 (453,253,559円) ・浄水施設に係る経費 186,274,409円 ・配水・給水に係る経費 151,315,171円 ・総係費 115,663,979円</p> <p>○企業債元金及び利息 (440,102,958円) ・建設改良費に係る借入金償還のための経費 440,102,958円</p>					

成果指標	①有収率 (家庭などに供給している水道水が、実際に使用されて収益となった比率) ②管路の耐震化率	単位	目標		実績	
		①% ②%	H28	①86.50 ②10.40	H28	①86.36 ②10.77
		H27	①86.50 ②9.70	H27	①86.11 ②9.60	
活動指標	①漏水調査の回数 ②配水管更新工事の延長	単位	目標		実績	
		①回 ②km	H28	①100 ②4	H28	①320 ②3.3
		H27	①100 ②4	H27	①150 ②3.2	
事業評価	市民のニーズ	高い	水道事業は「安心して飲める水道」を実現するために欠かすことの出来ないものである。			
	市の関与の妥当性	妥当	施設の維持管理、飲料水の衛生管理上からも、妥当である。			
	成果	ある程度上がっている	限られた財源による厳しい事業運営により、目標の成果に達することは出来なかったが、着実に成果は向上している。			
	成果に向けた活動量	ある程度あった	有収率向上のため漏水調査を大幅に増加させるなど、目標達成に向けた取組みは適切に行われた。			
	コスト削減の可能性	十分ある	ライフサイクルコストの低減や、予算の最適化を踏まえ予防保全型管理を行うとともに、計画的な施設更新を推進することにより、更なるコスト削減の可能性はある。			
休業止した場合の市民への影響	大きい	事業の休業止は、老朽施設の増大による漏水・断水事故が多発することとなるため、「安心して飲める水道水」の実現が不可能となり、命の水としての信頼が損なわれる。				
今後の方向性	拡充	人口減少社会を踏まえた持続可能な事業を実現するための適切な施設更新や、危機管理に対応した強靱な水道を目指し耐震化を推進するため、事業費を拡充する必要がある。				
総評 (課題・改善点)	老朽化した水道施設が急速に増大し、その更新が急がれる状況にある。また、災害時等に重要なライフラインである水道施設の耐震化も強く求められている。今後は、当年度策定した施設整備の投資を見通した「投資資産」と財政の見通しを示した「財源資産」を均衡させた『水道事業経営戦略』に基づき施設の強靱化を目指す。また、社会情勢の変化や、人口減少による料金収入の減少等、水道事業経営が厳しさを増している為、水道事業の経営においては、窓口業務の民間委託導入を視野に入れ、持続可能な水道事業を目指し、業務の効率化を図り経営の安定に努める。					

28年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	52 上下水道局	所管課	02 下水道課
会計名	下水道事業会計		
予算現額		支出済額	不用額
2,536,773,000		2,496,812,426	39,960,574
決算額の 財源内訳	国庫支出金	下水道使用料	企業債
	161,011,000	493,180,167	511,700,000
主な財源		一般会計繰入金	長期前受金戻入
下水道使用料、社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備総合交付金		620,000,000	375,105,495
目的	衛生的で快適な生活環境の改善、大雨による浸水の防除、河川・海などの水環境の水質保全を図ることを目的に、公営企業として、財政状況を把握し健全で持続可能な事業運営に努めることとしている。		
事業活動内容	<p>「日向市下水道長寿命化計画」に基づき、浄化センターと富高・細島汚水中継ポンプ場の延命化工事を行うとともに、未普及地域の解消を図るため、引き続き山下・往還地区の管きよ整備を行った。</p> <p><主な事業></p> <p>○ 維持管理及び運営費【315,014,397円】</p> <p>(1) 管きよに係る経費 20,929,474円</p> <p>(2) ポンプ場に係る経費 35,435,331円</p> <p>(3) 処理場費に係る経費 183,077,495円</p> <p>(4) 総係費 75,572,097円</p> <p>○ 建設改良費【368,630,936円】</p> <p>(1) 管きよ費(151,682,410円)</p> <p>・ 山下・往還地区面整備 A=3.8ha 84,655,703円</p> <p>・ 往還地区設計委託費 A=31ha 19,028,024円</p> <p>・ その他管きよに係る経費 47,998,683円</p> <p>(2) ポンプ場費(12,881,480円)</p> <p>・ 細島汚水中継ポンプ場電気計装設備 3,381,480円</p> <p>・ 富高汚水中継ポンプ場主ポンプ機械設備 4,400,000円</p> <p>・ 富高汚水中継ポンプ場主ポンプ電気設備 5,100,000円</p> <p>(3) 処理場費(204,067,046円)</p> <p>・ 浄化センター送風機械設備 111,240,000円</p> <p>・ 浄化センター送風機電気設備 64,800,000円</p> <p>・ 浄化センター汚泥消化タンク電気設備 23,300,000円</p> <p>・ 委託費 4,727,046円</p> <p>○ 企業債償還金及び利息【1,072,988,865円】</p> <p>建設改良費に係る企業債償還のための経費</p> <p>(1) 企業債償還金 877,157,814円</p> <p>(2) 企業債利息 195,831,051円</p>		

成果指標	公共下水道 整備面積進捗率 = 整備区域面積 / 全体計画処理面積 (全体計画処理面積 A = 1,381ha)	単位	目標		実績	
		%	H28	59.4	H28	59.4
		H27	57.2	H27	59.1	
活動指標	公共下水道 整備区域面積	単位	目標		実績	
		ha	H28	820.0	H28	820.0
		H27	816.0	H27	816.1	
事業評価	市民のニーズ	高い	平成29年3月末現在で、34,994人の汚水処理が行われている。			
	市の関与の妥当性	妥当	市街地における下水の排除は、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することから妥当と考える。			
	成果	上がっている	成果指標である整備面積の進捗率については、目標を達成することが出来ました。費用対効果の高い地区を優先的に整備する事により、事業効果を早期に発現させる事が可能となる。			
	成果に向けた活動量	十分であった	予定通り成果目標を達成することが出来た。			
	コスト削減の可能性	ある程度ある	下水道クイックプロジェクトや、下水道ストックマネジメント等により、イニシャルコストの縮減のみではなく、ランニングコストの低減を目指し、今後更なるコスト縮減の検討を行う。			
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	汚水処理施設の機能が停止すれば、市民の汚水処理が出来なくなり、市民へ影響は大きくなることから、施設の老朽化対策、耐震化対策を行う必要がある。			
総評 (課題・改善点)	今後の方向性	維持	今後も、下水道未普及地域の解消を推進し、衛生的で快適な生活環境への改善や、河川、海等の水質保全を図る必要がある。			
	下水道事業の未普及地区の整備については、変化する社会情勢に対応した計画策定・見直しが必要であり、費用対効果を重要な要素の一つとして整備の優先順位の決定を行い、事業実施を行う必要がある。施設の維持管理については、長寿命化計画に基づき、経済的かつ効率的な改築更新が求められているため、今後は、ストックマネジメント等の手法を活用し、施設の最適な運用を行う必要がある。また、地方公営企業としての経営・資産等の正確な把握による経営管理の意識向上を図り、更なる経営の健全化へ向けた取組みを推進する。					

28年度 主な施策の成果説明書

(単位:円)

所管部局	19 健康福祉部	所管課	05 東郷病院
会計名	病院事業会計		
予算現額		支出済額	不用額
466,173,000		274,507,008	191,665,992
決算額の 財源内訳	医業収益	医業外収益	特別利益
	123,624,693	122,548,257	
主な財源		外来収益	公衆衛生活動収益
		一般会計繰入金	
目的	公立医療機関として、適切で迅速な医療を提供し、市民の健康の維持・増進を図ることを目的としている。		
事業活動内容	<p>病院事業の経営に要する経費で、医療（内科・小児科・外科・整形外科・リハビリテーション科）の提供及び訪問看護事業等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○病院事業費用（消費税抜き） 270,671千円 <ul style="list-style-type: none"> ・給与費（人件費） 215,522千円 ・材料費（薬品費、診療材料費ほか） 11,932千円 ・経費（業務委託料、光熱水費ほか） 33,704千円 ・減価償却費（医療器械備品ほか） 8,788千円 ・資産減耗費（たな卸資産ほか） 110千円 ・研究研修費（旅費、図書費ほか） 611千円 ・医業外費用（消費税及び地方消費税ほか） 4千円 ○資本的支出 228千円 <ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費（医療器械購入費ほか） 228千円 		

成果指標	単位	目標		実績	
		H28	109.8	H28	90.5
経常収支比率	%	H27	107.6	H27	70.4
		H28	109.8	H28	90.5
活動指標	単位	目標		実績	
		H28	93.1	H28	57.0
1日平均外来患者数	人	H27	91.3	H27	64.4
		H28	93.1	H28	57.0
事業評価	市民のニーズ	高い	東郷地区における唯一の有床診療施設として、地域住民の期待は大きく、早期に医師を確保し、診療体制を再構築するとともに入院病床や休日・時間外診療の再開が求められている。		
	市の関与の妥当性	妥当	東郷地区は不採算地区とされており、民間医療機関の存立が厳しい環境において、医療サービスの確保に市が関与する意義は大きい。		
	成果	上がっていない	医師の欠員により、入院診療や休日・時間外診療など、地域に必要とされる医療サービスを提供することができず、経常収支も悪化した。		
	成果に向けた活動量	不十分であった	10月以降は常勤医師2名となったが、それまでは常勤医師1名と非常勤医師による診療であり、また、入院診療等の休止の影響により、外来患者数も前年度より減少した。		
	コスト削減の可能性	ある程度ある	医薬品や診療材料の在庫管理の適正化を図り、コスト削減に努めた。		
	休廃止した場合の市民への影響	大きい	東郷地区における唯一の診療施設でもあることから、休廃止した場合の東郷地区における医療提供体制に与える影響は大きい。		
今後の方向性	要改善	新公立病院改革ガイドラインや地域医療構想などを踏まえて作成した東郷病院新改革プランに基づき、医師確保による診療体制の再構築を図るとともに、経営の安定化を図る必要がある。			
総評 (課題・改善点)	平成28年度の病院事業会計については、診療体制を縮小していることに加え、5月から10月まで常勤医師1名と非常勤医師による診療となったため、外来患者数も減少し、医業収益が前年度比で27.1%のマイナスとなる122,575千円にとどまるなど、厳しい経営状況となった。一方、医業費用については前年度比で14.6%のマイナスとなる270,667千円と減少し、収益の減少額と比較すると費用の削減額は少額となったが、結果として医業損失は148,092千円となった。経常収支比率は、90.5%と前年比20.1ポイント増ではあるが、一般会計からの繰入総額が63.3%増の153,736千円となったことが要因である。病院事業においては、医業収益、中でも入院収益が大きな柱であることから、入院病床の休止が病院経営に与える影響は非常に大きく、医師確保による診療体制を再構築し、入院診療や休日・時間外診療の早期再開を果たす必要がある。				